概ね5年で実施する取組（取組状況のフォローアップ）（内容表）

資料－5

具体的取組	主な内容	目標時期	01古河市	02常総市	03取手市	04守谷市	05坂東市	06五霞町	07境町	08足利市	09栃木市	10佐野市	11小山市	12野木町
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
1）ハード対策の主な取組														
A）洪水を河川内で安全に流す対策														
1 洪水を河川内で安全に流す対策	・流下能力対策（堤防整備、河道掘削等） ・堤防及び基礎地盤の浸透対策 ・本川と支川の合流部等の対策 ・多数の家屋や重要施設の保全対策	令和4年度までの取組内容												
		令和5年度の取組内容												
		今後の取り組み方												
B）危機管理型ハード対策														
2 危機管理型ハード対策	・堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強	令和4年度までの取組内容												
		令和5年度の取組内容												
		今後の取り組み方												
C）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備														
3 雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤整備	・ライブ映像（河川監視カメラ）の閲覧、地域住民の所在地に応じたリアルタイム情報の充実等の基盤整備の実施	令和4年度までの取組内容												
		令和5年度の取組内容												
		今後の取り組み方												
4 簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置	・要注意箇所及び許可工作物（樋管等）監視のためのCCTVカメラや簡易水位計の設置	令和4年度までの取組内容	・【R2～】 ・茨城県が設置した簡易水位計及びカメラにより監視できている。 【R3～】 ・茨城県に河川監視カメラ及び、危機管理型水位計の増設を要望中。 【R4】 ・宝河ケーブルテレビの接続工事を行い、「防災チャンネル」の放送により利根川、渡良瀬川の河川カメラ（動画）をリアルタイムで確認できるようになった。	・【継続実施】 ・要注意箇所監視のためにCCTVカメラや簡易水位計の設置を検討する。 【H30】 県管理河川について、茨城県主導のもと設置について協議を行った。 【R1】 茨城県が危機管理型水位計を設置。	・【継続実施】 ・要注意箇所監視のためにCCTVカメラや簡易水位計の設置を検討する。 【R2～】 ・市内中小河川の簡易水位計及びカメラについて、茨城県等と連携し活用を継続する。	・【継続実施】 ・要注意箇所監視のためにCCTVカメラや簡易水位計の設置を検討する。 【R3】 ・市内の県管理河川に河川監視カメラを設置するよう、県に要望を行った。 【R4】 ・取組みなし。	・【継続実施】 ・要注意箇所監視のためにCCTVカメラや簡易水位計の設置を検討する。 【R1】 ・県が設置した簡易水位計により要注意箇所を監視できる。 【R4】 ・予算確保が厳しいため、設置等が困難な状況である。	・【継続実施】 ・要注意箇所監視のためにCCTVカメラや簡易水位計の設置を検討する。 【H30～R2】 ・利根川水系宮戸川へ危機管理型水位計の設置検討。 【R3】 ・利根川水系宮戸川の河川監視カメラ設置（古河市稲宮312）について、茨城県土木部河川課長に要望提出(R3.10.20提出)	・【継続実施】 ・要注意箇所監視のためにCCTVカメラや簡易水位計の設置を検討する。 【H29】 ・河川監視カメラを1台設置した。 【H30】 ・危機管理型水位計の設置を県河川課に要望し、1台設置(赤津川)した。 【R1】 ・県河川課からの危機管理型水位計の設置候補箇所選定調査に対し、設候補箇所の選定を行った。 【R2～】 ・県河川課により、市内各河川に危機管理型水位計の新規設置が行われた。 【R3】 ・監視カメラの新規設置が行われた。 【R4】 ・未実施。		・【継続実施】 ・県と簡易水位計の設置を協議している。 【H28】 ・河川巡視を行う消防本部から、災害警戒本部にウエアラブルカメラでの水位状況の動画配信。 【H29】 ・危機管理型水位計を利根川水系小菅戸川に設置する方針が決定した。 【H30】 ・危機管理型水位計を利根川水系小菅戸川に設置した。 【R1】 ・県が簡易水位計を菊沢川（田島橋）に、簡易型河川監視カメラを小菅戸川（穂積）、旗川（白旗橋）に設置した。 【R2】 ・県が河川監視カメラを4箇所（稲岡橋、岩鼻橋、羽田大橋、菊沢川橋）、危機管理型水位計を4箇所（稲岡橋、岩鼻橋、羽田大橋、大網橋）新たに設置した。 【R3】 ・予定されている設置は、完了した。しかし、すべての河川に設置されたわけではない。 【R4】 ・必要であれば県に対して増設の要望を行う。	・【継続実施】 ・要注意箇所監視のためにCCTVカメラや簡易水位計の設置を検討する。 【H29】 ・危機管理型水位計を利根川水系小菅戸川に設置する方針が決定した。 【H30】 ・危機管理型水位計を利根川水系小菅戸川に設置した。 【R1】 ・県が簡易水位計を菊沢川（田島橋）に、簡易型河川監視カメラを小菅戸川（穂積）、旗川（白旗橋）に設置した。 【R2】 ・県が河川監視カメラを4箇所（稲岡橋、岩鼻橋、羽田大橋、菊沢川橋）、危機管理型水位計を4箇所（稲岡橋、岩鼻橋、羽田大橋、大網橋）新たに設置した。 【R3】 ・予定されている設置は、完了した。しかし、すべての河川に設置されたわけではない。 【R4】 ・必要であれば県に対して増設の要望を行う。	・【継続実施】 ・要注意箇所監視のためにCCTVカメラや簡易水位計の設置を検討する。 【R1】 ・利根川上流河川事務所により、思川の松原大橋に水位標を設置していただいた。 【R2】 ・利根川上流河川事務所により友沼橋右岸側に河川監視カメラを設置していただくこととなった。 【R3】 ・設置されたカメラを活用することで、思川増水時には速やかな状況確認等が可能となったため、友沼橋の通行止めの可否の判断材料としたり、設置されたカメラの映像がインターネットで確認できることを町広報誌にて町民に周知し、町民全体の防災意識の高揚に努めた。 【R4】 ・現在設置されているシステムを活用しつつ、有事の際に適切な対応が取れるよう職員間の相互理解を図る。 （定期異動等により新たに配属された職員の知識の蓄積や習熟度の向上をめざす。）
		令和5年度の取組内容	・引き続き茨城県に河川監視カメラ及び、危機管理型水位計の増設を要望中。		・【継続実施】 ・引き続き要注意箇所監視のためにCCTVカメラや簡易水位計の設置を検討する。 【R5】 ・市内中小河川の簡易水位計及びカメラについて、茨城県等と連携し活用を継続する。	・市内の県管理河川に河川監視カメラを設置するよう、県に要望を行った。	・予算確保が厳しいため、設置等が困難な状況である。	・要注意箇所における堤防の改良工事等の進捗に合わせ、監視体制の整備に関する必要性の見直しを適宜実施する。	・国土交通省水管理・国土保全局が実施する令和5年度ワンコインセンサ実証実験に参加し、町内の冠水ポイント、貯水池及び排水機場、合計18カ所に設置（境町管理13箇所、日本気象協会管理3箇所）	・未実施。	・必要な場合は、県に対して増設の要望を行う。	・インターネットでの河川監視カメラ映像の公開について継続して調査、検討した。	・令和5年度にハザードマップを改訂し、カメラの位置等を掲載した。 【R5】 ・現在設置されているシステムを活用しつつ、有事の際に適切な対応が取れるよう職員間の相互理解を図る。 （定期異動等により新たに配属された職員の知識の蓄積や習熟度の向上をめざす。）
		今後の取り組み方	・令和5年度までの取り組みを継続して実施。		・【継続実施】 ・引き続き要注意箇所監視のためにCCTVカメラや簡易水位計の設置を検討する。 【R6】 ・市内中小河川の簡易水位計及びカメラについて、茨城県等と連携し活用を継続する。	・県に対し、継続して要望する。	・継続して予算要求等の実施。	・要注意箇所における堤防の改良工事等の進捗に合わせ、監視体制の整備に関する必要性の見直しを適宜実施する。	・令和6年度ワンコインセンサ実証実験へ継続参加。	・市独自に設置する予定はない。関係機関による設置要望調査があれば、必要な箇所があれば要望する。	・県と調整しながら、増設することを検討したい。（R4）	・テレビ小山放送やインターネットで河川監視カメラ映像カメラが実施する。	・今後も思川増水時の状況確認を迅速に行うためのツールとして有効活用しつつ、町民全体の防災意識向上の啓発に活用していく。

具体的取組		主な内容	目標時期	13伊勢崎市	14太田市	15館林市	16玉村町	17板倉町	18明和町	19千代田町	20大泉町	21邑楽町	22さいたま市	23熊谷市	24川口市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
1）ハード対策の主な取組															
A）洪水を河川内で安全に流す対策															
1	洪水を河川内で安全に流す対策	・流下能力対策（堤防整備、河道掘削等） ・堤防及び基礎地盤の浸透対策 ・本川と支川の合流部等の対策 ・多数の家屋や重要施設の保全対策	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
B）危機管理型ハード対策															
2	危機管理型ハード対策	・堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
C）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備															
3	雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤整備	・ライブ映像（河川監視カメラ）の閲覧、地域住民の所在地に応じたリアルタイム情報の充実等の基盤整備の実施	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
4	簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置	・要注意箇所及び許可工作物（越管等）監視のためのCCTVカメラや簡易水位計の設置	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・八斗島に水位計があるため市としての設置予定はなし。	【継続実施】 ・要注意箇所監視のためにCCTVカメラや簡易水位計の設置を検討する。 【H28】 ・雨量計を設置済み。 【H30】 ・群馬県減災対策協議会地域部会で協議し、群馬県が市内11箇所の中小河川に危機管理型水位計を設置。 【R1】 ・群馬県減災対策協議会地域部会で協議し、群馬県が市内4箇所に河川監視カメラを設置。 【R2】 ・群馬県減災対策協議会地域部会で協議し、群馬県に対し、市内複数箇所に監視カメラの設置を要望。 【R3】 ・群馬県減災対策協議会地域部会で協議し、群馬県が市内1箇所に河川監視カメラを設置した。 （R4.1現在） 【R4】 ・群馬県減災対策協議会地域部会で協議し、群馬県が市内1箇所に河川監視カメラを設置した。 （R5.1現在）		【継続実施】 ・要注意箇所監視のためにCCTVカメラや簡易水位計の設置を検討する。 【R2】 ・町内3カ所に監視カメラを設置。	【継続実施】 ・要注意箇所監視のためにCCTVカメラや簡易水位計の設置を検討する。【平成29年度～】 【R1～R2】 ・群馬県減災対策協議会地域部会で協議し、群馬県が危機管理型水位計を設置。	【継続実施】 ・要注意箇所監視のためにCCTVカメラや簡易水位計の設置を検討する。 【H29】 ・設置について検討した。 【H30】 ・河川管理者へ設置要望をしている。 【R1】 ・群馬県減災対策協議会地域部会で協議し、群馬県が危機管理型水位計を設置。 【R2】 ・河川管理者へ設置要望を行う。 【R3～】 ・群馬県減災対策協議会地域部会で協議した。	【継続実施】 ・以前より、渡船場近隣に「渡船場水位観測計」が設置されている。 【R2】 ・大陽誘電株式会社と共同で危機管理水位計の試験運用を開始した。 【R3】 ・昨年中と同様に、大陽誘電株式会社と共同で危機管理水位計の試験運用を継続した。今年度で試験運用が終了し、来年度の運用開始に向けて調整（コスト面など）している。 【R4】 ・利根川渡船場に監視カメラを設置。（ケーブルテレビが任意設置） ・ケーブルテレビ株式会社と契約し、利根加用水舞木二ノ堰橋及び利根加用水商工会議所前の2箇所に監視カメラ及び水位計を設置し、運用を開始した。	【継続実施】 ・要注意箇所監視のためにCCTVカメラや簡易水位計の設置を検討する。 【H28～H30】 ・設置について検討した。 【R1】 ・県管理河川について群馬県主導のもと設置をした。 【R2】 ・群馬県主導のもと運用を開始した。 【R3～】 ・監視カメラの運用を維持している。		【継続実施】 ・必要に応じて、許可構造物周辺に簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置を検討する。 【H29～R4】 ・利根川及び福川の水位は、「川の防災情報」のCCTVカメラで情報が得られるため、新たに設置の必要はなし。 【R4】 ・新たな設置の必要はなかった。	【H29】 ・地震及び火災被害等の情報収集のため、高所カメラを3箇所、内水氾濫等災害常襲箇所10箇所にカメラを設置し、市長室、防災課等5箇所のモニターで監視している。 【R3～】 ・実施済のため回答なし。
			令和5年度の取組内容	・八斗島に水位計があるため市としての設置予定はなし。	・群馬県減災対策協議会地域部会で協議し、群馬県が市内2箇所に河川監視カメラを設置した。			・群馬県減災対策協議会地域部会で、危機管理型水位計の追加設置について検討。	・群馬県減災対策協議会地域部会で協議した。	・昨年度設置した3箇所の継続運用。（画像の鮮明化についての調整等の実施）	・監視カメラの運用を維持している。			・新たな設置の必要はなかった。	・地震及び火災被害等の情報収集のため、高所カメラを3箇所、内水氾濫等災害常襲箇所10箇所にカメラを設置し、市長室、危機管理課等5箇所のモニターで監視している。
			今後の取り組み方	・八斗島に水位計があるため市としての設置予定はなし。	・継続して実施。				・要注意箇所の対策について、引き続き県と協議を行う。	・令和6年度以降の取組として、ケーブルテレビ株式会社と調整しながら、監視カメラ画像の鮮明化であったり、設置個所の増加を考慮しながら進めていく予定。	・継続して監視カメラの運用を実施していく。			・必要に応じて、許可工作物周辺に簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置を検討。	・実施済のため回答なし。

具体的取組		主な内容	目標時期	25行田市	26加須市	27本庄市	28春日部市	29羽生市	30鴻巣市	31深谷市	32上尾市	33草加市	34越谷市	35桶川市	36久喜市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
1）ハード対策の主な取組															
A）洪水を河川内で安全に流す対策															
1	洪水を河川内で安全に流す対策	・流下能力対策（堤防整備、河道掘削等） ・堤防及び基礎地盤の浸透対策 ・本川と支川の合流部等の対策 ・多数の家屋や重要施設の保全対策	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
B）危機管理型ハード対策															
2	危機管理型ハード対策	・堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
C）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備															
3	雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤整備	・ライブ映像（河川監視カメラ）の閲覧、地域住民の所在地に応じたリアルタイム情報の充実等の基盤整備の実施	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
	4	簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置	・要注意箇所及び許可工作物（越管等）監視のためのCCTVカメラや簡易水位計の設置	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・本庁舎屋上に雨量計を設置済み。 【H28～H30】 ・CCTVカメラや簡易水位計の設置については、現時点において予定なし。 【R1～】 ・国・県が設置した簡易水位計等を監視している。	【継続実施】 ・雨量計システムを導入済み。（時間外であっても瞬時に警報メールが担当職員の携帯に届く、また、外部サーバー上にページを設け、いつ、どこでも、誰もが、その状況を確認できる） 【H29～】 ・運用中。 【R3～】 ・既成の水門に簡易な装置を取り付け、定時又は水門操作時にリアルタイムで開閉状態と水位がデータ送信されるシステムを開発するため、加須市内の水路堰で試験が行われた。	【継続実施】 ・要注意箇所監視のためにCCTVカメラや簡易水位計の設置を検討する。 ・八斗島に水位計があるため市としての設置予定はなし。 【H28～H29】 ・検討中。 【R3～】 ・八斗島に水位計があるため市としての設置予定はなし。		【継続実施】 ・要注意箇所監視のためにCCTVカメラや簡易水位計の設置を検討する。 【H28～R2】 ・昭和橋上流水位監視システム（CCTV）を利用。	【継続実施】 ・危機管理型水位計の設置を進めていく。 ・危機管理型水位計による水位の情報を公開。 【R4】 【H29】 ・設置について検討した。 【H30】 ・平成30年度中に危機管理型水位計設置を完了予定。 【R1～R2】 ・公開に向けてデータ収集中。 【R3】 ・水位の情報を公開している。	【継続実施】 ・堤里東部排水機場、清水川排水機場、七間堀排水機場、柳原排水機場、高田堀川、田谷、元宮橋、緑ヶ丘の計8ヵ所に設置済み。 【R2】 ・明戸北部排水機場の新設に伴い1台追加設置、計9ヵ所設置済み。 【R3～】 ・設置した監視カメラの維持管理。				【継続実施】 ・要橋に水位計があるため市としての設置予定はなし。
			令和5年度の取組内容		・運用中。	・八斗島に水位計があるため市としての設置予定はなし。		・昭和橋上流水位監視システム（CCTV）を利用。	・危機管理型水位計による水位の情報を公開。	【継続実施】 ・設置した監視カメラの維持管理。					・継続して実施。
			今後の取り組み方	・引き続き継続していく。		・要注意箇所監視のためにCCTVカメラや簡易水位計の設置を検討する。		・要注意箇所監視のためにCCTVカメラや簡易水位計の設置を検討する。	・引き続き水位計より取得するデータを活用していく。	【継続実施】 ・設置した監視カメラの維持管理。					【継続実施】 ・要橋に水位計があるため市としての設置予定はなし。

具体的取組		主な内容	目標時期	37北本市	38八潮市	39三郷市	40蓮田市	41幸手市	42吉川市	43白岡市	44伊奈町	45上里町	46宮代町	47杉戸町	48松伏町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
1）ハード対策の主な取組															
A）洪水を河川内で安全に流す対策															
1	洪水を河川内で安全に流す対策	・流下能力対策（堤防整備、河道掘削等） ・堤防及び基礎地盤の浸透対策 ・本川と支川の合流部等の対策 ・多数の家屋や重要施設の保全対策	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
B）危機管理型ハード対策															
2	危機管理型ハード対策	・堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
C）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備															
3	雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤整備	・ライブ映像（河川監視カメラ）の閲覧、地域住民の所在地に応じたリアルタイム情報の充実等の基盤整備の実施	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
4	簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置	・要注意箇所及び許可工作物（越管等）監視のためのCCTVカメラや簡易水位計の設置	令和4年度までの取組内容									［継続実施］ ・JR高崎線のアンダーパスに監視カメラを試験的に設置していた。 ［R1～R3］ ・アンダーパス監視カメラの試験運用は終了したが、冠水感知装置により問題なし。 ・河川等については、国や県により整備したカメラ等を活用して、要注意箇所等を監視できる。 ［R4］ ・JR高崎線のアンダーパスには監視カメラが設置されており、各河川についても水位計及び監視カメラが設置されているので、要注意箇所を監視できているため、町としての取り組みはしていない。			
			令和5年度の取組内容									・新規の取組みはなし。			
			今後の取り組み方									・JR高崎線のアンダーパス及び国及び県により河川に監視カメラが設置され監視できているため、現時点での取組み予定なし。			

具体的取組		主な内容	目標時期	49野田市	50柏市	51流山市	52我孫子市	53足立区	54葛飾区	55江戸川区	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
1）ハード対策の主な取組															
A）洪水を河川内で安全に流す対策															
1	洪水を河川内で安全に流す対策	・流下能力対策（堤防整備、河道掘削等） ・堤防及び基礎地盤の浸透対策 ・木川と支川の合流部等の対策 ・多数の家屋や重要施設の保全対策	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
B）危機管理型ハード対策															
2	危機管理型ハード対策	・堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
C）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備															
3	雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤整備	・ライブ映像（河川監視カメラ）の閲覧、地域住民の所在地に応じたリアルタイム情報の充実等の基盤整備の実施	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
	4	簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置	・要注意箇所及び許可工作物（越管等）監視のためのCCTVカメラや簡易水位計の設置	令和4年度までの取組内容				【継続実施】 ・浸水常襲地区において簡易水位計、CCTVカメラを設置済みである。 ・引き続き改良や設置について検討する。			【継続実施】 ・必要に応じて、許可構造物周辺に簡易水位計や量水標、CCTVカメラを設置する。 【H28～H29】 ・水位計の増設について検討中。 ・カメラ設置の工事を実施中、H29年度からの配信向け準備中。 【H30】 ・簡易水位計の増設について実施中。 【R3】 ・今年度から次期出水期までに増設予定。 【R4】 ・危機管理型水位計及び簡易型カメラについて、年度内に増設予定。	【継続実施】 ・必要に応じて、危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラ等を設置する。 【H29】 ・危機管理型水位計等の設置について、市町と協議・調整した。 【H30～R2】 ・簡易型河川監視カメラの設置位置検討 ・令和2年度までに、危機管理型水位計を県内90箇所設置。 ・令和2年度までに、簡易型河川監視カメラを県内57箇所に設置。 【R3】 ・県内に危機管理型水位計を19箇所、簡易型河川監視カメラを29箇所設置。 【R4】 ・特になし。	【継続実施】 ・必要に応じて、許可構造物周辺に簡易水位計や量水標、CCTVカメラを設置する。 ・H28年11月：水位雨量テレメーター改修及び河川監視カメラシステム工事着手。 【H29】 ・水位雨量テレメータ改修及び河川監視カメラ整備完了（H30出水期前までに稼働予定） 【H30】 ・河川監視カメラ34基の整備完了。県HP及びスマートフォンで公開開始。 【H30～R2】 ・危機管理型水位計の設置。 ・簡易型河川監視カメラ55基を整備し、川の水位情報で公開。 【R3】 ・県減災対策協議会により危機管理型水位計・河川監視カメラの配置計画を見直し、それぞれ約60基整備。 ・動画対応の河川監視カメラを県内16箇所に設置し、県公式YouTubeチャンネル「tsulunos」で一般向け配信（R3.7～10限定）を試行。 【R4】 ・県減災対策協議会により配置計画を見直し、危機管理型水位計7基・河川監視カメラ1基を整備。 ・動画対応の河川監視カメラを新たに5基整備し、計21基を県公式YouTubeチャンネル「tsulunos」で一般向け配信。	【継続実施】 ・必要に応じて、許可構造物周辺に簡易水位計や量水標、CCTVカメラを設置する。 ・H28年11月：水位雨量テレメーター改修及び河川監視カメラシステム工事着手。 【H29】 ・水位雨量テレメータ改修及び河川監視カメラ整備完了（H30出水期前までに稼働予定） 【H30】 ・河川監視カメラ34基の整備完了。県HP及びスマートフォンで公開開始。 【H30～R2】 ・危機管理型水位計の設置。 ・簡易型河川監視カメラ55基を整備し、川の水位情報で公開。 【R3】 ・県減災対策協議会により危機管理型水位計・河川監視カメラの配置計画を見直し、それぞれ約60基整備。 ・動画対応の河川監視カメラを県内16箇所に設置し、県公式YouTubeチャンネル「tsulunos」で一般向け配信（R3.7～10限定）を試行。 【R4】 ・県減災対策協議会により配置計画を見直し、危機管理型水位計7基・河川監視カメラ1基を整備。 ・動画対応の河川監視カメラを新たに5基整備し、計21基を県公式YouTubeチャンネル「tsulunos」で一般向け配信。	【継続実施】 ・水防管轄河川の水位観測所へ河川監視カメラを設置し公開。 ・引き続き、河川監視カメラの増設を行うとともに、危機管理型水位計の設置に取り組んで行く。 【H28～R2】 ・水位表示板を河川監視カメラより確認可能にした。 【R3】 ・河川管理者として河川を管理する上で監視が必要な箇所に、危機管理型水位計や河川監視カメラの設置を引き続き検討した。 ・危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラの設置を検討したが、令和3年度は設置箇所なし。 【R4】 ・水位計や河川監視カメラの情報を住民へ提供するウェブサイトをリニューアルした。	
			令和5年度の取組内容				【継続実施】 ・浸水常襲地区において簡易水位計、CCTVカメラを設置済みである。 ・引き続き改良や設置について検討する。				・水位計及び河川監視カメラについて、次期出水期までに運用できるよう調整中。	＜県土整備部＞ ・調節池監視のため、簡易型河川監視カメラを1箇所設置。	・県減災対策協議会により配置計画について、市町村から意見を聴取。	・河川管理者として河川を管理する上で監視が必要な箇所に、危機管理型水位計や河川監視カメラの設置を再検討した。 ・令和6年度に水位計、カメラを約100基増設するため、現地調査を実施。	
			今後の取り組み方								・市町村からの意見等踏まえ、増設等を検討していく。	・令和3年度までに、計画箇所全てに設置完了。必要に応じて増設を検討していく。	・適宜、配置計画を見直し。	・河川管理者として河川を管理する上で監視が必要な箇所に、危機管理型水位計や河川監視カメラの設置を行っていく。	

具体的取組		主な内容	目標時期	東京都 取組	気象庁 取組	東日本旅客鉄道株式会社 取組	東武鉄道株式会社 取組	東京地下鉄株式会社 取組	関東鉄道株式会社 取組	秩父鉄道株式会社 取組	埼玉高速鉄道株式会社 取組	首都圏新都市鉄道株式会社 取組	利根川上流河川事務所 取組
1）ハード対策の主な取組													
A）洪水を河川内で安全に流す対策													
1	洪水を河川内で安全に流す対策	・流下能力対策（堤防整備、河道掘削等） ・堤防及び基礎地盤の浸透対策 ・本川と支川の合流部等の対策 ・多数の家屋や重要施設の保全対策	令和4年度までの取組内容										【継続実施】 〈利根川〉 【H25～H30】 ・流下能力対策（堤防整備、河道掘削等）（継続実施） ・堤防及び基礎地盤の浸透対策（継続実施） 【H29～H30】 ・利根川右岸堤防の盛土工事や水路・道路の付け替え工事（首都圏氾濫区域堤防強化対策）の実施
			令和5年度の取組内容										
			今後の取り組み方										
B）危機管理型ハード対策													
2	危機管理型ハード対策	・堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強	令和4年度までの取組内容										【継続実施】 〈利根川〉 ・堤防天端の舗装 ・堤防裏法尻の補強 【H28】 ・堤防天端の舗装（H28苦手） 【H29～H30】 ・堤防天端の舗装（継続実施） ・堤防裏法尻の補強（継続実施）
			令和5年度の取組内容										
			今後の取り組み方										
C）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備													
3	雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤整備	・ライブ映像（河川監視カメラ）の閲覧、地域住民の所在地に応じたリアルタイム情報の充実等の基盤整備の実施	令和4年度までの取組内容										【継続実施】 ・雨量計、水位計、CCTVカメラなど観測データをリアルタイム提供のためのシステム整備する。 【H29～H30】 ・実施済み
			令和5年度の取組内容										
			今後の取り組み方										
4	簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置	・要注意箇所及び許可工作物（越管等）監視のためのCCTVカメラや簡易水位計の設置	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・都管理河川に対して、必要に応じて、河川監視カメラや水位計等を設置する。 【H30～R1】 ・増設に向けた検討を進めている。 【R2】 ・都管理河川において、河川監視カメラ等観測機器を増設した。 【R3～】 ・都管理河川において、河川監視カメラを増設した。									【継続実施】 ・雨量計、水位計、CCTVカメラなど観測装置を設置する。 【H28】 ・CCTVカメラの増設、CCTV水位計測システムの開発・運用開始（H28完）。 【H29～H30】 ・実施済み
			令和5年度の取組内容	・都管理河川において、河川監視カメラを増設した。									
			今後の取り組み方	・引続き、都管理河川において、河川監視カメラ等観測機器を増設していく。									

具体的取組		主な内容	目標時期	01古河市	02常総市	03取手市	04守谷市	05坂東市	06五霞町	07境町	08足利市	09栃木市	10佐野市	11小山市	12野木町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
5	防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布等	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・デジタル行政無線を完備している。【平成27年度】 ・防災行政無線の屋外スピーカーを難聴地域に増設。【平成28年度～】 ・戸別受信機の整備。【平成29年度～】 【H30】 市内全世帯に、防災ラジオ等に関するアンケート調査実施。 【R2】 防災ラジオの配布に向けた準備(入札・配布希望調査) 【R3】 防災ラジオ（280MHz帯）システムを整備。4600台調達し、4000台を希望者に配付。	【継続実施】 ・デジタル防災行政無線を完備している。【平成19年度】 ・防災ラジオ導入の検討を行う[平成28年度～] 【H30】 ・平成31年度に防災ラジオ導入に向け、準備中 【R1】 防災ラジオに関して、令和2年4月より運用が開始できるよう、準備を進めている。 【R2】 ・令和2年4月より、280MHzデジタル防災行政無線及び防災ラジオの運用を開始。 【R3～】 ・希望者に対し防災ラジオを貸与。	【継続実施】 ・防災ラジオの検討を行う。【平成28年度～】 【H28】 ・防災ラジオの整備に向け、次年度、住民意識調査費用予算要望[平成30年度～開始予定] 【H29】 ・防災ラジオに替わり市民生活総合支援アプリ「Morinfo（もりんふぉ）」を導入。（これに伴い防災ラジオ及び住民調査中止） 【H30】 ・市民生活総合支援アプリ「Morinfo（もりんふぉ）」を活用した防災訓練を実施した。 【R1】 ・市民生活総合支援アプリ「Morinfo（もりんふぉ）」の防災機能を拡充し、防災訓練を実施した。 【R2】 ・市民生活総合支援アプリ「Morinfo（もりんふぉ）」の防災機能の更なる拡充を検討中。 【R3】 ・市民生活総合支援アプリ「Morinfo（もりんふぉ）」の防災機能の拡充を検討した。 【R4】 ・市民生活総合支援アプリ市民生活総合支援アプリ「Morinfo（もりんふぉ）」へアプリで受信した情報を配信できるようにした。	【継続実施】 ・防災ラジオによる防災行政無線の稼働を今年度新規開始予定。[平成28年11月] 【H28～R3】 ・市内世帯及び事業所の希望者へ順次有償配布中。 【R4】 ・普及啓発に取組中であるが、普及台数が頭打ちになっているのが現状である。変える普及に向け、普及啓発や頒布に努めたい。	【継続実施】 ・アナログ行政無線を完備している。【平成6年度】 ・防災ラジオを避難行動要支援者、関係支援協力者等に配布した。【平成25年度】 ・防災行政無線のデジタル化と併せて情報伝達手段の多重化の検討を行う。[平成28年度～] 【H30～R1】 ・防災行政無線のデジタル化にむけた実施設計業務を委託し、平成31年度から2か年で整備予定。 【R2】 ・防災行政無線デジタル化更新工事。 ・平成31年度　親局（役場庁舎）及び19子局。 ・令和2年度　26子局を整備、令和3年2月完了。 【R3】 ・防災ラジオ（戸別受信機）については、要綱に基づき、一定の町民（災害時要援護者※個別計画作成者）に対し、申請が認められたときに町から貸与している。 【R4】 ・前年度に引き続き、要件を満たす町民（災害時要援護者※個別計画作成者）等による申請方式により、防災ラジオ（戸別受信機）の貸与が認められた方に、町は戸別受信機を貸与し、必要に応じて外部アンテナの設置を無償で実施している。	【継続実施】 ・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布を検討済。 ・防災行政無線の導入については、現状難しいものとし、代替的手段を検討している。 ・現時点では、登録制メール、エリアメール、SNS等を用いた情報発信手段を整備している。 【H29】 ・防災行政無線を導入している自治体の視察。 【R2】 ・消防庁が実施する災害情報伝達手段に関するアドバイザーの派遣事業を活用し、災害情報伝達手段の検討を実施した。 ・地域の情報弱者に確実に情報が伝達できるよう、地域での情報伝達連絡網の構築について、各地域に依頼し、作成を支援している。 【R3～】 ・代替手段の検討を継続している。 ・地区防災計画の作成を促進するなかで、地域コミュニティーを活用した情報伝達を推進している。	【継続実施】 ・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布を検討済。 ・防災行政無線の導入については、現状難しいものとし、代替的手段を検討している。 ・現時点では、登録制メール、エリアメール、SNS等を用いた情報発信手段を整備している。 【H29】 ・防災行政無線を導入している自治体の視察。 【R2】 ・消防庁が実施する災害情報伝達手段に関するアドバイザーの派遣事業を活用し、災害情報伝達手段の検討を実施した。 ・地域の情報弱者に確実に情報が伝達できるよう、地域での情報伝達連絡網の構築について、各地域に依頼し、作成を支援している。 【R3～】 ・代替手段の検討を継続している。 ・地区防災計画の作成を促進するなかで、地域コミュニティーを活用した情報伝達を推進している。	【継続実施】 ・移動系防災行政無線を整備した。【平成26年度】 ・同報系防災行政無線を整備している。【平成26年度～】 ・コミュニティFM放送を整備した。【平成27年度】 ・防災ラジオを、小中学校、視覚障がい者、民間の指定施設等へ配布した。【平成27年度～】 ・防災ラジオの購入に関する助成制度を実施している。 ・同報系防災行政無線を約120基増設し、全体で185基整備する。【平成28年度～平成30年度】 ・コミュニティFM放送の難聴地域の調査を実施し、必要に応じ中継局の増設などの対応策を実施する。【平成28年度～】 ・防災ラジオを全自治会に配付する。【平成28年度】 【H28～R2】 ・防災ラジオの購入を希望する市民等へ販売。 【H30】 ・コミュニティFM放送の難聴地域対策工事を実施。 【R4】 ・設備の維持管理に努めた。	【継続実施】 ・デジタル行政無線を完備している【平成22年度】 ・戸別受信機を実施し、現状を維持する。 【R1、R2】 フリーダイヤルを開設し、防災行政無線の直線の放送について確認ができるようした。 【R4】 ・同報系の更新検討のため、最新の仕様等の情報を収集する。	【継続実施】 ・同報系防災行政無線は、デジタル化済み。 ・防災ラジオの配布を検討している。 【H28】 ・平成30年度のFM局開設に向け、庁内で調整中。 【H29】 ・防災ラジオの無償貸与を緊急情報が必要な視覚障がい者（1～2級）に実施する。 【H30～R1】 ・防災ラジオの無償貸与を、視覚障がい者（3～6級）、自治会長、自主防災会長、民生委員児童委員に実施する。 【R2】 ・防災ラジオの購入費補助対象の拡充を行った（75歳以上単身世帯から75歳以上のみで構成される世帯に拡充） 【R3】 ・同報系防災行政無線子局の市内への増設検討、及び防災ラジオの継続な普及啓発した。 【R4】 ・防災ラジオの無償貸与、購入費補助事業を引き続き継続。	【継続実施】 ・平成27年度において、観馬設備・副局設備・子局設備4基を設置。(内モーターサイレン2基を設置) ・平成28年度は子局設備6基を設置。(全てモーターサイレン付) ・音達状況を確認し防災行政無線を増設していく。 【平成29年度～】 【R3】 ・子局1基を設置。 【R4】 ・子局1基を設置。
			令和5年度の取組内容	・保守点検により整備。 ・防災行政無線が聞こえやすいように、スピーカーの向きを変更した。		【R5】 ・引き続き希望者に対して防災ラジオを貸与する。	・市民生活総合支援アプリ「Morinfo（もりんふぉ）」の防災機能の更なる拡充を検討中。	・普及啓発に取組中であるが、各種行事等をとおして、更なる普及に向け、普及啓発や頒布に努めている。	・メールやアプリを中心とした防災情報の提供を検討する。	・防災行政無線の運用及び防災行政無線戸別受信機の無償貸与を継続。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・設備の維持管理に努めた。	・同報系の更新検討のため、最新の仕様等の情報を収集した。	・防災ラジオの無償貸与、購入費補助事業を実施した。	・子局1基を設置。
			今後の取り組み方	・令和5年度までの取り組みを継続して実施。	・整備が完了したため、必要に応じて見直し。希望者には、継続して配布。	【R6】 ・引き続き希望者に対して防災ラジオを貸与する。	・継続して防災機能の拡充を実施するとともに、防災行政無線の必要性についても検討を継続する。	・継続して実施。 ・防災行政無線の代替として防災ラジオを有償配布を開始している。現在、普及率が頭打ちとなっており、さらなる全戸配布に向けた普及啓発活動を実施。	・R3.9に実施した「五霞町防災に関するアンケート調査」の結果に基づき、その費用対効果について十分に協議した結果、町は戸別受信機の配布ではなく、メールやアプリを主軸とした防災情報の提供にシフトする方針となった。ただし、戸別受信機の貸与事業については、以降も継続することとしている。	・継続。	・引続き、代替手段の検討と地域コミュニティーを活用した情報伝達手段の強化を図る。 ・令和6年度に消防庁による災害情報伝達手段に関するアドバイザー会議を実施予定。	・整備完了済み、放送装置の更改時期に合わせ、機器の選定や設置箇所変更等の検討を行う。	・デジタル化して10年以上が経つので、防災行政無線の更新について検討する。	・継続して実施する。	・MCA無線の廃止に伴い、今後の方策等を検討していく。
6	河川防災ステーションや水防拠点の整備	・河川防災ステーションや、緊急避難場所としても活用できる水防拠点の整備	令和4年度までの取組内容							【継続実施】 ・河川事務所と協力して、河川防災ステーションや緩傾地盛土の整備を検討する。 【H28】 ・今後も早期着工に向けて継続して要望する。 【H29】 ・河川防災ステーション平時利用計画書の作成。 【R2】 ・国交省水管理・国土保全局長宛、「境町利根川左岸河川防災ステーション整備計画」を関東地整局長と連名登録申請。 ・境町内（西泉田地内）に境町防災公園（仮称）設置事業検討開始（R3～R7予定） 【R3】 ・5月、塚崎地区民長及び境区長説明会（塚崎1区集落センター）、7月、塚崎地区地元住民希望者説明会（同左）、11月、境町利根川左岸河川防災ステーション地域住民説明会（静小学校体育館）をそれぞれ利根川上流河川事務所と連携して実施。 【R4】 ・河川事務所と協力して河川防災ステーションの整備について実施中。 ・さくらの丘防災公園（仮称）の整備（R2～R7事業）について実施中。		【継続実施】 ・河川事務所と協力して、避難地盛土の整備を検討する。 【H28】 ・施設の実施設計を行った。 【H29～R1】 ・部屋南部地区指定緊急避難場所の工事着手。 【R1】 ・部屋南部地区指定緊急避難場所の維持管理について、協定を締結した。 【R2】 ・部屋南部地区指定緊急避難場所の盛土工事が完了。 ・来年度の工事に向けて設計を行った。 【R3】 ・部屋南部地区指定緊急避難場所整備工事に着手した。 【R4】 ・部屋南部地区指定緊急避難場所整備工事が完了した。		【継続実施】 ・下生井地内への防災広域整備事業は中止となったが、古河許可を受けている生井桜づつみなどの既存施設を洪水時の一時避難場所とするための検討を行う。 【H29】 ・水害時の一時避難所を指定し防災ガイドブックに掲載して住民に周知する。 【H30～R1】 ・新規防災広場の候補地について検討を行い、関係機関との調整を行う。 【R2】 ・国・県へ整備を要望。 【R3】 ・鬼怒川となる思川の新開中橋下流右岸の河川防災ヤードについて、整備に向けた地元調整した。 ・下生井地区への河川防災ヤード等の整備に向けた意見交換を実施した。 【R4】 ・下生井地区への水防拠点の整備に向けた意見交換を実施した。	【継続実施】 ・河川事務所と協力して、避難地盛土の整備を検討する。 ・平成28年度　測量実施。 ・平成29年度　基本計画作成。 ・平成33年度の完成を目指す。 【H29】 ・道路予備設計。 ・防災広場基本設計。 【H30】 ・道路測量設計。 ・用地測量。 【R1】 ・用地買収。 【R1～R2】 ・広場詳細設計。 【R2】 ・電柱移転。 ・防災協議。 【R3】 ・排水施設使用許可。 ・住民説明会。 【R3～】 ・水防拠点関連道路の整備。
			令和5年度の取組内容							・河川防災ステーション予定地における茨城県教育財団が行う「清水遺跡」埋蔵文化財発掘調査（11月～R6年3月）に協力。 ・さくらの丘防災公園（仮称）整備（継続）		・利用方法について近隣住民へ周知した。 ・適切な維持管理を行った。		・下生井地区への水防拠点の整備に向けた意見交換を実施した。	・広場整備について地元代表者と協議。
			今後の取り組み方							・令和6年度「清水遺跡」埋蔵文化財発掘調査に協力（継続） ・さくらの丘防災公園（仮称）整備（継続）		・利用方法について近隣住民へ周知する。 ・適切に維持管理を行う。		・その他の浸水想定区域における河川防災ヤード等の整備に向けた意見交換する。	・水防倉庫整備。 ・広場整備。
		・協議会等の場を活用して、整備した河川防災ステーションについて、関係機関と情報を共有し市町村等の円滑な水防活動等、活用方策を検討・調整	令和4年度までの取組内容			【R1、R3～】 ・市内にある県南防災センターには県南水防事務組合が入っており、当組合と関係自治体とが連携しより円滑に水防活動等が行えるよう、検討・調整していく。 【R3～】 ・組織体制の変更に応じ、適宜見直しを実施。	【R1～R2】 ・協議会等の場を活用して、活用方策を検討・調整する。 【R3～】 ・取組みなし。	・未実施。	【R1】 情報防災ステーションごかを活用した水防活動等の方策を検討する。 【R2】 情報・防災ステーションごかは、水害時一時避難所に位置づけている事を踏まえ、議会、行政区役員及び水防団員に対し、水防計画書の配布又は説明会を行った。 【R3】 情報・防災ステーションごか及び隣接駐車場（水害時一時避難所）の水害時における運用については、議会、行政区長会、水防団等関係機関と情報を共有した。また、当該施設を町総合避難訓練（水害想定による車両での避難）の会場として活用した。 【R4】 ・情報・防災ステーションごかの隣接駐車場（水害時一時避難所）について、水害時におけるその運用を引き続き関係機関と情報を共有すると共に、町民に対して広報やHP等により、広く周知した。	・河川防災ステーション平時利用計画策定。 【R2～】 ・取組なし。		【R1～R2】 ・部屋南部地区指定緊急避難場所の完成後の活用について、関係機関と調整等を行う。 【R3】 ・令和2年度において調整済み。 【R4】 ・避難場所の指定について協議を行った。	・立地適正化計画防災指針に河川防災ステーション水防拠点の整備を促進することを方針として示した。	【R1】 ・継続して検討していく。 【R3～】 ・継続して検討・調整をしていく。	【R4】 ・水防拠点を活用した水防訓練の実施について検討。
			令和5年度の取組内容			【R5】 組織体制の変更に応じ、適宜見直しを実施。当組合と関係自治体とが連携しより円滑に水防活動等が行えるよう、検討・調整していく。	・協議会等の場を活用して、活用方策を検討・調整する。	・未実施。	・町内で最も大規模な避難場であり、その活用については多様な考えがあることから、以降も引き続き活用法案の検討をする。	・なし。		・特になし。	・特になし。	・継続して検討・調整をしていく。	・引き続き検討中。
			今後の取り組み方			【R6】 組織体制の変更に応じ、適宜見直しを実施。当組合と関係自治体とが連携しより円滑に水防活動等が行えるよう、検討・調整していく。	・協議会等の場を活用し、活用方策を検討する。	・河川防災ステーションを活用した水防計画の検討や水防訓練等を実施 ・防災教育の一環として河川防災ステーションの見学を検討・実施	・町内で最も大規模な避難場であり、その活用については多様な考えがあることから、以降も引き続き活用法案の検討をする。	・河川防災ステーションの整備進捗状況に連携して境町使用箇所に係る設計及び予算を具体化（R8年度予定）		・必要に応じて見直し。	・防災教育の一環として河川防災ステーションの見学を検討する。	・継続して検討・調整をしていく。	

具体的取組		主な内容	目標時期	13伊勢崎市	14太田市	15館林市	16玉村町	17板倉町	18明和町	19千代田町	20大泉町	21邑楽町	22さいたま市	23熊谷市	24川口市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
5	防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布等	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・登録制メール（FAX機能を含む）及びエリアメールへ移行済み。 【R2】 ・登録制メールにFAX機能を付加し、これらについて、引き続き周知を行っていく。 【R3】 ・登録制メール（FAX機能を含む）の登録促進のため、広報紙等により周知を行った。 【R4】 ・登録制メール（FAX機能を含む）の登録促進のほか、様々な情報の受取り方について、広報紙、災害図上訓練、出前講座等により住民へ周知した。	【継続実施】 ・防災行政無線はアナログ方式からデジタル方式へ移行済み。 【H28～H29】 ・防災行政無線設置済み。 【H30～】 ・防災ラジオ等の導入を検討。	【継続実施】 ・移動系防災行政無線を整備している。 ・登録制メール配信を行っている。 【H28】 ・館林市色来都相互応援協定連絡会議を開催し、検討を行った。 【H29】 ・災害時の情報伝達手段について研究を行った。また他市・近隣町等と情報交換を行った。 【H30】 ・総務省消防庁災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業によるアドバイスを受けた。 【R2】 ・防災情報伝達システムの整備を実施。 【R3～】 ・スマートフォンアプリを中心とした防災情報伝達システムの運用。	【継続実施】 ・デジタル防災行政無線（移動系）を完備している。【平成23年度】 ・防災ラジオ導入の検討を行う。【平成29年度～】 ・災害情報一斉送信システムの加入促進を行う。【H28】 ・H28.4.1付け、コミュニティFM（FMたまむら）と「災害時における放送に関する協定」を締結。 【H29～R1】 ・保守点検を実施し、現状を維持する。 【R3】 ・デジタル防災行政無線（移動系）を廃止し、IP無線機に切り替えた。 ・防災ラジオの導入は行わず、電話への災害情報一斉送信システムを導入した。	【継続実施】 ・登録制メールや緊急速報メールを活用した防災情報の配信環境を整備している。 ・280MHzデジタル同報無線（防災ラジオ）を整備した。【平成30年度】 【H29】 ・280MHzデジタル同報無線（防災ラジオ）の導入について調査を実施した。 【R1～R2】 ・保守点検を実施し、現状を維持した。	【継続実施】 ・デジタル同報系防災行政無線を整備している。 【H28】 デジタル同報系防災行政無線の戸別受信機について希望者へ貸与。 【H29】 ・戸別受信機の無償貸与者の拡充。 【H30】 ・戸別受信機についてホームページ、広報で周知。 【R1～R2】 ・戸別受信機についてホームページ、広報紙、出前講座で周知。 【R3～】 ・戸別受信機についてホームページ、広報紙、ケーブルテレビ等で周知。	【継続実施】 ・防災行政無線の同報系のデジタル化が完了済。【平成27年度】 ・防災行政無線の移動系が古くなってきているので、今後の対応を検討する。【平成28年度～】 【R3】 ・防災行政無線の移動系を廃止。 IP無線を10台配備した。 【R4】 ・全地域への確実な情報伝達のための方策を検討したが、今年度については実施には至っていない。	【継続実施】 ・今年度中の運用開始に向けて、防災行政無線を整備している。 【H28】 ・防災行政無線施設整備が完了した。 【H29】 ・防災行政無線施設の運用を開始した。 【R1～】 ・防災行政無線の保守点検を実施し、現状を維持している。	【継続実施】 ・MCA無線を整備し、デジタル行政無線の代替としている。【平成25年度】 ・難聴地域解消のため戸別受信機の配布などを今後検討していく。 【R2】 ・高齢者等の要配慮者を対象として、戸別受信機の無償貸与を開始。 【R3】 ・戸別受信機の無償貸与を実施した。	【継続実施】 ・防災行政無線を市内572か所に整備している。 ・防災行政無線で放送した内容を、市ホームページおよびテレビ埼玉のデータ放送に掲載している。 ・防災行政無線メールの配信を行っている。 【R2～】 ・上記取組に加え、携帯電話等を所持しておらず、情報の受け取りが困難な高齢者等を対象として、防災行政無線にて配信する避難所開設や避難指示等の情報を電話・FAXにより配信するサービスを導入。 ・携帯電話等を所持しておらず、情報の受け取りが困難な高齢者等を対象として、防災行政無線にて配信する避難所開設や避難指示等の情報を電話・FAXにより配信するサービスを実施。 【R4】 ・令和4年度より運用を開始した防災アプリにて、防災行政無線で放送した内容の確認ができるようにしている。	【継続実施】 ・平成27～29年度の3か年で、防災行政無線のデジタル化整備工事を実施中である。 ・防災行政無線の放送内容を確認できるテレホンサービスを開始した。【平成27年度】 【H28】 ・防災行政無線の放送内容の入力作業と、メール配信及び聴覚障害者向けFAX送信作業の一元化を図った。 【H29～H30】 ・市内全域の防災行政無線のデジタル化整備工事を完了した。 ・災害時、庁舎の操作卓が使用できない場合に備え、非常用親局を整備した。 【R1】 ・コミュニティFMと協定を締結し、災害時の緊急放送を市版のラジオで聴取できる体制を構築した。 【R2】 ・市報及びハザードマップにおいて「コミュニティFMを使った情報収集」の周知を図った。	【継続実施】 ・防災行政無線の更新・高規格化及び予昌増設。 ・気象情報や防災行政無線の放送内容に係るメールの配信。 ・防災行政無線を3基新設し、併せて20基の既設子局について更新・高規格化を実施した。【R4新規】 【R3】 ・防災行政無線を2基新設し、併せて再送信子局2基の更新工事を実施した。
			令和5年度の取組内容	・防災ラジオ導入にあたり、いせさきFMと協力協定を結んだ。	—	【R4】 ・引き続き、防災情報伝達システムを運用及び調整。		・毎月、定期放送を実施し、受信状況を確認。	・戸別受信機について各地区防災講演会、ホームページ、広報紙、ケーブルテレビ等で周知。	・今年度についても、全地域への確実な情報伝達のための方策を検討したが、実施には至っていない。	・防災行政無線の保守点検を実施し、現状を維持している。	・上記取り組みを継続実施。		・防災ラジオの導入に向けて調査を開始した。	・防災行政無線を1基新設し、併せて20基の既設子局について更新・高規格化を実施する予定。
			今後の取り組み方	・令和6年度中に防災ラジオを配布する。	・継続して検討。	・整備が完了しているため、必要に応じてシステムの見直しを行う。	・広報等を通じて災害情報一斉送信システム加入者の促進を行いながら、町にあった防災無線の方法を研究する。	・ケーブルテレビや広報紙を通して、電池交換や点検を継続して呼び掛ける。	・継続して実施。	・今後も全地域に確実な情報伝達するための方策を継続、検討していく。	・継続して防災行政無線の保守点検をしていく。	・戸別受信機の無償貸与を継続実施していく。	・今後も継続して、防災行政無線の改良等の取組の実施。	・継続して実施する。	・防災行政無線の既設子局について、計画的に更新・高規格化工事を実施していく。
6	河川防災ステーションや水防拠点の整備	・河川防災ステーションや、緊急避難場所としても活用できる水防拠点の整備	令和4年度までの取組内容		【H29】 ・当該土地の不動産鑑定及び境界確定を行った。 【H30】 ・当該土地の購入及び設計委託を行った。 【R1】 ・水防センター建設。（R2.3.27完成予定） 【R2】 ・令和2年4月1日に竣工し、資機材や物資の備蓄を行った。	【継続実施】 ・利根川上流河川事務所と協力し、緊急避難場所として盛土を行う避難地整備を実施した。 【平成30年度】 【H28】 ・避難地整備点を整備する用地測量を実施した。 【H29】 ・盛土工事実施に伴う住民説明会を開催した。 【R1～R2】 ・維持管理を実施した。 【R3】 ・新たな緊急避難場所を整備するため、用地測量と詳細設計を実施。 【R4】 ・緊急避難場所の整備工事を実施、完成した。							・利根川の水防倉庫は小段地や堤内地にあるが、防災ステーションの設置はない。 【R2～】 ・利根川防災ステーションの整備に関し関係部署と検討。	
			令和5年度の取組内容		・R6年3月末に防災拠点新規建設予定地整備完了予定（太田土木事務所）			・整備した緊急避難場所にて、住民避難訓練を実施。						・利根川防災ステーションの整備に関し関係部署と検討。	
			今後の取り組み方		・R5防災拠点新規建設予定（太田土木事務所）		・水防拠点の整備は予定していない。	・適切・有効に活用できるよう、訓練等を行っていく。						・利根川防災ステーションの整備に関し関係部署と検討。	
		・協議会等の場を活用して、整備した河川防災ステーションについて、関係機関と情報を共有し市町村等の円滑な水防活動等、活用方策を検討・調整	令和4年度までの取組内容				【R4】 ・水防センターの見学会を実施した。（7月）	【R1】 ・河川防災ステーション及び水防拠点（避難場所）を整備済みであり、水防活動等の方策を調整中。 【R4】 ・防災教育の一環として河川防災ステーションの見学を検討・実施した。	【R1～】 ・検討・調整を行った。	【R2～】 ・協議会と検討・調整していく。	【R3～】 ・取り組みなし。	【R3】 ・防災ステーションの早期整備について国へ要望。 【R4】 ・費用負担等を定める基本協定を締結予定。	【R1～R2】 ・関係機関と情報共有し、河川防災ステーションについて円滑な水防活動等の検討を図る。 【R3～】 ・関係機関と情報共有し、円滑な水防活動等の活用方策を検討。	【R3～】 ・未実施のため回答なし。
			令和5年度の取組内容	・県土木課と境防災ステーションの活用方法を再確認する。活用にあたり障害となる樹木の伐採実施。	—				・検討・調整を行った。		・上記から変更なし。	・取り組みなし。		・関係機関と情報共有し、円滑な水防活動等の活用方策を検討。	・河川防災ステーションの活用事例の確認のため、荒川下流防災施設運用協議会にて実施された平井水上ステーションでの水防訓練に参加。
			今後の取り組み方	・境防災ステーションを活用した水防訓練等を検討する。	・R5防災拠点新規建設に伴い、水防訓練等の活用方法について検討していく。	・予定なし。	・消防団詰所機能を持たせるなどの機能向上を図る検討を進める。		・継続して調整を行う。	・協議会と検討・調整していく。	・継続して協議会と検討・調整していく。	・取り組む予定なし。	・継続して整備を要望。	・関係機関と情報共有し、円滑な水防活動等の活用方策を検討。	・河川防災ステーションを活用した水防計画を検討。

具体的取組		主な内容	目標時期	25行田市	26加須市	27本庄市	28春日部市	29羽生市	30鴻巣市	31深谷市	32上尾市	33草加市	34越谷市	35桶川市	36久喜市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
5	防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布等	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・防災行政無線をデジタル化に移行済み。【平成27年度】 【R3～】 ・従前のとおり移行済み。	【継続実施】 ・MCA無線、戸別受信機を一部導入した。【平成26年度】 ・難聴地域の解消のため、電話による自動応答サービス、HPへの同時掲載、登録制メール（かぞパメール（安全安心メ情報））への同時送信を併用している。 【H28～H30】 【R1】 ・防災行政無線の放送内容が聞こえる防災ラジオの希望する全世帯への無償貸与に着手。 【R2】 ・防災ラジオの希望する全世帯への無償貸与を開始。 ・行政無線システムの機能を拡充し、Twitter等をワンオペレーションで配信できるシステムとした。 【R3】 ・避難情報との防災情報のプッシュ通知のほか、避難場所、ハザードマップ等の防災情報が確認可能なスマートフォンアプリ「加須市防災アプリ」の配信を開始。 【R4】 ・7月号の市報かぞと併せて防災アプリ、防災ラジオ等を周知するチラシを各戸配布した。	【継続実施】 ・防災行政無線（同報系・移動系）のデジタル化が完了している。 ・電話回線を使用した自動応答装置と市ホームページ、登録制メール、ツイッター、Lアラートを整備している。 ・防災行政無線と連動しており、直近の放送が、フリーダイヤルで聞けるサービスを提供している。 ・聴こえづらいという意見などを参考に現地調査を行い、必要に応じて屋外拡声子局スピーカーの向きや音量等の調整をするなど、より伝わりやすい情報発信について検討した。 【H29～R4】 ・聴こえづらいという意見などを参考に現地調査を行い、必要に応じて屋外拡声子局スピーカーの向きや音量等の調整をするなど、より伝わりやすい情報発信について検討した。実施。 【R3～】 ・障害を持っている方に向け、架電配信サービスを開始。	【継続実施】 ・防災行政無線（同報系・移動系） 【R3】 ・防災行政無線自動応答サービスの電話回線（通話料無料）を増設。 【R3～】 ・住民からの防災行政無線が届きにくいという報告を受け、防災行政無線の改良等の対策について、一部実施した。	【継続実施】 ・防災行政無線（同報系・移動系）のデジタル化が完了している。 ・電話回線を使用した自動応答装置と市ホームページ、登録制メール、ツイッター、Lアラートを整備している。 ・防災行政無線と連動しており、直近の放送が、フリーダイヤルで聞けるサービスを提供している。 ・聴こえづらいという意見などを参考に現地調査を行い、必要に応じて屋外拡声子局スピーカーの向きや音量等の調整をするなど、より伝わりやすい情報発信について検討した。 【H29～R4】 ・聴こえづらいという意見などを参考に現地調査を行い、必要に応じて屋外拡声子局スピーカーの向きや音量等の調整をするなど、より伝わりやすい情報発信について検討した。実施。 【R3～】 ・障害を持っている方に向け、架電配信サービスを開始。	【継続実施】 ・防災ラジオについては、自治会長を中心とした一部住民に配布している。【平成21年度 】 ・防災行政無線のデジタル化への対応を図るとともに、順次聞き取りにくい地域の解消に努める。また戸別受信機の増設、自動応答サービス等の利用啓発を行う。 【H30～R2】 ・防災行政無線の補完として、自動応答電話の利用について周知。避難行動要支援者及び避難支援者に情報伝達を行う避難情報一斉電話配信サービスを導入。 【R3～】 ・防災行政無線の補完として、自動応答電話、メール配信サービスの利用について周知。 【R4】 ・防災行政無線デジタル化工事を発注（工期：令和4年度から令和6年度まで）	【継続実施】 ・デジタル行政無線を完備している。【平成24年度】 ・防災行政無線個別受信機を配布している。 ・防災行政無線メールを配信している。 ・280衛帯の防災行政無線システムを完備。【R4】 ・防災行政無線の放送内容をメールで受信できるサービスを提供。【R4】 ・防災ラジオ（聴覚障害にも対応）を希望者へ有償貸与。【R4】 【R2】 ・280衛帯のデジタル行政無線を整備を開始。【令和3年度完了】 ・防災行政無線戸別受信機の配布準備。【令和3年度】 【R3】 ・280衛帯の防災行政無線システムを導入。また、それに伴い防災ラジオの有償貸与を開始（聴覚障害にも対応）。	【継続実施】 ・防災行政無線のデジタル化【平成26年度から平成29年度】 【R3～】 ・デジタル化が完了しているため、聞こえにくい等の要望に応じて改善策を検討。 ・聞こえにくいかた、耳が不自由なかたへは市のメール配信サービスやFAX等の代替手段で対応。	【継続実施】 ・平成30年度以降の防災行政無線デジタル化更新のため調査設計を実施した。防災行政無線と、Twitterやfacebook、エリアメール、登録制メールマガジン、電話応答装置との連携を引き続き検討している。	【継続実施】 ・防災無線をアナログからデジタルに改良。【平成27年度】 ・防災行政無線のほか、情報伝達手段の多重化の検討を行う。 【H29】 ・防災行政用無線情報等に係るキャリアメール、市民登録メール等の同時配信について関係課を集め検討した。 【H30】 ・防災行政用無線情報等に係るキャリアメール、市民登録メール等の同時配信について、案者との契約を締結し、運用に向けた調整を行った。 【R1】 ・防災行政用無線情報等に係るキャリアメール、市民登録メール等の同時配信について、案者との契約を締結し、運用を開始した。また、広報やホームページにより運用開始を周知した。 【R2】 ・上記のメール配信システムを運用するとともに、防災アプリ等の導入について検討を行った。 【R3】 ・LINE、Yahoo！防災速報、FAXをメール配信システムと連携させ、瞬時に配信できる体制を構築した。 ・防災アプリの運用を実施した。 【R4】 ・コミュニティFMとの連携に向けて調整中。	【継続実施】 ・情報配信のための登録制メール、ツイッター、LINE、Lアラートを整備済み。 ・防災行政無線については、令和4年12月で現行のアナログ機器が使用できなくなることから、令和元年度（2019年度）から令和2年度（2020年度）までの2か年でデジタル化再整備工事を実施。【～令和2年度】 【H28～H29】 ・平成30年度予定の防災行政無線デジタル化再整備工事の詳細設計に向けて、情報収集を実施。 【H30～R2】 ・令和元年度（2019年度）から令和2年度（2020年度）までの2か年で実施するデジタル化再整備工事に向けて、詳細設計業務を実施。 【R1～R2】 ・デジタル化に伴い、音声放送のほか、市ホームページ、登録制メール、ツイッター、防災アプリ、電話自動応答サービス等、複数の情報伝達媒体へ一斉に情報配信することが可能になった。【～令和2年度】 【R3】 ・防災行政無線が届きにくい地域に対して防災ラジオの配付の検討。 【R4】 ・災害時要援護者避難支援制度への登録者や、防災行政無線が聞こえづらいとの問合せのあった市民を中心に防災ラジオの有償配付を実施した。	【継続実施】 ・防災行政無線の放送内容をメールで配信するサービスを平成23年12月から実施している。 ・令和2年度4月から防災行政無線の放送内容を電話で再確認できる「電話応答サービス」を開始。 【R1～R2】 ・防災行政無線のデジタル化を進めた。 【R3】 ・防災行政無線のデジタル化が完了した。	【継続実施】 ・防災行政無線デジタル化について、平成26年度は基本設計、平成27年度は実施設計を行った。 ・防災行政無線の放送内容をメールで配信するサービスを平成23年1月から実施している。 ・防災行政無線デジタル化の整備を実施した。【平成28年度～令和元年度】 ・本庁舎防災無線室の通信制御装置及び消防組合の遠隔制御装置の整備【平成28年度】 ・本庁舎防災無線室のオプション装置を整備した。【平成29年度】 ・各地区の屋外拡声子局（全266局）を整備した。【平成29年度～令和元年度】 ・上記取組に加えて、携帯電話やスマートフォン等を所有しておらず、情報の受け取りが困難な方等を対象として、防災行政無線にて配信する避難所開設や避難指示等の情報を電話・FAXにより配信するサービスを導入。【令和2年度】 ・既存の情報伝達手段について、広報・ホームページ、防災出前講座等で周知を行った。 また、防災行政無線が聞き取りづらい地域に対しては、聞き取り調査を行い、適宜調整等を行った。
			令和5年度の取組内容	・防災行政無線操作卓の更新。	・R5.9より防災無線の同時送信としてLINEを追加している。 ・防災ラジオ等を周知するチラシを敬老会にて配布した。	【継続実施】 ・同報系防災行政無線デジタル化済み。 【R5】 ・住民からの防災行政無線が届きにくいという報告を受け、防災行政無線の改良等の対策について、一部実施した。	【継続実施】 ・防災行政無線（同報系・移動系）のデジタル化が完了している。 ・電話回線を使用した自動応答装置と市ホームページ、登録制メール、X（旧ツイッター）、Lアラートを整備している。 ・防災行政無線と連動しており、直近の放送が、フリーダイヤルで聞けるサービスを提供している。 ・聴こえづらいという意見などを参考に現地調査を行い、必要に応じて屋外拡声子局スピーカーの向きや音量等の調整をするなど、より伝わりやすい情報発信について検討した。 【H29～R4】 ・聴こえづらいという意見などを参考に現地調査を行い、必要に応じて屋外拡声子局スピーカーの向きや音量等の調整をするなど、より伝わりやすい情報発信について検討した。実施。 【R3～】 ・障害を持っている方に向け、架電配信サービスを開始。	【継続実施】 ・防災ラジオについては、自治会長を中心とした一部住民に配布している。【平成21年度 】 ・防災行政無線のデジタル化への対応を図るとともに、順次聞き取りにくい地域の解消に努める。また戸別受信機の増設、自動応答サービス等の利用啓発を行う。 【H30～R2】 ・防災行政無線の補完として、自動応答電話の利用について周知。避難行動要支援者及び避難支援者に情報伝達を行う避難情報一斉電話配信サービスを導入。 【R3～】 ・防災行政無線の補完として、自動応答電話、メール配信サービスの利用について周知。 【R4】 ・防災行政無線デジタル化工事を発注（工期：令和4年度から令和6年度まで）	・継続して防災ラジオの配布等を行った。	・デジタル化が完了しているため、聞こえにくい等の要望に応じて改善策を検討。 ・聞こえにくいかた、耳が不自由なかたへは市のメール配信サービスやFAX等の代替手段で対応。	・継続して、市民から聞こえない等の連絡があった際は、現地調査を行い、状況によって音量調節している。	・コミュニティFMと連携し、発災時等に、防災行政無線の放送をコミュニティFMからも同時に放送する仕組みの運用を開始した。	【R5】 ・令和4年度に引き続き、防災ラジオの有償配付を実施した。	・必要に応じて見直していく。	・継続して実施。 ・防災アプリを導入し、防災行政無線の内容をアプリ上で確認できるようにした。
			今後の取り組み方	・継続していく。	・ハード的な整備は終了しており、今後は防災アプリ、防災ラジオの活用を市民へ周知していく。	・引続き改良等を検討。	・上記を継続して実施。	・防災行政無線デジタル化と併せて、防災アプリの導入を進める。	・継続して実施。	・デジタル化及びその他の代替手段についても整備済みであるため、必要に応じて見直し。	・平成30年度以降の防災行政無線デジタル化更新のため調査設計を実施した。防災行政無線と、Twitterやfacebook、エリアメール、登録制メールマガジン、電話応答装置との連携を引き続き検討している。	・上記取組を継続して行う。	・防災行政無線の聞こえやすさの向上も含めた情報配信の強化について、継続して実施する。	・必要に応じて見直していく。	・継続して実施。 ・防災アプリでの防災行政無線の確認方法を広報、ホームページ、防災出前講座等で周知する。また、スマートフォン等を所有しておらず、情報の受け取りが困難な方への防災アプリ関連サービスを検討・導入する。
6	河川防災ステーションや水防拠点の整備	・河川防災ステーションや、緊急避難場所としても活用できる水防拠点の整備	令和4年度までの取組内容		【継続実施】 ・利根川上流河川事務所と協力して、河川防災ステーションや水防拠点の整備を行っている。 【H28～R2】 ・新川通地区河川防災ステーションの大利根水防センター、騎西地区河川防災ステーションの合の川水防センターを協定に基づき維持管理を行った。 【H30】 ・完成間近の栄水防拠点について、維持管理協定の締結を協議した。 【R1】 ・完成した栄水防拠点の出入口整備。 【R4】 ・栄水防拠点の維持管理。			【継続実施】 ・上新郷地区河川防災ステーションが整備済。		【継続実施】 ・下高島避難地型防災拠点（避難地盛土）を整備中。 【H29～R2】 ・下高島避難地型防災拠点（前年度まで下高島地区水防拠点として整備、完成において現名称に変更）を整備済み。 【R3～】 ・下高島避難地型防災拠点の維持管理。					
			令和5年度の取組内容		・市管理部分の維持管理を行った。			【継続実施】 ・上新郷地区河川防災ステーションが整備済。		【継続実施】 ・下高島避難地型防災拠点の維持管理。					
			今後の取り組み方					・上記のとおり。		【継続実施】 ・下高島避難地型防災拠点の維持管理。					
		・協議会等の場を活用して、整備した河川防災ステーションについて、関係機関と情報を共有し市町村等の円滑な水防活動等、活用方策を検討・調整	令和4年度までの取組内容	・整備予定なし。	【R1～R2、R4】 ・既存の河川防災ステーションにおいて実施した水防訓練等の周知と情報共有を行う。	【R1～R2】 ・河川防災ステーションがないため実施しない。 【R3～】 ・実施なし。		・取組なし。	【R3～】 ・特になし。	【R1～】 ・協議会の場を活用し、取組事例の情報収集を行う。	【R4】 ・未実施。	【R3～】 ・取り組みなし。	—	【R1～】 ・関係部署と調整し検討予定。	・実施予定無し。
			令和5年度の取組内容			【R5】 ・実施なし。		・取組なし。	・特になし。	・協議会の場を活用し、取組事例の情報収集を行う。	・未実施。	・取組なし。	—	・継続して関係部署と検討予定。	・実施予定無し。
			今後の取り組み方	・整備予定なし。		・河川防災ステーションがないため実施しない。		・取組の予定なし。	・必要に応じ検討。	・協議会の場を活用し、取組事例の情報収集を行う。	・関係機関と情報を共有し市町村等の円滑な水防活動等、活用方策を検討する。		—	・継続して関係部署と検討予定。	・実施予定無し。

具体的取組		主な内容	目標時期	37北本市	38八潮市	39三郷市	40蓮田市	41幸手市	42吉川市	43白岡市	44伊奈町	45上里町	46宮代町	47杉戸町	48松伏町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
5	防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布等	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・防災行政無線のデジタル化と併せて、スピーカーの性能向上を図る。 【R1】 ・防災行政無線のデジタル化更新整備工事が完了。 【R2～】 ・デジタル行政無線を完備している。 ・防災情報のメール配信サービス等を行っている。	【継続実施】 ・平成31年度まで固定系防災行政無線屋外拡声子局のデジタル整備を実施中。 ・防災行政無線戸別受信機を各町会に配布。 ・Lアラート、市メール配信システム、緊急速報メールを整備済み。 【R1】 ・固定系防災行政無線屋外拡声子局を1基を新設。 【R2】 ・移動系防災行政無線のデジタル化整備を行った。 【R3】 ・防災行政無線の正常な機能維持のため、各種維持管理業務を実施し、体制を整えた。 【R4】 ・固定系防災行政無線の難聴地域改善のため、一部スピーカーの増設を実施中。	【継続実施】 ・固定系防災行政無線をデジタル化に更新。(H23～H26) ・三郷市メール配信サービスを整備。(H28) ・防災情報架電サービスを整備。(R1) 【R3】 ・移動系防災行政無線のデジタル化に向けて、次年度の予算を確保。 【R4】 ・移動系防災行政無線をデジタル化に更新。	【継続実施】 ・防災行政無線デジタル化工事済(基地局及び屋外拡声受信子局)。 ・固定系防災行政無線の音声難聴区域の解消に向けて、対策を検討する。 ・移動系防災行政無線のデジタル化について、平成32年度までに行う予定。 【H28～H29】 ・戸別受信機の導入についての検討。 【H30】 ・移動系防災行政無線のデジタル化について、平成31年度に実施するための予算計上した。 【R1】 ・3月末までに工事完了の予定。 【R2】 ・令和元年度に移動系防災行政無線デジタル化が完了。戸別受信機・防災ラジオなどの調査研究を行う。 【R3】 ・消防庁の実施する戸別受信機配備促進事業の利用が決定し、戸別受信機のモニター510台借り受けた。今後、戸別受信機の効果について検証する。 【R4】 ・戸別受信機のモニターを公共施設等に設置し、効果を検証している。	【継続実施】 ・デジタル行政無線を完備している。【平成26年度】 ・防災防犯情報のメール配信サービスを行っている。【平成26年度】 【H28～R1】 ・メール配信サービスの実施、及びメール登録の推進を行った。 【R2～】 ・実施済。	【継続実施】 ・防災行政無線を整備。【平成28年度】 ・情報配信手段については、市ホームページ、登録制メール、ツイッター、スマートフォンアプリ（Yahoo!防災速報）、埼玉テレビデータ放送を整備済。 【H28～R2】 ・同報系防災行政無線のデジタル化完了。【平成28年度】 ・情報配信手段については、市ホームページ、登録制メール、ツイッター、スマートフォンアプリ（Yahoo!防災速報）、埼玉テレビデータ放送、防災行政無線電話応答サービスを整備済。 【R4】 ・市公式アプリ「吉川減災ナビ」の運用を令和4年4月から開始し、防災行政無線の放送内容の補完を行った。	【継続実施】 ・デジタル化により、安心安全メールや市ホームページ、SNS等の他の情報伝達手段との連携が強化される。 ・「白岡市安心安全メール」（登録制メール）にて、防災無線で流した内容等をメール配信している。 【R3】 ・豪起雷雨など情報収集が困難な世帯に対する的確な情報伝達を行うため、屋内でも放送内容の聴取が可能となる戸別受信機（350台）を無償貸与する事業を開始した。 【R4】 ・防災行政無線フリーダイヤルを開始した。	【継続実施】 ・防災行政無線デジタル化改修工事により、H29年度から登録制緊急情報メールや携帯エリアメール等に即時配信が可能。 【R3～】 ・整備が完了しているため特に取組なし。	【継続実施】 ・デジタル防災行政無線（移動系）を完備している。 【平成24年度】 ・防災行政無線（同報系）については、アナログで運用しており、今後はスプリアス規格の対応、デジタル化への移行に向けた電波調査を行う。 【H28】 ・スプリアス規格について調査したところ、規格をクリアしていたことが判明、それを踏まえ、引き続きデジタル化への移行を行う予定。 【H29～R1】 ・デジタル化整備工事を実施。（～2020年度） 【R2】 ・防災行政無線（移動系）は、平成24年度に整備して運用している。 ・防災行政無線（同報系）は、平成33年度よりデジタル化への移行を実施しており、令和2年度で完了する。 【R3】 ・生活音の影響等により、防災行政無線の放送内容が聞こえない、聞き取りづらい状況にある地域の音達改善を図るべく、スピーカの増設及び既存スピーカの方向を調整する改修を実施。 【R4】 ・屋内へ音声による確実な情報伝達を行うためのシステムや機器等の導入に向けて、調査・研究を進めた。	【継続実施】 ・平成28年度から整備を行っていた防災行政無線のデジタル化が完了。 【H28】 ・防災行政無線デジタル化整備中。 【H29】 ・デジタル化工事完了。 【R3～】 ・デジタル化した防災行政無線の維持管理。	【継続実施】 ・登録制メール配信、しアラートを整備済み。 ・自主防災会長へ個別受信機1台あり。 【H29】 ・防災行政無線のデジタル化を次年度予算に計上。 【H30】 ・防災行政無線のデジタル化実施設計。 【R1】 ・デジタル化整備工事を実施。（～2021年度） 【R2】 ・防災行政無線のデジタル化が完了。 【R3】 ・防災行政無線の放送内容を自動的に杉戸町HPに記載するシステムの運用を開始する。 【R4】 ・防災行政無線の放送内容を自動的に杉戸町HPに記載するシステムの試験運用及びTwitterにて配信開始。	【継続実施】 ・平成25年度からデジタル化工事を行っている。（平成29年度完了） 【H28】 ・デジタル化工事完了。 【R3】 ・防災行政無線が聞き取りづらい方や、町からのメール配信サービスが受けられない情報弱者のために、新たに架電サービスの導入を実施。 【R4】 ・令和4年度から防災行政無線が聞き取りづらい方で、町からのメール配信サービスが受けられない情報弱者のために、新たに架電サービスを開始。広報やホームページで周知し、自主防災組織の会議や出前講座等で普及啓発を実施した。
			令和5年度の取組内容		・当市の新庁舎が完成し、当市の固定系防災行政無線について更新を行った。特に新庁舎は、旧庁舎より階高が上がるため、一部の平局を除く広い範囲で電波の受信感度の上昇が見込まれる。	・固定系防災行政無線システム更新及びSNSへの連携機能導入検討。 ・難聴地域のための防災行政無線スピーカーの改良の検討。	・戸別受信機のモニターを公共施設等に設置し、効果を検証している。	・実施済。	・市公式アプリ「吉川減災ナビ」を使用して、定期的な減災意識向上、促進に情報配信を実施した。	・民生委員、児童委員、介護支援専門員に対し、個別受信機についての説明会を実施した。		・防災行政無線が聞こえないといった方、特に防災行政メール等の手段が利用できない高齢者等にも対応できるよう、防災情報等架電システムの導入を行った。令和6年3月運用開始。	・デジタル化した防災行政無線の維持管理。		・広報、出前講座、防災訓練、住民が参加する各種会議において、情報収集の取得の啓発を実施し、メール配信サービスや架電サービスへの登録を促した。
			今後の取り組み方		・継続して維持管理業務にあたる。 ・防災行政無線が届きにい難聴地域に対して、改善のため、情報伝達手段の多重化等を検討していく。	・R6年度　固定系防災行政無線システム更新及びSNSへの連携機能導入（予定）	・借り受けた戸別受信機の効果の検証と消防庁の相談事業を利用する。また、防災ラジオや防災アプリなど、戸別受信機以外の情報伝達手段についても、調査研究を継続していく。	・実施済のため、必要に応じて見直し。	・防災行政無線の放送内容を補完するため、各種情報配信システムの活用を市民へ促していく。	【継続実施】 ・引き続き同事業を周知広報するとともに、安心安全メールの登録を強く呼び掛ける。 ・「白岡市安心安全メール」（登録制メール）にて、防災無線で流した内容等をメール配信している。	・避難行動要支援者等を対象に、J:COMの緊急地震速報端末装置を配布予定。 ・令和5年度中に設置を希望する対象者に、株式会社ジェイコムの提供する防災情報サービス用端末を配布し、その利用料を負担するもの。なお、設置月を含み1年間は利用無料とする。	・防災行政無線機能の充実・拡充について検証・検討を引き続き実施する。 ・多重化・多様化を進めてきた電話応答サービスや防災情報メール等の情報伝達手段について、さらなる周知を進める。 ・スマホ等を使用せず、町からの情報を得にい方等に対し、防災情報等架電サービスについて、様々な機会を通じて周知を図る。	・デジタル化した防災行政無線の維持管理。	・防災ラジオの活用を調査・検討する。	・防災講座等で、防災情報のメール配信サービス、架電サービスの普及啓発を行う。
6	河川防災ステーションや水防拠点の整備	・河川防災ステーションや、緊急避難場所としても活用できる水防拠点の整備	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
		・協議会等の場を活用して、整備した河川防災ステーションについて、関係機関と情報を共有し市町村等の円滑な水防活動等、活用方策を検討・調整	令和4年度までの取組内容		―				【継続実施】 ・国、庁内関係部署、関係自治会と調整を行っている。 【R4】 ・検討委員会を発足し、活用方策を調整している。	・取組なし。	・整備予定なし。	※ 対象となる施設がない。 【R4】 ・対象となる施設がないため、実施していない。	【R4】 ・未実施。	【R2～】 ・活用方策を検討。	【R1】 ・水防活動等、活用方策を検討する。 【R3～】 ・実施なし。
			令和5年度の取組内容		―				・検討委員会を開催し、活用方策を調整している。	・取組なし。		・対象となる施設がないため実施していない。	・未実施。		・実施なし。
			今後の取り組み方		―				・国、庁内関係部署、関係自治会と調整を行い、水防センター設置に向けた検討会や工事等の発注を行っていく。	・市区町の取組例を参考に検討していく。	・整備予定なし。	・対象となる施設がないため実施しない。	・防災教育の一環として河川防災ステーションの見学を検討。	・先行自治体等の調査する。	・実施予定なし。

具体的取組		主な内容	目標時期	49野田市	50柏市	51流山市	52我孫子市	53足立区	54葛飾区	55江戸川区	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
⑦	防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布等	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・デジタル防災行政無線を完備している。（平成24年度に設備を完備、平成25年度から運用） ・各公共施設や福祉施設に戸別受信機を設置している。 ・希望のある聴覚障がい者を対象に戸別文字表示機能付きの戸別受信機を無料で貸し出している。	【継続実施】 ・防災行政無線のデジタル化の整備が完了している。 ・防災情報のメール配信体制を構築している。 【H28～R30】 ・防災講習会等で、防災情報のメール配信サービスの普及啓発を行なった。 【R1～R2】 ・防災講習会等で、防災情報のメール配信サービスの普及啓発、警戒レベルを行なった。 【R3】 ・防災行政無線が聞こえにくい場合には、フリーダイヤルや、メール配信サービス等を合わせて活用するよう、公開中の講義映像等で周知を行った。 【R4】 ・防災行政無線が聞こえにくい場合には、フリーダイヤルや、メール配信サービス等を合わせて活用するよう、公開中の講義映像や、地域の講習会等で周知を行った。	【R1】 ・令和2年度からの防災行政無線の改良に向け検討を行った。 【R2】 ・防災行政無線全79局の子局の内、デジタル化の更新は行わず、スプリアス規制の対象となる30局の更新作業を実施した。 【R3】 ・昨年度更新作業を実施した30局を含めた全79局について、維持管理に努めた。 【R4】 ・防災行政無線で放送する情報のうち、避難指示や避難所開設情報等の特に重要な情報について、自の不自由な方向けに電話で、耳の不自由な方向けにFAXで配信するサービスを今年度から開始した。	【継続実施】 ・防災行政無線のデジタル化の整備が完了している。【平成27年度】 ・多メディア一斉配信システム（TAMEDY）を導入した。【令和4年度】 ・防災行政無線の維持管理を実施している。	【継続実施】 ・防災行政無線のデジタル化に向け、平成28年度に設計委託、29～32年度に工事を予定している。 ・防災行政無線のデジタル化。 ・実施設計、【平成28年度】 ・工事、【平成29年～31年度】 【H28】 ・実施設計完了。 【H29】 ・親局1局、子局10局のデジタル更新を行った。 【H30】 ・固定系防災行政無線のデジタル化整備を70局実施。 【R1】 ・固定系防災行政無線のデジタル化整備を令和元年度70局実施し、残り53局を令和2年度に実施し完成予定。 ・風水害時、防災無線が聞こえない場合の対応を検討。 【R2】 ・新設を含め、最終的には202局すべてにおいて整備が完了する予定である。引き続き、風水害時に防災無線が聞こえない場合の対応検討を行う。 【R3】 ・防災行政無線のデジタル化について、区内全局において整備を行った。 【R4】 ・各放送局の適正な放送及び配置について検討した。	【継続実施】 ・防災行政無線のデジタル化の整備が完了している。 ・希望する聴覚・視覚障害者に電話・FAXで避難情報を発信する。 【H28】 ・希望する聴覚・視覚障害者に電話・FAXで避難情報の発信訓練を行った。 【H30】 ・防災情報サービス端末を設置した。 【R1】 ・防災行政無線の多言語化に取り組んだ。 【R2】 ・防災行政無線確認用アプリ「かつラッパ」を導入した。 【R3】 ・小中学生に配布しているタブレットに「かつラッパ」をダウンロードすることとした。 【R4】 ・自治町会向けに、防災情報サービス端末の設置助成を実施している。	【継続実施】 ・防災行政無線（デジタル化）、高所カメラ、MCA無線、DIS（東京都災害情報システム）、河川管理者の映像共有化システムを配備。 【R1】 ・防災行政無線のデジタル化の完了。 【R2】 ・地域BWAシステムの通信サービスを利用したタブレット端末を待避施設となる各小中学校に配備。 【R3】 ・クラウドを利用した防災情報システムを構築。 【R4】 ・防災行政無線を防災アプリへ連携し、放送内容をアプリ上で再生できる環境を整備。					
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・デジタル防災行政無線を完備している。（平成24年度に設備を完備、平成25年度から運用） ・各公共施設や福祉施設に戸別受信機を設置している。 ・希望のある聴覚障がい者を対象に戸別文字表示機能付きの戸別受信機を無料で貸し出している。	・R4までの取り組み内容と併せて、外国の方にも伝わりやすいようにやさしい日本語でのメール配信を行った。	・防災行政無線全79局について、維持管理に努めた。	【継続実施】 ・防災行政無線のデジタル化の整備が完了している。【平成27年度】 ・多メディア一斉配信システム（TAMEDY）を導入した。【令和4年度】 ・防災行政無線の維持管理を実施している。	・各放送局の適正な放送及び配置について検討した。	・防災行政無線確認用アプリのバージョンアップや聴覚・視覚障害者向けの電話・FAXでの避難情報発信サービスの広報、周知を実施した。	・防災アプリへ音声コードUni-Voiceのリンクを追加し、機能拡張を行う予定。				
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・引き続き、防災行政無線が聞こえにくい場合には、フリーダイヤルや、メール配信サービス等を合わせて活用するよう、公開中の講義映像等で周知を行っていく。 ・また、それ以外の情報伝達手についても検討していく。			・整備が完了したため、必要に応じて見直しを行っていく。	・情報伝達訓練（聴覚・視覚障害者に電話・FAXで避難情報を発信する）を継続して実施する。 ・災害時より確実に情報収集できる方法の一つとして、防災行政無線確認用アプリを活用してもらえるよう、説明会や出前講座等で周知を継続していく。					
⑧	河川防災ステーションや水防拠点の整備	・河川防災ステーションや、緊急避難場所としても活用できる水防拠点の整備	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
		・協議会等の場を活用して、整備した河川防災ステーションについて、関係機関と情報を共有し市町村等の円滑な水防活動等、活用方策を検討・調整	令和4年度までの取組内容	・目吹地区防災ステーションにて、千葉県警のヘリコプター離着陸を中心とした要救助者を救助する水防対策救出救助訓練を関係機関と協同で実施。 【R4】 ・目吹地区防災ステーションにて野田市消防署と野田警察署の合同で特殊災害対応訓練を実施。	・河川防災ステーションや水防拠点の設置は、現在検討していない。	【R4】 ・関係機関と協議を行った。		【R1～R3】 ・区域外を流れる河川のため、具体的な活用は検討していない。	【R1】 ・葛飾区奥戸総合スポーツセンター船着場を新たに設置した。 【R2～R3】 ・活用方法を検討した。 【R4】 ・自治町会を対象とした地域別防災会議のなかで、ゴムボートを使用した実働訓練（救助活動・物資支援等）を実施予定。	【R1】 ・活用方策の検討。 【R2～R3】 ・河川防災ステーションの整備計画案について関係機関と情報を共有。	【R3～】 ・実施無し。	【R3】 ・国の河川防災ステーションに係る取組であり、対象は市町。 ・栃木県は対象外に変更。		【R3】 ・河川防災ステーション整備計画の登録申請についての通知文を市町村に発出。	
			令和5年度の取組内容	【R5】 ・今年度においては活用実績なし。	・河川防災ステーションや水防拠点の設置は、現在検討していない。	・関係機関と協議を行った。		・区域外を流れる河川のため、具体的な活用は検討していない。		・河川防災ステーションの整備計画案について関係機関と情報を共有。	・未実施。			―	
			今後の取り組み方	・市において活用方策を検討。	・必要性が出た場合は検討していく。	・関係機関と協議を予定する。	・他市の取り組みなどを調査・研究する。	・区域外を流れる河川のため、具体的な活用は検討していない。		・区域外を流れる河川のため、具体的な活用の検討は行わない。				・既存施設が整備済みのため取組予定なし。	

具体的取組		主な内容	目標時期	東京都 取組	気象庁 取組	東日本旅客鉄道株式会社 取組	東武鉄道株式会社 取組	東京地下鉄株式会社 取組	関東鉄道株式会社 取組	秩父鉄道株式会社 取組	埼玉高速鉄道株式会社 取組	首都圏新都市鉄道株式会社 取組	利根川上流河川事務所 取組
⑤	防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布等	令和4年度までの取組内容										
			令和5年度の取組内容										
			今後の取り組み方										
⑧	河川防災ステーションや水防拠点の整備	・河川防災ステーションや、緊急避難場所としても活用できる水防拠点の整備	令和4年度までの取組内容										【継続実施】 ・河川防災ステーションや、緊急避難場所として盛土を行う水防拠点の整備を実施する。 【H28～H30】 ・河川防災ステーションの整備を実施する。（継続実施）
			令和5年度の取組内容										
			今後の取り組み方										
		・協議会等の場を活用して、整備した河川防災ステーションについて、関係機関と情報を共有し市町村等の円滑な水防活動等、活用方策を検討・調整	令和4年度までの取組内容	【R1～R2】 ・国の減災協議会に参加し、河川防災ステーションについて、情報共有を行った。 【R3～】 ・国の減災協議会等に参加し、河川防災ステーションについて、情報共有を行った。									
			令和5年度の取組内容	・国の減災協議会等に参加し、河川防災ステーションについて、情報共有を行った。									
			今後の取り組み方	・国の減災協議会等に参加し、河川防災ステーションについて、情報共有を行っていく。									

具体的取組	主な内容	目標時期	01古河市 取組	02常総市 取組	03取手市 取組	04守谷市 取組	05坂東市 取組	06五霞町 取組	07境町 取組	08足利市 取組	09栃木市 取組	10佐野市 取組	11小山市 取組	12野木町 取組
ア 水防活動を支援するための水防資機材等の配備	・水防活動を支援するための水防資機材等の配備	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・水防団が利用しやすいように資機材の配置をしている。 ・土嚢のストック等継続的にしている。【R1～】 【H29】 ・救命胴衣、防塵ゴーグル、ヘッドライトを購入した。	【継続実施】 ・新技術を活用した水防資機材等の整備を進める。【平成29年度～】 【H28～H30、R3】 ・土嚢の購入。	【継続実施】 ・排水ポンプ車の購入【平成28年度】 ・資機材の充実を図る【平成28年度から】 【H29】 ・排水ポンプ車を用いた排水訓練を実施。 【H30～R1】 ・土嚢の購入。 【R3～】 ・取手庁舎及び藤代分庁舎にて土嚢を備蓄。	【継続実施】 ・作成済みの土嚢をストックしている。 【H30】 ・消防団へライフジャケットを配備。 【R2】 ・新たにパネル型の土のうを配備した。 【R5～】 ・水害に備え、土のうのストックを作成した。	【継続実施】 ・資機材の充実予定。【平成29年度～】 【H28】 排水ポンプ1機購入。 【H29～H30、R3～】 継続して土のうのストックをおこなっている。 【R1】 ・水防資器材の配備済み。	【継続実施】 ・当町当3市1町で構成している水防事務組合の水防計画に基づき、資機材は配備されている。 ・水防事務組合の中で、水防団の水防活動の支援や安全確保のための水防資機材の充実を検討する。【R3】 【R4】 ・備蓄資機材の確認（点検）を実施した。	【継続実施】 ・水防団活動を支援するため、船外機の購入、ライフジャケットの全員への配布、ライトウエーダー（ばか長靴）等を購入し装備の充実をした。 【H29～R1】 ・土嚢ステーションへ土嚢の補充。 【R2】 ・グリーンビズ土のう（小松マテーレ製、内容物は発泡セラミックス、吸水性能通常土のうの8倍、使用後放置しても外袋が土にかえる）を2000袋備蓄。 【R3】 ・8月、境町宮本町地内の水防倉庫内の点検及び倉庫周辺の除草作業を実施。 【R4】 ・水防資器材の整を継続。	【継続実施】 ・市内9箇所（消防署、水防倉庫等）に水防資機材を配備している。また、水防団員の安全確保という視点から充実を図る。 【R3～】 ・水防資機材の点検を実施。	【継続実施】 ・水防活動を支援するための資機材の補充・管理を行う。 ・水上バイクを1台、消防分署に配備した。【平成28年度】 ・救命胴衣等の資機材について充実を図る。【平成28年度～】 ・古くなった水防活動用のゴムボートについて、随時更新していく。【平成28年度～】 【H28】 ・10箇所の水防倉庫に、土のう袋、杭等の水防資機材を配備した。 ・水防団員への携帯型簡易無線機を貸与した。 【H29】 ・水防倉庫と消防署に水防資機材を配備済。 【R4】 ・部屋南部地区指定緊急避難場所の水防倉庫に水防資機材を配備した。	【継続実施】 ・市内11箇所の水防倉庫と消防署に水防資機材を配備。 ・消防団車両にライフジャケットを積載。	【継続実施】 ・消防署及び分署等の庁舎、各地に設置された水防倉庫や分団倉庫に、小山市水防計画に基づいた水防資機材を配備している。 ・資機材として土のうを約8000袋、消防団車庫や水防倉庫、公園に増強し配備している。 ・水防活動の安全確保のため、消防署及び分署、水防倉庫にライフジャケットを347着、救命ボート16艇を配備している。 ・鳥谷排水機場門扉水中ポンプ2台（発電機1台を緊急政務土地改良技術管理事務所より貸与し配備した。（9月20日～10月31日） ・情報収集活動の目的にドローン導入を予定している。 【H28】 ・救命胴衣60着新規配備済み。 【H29～R1】 ・資機材の補充を実施する。 【R1】 ・消防団車庫に救命ボート17艇、ライフジャケット30着を増強する。 【R2】 ・排水ポンプ車を2台配備する。 ・思川及び乙女雨川において連絡水のう設置。 ・水防資機材の整備を実施する。 ・土のう備蓄数の増強。 【R3】 ・各地に配備された水防資機材の補充、整備を実施した。 ・既存するホのうの補修・補強するための資機材の補強をした。 【R3～】 ・土のう備蓄数の確保した。 【R4】 ・ドローンを導入し運用を開始する。	【継続実施】 ・水防倉庫に、水防計画に基づいた水防資機材を配備している。 【H28】 ・土のう袋、山砂追加購入。 【H29】 ・バリケード、山砂等を追加購入。 【H30】 ・LED反射ベスト、山砂等を追加購入。 【R1～R2】 ・ブルーシート、竹のこぎり、バケツ等の資機材整備を実施。 【R3～】 ・土のう用くい等を購入。
		令和5年度の取組内容	・令和4年度の取組を継続して実施。	・土嚢の購入。	【R5】 ・引き続き出水期に備え土嚢の備蓄を維持する。	・常時資機材必要数量を確保に向け計画中。	・継続して実施。	・水防活動を行ううえで、必要な機材の点検を実施した。	・6月25日、令和5年度二市一町合同水防演習の実施部隊を担任（次回担任は R8年度の予定） ・上記に連携して水防資器材倉庫内を整備。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・資器材の補充、管理を実施した。	・資機材の維持、保管を継続する。	・ドローン操縦訓練、河川調査及び映像伝送による情報の共有訓練を実施した。	・土のう用くい等を購入。
		今後の 取り組み方	・令和5年度の取り組みを継続して実施。	・継続して実施。	【R6】 ・引き続き出水期に備え土嚢の備蓄を維持する。	・必要な資機材を随時検討し、整備を行う。	・継続して実施。	・水防活動の支援が円滑に実施されるよう、水防資機材の定期点検を実施する。	・継続。		・水防活動を支援するための資機材の補充・管理を継続して実施する。	・維持・継続する。	・水防資機材を適性に維持管理する。 ・既存する水のうの補修・補強するための資機材の補填する。 ・土のう備蓄数の確保する。 ・ドローンの技術力向上訓練及び定期的な河川調査	・資機材配備を行っていく。
イ 庁舎、災害拠点病院や自家発電装置等の耐水化	・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化 【鉄道事業者】 ・利根川等の大規模氾濫により駅舎が浸水した際に、停電や浸水被害を最小化するための施設や発電機等の設備の耐水化や浸水回避の措置を推進する	令和4年度までの取組内容	【R2】 ・災害対策本部となる三和庁舎に非常用電源装置を整備。 ・市役所本庁舎は、自家発電設備未設置。まずは設置についての検討を行う。 【R3】 ・災害対策本部となる三和庁舎の駐車場及びバソコンの調整。 【R4】 ・古河庁舎、福祉の森などの浸水が想定される庁舎での災害時の対応（公用車の避難や重要書類の移動等）について、勤務する職員に説明・訓練を実施。	【継続実施】 ・浸水対策としての設備の検討を行う。 【H28】 ・常総市役所本庁舎及び石下庁舎の自家発電装置に防水壁（コンクリート）を施工済。 【H29】 ・常総市役所本庁舎に防水板を施工済。 【R3】 庁内の公共施設等総合管理計画の見直しに向けた調査実施。	【継続実施】 ・災害対策本部設置場所となる取手市役所本庁舎は、浸水想定区域内にある。また、平成17年度より非常用電源を配備し、現在は取手庁舎全体に72時間の電源を確保している。 【H30～R1】 ・自家発電装置の配線・配電の見直しを実施。 【R1】 ・令和2年3月工事着手予定。 【R2】 ・取手庁舎の自家発電装置の改修工事実施し、取手庁舎全体に72時間の電源を確保。	【継続実施】 ・庁舎は浸水想定区域内ではあるが、庁舎建設時にかさ上げし、非常用発電機は2階以上の高層階に配置して浸水対応済みである。市役所の施設及び発電装置の耐水化は、庁舎建設時に対応済みである。 【H29～R1】 ・災害対応のための代替施設を浸水想定区域外に確保済。 ・庁舎停電時の非常用発電機の稼働訓練を実施。	【継続実施】 ・庁舎は浸水想定区域内であり、庁舎建設時にかさ上げし、非常用発電機は2階以上の高層階に配置して浸水対応済みである。市役所の施設及び発電装置の耐水化は、庁舎建設時に対応済みである。 【H29～R4】 ・災害対応のための代替施設を浸水想定区域外に確保済。 ・庁舎停電時の非常用発電機の稼働訓練を実施。	【継続実施】 ・対象施設　五霞町役場庁舎. ・庁舎の立て替えに合わせて、浸水対策としての設備の検討. 【R4】 ・施設管理担当者と調整した。引き続き検討に当たるものとする。	【継続実施】 ・災害対策本部は本庁舎3階に位置するため浸水も免れる。 ・平成30年6月、役場庁舎西側に水害避難タワー及び非常電源用タワーを建設、逃げ遅れ者の緊急避難場所及び浸水しない非常用電源を確保。 ・対象施設及び保有する発電器材・車両等の点検・整備。 【H29】 ・水害避難タワー着工に併せ予備電源の高所設置を計画。 【H30】 ・7月に水害避難タワー完成。水害避難タワー隣接の発電機棟に非常用電源を設置し、洪水浸水時の電源問題を解消。 【R1】 ・11月、非常用発電装置として使用可能なリブルハイブリット車1台を購入。 【R2】 ・PFI方式による定住促進住宅（RC3階建て）の屋上1棟を緊急避難場所として設定。 　一アイレットハウス　モウセイ館　300名 　一アイレットハウス　さくら館2棟　600名 ・坂東市の協力を得て公園等駐車場3カ所及び宗教法人駐車場1カ所を指定避難場所（車中避難用）として設定。 【R3】 ・6月、八千代町、県立八千代高校及び八千代高校隣接駐車場等地権者との境町民の町外広域避難に関する覚書締結。	【継続実施】 ・庁舎の非常用発電設備について耐水対策の充実を図る。 ・本庁舎への浸水を想定し、止水板を設置済。 （利根川については、浸水想定区域内に対象となる施設がない。）	【継続実施】 ・市役所本庁舎…自家発電設備あり（72時間）、上水及び水路の設置。 【H28】 ・本庁舎5階に災害対策室を設置。 ・本庁舎においては、屋上へ非常用電源を確保している。 【H29】 ・本庁舎における冠水時の対策工事を実施。 【H30～R2】 ・消防本部、消防署庁舎整備に向けた協議を行った。 【R3】 ・消防本部、消防署庁舎整備に着手した。 【R4】 ・消防本部、消防署庁舎整備を継続。	【継続実施】 ・庁舎の自家発電装置は屋上に設置されている。 ・庁舎は浸水想定区域から離れている。 ・庁舎自家発電装置の保守。 【H28～H29、R3】 ・庁舎、災害拠点病院等は浸水想定区域外である。 【H30】 ・災害拠点病院の自家発電装置は2階に配置し、土のうの配備も行っている。 【R4】 ・庁舎自家発電装置の保守を行う。庁舎は、浸水想定区域外である。	【継続実施】 ・消防庁舎…自家発電設備あり（72時間） ・市役所本庁舎…自家発電設備未設置 【H28】 ・消防庁舎…自家発電設備耐水化済み。 【R2】 ・消防庁舎…自家発電設備あり（72時間） ・市役所本庁舎…自家発電設備未設置であるが、令和3年中に新庁舎建替え完了。 【R3】 ・市役所新庁舎の自家発電設備を屋上に設置した。 【R4】 ・市役所庁舎屋上に自家発電設備を設置済み。	【継続実施】 ・対象施設：野木町役場庁舎。 ・庁舎は浸水想定区域から離れている。
		令和5年度の取組内容	・浸水が想定される古河庁舎、総和庁舎ごとに図上訓練を実施し、水害時の退避について検討した。		【継続実施】 ・災害対策本部設置場所となる取手市役所本庁舎は、浸水想定区域外にある。また、平成17年度より非常用電源を配備している。	・現状浸水想定区域に該当していない。	・継続して実施。	・必要性について、引き続き検討を行う。	・町内の浸水想定区域外の場所に臨時災害対策本部となりうる施設として、「モバイル建築さかい研究開発センター」を整備。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・消防本部、消防署庁舎整備を継続した。	・庁舎自家発電装置の保守を行う。庁舎は、浸水想定区域外である。	・市役所庁舎屋上に自家発電設備を設置済み。	
		今後の 取り組み方	・令和5年度の取り組みを継続して実施。	・市公共施設等総合管理計画に基づき継続実施。	【継続実施】 ・災害対策本部設置場所となる取手市役所本庁舎は、浸水想定区域外にある。また、平成17年度より非常用電源を配備している。	・今後、耐水化が必要になった場合等に検討する。	・継続して実施。	・公共施設等総合管理計画に関する協議等があった時、災害時に業務の継続が可能となる計画の構築がなされるよう、調整を図る。	・継続。		・消防本部、消防署庁舎整備の継続実施。	【継続実施】 ・庁舎自家発電装置の保守。	・継続して実施する。	

具体的取組	主な内容	目標時期	13伊勢崎市	14太田市	15館林市	16玉村町	17板倉町	18明和町	19千代田町	20大泉町	21邑楽町	22さいたま市	23熊谷市	24川口市
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
ｆ 水防活動を支援するための水防資機材等の配備	・水防活動を支援するための水防資機材等の配備	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・水防活動を実施しやすいように市内各所に水防倉庫を配置し、水防資機材を配備している。 ・消防団にライフジャケット、トランシーバーを配付している。 ・資器材の在庫調査を定期に実施し、必要に応じ資器材の補充等を実施している。 【R2】 ・消防団に救命ボート2艘及び排水ポンプ2台を追加配備した。 【R4】 ・出水期前に資器材の在庫調査を実施し、必要に応じ資器材の補充等の実施。	【継続実施】 ・市内7箇所の水防倉庫に資機材を配備している。 【H29】 ・ライフジャケット、杭等の追加配備した。 【R4】 ・水防資機材の現況調査を実施。	【継続実施】 ・館林地区消防組合において水防資機材の整備を行っている。	【継続実施】 ・ゴム長靴（全員） ・救命胴衣（5個／分団） → 10ケ分団／町。 ・国が示している水防資機材を配備していく。 【H28】 ・救助資機材搭載消防車両1台の更新（フローティングロープ及び浮輪等積載）。 【H29～R1】 ・土嚢で使用する土を購入した。 【R2】 ・町内2カ所に土のう用の物置を設置し、各々500個の土のう5ボ格納した。 ・水防センターに新たにゴムボート2艇配備した。	【継続実施】 ・資機材の充実を図る。 【H28】 ・救助用ボートを町役場倉庫に配備した。 【R2】 ・館林地区消防組合において、水防資機材の整備を行っている。	【継続実施】 ・資機材の充実を図る。 【H30】 ・発電機、避難所用エアーマットの配備。 【R1】 ・館林地区消防組合において、水防資機材の整備を行っている。 【R2～R3】 ・水害時に緊急避難場所となる施設へ、防災資機材を配備。 【R4】 ・役場敷地内に防災倉庫を設置し、資機材も配備する。	【継続実施】 ・水防時に使用する資機材を購入してある。 ・資機材の充実を図る。【平成28年度～】 【R1、R3】 ・土のう備蓄数を増加した。 【R4】 ・備蓄土のうの整理。	【継続実施】 ・土のう、ブルーシート、救助用ボートなどの水防資機材を、消防署内の水防倉庫に配備している。 ・救助用ボートの増備などを予定している。 【H28】 ・救助用ボートを増備した。 【H29～】 ・土のう、ブルーシート等を購入した。	【継続実施】 ・土のう袋、ロープ、救助用ボート、交通規制看板等を邑楽消防署や町で配備している。 【H30】 ・邑楽消防署にて土のう作成用の塩ビ管を購入。 水防団用ライフジャケット(61着)・ヘルメット(52個)を購入。 【R1】 ・防災倉庫を2基設置した。 ・土のう袋と砂を購入した。 【R2】 ・ブルーシートを購入した。 【R3～】 ・邑楽消防署にて、土のう用のトン袋・川砂・パレットを購入した。	【継続実施】 ・水防倉庫の配置計画を立てている。 【H28～R2】 ・資機材の配備はない。 【H29】 ・利根川流域では検討できていない。 【R3～】 ・市全域での配備を検討。	【継続実施】 ・福川河川防災ステーションと水防倉庫3箇所に資機材を配備済み。 【H28,H30】 ・資機材の補充なし。 【H29】 ・土のう3000袋を補充。 【R1】 ・発電機修理を実施。 【R2～R3】 ・資機材配備済み。 【R4】 ・大里郡利根川水害予防組合（水防管理団体）で水防団（消防団）の救命胴衣を購入した。	【継続実施】 ・今後、配備について検討を進める。 【R3～】 ・未実施のため回答なし。
		令和35年度の取組内容	・出水期前に資器材の在庫調査を実施し、必要に応じ資器材の補充等の実施。	・水防資機材の現況調査を実施。	【継続実施】 ・館林地区消防組合において水防資機材の整備を行っている。			・役場敷地内に防災倉庫を設置し、資機材も配備する。	・備蓄土のうの整理。	・土のう、ブルーシートを購入した。	・邑楽消防署にて、土のう用の川砂、ブルーシートを購入予定。		・発電機の点検を予定。	・具体的な成果はない。
		今後の取り組み方	・継続して実施。	・群馬県減災対策協議会地域部会において、水防資機材の配備基準を定め備蓄計画を策定していく。	・引き続き、館林地区消防組合において水防資機材の整備を進める。	・国が示している水防資機材を引き続き配備していく。		・水害時に緊急避難場所、避難所となる施設へ、防災資機材を配備。	・水防資機材の充実を図るため、関係機関と協議しながら不足する資機材を購入、補充していく。	・引き続き土のう、ブルーシート等を計画的に購入していく。	・今後も資機材の整備を継続していく。	・継続して水防倉庫の配置を検討。	・福川河川防災ステーションと水防倉庫3箇所の資機材の更新等に努める。	・今後、配備について検討を進める。
ｇ 庁舎、災害拠点病院や自家発電装置等の耐水化	・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化 【鉄道事業者】 ・利根川等の大規模氾濫により駅舎が浸水した際に、停電や浸水被害を最小化するための施設や発電機等の設備の耐水化や浸水回避の措置を推進する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・対象施設 伊勢崎市役所東館。 ・浸水想定区域にあり、災害対応を行う執務室は3階にあるため浸水しないが、非常用発電設備は耐水性が図られていないため、耐水化等について検討を行う。なお、災害対応を行う執務室は3階にあるため浸水しない。 【R3～】 ・本庁舎は浸水想定区域内にあるが、非常用発電設備は耐水性が図られていないため、耐水化等について検討を行う。なお、災害対応を行う執務室は3階にあるため浸水しない。	【継続実施】 ・非常用発電設備耐水対策の検討する。 ・小型発電機の備蓄を検討する。 【H28】 ・市庁舎、災害拠点病院ともに浸水想定区域外。	【継続実施】 ・対象施設：館林市役所庁舎（浸水想定区域0.5m以上～1.0m未満） ・非常用電源の耐水性が確保できていない。 ・非常用発電設備耐水対策の検討。【平成28年度～】 ・小型発電機及び燃料の備蓄を行った。 【H30】 ・庁舎に止水版を配備した。 【R2】 ・非常用発電設備の燃料タンク増設の検討（設計）。 【R3】 ・非常用発電設備の燃料タンク増設工事を実施。 【R4】 ・整備済み従来施設の維持・運用。	【継続実施】 ・浸水時においても災害対応を継続するため、災害対策室を上の階に置く、非常用電源を確保する、浸水しない高さへの自家発電装置を移転する等の対策を検討する。 【R1】 ・庁舎の自家発電機を浸水深より高い位置へ設置した。 【R3】 ・庁舎1Fに防水板が設置できるように改修した。	【継続実施】 ・対象施設：中央公民館、北小学校、東小学校。 ・施設の屋上に太陽光発電・蓄電設備を設置している。【平成27年度】 ・対象施設：板倉町役場庁舎。 ・庁舎建設に併せ、屋上に自家発電設備を設置した。【平成30年度】 【H28～H29】 ・庁舎建設中。	【継続実施】 ・対象施設：明和町役場庁舎。 ・自家発電装置の耐水化を行う。 【H30～R2】 ・地下にある燃料を、屋上の自家発電装置へ送るためのポンプについて、浸水対策工事を実施した。 【R3】 ・明和メディカルセンタービル完成に伴い、代替施設の見直しを行った。 【R4】 ・役場庁舎内に防災倉庫を設置し、発電機を5台配備。	【継続実施】 ・役場庁舎自体が周辺の土地より高くなっているため、ある程度の浸水には対応できる。 【R3】 ・役場庁舎の想定される最大浸水深に対応できる、自家発電装置等の耐水化を進めるための検討中である。 【R4】 ・自家発電装置等の耐水化を実施するための準備として、屋上への自家発電装置の設置準備を実施した（屋上へ設置してあった空調設備の撤去）。	【継続実施】 ・非常用発電設備耐水対策の検討する。 ・小型発電機の備蓄を検討する。 【H28～】 ・非常用発電設備の耐水対策を検討した。	【継続実施】 ・町庁舎は自家発電設備を備えている。現在の被害想定では、盛りまされた場所に建設されているため、浸水被害はないと考える。 【R4】 ・取り組みなし。	【継続実施】 ・利根川の洪水浸水想定区域図において、本市の災害対策本部等を設置する庁舎や、災害拠点病院は浸水想定区域外となっているため、特段の取組はない。	【継続実施】 ・対象施設：熊谷市役所本庁舎。 ・災害対策本部を設置する熊谷市役所本庁舎は、0.5～1.0mの荒川浸水想定区域に位置しているため、市役所本庁舎の地下に設置していた自家発電装置を撤去し、屋上に新設した。 【R2～】 ・必要に応じて見直しを行った。	【継続実施】 ・災害対策本部設置想定場所の鳩ヶ谷庁舎は自家発電装置を屋上に設置している。 ・第1本庁舎（災害対策本部設置棟）については対応済み。 【R3～】 ・実施済のため回答なし。
		令和35年度の取組内容	・本庁舎は浸水想定区域内にあるが、非常用発電設備は耐水性が図られていないため、耐水化等について検討を行う。なお、災害対応を行う執務室は3階にあるため浸水しない。	—	・整備済み従来施設の維持・運用。			・体育館2箇所へ災害ガスパルクを使用したガスヒートポンプエアコンを導入。	・自家発電装置の耐水化のため、設計業務を完了した。	・上記から変更なし。	・取り組みなし。		・必要に応じて見直しを行う。	・災害対策本部設置想定場所の鳩ヶ谷庁舎は自家発電装置を屋上に設置している。 ・第1本庁舎（災害対策本部設置棟）については対応済み。
		今後の取り組み方	・継続して実施。	・中小河川を含めた際、災害拠点病院は浸水想定区域となるため、耐水対策の検討をしていく。	・整備済み従来施設の維持・運用。			・継続して実施。	・令和6年度より、自家発電装置の耐水化のための工事を着工する予定。	・引き続き非常用発電設備の耐水対策を検討していく。	・これ以上取り組む予定なし。	・利根川の洪水浸水想定区域図において、本市の災害対策本部等を設置する庁舎や、災害拠点病院は浸水想定区域外となっているため、特段の取組を行う予定なし。	・必要に応じて見直しを行う。	・災害拠点病院への調査を検討。

具体的取組		主な内容	目標時期	25行田市	26加須市	27本庄市	28春日部市	29羽生市	30鴻巣市	31深谷市	32上尾市	33草加市	34越谷市	35桶川市	36久喜市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
ｆ	水防活動を支援するための水防資機材等の配備	・水防活動を支援するための水防資機材等の配備	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・水防倉庫3箇所に水防資機材を配備している。 ・堤防拡張工事により令和3年度に水防倉庫1カ所を撤去。 【H28～】 ・土のう袋等の配備。	【継続実施】 ・平成29年度までの5ヶ年計画で必要資材を水防倉庫に備蓄している。 ・水防倉庫統廃合計画に基づき、大越水防倉庫を建築した。 【H30～】 ・消耗品の補充を随時実施。	【継続実施】 ・市内3箇所に水防資機材を収納する水防小屋を設けている。 ・本庄市と上里町で構成される坂東上流水害予防組合で土のう袋や水防工法などで使用する資材を備蓄している。 ・市でも土のう袋や発電機、水中ポンプなどを配備している。 ・備蓄している水防資機材等には一部老朽化しているものもあるので、随時更新する。【平成28年度～】 ・新たな資機材の必要性を確認し、装備の充実を図る。【平成28年度～】 【H30～R1】 ・土のう袋を補充した。 【R2～R3】 ・資機材、消耗品等の補充を実施。 【R4】 ・特に実施なし。	【継続実施】 ・土のう、トラロープ、シート、スコップ等を水防倉庫に保管している。 ・年に一度点検している。	【継続実施】 ・加須市・羽生市水防事務組合の水防資機材備蓄計画に基づき、各水防倉庫に配備している。	【継続実施】 ・水防倉庫を設置して水防資機材を配備している。	【継続実施】 ・防災倉庫に水防資機材を配備。	・今後、配備について検討を進める。 【R1～】 ・市防災部局にて土のう袋を備蓄。 【R2～】 ・ポンプを貸与をしている。	【継続実施】 ・必要資機材は防災備蓄倉庫等に備蓄。 ・適宜水防資機材の更新及び適切な管理を行う。 【H28】 ・関係課と情報共有を実施。 【R3～】 ・必要な水防資機材の更新及び点検等を実施した。	【継続実施】 ・水防資機材等については、2箇所に配備している。 ・適宜、水防資機材の更新及び適切な管理を行う。	【継続実施】 ・大雨時、市民から土嚢や排水ポンプの設置要望を受けた際、迅速に対応できるよう準備している。 ・台風、ゲリラ豪雨時に市民から土嚢及び排水ポンプの設置要望を受けた際、迅速な対応を心掛け、備蓄を最小限に抑えられるようにする。 【H29～】 ・上述の内容を継続して実施している。また、新たに水防用資機材として土のうパネルを購入した。	【継続実施】 ・久喜市を含む5市町で組織される水防事務組合（利根川菜種流域水防事務組合）で水防資機材を保有している。
			令和35年度の取組内容	・水防倉庫の移転場所検討。	・消耗品等の補充を行った。	【継続実施】 ・市内3箇所に水防資機材を収納する水防小屋を設けている。 ・本庄市と上里町で構成される坂東上流水害予防組合で土のう袋や水防工法などで使用する資材を備蓄している。 ・市でも土のう袋や発電機、水中ポンプなどを配備している。 ・備蓄している水防資機材等には一部老朽化しているものもあるので、随時更新する。【平成28年度～】 ・新たな資機材の必要性を確認し、装備の充実を図る。【平成28年度～】 【R5】 ・水防小屋の現状確認を実施。建物の危険性を把握し、躯体の方向性を検討及び一部修繕を実施。	【継続実施】 ・土のう、トラロープ、シート、スコップ等を水防倉庫に保管している。 ・年に一度点検している。	【継続実施】 ・加須市・羽生市水防事務組合の水防資機材備蓄計画に基づき、各水防倉庫に配備している。	・水防倉庫を設置して水防資機材を配備している。	【継続実施】 ・防災倉庫に水防資機材を配備。	・継続実施。	【継続実施】 ・必要資機材は防災備蓄倉庫等に備蓄。 ・適宜水防資機材の更新及び適切な管理を行う。 【H28】 ・関係課と情報共有を実施。 【R3～】 ・必要な水防資機材の更新及び点検等を実施した。	・適宜、水防資機材の更新及び適切な管理を行う。	・今年度から福川市止水板設置資補助を開始。引き続きHP等で周知を図る。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・継続していく。		・引き続き、資機材、消耗品等の補充を実施。 ・古く危険な水防小屋について、解体を実施。	・上記を継続して実施。	・上記のとおり。	・継続して実施。	【継続実施】 ・防災倉庫に配備した水防資機材の点検と補充を行う。	・今後、配備について検討を進める。	・引き続き、水害に備えて必要な水防資材の数量確認や更新、点検を行う。	・継続して実施。	・引き続き市民に周知を図り、支援していく。	・継続して実施。
ｇ	庁舎、災害拠点病院や自家発電装置等の耐水化	・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化 【鉄道事業者】 ・利根川等の大規模氾濫により駅舎が浸水した際に、停電や浸水被害を最小化するための施設や発電機等の設備の耐水化や浸水回避の措置を推進する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・地上に嵩上げし設置してある自家発電装置について、現在の想定浸水深では水没する恐れがあるため、さらなる対策の検討に努める。	【継続実施】 ・各庁舎及び避難所等の災害活動拠点においては、2・3階以上に非常用電源を確保している。非常用電源は、主に軽機式の発電機を設置と、燃料として、当面の間、運転できる分のエンジンオイルとガソリンを備えている。 【R2】 ・市庁舎における非常電源設備設置の設計。 【R3】 ・市庁舎における非常電源設備設置の工事実施中。 【R4】 ・市庁舎に非常電源設備を設置した。	【継続実施】 ・本庁舎は浸水想定区域に含まれていない。 【R3～】 ・実施なし。 【R4】自家発電装置を地下から地上に変更。	【継続実施】 ・対象施設：本庁舎、別館。 ・可搬型の発電機を用意してある。 ・市役所本庁舎建て替えを予定しており、新庁舎において、防災機能の整備を検討する。 ・庁舎新設工事中：完成予定R5.1。 【H29～】 ・発電機の点検・整備を行った。	【継続実施】 ・対象施設：羽生市役所庁舎。 ・浸水想定区域にあり、また多くの情報通信設備が、耐水性能を有していない為、浸水により機器が使用不能とならないよう、水害に備え、床から最低限の高さを確保し設置している。また、自家発電設備については、屋上に設置している。 【R3～】 ・新規の取り組みはなし。	【継続実施】 ・対象施設：鴻巣市役所新館・本庁舎。 ・鴻巣市役所の庁舎が浸水想定区域にあるが、新館は基礎をあげているため、浸水はしないと想定される。 ・防災行政無線（同報系）の自家発電装置も同様に浸水しないと想定されている。 【H29～R2】 ・対象施設：鴻巣市役所新館。 ・浸水想定区域にあるが、基礎をあげているため、浸水はしないと想定される。	【R2～】 ・市役所本庁舎建て替えにより、浸水しない高さに自家発電装置を設置済。	【継続実施】 ・上尾市役所は浸水想定区域外のため対象なし。	【継続実施】 ・市役所本庁舎西棟屋上階に設備がある。 ・その他庁舎等の自家発電設備等の耐水化について検討していく。 【H28】 ・庁舎等の自家発設備について、耐水化を確認。 【H29～R2】 ・新庁舎建設に向け、浸水に耐えうる施設整備等について、関係課と協議を行った。 【R3】 ・新庁舎建設については、1階床レベルの嵩上げや出入口に防潮板を設置し、要機器については、2階以上に設置する計画となっている。 【R4】 ・取組なし。	【継続実施】 ・対象施設：本庁舎、第二庁舎、第三庁舎。 ・各庁舎ごとに非常用発電設備を設けている。 ・庁舎敷地内は浸水想定区域内に入っていない。 ・非常用発電設備に関して、本庁舎、第二庁舎、第三庁舎は、屋上に設置しているため浸水の恐れなし。 【H30～H30】 ・平成29年度の現本庁舎の一部解体から開始となる新本庁舎建設工事に向けて、平成28年度に基本計画、平成29年度に基本設計、平成30年度に詳細設計を実施。 【R1】 ・令和元年度（2019年度）から令和2年度（2020年度）までの2か年を工期とする「越谷市役所新本庁舎建設工事」を実施。 ・新本庁舎は免震構造とし、非常用発電設備は屋上に設置する。【～R2】 【R2】 ・令和元年度（2019年度）から令和2年度（2020年度）までの2か年を工期とする「越谷市役所新本庁舎建設工事」を実施。 ・新本庁舎は免震構造とし、非常用発電設備は屋上に設置。【～令和2年度】	【継続実施】 ・庁舎は浸水区域外。 【H30】 ・5月に新庁舎へ移転を完了した。	【継続実施】 ・本庁舎敷地内の自家発電装置について、ハザードマップの浸水想定を考慮の上、周りの地面より高い場所へ設置している。
			令和35年度の取組内容		・運用中。	【継続実施】 ・本庁舎は浸水想定区域に含まれていない。 【R5】 ・実施なし。	【継続実施】 ・対象施設：本庁舎、第二庁舎。 ・可搬型の発電機を用意してある。 【H28～】 ・発電機の点検・整備を行った。 【R5】 ・非常用発電機を整備した新庁舎へ移転済み（令和6年1月4日～）執務室はすべて2階以上。	【継続実施】 ・対象施設：羽生市役所庁舎。 ・浸水想定区域にあり、また多くの情報通信設備が、耐水性能を有していない為、浸水により機器が使用不能とならないよう、水害に備え、床から最低限の高さを確保し設置している。また、自家発電設備については、屋上に設置している。 【R3～】 ・新規の取り組みはなし。	・対象施設：鴻巣市役所新館・本庁舎。 ・鴻巣市役所の庁舎が浸水想定区域にあるが、新館は基礎をあげているため、浸水はしないと想定される。 ・防災行政無線（同報系）の自家発電装置も同様に浸水しないと想定されている。	・市役所本庁舎の自家発電装置を、想定最大規模降雨であっても浸水しない高さに設置済。 ・市役所本庁舎が使用できない場合の代替施設については、BCP計画にて特定している。 ・災害拠点病院である深谷赤十字病院の自家発電装置についても、想定最大規模降雨であっても浸水しない高さに設置されていることを確認済。	・上尾市役所は浸水想定区域外のため対象なし。	・建設された新庁舎について、1階床レベルの嵩上げ、出入口への止水板の設置、自家発電装置等の2階以上への設置を行った。	—	・必要に応じて見直していく。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・検討中。	・維持管理。	・本庁舎は浸水想定区域に含まれていない。	・上記を継続して実施。	・防災行政無線デジタル化と併せて、自家発電装置を増設予定。	・浸水しない想定である。	・代替施設については、BCP計画と合わせて必要に応じて見直し。	・上尾市役所は浸水想定区域外のため対象なし。	・上記取組を継続して行う。	・整備が完了したため必要に応じて見直し。	・必要に応じて見直していく。	・継続して実施。

	具体的取組	主な内容	目標時期	37北本市	38八潮市	39三郷市	40蓮田市	41幸手市	42吉川市	43白岡市	44伊奈町	45上里町	46宮代町	47杉戸町	48松伏町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
7	水防活動を支援するための水防資機材等の配備	・水防活動を支援するための水防資機材等の配備	令和4年度までの取組内容	〖継続実施〗 ・定期的に土嚢を作成し、資機材置場に配備。 ・水防団を兼ねる消防団に救命胴衣等を配備。	〖継続実施〗 ・土のう、ブルーシートを保管している。定期的に土のうを作成し、計画的に管理している。 〖H30～R2〗 ・水防災資機材倉庫を設置している。 〖R3〗 ・維持管理に努めた。 〖R4〗 ・消防署に新たに土のう置場を新設した。	〖継続実施〗 ・水防団が利用しやすいように資機材の配置計画を立てている。 ・資機材の充実を図る。（毎年度） ・適宜、水防資機材の更新及び適切な管理を行っていく。	〖継続実施〗 ・平成29年度に、水防活動資器材（ライフジャケット等）を各水防団へ配備する。 〖R2〗 ・水防活動に従事する職員に対してのライフジャケットの整備について検討。次年度、配備予定。 〖R3〗 ・水防活動に従事する市職員用にライフジャケット30着を購入した。 〖R4〗 ・整備完了済み。適宜、必要な水防資機材を配備していく。	〖継続実施〗 ・利根川栗橋流域水防事務組合により、各水防倉庫に資機材を配備している。 〖H28～〗 ・利根川栗橋流域水防事務組合において、資機材の適切な管理を行った。	〖継続実施〗 ・水防団が利用しやすいように資機材の配置計画を立てている。 〖H28～〗 ・水防活動に従事する職員が利用しやすいように資機材等の購入、保守点検等や防災倉庫内の整理を実施。	〖継続実施〗 ・土のう、ブルーシート等を備蓄している。土のうは、一定数を確保するように管理している。 〖R3〗 ・実施なし。 〖R4〗 ・市内一部公園に設置された土のうステーション内の土のうが傷でいる袋に新たな袋に入替えを行った。	〖継続実施〗 ・水防資機材の配備について検討を進める。（R1～）	〖継続実施〗 ・資機材の充実を図る。 〖R1〗 ・継続して実施。 〖R2〗 ・町内2箇所の水防小屋に杭、スコップ、土のう袋などの備蓄をしており、管理、補充している。 ・消防団（水防団）にライフジャケットを配備した。 〖R3〗 ・町内2箇所の水防小屋の備蓄品を確認し、リストを作成。 〖R4〗 ・町内2箇所の水防小屋の備蓄品の管理を継続して実施している。 ・土嚢の作成及び保管を行った。	〖継続実施〗 ・各担当課において継続して資機材の購入を行っている。	〖継続実施〗 ・町内3箇所の水防倉庫に水防資機材を配備している。（利根川栗橋流域水防事務組合） ・利根川栗橋流域水防事務組合において、資機材の適切な管理を行っている。	〖継続実施〗 ・水防団が利用しやすいよう、資機材の充実を図る。 ・水防倉庫内の資機材について、適切な管理を行っている。 〖R3～〗 ・整備済。
			令和5年度の取組内容	〖継続実施〗 ・定期的に土嚢を作成し、資機材置場に配備。 ・水防団を兼ねる消防団に救命胴衣等を配備。	・維持管理に努めた。	・水防団が利用しやすいように資機材の配置計画を立てている。 ・資機材の充実を図る。（毎年度） ・適宜、水防資機材の更新及び適切な管理を行っていく。	・整備完了済み。適宜、必要な水防資機材を配備していく。	・利根川栗橋流域水防事務組合において、資機材の適切な管理を行った。	・資機材等の購入、保守点検等や防災倉庫内の整理を実施。	・1,600袋の土のうを作成した。		・町内2箇所の水防小屋の備蓄品の管理を継続して実施している。	・引き続き資機材の購入を行っている。		・整備済。
			今後の取り組み方		・継続して、土のうを作成し、管理する。 ・水防災資機材倉庫の維持管理に努める。	・継続して実施。	・適宜、必要な水防資機材を配備していく。	・継続して実施。	・水防活動に従事する職員が利用しやすいように資機材等の購入、保守点検等や防災倉庫内の整理を実施していく。	・適宜土のう作成を行い、職員に対し、水防に関する意識づけを行う。	・今後、配備について検討を進める。	・道路事業に影響で、町内2箇所の水防小屋の内1箇所を撤去予定のため、新たな水防小屋について検討し、確保を行う。	・引き続き資機材の購入を行う。	・町内3箇所の水防倉庫に水防資機材を配備している。（利根川栗橋流域水防事務組合） ・利根川栗橋流域水防事務組合において、資機材の適切な管理を行っている。	・必要に応じて水防資器材の見直しを実施する。
8	庁舎、災害拠点病院や自家発電装置等の耐水化	・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化 【鉄道事業者】 ・利根川等の大規模氾濫により駅舎が浸水した際に、停電や浸水被害を最小化するための施設や発電機等の設備の耐水化や浸水回避の措置を推進する	令和4年度までの取組内容	〖継続実施〗 ・浸水区域に対象施設なし。	〖継続実施〗 ・災害対策本部の代替施設として、八潮消防署、八潮メセナ、やしお生涯楽習館を位置付けている。 〖H28〗 ・「建替えにより耐震化を図る」庁舎耐震化方針を策定した。 〖H29〗 ・八潮市公共施設マネジメントアクションプランを策定し、特に優先して取り組むべき事業であるリーディングプロジェクトの一つとして「庁舎再整備・複合化・質向上プロジェクト」が位置付けられた。 〖H30～R1〗 ・市庁舎の代替施設として、駅前出張所、八潮メセナ・アネックス、やしお生涯楽習館、八潮メセナを位置付けた。 ・新庁舎の建設に向け、八潮市庁舎建設基構想の策定を実施した。 〖R1～R2〗 ・新庁舎の建設に向け、基本設計の策定を実施した。 〖R3〗 ・新庁舎の建設に向け、実施設計の策定を実施し、着工した。 〖R4〗 ・新庁舎については、令和5年10月頃の竣工を目指し、工事に着手。	〖継続実施〗 ・令和元年度までは、危機管理防災課が消防・防災総合庁舎（消防本部）3階に所在していたため、災害対策本部の設置場所を消防・防災総合庁舎（消防本部）としていたが、令和2年度に危機管理防災課が市役所本庁舎5階に移転したため、災害対策本部の設置場所を市役所本庁舎とし、代替施設を消防・防災総合庁舎（消防本部）とするように地域防災計画に位置づけることとした。なお、両施設ともに浸水想定区域に位置しているが、本部事務室や自家発電装置は想定浸水深よりも上階にあるため、浸水時の災害対応の継続に支障はなし。 〖R2～R3〗 ・令和元年度までの災害対策本部の設置場所となる消防・防災総合庁舎と異なり、市役所本庁舎の事務室ではスペースに限りがあるため、非常体制が発令され、関係機関からの応援の受入れが必要となった場合に備えて、本部事務室を市役所本庁舎7階大会議室に設置するよう地域防災計画の改訂を行った。 〖R4〗 ・市役所本庁舎の事務室ではスペースに限りがあるため、非常体制が発令され、関係機関からの応援の受入れが必要となった場合に備えて、本部事務室を市役所本庁舎7階大会議室に設置するよう地域防災計画に定められている。	〖継続実施〗 ・対象施設：蓮田市役所庁舎。 ・庁舎は浸水想定区域から離れている。また、非常用の発電機は庁舎の屋上に設置されている。 〖R4〗 ・整備完了済み。必要に応じて見直していく。	〖継続実施〗 ・災害対策室の自家発電装置は想定浸水深より高い位置に設置。 〖H28〗 ・災害対策室の自家発電装置は、想定浸水深より高い位置に設置してある。 〖H30～〗 ・実施済。	〖継続実施〗 ・庁舎移転に伴い自家発電装置の耐水化を実施。 【平成30年度】 〖H28〗 ・可搬式の発動発電機を購入した。 〖H30〗 ・庁舎移転に伴い自家発電装置の耐水化を実施。 〖R3〗 ・災害時に非常用電源を確保するため、ポータブルバッテリー（蓄電池）等を避難所分（19個）購入した。 〖R4〗 ・災害時に利用できる非常用電源の確保等に努めていく。	〖継続実施〗 ・市役所庁舎に隣接する土地に建設中の生涯学習施設の屋上に72時間使用可能な非常用発電設備を備えている。 〖R3〗 ・地域防災計画の改訂に伴い、防災拠点の代替施設としてこもれびの森（生涯学習施設）を明記した。 〖R4〗 ・実施なし。	〖継続実施〗 ・防災行政無線デジタル化改修工事により、親局設備に自家発電装置を設置。浸水想定区域外ではあるが、万が一を考え基礎を高く設けた。 〖R3～〗 ・整備が完了しているため特に取組なし。	〖継続実施〗 ・対象施設：上里町役場庁舎 ・浸水想定区域にあるが、地盤もが高い位置にあるため、浸水はしないと想定される。 〖H30〗 ・他河川の浸水想定地域内にあるため、代替施設の検討をする。 〖R1〗 ・災害対応は庁舎2階以上で行う。 ・自家発電装置は屋上にあり問題ない。 ・代替施設は引き続き検討。 〖R2〗 ・自家発電72時間対応のための燃料タンク増設工事完了。 〖R3〗 ・特になし。 〖R4〗 ・庁舎における自家発電装置について整備完了のため、実施していない。	〖継続実施〗 ・防災行政無線デジタル化工事に伴い非常用発電装置についても整備予定。 〖H28〗 ・防災行政無線デジタル化工事に伴い非常発電装置を設置中。 〖H29〗 ・非常発電装置を設置した。 〖H30〗 ・非常発電装置の高架化を実施。 〖R3～〗 ・今年度の実施無し。	〖継続実施〗 ・役場庁舎及び代替庁舎となる「すぎとピア」には、自家発電が整備済みである。	〖継続実施〗 ・浸水時においても災害対応を継続するため、災害対策室を上の階に置く、非常用電源を確保する、浸水しない高さへの自家発電装置を移転する等の対策を検討する。 〖R1～R2〗 ・引き続き、浸水時の自家発電装置の整備について検討する。現行は可搬式発電機等により対応する。 〖R3〗 ・非常用発電機の導入に向けて、設計業務を実施。 〖R4〗 ・非常用発電機の整備を実施した。
			令和5年度の取組内容	〖継続実施〗 ・浸水区域に対象施設なし。	・当市新庁舎建設完了に伴い、庁舎の耐震化と自家発電機の耐水化を完了。	・市役所本庁舎の事務室ではスペースに限りがあるため、非常体制が発令され、関係機関からの応援の受入れが必要となった場合に備えて、本部事務室を市役所本庁舎7階大会議室に設置するよう地域防災計画に定められている。	・整備完了済み。必要に応じて見直していく。	・実施済。	・災害時に利用できる非常用電源の配備に努める。	・実施なし。		・整備完了のため、実施していない。	・今年度の実施無し。		・非常用発電機整備済。
			今後の取り組み方		・継続して、災害対応を継続するための施設の整備及び維持管理にあたる。	・継続して実施。（市役所本庁舎7階大会議室において、災害対応の事務や関係機関からの応援スムーズに行えるよう、レイアウトを作成し、必要な電源の確保等を図る。）	・整備完了済み。必要に応じて見直していく。	・実施済のため、必要に応じて見直し。	・災害時に利用できる非常用電源の確保等に努めていく。	・引き続き、本庁舎非常用発電設備の設置や耐水化を検討する。	・整備が完了しているため必要に応じて見直し。	・想定浸水深は浅いが、庁舎敷地も浸水想定区域であるため、庁舎の代替施設についても必要に応じて具体的に検討していく。	・災害拠点病院等の非常発電装置についても整備を進める。	・役場庁舎及び代替庁舎は、自家発電が整備済みである。	・非常用発電機を設置する（R4）

具体的取組	主な内容	目標時期	49野田市	50柏市	51流山市	52我孫子市	53足立区	54葛飾区	55江戸川区	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
ｆ 水防活動を支援するための水防資機材等の配備	・水防活動を支援するための水防資機材等の配備	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・市内に6箇所水防倉庫を設置しており、土のうや縄などの水防資機材を配備している。 ・適宜、水防資機材の更新及び適切な管理を行う。	【継続実施】 ・安全帯、ライフジャケット等安全装備資機材を配置済みで継続して管理している。	【継続実施】 ・土のう置き場、排水機場、下花輪資材。 ・置き場、各消防署等。 ・水防資機材：西平井水防倉庫。 ・適宜、水防資機材の更新及び適切な管理を行う。【H28～】 【R3～】 ・配備済みであるため、引き続き維持管理を行った。	【継続実施】 ・我孫子市水防計画に基づき配備済みである。 ・市内に4箇所水防倉庫を設置しており、土のう、縄、シート等を保管している。 【H28】 ・土のう等を購入し、資機材の充実を図った。 【H29～】 ・水防倉庫等に土嚢袋やロープ、シート等の水防資機材を備置している。	【継続実施】 ・東京都水防計画の資材標準備置品目を参考に資機材を保管している。 ・水防資機材の更新及び適切な管理を行っている。 【H28】 ・救命胴衣などの水防資器材を新規で配備した。 【H29】 ・軽量型止水板などの水防資器材を新規で配備。 【R2】 ・土のうステーションを7→12箇所に拡充し、土のう配布施設を2箇所に拡充した。 【R3】 ・大型ポンプ導入に向けた検討を実施した。 ・土のうステーションを12箇所から15箇所に拡充した。 ・区保有土のうを10000袋以上確保した。 【R4】 ・大型止水板導入に向けた検討を実施した。 ・土のうステーションを15箇所から16箇所に拡充した。	【継続実施】 ・消防団に12艇ゴムボートを貸与している。 【R4】 ・地域別地域防災会議にて、自治町会向けにゴムボートを活用したワークショップ実施する予定。	【継続実施】 ・水防資機材は区内の資材倉庫に分散して配備、管理している。 【H28～R1】 ・区民がいつでも自由に土のうを取り出せる置場（土のうステーション）を増設。（全42箇所） ・災害救助用ボートを消防団全26分団に配備。 【R2】 ・資機材の維持管理について方針を見直し。 【R3】 ・区民がいつでも自由に土のうを取り出せる置場（土のうステーション）を増設。（全43箇所） 【R4】 ・区民がいつでも自由に土のうを取り出せる置場（土のうステーション）を増設。（全46箇所）	【継続実施】 ・水防資機材の充実を図る(予定)。 ・新技術を活用した水防資機材による配備充実を検討する(予定)。 【H28～H30】 ・各出先事務所へ新技術（水のう）を配備し、活動時の資器材充実を図った。 【R3】 ・各出先機関への配備を実施している。 【R4】 ・各出先事務所に水防資機材を配備した。	【継続実施】 ・栃木県地域防災計画及び栃木県水防計画に基づき、水防活動を支援するための水防資機材等を配備し、市町の備蓄体制を補完する。 ・地域防災計画に基づく水防資材の備蓄を毎年行っている。 【H29～R2】 ・必要な水防資機材等を配備するとともに、適切に管理した。 【R3～】 ・栃木県地域防災計画及び栃木県水防計画に基づき、必要な水防資機材等を配備するとともに、適切に管理した。	【継続実施】 ・県内12土木事務所に水防倉庫を設置し、資機材の整備を図っている。 ・水防計画に基づく水防資材の備蓄を毎年行っている。【R3～】 ・築堤材となる土砂備蓄計画に着手。	【継続実施】 ・県内に県管理水防倉庫を17箇所設置し、資機材の整備を図っている。 ・水防計画に基づき、水防資材の補充を随時行っている。 ・17箇所ある県水防倉庫の資機材の整備を図っている。【H30～R2】 ・県管理河川における重要水防箇所共同点検において、水防資器材についても点検した。	【継続実施】 ・水防活動を支援するため、水防資機材等を水防倉庫等に保管、出水期前に在庫確認も補充する。【H28～】 ・水防活動等で使用した水防資材を補充。【R4】 ・水防活動を支援するため、水防資機材等の在庫確認を出水期前に実施し補充を行った。
		令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・市内に6箇所水防倉庫を設置しており、土のうや縄などの水防資機材を配備している。 ・適宜、水防資機材の更新及び適切な管理を行う。	・古くなった資機材の更新を行った。	・配備済みであるため、引き続き維持管理を行った。 ・老朽化した可動式排水ポンプを更新した。	【継続実施】 ・我孫子市水防計画に基づき配備済みである。 ・市内に4箇所水防倉庫を設置しており、土のう、縄、シート等を保管している。 【H28】 ・土のう等を購入し、資機材の充実を図った。 【H29～】 ・水防倉庫等に土嚢袋やロープ、シート等の水防資機材を備置している。	・R4年度から検討を進めていた大型止水板を配備した。 ・土のうステーションの拡充に向けた検討を実施した。	【継続実施】 ・消防団に12艇ゴムボートを貸与している。 ・土のうステーションで土のうの配布。	・区民がいつでも自由に土のうを取り出せる置場（土のうステーション）を増設。（全46箇所）	・継続実施。	<県土整備部> ・栃木県地域防災計画及び栃木県水防計画に基づき、必要な水防資機材等を配備するとともに、適切に管理した。	・築堤材となる土砂備蓄計画に取り組む。	・県、市町村、水害予防組合が連携し、重要水防箇所及び水防資機材の点検を実施した。	・水防活動を支援するため、水防資機材等の在庫確認を出水期前に実施し補充を行った。
		今後の取り組み方	【継続実施】 ・市内に6箇所水防倉庫を設置しており、土のうや縄などの水防資機材を配備している。 ・適宜、水防資機材の更新及び適切な管理を行う。	・資機材の更新をしながら、引き続き管理していく。	・配備済みであるため、引き続き維持管理を行う。		・適宜、水防資器材の更新・追加を行っていく。				・引き続き、計画に基づいた必要数量を維持する。	・水防活動が必要な箇所の資機材量を算出し、配備。	・17箇所ある県水防倉庫の資機材の整備を図る。 ・水防計画に基づき、水防資材の補充を随時行う。	・毎年、水防活動を支援のため、水防資機材等を水防倉庫等に保管、出水期前に在庫確認を実施し補充を行っていく。
ｇ 庁舎、災害拠点病院や自家発電装置等の耐水化	・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化 【鉄道事業者】 ・利根川等の大規模氾濫により駅舎が浸水した際に、停電や浸水被害を最小化するための施設や発電機等の設備の耐水化や浸水回避の措置を推進する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・対象施設：野田市役所庁舎。 ・浸水想定区域から離れており浸水の想定はしていないが、今後必要性、重要性が生じた場合には柔軟に対応する。	【継続実施】 ・災害対策本部となる市役所庁舎は、浸水想定区域から離れており、利根川からの浸水は想定していないが、水害対策等必要であれば検討していくこととした。	【継続実施】 ・必要性、重要性に応じて柔軟に対応する。【R2】次期総合計画（R2～）への位置付けを検討。 ・浸水区域内に災害対応拠点施設が存在しないため、必要に応じて検討していく。 ・庁舎は浸水想定区域外かつ自家発電装置が5階に位置しているため、特段対策はないが、その他施設については、必要に応じて判断する。	【継続実施】 ・市庁舎や指定避難所は、洪水時に安全性が確保される箇所に位置している。	【継続実施】 ・庁舎及び自家発電装置の耐水化について、本庁舎の各入り口に、止水板が設置できる構造となっている。 ・また、浸水した場合に備えた排水ポンプは設置済みである。 ・災害拠点病院の耐水化については、把握していない。【R1～R2】 ・浸水した場合に備えた排水ポンプを設置済み。【R1～】 ・本庁舎の一部で改修計画を策定、発電機の位置などを庁舎時を想定した計画を検討。	【継続実施】 ・浸水時においても災害対応を継続するため、災害対策室を上の階に置く、非常用電源を確保する、浸水しない高さへの自家発電装置を移転する等の対策を検討する。【R4】 ・浸水時を想定し、自家発電装置を本庁舎屋上階に設置している。また、自家発電装置を補うために蓄電池も確保している。	【継続実施】 ・本庁舎については浸水深以上の2階に非常用電源を確保。 ・小中学校改築の際は体育館や防災倉庫を2階に整備する等の対応を検討している。 ・水害時の対応に配慮した学校改築を継続中。	【継続実施】 ・県庁舎は、浸水想定区域外にある。			【継続実施】 ・埼玉県本庁舎は、浸水想定区域外にある。	【継続実施】 ・県庁舎について、浸水想定区域内にあり、庁舎の自家発電装置の耐水化について検討していく。 ・なお、水防機材等は浸水範囲外の上層階に配置しており、各機材に非常用電源を配置している。【R1～R2、R4】 ・庁舎全体の非常電源の耐水化について、関係部署と協議を実施。【R3】 ・特に無し。
		令和35年度の取組内容	【継続実施】 ・対象施設：野田市役所庁舎。 ・浸水想定区域から離れており浸水の想定はしていないが、今後必要性、重要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・災害対策本部となる市役所庁舎は、浸水想定区域から離れており、利根川からの浸水は想定していない。	【継続実施】 ・必要性、重要性に応じて柔軟に対応する。 ・浸水区域内に災害対応拠点施設が存在しないため、必要に応じて検討していく。 ・庁舎は浸水想定区域外かつ自家発電装置が5階に位置しているため、特段対策はないが、その他施設については、必要に応じて判断する。	・市庁舎や指定避難所は、洪水時に安全性が確保される箇所に位置している。	・令和6年度から始める北館改修工事の設計協議を行っている。	【継続実施】 ・浸水時においても災害対応を継続するため、災害対策室を上階に置き、燃料式や蓄電池式、ソーラー式などの非常用電源を確保する、浸水しない高さへの自家発電装置を移転する等の対策を検討する。 【R5】 ・災害対策本部用の蓄電池式非常用電源を増強した。	・本庁舎については浸水深以上の2階に非常用電源を確保。 ・小中学校改築の際は体育館や防災倉庫を2階に整備する等の対応を検討している。 ・水害時の対応に配慮した学校改築を継続中。	・継続実施。				・特に無し。
		今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。また、追加で対応する施設についても検討する。	・災害対策本部となる市役所庁舎は、浸水想定区域から離れており、利根川からの浸水は想定していないが、内水を含めた水害対策等を必要であれば検討していく。			・令和6年度7月から開始する本庁舎北館改修工事において、北館屋上に非常用発電機を新設するほか、止水板についても改修を行う。	・その他の設備等の対策についても継続して検討していく。	・新庁舎の計画についても耐水化を考慮した検討を行う。					・庁舎の非常電源の耐水化について、関係部署と協議を継続していく。

具体的取組		主な内容	目標時期	東京都 取組	気象庁 取組	東日本旅客鉄道株式会社 取組	東武鉄道株式会社 取組	東京地下鉄株式会社 取組	関東鉄道株式会社 取組	秩父鉄道株式会社 取組	埼玉高速鉄道株式会社 取組	首都圏新都市鉄道株式会社 取組	利根川上流河川事務所 取組
ｆ	水防活動を支援するための水防資機材等の配備	・水防活動を支援するための水防資機材等の配備	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・水防資機材倉庫等に土のう袋や水のう袋、ショベル、ツルハシ、一輪車等を配備している。 ・各事務所に移動式排水ポンプ車を配備している。									【継続実施】 ・出張所等に水防資機材等を備蓄 ・水道用土砂を側帯及び水防拠点に備蓄 ・新技術を活用した水防資機材に関する情報の収集・紹介をする。 【H25～H30】 ・実施済み
			令和5年度の取組内容	・水防資機材倉庫等に土のう袋や水のう袋、ショベル、ツルハシ、一輪車等を配備している。 ・各事務所に移動式排水ポンプ車を配備している。									
			今後の取り組み方	・引続き、区市町村の行う水防活動に対して効果的な援助・協力ができるよう水防倉庫及び水防資機材等を整備していく。									
g	庁舎、災害拠点病院や自家発電装置等の耐水化	・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化 【鉄道事業者】 ・利根川等の大規模氾濫により駅舎が浸水した際に、停電や浸水被害を最小化するための施設や発電機等の設備の耐水化や浸水回避の措置を推進する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・都庁舎については、浸水想定区域外にある。 【R3～】 ・災害拠点病院が行う自家発電設備の浸水対策に必要な防水及び移設工事等に対して支援を行っている。		【継続実施】 ・既に浸水から守るべき重要設備の洗出しを実施済。	【継続実施】 ・各沿線自治体のハザードマップにより当社設備への浸水被害状況の把握を進めている。 【R3～】 ・ハザードマップにより把握した被害想定により、適宜必要と判断した対策を実施している。(●)	【継続実施】 ・防水壁、防水扉の設置 ・駅出入口の防水壁、防水扉の設置及びトンネル坑口の防水ゲート設置。	【継続実施】 ・浸水の予測にて事前に事業継続のための発電機等を高所場所に移動する措置を推進する。 【R4】 ・浸水の予測にて事前に事業継続のための発電機等を高所場所に移動する措置について再確認した。	【継続実施】 ・全線で施設や発電機等の設備耐水化や浸水回避の措置を実施していないため、社内で検討する。 【R3】 ・移動が可能な車両については、退避計画を作成する。 【R3～】 ・既存施設の耐水化や浸水回避の措置については、多くが現実的に難しい。 ・今後施設・機器更新等の際に設置場所を含め、検討していく。 【R4】 ・2023年3月31日に「浸水時の車両退避計画」「車両退避準備計画書」を制定した。	【継続実施】 ・地下駅の地上出入口には台風や大雨による浸水を防止するため、止水板及び土のうを配備済。 ・既存設備の設置継続。	【継続実施】 ・一部の地下駅においては、防水扉により駅構内への浸水対策を施しているが、未実施の地下駅等の対策は、社内での更なる検討。	
			令和5年度の取組内容	・災害拠点病院が行う自家発電設備の浸水対策に必要な防水及び移設工事等に対して支援を行っている。		・浸水から守るべき重要設備の洗出しを実施中。(▲)	・引き続きハザードマップにより把握した被害想定により、適宜必要と判断した対策を実施している。(●)	【継続実施】 ・駅出入口の防水壁、防水扉の設置及びトンネル坑口の防水ゲート設置。	【継続実施】 ・浸水の予測にて事前に事業継続のための発電機等を高所場所に移動する措置を推進する。 【R5】 ・浸水の予測にて事前に事業継続のための発電機等を高所場所に移動する措置について再確認する。	・既存施設の耐水化や浸水回避の措置については、多くが現実的に難しい。 ・今後施設・機器更新等の際に設置場所を含め、検討していく。	【継続実施】 ・地下駅の地上出入口には台風や大雨による浸水を防止するため、止水板及び土のうを配備済。 ・既存設備の設置継続。	【継続実施】 ・一部の地下駅においては、既に防水扉により駅構内への浸水対策を施しているが、未実施の地下駅等の対策は、社内での更なる検討が必要。	
			今後の取り組み方	・都庁舎については、浸水想定区域外にある。 ・災害拠点病院が行う自家発電設備の浸水対策に必要な防水及び移設工事等に対して支援を行っていく。		・予算措置された設備から順に整備を行う予定。	・ハザードマップや他社での発生事例等を踏まえ、適宜必要と判断した対策を検討・実施する。	【継続実施】 ・駅出入口の防水壁、防水扉の設置及びトンネル坑口の防水ゲート設置。	・浸水の予測にて事前に事業継続のための発電機等を高所場所に移動する措置について訓練を実施する。	・今後施設・機器更新等の際に設置場所を含め、検討していく。	・経年等による設備更新がある場合の改良については今後都度検討。	【継続実施】 ・一部の地下駅においては、防水扉により駅構内への浸水対策を施しているが、未実施の地下駅等の対策は、引き続き社内で検討。	

具体的取組		主な内容	目標時期	01古河市	02常総市	03取手市	04守谷市	05坂東市	06五霞町	07境町	08足利市	09栃木市	10佐野市	11小山市	12野木町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
9	対策本部、警戒本部等設置時の情報収集伝達設備	・災害対策本部や災害警戒本部を設置した際に必要となる、情報の収集・伝達のための設備（パソコン、FAX、CCTV表示モニタ等）の整備	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・災害対策本部の情報収集設備は、パソコン（通常業務で使用しているもの）、電話（防災電話）、FAX、テレビ。 ・災害対策本部設置した際に必要な情報収集・伝達のための設備は整備済み。【R1～】 【H29】 ・インターネット環境とLGWAN環境の分離により、庁内インターネットが制限され、災害時に情報収取に支障をきたす可能性があったため、災害対策用に別系統のインターネット環境を整備した。 ・非常時発生電話を整備。 ・災害対策本部事務局に災害対応用の大判地図等を常時設置した。 【H30】 ・災害対策本部設置のブラインド訓練を実施 【R1、R4】 ・災害対策本部設置の図上訓練等実施。 【R3】 ・図上訓練を実施し、不備がないか確認。 【R4】 ・「消防防災GIS」を導入し、庁内での状況共有の円滑化を検討中。	【継続実施】 ・災害対策本部を庁舎大会議室に設置することとしており、必要な設備を順次設置していく。 【H28】 ・災害対策本部に必要な大判地図・備品等を整備済。 【H29】 ・災害対策本部に防災電話を設置。 ・県防災システムアクセスポイント設置。 【R2】 災害対策本部の電話回線数を増設。 災害対策本部レイアウト見直し。	【継続実施】 ・災害対策本部を新庁舎3階に設置しており、災害対策本部用として PC4台、プリンター、テレビモニターを用意している。またモニターについてはプロジェクター等で代用する。 ・また、被災現場の状況掌握のため市内企業との協定によりドローン撮影による情報収集が可能になった。 【R1】 ・情報収集用にタブレットを導入した。	【継続実施】 ・災害対策本部は、市役所本庁舎大会議室に設置することとしている。災害対策専用パソコン（4台）、テレビ、モニター、MCA無線を整備している。 【H29】 ・市民生活総合支援アプリ「Morinfo（もりんふぉ）」における双方向情報収集・伝達機能の活用及び設備について検討。 【H30】 ・市民生活総合支援アプリ「Morinfo（もりんふぉ）」を活用した防災訓練を実施した。 【R1】 ・市民生活総合支援アプリ「Morinfo（もりんふぉ）」で情報収集を行なえるよう、災害対策本部のレイアウトを変更した。 【R2】 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、リモートでの災害対策本部設置を検討中。 【R3】 ・リモートでの災害対策本部設置に向け、災害対策本部用の大型モニターを整備した。 【R4】 ・防災訓練の反省から、令和5年度に追加の資機材整備等を予定した。	【継続実施】 ・本部専用のパソコンは無くなり情報担当部署からの予備の機器で対応する。パソコン等と接続できる大型TVはある。 ・情報の収集、伝達のためのMCA無線を、各課・情報収集用車両・消防団車両・小中学校に配備。 【H28～H29】 本部専用端末20台配備済。	【継続実施】 ・災害対策本部は、町長室の隣に災害対策室に設置することとしている。 ・災害対策専用パソコンはないため、職員が普段使用しているノートパソコンを用いるしかない。FAXは常設していないので、防災担当課フロア内に設置されているものを使用する。また、大型TV、パソコンと接続する大型モニタはない。 ・災害対策本部用の部屋はないため、執務室で対応することとなる。特に災害対策用の設備はないため、普段使用しているパソコンやFAXを利用する。 【R3】 昨年度末にMCAデジタル無線を18台導入した。これを用いて、災害対策本部は各避難所や現地調査班等と通信を行うこととする。また、各避難所間・調査班間でも情報が共有されるので、情報の抜け漏れや対応の遅延対策といった効果も期待できる。 パソコンと接続するモニターを購入したため、PC等の操作画面の共有が可能となった。 【R4】 ・職員訓練の中で、MCA無線機等を活用した情報の収集・伝達訓練を実施した。	【継続実施】 ・災害対策本部用のパソコン等はないので、職員が普段使用している機器と併用。 ・防災タブレット2台保有（防災アプリ用実証実験中） ・情報収集のための設備及び器資材について点検・整備。 【H28】 予算が付かず実施出来ず。 【H29】 ・パソコンと接続できる大型モニター購入。 【H30】 ・災害対策本部となる4階会議室に災害専用の電話回線を検討。 【R1】 ・災害時等における連絡及び統制・調整用としての携帯型無線機導入検討中（次年度導入予定） 【R2】 ・移動局無線装置（携帯型）IC—D7050機導入。 ・防災行政無線と防災アプリ「Sakainfo」の連携化（操作端末を防災安全課に設置） 【R3】 ・防災行政無線戸別無線機について、全戸配布（8000世帯分を配布予定） 【R4】 ・耳の不自由な住民の方に対する文字表示機能付戸別受信機を無償貸与（12世帯）	【継続実施】 ・災害対策本部・災害警戒本部を設置した際に必要となる、情報の収集・伝達のための設備を設置を検討する。 【H30】 ・市独自の取組はなし。 ・栃木県防災行政ネットワークシステムが更新された。 【R1】 ・災害情報収集システムの導入について検討した。 ・危機管理課の執務室と同一フロアに本部を設置し、円滑な情報収集・伝達体制を整備している。 【R2】 ・災害初動時の情報活動等を円滑に実施するために災害情報共有システムを導入する（R3予定）。 ・対策本部で活用できるモニタ等を整備した。 【R3～】 ・災害情報共有システムを導入し、システムを用いた情報伝達訓練を実施。	【継続実施】 ・災害対策本部は、危機管理課の隣の会議室に設置することとしている。 ・職員が普段使用しているノートパソコンを使用する、FAXは危機管理課に設置されているものを使用する。パソコンと接続する大型モニタはあるが、大型テレビはない。 ・災害対策本部等の立上げについて、対応マニュアルを作成する。【平成28年度】 【H29】 ・災害対策本部となる会議室に、65型テレビを設置。 【R1】 ・台風第19号による被災等を踏まえ、情報収集・伝達のための設備等についても検証を行う。 【R2】 ・令和元年夏日本台風対応を振り返り、情報収集・情報伝達の流れを見直した。 【R3】 ・既存設備の管理。 【R4】 ・適切な維持管理に努めた。	【継続実施】 ・災害警戒・対策本部は危機管理課と同じフロアにある、大会議室に設置する。 ・PC2は職員が普段使用しているものを持ち込む。 ・プロジェクター、大型TV2台設置してある。 ・専用電話回線があり、専用電話機を持ち込み使用する。 ・新たな情報収集・伝達ツールとしてTwitter活用を検討。 【H29】 ・回線を4回線増設した。 【H30】 ・災害警戒・対策本部へ県防災端末の移設を可能とした。 ・警戒専用回線を増設した。 【R3】 ・災害情報共有システムを導入し、クラウド上で災害状況や避難所の開設情報をリアルタイムで確認できるようにした。 ・災害対策本部用マルチディスプレイや避難情報発令判断システム、情報収集システム等の調査をおこなった。 【R4】 ・災害情報共有システムの操作研修を実施した。 ・各種設備の情報を集者を通じて収集した。	【継続実施】 ・パソコン7台、ファックス1台、電話回線・本体15台、プロジェクター台及びスクリーン2基。 ・CCTVカメラ3箇所設置。 【H28～R1】 ・電減本部設置段階でパソコン、テレビ、プロジェクター、プリンターを設定して災害対応を行う。 ・CCTVカメラからの情報を、設置したパソコンを使用しての状況確認も行っている。 【R1～R2】 ・新庁舎建設に伴い、新システムを導入準備（令和3年度新庁舎建替え完了予定） 【R3】 ・市役所新庁舎の災害対策本部室に災害対策の新システムを設置完了。同時に小山市防災ポータルサイトの開設した。 【R4】 ・災害対策室及び災害対策室、小山市防災ポータルサイトの運用継続。	【継続実施】 ・災害対策本部は、役場本館会議室に設置する。 ・パソコンやFAXは普段使用しているものを利用する。 【H28】 ・災害対策本部を設置した際、使用する専用電話機を6台配備した。 【R3～】 ・近隣市町及び設備の調査研究。
			令和5年度の取組内容	・災害時の情報共有を円滑に行うために、「消防防災GIS」を庁上訓練で使用し、市職員の習熟を図った。 ・情報共有の円滑化のためUTMグリットマップを整備した。	・災害対策本部の電話回線の配線見直し。	【継続実施】 ・災害対策室を新庁舎3階に設置しており、災害対策本部用としてPC4台、プリンター、テレビモニターを用意している。またモニターについてはプロジェクター等で代用する。	・MCA無線の更新を行い、MCAアドバンスを導入し情報伝達手段の改善をした。	・継続して実施。	・MCA無線機を活用した情報の収集・伝達の職員訓練を実施し、誰でも使用できる体制を整備しておく。	・臨時災害対策本部用資機材の見積（案）を作成。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・適切な維持管理に努めた。	・災害情報共有システムの操作研修を実施した。 ・災害対策本部用マルチディスプレイや避難情報発令判断システム、情報収集システム等の調査をおこなった。 【R4】 ・災害情報共有システムの操作研修を実施した。 ・各種設備の情報を集者を通じて収集した。	・災害対策室及び災害対策室、小山市防災ポータルサイトの運用を行った。	・近隣市町及び設備の調査研究。
			今後の取り組み方	・令和5年度の取り組みを継続して実施。	・必要に応じて追加整備。	【継続実施】 ・災害対策室を新庁舎3階に設置しており、災害対策本部用としてPC4台、プリンター、テレビモニターを用意している。またモニターについてはプロジェクター等で代用する。	・必要な資機材を随時検討し、整備する。	・継続して実施。 ・MCA無線の廃止を受け、代替通信手段の構築を早急に検討する。	・MCA無線機を活用した情報の収集・伝達の職員訓練を実施し、誰でも使用できる体制を整備しておく。	・継続。	・本部機能の充実を図るとともに訓練を通じ、災害情報共有システムの習熟度を高める。	・既存設備の管理。必要に応じて追加整備。	・引き続き災害情報共有システムの操作研修を実施。 ・各種設備の最新情報を集者を通じて収集する。 ・移動系無線の更新について検討する。	・必要に応じて対応する。	・必要に応じて整備を進めていく。
10	排水機場の耐水化等、水門等操作の水圧対策	・浸水時においても排水活動を継続するための施設の整備及び耐水化	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
2）ソフト対策の主な取り組み　①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組															
D）住民等の避難行動につながるわかりやすいリスク情報の周知															
11	まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充	・河川氾濫時の浸水深や避難所等を示した看板の公共施設や電柱等への設置 【鉄道事業者】 ・浸水浸水想定区域図の想定最大浸水深を示す看板を駅舎や駅周辺の電柱等に設置する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・浸水想定区域内の一部公共施設に水深などの表示看板を設置している。 ・浸水想定区域内の電柱、学校、公共施設等に水深、避難経路などの表示看板を設置していく。 【H29】 ・浸水域見直しに伴い、未実施。来年度以降、設置箇所を検討。 【R1】 ・表示場所やデザイン等の見直しを検討。 【R3】 ・図上訓練を実施し、不備がないか確認。 【R4】 ・表示場所を検討中。	【継続実施】 ・市内全域の電柱に水害の浸水想定看板（表示）の設置を完了した。 【H28】 ・鬼怒川における想定浸水深の表示板を設置。 【H29】 ・小貝川における想定浸水深の表示板を設置。 【R2】 設置箇所の最適化検討のため、設置全箇所現地確認を実施。 【R3】 次年度更新場所の選定実施。 【R4】 ・避難所看板の設置。	11.【継続実施】 ・過去の小貝川での洪水被害を受けた一部地域において実施している。 【H28】 ・東京電力タウンプランニング株式会社と広告付避難場所等電柱看板に関する協定を締結した。 【H29～H30】 ・一部の避難場所看板の更新を行った。 【R1】 ・検討中 【R2～】 ・設置されているハザードマップの表示内容の確認を行った。 【R4】 ・無電柱化エリアの地上機器へのハザードマップの掲載について検討を実施している。	【継続実施】 ・公共施設や電柱を中心に水害の浸水実績看板（表示）を検討する。 【H29】 ・電柱への表示要領、避難所等への誘導表示について検討した。 【H30～R2】 ・東京電力タウンプランニング株式会社と広告付電柱看板に関する協定を締結し、標高表示や避難場所案内表示等の充実をすすめた。 【R3～】 ・取組み内容なし。	【継続実施】 ・河川沿川で浸水が予想される区域の電柱に標高表示を実施している。 【H29】 ・東京電力タウンプランニング株式会社と広告付電柱看板に関する協定を締結し、標高表示や避難場所案内表示等の充実をすすめた。	【継続実施】 ・庁内の電柱、学校、公共施設等に水深、避難経路などの表示看板の設置を検討する。 【R4】 ・引き続き検討を実施しているが、事業化に至っていない。	【継続実施】 ・利根川沿いで浸水が予想される区域の電柱に表示看板を設置済、さらに、浸水区域に設置を検討。 ・設置箇所の点検及び維持・補修。 【H30】 ・本年度、ハザードマップ（逃げ時マップ）の改定を踏まえ、設置箇所追加を検討。 【R1】 ・L2及びL1における町内各公民館等の浸水想定深を利根川上流河川事務所から情報提供いただき、当該公民館等への設置を検討中。 【R2】 ・L2想定で、町内の公共施設及び公民館等97箇所にまるごとまちごとハザードマップを改修及び増設（従前はL1想定で沿川39所のみ） 【R3】 ・取組なし。	【継続実施】 ・浸水想定区域の見直し後に検討する。 ・東京電力タウンプランニング株式会社と「広告付避難場所等電柱看板に関する協定」を締結している。 【R1】 ・地区毎に避難所の案内看板の設置を検討している。	【継続実施】 ・浸水想定区域には、電柱に浸水深などの表示看板を設置している。【平成27年度】 ・浸水想定区域の見直しに合わせて、実施予定。 【H29】 ・平成30年度のハザードマップ改訂を踏まえて、検討中。 【R3～】 ・特になし。	【継続実施】 ・浸水想定区域には、電柱に浸水深などの表示看板の設置を検討する。 ・ハザードマップ更新に合わせ、新浸水想定区域に、電柱に浸水深などの表示看板の設置を検討する。 【R3】 ・洪水浸水想定区域内の一部の公民館や博物館に、洪水時の最大想定浸水深を示したポスターを掲載した。（ただし、まるごとまちごとハザードマップの手引き通りの表示ではなく、市独自のデザイン）	【継続実施】 ・東京電力タウンプランニング株式会社と広告付避難場所等電柱看板に関する協定を締結する。 ・浸水実績のある公共的施設に表示板を設置する。 【H28】 ・広告付き看板を整備中。 【H29】 ・三信電工㈱と広告付避難場所等電柱看板に関する協定を締結する。 【H30～R2】 ・市内に広告付避難場所等電柱看板を設置する。 【R3～】 ・浸水想定区域内への設置に向けた意見交換を実施した。	【継続実施】 ・浸水想定区域には、電柱、学校、公共施設に水深などの表示看板を設置している。 ・「広告付避難場所等電柱看板に関する協定」を締結しており、町内各所に設置してある東電柱に避難場所、避難経路を示していく。 【R3】 ・河川氾濫時の浸水深を表示した既設の看板の更新及び新規設置（14箇所） 【R4】 ・退捗なし。
			令和5年度の取組内容	・浸水害を示した看板の表示を想定最大規模に変更予定。 ・デザインの見直しを検討。		【R5】 ・電柱や防災無線ポール等への浸水深表示を検討した。	・必要に応じて整備等を検討し、実施する。	・継続して実施。	・引き続き設置に関する検討を行う。	・なし。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・特になし。	・指定避難所の避難所表示看板を更新する際に水害リスク情報の表示を実施している。	・浸水想定区域内への設置に向けた意見交換を実施した。	・退捗なし。
			今後の取り組み方	・令和5年度までの取り組みを継続して実施。	・必要に応じて見直し。	【R6】 ・電柱や防災無線ポール等への浸水深表示を検討する。	・必要に応じて整備等を検討し、実施する。	・継続して実施。	・道路の冠水が生じやすい箇所、それによって通行止めとしている実績のある場所等を考慮し、避難経路として適切に公表するための協議を適宜行う。	・継続。		・先進事例の研究し、必要性を検討する。	・浸水想定区域には、必要に応じて電柱に浸水深などの表示看板の設置を検討する。	・合意形成が整った箇所へのまるごとまちごとハザードマップの整備をする。	・必要に応じて避難所等を示した看板の設置について検討していく。

具体的取組		主な内容	目標時期	13伊勢崎市	14太田市	15館林市	16玉村町	17板倉町	18明和町	19千代田町	20大泉町	21邑楽町	22さいたま市	23熊谷市	24川口市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
9	対策本部、警戒本部等設置時の情報収集伝達設備	・災害対策本部や災害警戒本部を設置した際に必要となる、情報の収集・伝達のための設備（パソコン、FAX、CCTV表示モニタ等）の整備	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・市長室隣の災害対策室が本部になる。 ・モニターが整備されている。 【R3～】 ・本庁舎3階の災害対策室に災害対策本部等を設置することとしている。 ・モニターを整備している。また、インターネット接続可能なケーブルを整備しており、パソコンを持込むことにより情報収集等を行うことができる。	【継続実施】 ・パソコン、FAX、電話に加え、防災関係機関にMCA無線を配備済み。 【R4】 ・災害警戒本部訓練、災害対策本部訓練実施。	【継続実施】 ・災害対策本部は政策審議室に設置することとしている。 ・パソコン、FAX等の機器は事務室にあるものを使用する。 【R3】 ・必要な空間を確保できる会議室等に、災害対策本部の設置を検討している。 【R4】 ・R3年度に本部レイアウトを整備、それに準じて防災訓練を実施、不足資材等なし。	【継続実施】 ・群馬県防災行政無線（地上系、衛星系）、FAX、パソコンが整備済。 ・町防災行政無線（移動系）。 ・町所有の通常パソコン。 【R5】 ・本部と避難所、現場等とリアルタイムで情報交換ができるようタブレットを導入した（10台）。町防災行政無線（移動系）を廃止し、IP無線機（20台）を導入した。	【継続実施】 ・災害対策本部は、町役場庁舎2階の地域防災室に設置することとしている。 ・執務室に群馬県防災行政無線（地上系、衛星系）、防災FAXが整備され、地域防災室にも電話機を設置している。 ・情報収集設備として執務室のパソコン、NTT一FAXを使用する。 ・情報伝達設備として280MHzデジタル同報無線（防災ラジオ）の配信局を執務室と地域防災室に設置している。 【H28】 ・庁舎建設中。 【H29】 ・280MHzデジタル同報無線（防災ラジオ）の導入について調査を実施した。 【H30】 ・地域防災室を備えた新庁舎が完成。280MHzデジタル同報無線（防災ラジオ）の送配信設備を備え、情報伝達体制を確保。	【継続実施】 ・災害対策本部用の部屋はないため、執務室で対応することとなる。 ・特に災害対策用の設備はないため、普段使用しているパソコンやFAXを利用する。	【継続実施】 ・災害対策本部用パソコン(1台ある。それ以外は、職員が普段使用しているノートパソコンを用いるしかない。FAXは、総務課に設置されているものを使用する。また、大型TVがある。 ・災害対策本部専用の部屋はないため、執務室で対応することとなる。特に災害対策用の設備はないため、普段使用しているパソコンやFAXを利用する。	【継続実施】 ・災害対策本部用の部屋はないため、会議室を対策本部として使用することとなる。 ・災害対策用の設備はないので、通常事務で使用しているパソコンやFAXなどを利用することとなる。 【H28】 ・防災行政無線施設整備が完了し、操作盤を本庁舎と別庁舎（保健福祉総合センター）に設置した。 【R3～】 ・防災行政無線設備の保守点検を実施。	【継続実施】 ・災害対策用の部屋はないため、会議室での対応になる。 ・災害対策用の設備はないので普段使用しているパソコンやFAXを利用する。 【R4】 ・取り組みなし。	【継続実施】 ・災害対策本部は、危機管理部の執務室がある消防庁舎に設置することとしている。 ・「さいたま市総合防災システム」にパソコンや携帯電話からログインすることで、被害情報の収集等が可能である。 ・危機管理部執務室にFAX、大型TVが、災害対策室にパソコンと接続する大型モニタが常設されている。 【R3～】 ・対策本部、警戒本部等設置時の情報収集伝達設備については、整備済みである。	【継続実施】 ・災害対策本部は、市長室と同じフロアの会議室に設置する。 ・本庁舎の回線がダウンした場合に備えて、wifiモバイルルーターでインターネット接続可能なノートパソコンを1台所有している。そのほか、テレビ、プロジェクター、スクリーン各1台所有。 【H29～R1】 ・災害時用ノートパソコンの更新を行った。 【R2】 ・大規模災害時における外部職員との協働を想定し、より広い会議室を対策本部室として使用できるよう、新たに電気配線を整備し、専用テレビ、プロジェクター、電話機等を購入した。 【R3～】 必要に応じて見直しを行った。	【継続実施】 ・災害対策本部や災害警戒本部を設置した際に必要となる、情報の収集・伝達のための設備を設置を検討している。 【R3】 ・通信障害が発生した際の代替手段について検討中。 【R4】 ・災害用インターネット回線開通及び災害用PCの設定を行い、設置の時間短縮と通信障害のリスク軽減となるよう整備をした。 。
			令和5年度の取組内容	・本庁舎3階の災害対策室に災害対策本部等を設置することとしている。 ・モニターを整備している。また、インターネット接続可能なケーブルを整備しており、パソコンを持込むことにより情報収集等を行うことができる。	・災害警戒本部訓練、災害対策本部訓練実施。	・R3年度に本部レイアウトを整備、それに準じて防災訓練を実施、不足資材等なし。		・避難訓練において、防災ラジオ、MCA無線を用いて情報伝達等を実施し、機器の動作等について確認。	・継続して実施。	・情報伝達のため、MCA無線機（指令局を合わせて11基）を購入した。情報収集、伝達用にタブレット5台今年度中に購入予定。	・防災行政無線設備の保守点検を実施。	・取り組みなし。		・必要に応じて見直しを行う。	・新たな実施項目はなし。
			今後の取り組み方	・必要に応じて見直す。	・停電や通信障害が発生した際の手段について今後検討していく。	・引き続き、訓練等を通じて不足資材がある場合は購入等の整備を検討。	・必要な設備・機材を順次、整備する。	・必要な訓練等について、継続して実施。	・継続して実施。	・今後も必要な設備を検討しながら整備していく予定。	・引き続き防災行政無線設備の保守点検を実施し、有事の際に備える。	・これ以上取り組む予定なし。	・必要な設備が整備済みであるため特段の取組は予定していない。	・必要に応じて見直しを行う。	・実施済のため回答なし。
10	排水機場の耐水化等、水門等操作の水圧対策	・浸水時においても排水活動を継続するための施設の整備及び耐水化	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
2）ソフト対策の主な取り組み　①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動の															
D）住民等の避難行動につながるわかりやすいリスク情報の周知															
11	まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充	・河川氾濫時の浸水深や避難所等を示した看板の公共施設や電柱等への設置 【鉄道事業者】 ・洪水浸水想定区域図の想定最大浸水深を示す看板を駅舎や駅周辺の電柱等に設置する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・避難誘導看板の設置を検討する。 【R2】 ・河川氾濫時の浸水深を示した看板を一部の地域（25箇所）に設置した。 【R3】 ・河川氾濫時の浸水深を示した看板を一部の地域（25箇所）の電柱に設置した。 ・河川氾濫時の浸水深を表示した避難場所標識板を5箇所に設置した。 【R4】 ・河川氾濫時の浸水深を示した看板を一部の地域（21箇所）の電柱に設置予定。 ・河川氾濫時の浸水深を表示した避難場所標識板を4箇所に設置予定。	【継続実施】 ・浸水想定区域には、電柱に浸水深などの表示看板の設置を検討する。 【R3】 ・看板等の設置について検討した。 【R4】 ・R5年度に電柱浸水想定看板の設置又はピクトグラム入り避難所看板の設置について検討。	【継続実施】 ・まるごとまちごとハザードマップ整備を検討する。 【平成28年度～】 【R3～】 ・検討の結果、まちごとまるごとハザードマップについては、整備を行わない方向。 【R4】 ・ハザードマップの見直しを実施。	【継続実施】 ・浸水想定区域には、電柱に浸水深などの表示看板の設置を検討する。	【継続実施】 ・今後、浸水想定区域内の避難経路などの電柱に、夜間でも視認できる表示看板を設置していく。 【平成29年度～】 ・公共施設や地域の集会所等に河川氾濫時の浸水深を示したパウチを設置している。	【継続実施】 ・今後、浸水想定区域内の電柱、学校、公共施設等に水深、避難経路などの表示看板を設置していく予定。 【H30～R1、R4】 ・検討を行った。 【R2】 ・この事業を進めることは防災上メリットがあるが、移住・定住および企業誘致の観点からはデメリットになってしまう。そのため今後も検討を重ねていきたい。	【継続実施】 ・浸水想定区域内の表示について検討する。【平成29年度～】 【R1】 ・設置箇所の検討を行った。 【R2】 ・町内の電柱に浸水深看板を設置した。 【R3】 ・整備は完了したが、状況により必要に応じて見直しを実施した。（施設名変更に伴う、施設名変更表示の実施） 【R4】 ・浸水深の見直しを実施した。新たな浸水深についての掲示を来年度に実施予定。	【継続実施】 ・浸水想定区域には、電柱に浸水深などの表示看板の設置を検討する。 【H28～H30】 ・設置の検討を行った。 【R1】 ・浸水深について、パウチで看板を作成し設置した。来年度に電柱に浸水深看板を設置予定。 【R2】 ・電柱に浸水深看板の設置を検討した。 【R3】 ・わかりやすいリスク情報の周知について検討した。	【継続実施】 ・まるごとまちごとハザードマップ整備を検討する。 【H28～H30】 ・今後も検討していく。 【R3】 ・町内小中学校に想定浸水深のステッカーを設置。 【R4】 ・取り組みなし。	【継続実施】 ・利根川浸水域については、特段、河川氾濫時の浸水深や避難所等を示した看板の公共施設や電柱等へ設置することを検討していない。	【継続実施】 ・浸水想定区域の見直し後、必要に応じて、まるごとまちごとハザードマップの整備を検討していく。 【H30～R1】 ・市内約240箇所の防災行政無線に各地域の「最大浸水深」標識シールを貼付した。 【R2～R3】 ・新規設置分（3か所）の防災行政無線に地域の「最大浸水深」標識シールを貼付した。 【R4】 ・新規設置分（1か所）の防災行政無線に地域の「最大浸水深」標識シールを貼付した。	【継続実施】 ・位置情報を利用し、自分のいる場所の浸水想定を確認できるスマートフォンアプリについての更新等の対応。 ・市内310カ所の電柱に荒川氾濫時の想定浸水深を表示した看板を設置済み。5年ごとに更新作業を行う（次回更新は令和8年度）。
			令和5年度の取組内容	・河川氾濫時の浸水深を示した看板を一部の地域（15箇所）の電柱に設置予定。 ・避難場所標識板を4箇所に設置予定。	・指定避難所にピクトグラム入り避難所看板を設置中。	・まちごとまるごとハザードマップについては、引き続き、整備を行わない方向。 ・R4年度に見直したハザードマップについて、市民へ普及啓発を実施。			・継続して検討を行った。	・今年度、ハザードマップを更新した。それに合わせて、新たな浸水深の看板を来年度に掲示予定。	・上記から変更なし。	・取り組みなし。		・新規設置分（1か所）の防災行政無線に地域の「最大浸水深」標識シールを貼付する。	・位置情報を利用し、自分のいる場所の浸水想定を確認できるスマートフォンアプリを公開している。 ・荒川氾濫時の想定浸水深を表示した看板について、市内300カ所（既設置済み）の更新に加え、新たに10カ所を追加設置を実施。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・R5年度中に看板を設置する。	・まちごとまるごとハザードマップの整備を行わないが、ハザードマップの普及啓発や避難所標識整備を行うことで、災害危険度や避難場所・避難所の周知を図る。		・板倉町の浸水想定の状況から、まるごとまちごとハザードマップはあまり適さないと考える。	・継続して検討を行う。	・令和6年度に新たな浸水深での看板を設置予定。今後も必要に応じて見直しを実施しながら継続実施していく。	・引き続きわかりやすいリスク情報の周知について検討していく。	・これ以上取り組む予定なし。	・特段検討は予定していない。	・継続して実施する。	・位置情報を利用し、自分のいる場所の浸水想定を確認できるスマートフォンアプリについての更新等の対応。 ・市内310カ所の荒川氾濫時の想定浸水深を表示した設置済みの看板について、5年ごとに更新作業を行う（次回更新は令和10年度）。

具体的取組		主な内容	目標時期	25行田市	26加須市	27本庄市	28春日部市	29羽生市	30鴻巣市	31深谷市	32上尾市	33草加市	34越谷市	35桶川市	36久喜市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
9	対策本部、警戒本部等設置時の情報収集伝達設備	・災害対策本部や災害警戒本部を設置した際に必要となる、情報の収集・伝達のための設備（パソコン、FAX、CCTV表示モニタ等）の整備	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・災害対策本部は市長室に近い会議室に設置する。 ・災害対策専用パソコンはないので、職員が普段使用しているノートパソコンを情報収集に使用する。 ・伝達設備は、FAX・MCA無線機などを使用する。 【R4】 ・特になし。	【継続実施】 ・地域防災計画で設定。 ・災害対策本部は本庁舎における庁議室に設け、代替施設は加須市防災センターを位置付けている。通信連絡の体制は、市又は県の防災行政無線（MCA無線を含む）、災害時優先電話、携帯電話、県オペレーション支援システムを活用する。 【R1】 ・台風第19号の事後検証に係る見直し中。 【R2】 ・災害対策情報収集室を立ち上げ、大型モニタ、PC、複合機等を整備した。 ・運用訓練の実施、マニュアルの整備。 【R3】 ・運用訓練の実施。 【R4】 ・災害対策本部となる庁議室に、大型テレビ、WEBカメラを整備した。	【継続実施】 ・通常業務に使用しているパソコン等を使用予定。 ・板東上流水害予防組合の水防対策本部は市の災害対策本部と併せて設置されるが、組合としては職員が普段使用しているノートパソコンを用いる。テレビ、FAXは3階フロアに設置されているものを使用する。 ・通常業務に使用しているパソコン等を使用予定。 ・テレビ、FAXは3階フロアに設置されているものを使用する。 【R3～】 ・災害対策本部設置訓練を実施し、設備等の確認をした。	【継続実施】 ・パソコンやFAX等を配備済み。 ・市の防災行政無線や県の防災行政無線及び災害オペレーション支援システム等を活用し、情報集収及び伝達を行っている。 ・防災行政無線のデジタル化が完了。 ・災害時に、職員参集メール、移動系防災行政無線、IP無線機を活用し、職員間での連絡体制の構築。 ・IP無線機を各避難所に配備。【H28】 ・防災行政無線のデジタル化が完了し、無線操作卓が市医療センター8階にも設置されているため、浸水時でも放送手段の確保ができるようになった。【H29～】 ・災害時に、職員参集メール、移動系防災行政無線、PHSを活用し、職員間での連絡体制を構築した。【R2～】 ・PHSがサービス終了となるため、代替機としてIP無線機を各避難所に配備した。	【継続実施】 ・パソコンやFAX等を配備済み。 ・市の防災行政無線や県の防災行政無線及び災害オペレーション支援システム等を活用し、情報集収及び伝達を行っている。 ・防災行政無線のデジタル化が完了。 ・災害時に、職員参集メール、移動系防災行政無線、IP無線機を活用し、職員間での連絡体制の構築。 ・IP無線機を各避難所に配備。【H28】 ・防災行政無線のデジタル化が完了し、無線操作卓が市医療センター8階にも設置されているため、浸水時でも放送手段の確保ができるようになった。【H29～】 ・災害時に、職員参集メール、移動系防災行政無線、PHSを活用し、職員間での連絡体制の構築。【R2～】 ・PHSがサービス終了となるため、代替機としてIP無線機を各避難所に配備した。【R5】 ・新庁舎へ移転済み（令和6年1月4日～）執務室はすべて2階以上。	【継続実施】 ・災害対策本部は羽生市役所本庁舎に開設することになっている。 ・対策本部開設にあたり必要となるパソコン、コピー機器、FAX等については企画課が、テレビ等については財政課といったように、各課分類して準備することになっている。 ・災害対策本部用の部屋はないため、執務室、会議室等で対応することになる。 【H28】 ・次年度（平成29年度）において移動系携帯型無線機を追加するため、予算計上。 【H29】 ・移動系携帯型無線機を追加配備した。 【R3】 ・情報収集、伝達設備を含めた防災行政無線デジタル化の実施設計を行った。 【R4】 ・情報収集、伝達設備を含めた防災行政無線デジタル化工事を発注。	【継続実施】 ・災害対策本部用の部屋はないため、執務室で対応することとなる。 ・特に災害対策用の設備はないため、普段使用しているパソコンやFAXを利用する。 ・平時に使用しているモニターやWi-Fiなどの設備の災害時の利用方法を検討。【R4】	【継続実施】 ・災害対策本部設置時は、業務で使用しているパソコンやFAX等を活用し、対応にあたる。 【H28】 ・情報伝達用のFAX機を購入。 【H29～R1】 ・情報伝達用のFAX機を整備済み。 【R2】 ・避難所と本部の連絡用にIP無線機を整備。 【R3～】 ・必要な設備について整備済。 ・整備済の設備について、訓練等で使用方法の習熟。	【継続実施】 ・災害対策本部や災害警戒本部を設置した際に必要となる、情報の収集・伝達のための設備の設置を検討する。 【H30】 ・自主防災組織への情報伝達手段を目的としたシステムの導入について(Scovoice)検討中・平成31年度予算に要求中。 【R1】 ・令和2年2月2日に対策本部運営設置訓練を実施予定。そこで、課題等の検証をする。 【R2】 ・災害対策本部を設置した際に必要となるモニターを2台整備。令和3年2月7日に対策本部運営設置訓練を実施予定。そこで、課題等の検証をする。 【R3】 ・令和4年2月6日に対策本部運営設置訓練を実施予定。そこで、課題等の検証をする。 【R4】 ・令和5年2月18日に対策本部運営設置訓練を実施予定。そこで、課題等の検証をする。	【継続実施】 ・災害対策本部は、市役所本庁舎西棟5階の会議室に設置するとしている。 ・パソコン等設備については、言及していない。 ・災害対策本部を設置した際に必要となる、情報の収集・伝達のための設備（パソコン、FAX、CCTV表示モニタ等）の整備を行う。 【H29～R1】 ・必要な設備について、関係課と協議した。また、新庁舎建設に向けた設備整備について、関係課と協議した。 【R2】 ・災害発生時に対策本部と現場での情報伝達に使用するGISシステムを導入し、職員への研修を行った。今後は、訓練等を通じて実情に即した運用ができるよう調整を進める。 【R3】 ・新庁舎建設に向けて災害対策本部での必要機器の調達手続きを進める。	【継続実施】 ・災害対策本部は、原則、市長室の隣の会議室に設置されるため、無線設備を備えてあるが、本庁舎が被災した場合も想定し、代替となる第二庁舎の会議室にも同様に備えてある。 ・また、災害情報管理システムを構築し、職員の参集状況や市内の被災状況等の情報を集約、一元化・共有化する体制を整備している。 ・平成27年度に移動系デジタル防災行政無線を整備し、地区防災拠点となる地区センターや指定緊急避難場所・指定避難所となる小中学校、各ライフライン施設等にFAXを備えた無線子局を整備した。 【H28～H30】 ・平成29年度の現本庁舎の一部解体から開始となった、今後は、訓練等を通じて実情に即した運用ができるよう調整を進める。 ・新本庁舎建設工事に向けて、平成28年度に基本計画、平成29年度に基本設計、平成30年度に詳細設計を実施。 【R1～R2】 ・令和元年度（2019年度）から令和2年度（2020年度）までの2か年を工期とする「越谷市役所新本庁舎建設工事」を実施。 ・新本庁舎は免震構造とし、非常用発電設備は屋上に設置した。 ・新本庁舎に庁議室兼災害対策本部室を設置し、固定系デジタル防災行政無線整備工事に併せて消防局・保健センター2への間にテレビ会議機能を構築した。【～令和2年度】	【継続実施】 ・災害対策本部は、橋川市役所本庁舎に開設することになる。 ※現在は庁舎建替のため、仮設庁舎にて開設する ・平成30年5月に庁舎移転が完了。	【継続実施】 ・災害対策本部設置時は、平常時の業務で使用している職員等の端末やFAX等を使用して情報収集及び伝達を行う。 【H28～H30】 ・災害対策本部設置訓練を実施。 【R1】 ・令和2年3月11日　災害対策本部設置訓練を実施。 【R3】 ・連絡手段を確立するためにスマートフォンを配備し、トークアプリ「WowTalk」を導入して、庁電話網を利用した連絡手段の確保を行った。
			令和5年度の取組内容	・災害対策本部設置場所の検討(担当職員控室を含めた)	・職員用PCでWeb会議ができるようになった。	・災害対策本部設置訓練を実施予定。	【継続実施】 ・パソコンやFAX等を配備済み。 ・市の防災行政無線や県の防災行政無線及び災害オペレーション支援システム等を活用し、情報集収及び伝達を行っている。 ・防災行政無線のデジタル化が完了。 ・災害時に、職員参集メール、移動系防災行政無線、IP無線機を活用し、職員間での連絡体制の構築。 ・IP無線機を各避難所に配備。【H28】 ・防災行政無線のデジタル化が完了し、無線操作卓が市医療センター8階にも設置されているため、浸水時でも放送手段の確保ができるようになった。【H29～】 ・災害時に、職員参集メール、移動系防災行政無線、PHSを活用し、職員間での連絡体制の構築。【R2～】 ・PHSがサービス終了となるため、代替機としてIP無線機を各避難所に配備した。【R5】 ・新庁舎へ移転済み（令和6年1月4日～）執務室はすべて2階以上。	【継続実施】 ・災害対策本部は羽生市役所本庁舎に開設することになっている。 ・対策本部開設にあたり必要となるパソコン、コピー機器、FAX等については企画課が、テレビ等については財政課といったように、各課分類して準備することになっている。 ・災害対策本部用の部屋はないため、執務室、会議室等で対応することになる。 【H28】 ・次年度（平成29年度）において移動系携帯型無線機を追加するため、予算計上。 【H29】 ・移動系携帯型無線機を追加配備した。 【R3】 ・情報収集、伝達設備を含めた防災行政無線デジタル化の実施設計を行った。 【R4】 ・情報収集、伝達設備を含めた防災行政無線デジタル化工事を発注。	・災害対策本部用の部屋はないため、執務室で対応することとなる。 ・特に災害対策用の設備はないため、普段使用しているパソコンやFAXを利用する。 ・昨年同様、平時に使用しているモニターやWi-Fiなどの設備の災害時の利用方法を検討中。	・必要な設備について整備済。 ・整備済の設備について、訓練等で使用方法の習熟。	・令和6年1月27日及び2月3日に災害対策本部訓練を実施予定。昨年度訓練で課題となった被害状況地図の電子化について試験的に実施する。	・新設された災害対策室（災害対策本部）での必要機器を調達した。	【R5】 ・本庁舎の一部であるエントランス棟が完成し、災害オペレーションルームとして活用する会議室が新設されたため、必要備品を整備する。	・必要に応じて見直していく。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・同上。	・常時使用できるよう、点検を行う。	・訓練の結果、課題解決のための設備等の整備について検討していく。	・上記を継続して実施。	・防災行政無線デジタル化と併せて情報収集、伝達設備の強化を行う予定。	・継続して実施。	・整備が完了しているため、必要に応じて見直し。 ・整備済の設備について、訓練等で使用方法の習熟。	・被害状況地図の電子化についてシステムを導入する。	・新設された災害対策室（災害対策本部）での必要機器の運用の定着を図る。	・整備が完了したため必要に応じて見直し。	・必要に応じて見直していく。	・整備が完了したため必要に応じて見直し。
10	排水機場の耐水化等、水門等操作の水圧対策	・浸水時においても排水活動を継続するための施設の整備及び耐水化	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
2）ソフト対策の主な取り組み　①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動の															
D）住民等の避難行動につながるわかりやすいリスク情報の周知															
11	まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充	・河川氾濫時の浸水深や避難所等を示した看板の公共施設や電柱等への設置 【鉄道事業者】 ・浜水浸水想定区域図の想定最大浸水深を示す看板を駅舎や駅周辺の電柱等に設置する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・令後、まるごとまちごとハザードマップの整備について検討を行う。 【H28～R2】 ・まるごとまちごとハザードマップの整備については、現時点において予定なし。 【R3】 ・引き続き、まるごとまちごとハザードマップの整備について検討を行う。	【継続実施】 ・市内では大利根地域の一部で、実際にカスリーン台風による浜水被害が発生したしたときの浸水深を、電柱に巻きけけた看板に避難所情報と併せて表示・周知している。 【H28】 ・電柱広告掲示の際に、避難所誘導看板等を併せて掲示することを、民間企業と地域貢献型広告に関する協定を締結した。 【R3】 ・浜水による想定浸水深（想定最大規模）を表示した掲示物を避難場所、公共施設等へ掲示。 【R4】 ・避難場所の追加、変更に伴う看板の整備。	【継続実施】 ・浜水想定区域には、電柱に浸水深などの表示看板の設置を検討する。 ・避難場所の標識を設置している。 【H28～H29】 ・検討中。 【H30～R1】 ・老朽化した標識の建て替えを行った。 【R2】 ・避難場所の標識点検を実施。 【R4】 ・実施なし。	【継続実施】 ・避難場所に指定避難場所であることを表示する看板を設置している。 ・各駅に避難場所案内看板を設置している。 ・避難場所誘導案内付電柱広告に関する協定を東京電力グループ及びNTTグループの広告代理事業者と締結しており、電柱に避難場所案内看板を随時設置している。 ・市内に設置している避難場所案内看板のうち、まるまち看板設置済み。 【R1】 ・市内に設置している避難場所案内看板のうち、1か所を浜水関連図記号を用いた看板に更新した。今後は順次実施していく。 【R2】 ・現在、浜水ハザードマップの更新作業を行っているため、完了後、設置箇所など検討していく。 【R3】 ・市内にある避難所看板など精査中。精査後、レイアウト含めて検討していく。	【継続実施】 ・避難所等の看板設置促進のため、地域貢献型電柱広告に関する協定を民間企業と締結した。 【H28～R2】 ・協定を周知するため、啓発チラシを庁舎内において配布した。 【R3～】 ・新たな取り組みはなし。	【継続実施】 ・浜水想定区域内の電柱、学校、公共施設等に水深、避難経路などの表示看板を設置する予定。 ・企業と「広告付避難場所等電柱看板に関する協定」を締結して、町内各所に設置してある電柱に避難場所、避難経路を示していく予定。	【継続実施】 ・浜水想定区域には、浜水深等の表示看板の設置を検討。 【H28～R2】 ・検討中。 【R3】 ・NHKと連携し、水害リスクの高い地区の公民館にて、浜水深を可視化したポスター・チラシを掲示・配付した。	【継続実施】 ・避難所看板・避難所室内標識をピクトグラムを活用したわかりやすいものに更新している。 ・平成28年8月に東京電力タウンプランニング㈱と協定を締結したこともあり、協定に基づく電柱への広告表示等の活用も視野に入れて引き続き検討していく。 【R2】 ・指定避難所及び指定緊急避難場所の見直しを実施した。印刷・配布には令和3年度に実施予定である。配布は出水期前の令和3年の7月末を目途に配布を予定したい。 ・また、多言語版マップは、日本語版の完成後に翻訳作業を行うかたちとなるので、作成・印刷・配布を令和3年度に行う。 【R3】 ・平成28年8月に締結した東京電力タウンプランニング㈱との協定に基づき、令和3年度電柱への広告表示等の活用し、8本の避難所の経路を設置予定。 【R4】 ・平成28年8月に締結した東京電力タウンプランニング㈱との協定に基づき、電柱への広告表示等を活用し、1本の電柱に避難所の経路を表示した。	【継続実施】 ・市内小中学校に指定避難場所の看板設置済み。 ・電柱に避難場所等の案内広告を設置している。 【H28】 ・東京電力グループ会社と、電柱への看板設置に関する協定を締結。 【H29～R2】 ・避難所看板で、劣化が著しいものについて、表示内容の見直し及び交換を実施。 【R3】 ・防災行政無線屋外拡声子局に浸水深を掲示する。 【R4】 ・取組なし。	【継続実施】 ・電柱への看板設置に関する協定を締結し、電柱への避難場所案内表示を随時設置している。 【R3～】 ・想定浸水深標識、避難所誘導標識の設置を行う。	【継続実施】 ・浜水想定区域には、電柱に浸水深などの表示看板の設置を検討する。 ・江川に関しては、立入禁止の表示看板を常設しており、江川が氾濫するおそれがある場合はチェーン等で川に近づけないようにしている。	【継続実施】 ・電柱に張り付ける形で設置している39箇の看板を平成27年度末に更新した。昭和22年カスリーン台風時の実績浸水深及び付近の避難所について記載している。 【R2】 ・現在取り付けている電柱看板を想定最大浸水深及び付近の避難所を示す看板に更新した。 【R3～】 ・広報紙にてまるごとまちごとハザードマップについて周知した。
			令和5年度の取組内容		・避難場所の追加、変更に伴う看板の整備。	【継続実施】 ・浜水想定区域には、電柱に浸水深などの表示看板の設置を検討する。 ・避難場所の標識を設置している。 【R5】 ・近隣自治体の設置状況を調査。	【継続実施】 ・避難場所に指定避難場所であることを表示する看板を設置している。 ・各駅に避難場所案内看板を設置している。 ・避難場所誘導案内付電柱広告に関する協定を東京電力グループ及びNTTグループの広告代理事業者と締結しており、電柱に避難場所案内看板を随時設置している。 ・市内に設置している避難場所案内看板のうち、まるまち看板設置済み。 【R1】 ・市内に設置している避難場所案内看板のうち、1か所を浜水関連図記号を用いた看板に更新した。今後は順次実施していく。 【R2】 ・現在、浜水ハザードマップの更新作業を行っているため、完了後、設置箇所など検討していく。 【R3】 ・市内にある避難所看板など精査中。精査後、レイアウト含めて検討していく。	【継続実施】 ・避難所等の看板設置促進のため、地域貢献型電柱広告に関する協定を民間企業と締結した。 【H28～R2】 ・協定を周知するため、啓発チラシを庁舎内において配布した。 【R3～】 ・新たな取り組みはなし。	・浜水想定区域内の電柱、学校、公共施設等に水深、避難経路などの表示看板を設置を検討。	・検討中。	・継続実施。	・河川氾濫時の浸水深や避難所等を示した看板を公共施設や電柱等へ設置した。	・まるごとまちごとハザードマップの拡充に向けて、調査委託を進めている。	・継続して実施。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・上記のとおり。	・継続して実施。	・引続き、浸水想定区域には、電柱に浸水深などの表示看板の設置を検討する。	・今後は順次更新、新設していく。	・R3年度に改定を実施している洪水ハザードマップ等の周知にカを入れることとし、まるごとまちごとハザードマップの整備は優先順位が相対的に低いと考えている。	・必要に応じて検討を行う。	・引き続き検討。	・避難所看板・避難所室内標識をピクトグラムを活用したわかりやすいものに更新している。 ・平成28年8月に東京電力タウンプランニング㈱と協定を締結したこともあり、協定に基づく電柱への広告表示等の活用も視野に入れて引き続き検討していく。	・上記取組を継続して行う。	—	・継続して実施。	・必要に応じて設置場所の見直しを行う。

具体的取組		主な内容	目標時期	37北本市	38八潮市	39三郷市	40蓮田市	41幸手市	42吉川市	43白岡市	44伊奈町	45上里町	46宮代町	47杉戸町	48松伏町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
9	対策本部、警戒本部等設置時の情報収集伝達設備	・災害対策本部や災害警戒本部を設置した際に必要となる、情報の収集・伝達のための設備（パソコン、FAX、CCTV表示モニタ等）の整備	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・災害対策本部設置時は、平常時の業務で使用している職員毎の端末及び防災室のFAXを使用して情報収集及び伝達を行う。 【R2】 ・移動系防災行政無線の更新について検討し、デジタル簡易無線を選定した。（R3年度更新） 【R3】 ・移動系防災行政無線を、デジタル簡易無線機へ更新した。	【継続実施】 ・固定系・移動系防災行政無線、トランシーバー、衛星携帯電話、消防無線及びモバイルWi-Fiルーターのほか、埼玉県災害オペレーション支援システム、埼玉県衛星系・地上系防災行政無線を整備している。 【H28】 ・上記のほか、BizFAXを導入し、各自主防災組織への連絡体制を強化した。 【H30～R1】 ・移動系防災行政無線のデジタル化に向けて基本設計を実施した。 【R2】 ・移動系防災行政無線のデジタル化を実施した。 【R3】 ・整備済みである。 【R4】 ・新庁舎への移転にあたり、新機器の導入を検討している。	【継続実施】 ・非常体制発令時の災害対策本部は、市役所本庁舎7階大会議室に設置することとしているが、それ以外の警戒体制及び緊急体制発令時には市役所本庁舎5階と庁議室を災害対応の事務室としている。 ・災害対策専用パソコンは5台あり、それ以外は、職員が普段使用しているノートパソコンを用いることとなる。危機管理部門の事務室が併設されているのでFAX等は常設している。大型TVがあり、パソコンと接続することでCCTVを表示できる。	【継続実施】 ・災害対策本部用の部屋はないため、執務室や会議室で対応することとなる。 ・特に災害対策用の設備はないため、普段使用しているパソコンやFAXを利用する。 ・県の災害オペレーション支援システム等を使用し、情報集収及び伝達を行う。 【R2】 ・令和元年度より防災無線機を4か年計画で整備予定。（目標50台）現在、30台保有しており、災害時における情報収集・伝達に活用している。 【R3】 ・令和元年度より導入している防災無線機の整備が完了。現在、50台保有しており、災害時における情報収集・伝達に活用している。	【継続実施】 ・災害対策本部は、3階会議室に設置することとしている。 ・災害対策専用パソコンはある。FAX、TVは常設していないので、倉庫に保管されているものを使用する。また、パソコンとプロジェクターを接続し表示するようにしている。 【H28】 ・災報系防災行政無線のデジタル化に伴い、避難所近傍地の子局にアンサーバック機能を付与した。 【H30】 ・庁舎移転に伴い災害対策本部を3階会議室に設置するようにした。 【R1】 ・災害対策活動時は、パソコン、モニター、市民対応用電話、防災機関専用FAX等を設置する。 【R3】 ・災害対策本部内でリモート会話できるように情報管理担当でタブレットの整備をしたほか、気象情報を共有するにあたり、パソコンからの映像をスクリーンに映すため、プロジェクターを購入した。 【R4】 ・移動系無線としてMCAアドバンスを導入した。	【継続実施】 ・通常業務用パソコン、タブレット、FAX（電話回線）、防災行政無線（同報系、移動系）、非常用電話（地上系、衛星系）、埼玉県防災用FAX（地上系、衛星系）、災害時緊急連絡用携帯電話等。 【R3】 ・実施なし。 【R4】 ・LOGOチャットを試験的に導入し、職員間での連絡ツールとした。災害時に対策本部室の連絡手段や情報共有手段として運用を進めていく予定である。	【継続実施】 ・災害対策本部や災害警戒本部を設置した際に必要となる、情報の収集・伝達のための設備の設置を検討する。 【R1】 ・引き続き、検討中。 【R2】 ・災害時の伝達手段となるIP無線機の整備が目標台数（60台）に達した。 【R3～】 ・整備が完了しているため特に取組なし。	【継続実施】 ・災害対策本部は、庁議室に設置することとしている。 ・災害対策専用パソコン1台あるが、それ以外は、職員が普段使用しているノートパソコンを用いるしかない。FAXは常設していないので、臨務課に設置されているものを使用する。 【R1～R2】 ・災害対策本部は、3F庁議室に設置する。 ・埼玉県災害オペレーションシステムを利用する専用パソコンを使用する。 ・それ以外は、普段使用のパソコンを使用する。 ・FAXは送信が庁舎各階の複合機で可能となり、受信はPDF対応となった。 【R1～】 ・特に実施していない。	【継続実施】 ・災害対策本部は、庁舎内の会議室に設置することとしている。 ・情報収集資機材については、防災行政無線デジタルを整備工事の中で設置予定。 【H28】 ・情報収集資機材については、防災行政無線デジタルを整備し、収集した情報を管理するために防災情報システムを導入した。 【R1～R4】 ・実施済み。	【継続実施】 ・パソコン、FAX。 【R3～】 ・パソコン、FAX、携帯電話アプリ。	【継続実施】 ・災害対策本部専用の部屋は無いため、会議室で対応する。 ・移動系防災行政無線の親局の利用可能。 ・普段使用しているパソコンを利用する。 ・設備の充実を図っていく。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・災害対策本部設置時は、平常時の業務で使用している職員毎の端末及び防災室のFAXを使用して情報収集及び伝達を行う。	・新庁舎への移転にあたり、印刷機やHUBの購入を行い、整備を行っている。	・非常体制発令時の災害対策本部は、市役所本庁舎7階大会議室に設置することとしているが、それ以外の警戒体制及び緊急体制発令時には市役所本庁舎5階と庁議室を災害対応の事務室としている。 ・災害対策専用パソコンは5台あり、それ以外は、職員が普段使用しているノートパソコンを用いることとなる。危機管理部門の事務室が併設されているのでFAX等は常設している。大型TVがあり、パソコンと接続することでCCTVを表示できる。	・災害時用モバイルWi-Fiルーター3台を購入した。各避難所に整備していくことを計画している。	・整備済。	・MCAアドバンスの整備や職員が使用するためにマニュアルの作成に努めた。	・LOGOチャットを全職員の端末に導入し、台風等の情報を共有したり、待機態勢の指示等を行った。		・パソコンは、IPアドレスが各階ごとの設定となっているため、災害対策本部設置場所で使用できる機器が制限される。LG系端末についての無線LANの整備及びパソコンの更新を行い、階数や場所に関係なくパソコンを使用できる体制への切替を計画している。	・防災情報システムの見直し。		【継続実施】 ・災害対策本部専用の部屋は無いため、会議室で対応する。 ・移動系防災行政無線の親局の利用可能。 ・普段使用しているパソコンを利用する。 ・設備の充実を図っていく。
			今後の取り組み方		・固定系・移動系防災行政無線、トランシーバー、衛星携帯電話、消防無線及びモバイルWi-Fiルーターのほか、埼玉県災害オペレーション支援システム、埼玉県衛星系・地上系防災行政無線を維持管理する。	・継続して実施。（災害対策業務に必要なノートパソコンやFAX、複合機など十分な数が足りているか随時検討する）	・災害時用モバイルWi-Fiルーターを各避難所に整備していくことを計画している。	・整備済のため、必要に応じて見直し。	・別線や実災害での課題を精査し、適宜、情報伝達設備を整備していく。	・引き続き設備の維持管理と併せ更新を行う。	・整備が完了しているため必要に応じて見直し。	・R6年度に無線LANの整備、R7年度に無線LAN対応のパソコンへの更新を行うことを計画している。	・必要に応じて随時整備を進める。	・パソコン、FAX、携帯電話アプリなどの強化。	・災害対策本部専用の部屋は無いため、会議室で対応する。 ・移動系防災行政無線の親局の利用可能。 ・普段使用しているパソコンを利用する。 ・設備の充実を図っていく。
10	排水機場の耐水化等、水門等操作の水圧対策	・浸水時においても排水活動を継続するための施設の整備及び耐水化	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
2）ソフト対策の主な取り組み　①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動の															
D）住民等の避難行動につながるわかりやすいリスク情報の周知															
11	まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充	・河川氾濫時の浸水深や避難所等を示した看板の公共施設や電柱等への設置 【鉄道事業者】 ・浸水浸水想定区域図の想定最大浸水深を示す看板を駅舎や駅周辺の電柱等に設置する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・「まるごと、まちごとハザードマップ」の作成を検討する。 【R1～】 ・本市の浸水区域は一部において、まるごと、まちごとハザードマップ実施を検討する。	【継続実施】 ・想定浸水深を表示する看板は未整備であるが、市内150箇所の電柱に、避難所誘導看板を設置している。 ・避難所誘導看板の設置箇所を増やす。 【H30】 ・まるごとまちごとハザードマップについて検討した。 【R1】 ・東電タウンプランニングと協定を結び電柱広告に公共スペースを設け、避難所・避難場所等の掲示を予定している。 【R2】 ・避難所誘導看板の更新整備を実施した。 【R3】 ・H28年度に設置した避難所誘導看板の更新整備を実施した。 【R4】 ・H29年度に設置した避難所誘導看板の更新整備を実施中。	【継続実施】 ・市内に設置している指定避難場所の案内看板の修繕を随時実施する。（H29～R2） 【R3】 ・まるごとまちごとハザードマップを整備。 【R4】 ・必要に応じて見直し。	【継続実施】 ・広告関連業者と協定を結び電柱広告に公共スペースを設け、避難所・避難場所の掲示に努めている。 【H28】 ・上記の協定に基づき、新規に2箇所設置。 【R4】 ・整備は完了しているため、適宜見直していく。	【継続実施】 ・カスリーン台風の時の浸水深が分かる場所については、電柱に表示看板が設置されている。 【H28】 ・カスリーン台風の時の浸水深が分かる場所については、電柱に表示看板が設置されている。 【H29～】 ・新たに設置できる場所があるか検討を行った。	【継続実施】（H28～） ・市内小中学校、県立高校、一部公共施設に指定避難場所の看板設置済み。 ・指定避難場所誘導看板を20箇所設置済み。 ・企業と避難場所誘導案内付電柱広告に関する協定を締結しており、順次、設置を拡大している。 【R1】 ・まるごとまちごとハザードマップ設置に向けて、設置場所の確認や検討を実施した。 【R2】 ・電力会社の電柱に想定浸水深の標識を120カ所設置した。 【R3】 ・令和2年度に想定浸水深を120カ所設置したが、令和2年10月に設置した40カ所の浸水深の表記が、洪水ハザードマップに基づいた浸水深表記であったため、令和3年3月に設置した80カ所の浸水深表記（浸水ナビで各地点ごと浸水深を計測）と合わせた。 また、市民から新規設置要望を踏まえ、市内に11か所設置予定である。 【R4】 ・市内に設置した想定浸水深標識を活用し、市民等へ水害時における避難行動の考え方の周知・啓発に努めていく。	【継続実施】 ・企業との協定により、電柱公告を活用した避難所誘導案内を設置した。 ・避難場所の表示看板は設置済みだが、内閣府により標準化されたピクトグラムを使用したものに更新する予定。 【R3～】 ・実施なし。	【継続実施】 ・電柱等への表示看板の設置を検討中。 【R1】 ・引き続き、検討中。 【R2】 ・ニューシャトルの駅や公園、地区集会施設等に、最寄りの指定避難所を示した看板を設置した。 【R3～】 ・整備が完了しているため特に取組なし。	【継続実施】 ・学校、公共施設等に避難所などの表示看板を設置している。 ・指定緊急避難場所、指定避難所を指定したので、設置看板の見直しを予定。 【H29】 ・電柱広告による避難誘導の検討。 【H30～R1】 ・防災ガイド・ハザードマップを作成（更新）。 【R2】 ・看板の点検、整備、補修等を実施。 【R3】 ・埼玉県管理河川の浸水想定等を反映した、防災ガイド・ハザードマップの改訂を行った。、 【R4】 ・浸水深の深い地域内の電柱に、浸水想定看板を設置した。 ・避難所へラミネートされたハザードマップ（A0版）を掲示した。	【継続実施】 ・過去の水害の浸水深を、電柱などに明示している。 ・「地域貢献型広告に関する協定」を締結しており、町内各所に設置してある東電柱に避難場所等の情報を示していく。 【H28～H29】 ・今年度においても、過去の水害の浸水深について電柱に新設した。 【R1～】 ・東電タウンプランニングとの協定である地域貢献型広告について、継続して設置していく。	【継続実施】 ・既在17箇所設置済み。 【R1】 ・引き続き実施するため、予算計上済み。 【R2】 ・更新作業完了。	【継続実施】 ・今後、まるごとまちごとハザードマップの整備の検討を行う。 【R1】 ・電柱、公共施設壁面への水位看板を設置。 【R3～】 ・令和元年度整備済み。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・「まるごと、まちごとハザードマップ」の作成を検討する。 【R1～】 ・本市の浸水区域は一部において、まるごと、まちごとハザードマップ実施を検討する。	・まるごとまちごとハザードマップ事業として、市内を流れる葛西用水を境に、右側に利根川及び中川の浸水想定看板、左側に利根川及び綾瀬川の浸水想定看板を計44箇所の電柱に設置中。	・整備が完了したため必要に応じて見直し。	・整備は完了しているため、適宜見直していく。	・河川氾濫時の浸水深や避難所等を示した看板の電柱等への設置中。	・出前講座の時間を使用しての住民周知などを行い、周知啓発に努めていく。	・実施なし。		・浸水深の深い地域内の電柱に、浸水想定看板を設置した。 大字城地域12箇所、大字金久保地域18箇所設置	・東電タウンプランニングとの協定である地域貢献型広告について、継続して設置していく。		・令和元年度整備済み。
			今後の取り組み方		・避難所誘導看板の更新整備を継続するとともに、引き続きまるごとまちごとハザードマップの整備に着手する。	・整備が完了したため必要に応じて見直し。	・整備は完了しているため、適宜見直していく。	・河川氾濫時の浸水深や避難所等を示した看板の公共施設や電柱等へ拡充していく。	・市内に設置した想定浸水深標識を活用し、市民等へ水害時における避難行動の考え方の周知・啓発に努めていく。	・国、県の動向を確認しつつ、対応する。	・整備が完了しているため必要に応じて見直し。	・浸水深の深い地域内の電柱に、浸水想定看板を設置する。 大字勘使河原地域30箇所予定	・東電タウンプランニングとの協定である地域貢献型広告について、継続して設置していく。	・新規設置カ所の検討する。	・令和元年度整備済み。

具体的取組		主な内容	目標時期	49野田市	50柏市	51流山市	52我孫子市	53足立区	54葛飾区	55江戸川区	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
9	対策本部、警戒本部等設置時の情報収集伝達設備	・災害対策本部や災害警戒本部を設置した際に必要となる、情報の収集・伝達のための設備（パソコン、FAX、CCTV表示モニタ等）の整備	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・設備については以下のとおり。 (1)パソコン ・防災安全課職員が平常時に使用している端末が11台、Em—Net（緊急情報ネットワークシステム）専用端末が2台（防災安全課、消防本部）、千葉県防災情報システム専用端末が1台。 (2)電話 ・NTT電話が6台、防災電話が1台。 (3)FAX ・NTTFAXが1台、防災FAXが1台。	【継続実施】 ・災害対策本部は、本庁舎3階の庁議室に設置することとしている。 ・特に災害対策用の設備はないため、普段使用しているパソコンやFAXを利用する。常設スクリーンを使用し、音声及び映像による情報通信を消防本部と実施可能。	【継続実施】 ・災害対策本部や災害警戒本部を設置した際に必要となる、情報の収集・伝達のための設備を設置を検討する。 【R1】 ・必要最低限（防災危機管理課職員PC、千葉県PC、MCA無線、災害時優先電話、防災FAX 等）は整備済である。 【R2】 ・引続き設備の改良等を行う。 【R3】 ・多メディア一斉配信システムの導入に伴い、災害対策本部事務局の執務室に、各種警報や気象情報の集約に効果的なPCを整備した。	【継続実施】 ・災害対策本部の設置場所は、議会棟1階AB会議室に設置することとしている。 ・災害本部事務所の設置場所は、本庁舎又は庁舎分館内の会議室に設置することとしており、庁舎車両班は事務所に必要な設備の設置を行う。 ・災害対策本部を設置する会議室の維持管理及び設置に必要な設備の管理を行なっている。	【継続実施】 ・災害対策本部の設置場所は、議会棟1階AB会議室に設置することとしている。 ・災害本部事務所の設置場所は、本庁舎又は庁舎分館内の会議室に設置することとしており、庁舎車両班は事務所に必要な設備の設置を行う。 ・災害対策本部を設置する会議室の維持管理及び設置に必要な設備の管理を行なっている。	【継続実施】 ・情報の収集・伝達のための設備（パソコン、FAX、CCTV表示モニタ等）の整備はしているが、庁舎が浸水すると使用できなくなる。	【継続実施】 ・防災行政無線（デジタル化）、高所カメラ、MCA無線、DIS（東京都災害情報システム）、河川管理者の映像共有化システムを配備。 【R1】 ・防災行政無線のデジタル化の完了。 【R2】 ・地域BWAシステムの通信サービスを利用したタブレット端末を待避施設となる各小中学校に配備。 【R3】 ・クラウドを利用した防災情報システムを構築。 【R4】 ・タワーホール船堀に設置されている高所カメラ更新。	【継続実施】 ・県防災情報ネットワークシステムの整備。 ・各市町村間での情報共有。 ・災害対策室の大型スクリーンの整備 等。 【H28】 ・県、市町村、関係機関で情報共有ができるよう、県防災情報ネットワークシステムを整備した。 ・災害対策本部室、災害対策室、情報指令室に大型モニターを整備した。 【R1、R3】 ・整備済み。 【R4】 ・各市町村と、河川情報システムへのアクセス集中時にも河川情報の共有ができるよう、防災情報ネットワークシステムで河川情報システムが閲覧できる整備を行った。	【継続実施】 ・災害対策本部は、危機管理センターに設置することとしている。スクリーンや放送設備等が設置され、箇所で会議をすることが可能となっている。 ・危機管理センター情報司令室に防災行政無線を設置しており、各防災機関との連絡を行ったり、災害対策本部の決定事項を各防災機関に伝えたりすることができる。 【H30】 ・防災行政無線やモニターなどの機器の更新を行った。 【R1】 ・整備済み。 【R2】 ・災害対策本部設置時において、本部事務局員だけでなく、外部からの応援職員も利用できるネットワーク環境の設備の拡充を検討中。 【R3】 ・外部からの応援職員も利用できるネットワーク環境を整備済み。 【R4】 ・特になし（整備完了）	【継続実施】 ・県庁7階に災害対策本部会議室が設置されており、約50人が1箇所で会議することが可能となっている。（85インチ×3及び50インチ×1のモニターがある。）　この1か、県警のヘリテレ映像や関東地方整備局からの映像配信ラインなどの投影が可能となっている。 【H28～R2】 ・整備済み。	【継続実施】 ・災害対策本部を設置する危機管理防災センター本部会議室に大画面のマルチモニターを配備している。 ・災害時に職員等が集まり、情報を収集、分析、指揮するためのオペレーションルームが確保している。 ・オペレーションルーム内には、インターネットへ接続できるパソコン、行政無線、パソコン画面を映し出すテレビモニター等を配備している。 ・防災行政無線は、地上系と衛星系により多重化を図っている。	【継続実施】 ・災害対策本部や災害警戒本部を設置した際に必要となる、情報の収集・伝達のための設備を設置する。 【H28】 ・災害対策本部には大画面のスクリーンモニターを設置済み、新規設置は無し。 【H29】 ・防災情報システム更新に合わせた機能整備の検討。 【H30】 ・防災情報システム更新。 【R3】 ・特に無し。 【R4】 ・新規システムについて導入を検討。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・設備については以下のとおり。 (1)パソコン ・防災安全課職員が平常時に使用している端末が複数台（職員数分）、Em—Net（緊急情報ネットワークシステム）専用端末が2台（防災安全課、消防本部）、千葉県防災情報システム専用端末が1台。 (2)電話 ・NTT電話が7台、防災電話が1台。 (3)FAX ・NTTFAXが1台、防災FAXが1台。	・災害情報共有システムを導入した。 ・パソコンを無線化し、職員が通常時使用しているパソコンをそのまま災害対策本部で使用できるようにした。 ・災害用IP無線を導入し、災害対策本部の他、避難所や関係団体に配置をした。	【継続実施】 ・災害対策本部や災害警戒本部を設置した際に必要となる、情報の収集・伝達のための設備を設置を検討する。	【継続実施】 ・災害対策本部の設置場所は、議会棟1階AB会議室に設置することとしている。 ・災害本部事務所の設置場所は、本庁舎又は庁舎分館内の会議室に設置することとしており、庁舎車両班は事務所に必要な設備の設置を行う。 ・災害対策本部を設置する会議室の維持管理及び設置に必要な設備の管理を行なっている。	・災害対策本部情報収集指令室（防災センター）の機器更新について検討した。	・災害対策本部で使用する設備は整備しており、浸水しても継続使用できるよう非常用電源設備の強化衛星電話やIP無線機等の代替通信設備の確保を進めている。	・河川水位AI用カメラ（4台）※R5年度末設置完了予定。	・整備済み。	＜危機管理課＞ ・特になし。	・整備済み。 ・災害対策本部室については、会議参加人数増やすため、R6年度改修に向けた設計を開始。これに伴い、災害対策本部室の表示モニターを更新予定。	・河川情報を収集・伝達のための設備として、水防本部においてモニター18枚を増設し、水防体制の強化を図る。	・危機管理センターの改修を検討。 ・内閣府時期防災情報システムへの連接を検討。
			今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・災害対策本部を設置する会議室が狭いことから、設置場所の見直し及びマルチディスプレイの導入を検討していく。			・災害対策本部情報収集指令室（防災センター）の機器について複数年計画で更新をおこなっていく。	・庁舎が浸水した場合の停電や通信障害に対応できるよう検討していく。			・必要に応じて設備の整備を検討していく。		・適宜、機器等の更新を実施する。	・引き続き、災害対策本部活動に有用なシステムの導入について検討していく。
10	排水機場の耐水化等、水門等操作の水圧対策	・浸水時においても排水活動を継続するための施設の整備及び耐水化	令和4年度までの取組内容								【継続実施】 ・排水機能の向上や浸水時においても排水活動を継続するための施設の整備及び耐水化の検討。	【継続実施】 ・排水機能の向上や浸水時においても排水活動を継続するための施設の整備及び耐水化の検討。 【H28】 ・柏井木排水機場について、耐水化（耐水壁の設置）を実施。 【R1～R4】 ・巴波川の支川である柏井木川において、排水機場の排水ポンプ増設工事を実施。		【継続実施】 ・排水機能の向上や浸水時においても排水活動を継続するための施設の整備及び耐水化の検討。 ・熊甚的な耐水化を実施。 【H28】 ・18内水排水機場を対象に委託業務を発注し検討中。	
			令和5年度の取組内容								・継続実施。	＜県土整備部＞ ・特になし。		・河川環境課に確認する。	
			今後の取り組み方									・排水機場の適切な運用、管理を継続する。		・引き続き検討。	
2）ソフト対策の主な取り組み　①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動の															
D）住民等の避難行動につながるわかりやすいリスク情報の周知															
11	まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充	・河川氾濫時の浸水深や避難所等を示した看板の公共施設や電柱等への設置 【鉄道事業者】 ・浸水浸水想定区域図の想定最大浸水深を示す看板を駅舎や駅周辺の電柱等に設置する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・現在、野田市で浸水域等を示す看板の整備は行っていないが、今後、看板設置の必要性について、検討をしていく。 ・洪水対応の可否を表示した避難所看板の設置が完了したため、必要に応じて柔軟に対応する。 【R2】 ・指定解除となった避難所に避難場所周知看板の設置を行う。 【R3】 ・指定解除となった避難所に浸水想定の最大浸水深と最大浸水時間を周知する看板の設置を行う。 【R4】 ・指定避難場所2箇所の老朽化している避難場所標識看板箇所の修繕工事を実施。 ・国土交通省より洪水が起こる確率を5段階に想定した「浸水想定図」と、その想定を5段階の浸水深ごとに示した「水害リスクマップ」を公表したことで、浸水想定区域内における垂直避難や施設ごとの浸水深、垂直避難施設の選定など、多くの課題があり、検討を進める。	【継続実施】 ・まるごとまちごとハザードマップの導入は検討中であるが、洪水発生時避難不可能な施設については、避難所看板等で示すこととしている。 【R4】 ・避難所看板の整備を完了。	【継続実施】 ・各指定避難所・避難場所に標示板を設置していることから、水深表示看板の設置予定はない。	【継続実施】 ・避難所の案内表示板は設置している。 ※まるごとまちごとハザードマップの整備は実施していない。 【H28～】 ・避難場所案内標識の修繕を実施した。	【継続実施】 ・協定に基づき、河川氾濫時の浸水深を示した看板を電柱に設置している。 ・今後新たな浸水想定区域図に基づいて、設置を進めていく予定。（ただし、当区にとって一番大きな被害が想定される河川の浸水想定深を表示予定） 【H30】 ・区内の主要道路沿いに設置するロケット型消火器格納箱への海抜表示ステッカー貼付を開始した。 【R1】 ・公共施設への水位表示を検討。 【R2】 ・小中学校の浸水深表示が完了し、引き続き民間施設にも表示を検討していく。 【R3】 ・電柱への浸水深表示設置を進めており、現在区内299箇所に設置済みである。今年度中に401箇所増設を行い、計700箇所の設置を予定している。 【R4】 ・第二次（福祉）避難所として災害時協定を締結している施設10箇所に浸水深表示板を設置する予定。	【継続実施】 ・まるごとまちごとハザードマップは整備済。 【R4】 ・防災活動拠点となっている区内の公園35か所に「浸水リスク標示板」を新たに設置した。 （防災活動拠点の浸水リスクや近くの浸水避難建物を標記している）	【継続実施】 ・水害に対する区民の意識を啓発するため、小中学校の校舎や公園、堤防など区内174箇所に「水位標示板」を設置済み。 ・浸水浸水想定区域の見直し後、公共施設や電柱を中心に看板の設置を検討していく。 ・まるごとまちごとハザードマップの実施について検討中。				
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・現在、野田市で浸水域等を示す看板の整備は行っていないが、今後、看板設置の必要性について、検討をしていく。 ・洪水対応の可否を表示した避難所看板の設置が完了したため、必要に応じて柔軟に対応する。 ・国土交通省より洪水が起こる確率を5段階に想定した「浸水想定図」と、その想定を5段階の浸水深ごとに示した「水害リスクマップ」を公表したことで、浸水想定区域内における垂直避難や施設ごとの浸水深、垂直避難施設の選定など、多くの課題があり、検討を進める。 【R5】 ・指定避難場所2箇所の老朽化している避難場所標識看板箇所の修繕工事を実施。	・浸水深を示した看板を浸水想定区域の市立学校に設置する。	【継続実施】 ・各指定避難所・避難場所に標示板を設置していることから、水深表示看板の設置予定はない。	・避難所の案内表示板は設置している。 ※まるごとまちごとハザードマップの整備は実施していない。 ・避難場所案内標識の修繕を実施した。	・区内警察署及び消防署へ設置を行った（警察署…4か所、消防署…3か所）。	・経年劣化した板面の取替えを実施している。	・水害に対する区民の意識を啓発するため、小中学校の校舎や公園、堤防など区内166箇所に「水位標示板」を設置済み。 。				
			今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・引き続き、まるごとまちごとハザードマップの導入の検討及び必要に応じて避難所看板等の設置、更新に努めていく。			・水害時避難施設に指定されている区内の高校及び大学に対し、浸水深の設置調査を実施し、希望があったところについては順次、設置を行っていく。						

具体的取組		主な内容	目標時期	東京都 取組	気象庁 取組	東日本旅客鉄道株式会社 取組	東武鉄道株式会社 取組	東京地下鉄株式会社 取組	関東鉄道株式会社 取組	秩父鉄道株式会社 取組	埼玉高速鉄道株式会社 取組	首都圏新都市鉄道株式会社 取組	利根川上流河川事務所 取組
9	対策本部、警戒本部等設置時の情報収集伝達設備	・災害対策本部や災害警戒本部を設置した際に必要となる、情報の収集・伝達のための設備（パソコン、FAX、CCTV表示モニタ等）の整備	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・水防対策本部は、都庁第二本庁舎6階にあり、河川状況監理や情報伝達のためにパソコン、FAX、モニタ等を配備している。 【R3～】 ・災害対策本部は、都庁第一本庁舎9階にあり、情報の収集・伝達に必要な設備を配備している。									
			令和5年度の取組内容	・水防対策本部は、都庁第二本庁舎6階にあり、河川状況監理や情報伝達のためにパソコン、FAX、モニタ等を配備している。 ・災害対策本部は、都庁第一本庁舎9階にあり、情報の収集・伝達に必要な設備を配備している。									
			今後の取り組み方	・引続き、水防対策本部に必要な設備について、適切に使用できるように定期点検を実施していく。 ・災害対策本部は、都庁第一本庁舎9階にあり、情報の収集・伝達に必要な設備を配備している。									
10	排水機場の耐水化等、水門等操作の水圧対策	・浸水時においても排水活動を継続するための施設の整備及び耐水化	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・排水機能の向上や浸水時においても排水活動を継続するための施設整備及び耐水化については、必要の有無を含め検討中。 【R3～】 ・排水機場やポンプ所の耐震、耐水化について、計画に基づき順次実施している。									【継続実施】 ・浸水時においても排水活動を継続するための施設の整備及び耐水化を実施する。 【H29～H30】 ・実施済み
			令和5年度の取組内容	・排水機場やポンプ所の耐震、耐水化について、計画に基づき順次実施している。									
			今後の取り組み方	・引続き、排水機場やポンプ所の耐震、耐水化について、計画に基づき順次実施していく。									
2）ソフト対策の主な取り組み　①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動の													
D）住民等の避難行動につながるわかりやすいリスク情報の周知													
11	まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充	・河川氾濫時の浸水深や避難所等を示した看板の公共施設や電柱等への設置 【鉄道事業者】 ・洪水浸水想定区域図の想定最大浸水深を示す看板を駅舎や駅周辺の電柱等に設置する	令和4年度までの取組内容			【継続実施】 ・設置に向け検討する。（○） 【R4】 ・継続した取組みとして、実施に向けて検討する。	【継続実施】 ・当社所有設備について検討する。（○）	【継続実施】 ・海抜表示は設置済み。 ・想定浸水深が各河川で違うため設置については検討（▲） ・国土交通省関東運輸局「荒川水系荒川　洪水想定区域図」。 ・東京都洪水ハザードマップ（改訂版） ※各行政機関からハザードマップが随時更新されており各河川で想定浸水深さが違い混乱を招く恐れがあることから駅舎等の表示はしない。	【継続実施】 ・洪水浸水想定区域図の想定最大浸水深を示す看板を駅舎や駅周辺の電柱等に設置することを検討する。（○）	【継続実施】 ・想定最大浸水深を示す看板等を駅舎に設置する事が可能か等、検討する。（○）	【継続実施】 ・避難場所等について、関係自治体の啓発活動に協力する。（○） ・関係自治体の各種啓発活動の協力を継続実施。	【継続実施】 ・地下駅、一部地上駅に海抜表示は設置済み。 ・想定最大浸水深を示す表示については、現在協議中。（▲） 【R4】 ・想定最大浸水深を示す表示については、保留。	【継続実施】 ・河川氾濫時の浸水深や出水時の避難所等を示した看板の公共施設や電柱等への設置に関する自治体支援を行う。
			令和5年度の取組内容			・継続した取組みとして、実施に向けて検討する。（○）	・当社所有設備について検討する。	【継続実施】 ・想定浸水深が各河川で違うため設置については検討（▲） ・国土交通省関東運輸局「荒川水系荒川　洪水想定区域図」。 ・東京都洪水ハザードマップ（改訂版） ※各行政機関からハザードマップが随時更新されており各河川で想定浸水深さが違い混乱を招く恐れがあることから駅舎等の表示はしない。	・駅舎等の想定最大浸水深さを確認した。	【継続実施】 ・想定最大浸水深を示す看板等を駅舎に設置する事が可能か等、検討する。（○）	【継続実施】 ・避難場所等について、関係自治体の啓発活動に協力する。（○） ・関係自治体の各種啓発活動の協力を継続実施。	【継続実施】 ・地下駅及び一部の地上駅に於いて海抜表示は設置済み。 ・想定最大浸水深については、保留。	
			今後の取り組み方			・設置する際には、協議をお願いします。	・当社所有設備について、沿線自治体等の要請等に基づき検討を行う。	【想定浸水深が各河川で違うため設置については検討（▲）】 ・国土交通省関東運輸局「荒川水系荒川　洪水想定区域図」。 ・東京都洪水ハザードマップ（改訂版） ※各行政機関からハザードマップが随時更新されており各河川で想定浸水深さが違い混乱を招く恐れがあることから駅舎等の表示はしない。	・自治体と協力し駅舎等の想定最大浸水深を示す掲示を検討する。	・看板等の設置依頼があれば、協力していく。	・関係自治体の各種啓発活動の協力を今後も継続する。	【継続実施】 ・地下駅、一部地上駅に海抜表示は設置済み。 ・想定最大浸水深を示す表示については、保留。	

具体的取組	主な内容	目標時期	01古河市	02常総市	03取手市	04守谷市	05坂東市	06五霞町	07境町	08足利市	09栃木市	10佐野市	11小山市	12野木町
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
12 越水開始予測情報の提供	・リードタイム（避難猶予時間）を考慮した堤防天端到達時間（避難判断水位や氾濫危険水位到達からの時間）の予測情報の市区町への提供	令和4年度までの取組内容												
		令和5年度の取組内容												
		今後の取り組み方												
13 自治体や住民の視点に立った浸水シミュレーション情報の提供	・市区町別に、注視すべき水位観測所や、破堤すると氾濫水が到達する堤防区間と浸水シミュレーション結果を示した資料の作成とホームページでの提供	令和4年度までの取組内容												
		令和5年度の取組内容												
		今後の取り組み方												
14 立ち退き避難が必要な浸水危険区域情報の提供	・家屋倒壊、氾濫水の最大深度の観点から立ち退き避難が必要なリスクの高い区域の表示	令和4年度までの取組内容												
		令和5年度の取組内容												
		今後の取り組み方												
E：避難計画、情報伝達方法等の改善														
15 洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）	・毎年、出水期前に協議会において連絡体制を確認。洪水対応訓練や避難訓練等を実施し、明らかになった課題等を通してタイムラインを検証し、必要に応じて改定	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・毎年、ホットラインを更新し、連絡体制を確認している。 ・洪水時における河川管理者からの情報提供方法が構築できている。 【R4】 ・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットラインによる情報伝達を行った。	【R4】 ・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットラインによる情報伝達を行った。	【継続実施】 ・洪水時における河川管理者とのホットライン訓練実施により構築の維持確認を行う。	【R1～R2】 ・毎年、ホットラインを更新し、連絡体制を確認している。 【R3】 ・連絡体制の確認を行った。 【R4】 ・関東地方整備局等が開催する洪水対応演習等に参加した。	【R1～R2】 ・洪水対応の避難訓練を行った。 【R1～R3】 ・連絡体制の確認、タイムラインの改定を行った。	【R1】 ・河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）が構築出来ており、毎年、出水期前に協議会において連絡体制を確認している。洪水対応訓練や避難訓練等を実施し、明らかになった課題等を通してタイムラインを検証し、必要に応じて改定している。 【R2】 ・出水期前に連絡体制を確認した。また、洪水対応の訓練（職員によるコロナ対応を踏まえた避難所開所訓練）を7月に実施した。 【R3】 ・出水期前において、連絡体制を確認した。また、職員と町民による、水害時一時避難所における避難率向の誘導訓練を11月に実施した。 【R4】 ・出水期前において、連絡訂正を確認した。また、職員による初動等の体制構築に向けた情報伝達訓練を実施した。	【R1～】 ・毎年、ホットラインを更新し、連絡体制を確認している。 【R4】 ・河川事務所が実施する情報伝達訓練に参加。 ・4月の基準水位変更に伴い、タイムラインを修正。	【R2】 ・令和元年東日本台風を踏まえ、本市に影響の大きい河川から順次、タイムラインの検討を行っていく。 【R3～】 ・利根川上流のタイムラインを作成した。	【R1～】 ・出水期前に連絡体制(ホットライン)を確認。 【R1～R2】 ・台風による被災等の検証をし、明らかになった課題等を踏まえ、必要に応じて、中小河川等についてもタイムラインの作成を進める。 【R3】 ・避難情報の名称の変更等に応じて市対応タイムラインを修正した。	【R1】 ・タイムラインの改定済。 【R2～】 ・洪水タイムラインの改訂を行った。 【R3】 ・ホットラインを通した洪水対応演習の実施。 【R4】 ・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットラインによる情報伝達を行った。	【R1～R2】 ・必要に応じて検証し対応する。 【R3】 ・必要に応じて検証し対応する。 【R4】 ・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加した。	【継続実施】 ・出水期前に国、県の河川管理者と連絡体制（ホットライン）を確認。
		令和5年度の取組内容	・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットラインによる情報伝達を行った。	・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットライン等による情報伝達。	【継続実施】 ・洪水時における河川管理者とのホットライン訓練実施により構築の維持確認を行う。	・連絡体制の確認を行った。	・継続して実施。	・職員による洪水対応訓練は毎年必要であり、避難所の開設、車両の誘導、初動対応による各班の行動等を確認する機会を設ける。	・なし。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・出水期前に連絡体制(ホットライン)を確認した。	・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットラインによる情報伝達の確認を行った。 また、各防災関係機関とのホットラインを随時更新している。	・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加した。	・出水期前に国、県の河川管理者と連絡体制（ホットライン）を確認。
		今後の取り組み方	・令和5年度までの取り組み内容を継続して実施。	・必要に応じて見直し。	【継続実施】 ・洪水時における河川管理者とのホットライン訓練実施により構築の維持確認を行う。	・今後も連絡体制の確認を継続して実施する。	・継続して実施。 ・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットライン等による情報伝達。 ・自市で情報伝達訓練等を実施し、明らかになった課題等を通してタイムラインを検証し、必要に応じて改定。	・職員による洪水対応訓練は毎年必要であり、避難所の開設、車両の誘導、初動対応による各班の行動等を確認する機会を設ける。	・継続。		・出水期前に連絡体制(ホットライン)を確認。 ・市対応タイムラインを検証し、必要に応じて見直す。	・法改正、組織改正等があれば、その都度洪水タイムラインの改訂を行う。 ・引き続きホットラインによる情報伝達を行う。	・必要に応じて検証し対応する。	・今後も引き続き、出水期前に国、県の河川管理者と連絡体制（ホットライン）を確認していく。
16 住民等への情報伝達方法の改善	・高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保の伝達の体制や機器等の整備 【鉄道事業者】 ・災害発生のおそれのある時間により、関係市区町が住民等に向けて避難勧告等の発令を行った際に駅や列車内の広報、情報伝達を行う	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・避難準備情報・避難勧告・避難指示を発令した場合は、防災行政無線、広報車、市公式サイトメール配信サービス、フェイスブック、ツイッター、緊急速報メール、LアラートⅡ、報道機関の協力を得て広報を行う。 ・防災行政無線放送内容の聴取機能、緊急速報時のブッシュ通知機能、避難所検索機能、災害情報連絡・閲覧機能を備えており、また多言語にも対応。 【H30】 ・防災アプリの運用開始。 ・新たにfacebook等のSNSによる情報発信を開始。 【R2】 SMSの運用を開始し、市内区長宛の防災情報発信を開始。 【R3】 防災ラジオから情報配信を一元化→防災ラジオ・HP・twitter・登録制メール・緊急速報メール。 【R4】 ・防災ラジオからの発信情報の連携。（Facebook、Yahoo!防災速報） ・東京電力より発表される停電情報をHPへ表示されるよう自動連携。	【継続実施】 ・有事の際は、防災行政無線、市ホームページ、市メールサービス、緊急速報メール、報道機関の協力を得て広報を行う。 ・防災行政無線放送内容の聴取機能、緊急通報時のブッシュ通知機能、避難所検索機能、災害情報連絡・閲覧機能を備えており、また多言語にも対応。 【H30～R2】 ・防災アプリの運用開始。 ・新たにfacebook等のSNSによる情報発信を開始。 【R2】 ・令和2年4月より、280MHzデジタル防災行政無線及び防災ラジオの運用開始。	【継続実施】 ・避難指示等の発令をした際は、防災行政無線、防災ラジオ、広報車、ホームページ、メールマガジン、ツイッター、フェイスブック、公式LINE、LアラートⅡによる情報伝達を行う。各地区の自主防災会には、災害用携帯電話へメールでの情報伝達も併せて行う。 【H28】 ・株式会社茨城放送と災害時における放送要請に関する協定を締結した。 【R2】 ・令和2年4月より、280MHzデジタル防災行政無線及び防災ラジオの運用開始。	【継続実施】 ・避難準備情報・避難勧告・避難指示を発令した場合は、広報車、緊急速報メール、ホームページ、LアラートⅡ、報道機関などで広報を行う。 【H29】 ・上記に加え、市民生活総合支援アプリ「Morinfo（もりんふぉ）」のプッシュ型情報伝達を活用する。 【H30～R2】 ・上記に加え、市民生活総合支援アプリ「Morinfo（もりんふぉ）」のプッシュ型情報伝達を防災訓練時に実施した。 【R3】 ・市民生活総合支援アプリ「Morinfo（もりんふぉ）」の防災機能の拡充を検討した。 【R4】 ・緊急速報メールの一斉配信システムを新たに整備する。（令和4年度中完了予定）	【継続実施】 ・広報車、市ホームページ、市情報メール配信サービス（登録者のみ）、エリアメールでの周知。 ・対象区域の区長（自治会長）に対する電話連絡。 【H28～】 ・防災ラジオによる情報伝達。 【H29～】 ・情報メール登録の促進を行った。 ・Yahoo！防災速報アプリ登録の促進を行った。 【R3～】 ・情報メール、ヤフー防災アプリ及び坂東市ライン公式アカウントの登録の促進を図った。	【継続実施】 ・避難準備情報・避難勧告・避難指示を発令した場合は、防災行政無線、広報車、町公式サイトメール配信サービス、フェイスブック、ツイッター、緊急速報メール、LアラートⅡ、報道機関の協力を得て広報を行う。 ・対象区域住民自治組織の長に連絡するなど、関係地域内の全ての人に伝わるよう留意して、伝達する。 ・各地域の民生委員、自主防災組織の地域コミュニティとの協力・連携により、避難行動要支援者をはじめ住民への周知漏れを防ぐ。 ・防災行政無線のデジタル化の検討を行う。【平成28年度～】 【H30】 ・立教大学との共同連携により開発した、防災アプリ sakainfo（さかいんふぉ）を導入。 ・防災行政無線デジタル化に向け、設計開始。 【R1】 （防災行政無線のデジタル化事業の施工開始、令和元年度は干者内の観測及び町内の所の屋外拡声子局設備工事を実施。 【R2】 ・新規に11か所の屋外拡声子局の設置完了（年度末予定） ・移動局無線装置（携帯型）IC—D7350機導入。 ・防災行政無線と防災アプリ「Sakainfo」の連携化（操作端末を防災安全課に設置） ・Yahoo！防災速報運用開始（6月協定締結） 【R3】 ・防災行政無線戸別無線機について、全戸配布（8000世帯分を配布予定） 【R4】 ・音の不自由な方に対する文字表示機能付個別受信機の無償貸与（12世帯）	【継続実施】 ・地域防災計画に情報伝達の体制を記載している。また、現在作成中の避難計画の中で改善方策を考えていく。 ・29年度に補助事業で、災害情報伝達手段等の高度化事業が計画されていて、その実証実験結果を踏まえて町内の計画を進めていきたい。 ・IT企業の協力を得て、情報伝達の改善に取り組む事業を29年度に実施する運びとなった。 【H28】 ・情報伝達の高度化事業は補助が受けられなかった。 【H29】 ・文字のみを利用した新たな伝達手段（プッシュ型）について、立教大学との連携により実証実験を実施。 【H30】 ・立教大学との共同連携により開発した、防災アプリ sakainfo（さかいんふぉ）を導入。 ・防災行政無線デジタル化に向け、設計開始。 【R1】 （防災行政無線のデジタル化事業の施工開始、令和元年度は干者内の観測及び町内の所の屋外拡声子局設備工事を実施。 【R2】 ・新規に11か所の屋外拡声子局の設置完了（年度末予定） ・移動局無線装置（携帯型）IC—D7350機導入。 ・防災行政無線と防災アプリ「Sakainfo」の連携化（操作端末を防災安全課に設置） ・Yahoo！防災速報運用開始（6月協定締結） 【R3】 ・防災行政無線戸別無線機について、全戸配布（8000世帯分を配布予定） 【R4】 ・音の不自由な方に対する文字表示機能付個別受信機の無償貸与（12世帯）	【継続実施】 ・地域防災計画に情報伝達の体制を記載している。また、現在作成中の避難計画の中で改善方策を考えていく。 ・29年度に補助事業で、災害情報伝達手段等の高度化事業が計画されていて、その実証実験結果を踏まえて町内の計画を進めていきたい。 ・IT企業の協力を得て、情報伝達の改善に取り組む事業を29年度に実施する運びとなった。 【H28】 ・情報伝達の高度化事業は補助が受けられなかった。 【H29】 ・文字のみを利用した新たな伝達手段（プッシュ型）について、立教大学との連携により実証実験を実施。 【H30】 ・立教大学との共同連携により開発した、防災アプリ sakainfo（さかいんふぉ）を導入。 ・防災行政無線デジタル化に向け、設計開始。 【R1】 （防災行政無線のデジタル化事業の施工開始、令和元年度は干者内の観測及び町内の所の屋外拡声子局設備工事を実施。 【R2】 ・新規に11か所の屋外拡声子局の設置完了（年度末予定） ・移動局無線装置（携帯型）IC—D7350機導入。 ・防災行政無線と防災アプリ「Sakainfo」の連携化（操作端末を防災安全課に設置） ・Yahoo！防災速報運用開始（6月協定締結） 【R3】 ・防災行政無線戸別無線機について、全戸配布（8000世帯分を配布予定） 【R4】 ・音の不自由な方に対する文字表示機能付個別受信機の無償貸与（12世帯）	【継続実施】 ・地域防災計画に情報伝達の体制を記載している。また、現在作成中の避難計画の中で改善方策を考えていく。 ・29年度に補助事業で、災害情報伝達手段等の高度化事業が計画されていて、その実証実験結果を踏まえて町内の計画を進めていきたい。 ・IT企業の協力を得て、情報伝達の改善に取り組む事業を29年度に実施する運びとなった。 【H28】 ・情報伝達の高度化事業は補助が受けられなかった。 【H29】 ・文字のみを利用した新たな伝達手段（プッシュ型）について、立教大学との連携により実証実験を実施。 【H30】 ・立教大学との共同連携により開発した、防災アプリ sakainfo（さかいんふぉ）を導入。 ・防災行政無線デジタル化に向け、設計開始。 【R1】 （防災行政無線のデジタル化事業の施工開始、令和元年度は干者内の観測及び町内の所の屋外拡声子局設備工事を実施。 【R2】 ・新規に11か所の屋外拡声子局の設置完了（年度末予定） ・移動局無線装置（携帯型）IC—D7350機導入。 ・防災行政無線と防災アプリ「Sakainfo」の連携化（操作端末を防災安全課に設置） ・Yahoo！防災速報運用開始（6月協定締結） 【R3】 ・防災行政無線戸別無線機について、全戸配布（8000世帯分を配布予定） 【R4】 ・音の不自由な方に対する文字表示機能付個別受信機の無償貸与（12世帯）	【継続実施】 ・避難準備情報・高齢者等避難開始・避難勧告・避難指示を発令した場合は、防災行政無線、広報車、メール配信サービス、フェイスブック、ツイッター、LアラートⅡ、報道機関の協力を得て広報を行うことを検討する。 【H30】 ・行政から市民への情報伝達方法の整備のほか、市民から市民への情報伝達について協力を依頼している。 【R1】 ・地区での情報伝達連絡網の構築について検討している。 ・水門操作時の情報伝達について、パトランプの設置を検討している。 【R2】 ・地域での情報伝達連絡網の構築について、各地域に依頼し、作成を支援している。 ・令和元年東日本台風の実績を踏まえ、一部の水門にパトランプとサイレンを設置し、水門操作時に近隣住民に周知する環境を整備した。 【R3】 ・地区防災計画の作成を促進する中で、地域コミュニティーを活用した情報伝達を推進している。 【R4】 ・自動音声による一斉架電システムを導入し、自主防災会との連絡体制を整備した。	【継続実施】 ・避難準備情報・避難勧告・避難指示を発令した場合は、防災行政無線、コミュニティFM、広報車、メール配信サービス、フェイスブック、ツイッター、緊急速報メール、LアラートⅡ、報道機関の協力等により防災行政無線を発令。【平成28年度～平成30年度】 ・コミュニティFM放送が聞こえにくい地域（難聴地域）の調査を実施し、改善を図る。【平成28年度～】 ・防災ラジオの自治会への配付と、購入費用の一部助成を実施する。【平成28年度～】 ・住民台帳組織の名への連絡体制を構築する。 【平成28年度】 ・自主防災組織を充実させ、地域コミュニティ内での協力・連携により、避難行動要支援者をはじめ住民への周知漏れを防ぐ。【平成28年度～】 【H29】 ・コミュニティFM放送の難聴地域解消対策工事の実施設計が完了。 【H30】 ・コミュニティFM放送の難聴地域対策工事を実施。 【R1～R2】 ・同報系防災行政無線の適切な維持管理を行った。 【R3～】 ・コミュニティFM放送設備及び同報系防災行政無線の適切な維持管理を行った。 ・災害情報の収集手段について周知を図った。 ・適切な避難行動について周知を図った。	【継続実施】 ・避難情報を発令した場合、防災行政無線、消防車等による広報、市HP、SNS、ケーブルテレビ、緊急速報メール、LアラートⅡ、自治会等への電話連絡等で伝達している。また、登録制のメールサービスを平成28年10月より運用を開始した。 【H29】 ・全ての指定避難所（55ヶ所）に防災ラジオを配備した。 【R1】 ・令和2年度より、テレビ放送による文字情報発信（とちぽTV）予定。 【R2】 ・市LINEアカウントの開設、防災行政無線再送信子局の移設による、電波状況の改善。 【R3】 ・避難所の開設情報が確認できるように、佐野市避難所開閉状況サイト（クラウド）を開設した。 【R4】 ・広報誌や防災講話による避難所開設状況サイトの周知・説明。	【継続実施】 ・同報系防災行政無線、小山市安全安心情報メール、Lアラート、緊急速報メール、行政テレビ及び事業広報により情報伝達を行う。 【H29～R2】 ・上記のほか、小山市コミュニティFM「おーラジ」を活用し情報を伝達する。 【R3～】 ・市役所新庁舎の災害対策本部から、今までの伝達手段の他、新たな情報伝達手段の市防災ポータルサイトを活用して伝達する。	【継続実施】 ・避難準備情報・避難勧告・避難指示を発令した場合は、防災行政無線、町ホームページ、広報車、メール配信サービス、エリアメール、LアラートⅡ等により広報を行う。 ・対象区域の自主防災組織及び自治組織の長に連絡するなど、関係地域内の全ての人に伝わるよう留意して、伝達する。 ・避難行動要支援者への対応については、現在検討中。 ・今後、防災行政無線スピーカーを防災行政無線が聞こえにくい地域（難聴地域）に設置していく予定。 【H28～R2】 ・防災行政無線を増設した。 【R3】 ・防災行政無線の子局を1基増設した。 【R4】 ・防災行政無線の子局を1基増設した。
		令和5年度の取組内容	・事業所に所属するケアマネジャー・相談支援専門員と協力し、避難行動要支援者へ台風前に事前に避難の呼びかけを行うネットワークの整備及びそれを実行するための体制を構築。	・災害時に切り替えて使用する災害用HPの作成。	【継続実施】 ・避難指示等の発令をした際は、防災行政無線、防災ラジオ、広報車、ホームページ、メールマガジン、ツイッター、フェイスブック、公式LINE、LアラートⅡによる情報伝達を行う。各地区の自主防災会には、災害用携帯電話へメールでの情報伝達も併せて行う。	・継続して防災機能の拡充を実施するとともに、情報配信手段の多重化についても引き続き検討する。	・継続して実施。	・災害情報の伝達は、防災行政無線・メールマガジン・HPを主軸に、SNSや町アプリで補填していく方向性とした（R3年度協議）。その他、民生委員による福祉サポートによる支援と自主防災会による支援活動が実際の避難行動の要となるので、それぞれが一定の認識を持って共助が行われるよう、話し合いの場を設けるなどして、実際に即した体制の構築に向けて協議する。	・内閣府のけうデジタル担当副都市国家構想推進事業の一環として、マイナンバーカードを活用した新たな防災アプリ「ポケットサイン」の検証中。	・自動音声による一斉架電システムの登録者に民生委員・児童委員を追加した。	・コミュニティFM放送設備及び同報系防災行政無線の適切な維持管理を行った。 ・災害情報の収集手段について周知を図った。 ・適切な避難行動について周知を図った。	・広報誌や防災講話により、避難所開閉状況サイトの周知・説明を行った。 ・移動系防災行政無線の更新を検討しており、IP無線機のデモを実施した。	・令和4年同様、多様な伝達手段を用いて伝達した。	・防災行政無線の子局を1基増設した。
		今後の取り組み方	・令和5年度までの取り組みを継続して実施。	・必要に応じて見直し。	【継続実施】 ・避難指示等の発令をした際は、防災行政無線、防災ラジオ、広報車、ホームページ、メールマガジン、ツイッター、フェイスブック、公式LINE、LアラートⅡによる情報伝達を行う。各地区の自主防災会には、災害用携帯電話へメールでの情報伝達も併せて行う。	・継続して防災機能の拡充を実施するとともに、情報配信手段の多重化についても引き続き検討する。	・継続して実施。	・災害情報の伝達は、防災行政無線・メールマガジン・HPを主軸に、SNSや町アプリで補填していく方向性とした（R3年度協議）。その他、民生委員による福祉サポートによる支援と自主防災会による支援活動が実際の避難行動の要となるので、それぞれが一定の認識を持って共助が行われるよう、話し合いの場を設けるなどして、実際に即した体制の構築に向けて協議する。	・継続。	・今後も情報伝達手段の充実を図る。	・既存設備の適切な維持管理。 ・災害情報の収集手段について継続して周知を図る。 ・適切な避難行動について継続して周知を図る。	・引き続き広報誌や防災講話による避難所開設状況サイトの周知・説明を行う。 ・防災行政無線の更新や、新たな伝達手法を検討していく。	・継続して実施する。	・防災行政無線の代替方法等を検討していく。

具体的取組		主な内容	目標時期	13伊勢崎市	14太田市	15館林市	16玉村町	17板倉町	18明和町	19千代田町	20大泉町	21邑楽町	22さいたま市	23熊谷市	24川口市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
12	越水開始予測情報の提供	・リードタイム（避難猶予時間）を考慮した堤防天端到達時間（避難判断水位や氾濫危険水位到達からの時間）の予測情報の市区町への提供	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
13	自治体や住民の視点に立った浸水シミュレーション情報の提供	・市区町別に、注視すべき水位観測所や、破堤すると氾濫水が到達する堤防区間と浸水シミュレーション結果を示した資料の作成とホームページでの提供	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
14	立ち退き避難が必要な浸水危険区域情報の提供	・家屋倒壊、氾濫水の最大深度の観点から立ち退き避難が必要なリスクの高い区域の表示	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
E：避難計画、情報伝達方法等の改善															
15	洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）	・毎年、出水期前に協議会において連絡体制を確認、洪水対応訓練や避難訓練等を実施し、明らかになった課題等を適してタイムラインを検証し、必要に応じて改定	令和4年度までの取組内容	・【R2～】 洪水時における災害ホットライン、第二ホットラインによる連絡体制の確認を行った。	・【R1～R3】 毎年、出水期前に協議会において連絡体制を確認、洪水対応訓練や避難訓練等を実施し、明らかになった課題等を適してタイムラインを検証。	・【R4】 国が実施す情報伝達訓練に参加し、情報伝達に関する確認を実施。 ・本年度来予定であった館内の図上訓練については雑事情のため中止。	・【R3】 県河川課、下久保ダム管理事務所と洪水対応演習。 ・【R4】 R4年度に開催された国、県の洪水演習等に参加した。	・【R1】 利根川上流河川事務所、渡良瀬川河川事務所、館林土木事務所とのホットラインを構築済。	・【R1～】 利根川上流河川事務所、渡良瀬川河川事務所、館林土木事務所とのホットラインを構築済。	・【R3】 ホットラインは構築されているが、出水期前の確認・訓練等は実施できていない。実施に向けて検討を進めた。 ・【R4】 個別避難計画作成に伴ない、避難着目型タイムラインを見直し、庁舎内で水害対応図上訓練を実施した。	・【R2】 利根川上流河川事務所、渡良瀬川河川事務所、館林土木事務所とのホットラインを構築済。 ・【R3】 洪水応対訓練等に参加し、連絡体制の確認を行った。 ・【R4】 利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットラインによる情報伝達を行った。	・【R1】 連絡体制を確認する。 ・【R2】 気象台、館林土木事務所、利根川上流河川事務所、渡良瀬川河川事務所とのホットラインを構築している。 ・【R3～】 ホットラインの確認とタイムラインの改定を実施。	・【R1～R2】 利根川上流河川事務所と首長間でホットラインを構築、河川水位の状況に応じて情報共有可能な体制を実現。 ・【R3～】 出水期前に、ホットラインによる連絡体制の確認し、情報共有を行った。	・【R1～R2】 洪水時における河川管理者からの情報提供方法（ホットライン等）が構築できている。 ・【R3】 必要に応じて見直しを行った。 ・【R4】 タイムラインの検証を行った。	・【R2】 関東地方整備局主催の「令和3年度利根川・荒川・多摩川洪水予報伝達演習」において連絡体制の確認及び連絡訓練を実施。 ・【R4】 「令和4年度利根川・荒川・多摩川洪水予報伝達演習」に参加し、連絡体制の確認及び連絡訓練を実施。
			令和5年度の取組内容	・洪水時における災害ホットライン、第二ホットラインによる連絡体制の確認を行った。	―	・庁内図上訓練を実施。 ・水害時における避難情報の発令判断・伝達マニュアルを改訂。	・R5年度に開催された国、県の演習等に参加した。	・出水期前に連絡体制を確認するとともに、洪水対応演習に参加。	・利根川上流河川事務所、渡良瀬川河川事務所、館林土木事務所とのホットラインを構築済。WEBラインへの参加。	・ホットラインは構築されているが、確認訓練等は実施できていない。実施に向けて検討は進めている。今年度は、水害対応の防災訓練を実施した。	・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットラインによる情報伝達を行った。	・上記取り組みを継続実施。		・タイムラインの検証を行った。	・「令和5年度利根川・荒川・多摩川洪水予報伝達演習」に参加し、連絡体制の確認及び連絡訓練を実施。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・引き続き連絡体制の確認や訓練等を実施し、課題等に対して改善を行っていく。	・引き続き、訓練等を通じて教訓・課題をタイムラインや避難判断基準等に反映。	・訓練を通じて課題を検証する。	・引き続き、連絡体制の確認や訓練等を実施し、課題の発見や改善を図っていく。	・利根川上流河川事務所、渡良瀬川河川事務所、館林土木事務所とのホットラインを構築済。WEBラインへの参加。	・出水期前の体制の確認、また、対応訓練を計画・実施し、課題等を洗い出し今後に生かした取り組みを実施していく。	・引き続き関係機関と連携し、連絡体制を維持していく。	・必要に応じて見直し等を行っていく。	・今後も継続して、出水期前に、ホットラインによる連絡体制の確認し、情報共有を行う取り組みを実施する。	・必要に応じて見直しを行う。	・令和6年度以降の利根川・荒川・多摩川洪水予報伝達演習に参加し、連絡体制の確認及び連絡訓練を実施。
16	住民等への情報伝達方法の改善	・高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保の伝達の体制や機器等の整備 【鉄道事業者】 ・災害発生のおそれのある時間により、関係市区町が住民等に向けて避難勧告等の発令を行った際に駅や列車内の広報、情報伝達を行う	令和4年度までの取組内容	・【継続実施】 防災行政無線、登録制メール、広報車、フェイスブック、ツイッター、緊急速報メール、報道機関の協力を得て行う。 ・自主防災組織の長への連絡体制の確認を実施。 ・情報伝達手段として、登録制FAXを整備。 ・自主防災組織の長との連絡体制の確認を実施。 【R3】 ・住民への避難情報の伝達は、防災行政無線、登録制メール（FAX機能を含む）、広報車、フェイスブック、ツイッター、緊急速報メール、報道機関の協力を得て行う。 ・避難情報等の受け取り方や避難行動について、広報紙や出前講座等で住民へ周知した。 【R4】 ・伝達方法の多重化・改善について、検討を行った。 ・避難情報等の受け取り方や避難行動について、広報紙、出前講座、災害図上訓練等を通じて住民へ周知した。	・【継続実施】 ・避難の準備情報・勧告・指示を発令した場合は、下記の方法により市民へ伝達する。 インターネットおおた安全・安心メール、市ホームページ、広報課ツイッター） ・固定電話（登録者） ・携帯電話各社による緊急速報メール。 ・市広報車、消防車両等による巡回。 ・テレビ、ラジオへの放送依頼。 ・防災行政無線。 【R3】 ・群馬テレビのDボタンでの避難指示等の発信を追加。 【R4】 ・ヤフー防災速報アプリとおおた安全・安心メールの連携を行った。	・【継続実施】 ・テレビ・ラジオを通じた広報・館林ケーブルテレビを通じた広報。 ・広報車による広報。 ・ホームページへの掲示。 ・たてばやし情報配信メールによる配信（登録制メール配信サービス）。 ・携帯電話事業者が提供する緊急速報メール。 【H28～H30】 ・たてばやし安全安心メールの加入啓発を実施した。 【H30】 ・ツイッターによる配信を実施した。 ・防災行政無線整備の資料作成のため、屋外スピーカーの普達試験を実施した。 【R2】 ・防災情報伝達システムの整備を実施。 【R3～】 ・スマートフォンアプリを中心とした防災情報伝達システムの運用。 【R4】 ・総合防災訓練での検証。	・【継続実施】 ・地元区長への電話連絡。 ・広報車、水防団車両による広報。 ・登録制の情報メール配信。 ―「メルたま」 ・緊急災害情報配信サービス。（携帯会社3社） ・災害に係る情報発信。（ヤフー） ・ラジオ放送による情報発信。（FMたまむら） 【R1】 ・台風19号対応で実施。 【R3】 ・災害情報一斉送信システムを導入した。 【R4】 ・災害情報一斉送信システムへの登録の促進。	・【継続実施】 ・避難準備・高齢者等避難開始、避難指示を発令した場合は、防災ラジオ、広報車、登録制メール、緊急速報メール、町ホームページ、消防団、報道機関の協力を得て広報を行う。 ・自主防災組織との協力・連携により、避難行動要支援者をはじめ住民への周知漏れを防ぐ。 【H29】 ・280MHzデジタル同報無線（防災ラジオ）の導入について調査を実施した。 【H30】 ・280MHzデジタル同報無線（防災ラジオ）を整備した。 【R1】 ・町登録制メールにおいて、「町からのお知らせ」と「防災・防犯情報」を分けて発信できるよう変更した。	・【継続実施】 ・避難準備情報・避難指示を発令した場合は、広報車、町公式サイトメール配信サービス、緊急速報メール、報道機関の協力を得て広報を行う。 ・防災行政無線を整備する。【平成28年度】 【H29】 ・デジタル同報系防災行政無線が整備され、定時放送や随時の放送を行った。 【H30】 ・町公式メール配信サービスについて、自分の欲しい情報だけ取得出来るサービスへ移行した。 【R1】 ・防災行政無線、緊急速報メール、Lアラート、登録制メール、広報車等を活用している。 【R2】 ・群馬県総合防災情報システムを活用し、緊急速報メールについて、楽天モバイルに対応できるよう準備している。	・【継続実施】 ・避難準備・高齢者等避難開始・避難指示を発令した場合は、防災行政無線、広報車、安全・安心メール、緊急速報メール、報道機関の協力を得て広報を行う。 【R1】 ・HPツイッターによる広報を開始。 【R2】 ・風水害時に防災行政無線の音声が聞き取り辛くなるため、警戒レベル4「全員避難」発令時には防災行政無線にてサイレンを吹鳴する。それに伴い同様放送及びL伝報を行った。 【R3】 ・令和3年5月の法改正に伴い、町広報紙による避難情報の再周知を行った。 ・「防災訓練にて警戒レベル4「全員避難」発令時のサイレン放送を実施し、住民へ再確認してもらった。 【R4】 ・個別避難計画作成に伴ない、避難着目型タイムラインの見直しを実施。災害時避難行動要支援者への連絡方法を追加した。	・【継続実施】 ・避難準備情報・避難指示を発令した場合は、広報車、登録制メール配信サービス、ホームページ、フェイスブック、ツイッター、緊急速報メール、報道機関の協力を得て広報を行う。 【H28】 ・防災行政無線を整備する（平成28年度） 【H28】 ・防災行政無線施設整備が完了した。 【H29】 ・防災行政無線施設整備の運用を開始した。 【R2】 ・災害などに関する緊急情報を音声メッセージでお知らせする「電話配信サービス」を開始した。 【R3】 ・広報誌等を通じて「安全安心メール」や「電話配信サービス」の周知を行った。 【R4】 ・改訂した総合防災マップ（ハザードマップ）に最新の情報伝達手段の情報を掲載した。	・【継続実施】 ・避難指示は同報系無線による屋外放送、サイレン、広報車、おうもお知らせメール、テレビ・ラジオ放送等伝達手段を複合的に活用する。 【H28】 ・平成29年2月28日ケーブルテレビ株式会社と協定を締結。 【H30】 ・J-アラートとおうもお知らせメールの連動を開始。 【R1】 ・緊急速報メールの配信方法を再確認した。 【R2～R3】 ・yahoo!防災速報アプリへの緊急情報の配信を開始。 【R4】 ・戸別受信機の無償貸与を実施。	・【継続実施】 ・避難指示を発令した場合は、下記伝達手段により、関係地域内の全ての人に伝わるよう留意して、伝達する。 ・市HP、防災課HP、テレ玉データ放送（Lアラート）、フェイスブック、ツイッター、エリアメール・緊急速報メール、防災行政無線、防災行政無線メール、広報車、Yahoo防災速報アプリ。 【R1】 ・地域防災計画に定める、住民への避難情報の伝達体制に加え、市内部マニュアルにて、河川の水位等に応じて、避難情報を伝達することが可能な庁内の体制を構築した。 【R2】 ・これまでの取組に加えて、避難情報を伝達する手段として、災害時防災情報電話サービスを導入した。 【R3】 これまでの取組に加えて、情報の伝達方法やその情報を受け取った際にとるべき行動等について、令和3年5月の災害対策基本法改正の内容を踏まえた上えて、市報、市ホームページ、自治会回覧、出前講座等の手段を活用し、住民等に対し、広く周知を行っている。 【R4】 ・これまでの取組に加えて、避難情報を伝達する手段として、さいたま市防災アプリを導入した。	・【継続実施】 ・避難指示を発令した場合は、防災行政無線、広報車、市職員・消防団員による巡視等により、全ての人に伝わるよう留意して、伝達する。 ・自治会又は自主防災組織への電話。 ・緊急速報メール、インターネット（HP、ツイッター、フェイスブック）による情報伝達。 ・ファクシミリによる関係各所への一斉送信。 ・防災行政無線（放送内容確認テレフォンサービス含む）、広報車の利用。 ・県災害オペレーション支援システムを利用したJアラートへの情報配信（ラジオ、テレビ等緊急機関への広報協力要請）。 【H29～H30】 ・神ジェイコム北関東熊谷・深谷局と協定を締結し、仮常設に設置した装置から防災無線情報を聴けるジェイコム簡易告知放送サービスを開始した。 【R1～】 ・市の地域防災計画に、住民への避難指示等の情報伝達体制が定められている。また、情報伝達のための機器等（防災行政無線等）も整備されいる。また、協定を締結し、コミュニティFMによる災害時の緊急放送を開始した。	・【継続実施】 ・コミュニティFM（FMかわぐち）との協定締結済み。 【R3】 ・災害対策基本法の改定を踏まえ、避難情報の判断・伝達マニュアルを改定済み。 【R4】 ・実施済のため回答なし。
			令和5年度の取組内容	・J-アラートや気象情報を登録制メール、エックス、フェイスブックと連動させたことにより、より迅速に住民へ情報伝達可能となった。 ・いせさきFMと協定を締結し、ラジオでも防災情報が発信できるようになった。	―	・庁内図上訓練を実施。 ・水害時における避難情報の発令判断・伝達マニュアルを改訂。 ・市民等からのフィードバックを基に情報伝達システムを調整。	・災害情報一斉送信システムへの登録の促進。	・町からの避難情報については、防災ラジオを中心に複数整備。 ・自主防災組織による、口頭による伝達についても、避難計画に定め、訓練を実施した。	・群馬県総合防災情報システムを活用し、緊急速報メールについても対応した。	・町広報紙にて避難情報の種類について再周知を行うと共に、防災訓練にて警戒レベル4「全員避難」発令時のサイレン放送を実施した。	・各自主防災組織の訓練時に情報伝達手段について周知を行った。	・戸別受信機の無償貸与を実施。		・継続して実施した。	・視覚や聴覚に障害があり、携帯電話やスマートフォンを持っていないかた等を対象として、避難情報を電話やFAXで・展するシステムを導入した。 ・整備した内容について防災出前講座等にて周知を実施。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・伝達体制や手段については最善の方法を継続して検討し、改善を行っていく。	・整備が完了したため、住民等への普及啓発を図る。（出前講座や防災訓練等にて、メール、アプリ登録者数を増やせるよう取り組む）	・災害情報一斉送信システムの登録の促進。	・必要な訓練等について、継続して実施。	・継続して実施。	・整備は完了しているが、今後も引き続き継続・見直しを行っていく。	・引き続き広報誌等を通じて「安全安心メール」や「電話配信サービス」の周知を行う。 ・自主防災組織の訓練に参加し、防災情報の周知を徹底していく。	・今後も上記取り組みを継続実施していく。	・防災アプリの普及啓発を積極的に行う予定である。	・継続して実施する。	・今後も周知・啓発に努める。

具体的取組		主な内容	目標時期	25行田市	26加須市	27本庄市	28春日部市	29羽生市	30鴻巣市	31深谷市	32上尾市	33草加市	34越谷市	35桶川市	36久喜市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
12	越水開始予測情報の提供	・リードタイム（避難猶予時間）を考慮した堤防天端到達時間（避難判断水位や氾濫危険水位到達からの時間）の予測情報の市区町への提供	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
13	自治体や住民の視点に立った浸水シミュレーション情報の提供	・市区町別に、注視すべき水位観測所や、破堤すると氾濫水が到達する堤防区間と浸水シミュレーション結果を示した資料の作成とホームページでの提供	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
14	立ち退き避難が必要な浸水危険区域情報の提供	・家屋倒壊、氾濫水の最大深度の観点から立ち退き避難が必要なリスクの高い区域の表示	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
E：避難計画、情報伝達方法等の改善															
15	洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）	・毎年、出水期前に協議会において連絡体制を確認。洪水対応訓練や避難訓練等を実施し、明らかになった課題等を通してタイムラインを検証し、必要に応じて改定	令和4年度までの取組内容	【R1～】 ・国（河川事務所）・県とのホットラインを更新した。	【R2】 ・タイムラインの改定。 ・利根川・渡良瀬川・荒川を統合したタイムラインを作成した。 【R3～】 ・利根川・渡良瀬川・荒川を統合したタイムラインの改定。	【R1～R3】 ・ホットラインの連絡先を確認している。 【R4】 ・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットラインによる情報伝達を行った。	【R1～R2】 ・出水期前に利根川河川事務所とのホットラインを更新した。 【R3】 ・11月にホットラインの更新を行った。 【R4】 ・訓練に参加を行い、意見の聴取及び市の課題を確認し、改善を行っているところである。	【R1～R2】 ・毎年、出水期前に協議会において連絡体制を確認。利根川上流河川事務所とのホットラインの導通確認を行った。 ・また、実災害対応時にもホットラインを活用した。 【R3】 ・利根川上流河川事務所とホットラインの連絡先確認を行った。 【R4】 ・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットラインによる情報伝達を行った。	【R1】 ・平成元年度の協議会に出席。 【R2～R3】 ・洪水時における河川管理者からの情報提供方法（ホットライン）が構築できている。	【R1～R3】 ・訓練方法について検討する。 【R4】 ・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加したほか、ホットラインの確認を行った。	【R4】 ・未実施。	【R1～】 ・洪水時における河川管理者からのホットライン等が確立されており、また、明らかになった課題についてタイムラインの検証を行っている。	【R1～】 ・毎年、出水期前に協議会において連絡体制を確認。 ・随時、避難情報の発令基準やタイムラインの検証を行い、必要に応じて改訂を行う。	【R1～】 ・ホットライン等の連絡先の確認を実施予定。 【R4】 ・洪水対応訓練や情報伝達訓練等の参加について検討する。	【R1】 ・洪水時における利根川上流河川事務所とのホットラインを構築済み。 【R2】 ・葉梨水位観測所（利根川）の「氾濫危険水位」及び「避難判断水位」の変更に伴い、タイムラインを改訂した。 【R3】 ・災害対策基本法の一部改正に伴う避難情報の名称が変更されたことにより、タイムラインを改訂した。 【R4】 ・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットラインによる情報伝達を行った。
			令和5年度の取組内容		・利根川・渡良瀬川・荒川を統合したタイムラインの改定。	【R5】 ・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットラインによる情報伝達を行った。	【R1～R2】 ・出水期前に利根川河川事務所とのホットラインを更新した。 【R3】 ・11月にホットラインの更新を行った。 【R4～】 ・訓練に参加を行い、意見の聴取及び市の課題を確認し、改善を行っているところである。	【R1～R2】 ・毎年、出水期前に協議会において連絡体制を確認。利根川上流河川事務所とのホットラインの導通確認を行った。 ・また、実災害対応時にもホットラインを活用した。 【R3】 ・利根川上流河川事務所とホットラインの連絡先確認を行った。 【R4～R5】 ・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットラインによる情報伝達を行った。	・昨年度までと同様、洪水時における河川管理者からの情報提供方法（ホットライン）が構築できている。	・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加したほか、ホットラインの確認を行った。	・未実施。	・上記取組を継続して行った。	【R5】 ・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットライン等による情報伝達。	・継続して訓練等への参加を検討。	・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットラインによる情報伝達を行った。
			今後の取り組み方	・従前のとおり実施。	・引続き、ホットラインの連絡先を確認する。	・今後の訓練に参加を行い、課題を解決していく。	・同様の取り組みを継続予定。	・引き続き、ホットラインの構築を継続する。	・情報伝達訓練等の実施を検討し、タイムラインの検証を必要に応じて行う。	・洪水対応訓練や情報伝達訓練等への参加・実施について検討している。	・上記取組を継続して行う。	・継続して実施。	・継続して洪水対応訓練や情報伝達訓練等の参加について検討予定。	・必要に応じて見直し。
16	住民等への情報伝達方法の改善	・高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保の伝達の体制や機器等の整備 【鉄道事業者】 ・災害発生のおそれのある時間により、関係市区町が住民等に向けて避難勧告等の発令を行った際に駅や列車内の広報、情報伝達を行う	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・高齢者等避難、避難指示を発令した場合は、防災行政無線、広報車、行田ケーブルテレビ、ホームページ、緊急速報メール、ツイッター、フェイスブック等を活用し、防災関係機関、防災拠点、市民、事業所等に対し情報等を迅速に伝達する。 【R2】 ・令和2年7月1日、避難情報等電話配信サービスを導入した。 【R3】 ・従前のとおり実施。 【R4】 ・検討中。	【継続実施】 ・地域防災計画上に、災害広報として、防災行政無線、自治会や消防団などによる呼びかけ、電話・FAXなどを用い、段階的に、誰が、何を、どのように、情報伝達していくかを定めている。 【R1】 ・防災行政無線の放送内容が聞こえる防災ラジオの希望する全世帯への無償貸与に着手。 【R2】 ・防災ラジオの希望する全世帯への無償貸与を開始。 ・防災無線システムの機能を拡充し、Twitter等をワンオペレーションで配信できるシステムとした。 ・防災アプリ導入作業中（伝達すべき内容、手法の再整理） 【R3】 ・避難情報との防災情報のプッシュ通知のほか、避難場所、ハザードマップ等の防災情報が確認可能なスマートフォンアプリ（加須市防災アプリ）の配信を開始。 【R4】 ・台風の接近上陸を想定し、各避難情報を発出し、広域避難訓練及び避難場所開設運営訓練を総合的に訓練を行う「総合水害広域避難訓練」を市民参加により実施した。	【継続実施】 ・防災行政無線、緊急速報メール等で情報伝達を行うことを地域防災計画で規定している。 【R2】 ・協定を締結し、コミュニティFMによる災害時の緊急放送を開始を検討している。 【R3】 ・防災行政無線自動応答サービスのフリーダイヤル化を実施。 【R4】 ・実施なし。	【継続実施】 ・避難情報を発令した場合は、防災行政無線、広報車、メール配信サービス、ホームページ、フェイスブック、ツイッター、緊急速報メール、Lアラートなどのツールを活用し広報を行う。 ・各自治会あて一斉FAXを利用し、情報を提供する。 【H28】 ・防災行政無線デジタル化完了に伴い、無線と連動した自動応答の実施や、本庁舎と支所に設置した電光掲示板での情報伝達が新たに行えるようになった。 【H29～H30】 ・国が実施する洪水予報等のプッシュ型配信に同意をし、広報誌などで市民への周知を図った。 【R1～R2】 ・上記に加え、令和2年1月より協定先民間企業が運営する防災アプリを利用して防災情報を発信できるようになり、情報発信媒体を拡充した。 【R3～】 ・9月より踏かい者手帳所有者向けに避難情報などを伝達するプッシュ型情報通信のサービスを開始した。	【継続実施】 ・防災行政無線、メール配信サービス、緊急速報メール、アマチュア無線、タクシー無線、市ホームページ、twitter等公式ソーシャルメディア、道路情報表示板等を有効的に活用し、情報伝達を迅速かつ的確に行う。 【H28】 ・テレ玉データ放送の活用について検討したが、予算確保の面から見送りとなった。 【H29】 ・テレ玉データ放送の活用について再検討し、平成30年度の予算計上となった。 【H30～R2】 ・テレ玉データ放送を活用を開始した。 【R3】 ・テレ玉データ放送の活用を取りやめた。 【R4】 ・防災行政無線デジタル化工事を発注（工期：令和4年度から令和6年度まで）。	【継続実施】 ・消防団員、自主防災組織の協力を得て、当該地区の避難行動要支援者にも周知徹底を図る。 ・「高齢者等避難」「避難指示」を発令した場合は、防災行政無線、広報車、ヘリコプター、ケーブルテレビ、ラジオ、緊急速報メール、インターネット、防災ラジオ等を通じて広報を行う。【R4】 【R2】 ・280MHz帯の防災行政無線及び戸別受信機の導入を開始。 【R3】 ・上記に加え、280Mb帯の防災行政無線システムを導入。また、それに伴い防災ラジオの有償貸与を開始した。（聴覚障害にも対応）	【継続実施】 ・防災行政無線、メール配信サービス、テレビ埼玉データ放送、防災行政無線テレホンサービス、緊急速報メール、広報車、Lアラート、市HP、市公式X、コミュニティFM等の伝達手段により周知を行う。 【R4】 ・改訂したハザードマップを使用し、住民に対して情報の伝達方法や、その情報を受け取った際にとるべき行動等について周知を行なった。	【継続実施】 ・平成25年に締ジェイコムさいたまと「災害時における放送等に関する協定」を締結し連携しており、今後も連携強化を図っていく。 ・また、テレビ埼玉のデータ放送を平成25年より活用しており、連携して情報伝達する体制を構築している。 【H30】 ・ヤフー株式会社と協定を締結し、Yahoo!防災アプリによるプッシュ通知を実施する体制を構築。 【R1～】 ・市LINE アカウントの導入、電話による一斉情報伝達システムの導入。 【R3～】 ・引き続き、テレビ埼玉のデータ放送・市ホームページ・メールマガジン・Yahoo!防災アプリ・Twitter・LINE・電話による一斉情報伝達システムを活用していく。 【R4】 ・各媒体へ一括で入力可能なシステムの導入を検討中。	【継続実施】 ・地域防災計画（水害編）で記載している。 ・「市」対象地域住民に対し、市防災行政用無線（同報系）、広報車、口頭等により避難指示等を伝達、インターネットのホームページ等に掲載。 ・「消防」消防団員、消防車両、口頭等により伝達、自主防災組織等の協力による組織的な伝達。 ・「放送機関」市は各放送機関に避難指示の内容の放送を要請。 ・防災行政用無線が聞こえにくい地域について、市民にメール配信サービスの登録等請求していく。 【H29】 ・防災行政用無線情報等に係るキャリアメール、市民登録メール等の同時配信について関係課を集め検討した。 【H30】 ・防災行政用無線情報等に係るキャリアメール、市民登録メール等の同時配信について、業者との契約を締結し、運用に向けた調整を行った。 【R1】 ・防災行政用無線情報等に係るキャリアメール、市民登録メール等の同時配信について、業者との契約を締結し、運用を開始した。また、広報やホームページにより運用開始を周知した。 【R2】 ・上記のメール配信システムを運用するとともに、防災アプリ等の導入について検討を行った。 【R3】 ・LINE、Yahoo！防災速報、FAXをメール配信システムと連携させ、瞬時に配信できる体制を構築した。 ・防災アプリの運用を実施した。 【R4】 ・コミュニティFMとの連携に向けて調整中。	【継続実施】 ・高齢者等避難、避難指示を発令した場合は、防災行政無線、広報車、市ホームページ、登録制メール、ツイッター、LINE、防災アプリ、Lアラート、緊急速報メールなどの伝達手段により周知を行う。 【R2】 ・令和元年度（2019年度）から令和2年度（2020年度）までの2か年をエ期とする「越谷市固定系デジタル防災行政無線整備工事」を実施。 ・デジタル化に伴い、音声放送のほか、市ホームページ、登録制メール、ツイッター、防災アプリ、電話自動応答サービス等、複数の情報伝達媒体へ一斉に情報配信することが可能になった。 【R3】 ・防災行政無線の放送が届きにくい地域を中心に、防災ラジオの整備を検討する。 【R4】 ・災害時要援護者避難支援制度への登録者や、防災行政無線が聞こえづらいとの問合せの多かった市民を中心に防災ラジオの有償配付を実施した。	【継続実施】 ・防災行政無線。 ・桶川市防災情報メール。 ・桶川市HP。 ・広報車。 ・電話。 ・テレビ等報道機関への広報依頼。 ・以上を整備済み。 ・桶川市地域防災計画等で定めている情報伝達手段を、有事の際に迅速かつ正確に市民に周知できるようにする。 【H29】 ・防災行政無線のデジタル化に併せて電話応答装置（防災行政無線の内容を電話で確認できる機能）の導入を検討した。 【H30～R1】 ・防災行政無線のデジタル化に向けて、調査設計を行った。 【R2】 ・防災行政無線のデジタル化工事を行った。 【R3】 ・情報伝達システムを導入し、実用化のための訓練を自主防災組織と実施した。 【R4】 ・情報伝達システムを利用した訓練を継続して実施した。	【継続実施】 ・地域防災計画で伝達方法について記載している。 ・防災行政無線、防災行政無線情報メール、広報車、Lアラート、エリアメール、緊急速報メール、フェイスブック、ツイッター、ライン。 【H30】 ・防災行政無線のデジタル化に併せて電話応答サービス（防災行政無線の内容を電話で確認できる）を導入した。 【R2】 ・防災行政無線音声応答サービスのフリーダイヤル化を実施した。 ・令和3年3月から緊急情報架電サービス（携帯電話等を所有していない住民に対し、固定電話の電話番号やFAX番号に架電するもの）を開始した。 【R5～】 ・既存の情報伝達手段について、広報・ホームページ、防災出前講座等で周知を行った。
			令和5年度の取組内容		・R5より防災無線の同時送信としてLINEを追加している。	【継続実施】 ・防災行政無線、緊急速報メール等で情報伝達を行うことを地域防災計画で規定している。 【R5】 ・実施なし。	【継続実施】 ・避難情報を発令した場合は、防災行政無線、広報車、メール配信サービス、ホームページ、フェイスブック、ツイッター、緊急速報メール、Lアラートなどのツールを活用し広報を行う。 ・各自治会あて一斉FAXを利用し、情報を提供する。 【H28】 ・防災行政無線デジタル化完了に伴い、無線と連動した自動応答の実施や、本庁舎と支所に設置した電光掲示板での情報伝達が新たに行えるようになった。 【H29～H30】 ・国が実施する洪水予報等のプッシュ型配信に同意をし、広報誌などで市民への周知を図った。 ・上記に加え、令和2年1月より協定先民間企業が運営する防災アプリを利用して防災情報を発信できるようになり、情報発信媒体を拡充した。 【R3～】 ・9月より踏かい者手帳所有者向けに避難情報などを伝達するプッシュ型情報通信のサービスを開始した。	【継続実施】 ・防災行政無線、緊急速報メール等で情報伝達を行うことを地域防災計画で規定している。 【R2】 ・協定を締結し、コミュニティFMによる災害時の緊急放送を開始を検討している。 【R3】 ・防災行政無線自動応答サービスのフリーダイヤル化を実施。 【R4】 ・実施なし。	【継続実施】 ・防災行政無線、メール配信サービス、ホームページ、フェイスブック、ツイッター、緊急速報メール、Lアラートなどのツールを活用し広報を行う。 ・各自治会あて一斉FAXを利用し、情報を提供する。 【H28】 ・防災行政無線デジタル化完了に伴い、無線と連動した自動応答の実施や、本庁舎と支所に設置した電光掲示板での情報伝達が新たに行えるようになった。 【H29～H30】 ・国が実施する洪水予報等のプッシュ型配信に同意をし、広報誌などで市民への周知を図った。 【R1～R2】 ・上記に加え、令和2年1月より協定先民間企業が運営する防災アプリを利用して防災情報を発信できるようになり、情報発信媒体を拡充した。 【R3～】 ・9月より踏かい者手帳所有者向けに避難情報などを伝達するプッシュ型情報通信のサービスを開始した。	【継続実施】 ・防災行政無線デジタル化工事を発注（工期：令和4年度から令和6年度まで）。	・消防団員、自主防災組織の協力を得て、当該地区の避難行動要支援者にも周知徹底を図る。 ・「高齢者等避難」「避難指示」を発令した場合は、防災行政無線、広報車、サイレン、口頭伝達、テレビ、ラジオ、緊急速報メール、インターネット、防災ラジオ等を通じて広報を行う。	・上記の情報伝達手段に加え、架電サービス及び市公式LINEによる体制を整備した。 ・ハザードマップの活用講座等で、住民に対して情報の伝達方法や、その情報を受け取った際にとるべき行動等について周知を行なった。	・各媒体への情報配信が可能な一斉情報配信システムを導入した。	・コミュニティFMと連携し、発災時等に、防災行政無線の放送をコミュニティFMからも同時に放送する仕組みの運用を開始した。	【R5】 ・令和4年度に引き続き、防災ラジオの有償配付を実施した。	・情報伝達システムを利用した訓練を継続して実施した。	・継続して実施。 ・防災アプリを導入し、避難情報をアプリ上で確認できるようにした。
			今後の取り組み方	・多様な伝達方法を検討する。	・ハード的な整備は終了しており、今後は防災アプリ、防災ラジオの活用を市民へ周知していく。	・引続き、伝達の体制や機器等の整備を検討する。	・プッシュ型通信などの拡充などを検討していく。	・防災行政無線デジタル化と併せて防災アプリの導入を進める予定。	・継続して実施。	・伝達手段について整備が完了しているため、必要に応じて見直し。 ・引き続き、住民に対して情報の伝達方法や、その情報を受け取った際にとるべき行動等について周知を行う。	・引き続き、導入した一斉情報配信システム活用し、多様な媒体での情報配信に努める。	・上記取組を継続して行う。	・情報配信の強化について、継続して実施する。	・継続して実施し、必要に応じて見直していく。	・必要に応じて見直しを行う。 ・防災アプリでの避難情報の確認方法を広報、ホームページ、防災出前講座等で周知する。また、スマートフォン等を所有しておらず、情報の受け取りが困難な方への防災アプリ関連サービスを検討・導入する。

具体的取組	主な内容	目標時期	37北本市 取組	38八潮市 取組	39三郷市 取組	40蓮田市 取組	41幸手市 取組	42吉川市 取組	43白岡市 取組	44伊奈町 取組	45上里町 取組	46宮代町 取組	47杉戸町 取組	48松伏町 取組
12 越水開始予測情報の提供	・リードタイム（避難猶予時間）を考慮した堤防天端到達時間（避難判断水位や氾濫危険水位到達からの時間）の予測情報の市区町への提供	令和4年度までの取組内容												
		令和5年度の取組内容												
		今後の取り組み方												
13 自治体や住民の視点に立った浸水シミュレーション情報の提供	・市区町別に、注視すべき水位観測所や、破堤すると氾濫水が到達する堤防区間と浸水シミュレーション結果を示した資料の作成とホームページでの提供	令和4年度までの取組内容												
		令和5年度の取組内容												
		今後の取り組み方												
14 立ち退き避難が必要な浸水危険区域情報の提供	・家屋倒壊、氾濫水の最大深度の観点から立ち退き避難が必要なリスクの高い区域の表示	令和4年度までの取組内容												
		令和5年度の取組内容												
		今後の取り組み方												
E）避難計画、情報伝達方法等の改善														
15 洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）	・毎年、出水期前に協議会において連絡体制を確認。洪水対応訓練や避難訓練等を実施し、明らかになった課題等を通してタイムラインを検証し、必要に応じて改定	令和4年度までの取組内容	〖R1～〗 ・洪水時における河川管理者からの情報提供方法（ホットライン）が構築できている。	〖R1～R2〗 ・洪水時における河川管理者からの情報提供方法（ホットライン）が構築できている。 〖R3〗 ・避難指示に着目したタイムラインを作成した。 ・県管理河川におけるﾊｻﾞｰﾄﾞﾏｯﾌﾟの更新について、着手中である。 〖R4〗 ・利根川における避難判断水位変更に伴い、タイムラインの修正を行った。 ・埼玉県作成の水害リスク情報に基づくその他河川のタイムラインの策定をおこなった。 ・昨年度作成した県管理河川におけるハザードマップの配布を行うとともに、周知に努めた。	〖継続実施〗 ・洪水時における河川管理者からの情報提供方法（ホットライン等）が構築できている。（R1～）	〖R1～R2〗 ・洪水時における河川管理者からの情報提供方法（ホットライン）が構築されている。 〖R3〗 ・年度当初に連絡体制の確認を行った。水害対応タイムラインを策定した。 〖R4〗 ・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットラインによる情報伝達を行った。	・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットライン（WEBライン）を試行している。	〖R2〗 ・洪水時における河川管理者からの情報提供方法（ホットライン）が構築されている。 〖R3〗 ・洪水時における河川管理者からの情報提供方法（ホットライン）を確認するとともに、令和3年度の災害対策基本法改正に伴い避難情報に変更があったことからタイムラインを修正した。 〖R4〗 ・洪水時における河川管理者からの情報提供方法（ホットライン）を確認するとともに、必要に応じてタイムラインの修正を行った。		〖～R3〗 ・継続して実施。 〖R4〗 ・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットラインによる情報伝達を行った。	〖R2〗 ・洪水時における河川管理者からの情報提供方法（ホットライン）が構築されている。 〖R4〗 ・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットラインによる情報伝達を行った。	〖R1～R3〗 ・毎年ブロック会議にて連絡先の交換を実施。 〖R4〗 ・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットラインによる情報伝達を行った。 ・情報伝達訓練等を実施し、明らかになった課題等を通してタイムラインを検証した。	〖R2，R4〗 ・連絡先の交換を実施。 〖R3〗 ・タイムラインの更新を実施。	〖R1〗 ・ホットラインを活用した防災訓練の実施を検討する。 〖R2〗 ・出水期前に協議会において連絡体制を確認。 ・避難情報の発令基準やタイムラインの検証を行い、必要に応じて改訂を行う。 〖R3～〗 ・避難情報の発令基準を反映したタイムラインの作成を実施。
		令和5年度の取組内容	〖R1～〗 ・洪水時における河川管理者からの情報提供方法（ホットライン）が構築できている。	・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットライン等による情報伝達を実施した。	・洪水時における河川管理者からの情報提供方法（ホットライン等）が構築できている。（R1～）	・連絡体制の確認を行った。	・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットライン等による情報伝達を行った。	・洪水時における河川管理者からの情報提供方法（ホットライン）を確認するとともに、必要に応じてタイムラインの修正を行った。	・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットライン等による情報伝達。		・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットライン（WEBライン）による情報伝達を行った。	・ブロック会議にて連絡先の交換を実施。		・利根川上流河川事務所が実施するWEBでのホットライン訓練に参加している。
		今後の取り組み方		・引き続き、タイムラインの検証をしていく。	・整備が完了したため必要に応じて見直し。	・引き続き連絡体制の確認を継続する。また、避難訓練等によりタイムラインの見直しを行う。	・引き続き、利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットライン等による情報伝達行う。	・洪水時における河川管理者からの情報提供方法（ホットライン）を確認するとともに、必要に応じてタイムラインの修正を行っていく。	・引き続き、利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加していく。	・継続して実施。	・継続して実施。	・ブロック会議にて連絡先の交換を実施。	・洪水対応訓練の実施を検討する。	・引き続きタイムラインを検証し、必要に応じて改定を行う。
16 住民等への情報伝達方法の改善	・高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保の伝達の体制や機器等の整備 【鉄道事業者】 ・災害発生のおそれのある降雨により、関係市区町が住民等に向けて避難勧告等の発令を行った際に駅や列車内の広報、情報伝達を行う	令和4年度までの取組内容	〖継続実施〗 ・地域防災計画で伝達方法について記載している。 ・防災行政無線、防災行政無線情報メール、広報車、Lアラート、エリアメール等。 〖R2～〗 ・地域防災計画に住民への避難指示等の情報伝達体制が定められている。また、情報伝達のための機器等が整備されている。	〖継続実施〗 ・防災行政無線、市ホームページ、緊急速報メール、Lアラート、市メール配信システム、広報車、一斉FAXを整備している。 〖H28〗 ・市ホームページに防災情報のリンク先を集約したリンクページを作成した。 〖H29〗 ・引き続き情報伝達方法の改善を検討。 〖H30～R1〗 ・聴覚障がいの方を対象に、登録制メール及びFAX一斉送信サービス登録の案内を実施した。 〖R2〗 ・防災行政無線難聴地域改善のため音達調査を実施した。 〖R3〗 ・市ホームページをリニューアルし、災害時により情報にアクセスしやすくなった。 〖R3～〗 ・災害時に使用できるよう防災行政無線等の各設備の点検等を行った。 〖R4〗 ・消防庁主催の災害情報伝達アドバイザー会議に参加し、今後のよりよい情報伝達について検討を行った。	〖継続実施〗 ・三郷市メール配信サービスを整備。（H28） ・防災情報架電サービスを整備。（R1） 〖R3〗 ・広報・HPを活用し、住民に対してマイタイムラインの作成を推進。 〖R4〗 ・マイタイムライン作成のマニュアルブックの配布やパネル展を開催し、住民等への周知を行った。	〖継続実施〗 ・防災行政無線、広報車、市ホームページ、市公式メール配信サービス、防災無線放送確認ダイヤル、報道機関の協力を得て広報を行う。 ・本部体制設置の際に自主防災会長に連絡。 ・埼玉県災害情報支援システムのLアラート機能を活用して、情報発信を行う。 ・ケーブルテレビ会社と締結した「災害時における放送等に関する協定」に基づき、情報発信を行う。 〖H28〗 ・5月17日Lアラート全国総合訓練に参加し、Lアラート機能活用及びテレビ会社と連携した情報発信について訓練した。 〖R2〗 ・防災行政無線、HP上での周知、安心安全メール（登録制メール）、データ放送（テレビ埼玉）などを活用して情報伝達を行っている。 〖R3〗 ・市HPにてJアラート概要についての説明ページを公開した。情報伝達手段と、とるべき行動について周知を行った。 〖R4〗 ・整備は完了しているが、市公式メール配信サービスの機能強化を図るため、情報収集を行った。	〖R1～〗 ・メール配信サービスに登録するように、市民に対して呼びかけを行った。	〖継続実施〗 ・高齢者等避難・避難指示を発令した場合は、防災行政無線、広報車、ホームページ、登録制メール、ツイッター、スマートフォンアプリ（Yahoo!防災速報）、緊急速報メール、Lアラート、報道機関の協力を得て広報を行う。 ・対象区域住民自治組織の長に連絡するなど、関係地域内の全ての人に伝わるよう留意して、伝達する。 ・自主防災組織の地域コミュニティとの協力・連携により、避難行動要支援者をはじめ住民への周知漏れを防ぐ。 ・電話での情報配信システムを構築した。 〖H28～R1〗 ・自主防災組織の地域コミュニティとの協力・連携を強化した。 〖R1〗 ・電話による情報配信システムを構築した。 〖R3〗 ・市民等へ情報伝達手段の拡充を図るため、令和4年4月に運用開始する市公式アプリ「減災ナビ」を導入作業を進めている。 〖R4〗 ・市民等へ情報伝達手段の拡充を図るため、令和4年4月に運用開始する市公式アプリ「減災ナビ」を導入した。	〖継続実施〗 ・防災行政無線、広報車、白岡市安心安全メール（登録制メール）、緊急速報メール、インターネット（ホームページ等）、回覧、ハンドマイク、県の防災システム（災害用オペレーション支援システム）を用いてLアラートへの発信。 ・ケーブルテレビ企業と協定を締結しており、要請をすれば、ケーブルテレビにて情報公開可能。 〖R3〗 ・白岡市防災行政用無線戸別受信機無償貸出事業を行っている。 〖R4〗 ・防災行政無線フリーダイヤルを開始した。	〖継続実施〗 ・すでにJ―COMさいたまと災害時における協定を締結済み。現在、防災情報等の新たな伝達手段について協議中。 〖R3～〗 ・防災情報等の新たな伝達手段について検討中。	〖継続実施〗 ・避難準備、避難指示を発令した場合は、防災行政無線、広報車、町公式ホームページ、フェイスブック、防災メール、Lアラート、報道機関との協力を得て広報を行う。 〖H30～R1〗 ・防災行政無線デジタル化整備工事の着工。 〖R2〗 ・防災行政無線（同報系）デジタル化に伴う拡声子局、メール配信装置、電話応答装置を整備した。 ・コミュニティFM放送局と防犯・防災情報の緊急放送に関する協定締結 〖R3〗 ・町のLINE公式アカウント開始。 ・電話応答装置の回線増設（4回線→8回線） ・災害情報伝達手段に関するアドバイザー会議を開催（消防庁からアドバイザーを派遣していただき、会議を開催） 〖R4〗 ・屋内へ音声による確実な情報伝達を行うためのシステムや機器等の導入を始めとした手段の多重化に向けて、調査・研究を進めた。	〖継続実施〗 ・避難準備・高齢者等避難開始、避難指示を発令した場合は、防災行政無線、広報車等で情報を伝達するとともに、消防団、自主防災組織等の協力を得て、町民への周知徹底を図るとともに、町本部は、避難の指示に関する情報を町ホームページ等に掲載する。 ・広域にわたって避難の指示の伝達を行う必要があるときは、県を通じて各放送機関に対して、避難指示に関する内容の放送の協力要請をする。 〖H29～H30〗 ・防災行政無線をはじめ、ツイッター、登録制メール、地上デジタル放送等を防災情報システムを通じて配信する。 〖R1～R2〗 ・防災行政無線、広報車、町ホームページ、町Twitter、町LINE〖R2〗、登録制メール、テレビ埼玉データ放送、エリアメール、Yahoo!防災アプリ、宮代町防災情報システム、Lアラートを情報発信手段として整備している。 〖R3〗 ・防災行政無線、広報車、町ホームページ、町Twitter、町LINE、登録制メール、テレビ埼玉データ放送、エリアメール、Yahoo!防災アプリ、VACAN（避難所情報検索サービス）〖R3〗、宮代町防災情報システム、Lアラートを情報発信手段として整備している。	〖継続実施〗 ・防災行政無線、広報車、登録制メール、エリアメール、Lアラート。 ・メール配信サービスの登録の推進及びその他「川の防災情報」等周知している。 〖R3〗 ・防災行政無線、広報車、登録制メール、エリアメール、Lアラート、Twitter、ヤフー防災アプリ。 〖R4〗 ・防災行政無線、広報車、登録制メール、エリアメール、Lアラート、Twitter、ヤフー防災アプリ、テレビ埼玉のdボタン。	〖継続実施〗 ・防災行政無線、広報車、メール配信サービス、フェイスブック、ツイッター、Lアラート、報道機関の協力を得て、広報を行う。 ・自主防災組織等の地域コミュニティとの協力、連携により、住民への周知漏れを防ぐ。 〖R1〗 ・防災行政無線、広報車、町ホームページ、Twitter、登録制メール、エリアメール、Yahoo!防災アプリ、Lアラートを情報発信手段として整備している。 〖R3〗 ・防災行政無線が聞き取りづらい方で、町からのメール配信サービスが受けられない情報弱者のために、新たに架電サービスの導入を実施。 〖R4〗 ・令和4年度から防災行政無線が聞き取りづらい方で、町からのメール配信サービスが受けられない情報弱者のために、新たに架電サービスを開始。広報やホームページで周知し、自主防災組織の会議や出前講座等で普及啓発を実施した。
		令和5年度の取組内容	〖継続実施〗 ・地域防災計画で伝達方法について記載している。 ・防災行政無線、防災行政無線情報メール、広報車、Lアラート、エリアメール等。 〖R2～〗 ・地域防災計画に住民への避難指示等の情報伝達体制が定められている。また、情報伝達のための機器等が整備されている。	・新庁舎完成に伴い、固定系防災行政無線設備卓を更新した。	・マイタイムライン作成のマニュアルブックの配布やパネル展を開催し、住民等への周知を行った。	・防災行政無線、HP上での周知、安心安全メール（登録制メール）、LINE、データ放送（テレビ埼玉）などを活用して情報伝達を行っている。	・メール配信サービスに登録するように、市民に対して呼びかけを行った。	・市民等へ情報伝達手段の拡充を図るため、市公式アプリ「減災ナビ」を利用し住民への情報伝達改善に取り組んだ。	・民生委員、児童委員、介護支援専門員に対し、戸別受信機についての説明会を実施した。		・防災情報等架電サービスの導入。	・防災行政無線、広報車、町ホームページ、町Twitter、町LINE、登録制メール、テレビ埼玉データ放送、エリアメール、Yahoo!防災アプリ、VACAN（避難所情報検索サービス）〖R3〗、Lアラートを情報発信手段として整備している。※防災行政システムは事務の簡略化のために廃止した。		・住民等への避難指示等の情報伝達体制・伝達手段を整備済。広報、出前講座、防災訓練、住民が参加する各種会議において、情報収集の取得の啓発を実施し、メール配信サービスや架電サービスへの登録を促した。
		今後の取り組み方		・引き続き、より良い情報伝達方法の改善を検討。	・継続して実施。	・次年度に市公式メール配信サービスの付加機能として、一斉架電できる機能を持たせ、自治会長等に一斉に情報伝達することを計画している。	・継続して実施。	・高齢者等避難・避難指示を発令した場合は、防災行政無線、広報車、ホームページ、登録制メール、ツイッター、スマートフォンアプリ（Yahoo!防災速報）、緊急速報メール、Lアラート、市公式アプリ、報道機関の協力を得て広報活動を行っていく。	・引き続き事業に取り組む。	・避難行動要支援者等を対象に、J:COMの緊急地震速報端末装置を配布予定。	・スマホ等の利用ができず、屋内での情報取得ができない方を主な対象に「使い慣れた電話へ音声で情報を発信する」防災情報等架電サービスを導入した。新たな仕組みについて周知啓発を図るとともに、既存の情報伝達手段である電話応答サービスや防災情報メールについても、更なる周知啓発を進める。	・町公式LINEに防災専用アカウントの追加を検討する。	・防災ラジオの活用を調査・検討する。	・防災講座等で、防災情報のメール配信サービス、架電サービスの普及啓発を行う。

具体的取組		主な内容	目標時期	49野田市 取組	50柏市 取組	51流山市 取組	52我孫子市 取組	53足立区 取組	54葛飾区 取組	55江戸川区 取組	茨城県 取組	栃木県 取組	群馬県 取組	埼玉県 取組	千葉県 取組
12	越水開始予測情報の提供	・リードタイム（避難猶予時間）を考慮した堤防天端到達時間（避難判断水位や氾濫危険水位到達からの時間）の予測情報の市区町への提供	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
13	自治体や住民の視点に立った浸水シミュレーション情報の提供	・市区町別に、注視すべき水位観測所や、破堤すると氾濫水が到達する堤防区間と浸水シミュレーション結果を示した資料の作成とホームページでの提供	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・市洪水ハザードマップにより周知（窓口及び市ホームページ） ・国土交通省の「地点別浸水シミュレーション検索システム」のURLを市洪水ハザードマップ及び市ホームページに記載し周知。 【H30】 ・まめメール、Twitterにより、災害情報の発信を実施。											
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方	【継続実施】 ・市洪水ハザードマップにより周知（窓口及び市ホームページ） ・国土交通省の「地点別浸水シミュレーション検索システム」のURLを市洪水ハザードマップ及び市ホームページに記載し周知。											
14	立ち退き避難が必要な浸水危険区域情報の提供	・家屋倒壊、氾濫水の最大深度の観点から立ち退き避難が必要なリスクの高い区域の表示	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
E：避難計画、情報伝達方法等の改善															
15	洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）	・毎年、出水期前に協議会において連絡体制を確認。洪水対応訓練や避難訓練等を実施し、明らかになった課題等を通してタイムラインを検証し、必要に応じて改定	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・年度当初に連絡体制の確認を行っている。	【R1～R2、R4】 ・各協議会に出席し、連絡体制の確認を行っている。 【R3】 ・新型コロナウイルスの影響を受け、各協議会書面開催であったため、書面対応した。	【R1～R2】 ・検討していく。 【R3】 ・河川管理者とのホットラインの構築を行った。 【R4】 ・河川管理者とのホットラインを構築し、情報交換を行った。	【R1～R3】 ・連絡体制の確認を行う。 【R4】 ・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットラインによる情報伝達を行った。	【R1～R3】 ・洪水時における災害ホットライン、第二ホットラインによる連絡体制を構築。 【R4】 ・到達レベルは事務局案を入れていますので適宜更新願います。	【R1～R2】 ・ホットラインを用いて河川情報等を収集する。	【R1】 ・検証の検討。 【R2】 ・河川事務所長のホットライン連絡先及び災害時第二ホットライン連絡先を確認。 【R3】 ・荒川下流タイムライン（拡大試行版）をもとに、河川管理者とタイムラインの改善のための協議を継続的に実施。 【R4】 ・利根川・荒川・多摩川洪水予報伝達訓練に参加した。					
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・年度当初に連絡体制の確認を行っている。	・ホットラインを含む関係機関との連絡体制の確認を行った。	・河川管理者とのホットラインを構築し、情報交換を行った。	・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加し、ホットラインによる情報伝達を行った。	・台風対応における情報共有手段として、各河川事務所と常時web接続による情報共有が図れる体制を構築した。	・ホットラインを用いて河川情報等を収集する。 ・利根川上流河川事務所が実施する洪水対応演習等に参加。	・利根川・荒川・多摩川洪水予報伝達訓練に参加した。					
			今後の取り組み方	・各協議会に出席し、連絡体制を確認。	・継続して実施し、必要であればタイムライン等の見直しを行っていく。	・引き続き河川管理者とのホットラインの構築を行っていく。		・構築したホットラインについて、必要に応じて見直しを行っていく。							
16	住民等への情報伝達方法の改善	・高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保の伝達の体制や機器等の整備 【鉄道事業者】 ・災害発生のおそれのある降雨により、関係市区町が住民等に向けて避難勧告等の発令を行った際に駅や列車内の広報、情報伝達を行う	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・地域防災計画において避難情報や避難所開設情報等については、防災行政無線や登録制メール（野田市安全安心メール「まめメール」）、ホームページ、ツイッター及びLINE等SNS、ヤフー防災など災害時応援協定等の民間通信会社による通信手段、災害広報紙の発行、広報車を活用する旨を記載している。その他にもアラート（データ放送）、各携帯会社（NTTドコモ、ソフトバンク・モバイル、KDDI）による災害緊急速報メールも活用する。 【R3】 ・地域防災計画において避難情報や避難所開設情報等については、防災行政無線や登録制メール（野田市安全安心メール「まめメール」）、ホームページ、ツイッター及びLINE等SNS、災害広報紙の発行、広報車を活用する旨を記載している。その他にもアラート（データ放送）、各携帯会社（NTTドコモ、ソフトバンクモバイル、KDDI）による災害緊急速報メールも活用する。	【継続実施】 ・防災行政無線、消防団等による巡回広報、ホームページ、メール配信サービス、ツイッター、テレビ、HP、防災アプリによる周知を行なっている。 ・既存の情報伝達手段の他に、必要に応じて整備を検討していくこととした。 ・帰宅困難者ネットワークにて、駅内の電光掲示板等で情報発信を行うよう取り決めている。 【R4】 ・防災行政無線、消防団等による巡回広報、ホームページ、メール配信サービス、ツイッター、LINE、テレビ、HP、防災アプリによる周知を行なっている。	【継続実施】 ・プッシュ型メールの配信手続き。【H29】 【R3】 ・多メディアー斉配信システムを導入し、情報伝達の多重化（メール、twitter、HP等）を実施した。 【R4】 ・多メディアー斉配信システムの配信先に、電話・FAXを追加した。	【継続実施】 ・防災行政無線の放送、メール配信、広報車による巡回、災害広報誌の配布、ホームページへの掲載、ツイッターへの掲載（我孫子市総合防災訓練会場などにおいて）。	【継続実施】 ・防災行政無線の放送、メール配信、広報車による巡回、災害広報誌の配布、ホームページへの掲載、ツイッターへの掲載、デジタルサイネージ、エリアメール、あだち安心電話。 ・避難情報を発令した場合は、防災行政無線、広報車、区公式サイトメール配信サービス、フェイスブック、ツイッター、緊急速報メール、Lアラートあだち安心電話、報道機関の協力を得て広報を行う。 【H28】 ・区の防災アプリで河川水位や河川の映像をリアルタイムで確認できるよう整備した。 【H28～H30】 ・防災行政無線が聞こえにくい地域（難聴地域）に防災行政無線スピーカーの増設を予定。 【H28】 ・風水害時、防災無線が聞こえない場合の対応を検討。 【R3】 ・風水害時に防災無線が聞こえない場合の対応として、電話による防災無線の聞き取りができる「防災無線テレホン案内」等の情報をまとめたマグネットシートを作成し、防災普及啓発活動時に配布を行った。 ・避難情報改定に伴い、チラシを作成して周知を図った。 【R4】 ・足立区防災アプリを更新した。	【継続実施】 ・防災行政無線、広報車、エリアメール（docomo）・緊急速報メール（softbank、KDDI）、安全・安心情報メール、区ホームページ、区公式フェイスブック、区公式ツイッター、かつしかFM、J：COM葛飾練馬、NHK総合テレビのデータ放送。 【H30】 ・防災情報サービス端末を設置した。 【R1～R3】 ・防災行政無線が聞こえにくい地域の、防災行政無線スピーカーの調整を行った。 【R4】 ・区公式LINEアカウントの作成により、LINEでも避難情報の発令等災害に関する情報の発信が可能となった。友だち登録すると、区から発信した情報の確認だけでなく、ハザードマップや防災マップなどの情報も確認することができる。	【継続実施】 ・防災行政無線デジタル化による取り換えに伴い、難聴地域を改善する。【平成27年度～31年度】 ・メールニュース・ツイッター・フェイスブック・FMラジオ・ケーブルテレビによる情報伝達手段の整備。 【R1】 ・防災行政無線のデジタル化の完了。 【R2】 ・防災行政無線の多言語版を開始。 【R3】 ・LINEを用いた情報伝達サービスを開始。 【R4】 ・防災ポータル、アプリの運用開始。					
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・地域防災計画において避難情報や避難所開設情報等については、防災行政無線や登録制メール（野田市安全安心メール「まめメール」）、ホームページ、ツイッター及びLINE等SNS、ヤフー防災など災害時応援協定等の民間通信会社による通信手段、災害広報紙の発行、広報車を活用する旨を記載している。その他にもアラート（データ放送）、各携帯会社（NTTドコモ、ソフトバンク、KDDI、楽天モバイル）による災害緊急速報メールも活用する。	・各広報手段の確認を行い、継続して実施していく。	【継続実施】 ・プッシュ型メールの配信手続き【H29】。	【継続実施】 ・防災行政無線の放送、メール配信、広報車による巡回、災害広報誌の配布、ホームページへの掲載及び報道機関への放送を行う。 ・メール配信登録者増加に向けた取り組みの実施（防災訓練会場などにおいて）。 ・LINEの配信登録者増加に向けた取り組みの実施（防災訓練会場などにおいて）。	・令和3年度に作成したマグネットシートの番号が変更となったため、旧マグネットシートに貼ってそのままして使用していただけるよう「マグネット修正シール」をデザインを作成し、全戸配布を行った。	・防災行政無線確認用アプリやLINE等のSNS、聴覚・視覚障害者に電話・FAXでの避難情報発信ツール等の様々な情報発信手段をまとめ、出前講座やホームページなどで周知している。	・防災アプリ・防災ポータルで防災行政無線放送内容を確認できる機能追加。				
			今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。 ・スマートフォンが使用できない市民や、防災行政無線の音声が聞き取りにくい市民向けに、固定電話へ情報伝達する災害時電話システムの導入を検討する。 ・外国人向けに、登録制メールについては多言語翻訳システムの導入も検討する。	・既存の情報伝達手段を引き続き実施するとともに、防災行政無線の入れ替えを行い、メール配信等を自動で行えるように進める。		・今後も住民等へのきめ細やかな情報伝達を実施していく。	・上記マグネットシートの全戸配布等、災害情報を確実に区民に届けるべく対応継続していく。	・上記の情報収集ツールについて、説明会や講座等で区民に周知していく。					

具体的取組		主な内容	目標時期	東京都 取組	気象庁 取組	東日本旅客鉄道株式会社 取組	東武鉄道株式会社 取組	東京地下鉄株式会社 取組	関東鉄道株式会社 取組	秩父鉄道株式会社 取組	埼玉高速鉄道株式会社 取組	首都圏新都市鉄道株式会社 取組	利根川上流河川事務所 取組
12	越水開始予測情報の提供	・リードタイム（避難猶予時間）を考慮した堤防天端到達時間（避難判断水位や氾濫危険水位到達からの時間）の予測情報の市区町への提供	令和4年度までの取組内容										【継続実施】 ・リードタイム（避難猶予時間）を考慮した堤防天端到達時間（避難判断水位や氾濫危険水位到達からの時間）の予測情報を市区町へ提供する。
			令和5年度の取組内容										
			今後の取り組み方										
13	自治体や住民の視点に立った浸水シミュレーション情報の提供	・市区町別に、注視すべき水位観測所や、破堤すると氾濫水が到達する堤防区間と浸水シミュレーション結果を示した資料の作成とホームページでの提供	令和4年度までの取組内容										【継続実施】 ・市区町別に、注視すべき水位観測所や、破堤すると氾濫水が到達する堤防区間と浸水シミュレーション結果を示した資料を作成し、提供する。 【H25】 ・自治体別の浸水シミュレーション結果の作成・公表（H28一部完） 【H29】 想定最大規模降雨による浸水シミュレーションの自治体別資料の作成を検討。
			令和5年度の取組内容										
			今後の取り組み方										
14	立ち退き避難が必要な浸水危険区域情報の提供	・家屋倒壊、氾濫水の最大深度の観点から立ち退き避難が必要なリスクの高い区域の表示	令和4年度までの取組内容										【継続実施】 ・家屋倒壊、氾濫水の最大深度の観点から立ち退き避難が必要なリスクの高い区域の表示を行う。 【H29】 想定最大規模降雨による浸水シミュレーション結果を用いた避難対策重点地区図の作成を検討。
			令和5年度の取組内容										
			今後の取り組み方										
E：避難計画、情報伝達方法等の改善													
15	洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）	・毎年、出水期前に協議会において連絡体制を確認。洪水対応訓練や避難訓練等を実施し、明らかになった課題等を通してタイムラインを検証し、必要に応じて改定	令和4年度までの取組内容										
			令和5年度の取組内容										
			今後の取り組み方										
16	住民等への情報伝達方法の改善	・高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保の伝達の体制や機器等の整備 【鉄道事業者】 ・災害発生のおそれのある降雨により、関係市区町が住民等に向けて避難勧告等の発令を行った際に駅や列車内の広報、情報伝達を行う	令和4年度までの取組内容			【継続実施】 ・実施に向け検討する。（○）	【継続実施】 ・計画運休や従業員避難の実施状況により検討する。（○）	【継続実施】 ・駅構内及び営業列車車両内に情報提供。 ・沿線自治体への情報提供（大規模水害のおそれがある場合、事前に各自治体に計画運休の情報を個別に伝達することとしている。）（●）	【継続実施】 ・災害発生のおそれのある降雨により、関係自治体が住民等に向けて避難指示の発令を行った際は、駅で広報や、SNS等の活用にて情報伝達を行う。（●）	【継続実施】 ・遠隔放送やSNS等を活用し情報伝達を行っていく。（●）	【継続実施】 ・避難指示等発令時に、情報発信を実施する関係自治体職員等の、駅構内等への受入れ協力の継続。（○）	【継続実施】 ・具体的な伝達体制については、今後、協議させて頂きたい。（○） 【R4】 ・当社からの情報発信は、主に利用者に向けての発信であり、地元住民の方へ向けての情報発信ではない。 ・このため発信方法としては、車内放送、駅構内放送、当社ホームページ、SNS、乗換検索サイトなどにより運行状況や今後の運行について情報発信をして行くことになる。	
			令和5年度の取組内容			・実施に向けて検討する。（○）	・計画運休や従業員避難の実施状況により検討する。	【継続実施】 ・駅構内及び営業列車車両内に情報提供。	【継続実施】 ・災害発生のおそれのある降雨により、関係自治体が住民等に向けて避難指示の発令を行った際は、駅で広報や、SNS等の活用にて情報伝達を行う。（●）	【継続実施】 ・遠隔放送やSNS等を活用し情報伝達を行っていく。（●）	【継続実施】 ・避難指示等発令時に、情報発信を実施する関係自治体職員等の、駅構内等への受入れ協力の継続。（○）	【継続実施】 ・旅客向けの情報発信は駅構内放送、車内放送の他に当社のHPやSNS、乗換検索サイトなどにより運行状況や今後の運行について情報発信をしている。地元自治体による住民向けの広報については、現在のところ検討をしていない。	
			今後の取り組み方			・ディスプレイ等を用いた情報伝達を行う際には、協議をお願いします。	・沿線自治体等からの要請等に基づき、検討を行う。	【継続実施】 ・駅構内及び営業列車車両内に情報提供。	【継続実施】 ・災害発生のおそれのある降雨により、関係自治体が住民等に向けて避難指示の発令を行った際は、駅で広報や、SNS等の活用にて情報伝達を行う。（●）	・遠隔放送やSNS等の情報伝達方について、理解しやすく、統一性のある文言となるよう、マニュアル等を精査していく。	・当該協力が必要な状況になった場合の連絡系統を定期的に確認する。	【継続実施】 ・地元自治体向けについては、今後、協議をさせて頂きたい。	

具体的取組		主な内容	目標時期	01古河市	02常総市	03取手市	04守谷市	05坂東市	06五霞町	07境町	08足利市	09栃木市	10佐野市	11小山市	12野木町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
17	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	・協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する浸水時の情報伝達体制・方法について検討	令和4年度までの取組内容	［R1～R3］ ・浸水想定区域内の病院に関する情報を把握しており、情報伝達体制・方法について検討している。 ［R4］ ・市職員（庁舎管理者を含む）に対して防災・防犯メール、LoGoチャットを用いた情報伝達体制を構築している。 ・浸水想定区域内の病院や介護施設等の要配慮者利用施設に対し毎年伝達訓練を実施している。	［R3］ ・拠点病院との連携については、電子※連絡帳を利用した仕組み づくりを継続して行っている。	［R1］ ・災害拠点病院に対し、防災ラジオの無償貸出を実施予定。 ［R2］ ・行政施設、災害拠点病院等、重要施設に防災ラジオを設置。 ［R4］ ・各施設に配布している災害用携帯電話及び防災ラジオによる情報伝達について検討を行う。	［R1］ ・令和2年度以降に協議会で実施する。 ［R2］ ・必要に応じ、検討を行う。 ［R5～］ ・取組み内容なし。	・市内の公共施設及び災害協定締結事業所に防災ラジオを配付(H28～)	［R1～R2］ ・五霞町は全域が浸水想定区域。水害ハザードマップで町公共施設の施設管理者と情報は共有済み。浸水時の情報伝達体制・方法について検討予定。 ［R2～］ ・町内に災害拠点病院はなく、町外の病院を指定している。 ［R3～］ ・浸水想定区域内にある公共施設の施設管理者等への情報伝達体制・方法は継続して検討する。	［R1］ ・防災行政無線戸別受信機（アナログ防災ラジオ） 学校及び主な公共施設等に配布済。 ・役場職員及び関連施設職員等には防災アプリのインストールを推奨。 ［R2］ ・防災行政無線戸別受信機（デジタル防災ラジオ）について配布（38個施設（予定を含む）） ［R3］ ・庁内の公共施設、学校及び広域避難所の県立高校3か所に対し、デジタル方式の防災行政無線戸別受信機を設置。 ［R4］ ・情報伝達手段の運用を継続。	［R1～R2］ ・利根川の浸水想定区域内に庁舎及び災害拠点病院等はない。	［R1～］ ・災害時の状況に応じた情報の伝達体制・伝達方法等について、各施設管理者等と調整を行った。	［R1～R2、R4］ ・浸水想定区域内の災害拠点病院等と情報を共有し、各施設管理者等に対する浸水時の情報伝達体制を確認する。	［R1～R2］ ・浸水想定区域：市役所庁舎は無い。また、災害拠点病院も市内にはない。各市町の情報を参考にさせていただく。 ［R3～］ ・市役所新庁舎及び災害拠点病院に準じた病院については、現状では浸水想定区域内には建築されていない。	・病院等の施設関係者の会議を行い、災害時の対応について確認。 ［R2～］ ・進捗なし。
			令和5年度の取組内容	・令和4年度までの取り組み内容を継続して実施。		・［R5］各施設に配布している災害用携帯電話及び防災ラジオによる情報伝達について検討を行う。	・必要に応じて伝達体制及び方法について検討する。	・継続して実施。	・引き続き検討を要する。	・なし。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・災害時の状況に応じた情報の伝達体制・伝達方法等について、各施設管理者等と調整を行った。	・浸水想定区域内の災害拠点病院等と情報を共有し、各施設管理者等に対する浸水時の情報伝達体制を確認した。	・市役所新庁舎及び災害拠点病院に準じた病院については、現状では浸水想定区域内には建築されていない。	・進捗なし。
			今後の取り組み方	・令和5年度までの取り組み内容を継続して実施。		・［R6］各施設に配布している災害用携帯電話及び防災ラジオによる情報伝達について検討を行う。	・必要に応じて伝達体制及び方法について検討する。	・継続して実施。 ・検討結果や検討状況について協議会等の場で紹介。	・引き続き検討を要する。	・令和6年度内に商工会を通じて、防災行政無線戸別受信機を各事業所等へ無償貸与予定。		・災害時の状況に応じた情報の伝達体制・伝達方法等について、各施設管理者等と調整を行った。	［継続実施］ ・浸水想定区域内の災害拠点病院等と情報を共有し、各施設管理者等に対する浸水時の情報伝達体制を確認する。	・必要に応じて対応する。	・病院等の施設関係者の会議において、情報伝達体制や方法について確認していく。
18	リアルタイム情報の提供やプッシュ型浸水予報の情報発信	・避難行動のきっかけとなる浸水予報等のリアルタイム情報のプッシュ型配信 【鉄道事業者】 ・災害発生のおそれのある豪雨の際に、河川管理者が発信している河川水位情報やCCTVカメラ画像等のリアルタイム情報や浸水予報を駅や列車内の広報危機によって発信する	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
19	避難指示等の発令基準の改善	・高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保の発令基準の改善	令和4年度までの取組内容	［継続実施］ ・ハザードマップにて避難情報発令の目安を記載している。 ・タイムラインを策定済。 ・出水期前に、発令基準、文面、発令方法等について、確認を行っている。 ［H29］ ・避難勧告等の判断伝達マニュアルの策定を実施。 ・想定最大規模の浸水想定に対しては未対応のため、今後改正を検討する。 ［R1］ ・警戒レベルの導入に合わせ、避難勧告等の文面を改定した。 ［R4］ ・向堀川（水位周知河川外の県管理河川）の浸水想定区域を公表に伴い、避難情報等の発令判断・伝達マニュアルを修正した。 ・線状降水帯による水害を想定した図上訓練を行い、避難情報発令の基準を検討した。	［継続実施］ ・地域防災計画の改定などに合わせて、災害避難マニュアルを作成する予定。【～平成30年度】 ［H30］ ・地域防災計画の改定により、避難勧告等の発令に関する主要考慮事項を明記する予定。 ［R2］ 地域防災計画に「警戒レベル」の記載を追加。	［継続実施］ ・水位観測所の避難判断水位を基準としており、利根川については取手新町次位観測所、小貝川については小貝川水海道水位観測所を基準としている。 ・「取手市避難勧告等の判断・伝達マニュアル」を策定済み。【平成24年度】 ［H28］ ・避難勧告等の発令基準を記載した「取手市防災対策NEWS」を全戸配布した。 ［H30～R1、R4］ ・基準の確認を実施。 ［R3］ ・5月20日に避難情報の名称変更に伴い、取手市防災マップの関連事項の変更済み。	［継続実施］ ・災害対応マニュアルを作成し、担当職員にわかりやすい指針を示した。 ・地域防災計画の見直しを行なっている。【平成28年度～】 ［H28］ ・地域防災計画及びマニュアル作成を実施中。 ［H29～H30］ ・守谷市災害時初動対応マニュアルを策定し、基準を改善し、新たに定めた。 ［R1］ ・守谷市避難勧告等発令基準マニュアルを策定し、基準を明確にした。 ［R2］ ・必要に応じ、マニュアルの見直しを実施。 ［R3］ ・マニュアルの見直し等を実施した。 ［R4］ ・地域防災計画の見直しを実施した。	［継続実施］ ・災害対策本部での協議・判断により発令しているため、明文化されたものはない。今後、避難判断マニュアルの作成を検討していきたい。 ［H28］ ・避難判断マニュアルを作成した。 ［H29～R3］ ・避難勧告等の発令基準を廃止。 ［R1～］ ・発令基準を、必要に応じ改善。 ［R3～］ 警戒レベルの見直しに伴い、発令基準を見直しした。	［継続実施］ ・地域防災計画で避難準備情報、避難勧告、避難指示の発令基準を記載している。【平成24年度】 ・避難勧告判断マニュアルを地域防災計画に掲載し、わかりやすい避難勧告・指示の発令基準を設定した。【平成24年度】 ・地域防災計画の改訂に合わせて、避難勧告判断マニュアルの見直しを検討【平成29年度】 ［H30］ ・地域防災計画の改訂に合わせて、避難情報の判断基準の見直しを実施した。(3月) ［R1］ ・台風接近時のタイムラインに、警戒レベル及び、夜間の大雨が予想される場合のレベル3の発令などを追記した。 ［R2］ ・利根川及び江戸川における基準水位の見直しに伴い、地域防災計画に定める発令基準の見直しを検討。 ［R3］ ・令和3年5月の法改正による避難情報等の区分変更（避難勧告の廃止等）について、町HP及び広報誌で周知した。 ［R4］ ・2022年7月号の広報誌で災害特集「災害に備えてできること」を掲載し、発令基準等を改めて周知した。	［継続実施］ ・地域防災計画では発令基準を設けている。 ・国交省利根川上流工事事務所の呼び掛けにより、利根川における水害を想定した「水害対応チェックリスト」の作成と、「避難勧告等の発令に着目したタイムライン」の策定をした。 ［H29］ ・28年度に作成した、広域避難計画で検討と対策を実施した。また、29年度は補助事業で広域避難についての検討を再度実施予定である。 ［H29～H30］ ・地方自治研究機構との研究連携事業として、関東・東北豪雨を検証、さらに広域避難の方向性研究し、避難勧告等について見直す。 ［R1～R2］ ・6月、避難情報等の警戒レベル導入に伴い発令要領を見直し。 ［R3］ ・6月、災害対策基本法改正に連携し利根川、渡良瀬川及び思川を対象としたタイムラインを改訂。 ［R4］ ・4月、基準水位変更に伴いマイタイムラインを修正。	［継続実施］ ・避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示の発令基準の見直しを検討する。 ［R1］ ・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの改訂を実施、利根川についても定量的基準による避難情報の発令基準を設けた。 ［R3～］ ・「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」を改訂し、「避難情報の判断伝達マニュアル」とした。	［継続実施］ ・地域防災計画において、避難勧告・避難指示等の発令について、記載している。 ・避難勧告等の判断・伝達マニュアルを作成し、避難勧告・避難指示等の発令基準を定めている。 ・平成24年度作成の避難判断等のマニュアルを改定している。【平成28年度】 ・平成27年9月関東・東北豪雨災害の検証結果を踏まえ、地域防災計画を改定する。【平成28年度】 ［H30］ ・地域防災計画・水防計画の改訂を行った。 ［R1］ ・台風第19号に伴う避難勧告等の発令について検証を行い、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告等の判断・伝達マニュアルの改善につなげる。 ［R2］ ・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの改善を継続実施。 ［R3］ ・避難指示等の判断・伝達マニュアルを避難情報の名称変更等に応じて修正した。 ［R4］ ・避難指示等の判断・伝達マニュアルを必要に応じて修正した。	［継続実施］ ・地域防災計画、水防計画に記載、避難勧告等の判断・伝達マニュアルを作成済み。 ［H30］ ・地域防災計画、水防計画を改定した。 ［R2］ ・浸水タイムラインを改訂し、流域雨量指数を用いた基準を設定した。 ［R3］ ・避難発令情報の改正により、各種計画の改訂を行う。 ［R4］ ・地域防災計画の改訂に際して、避難指示等の発令基準の確認を行った。	［継続実施］ ・国の基準を準拠。 ・内水被害による判断基準を規定している。 ［H29］ ・平成28年12月に避難準備情報等の名称変更に伴い、地域防災計画の見直しを実施している。 ［R3］ ・平成29年8月に地域防災計画を見直しする。 ・令和3年5月の避難発令基準の改正に伴い関係する計画の地域防災計画及び水防計画を令和4年3月改正する。 ［R4］ ・今年度は見直しを行っていないが、引き続き必要に応じて見直しを実施する。	［継続実施］ ・避難準備情報、避難勧告、避難指示の発令基準を定めている。 ・避難勧告等の判断マニュアルを作成し、わかりやすい避難勧告・指示等の発令基準を設定した。 ［R3］ ・災害対策基本法の改正に伴い、発令基準を一部変更した。 ［R4］ ・進捗なし。
			令和5年度の取組内容	・線状降水帯による水害を想定した図上訓練の行い、避難情報発令の基準を検討した。		［R5］ ・基準の確認を実施。	・地域防災計画の見直しを実施した。	・継続して実施。	・地域防災計画に定める発令基準の見直しを実施する。	・なし。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・避難指示等の判断・伝達マニュアルを必要に応じて修正した。	・地域防災計画の改定に際して、避難指示等の発令基準の修正を行った。	・未実施。	・進捗なし。
			今後の取り組み方	・茨城県が市内4河川の浸水想定区域を公表したため、マニュアルを修正予定。	・必要に応じて見直し。	［R6］ ・基準の確認を実施。	・必要に応じ、マニュアルの見直し等を随時実施する。	・継続して実施。	・地域防災計画に定める発令基準の見直しを実施する。	・継続。	・マニュアルに即した円滑な避難情報の発令が実施できるよう訓練する。	・必要に応じ見直しを行う。	・各種計画を都度見直す。	・必要に応じて見直しを実施する。	・適宜、必要に応じて改善を図っていく。

具体的取組		主な内容	目標時期	13伊勢崎市	14太田市	15館林市	16玉村町	17板倉町	18明和町	19千代田町	20大泉町	21邑楽町	22さいたま市	23熊谷市	24川口市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
17	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設間係舎への情報伝達の充実	・協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する浸水時の情報伝達体制・方法について検討	令和4年度までの取組内容	[R2～] ・浸水想定区域内にある市有施設、病院を把握している。各支所と伊勢崎市民病院は移動系防災行政無線で災害時でも情報伝達が可能、その他の施設については、今後検討していく。	[R1～R3] ・情報伝達体制を強化する。			[R1] ・想定区域内の公共施設等の情報を把握している。	[R1～R3] ・検討を行う。		[R2～] ・情報伝達体制について検討していく。	[R1] ・検討していく。 [R2] ・館林地域災害医療対策会議において、災害拠点病院や関係機関との連絡体制を構築している。 [R3～] ・取り組みなし。	[R1～] ・利根川の洪水浸水想定区域図において、本市の災害対策本部等を設置する庁舎や、災害拠点病院は浸水想定区域外となっている。 ・なお、水防警報については、電話・FAX等を利用し、庁内関連部署に周知し、庁内関連部署から関係機関へ伝達することとしている。	[R1～R3] ・浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討済である。 [R4] ・浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討した。	[R3～] ・未実施のため回答なし。
			令和5年度の取組内容	・浸水想定区域内にある市有施設、病院を把握している。各支所と伊勢崎市民病院は移動系防災行政無線で災害時でも情報伝達が可能、その他の施設については、今後検討していく。	—				・検討を行う。		・上記から変更なし。	・取り組みなし。		・浸水想定区域内の市庁舎や災害拠点病院等の施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討した。	・未実施のため回答なし。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・継続して検討。	・今後、取組にむけて検討。			・検討を行う。	・情報伝達体制及び方法について検討していく。	・引き続き情報伝達体制について検討を行っていく。	・取り組む予定なし。	・洪水浸水想定区域外であるため、特段の取組はなし。	・継続して実施する。	・情報伝達体制・方法について検討。
18	リアルタイム情報の提供やプッシュ型洪水予報の情報発信	・避難行動のきっかけとなる洪水予報等のリアルタイム情報のプッシュ型配信 【鉄道事業者】 ・災害発生のおそれのある豪雨の際に、河川管理者が発信している河川水位情報やCCTVカメラ画像等のリアルタイム情報や洪水予報を駅や列車内の広報危機によって発信する	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
19	避難指示等の発令基準の改善	・高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保の発令基準の改善	令和4年度までの取組内容	[継続実施] ・避難判断・伝達マニュアルを作成してある。 [R1] ・台風19号において、検証を行いマニュアル等の改定を行う予定。 [R2] ・令和元年東日本台風の対応時に課題となった点を抽出し、マニュアルの修正を行った。 [R3] ・タイムラインの見直しを行った。 [R4] ・作成済みの避難判断・伝達マニュアルについて、見直しを行う予定。	[継続実施] ・「避難指示等の判断・伝達マニュアル」(内閣府ガイドライン参考)を定めている。 【H28～H30】 ・上記マニュアルを策定済み。 [R2] ・上記マニュアルの修正。 [R4] ・「避難情報の判断・伝達マニュアル」の更新。	[継続実施] ・避難指示等の判断・伝達マニュアル(内閣府ガイドライン参考)を定めている。 [R3] ・令和3年5月の災害対策基本法改正に伴い、避難情報の発令判断・伝達マニュアルを改訂。 [R4] ・河川の水位基準の見直しにあたり、避難情報の発令判断・伝達マニュアルを改訂。	[継続実施] ・利根川水系 避難準備情報 ①上福島観測所の水位が3．70Mに達し、かつ水位の上昇が見込まれる場合 ②降雨を伴う台風が夜間から明け方に接近、通過し、多量の降雨が予想される場合 ③漏水等が発見された場合 避難勧告 ①上福島水位観測所の水位がはん濫危険水位である5．24Mに到達した場合 ②異常な漏水等が発見され河川氾濫のおそれがある場合 避難指示 ①付近の堤防高に到達する ②堤防が決壊するおそれがある ・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成を受けて、洪水ハザードマップの改定を行う。 【平成29年度以降】 [R3] ・災害発令基準の見直しによるタイムラインの修正。 [R4] ・総合防災マップの改定を行った。	[継続実施] ・地域防災計画に避難指示等の発令基準を記載している。 ・避難指示等の判断・伝達マニュアルを作成し、避難指示等のわかりやすい発令基準を設定した。【平成25年度】 ・マニュアルは町ホームページで周知している。 ・タイムラインの見直し。【令和2年度】	[継続実施] ・避難判断マニュアルを作成し、担当職員にわかりやすい避難指示の発令基準を設定した。【平成24年度】 ・避難指示の発令基準の見直しを予定。 [H30] ・タイムラインを作成した。 [R1] ・地域防災計画に避難指示等の発令基準等を記載している。 [R3] ・新たな避難情報に伴い、地域防災計画の改定を行った。 ・広報紙、ケーブルテレビ等で新たな避難情報についてPR活動を行った。 [R4] ・発令タイミングについて、引き続き検討した。	[継続実施] ・水害対応チェックリストで高齢者等避難、避難指示の発令基準を記載している。 ・地域防災計画の見直しを実施しており、地域防災計画にも記載を予定している。【平成28年度】 [R1] ・警戒レベルに合わせて適応した。 [R4] ・個別避難計画作成に伴ない、避難意目型タイムラインを見直した。また庁舎内で水害対応図上訓練を実施し、発令時期の確認を行った。	[継続実施] ・地域防災計画で避難準備情報、避難指示の発令基準を記載している。 ・避難指示等の判断・伝達マニュアルを作成し、避難指示の発令基準を設定した。(平成27年度修正) [R3] ・警戒レベルの見直しに対応、町ホームページでも警戒レベル見直しの周知を行った。 ・地域防災計画の修正を行っている。 [R4] ・改訂した総合防災マップに(ハザードマップ)に警戒レベルの情報を掲載した。	[継続実施] ・地域防災計画及び避難指示等の判断伝達マニュアルで避難指示等の発令基準を定めている。 [R1～R2] ・避難指示等に関するガイドラインの改定を踏まえ、町の避難指示等の判断・伝達マニュアルを修正した。 [R3] ・災害対策基本法の一部改正に伴い、避難情報発令マニュアルを修正した。 [R4] ・群馬県が中小河川の洪水浸水想定区域を法指定したことに伴い、避難情報発令マニュアルを修正した。	[継続実施] ・地域防災計画で避難準備情報、避難指示の発令基準を記載している。 [R2] ・河川氾濫後、本市に氾濫流が到達するまでの時間を考慮した避難情報の発令基準を検討し、タイムラインに反映させた。 [R3] ・令和3年5月の災害対策基本法の改正内容を踏まえ、地域防災計画や関連マニュアルの避難情報の発令基準を検討し、タイムラインに反映させた。 [R4] ・令和3年度に作成した基準に基づき運用を行っている。	[継続実施] ・地域防災計画で避難準備情報、避難指示の発令基準を記載している。 [R1～R2] ・警戒レベルを導入した「洪水対応タイムライン」を各河川ごとに作成し、市HPで公開した。 [R3] ・災害対策基本法改正に伴う「洪水対応タイムライン」の更新を行った。 [R4] ・必要に応じて見直しを行った。	[継続実施] ・避難準備・高齢者等避難開始、避難指示の発令基準の見直しを検討する。 [R1] ・国から新たに提示された警戒レベルに基づく運用を実施した。 [R3] ・災害対策基本法の改定を踏まえ、避難情報の判断・伝達マニュアルを改定済み。 [R4] ・実施済のため回答なし。
			令和5年度の取組内容	・作成済みの避難判断・伝達マニュアルについて、見直しを行った。	・「避難情報の判断・伝達マニュアル」の更新。	・水害時における避難情報の発令判断・伝達マニュアルを改訂。 ・市地域防災計画の見直しを実施。	・玉村町地域防災計画の改定を行った。 ・総合防災マップの改定内容の説明会を、希望する自治会にて行った。 ・総合防災マップの利用等について防災講座を群馬大学金井教授に依頼して行った。		・発令基準に基づき行動していく。	・今年度は、昨年度見直したタイムラインを継続実施。また、水害を想定した防災訓練ではタイムラインをもとに災害対策本部運営訓練を実施した。	・各自主防災組織の訓練時に避難指示等について周知を行っている。	・取り組みなし。		・必要に応じて見直しを行った。	・新たな実施項目はなし。
			今後の取り組み方	・必要に応じて見直す。	・必要に応じ発令基準などの改善を行っていく。	・県管理の中小河川に係る避難判断基準の設定の拡充に向けて検討を加速。		・発令基準等については、適宜見直しを行っていく。	・発令基準に基づき行動していく。	・訓練等を通して、より良い発令基準の改善方策を模索しながら、見直し・改善を実施していく。	・今後も広報誌や町ホームページ等を通じて情報を周知していく。 ・今後も変更等の際には対応していく。	・今後も必要に応じてマニュアルの修正を行っていく。	・今後も、庁内外体制の変更や、関連法令やマニュアルの改正、また基準水位の見直しの内容等を踏まえて、必要に応じて、地域防災計画や関連マニュアルの避難情報の内容の見直しを行う予定。	・必要に応じて見直しを行う。	・避難準備・高齢者等避難開始、避難指示の発令基準の見直しを検討する。

具体的取組		主な内容	目標時期	25行田市	26加須市	27本庄市	28春日部市	29羽生市	30鴻巣市	31深谷市	32上尾市	33草加市	34越谷市	35桶川市	36久喜市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
17	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設間係舎への情報伝達の充実	・協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する浸水時の情報伝達体制・方法について検討	令和4年度までの取組内容	【R1～】 ・検討中。	【R1】 ・検討予定。 【R2～R3】 ・災害対策情報収集室の運用により、他の庁舎との連絡体制を強化。 【R4】 ・医師会と災害拠点病院等の連絡体制を構築するため「加須市災害時医療救護連絡調整会議」の設置を予定。	【R1～R2】 ・浸水想定区域内に市庁舎や災害拠点病院がない。 【R3～】 ・実施なし。	【R1～R2】 ・医療機関や医師会等との連携を行っている。 ・浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等について把握している。 ・今後、各施設管理者等に対する浸水時の情報伝達体制・方法について検討していく。 【R3】 ・医療救護所にIP無線機を導入した。 【R4～】 ・IP無線機の使用方法や対応など現地確認や訓練等を行った。	【R1～】 ・対策会議等を通して、担当部長等を通じて施設管理者と浸水に係る情報について共有している。	【R1】 ・平成元年度の協議会に出席。 【R2～】 ・情報伝達体制・方法について検討する。	【R1～】 ・協議会の場を利用し、情報伝達体制の検討を行う。	【R4】 ・水害ハザードマップの更新を行い、周知を図ったほか、IP無線機を整備した。	【R1～】 ・浸水想定区域内にある所管施設に関する情報を把握している。今後は、情報の伝達体制や方法について検討していく。	【R1～】 ・協議会等の場において情報を共有し、各施設管理者等に対する浸水時の情報伝達体制・方法について検討。	【R1～】 ・情報伝達体制・方法について検討する。	【R2】 ・市町村庁舎と災害拠点病院間の情報伝達手段として、防災行政無線（移動系）や衛星携帯電話等を整備している。 【R3～】 ・埼玉県地上系防災行政無線により、情報体制を確保した。
			令和5年度の取組内容		・加須市災害時医療救護連絡調整会議を設置。 ・4事業者と災害時医薬品等の供給について防災協定を締結。	・実施なし。	【R1～R2】 ・医療機関や医師会等との連携を行っている。 ・浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等について把握している。 ・今後、各施設管理者等に対する浸水時の情報伝達体制・方法について検討していく。 【R3】 ・医療救護所にIP無線機を導入した。 【R4～】 ・IP無線機の使用方法や対応など現地確認や訓練等を行った。	【R1～】 ・対策会議等を通して、担当部長等を通じて施設管理者と浸水に係る情報について共有している。	・情報伝達体制・方法について検討する。	・災害対策本部（本庁舎設置）と外部庁舎間ではIP無線機を活用し、情報伝達を行う。 ・災害拠点病院との情報伝達については、保健センターを通じて行う。	・web版上尾市洪水ハザードマップに地番検索機能を追加し、利便性向上を図った。	・上記取組を継続して行った。	【R5】 ・協議会等の場において情報を共有し、各施設管理者等に対する浸水時の情報伝達体制・方法について検討。	・引き続き検討する。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・検討中。	・定期的に連絡調整会議を開催するとともに訓練を実施する。	・浸水想定区域内に市庁舎や災害拠点病院がない。	・上記を継続して実施。	・対策会議等を通して、担当部長等を通じて施設管理者と浸水に係る情報について共有している。	・継続して実施。	・協議会等の場において、他市町の例を参考に、必要に応じて情報伝達体制を見直し。	・今後も必要に応じて更新をしていく。	・情報の伝達体制や方法について検討していく。	・継続して実施。	・情報伝達システムの利用を検討。	・継続して実施。
18	リアルタイム情報の提供やプッシュ型洪水予報の情報発信	・避難行動のきっかけとなる洪水予報等のリアルタイム情報のプッシュ型配信 【鉄道事業者】 ・災害発生のおそれのある豪雨の際に、河川管理者が発信している河川水位情報やCCTVカメラ画像等のリアルタイム情報や洪水予報を駅や列車内の広報危機によって発信する	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
19	避難指示等の発令基準の改善	・高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保の発令基準の改善	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・八斗島水位観測所の水位が避難判断水位3.1mに到達した場合、状況に応じ、避難準備情報を発令する。また、氾濫危険水位4.1mに到達した場合や到達するおそれがある場合、避難指示を発令する。	【継続実施】 地域防災計画上に、河川ごとに、避難準備・高齢者等避難開始、避難指示のそれぞれの避難情報ごとに、それぞれの発令基準となる、水位を設定している。 【H28】 ・利根川・渡良瀬川タイムラインを策定し、運用を開始した。 【H29】 ・利根川上流河川事務所　栗橋水位観測所、古河水位観測所の基準水位見直しに基づき、地域防災計画の避難情報発令水位を変更した。 【H30】 ・利根川中流4県境広域避難協議会において、広域避難指示の合同発表について検討した。 【R1】 ・令和元年台風19号の事後検証の一環で改正予定。 【R2】 ・指示発令の基準を、日中に避難を完了できるよう改正した。（日中連続5時間の確保） 【R3～】 ・指示発令の基準を、日中に避難を完了できるよう改正し運用中。（日中連続5時間の確保）	【継続実施】 ・地域防災計画では警戒水位で避難準備情報、避難判断水位で避難勧告、氾濫危険水位で避難指示となっている。 ・地域防災計画に記載している。 【R2】 ・発令基準をわかりやすく、一覧表として管理した。 【R3】 ・避難情報の変更に伴い、発令基準の見直しを実施した。 【R4】 ・実施なし。	【継続実施】 ・地域防災計画で避難準備情報、避難指示の発令基準を記載している。 【H28】 ・春日部市避難指示等の判断伝達マニュアルの見直しを行った。 【H29】 ・タイムライン試行版の検証と避難指示等の判断伝達に関するマニュアルの改定を行った。 【H30】 ・春日部市避難指示等の判断伝達マニュアルの見直しを行った。 【R1】 ・警戒レベルの導入に伴い、春日部市避難指示等の判断伝達マニュアルの見直しを行った。 【R2】 ・避難指示の水位変更に伴い、春日部市避難指示等の判断伝達マニュアルの見直しを行った。 【R3】 ・警戒レベルの変更に伴い、春日部市避難指示等の判断伝達マニュアルの見直しを行った。 【R4】 ・内容の確認や周知を行った。	【継続実施】 ・地域防災計画で避難準備情報、避難指示の発令基準を記載している。 【R3】 ・上記に加えて、避難情報の判断・伝達マニュアルを作成。 【R4】 ・避難情報の判断・伝達マニュアルの作成（令和4年4月）	【継続実施】 ・地域防災計画で避難準備情報（避難準備・高齢者等避難開始）、避難指示の発令基準を記載している。 【R3】 ・福川の水害タイムラインを整備。	【継続実施】 ・地域防災計画に発令基準を記載している。 【H28～】 ・職員初動マニュアル【風水害編】、避難判断マニュアルを作成し、発令基準を記載している。 【R3】 ・令和3年に地域防災計画の改訂を行った。 ・地域防災計画に合わせて、各種マニュアルの発令基準について見直しを行う。	【継続実施】 ・避難準備・高齢者等避難開始、避難指示の発令基準の見直しを検討する。 【R1】 ・気象庁の基準である、警戒レベルを含めた基準の見直し案作成中。 【R2】 ・台風19号をふまえ、避難指示等判断・伝達マニュアルの更新を行った。 【R3】 ・避難情報の変更をふまえ、避難指示等判断・伝達マニュアルの更新を行った。 【R4】 ・必要に応じて避難指示等判断・伝達マニュアルの更新を実施する。	【継続実施】 ・地域防災計画（水害編）で避難準備情報、避難指示等の発令判断基準を記載している。 ・避難判断基準等の見直しを検討していく。 【H29～H30】 ・避難準備情報等の名称、タイムライン、避難指示等の発令判断基準水位等について、庁内会議で情報共有を図った。 【R1】 ・本年度の台風で課題となった避難情報発令のタイミングについて、見直しを行った。 【R2】 ・前年からの改定なし。令和3年に改正予定の避難指示等の名称・基準に対応予定。 【R3～】 ・避難指示等の名称・基準の変更に対応した。	【継続実施】 ・地域防災計画で避難準備・高齢者等避難開始、避難指示の発令基準を記載している。 【H28～R1】 ・地域防災計画の改訂など。 【R2～R3】 ・令和2年度（2020年度）から令和3年度（2021年度）までの2か年で越谷市地域防災計画の改訂を実施。その中で必要に応じて見直しを行う。（令和3年度改訂済。） 【R4】 ・越谷市地域防災計画の修正を実施。発令基準については現状維持。	【継続実施】 ・地域防災計画で避難準備情報、避難指示の発令基準を記載している。 （荒川水位観測所の避難判断水位4.8mを超えた時点で避難準備情報を発令し、氾濫危険水位5.6mを超えた時点で避難勧告を発令） 【H28】 ・桶川市地域防災計画（平成27年2月）に定められている発令基準を基に避難指示等を発令する。 【H29～R1】 ・避難指示等判断伝達マニュアルを作成し、よりムーズに発令できるように仕組みづくりを行った。 【R2～R3】 ・発令基準改善の検討を行った。 【R4】 ・避難勧告の廃止に伴い、発令基準の改善を検討した。また、桶川市地域防災計画の改定作業のなかで、避難指示等の発令基準についても見直した。	【継続実施】 ・地域防災計画で避難準備情報避難指示の発令基準を見直し改定。 【R3】 ・地域防災計画の改訂に伴い、発令基準を見直した。
			令和5年度の取組内容		・運用中。	【継続実施】 ・地域防災計画では警戒水位で避難準備情報、避難判断水位で避難勧告、氾濫危険水位で避難指示となっている。 ・地域防災計画に記載している。 【R5】 ・実施なし。	【継続実施】 ・地域防災計画で避難準備情報、避難指示の発令基準を記載している。 ・春日部市避難指示等の判断伝達マニュアルの見直しを行った。 【R3】 ・警戒レベルの変更に伴い、春日部市避難指示等の判断伝達マニュアルの見直しを行った。 【R4】 ・内容の確認や周知を行った。	【継続実施】 ・地域防災計画で避難準備情報、避難指示の発令基準を記載している。 【R3】 ・上記に加えて、避難情報の判断・伝達マニュアルを作成。 【R4】 ・避難情報の判断・伝達マニュアルの作成（令和4年4月）	・地域防災計画で高齢者等避難、避難指示の発令基準を記載している。	・避難情報の発令基準について見直中。	・避難指示等判断・伝達マニュアルの更新を実施した。	・本年度の台風で課題となった避難情報発令のタイミングについて、見直しを行った。	—	・桶川市地域防災計画を改定し新たな発令基準を策定した。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・随時検証し見直しを行う。	・引続き、避難情報の発令基準等の見直しを実施する。	・変更に伴い継続して実施。	・必要に応じて、地域防災計画及び避難情報の判断・伝達マニュアルの見直しを行う。	・継続して実施。	・見直しした発令基準に基づいた訓練の実施を検討する。	・必要に応じて避難指示等判断・伝達マニュアルの更新を実施する。		・必要に応じて見直しを行う。	・必要に応じて見直しを行う。	・必要に応じて見直し。

具体的取組		主な内容	目標時期	37北本市	38八潮市	39三郷市	40蓮田市	41幸手市	42吉川市	43白岡市	44伊奈町	45上里町	46宮代町	47杉戸町	48松伏町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
17	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	・協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討	令和4年度までの取組内容	[R1～] ・浸水区域に対象施設なし。	[R3] ・施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討した。 [R4] ・洪水時の情報連絡体制について、他課協力の元、職員連絡ツールのトライアルの実施中。	【継続実施】 ・各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。(R1～R2) [R3～] ・避難確保計画作成の対象となっている要配慮者利用施設に対して、希望する施設には、災害時の避難情報等をメールで伝達する手段を構築済み。	[R1～R2、R4] ・市内に災害拠点病院はない。また、市庁舎も浸水想定区域外である。		—	・取組なし。	・実施予定なし。	[R2～R3] ・町役場庁舎は浸水想定区域にあり情報伝達体制を構築しているが、災害拠点病院等の施設は無い。 [R4] ・特に実施していない。	[R1～] ・継続して実施。	[R2～] ・方法を検討。	[R1] ・施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討していく。 [R2～] ・継続して実施。
			令和5年度の取組内容	[R1～] ・浸水区域に対象施設なし。	・他課協力の元、職員連絡ツールを導入し、洪水時の情報連絡において使用する体制整備した。	・避難確保計画作成の対象となっている要配慮者利用施設に対して、希望する施設には、災害時の避難情報等をメールで伝達する手段を構築済み。	・市内に災害拠点病院はない。また、市庁舎も浸水想定区域外である。		—	・取組なし。		・実施していない。	・同上。		・継続して実施。
			今後の取り組み方		・継続して、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制や方法について検討していく。	・継続して実施。	・必要に応じて、実施する。	・浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。	—	・関係課及び関係機関との連携を検討する。	・実施予定なし。	・取組み予定なし。	・同上。	・先行自治体等の調査する。	・継続して実施。
18	リアルタイム情報の提供やプッシュ型洪水予報の情報発信	・避難行動のきっかけとなる洪水予報等のリアルタイム情報のプッシュ型配信 【鉄道事業者】 ・災害発生のおそれのある豪雨の際に、河川管理者が発信している河川水位情報やCCTVカメラ画像等のリアルタイム情報や洪水予報を駅や列車内の広報危機によって発信する	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
19	避難指示等の発令基準の改善	・高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保の発令基準の改善	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・避難準備・高齢者等避難開始、避難指示の発令基準の見直しを検討する。 [R2～] ・地域防災計画(あるいは水防計画等)で避難準備情報、避難指示の発令基準を記載している。	【継続実施】 ・現状は以下のとおり定めている。 ・避難準備情報：氾濫注意情報が発表され、河川水位の状況や気象情報等から判断して一定時間後、避難を要する状況になる可能性がある場合。 ・避難勧告：避難判断水位に到達し、その後も水位の上昇が見込まれる場合。 [H29] ・避難指示：氾濫危険水位に到達し、その後も水位の上昇が見込まれる場合。 [H29] ・地域防災計画を修正し、避難指示の名称変更を行った。 [R2] ・避難指示等に関するガイドラインの改定を受け、警戒レベルの運用等について周知を行った。 [R2] ・必要に応じて対応していく。 [R3] ・地域防災計画の避難情報の名称等を修正した。 [R4] ・昨年度作成したハザードマップ内に、避難情報等の情報を明示し、周知に努めた。 ・出水期に広報を用い、避難情報の周知を行った。	【継続実施】 ・地域防災計画(あるいは水防計画等)で高齢者等避難、避難指示の発令基準を記載している。	【継続実施】 ・地域防災計画に避難準備情報、避難指示の発令基準を記載している。 [H29] ・タイムラインの作成について検討する。 [H30] ・利根川のタイムラインを作成した。 ・荒川については、今後作成を検討する。 [R1～R2] ・避難情報の名称変更を、広報誌や出前講座などで周知を行った。 [R3] ・地域防災計画の改定に併せて、発令基準の見直しを行った。 [R4] ・基準水位見直しに伴い、避難着目型タイムラインの見直しを行った。	【継続実施】 ・地域防災計画及び水防計画で避難準備情報避難指示の発令基準を記載している。 【H28、H30～】 ・地域防災計画及び水防計画で避難準備情報、避難指示の発令基準を記載している。	【継続実施】 ・地域防災計画で避難準備情報、避難指示の発令基準を記載している。(H28～) 【H29～H30】 ・避難情報の名称の変更を出前講座などで周知を行った。 [R1] ・水害時タイムラインの改正を行った。 [R1、R4] ・避難情報の発令のタイミングを出前講座などで周知を行った。 [R2] ・タイムラインの見直し。 [R3] ・災害対策基本法改正に伴う避難情報の変更について、各河川のタイムラインの見直しを行い、また令年度改定する地域防災計画内において、避難情報変更に伴う発令基準の修正を行った。	【継続実施】 ・地域防災計画で避難準備情報、避難指示の発令基準を記載している。(H28～) 【H29～H30】 ・利根川の水位観測所(栗橋)の水位が「避難判断水位」(7.60m)に達した際に、「避難準備情報」の発令を判断する。 【R1、R2～】 ・避難情報の警戒レベルについて、職員出前講座等で周知を行った。	【継続実施】 ・避難準備・高齢者等避難開始、避難指示の発令基準の見直しを検討する。 [R2] ・避難情報の発令基準を明確に定めた。 [R3～] ・避難指示等の発令基準を定めているため特に取組なし。	【継続実施】 ・地域防災計画等で避難準備情報、避難指示の発令基準を記載している。 ・地域防災計画の見直しを行う予定。 [H29] ・地域防災計画の見直しを行い、計画に発令基準を記載している。 [H30] ・更新のハザードマップに掲載。 [R1] ・避難指示等の判断・伝達マニュアルにより継続して実施。 [R2] ・現在示されている避難指示等のマニュアルにより発令する。 [R3] ・防災ガイド・ハザードマップの改訂に伴い、避難情報等を掲載。 ・避難情報の判断・伝達マニュアルを改訂し避難情報の発令の判断基準を見直した。 [R4] ・地域防災計画の改訂を行い、発令基準等を反映した。	【継続実施】 ・地域防災計画で避難準備・高齢者等避難開始、避難指示の発令基準を記載している。 【H29～H30】 ・地域防災計画を改訂した。 【R1～R2】 ・警戒レベルの変更。 【R3～】 ・地域防災計画を改訂し、災害対策基本法の改正内容を反映させる。	【継続実施】 ・現状は以下のとおり定めている。 ・避難準備情報は、利根川(栗橋)が氾濫注意水位に達し、さらに水位の上昇が予想されるとき等。 ・避難勧告は、利根川(栗橋)が避難判断水位に達し、さらに水位の上昇が予想されるとき等。 ・避難指示は、堤防したとき、破堤に繋がるような大量の漏水、亀裂、内水はん濫により、近隣で浸水が床上に及んだ時。特別警報が発令されたとき。 [R3] ・杉戸町地域防災計画の改定。 [R4] ・緊急安全確保は、利根川の水位が氾濫危険水位に到達したとき等。	【継続実施】 ・地域防災計画で発令判断の目安を記載している。 ・避難判断マニュアルの作成を検討中。 [H29] ・避難指示等の判断・伝達マニュアル作成済み。 [R2] ・地域防災計画を見直し、発令判断の目安を見直し。 ・避難準備情報：利根川で氾濫警戒情報が発表されたとき。 ・避難勧告：利根川で氾濫危険情報が発表されたとき。 ・避難指示：利根川右岸で氾濫が発生したとき。 [R3] ・新たな発令基準を反映した避難判断マニュアルの改訂を実施。 [R4] ・新たな発令基準を反映した避難判断マニュアルを作成済。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・避難準備・高齢者等避難開始、避難指示の発令基準の見直しを検討する。 【R2～】 ・地域防災計画(あるいは水防計画等)で避難準備情報、避難指示の発令基準を記載している。	・出水期に広報を用い、避難情報の周知を行った。	・地域防災計画(あるいは水防計画等)で高齢者等避難、避難指示の発令基準を記載している。	・避難情報等について出前講座などで周知を行った。	・地域防災計画及び水防計画で避難準備情報、避難指示の発令基準を記載している。	・タイムラインの見直しを図った。	・出前講座において、避難情報の警戒レベルについての講義を実施した。		・改訂した町地域防災計画を町ホームページへ掲載し、各情報の周知を行った。 ・適宜見直しが行われる各河川のタイムライン等を基に、各発令基準の見直し、確認を実施した。	・引き続き必要に応じ改善を検討する。		・警戒レベル3以上の避難情報については、避難判断マニュアルにて明文化済。 ・新たに自主避難所の開設基準について定めた。
			今後の取り組み方		・必要に応じて、対応していく。	・整備が完了したため必要に応じて見直し。	・継続して改善を実施していく。	・地域防災計画及び水防計画で避難準備情報、避難指示の発令基準を記載している。	・必要に応じて避難情報の発令基準を修正していく。	・避難情報の警戒レベルについて、職員出前講座等を通じ、引き続き周知啓発を行う。	・避難指示等の発令基準を定めているため必要に応じて見直し。	・河川のタイムライン等をはじめ、随時新たな情報を確認し、安全が確保できる発令基準となるよう努める。。	・引き続き必要に応じ改善を検討する。	・洪水を想定した訓練の検討。	・必要に応じて避難判断マニュアルを見直す。

具体的取組		主な内容	目標時期	49野田市	50柏市	51流山市	52我孫子市	53足立区	54葛飾区	55江戸川区	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
17	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	・協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する浸水時の情報伝達体制・方法について検討	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・災害医療拠点となる各医療施設にMCA無線を整備することで情報伝達体制を整える。 【R1～】 ・引き続き実施中。 【R4】 ・本年度も一部医療機関にて追加でMCA無線の整備を行った。	【R1～】 ・市町村庁舎と災害拠点病院間の情報伝達手段として、防災行政無線（移動系）や衛星携帯電話等を整備している。	【R1～】 ・市役所庁舎や市内の指定避難所、総合病院等に情報伝達手段として、MCA無線機を整備している。	【R1～】 ・病院等の施設管理者等と洪水時の情報伝達体制について情報共有を行う。	【R1～R2】 ・災害対策本部等の連絡体制を確認していく。 【R3】 ・区総合防災訓練において、災害拠点病院や協定先等関係機関との通信訓練を実施し、連絡体制の確認を行った。 【R4】 ・震災ベースになるが、区総合防災訓練において、EMISや防災無線を用いた通信訓練を実施し、連絡体制の確認を行った。	【R1～R3】 ・電話やFAXで直接避難情報を伝達する。 【R4】 ・東京都図上訓練のなかで実施する情報伝達訓練に参加予定。	【R1】 ・情報伝達体制、方法について検討。 【R2】 ・情報伝達体制、方法について把握。 【R3～】 ・定期的に行われている医師会災害対策協議会に参加し、意見交換や情報共有を図っている。	【R1～R3】 ・茨城県災害情報共有システムにより、関係者が情報を取得できる体制が構築済み。 ・関係者向けの研修を実施した。			【R2】 ・想定最大規模の洪水浸水想定区域図の浸水深・浸水継続時間を関係機関に情報共有している。	【R1～R2】 ・協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する浸水時の情報伝達体制・方法について検討。 【R3】 ・特に実施していない。 【R4】 ・浸水想定区域を公表・通知。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・災害医療拠点となる各医療施設にMCA無線を整備することで情報伝達体制を整える。 【R5】 ・本年度は追加なし。	・防災行政無線（移動系）をスマホ型のIP無線に更新した。 ・庁舎と災害拠点病院間の情報伝達手段として、IP無線の他、衛星携帯電話を配備している。	・市役所庁舎や市内の指定避難所、総合病院等に情報伝達手段として、MCA無線機を整備している。	・病院等の施設管理者等と洪水時の情報伝達体制について情報共有を行う。	・災害拠点病院等で連絡に使用する無線機器更新を検討し、効果検証を行う。	・電話やFAXで直接避難所法を伝達する。 ・毎年、電話やFAXによる要配慮者利用施設と情報伝達訓練を実施している。 ・毎月、保健医療部局や福祉部局と協力してIP無線機による情報伝達訓練を実施している。	・定期的に行われている医師会災害対策協議会に参加し、意見交換や情報共有を図っている。	・未実施。			・渡災対策協議会を通じ、広域避難訓練の実施や避難訓練作成ツールを関係機関に情報共有している。	・HPで浸水想定区域を公表している。
			今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・既存のもの以外の連絡手段が必要と判断された場合には、多様体の導入を検討していく。			・災害時に関係者間の情報伝達が円滑に行えるよう、引き続き確認していく。	・継続的に訓練を実施することで、情報伝達体制の円滑化を図る。		・引き続き、関係者向けの研修を実施する。			・浜水浸水想定区域図の告示を行う。	・協議会等の場において、情報共有していく。
18	リアルタイム情報の提供やプッシュ型洪水予報の情報発信	・避難行動のきっかけとなる洪水予報等のリアルタイム情報のプッシュ型配信 【鉄道事業者】 ・災害発生のおそれのある豪雨の際に、河川管理者が発信している河川水位情報やCCTVカメラ画像等のリアルタイム情報や洪水予報を駅や列車内の広報危機によって発信する	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
19	避難指示等の発令基準の改善	・高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保の発令基準の改善	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・地域防災計画で各避難情報の発令基準を定めており、ホームページや洪水ハザードマップにて周知している。 ・現在、水害に対する避難の判断基準については、地域防災計画で定めており、避難指示については次のとおりとしている。 (1)避難行動要支援者の場合 ・業務観測所、 ・氾濫危険水位に到達した状況（はん濫危険情報が発令されたとき） ・野田・芽吹橋観測所。 3時間後に両観測所のいずれかにおいて氾濫危険水位に達すると予想される状況。 (2)一般（避難行動要支援者でない方）の場合 ・野田・芽吹橋観測所。 ・1時間後に、両観測所のいずれかにおいて氾濫危険水位に達すると予想される状況（氾濫警戒情報が発令されたとき。 ・なお、発令基準については、法改正等に応じて柔軟に対応する。また、発令基準を満たすタイミングが夜間になる場合、早い段階で避難情報を発令し避難行動を分散させるため、発令基準を満たす前（日中）に本部長判断で発令する場合がある。そのため、河川水位ではなく、気象状況を基準としたタイムラインの作成も進めている。 【R3】 ・なお、発令基準については、法改正等に応じて柔軟に対応する。	【継続実施】 ・地域防災計画において、水防上の基準水位にあわせた避難の発令基準、対象区域を位置づけておこととしている。 ・地域防災計画の見直し・修正を実施。	【継続実施】 ・夜間や荒天時等における避難指示等の発令基準については、必要性について検討し、柔軟に対応する。【H29～】	【継続実施】 ・避難に関する発令基準は、地域防災計画で位置づけられている。 【H28】 ・発令基準の検証を開始した。 【H29】 ・避難指示等の発令に関する基準を定め、地域防災計画に具体的な避難指示の発令基準を明記している。（国のガイドライン案に基づき修正済み。 【H30】 ・地域防災計画の修正に合わせ、避難指示等の発令に関する基準の追加や見直しを行い、具体的な発令基準を明記した。 【R1】 ・避難指示等の発令に関する基準の検証を実施した。 【R2】 ・避難指示等の発令に関する基準について引き続き検討・検証を実施する。 【R3】 ・災対法の改正に合わせ避難指示等の発令に関する基準の追加や見直しを行い、地域防災計画に具体的な発令基準を明記した。	【継続実施】 ・地域防災計画において、各河川の水位における避難情報の発令基準を定めている。 【R1】 ・気象データを扱う法人と契約し、逐次情報提供とアドバイスを受ける体制を構築した。 【R2】 ・災対本部等でのタイムラインを検討している。 【R3】 ・荒川を対象とした「足立区水害時庁内タイムライン」を作成し、避難情報発令のタイミング等を整理し記載した。	【継続実施】 ・利根川の避難指示等の発令基準についても検証して、定める予定。 【R1～R2】 ・利根川の避難指示等の発令基準についても検証した。	【継続実施】 ・広域避難情報の発令基準を定め、運用を検討する。 【H28】 ・江東5区広域避難推進協議会を立ち上げ検討中。 【H29】 ・江東5区広域避難推進協議会において検討中。 【H30～R1】 ・江東5区広域避難推進協議会において、高潮及び荒川流域における広域避難指示・域内垂直避難指示（緊急）等の発令基準を定めた。江戸川流域における発令基準についても検討する予定。 【R2】 ・広域避難情報の発令基準の運用を検討。 【R3】 ・災害対策基本法の改正に伴い、各種避難情報の発令基準を含めて見直し。 【R4】 ・広域避難情報の発令について、運用の検討を継続。				
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・地域防災計画で各避難情報の発令基準を定めており、ホームページや洪水ハザードマップにて周知している。 ・現在、水害に対する避難の判断基準については、地域防災計画で定めており、避難指示については次のとおりとしている。 (1)避難行動要支援者の場合 ・業務観測所、 ・氾濫危険水位に到達した状況（はん濫危険情報が発令されたとき） ・野田・芽吹橋観測所。 ・3時間後に両観測所のいずれかにおいて氾濫危険水位に達すると予想される状況。 (2)一般（避難行動要支援者でない方）の場合 ・野田・芽吹橋観測所。 ・1時間後に、両観測所のいずれかにおいて氾濫危険水位に達すると予想される状況（氾濫警戒情報が発令されたとき。 ・なお、発令基準については、法改正等に応じて柔軟に対応する。また、発令基準を満たすタイミングが夜間になる場合、早い段階で避難情報を発令し避難行動を分散させるため、発令基準を満たす前（日中）に本部長判断で発令する場合がある。そのため、河川水位ではなく、気象状況を基準としたタイムラインの作成も進めている。	・継続して実施する。	・夜間や荒天時等における避難指示等の発令基準については、必要性について検討し、柔軟に対応する。【H29～】	・避難に関する発令基準は、地域防災計画で位置づけられている。	・中川及び綾瀬川といった中小河川において、「足立区水害時庁内タイムライン」を作成した。	・利根川の避難指示等の発令基準についても検証した。	・広域避難情報の発令について、運用の検討を継続。					
			今後の取り組み方	・地域防災計画で各避難情報の発令基準を定めており、ホームページや洪水ハザードマップにて周知している。 ・なお、発令基準については、法改正等に応じて柔軟に対応する。	・線状降水帯が発生した際の避難情報の発令基準を検討し、必要に応じて基準の修正作業を実施する。			・作成した庁内タイムラインの実効性が高まるよう必要に応じて見直すと共に、荒川以外の河川についてもタイムライン作成の検討を行っていく。							

具体的取組		主な内容	目標時期	東京都 取組	気象庁 取組	東日本旅客鉄道株式会社 取組	東武鉄道株式会社 取組	東京地下鉄株式会社 取組	関東鉄道株式会社 取組	秩父鉄道株式会社 取組	埼玉高速鉄道株式会社 取組	首都圏新都市鉄道株式会社 取組	利根川上流河川事務所 取組
17	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	・協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討	令和4年度までの取組内容	【R1～R2】 ・区市町村庁舎管理者であり、災害拠点病院へ情報伝達を行っている区市町村に対して、確実に防災情報を伝達している。 【R3】 ・これまでの取組を継続して実施している。 【R3～】 ・都減災協議会の場を活用し、浸水予想区域内における災害拠点病院等の施設管理者への迅速かつ確実な情報伝達体制・内容について情報共有を図っている。									
			令和5年度の取組内容	・都減災協議会の場を活用し、浸水予想区域内における災害拠点病院等の施設管理者への迅速かつ確実な情報伝達体制・内容について情報共有を図っている。									
			今後の取り組み方	・引続き、都減災協議会の場を活用し、浸水予想区域内における災害拠点病院等の施設管理者への迅速かつ確実な情報伝達体制・内容について情報共有を図っていく。									
18	リアルタイム情報の提供やプッシュ型洪水予報の情報発信	・避難行動のきっかけとなる洪水予報等のリアルタイム情報のプッシュ型配信 【鉄道事業者】 ・災害発生のおそれのある豪雨の際に、河川管理者が発信している河川水位情報やCCTVカメラ画像等のリアルタイム情報や洪水予報を駅や列車内の広報危機によって発信する	令和4年度までの取組内容			【継続実施】 ・実施に向け検討する。(○)		【継続実施】 ・駅構内及び営業列車車両内に情報提供。			【継続実施】 ・避難指示等発令時に、情報発信を実施する関係自治体職員等の、駅構内等への受入れ協力の継続。(○)	【継続実施】 ・河川管理者が発信している河川水位情報やCCTVカメラ画像等の情報をリアルタイムに発信していない。	【継続実施】 ・避難行動のきっかけとなる洪水予報等のリアルタイム情報のプッシュ型配信を行う。 【H29】 緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信を国の全洪水予報河川で実施。
			令和5年度の取組内容			・実施に向けて検討する。(○)		【継続実施】 ・駅構内及び営業列車車両内に情報提供。			【継続実施】 ・避難指示等発令時に、情報発信を実施する関係自治体職員等の、駅構内等への受入れ協力の継続。(○)	【継続実施】 ・当社の発車標（駅で列車の発車時刻などを知らせる表示板）や車内のLED表示、LCD表示において は、リアルタイムでの情報を表示することが出来ません。	
			今後の取り組み方			・ディスプレイ等を用いた情報伝達を行う際には、協議をお願いします。		【継続実施】 ・駅構内及び営業列車車両内に情報提供。			・他鉄道事業者の実施状況について、情報収集、研究する。	【継続実施】 ・河川管理者が発信している河川水位情報やCCTVカメラ画像等の情報をリアルタイムに発信出来ない。	
19	避難指示等の発令基準の改善	・高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保の発令基準の改善	令和4年度までの取組内容										
			令和5年度の取組内容										
			今後の取り組み方										

具体的取組		主な内容	目標時期	01古河市 取組	02常総市 取組	03取手市 取組	04守谷市 取組	05坂東市 取組	06五霞町 取組	07境町 取組	08足利市 取組	09栃木市 取組	10佐野市 取組	11小山市 取組	12野木町 取組
20	避難場所・避難経路の再確認と改善	・避難誘導にあたる組織や関係機関、学校や社会教育施設への対応、要配慮者・避難行動要支援者への対応 【鉄道事業者】 ・利便川等の氾濫を想定し、職員の避難場所・避難経路の確認、改善を行う。利根川等の氾濫を想定し、車両の退避場所の検討を行う	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・指定避難所については、ハザードマップ等で市民へ周知している。 ・避難所は主に学校、及び公民館などの県有、市有施設としている。 ・多くの市民が避難所を利用できるように地区ごとに避難先の避難所を指定している（強制というわけではない） ・想定最大規模の洪水浸水想定区域が公表されたため、ハザードマップの作成に合わせて指定緊急避難場所及び指定避難所の再確認を検討している。【H30～】 ・指定緊急避難場所及び指定避難所の再確認を検討を進めている。【H30～】 【R1】 ・浸水想定区域内の避難場所等について、見直しを行い改善を図っている。 【R2】 ・浸水想定区域内の庁舎の公用車の退避方法等について検討を実施。 ・避難所内の福祉スペースや、暖房熱スペースの確保を実施。 【R3】 ・現地参集訓練を実施。 ・避難所物品の補充。 【R4】 ・一般社団法人茨城県バス協会貸切委員会県西支部と協定を締結し、避難行動要支援者をバスにより避難先に安全かつ迅速に避難させることは一時的な避難先としてバスを利用することについて取り決めを行った。	【継続実施】 ・指定避難所・二次避難所はホームページやハザードマップで市民へ周知している。 ・避難経路は、地域防災計画の改定などに合わせて、マニュアルの策定を検討する。【～H30年度】 【H29】 ・洪水ハザードマップの更新に伴い、避難所の見直しを行った。 【H30】 ・鬼怒川・小貝川下流域の広域避難計画策定の検討に当たり、避難経路の一部確認を行った。 【R1】 自主避難所の開設場所の見直しをおこなった。 【R2】 ・二次避難所を含むすべての指定避難所の施設と面積の確認作業をおこなった。 ・避難行動要支援者の個別計画策定を開始した。 【R2～】 ・内閣府　個別避難計画作成モデル事業に参加。	【継続実施】 ・指定避難所・二次避難所はホームページやハザードマップで市民へ周知している。 ・避難経路は、地域防災計画の改定などに合わせて、マニュアルの策定を検討する。【～H30年度】 【H29】 ・洪水ハザードマップの更新に伴い、避難所の見直しを行った。 【H30】 ・鬼怒川・小貝川下流域の広域避難計画策定の検討に当たり、避難経路の一部確認を行った。 【R1】 自主避難所の開設場所の見直しをおこなった。 【R2】 ・二次避難所を含むすべての指定避難所の施設と面積の確認作業をおこなった。 ・避難行動要支援者の個別計画策定を開始した。 【R2～】 ・内閣府　個別避難計画作成モデル事業に参加。	【継続実施】 ・避難場所について、ハザードマップ、ホームページで情報公開している。 ・ハザードマップ（防災マップ）の改正。 【平成29～30年度】 【H30～R2】 ・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難計画も反映した洪水ハザードマップを策定し、全戸配布（H31.2.8）及びホームページで公開した。 【R3】 ・市ホームページ等で分散避難の呼び掛けを行った。また、避難方法のフローチャートを作成し、発災時の避難行動について確認が可能になった。 【R4】 ・ハザードマップの見直しを実施した。（令和4年度中完了予定）	【継続実施】 ・避難所において、ハザードマップ、ホームページで情報公開している。 ・洪水想定区域内となる施設を対象に、広域避難計画も反映した洪水ハザードマップを策定し、全戸配布（H31.2.8）及びホームページで公開した。 【R3】 ・市ホームページ等で分散避難の呼び掛けを行った。また、避難方法のフローチャートを作成し、発災時の避難行動について確認が可能になった。 【R4】 ・ハザードマップの見直しを実施した。（令和4年度中完了予定）	【継続実施】 ・避難所について、ハザードマップ、ホームページで情報公開している。 ・洪水想定区域内となる施設を対象に、広域避難計画も反映した洪水ハザードマップを策定し、全戸配布（H31.2.8）及びホームページで公開した。 【R3】 ・市ホームページ等で分散避難の呼び掛けを行った。また、避難方法のフローチャートを作成し、発災時の避難行動について確認が可能になった。 【R4】 ・ハザードマップの見直しを実施した。（令和4年度中完了予定）	【継続実施】 ・避難所について、ハザードマップ、ホームページで情報公開している。 ・洪水想定区域内となる施設を対象に、広域避難計画も反映した洪水ハザードマップを策定し、全戸配布（H31.2.8）及びホームページで公開した。 【R3】 ・市ホームページ等で分散避難の呼び掛けを行った。また、避難方法のフローチャートを作成し、発災時の避難行動について確認が可能になった。 【R4】 ・ハザードマップの見直しを実施した。（令和4年度中完了予定）	【継続実施】 ・境町広域避難計画の策定中。 ・29年度事業として、補助を受けて、共同調査事業として、昨年の災害の検証と、詳細な避難計画の策定を予定している。 【H28】 ・28年度に作成した、広域避難計画で検討と対策を実施した。 【H29】 ・地方自治研究機構との研究連携事業として、関東・東北豪雨を検証。さらに広域避難の方向性研究を実施。 【H30】 ・地区ごとの避難方向やタイミング、避難場所についての検討し、その成果を基に逃げ時マップを作成中。 【R1】 ・3月に境町水害ハザードマップ「逃げどきマップ」を作成し、4月に全戸配布。 【R2】 ・コロナ禍の広域避難に対応した「新たな広域避難用パンフレット」及び「垂直避難検討マップ」を作成し月までに全戸配布。 【R3】 ・福祉施設1か所、小学校1か所及び校長会における防災講話による防災意識の高揚。 【R4】 ・4月、広域指定避難所である県立坂東総合高校の進止に伴い、引き続き避難所として使用することができる、茨城県、坂東市及び坂東清風高校関係者と調整。	【継続実施】 ・洪水想定区域内となっている避難場所、避難経路があり、安全性を再確認し、必要に応じ改善を図る。 【R1】 ・洪水浸水想定区域図を基に避難所の見直しについて検討している。 【R2】 ・ハザードマップの作成と並行して避難場所の見直しを実施。 【R3～】 ・自主防災組織における地区防災計画の作成を支援するなかで要配慮者への対応を含め避難誘導等について指導している。 ・要配慮者対策として、要配慮者利用施設に対し、避難確保計画の作成を支援している。	【継続実施】 ・公民館、学校等の施設123箇所を避難所として指定している。 ・高台となる緊急避難地（桜づつみ）を整備している。 ・指定避難所は、ハザードマップ・ホームページで公開している。 ・避難所は防災マップ、ホームページ、広報誌により周知している。 【H28】 ・指定緊急避難場所を土砂災害、水害、地震に分けて120箇所指定。 ・高台となる指定緊急避難場所（都度衛都地区）の整備の検討を行う。 【H29】 ・高台となる行った指定避難所及び避難場所の一覧を、広報誌に掲載。また、全自治会へ通知し、周知を図った。 【H30】 ・最大規模の降雨による洪水想定区域内にある指定緊急避難場所及び避難所の見直しを行い、作成中の防災ハザードマップにて周知を行う。 【R2～】 ・安全な場所に住んでいる場合は避難の必要が無いことや、避難先として指定避難所のみではなく、安全な場所に住む知人宅等も選択肢となることを広報誌等により周知した。 【R3】 ・指定緊急避難場所を土砂災害、水害、地震に分けて116箇所指定。 【R4】 ・指定避難所及び指定緊急避難場所の見直しを行った。	【継続実施】 ・市有施設を緊急避難場所及び避難所として指定、その他、各自治会で一時避難場所を指定してもらっている。 ・洪水ハザードマップは全戸配布済み、ホームページで情報公開中。【平成29年】 ・避難経路提示はない。 【H29】 ・平成30年度にハザードマップ作成するための検討と予算確保を行った。 【H30】 ・上記実施済み。 ・ハザードマップを更新し、全戸配布済み、ホームページで情報公開中。 【R1】 ・台風19号の被害を受け、各地区町会や自主防災組織の役員等と意見交換会を開催し、避難所や避難経路の見直しを行う。 【R2】 ・避難所の見直しを行い、指定避難所を3箇所追加する。 ・学校施設の統廃合に伴い、避難所の見直しを検討する。 【R3】 ・安全な場所に住んでいる場合は、避難の必要が無いことや、避難先として指定避難所のみではなく、安全な場所に住む知人宅等も選択肢となることを広報誌等により周知した。 【R4】 ・緊急的な避難先として定められた民間施設等について、洪水ハザードマップに記載している。	【継続実施】 ・避難経路については、市では示していないが、自主防災組織の一部は避難経路図を示した防災マップを作成している。 ・指定緊急避難場所…大規模な雷。 ・指定避難所…小・中学校、高等学校、大学校、県立体育館、県立プール館。 ・自主防災組織に対し、避難経路を示したマップなどの作成を指導する。 【R3】 ・災害時における指定避難所等の迅速な開設ができるよう職員や関係機関への再確認、及び洪水想定区域内の自主防災会等への継続的な啓発をした。 【R4】 ・災害時における指定避難所等の迅速な開設ができるよう職員と関係機関の打ち合わせを実施。	【継続実施】 ・避難経路については、市では示していないが、自主防災組織の一部は避難経路図を示した防災マップを作成している。 ・指定緊急避難場所…大規模な雷。 ・指定避難所…小・中学校、高等学校、大学校、県立体育館、県立プール館。 ・自主防災組織に対し、避難経路を示したマップなどの作成を指導する。 【R3】 ・災害時における指定避難所等の迅速な開設ができるよう職員や関係機関への再確認、及び洪水想定区域内の自主防災会等への継続的な啓発をした。 【R4】 ・災害時における指定避難所等の迅速な開設ができるよう職員と関係機関の打ち合わせを実施。	【継続実施】 ・避難所について、平成27年9月関東・東北豪雨を教訓に見直しを実施している。 ・「広告付避難場所等電柱看板に関する協定」を締結しており、町内各所に設置してある東電柱に避難場所、避難経路を示している。 【H28】 ・指定緊急避難場所、指定避難所、福祉避難所を設定した。 【R3】 ・避難の際の目安となるよう想定浅水深を表示した看板の更新及び新規設置を実施した。 【R4】 ・連絡なし。
			令和5年度の取組内容	・現地参集訓練を実施。 ・避難所の不足物品を補充した。 ・茨城県バス協会県西支部と協定に基づく避難行動要支援者のバス避難に関する図上訓練を実施した。	・避難行動要支援者名簿の作成・関係機関への公表 ・個別避難計画の推進 ・個別避難計画作成支援システムの構築	【R5】 ・引き続き避難場所の確認を実施予定。	・見直しを行ったハザードマップの全戸配布及びHPへの掲載。	・継続して実施。			・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・ハザードマップの改訂を行い、全戸配布した。	・洪水ハザードマップにてアンダーパス等の浸水の危険がある区域については、通行しないように注意喚起を行う。	・災害時における指定避難所等の迅速な開設ができるよう職員と関係機関の打ち合わせを実施。	・進捗なし。
			今後の取り組み方	・令和5年度までの取組を継続して実施。	・避難行動要支援者名簿の情報を関係者に提供し支援体制を構築していく。	【R6】 ・引き続き避難場所の確認を実施予定。	・ハザードマップの見直し等を随時検討、実施する。	・継続して実施。 ・要配慮者施設等における避難訓練実施のフォローアップ強化を実施。	・職員や関係機関の委員に異動が生じることもあるので、毎年協議（調整）を行うものとする。	・継続。	・上記取り組みの充実を図る。	・必要に応じて指定緊急避難場所の新規指定・取り消しを行う。	・緊急的な避難先として定められた民間施設等について、今後も周知していく。	・継続して実施する。	・避難経路を示した看板の設置について検討をしていく。
		・洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方法等について協議会の場等を通じて情報提供	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・避難先や駐車場等で民間施設の活用について協定締結等の調整を継続して実施。 【R6】 ・株式会社ダイナム・社会福祉法人古河市社会福祉協議会と協定を締結し、災害時の駐車場一部の貸出等の取り決めを行った。	—	【R1】 ・民間企業と避難場所に係る協定を締結しており、今後も拡充を検討していく。 【R3】 ・民間企業と避難場所に係わる協定の締結に向け、協議を進めた。	【R1】 ・協議会の場等を通じて、実施予定。 【R2】 ・民間施設を利用するための協定を締結した。引き続き、協議会の場等を通じ、情報収集を行う。 【R3】 ・民間企業との協定を締結した。 【R4】 ・取組みなし。	・未実施。	【R1】 ・R元年度中に、新規で民間施設を活用した一時避難所等の協定締結を締結予定。 【R2】 ・R2.11に「水害発生時における避難施設の提供協力に関する協定」を町内事業者1社と締結。レベル3の段階で開設する孤支援者を対象とした避難所として運用することを関係部署等で検討した。 【R3～】 ・業績なし。継続して情報を収集し、適宜、民間施設等の活用について検討する。	【R1】 ・新たな広域避難計画（場所）の適地について情報収集中。 【R2】 ・PFI方式による定住促進住宅（RC3階建て）の屋上3棟を緊急避難場所として設定。 ーアイレットハウス　モクセイ館　300名 ーアイレットハウス　さくら館2棟　600名 ・坂東市の協力を得て公園等駐車場3カ所及び宗数法人駐車場1カ所を指定避難場所（車中避難用）として設置。 【R3】 ・6月、八千代町、県立八千代高校及び八千代高校隣接駐車場等地権者との境町民の町外広域避難に関する覚書締結。 【R4】 ・実施状況等について協議会の場で紹介及び他の会員から情報を収集。	【R1】 ・洪水時に避難所として協力してもらえる民間施設が増えるよう取り組んでいく。 ・協力要請等について、協議会等の場を通じて働きかけていきたい。 【R2】 ・洪水時の避難場所として、大型商業施設等との災害時応援協定を締結している。 ・地域住民が避難したい避難場所について、民民の覚書等の締結の支援・調整を実施している。 【R3～】 ・協定内容及び締結後の周知等について、情報提供できる。	【R1】 ・台風19号による被災等の検証をし、明らかになった課題等を踏まえ、民間施設等の緊急的な避難施設としての活用について、検討を進める。 【R2】 ・水害時における車両の一時避難場所として民間施設を利用するための協定について検討をするため。 【R3】 ・水害時における車両の一時避難場所として民間施設を利用するための協定を締結した。 【R4】 ・水害時における車両の一時避難場所として民間施設を利用するための協定を締結した施設と情報共有を行った。	【R1】 ・台風19号の被害を踏まえ、緊急的な避難先として民間施設等を検討し、協定の締結を進める。 【R2】 ・洪水時の一時避難場所として、イオンモール及びプレミアムアウトレットと災害協定を締結した。防災会議で情報を共有し、ハザードマップにも掲載した。 【R3】 ・改訂したハザードマップにも引き続き、洪水時一時避難場所の掲載を行い周知を図った。協定先とは引き続き連絡体制の確認を行った。 【R4】 ・広報誌等で洪水時一時避難場所に関する周知を図った。 ・洪水時の一時避難場所として ダイナムと災害協定を締結した。	【R1～R2】 ・避難場所等の確保について、協定等を活用し検討していく。 【R3】 ・災害時に避難スペースを提供する協定を活用するなど、継続的に避難場所を確保する。 【R4】 ・災害時に避難スペースを提供する協定の検討を引き続き行った。	【R4】 ・今後検討する。
			令和5年度の取組内容	・（株）プロロジス、三菱UFJ信託銀行（株）、穂高特定目的会社と協定を締結し、災害時における車両避難の受け入れ場所提供の取り決めを行った。		【R5】 ・民間企業と避難場所に係る協定の拡充を進めていく。	・取組なし。	・民間施設等を活用した緊急的な避難先とした協定の締結を実施。	・地域防災計画に定める避難所の見直しに合わせ、民間施設等の活用について検討する。	・12月、ユニットハウス製造販売メーカーの株式会社ナガワと協定を締結、被災者の生活環境の質的向上に寄与。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・水害時における車両の一時避難場所として民間施設を利用するための協定を締結した施設と情報共有を行った。	・ハザードマップを更新し、新たに協定を締結した洪水時一時避難場所を図示し、市民に周知する。令和6年2月公表予定。	・災害時に避難スペースを提供する協定の検討を引き続き行った。	・引き続き検討中。
			今後の取り組み方	・今後も協定締結を進めていく。		【R6】 ・民間企業と避難場所に係る協定の拡充を進めていく。	・今後も協議会の場を通じて、情報収集、情報提供を行う。	・検討中。	・地域防災計画に定める避難所の見直しに合わせ、民間施設等の活用について検討する。	・継続。		・民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例を収集し、必要に応じて協定内容や協定締結先を拡充する。	・必要に応じて、災害協定の締結を検討する。	・継続して実施する。	・今後、検討していきたい。

具体的取組	主な内容	目標時期	13伊勢崎市	14太田市	15館林市	16玉村町	17板倉町	18明和町	19千代田町	20大泉町	21邑楽町	22さいたま市	23熊谷市	24川口市
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
20 避難場所・避難経路の再確認と改善	・避難誘導にあたる組織や関係機関、学校や社会教育施設への対応、要配慮者・避難行動要支援者への対応 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫を想定し、職員の避難場所・避難経路の確認、改善を行う。 ・利根川等の氾濫を想定し、車両の退避場所の検討を行う	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・小中学校や公民館等を指定しており、ハザードマップ作成の際に、洪水時に使用できるかの検証を行っている。 【R2】 ・浸水想定区域内にある小学校等の校舎部分（2階以上）を避難所として使用することについて、施設管理者に改めて依頼するなど、情報の共有を図った。 ・新型コロナウイルス感染症を考慮した避難場所について、市HP、フェイスブック、ツイッター等により周知を行った。 【R3】 ・避難所開設の際の対応について、出前講座で学校関係者に説明を行い、情報共有を図った。 ・新型コロナウイルス感染症を考慮した避難場所について、市HP、フェイスブック、ツイッター等により周知を行った。 【R3～】 ・避難場所・避難経路、要配慮者への避難行動支援等について、災害図上訓練を通じて住民へ周知した。 【R4】 ・学校関係者と連絡先を交換するなど、情報の共有を図った。	【継続実施】 ・災害種別ごとに指定緊急避難場所を定めており、洪水等については、浸水想定区域外もしくは浸水深0.5m未満の区域に立地する2階以上の施設を指定している。 【H30】 ・太田市防災マップの更新。 【R1】 ・広報紙にて市民に周知。 【R2】 ・水害時に開設する避難所を指定し、段階的に開設することを、広報誌・市ホームページにて市民に周知。 ・太田市防災マップ修正版の刷新。 【R3】 ・広報活動や防災講習などをとおして周知を行った。 【R3～】 ・群馬避難総合対策チームの専門チーム（個別避難計画）に所属し、要配慮者への対応を強化している（4体制が整った。 【R4】 ・出前講座、マイ・タイムライン作成講習会を通じて周知を行った。	【継続実施】 ・洪水ハザードマップを全世帯に配布済。 ・洪水ハザードマップを転入者等に配布。（随時） ・洪水ハザードマップを市ホームページに公開。 ・行政区掲示板、各コンビニに該当地区の避難場所の案内掲示。 ・防災出前講座等で洪水ハザードマップの周知。 【H28】 ・行政区回覧板用の避難場所表示ステッカーを作成・配付し、避難場所の周知を行った。 【R3】 ・防災出前講座等で洪水ハザードマップを周知を行った。 【R4】 ・ハザードマップマップの見直しを実施。	【継続実施】 ・役場庁舎、学校、幼稚園、保育所、児童館、社会体育館、文化センター、老人福祉センター、道の駅を指定避難所としている。 ・町内の北西方向の高い場所、高い建物等への緊急避難を案内する。 ・車両を使用しての避難案内をする。 ・玉村町地域総合防災マップの作成。【平成29年度】 【R2】 ・社会福祉協議会と連携し避難支援の協定を締結した。 【R3】 ・要配慮者支援名簿の更新。 【R4】 ・個別避難計画作成（4件） ・総合防災マップの改定。	【継続実施】 ・3階以上または高台にある浸水しない公共施設（学校や公民館）を避難所として指定している。 ・避難所の位置は、洪水ハザードマップ（全戸配布）と町ホームページで周知している。 ・避難経路を策定し、町ホームページ等で周知する。【平成30年度～】 ・板倉町防災マップに令和元年東日本台風時の道路冠水箇所を表示し、避難経路の確認ができるようにした。 【R2】 ・地域ケア会議地域密着型介護サービス連絡部会に出席し、町内老人ホーム及び介護施設等の施設長・ケアマネージャー等へ防災マップの説明と洪水時の緊急福祉避難場所の確認を行った。	【継続実施】 ・町内は平地が多いため、大きな建物の2階以上の場所を避難場所（公共・民間）として指定している。避難場所については、ホームページで情報公開を行っている。 ・避難経路の設定は、未策定のため、今後検討していく。 【H30～R1】 ・ホームページにて避難場所を周知するとともに、明和町総合防災マップを作成し、その中で避難場所及び避難経路の確認が出来るようにした。 【R2】 ・要配慮者利用施設の避難確保計画の策定を推進した。 ・避難行動要支援者名簿のリニューアルを実施し、自主防災組織・民生委員・消防組織へ情報提供を行っている。 【R3】 ・明和メディカルセンタービル完成に伴い、避難場所の見直しを行い、福祉避難所についても見直しを行った。 【R4】 ・台風14号の際、個別避難計画に基づいて実際に避難行動要支援者を避難させた。	【継続実施】 ・町内は平地が多いため、大きな建物の2階以上の場所を避難場所（公共・民間）として指定している。避難場所については、ホームページで情報公開を行っている。 ・避難経路の設定は、未策定のため、今後検討していく。【平成29年度～】 【R3】 ・要配慮者、避難行動要支援者について、各地区自主防災組織と対応について、検討を進めた。 【R4】 ・災害時避難行動要支援者に対して、優先度の高い要支援者に「個別避難計画」を作成した。 ・指定福祉避難所の公示を行い要配慮者の直接避難を指定した。	【継続実施】 ・洪水時の避難場所、避難所については、浸水想定区域外の施設を指定している。 【R4】 ・浸水想定以上の高さに避難者を受け入れる部分がある施設（2回以上に避難できる施設）は洪水時の避難所に指定している。	【継続実施】 ・学校や公民館などのうち2階以上の建物を洪水時の指定緊急避難場所に指定している。 ・住民にはハザードマップやホームページ等で周知している。 【R3】 ・増刷したハザードマップを窓口で配付。	【継続実施】 ・浸水想定区域外の公園等【屋外施設】を指定緊急避難場所とし、浸水のおそれがない場所等（※）にある学校、公民館、保育所等【屋内施設】を指定緊急避難場所兼指定避難所とした。 ※指定避難所は「平屋の場合、浸水深0.5m未満の場所にあること」「2階建ての場合、想定浸水深が2.0m未満の場所にあること」「3階建て以上の場合、想定浸水深が5m未満の場所にあること」を満たす施設を指定している。 ・これらは、ハザードマップ及びくらしのカレンダー（全戸配布）に掲載し、ホームページでも情報公開している。 【R2】 ・想定最大規模の浸水深に基づくハザードマップを作成し、新たに避難所指定の見直しを行った。 【R3～】 必要に応じて見直しを行った。	【継続実施】 ・浸水想定区域内となっている避難場所、避難経路が多く、安全性を再確認し、必要に応じ改善を図る。 ・要配慮者施設における避難確保計画未作成事業者に対する作成周知及び作成講習会を実施する。 【R1】 ・台風第19号の対応を踏まえ、避難所・避難場所の在り方について見直し・検討を進めていく。 【R4】 ・令和元年東日本台風の経験を踏まえ、従来、内水氾濫時一とき避難所に位置づけていた公民館だけでなく、洪水時の浸水深を考慮し、小・中・高等学校124箇所を指定緊急避難場所に指定した。 ・避難確保計画未作成事業者に対する作成及び訓練の実施をホームページ等で啓発していく。
		令和5年度の取組内容	・避難場所である市内県立高等学校の鍵を複製し、避難所担当職員（市職員）に配布したことにより、避難所開設が円滑となった。（市内県立高等学校だけ鍵を複製していなかった）	・出前講座、マイ・タイムライン作成講習会を通じて周知を行った。	・R4年度に見直したハザードマップについて普及啓発を推進。	・総合防災マップの改定内容の説明会を、希望する自治会にて行った。 ・個別避難計画の策定を継続して進めた。 ・通所施設・入居施設向けに防災に関する勉強会を行った。	・洪水時住民避難計画を策定し、洪水時における避難場所の再選定と、避難経路の指定を行い、説明会を実施した。また、避難経路上での避難誘導について、誰が行うかも含め、あらかじめ計画上に定めた。	・要配慮者施設へ向けて災害BCP策定のひな形の作成や作成講習会を実施した。	・昨年度作成した「個別避難計画」の更新作業及び新規名簿登録者の中で、優先度の高い要配慮者の「個別避難計画」を作成した。 ・避難支援に当たってくれる「避難支援等関係者」全員を保険加入（ボランティア活動保険）した。	・民間施設等を活用した緊急的な避難先を検討。	・上記取り組みを継続実施。		・必要に応じて見直しを行った。	・令和5年度には新たに市内スポーツセンター等9カ所を福祉避難所として指定。
		今後の取り組み方	・継続して実施。	・避難確保計画、個別避難計画の作成や防災講習などをとおして対応を強化していく。	・引き続き、防災出前講座等で洪水ハザードマップの周知を図る。	・要配慮者個別避難計画の策定。 ・福祉避難所との連携。	・訓練等を通して、より確実な避難を目指す。	・要配慮者支援について関係課と共に具体的な避難態勢の確立に取り組んでいく。	・避難経路の策定。 ・要配慮者・避難行動要支援者について、関係機関と協力し個別避難計画の作成等、避難行動要支援者等の避難支援を実施していく。	・上記の取組を継続していく。	・必要に応じて改訂版の作成を検討していく。 ・令和7年度にハザードマップ更新予定。	・今後も継続して実施する予定。	・必要に応じて見直しを行う。	・要配慮者施設における避難確保計画未作成事業者に対する作成周知及び避難確保計画に基づく訓練の実施を啓発していく。 ・浸水想定区域内となっている避難場所、避難経路が多く、安全性を再確認し、必要に応じ改善を図る。
	・洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方法等について協議会の場等を通じて情報提供	令和4年度までの取組内容	【R2～】 ・民間企業等との避難場所提供に関する協力協定について、引き続き検討を進めている。	【R1】 ・広報紙にて市民に周知。		・民間施設との緊急避難場所の協定を締結。 【R3】 ・庁内事業所に働きかけを行った。	【R1】 ・民間企業と協定を締結し、指定避難所としている。	【R1～R2】 ・民間企業と緊急避難場所として利用できるよう、協定締結を推進している。 【R3】 ・協定締結について検討した。 【R4】 ・協定先と避難所開設訓練を実施し、連携を密にした。	【R3】 ・防災訓練の中で、民間企業の施設を避難場所として使用する際の打ち合わせを実施した。 【R4】 ・町外（太田市）の浸水想定区域外の駐車場（学校法人　太田アカデミー）を緊急的な避難場所として協定を締結した。	【R2～】 ・民間企業との協定締結を調整している。	【R1】 ・検討していく。 【R3～】 ・取り組みなし。	【R1～】 ・市における民間施設等を活用した緊急的な避難先の指定については、現在のところ検討していない。	【R1～】 ・災害協定を締結し民間施設（立体駐車場等）を活用した洪水時の緊急的な避難先を設定した。	【R3～】 ・未実施のため回答なし。
		令和5年度の取組内容	・民間企業等との避難場所提供に関する協定締結し、引き続き検討を進めている。	—				・協定先と避難所開設訓練を実施し、連携を密にした。	・町広報にて「避難所・避難場所」の特集により、町外の避難場所として太田アカデミー駐車場を周知した。	・民間施設の駐車場を活用した車中避難先を検討を行った。	・取り組みなし。		・継続して実施した。	・未実施のため回答なし。
		今後の取り組み方	・継続して実施。	・継続して検討。				・民間企業と緊急避難場所として利用できるよう、協定締結を推進している。	・今後も民間の施設を有効利用させて頂くための方策を模索しつつ、見直し・改善を進めていく。また、協議会の場を通して、こういった取り組み事例の情報共有を進めていきたい。	・上記の取組を継続していく。	・取り組む予定なし。	・必要に応じて検討を行う。	・継続して実施する。	・協定施設等、民間の避難先事例の収集を図る。

具体的取組	主な内容	目標時期	25行田市 取組	26加須市 取組	27本庄市 取組	28春日部市 取組
20 避難場所・避難経路の再確認と改善	・避難誘導にあたる組織や関係機関、学校や社会教育施設への対応、要配慮者・避難行動要支援者への対応 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫を想定し、職員の避難場所・避難経路の確認、改善を行う。利根川等の氾濫を想定し、車両の退避場所の検討を行う	令和4年度までの取組内容	〖継続実施〗 ・指定緊急避難場所、緊急避難所は、主に小中学校や公民館を指定している。 ・市の大半が浸水想定区域になっており、避難場所の階数を限定して使用可としている。 〖H29～R1〗 ・施設の建替えに伴い、避難場所の階数を限定していた施設について見直しを図った。その他従前のとおり実施。 〖R2～R3〗 ・小中学校と協議し、避難スペースとして、新たに校舎棟が利用可能となった。（従来は体育館のみ使用可能） 〖R4〗 ・特になし。	〖継続実施〗 ・地域防災計画上に、防災活動拠点として、震災と風水害対策の、それぞれ別に避難所や避難場所のほかに救援物資集積施設等を含めた防災活動拠点を指定している。 〖H28〗 ・市内企業4社と災害時に避難所としての使用について協定を締結した。 〖H29〗 ・関東どまんなかサミットにおいて、災害時に相互間において、広域避難の協定を締結した。 〖R2〗 ・避難場所の位置付けの改正、避難場所及び動員の再編等を実施。 〖R3〗 ・見直しした避難場所及び避難場所から広域避難する際の推奨ルートを掲載した「水害時の避難行動マップ（洪水ハザードマップ）」を作成、各戸配布し、周知した。 〖R4〗 ・「水害時の避難行動マップ（洪水ハザード）」等により継続して周知している。	〖継続実施〗 ・指定避難所、指定緊急避難場所についてホームページで掲載している。 ・既存の地域防災計画で定める避難所・避難場所については、ハザードマップにおいてその浸水深等を示している。 〖R2〗 ・洪水・内水ハザードマップの改訂し、要配慮者利用施設の洗い出しを実施。 〖R3～〗 ・要配慮者利用施設管理者に対し、避難確保計画の作成依頼、計画に基づく訓練の実施調査を実施した。 ・出前講座の実施。	〖継続実施〗 ・ハザードマップやホームページで避難場所を掲示している。 ・浸水の生じない場所又はフロアとなる公共施設等を緊急避難場所とし、そのうち、建物を有する箇所を避難所として指定している。 ・市のポータルサイト（オラナビ）や各駅の避難場所案内看板等で避難場所への案内をしている。なお、避難場所案内看板にはQRコードによる案内もしている。 ・自主防災訓練での避難訓練の実施や訓練時及び各種イベント等において、防災啓発リーフレットを配布し、避難場所・避難経路の再確認を行っている。 〖R3～〗 ・民間施設やイベントにおいて、ハザードマップの配布や「我が家の浸水診断」として、浸水ナビを利用して、各家庭の最大浸水深や浸水継続時間などを伝えるイベントを実施。 ・避難所の施設管理者と避難所担当者に、避難所の開設基準や避難所のレイアウトなどを現地で話し合う「現地打合せ会」を実施。
		令和5年度の取組内容		・関東どまんなかサミットにおいて、災害時の避難受入可能施設を令和元年度台風19号を踏まえ再度検討している。	〖継続実施〗 ・指定避難所、指定緊急避難場所についてホームページで掲載している。 ・既存の地域防災計画で定める避難所・避難場所については、ハザードマップにおいてその浸水深等を示している。 〖R5〗 ・要配慮者利用施設管理者に対し、避難確保計画の作成依頼、計画に基づく訓練の実施調査を実施した。 ・出前講座の実施。	〖継続実施〗 ・ハザードマップやホームページで避難場所を掲示している。 ・浸水の生じない場所又はフロアとなる公共施設等を緊急避難場所とし、そのうち、建物を有する箇所を避難所として指定している。 ・市のポータルサイト（オラナビ）や各駅の避難場所案内看板等で避難場所への案内をしている。なお、避難場所案内看板にはQRコードによる案内もしている。 ・自主防災訓練での避難訓練の実施や訓練時及び各種イベント等において、防災啓発リーフレットを配布し、避難場所・避難経路の再確認を行っている。 〖R3～〗 ・民間施設やイベントにおいて、ハザードマップの配布や「我が家の浸水診断」として、浸水ナビを利用して、各家庭の最大浸水深や浸水継続時間などを伝えるイベントを実施。 ・避難所の施設管理者と避難所担当者に、避難所の開設基準や避難所のレイアウトなどを現地で話し合う「現地打合せ会」を実施。
		今後の取り組み方	・上記のとおり変更なし。	・「水害時の避難行動マップ（洪水ハザード）」等により継続して周知していく。	・引続き、依頼や講座の実施を継続する。	・上記を継続して実施。
	・洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方法等について協議会の場等を通じて情報提供	令和4年度までの取組内容	〖R1～〗 ・今後、民間施設等との協定締結について、検討していく。	〖R1〗 ・台風第19号の事後検証に係る見直し中。 〖R2〗 ・避難場所として使用できる民間施設との調整、ハザードマップ記載を実施。 ・避難経路図の作成・周知。 〖R3～〗 ・民間施設等を含むすべての避難場所の施設管理者と開設を担当する水害時避難場所運営班の班長にて、具体的な開設手順や避難スペース等について、年1回以上調整している。	〖R2〗 ・今後検討する。 〖R3～〗 ・実施なし。	〖R1～R3〗 ・立体駐車場などある施設と協定を結び、水害時の車中泊避難所の整備を行った。 〖R4〗 ・今後、民間施設等との協定について調整・検討していく。
		令和5年度の取組内容			〖R5〗 ・実施なし。	〖R1～R3〗 ・立体駐車場などある施設と協定を結び、水害時の車中泊避難所の整備を行った。 〖R4～〗 ・今後、民間施設等との協定について調整・検討していく。
		今後の取り組み方	・継続して検討中。	・継続して実施。	・今後検討する。	・上記を継続して実施。

目標時期	29羽生市 取組	30鴻巣市 取組	31深谷市 取組	32上尾市 取組
令和4年度までの取組内容	〖継続実施〗 ・指定避難所は、小・中学校の体育館や公民館棟を応急的に使用するが、1階が浸水する見込みの場合、施設の2階以上を使用する。指定避難所については、食料・日用品・資機材等の備蓄を浸水のおそれのない安全な場所で管理することができる施設を対象に指定する。 ・これらについては、ホームページやハザードマップで情報公開している。 〖H29〗 ・避難所、避難場所の再検討を実施。想定最大規模降雨時における施設の使用可否を明確し、ハザードマップに掲載した。 〖R3〗 ・洪水ハザードマップの改定を実施した。 〖R4〗 ・令和4年3月作成の洪水ハザードマップを活用し、周知を進めた。	〖継続実施〗 ・防災マップ、ホームページで避難場所・避難経路を周知している。 ・ホームページで避難場所・避難経路を周知するほか、GISシステムにハザードマップの情報を掲載。【R4】 ・避難所のレイアウトを作成し、毎年更新することで各種災害に対応。【R4】 〖R2〗 ・補助避難所を3箇所追加で指定した。 ・避難所のレイアウトを作成し、各種災害に対応。 〖R3〗 ・ハザードマップの情報を公開型GISシステムに搭載し、Google map上に重ねて確認できるようになった。 ・避難所のレイアウトの更新を行った。	〖継続実施〗 ・ハザードマップ、市ホームページにて周知している。 ・災害時には浸水想定区域外の避難所を開設することとしている。 〖H28～R1〗 ・浸水想定区域外の公民館や学校などの公共施設を指定緊急避難場所として指定している。 ※避難経路の掲示はしていない。 〖R2〗 ・現状の計画に則ったものはハザードマップ、市ホームページにて周知している。 ・今後の地域防災計画の改訂に合わせて見直しを実施する。 〖R3〗 ・地域防災計画及びハザードマップの改訂に伴い、避難所と避難場所を見直し。 ・関係各課と連携し、要配慮者利用施設の避難確保計画作成を促進。 〖R4〗 ・地域防災計画及びハザードマップの改訂に伴い、見直しした避難所と避難場所を周知している。 ・関係各課と連携し、要配慮者利用施設の避難確保計画作成が完了。また、施設に対し訓練の実施を依頼している。	〖継続実施〗 ・浸水想定区域内となっている避難場所、避難経路が多く、安全性を再確認し、必要に応じ改善を図る。 〖R1〗 ・避難場所等の見直しを検討するため、予算要求。 〖R2〗 ・指定避難所の見直しを実施。 〖R3〗 ・ハザードマップの改定を実施。 〖R4〗 ・改定したハザードマップの配布により、洪水時に安全な避難場所・避難経路の周知を行っている。
令和5年度の取組内容	〖継続実施〗 ・指定避難所は、小・中学校の体育館や公民館棟を応急的に使用するが、1階が浸水する見込みの場合、施設の2階以上を使用する。指定避難所については、食料・日用品・資機材等の備蓄を浸水のおそれのない安全な場所で管理することができる施設を対象に指定する。 ・これらについては、ホームページやハザードマップで情報公開している。 〖H29〗 ・避難所、避難場所の再検討を実施。想定最大規模降雨時における施設の使用可否を明確し、ハザードマップに掲載した。 〖R3〗 ・洪水ハザードマップの改定を実施した。 〖R4～R5〗 ・令和4年3月作成の洪水ハザードマップを活用し、周知を進めた。	・ハザードマップの更新について検討。	・ハザードマップの活用講座等において、避難所、避難場所及び避難経路を周知している。 ・浸水想定区域内の要配慮者利用施設については、避難確保計画の中で、避難所及び避難経路を設定いただいている。	・web版上尾市洪水ハザードマップに地番検索機能を追加し、よりハザードマップを活用しやすい環境を整えた。
今後の取り組み方	・洪水ハザードマップを活用し、周知を進めていく。	・ハザードマップの更新について検討。	・引き続き、ハザードマップを用いて避難所、避難場所及び避難経路について周知する。 ・必要に応じて避難確保計画の見直し、また、避難確保計画に基づく訓練の促進。	・浸水想定区域内となっている避難場所、避難経路が多く、安全性を再確認し、必要に応じ改善を図る。
令和4年度までの取組内容	〖R1～R2〗 ・民間施設との新たな協定の締結はなかった。今後検討をしていく。 〖R3〗 ・市内短期大学との協定を見直し締結。 〖R4〗 ・市内民間企業5社との協定見直し締結。	〖R1〗 ・平成元年度の協議会に出席。 ・情報収集を実施。【R4】 〖R2〗 ・緊急避難場所として、フジモール吹上、ファッションセンターしまむら（鴻巣・吹上）、ベルク鴻巣宮前店、ヘイワールド（北本市）と協定を締結。 〖R3～〗 ・情報収集を行った。	〖R1〗 ・協議会の場等を利用して情報収集を実施する。 〖R2〗 ・民間事業者等と協定締結に向けて調整中。 〖R3〗 ・民間事業者等と緊急的な避難先についての協定締結に向けて調整中。 〖R4〗 ・民間事業者等と緊急的な避難先についての協定を締結した。	〖R4〗 ・未実施。
令和5年度の取組内容	〖R1～R2〗 ・民間施設との新たな協定の締結はなかった。今後検討をしていく。 〖R3〗 ・市内短期大学との協定を見直し締結。 〖R4〗 ・市内民間企業5社との協定見直し締結。 〖R5〗 ・市内民間企業4社との協定見直し締結。	・情報収集を行った。	・民間事業者等と緊急的な避難先についての協定を締結。	・未実施。
今後の取り組み方	・随時協定締結先を拡大していく。	・継続して実施。	・民間事業者等と必要に応じて協定を締結する。	・協議会の場等を通じて情報提供を検討する。

目標時期	33草加市 取組	34越谷市 取組	35桶川市 取組	36久喜市 取組
令和4年度までの取組内容	〖継続実施〗 ・ハザードマップにより避難場所を周知している。 〖H28〗 ・避難場所等を記載したハザードマップを改訂し、市民に配布した。 〖H29〗 ・避難場所等を記載したハザードマップを全戸配布しており、新たに転入者及び防災教育の一環として小学5年生、中学2年生に配布。HPで公開。 〖H30～R3〗 ・昨年度に継続し、防災教育の一環として小学5年生、中学2年生に配布。 ・避難場所等を掲載したハザードマップを改訂し、市民に配布した。 〖R4〗 ・防災教育の一環として小学5年生、中学2年生に配布。	〖継続実施〗 ・水害時の指定緊急避難場所や指定避難所となる施設は、2階以上の部分としている。 ・災害発生時における道路の損壊や周囲の延焼等による被害状況に応じて、迅速に安全な場所に避難するため、平常時から市民自らが指定緊急避難場所や指定避難所を認識しておくよう出張講座や防災マップ等で啓発している。 ※本市では、道路の破損、周辺の火災や浸水等により通行が困難になることも考えられるため、地域ごとの避難場所や避難経路を固定化していない。 〖H28～〗 ・出張講座を実施（予定含む）。 ・防災マップを最新データに更新（毎年）。 〖R2〗 ・更新中のハザードマップに防災対策ガイドや防災マップ等のほか、最新の防災に関する知見等を1冊にまとめた「越谷市総合防災ガイドブック」を作成した。 ・帰宅困難者対策については、新越谷駅・南越谷駅周辺帰宅困難者協議会を実施。住民参加型の訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 〖R3〗 ・令和2年度に作成した「越谷市総合防災ガイドブック」を、8月から9月の期間に全戸配布を実施した。 ・帰宅困難者対策については、新越谷駅・南越谷駅周辺帰宅困難者協議会を実施。住民参加型の訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大防災のため中止。 〖R4〗 ・越谷市総合防災ガイドブックなどを活用した出張講座を実施。 ・帰宅困難者対策については、新越谷駅・南越谷駅周辺帰宅困難者協議会を実施。住民参加型の訓練を2月に実施。	〖継続実施〗 ・避難場所を桶川市HP、防災ガイド等で周知している。 ・避難経路については、自主防災組織と連携を図り、地域に適した避難経路を策定する。 〖H29〗 ・桶川市自主防災組織連絡協議会にて地区ごとのハザードマップ作成について周知を行った。 〖H30～R1〗 ・地域防災訓練を通じて、市職員と地域の住民で、訓練を実施した。 〖R2〗 ・避難行動要支援者の支援制度を改正し、同意を得られた要支援者の情報を避難支援者に提供した。 〖R3〗 ・要支援者名簿の更新を行った。 〖R4〗 ・令和4年度の防災訓練を通じて、要配慮者に対する安否確認手順と誘導訓練を実施。	〖継続実施〗 ・現在指定緊急避難場所として104箇所、指定避難所として88箇所指定している。指定避難所は学校や福祉施設等を指定しているが、指定緊急避難場所はその他に公園等も指定している。指定緊急避難場所104箇所のうち、55箇所は洪水に対応しており、具体的には学校の2階以上などを利用することを想定している。 ・避難経路については、ハザードマップ等を参考に、住民自身で事前に確認していただくようお願いしている。 〖H30〗 ・地域防災計画(H31.2)及びハザードマップ(H31.3)改定に、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を反映し、洪水対応の避難所を更新した。 〖R2〗 ・福祉避難所として13施設を指定した。 〖R4〗 ・ハザードマップに災害時に帰宅困難者や避難者を受け入れる協定を締結している施設を記載した。
令和5年度の取組内容	・避難場所等を記載したハザードマップを転入者に配布した。	〖R5〗 ・越谷市総合防災ガイドブックなどを活用した出張講座を実施。 ・帰宅困難者対策については、新越谷駅・南越谷駅周辺帰宅困難者協議会を実施。住民参加型の訓練を2月に実施予定。	・要支援者名簿の更新を行っている。	・継続して実施。
今後の取り組み方	・上記取組を継続して行う。	・継続して実施。	・上記の内容を継続して実施。	・必要に応じて対応していく。
令和4年度までの取組内容	〖R1～〗 ・洪水時の避難場所の提供について、民間施設との協定について調整・検討を進めていく。	〖R1～〗 ・協議会等の場において情報を共有し、実施を検討。	〖R1〗 ・検討予定。 〖R2〗 ・車中避難が可能になるように、民間施設と調整し、合意を得た。 〖R3～〗 ・分散避難のため、地域の集会所等の利用の検討を自主防災組織に依頼した。	〖R1〗 ・ラウンドワンスタジアムさいたま・栗橋店と、施設の一部を一時受入場所として無償提供する協定を締結済みであり、協議会で情報共有済み。 〖R3～〗 ・立体駐車場のある民間施設等と、緊急的な避難先について協議した。
令和5年度の取組内容	・上記取組を継続して行った。	〖R5〗 ・協議会等の場において情報を共有し、実施を検討。	・自主防災組織に対し、地域の避難所として集会所等の活用を引き続き依頼している。	・継続して実施。
今後の取り組み方	・上記取組を継続して行う。	・継続して実施。	・必要に応じて見直していく。	・継続して実施。

具体的取組	主な内容	目標時期	37北本市	38八潮市	39三郷市	40蓮田市	41幸手市	42吉川市	43白岡市	44伊奈町	45上里町	46宮代町	47杉戸町	48松伏町
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
20 避難場所・避難経路の再確認と改善	・避難誘導にあたる組織や関係機関、学校や社会教育施設への対応、要配慮者・避難行動要支援者への対応 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫を想定し、職員の避難場所・避難経路の確認、改善を行う。利根川等の氾濫を想定し、車両の退避場所の検討を行う	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・浸水想定区域内となっている避難場所はない。	【継続実施】 ・現状は以下のとおり定めている。 ・避難場所：避難所：小学校、中学校、高校。 ・避難場所：公園、運動グラウンド。 ・避難所：公共館、体育施設。 ・浸水時は、浸水深以上の避難場所、避難所に限る。 ※避難経路は未指定。 【H29】 ・町会・自治会と避難所運営会議を行い、避難所運営マニュアルの修正を検討するとともに、避難所である学校体育館の開錠方法の検討などを行った。 【H30】 ・避難場所・避難所のホームページを更新し、災害別の対応表を新たに掲載した。 【R1】 ・指定避難場所を1箇所新たに指定した。 【R2】 ・必要に応じて対応していく。 【R3】 ・自主防災組織や施設管理者とともに避難所開設訓練を実施した。 ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成義務化に伴い、関係各課と連携し、未策定の施設への働きかけを行った。 【R2～】 ・出前講座を実施。 【R4】 ・関係各課と連携を図り、要配慮者利用施設において避難確保計画のすべての策定を完了した。 ・職員を対象として避難所開設訓練の実施。 ・自主防災組織（2団体）を対象とした避難所開設訓練の実施。	【継続実施】 ・避難場所は学校等を指定しており、浸水時は浸水深以上の階層としている。 ・指定緊急避難場所を指定した。（H30） 【R3】 ・地域防災計画の改訂（R2～R3）にあたり、本市に影響のある4つの河川（利根川・荒川・江戸川・中川）の想定最大規模降雨の浸水想定に合わせて、避難場所として利用可能な施設を「通常通り利用可能」「2階以上利用可能」「3階以上利用可能」といった目安を定めている。 【R4】 ・地域防災計画において、本市に影響のある4つの河川（利根川・荒川・江戸川・中川）の想定最大規模降雨の浸水想定に合わせて、避難場所として利用可能な施設を「通常通り利用可能」「2階以上利用可能」「3階以上利用可能」といった目安を定めている。	【継続実施】 ・浸水区域から離れた公共施設を避難所に指定している。 ・広告関連業者と協定を結び電柱広告に公共スペースを設け、避難所・避難場所の掲示に努めている。 ・避難場所の絶対数が不足する地域を検証する。	【継続実施】 ・公共施設がある場所の浸水深を考慮して、建物が浸水しない上階を緊急避難場所として指定している。 ・これらは、ハザードマップ、ホームページで情報公開している。 ・情報を公開しているが把握していない市民もいるので、今後も引き続き周知していく。【平成28年度～】 【H28】 ・公共施設がある場所の浸水深を考慮して、建物が浸水しない上階を緊急避難場所として指定している。 ・ハザードマップ、ホームページで浸水時に使用できる避難場所を示しているので、市民に事前に確認しておくように呼びかけを行った。 【H29～】 ・ハザードマップ、ホームページで浸水時に使用できる避難場所を示しているので、市民に事前に確認しておくように呼びかけを行った。	【継続実施】 ・指定緊急避難場所、指定避難所は防災マップ、ホームページ、広報誌、その他情報発信ツールにより周知している。 ・避難経路は現場の状況や居住地により異なると考えるも、出前講座等で避難経路の選定方法や、避難時の注意点等を周知している。 【R1】 ・出前講座等で避難の考え方や、避難経路の選定、避難時の注意点等を周知した。 ・吉川市災害時避難行動要支援者避難支援計画策定を開催した。 【R2】 ・地域住民・施設管理者と避難所開設運営マニュアル検討会を実施し、避難所開設運営マニュアルを策定した。 ・災害時避難行動要支援者避難支援の手引きを策定した。 【R3～】 ・要配慮者利用施設等へ避難確保計画の提出と避難確保計画に基づく避難訓練を促すとともに、避難確保計画の緊急点検を行った。また、令和2年度に作成した災害時避難行動要支援者避難支援の手引きに基づき、避難支援等関係者、避難支援者へ避難行動要支援者の個別支援計画の作成を促している。	【継続実施】 ・避難経路に関しては、市長の特定の指示がなされた場合には、その経路とする。 ・特別の指示がない場合には「土木班」が指定をするが、状況により、指定が困難な場合には特に指定しない場合もある。 【H28】 ・東京電力との協定により、電柱公告を活用した避難所誘導案内を設置した。 【R2～R3】 ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成を関係課を通じて対象施設へ通知した。 【R4】 ・要配慮者施設における避難確保計画の作成について周知や各関係課の協力により令和5年1月4日時点で作成率100%となった。	【継続実施】 ・浸水想定区域内となっている避難場所、避難経路が多く、安全性を再確認し、必要に応じ改善を図る。	【継続実施】 ・指定緊急避難場所及び指定避難所を指定している。【平成27年度】 ・避難所は防災マップ、ホームページ、広報誌により周知しているが、避難経路については未策定のため、今後策定する。【H28年度～】 【H30～R1】 ・更新のハザードマップに掲載。 【R2～】 ・指定緊急避難場所及び指定避難所の指定は、随時手続きを行い、町ホームページ等によりお知らせしている。 ・避難経路の設定は予定なし。 【R3】 ・防災ガイド・ハザードマップの改訂に伴い、避難所及び避難場所を更新掲載。 【R4】 ・各地区での防災講習会で、防災ガイド・ハザードマップで水害リスクの周知を図った。 ・要配慮者利用施設管理者に避難確保計画の作成及び訓練の依頼をした。	【継続実施】 ・グランドや公園、体育館、公民館などの公共施設を避難場所として指定している。 ・これらは、ハザードマップ、ホームページで情報公開している。 ※避難経路は設定していない。 【H29～R2】 ・改訂した地域防災計画に指定緊急避難所、指定避難場所、福祉避難所を記載した。 【R4】 ・要配慮者への対応（個別避難計画作成等）の進め方について関係課で協議し検討した。	【継続実施】 ・小中学校や公民館を指定緊急避難場所、指定避難所に指定している。 ・これらは、ハザードマップに掲載しており、町ホームページで情報を公開している。 ・避難経路については未策定のため、今後検討する。 【H28】 ・自主防災訓練時に避難所等を周知説明した。 【R3】 ・防災講座を活用し、洪水ハザードマップや避難場所等を周知した。 【R4】 ・自主防災会の訓練や、防災講座を活用し、避難所等を周知説明した。	【継続実施】 ・小中学校、高変公園（高台）等を指定緊急避難所及び指定避難所を指定している。 ・これらは、町ホームページで情報を公開している。 ・避難経路については未策定のため、今後検討する。 【R1】 ・民間施設（物流倉庫）と洪水時の避難場所としての利用について協定を締結。 【R2～R3】 ・民間施設と洪水時の一時避難場所としての利用について協定を締結。 【R4】 ・自主防災組織の会議、出前講座等で、避難場所・避難経路についての啓発活動を実施。
		令和5年度の取組内容		・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成義務化に伴い、関係各課と連携し、施設への働きかけを行った。 ・出前講座を実施。	・地域防災計画において、本市に影響のある4つの河川（利根川・荒川・江戸川・中川）の想定最大規模降雨の浸水想定に合わせて、避難場所として利用可能な施設を「通常通り利用可能」「2階以上利用可能」「3階以上利用可能」といった目安を定めている。	・避難場所の絶対数が不足する地域を検証する。	・ハザードマップ、ホームページで洪水時に使用できる避難場所を示しているので、市民に事前に確認しておくように呼びかけを行った。	・災害時避難行動要支援者避難支援の手引きに基づき、避難支援等関係者、避難支援者へ避難行動要支援者の個別支援計画の作成を促した。	・新設の要配慮者施設における避難確保計画の作成を実施。 ・社放福祉協議会会員に対して出前講座を実施した。		・各地区での防災講習会で、防災ガイド・ハザードマップを活用し、水害リスクの周知を図った。 ・対象となる施設に通知し、避難確保計画の作成と訓練実施について必要性を訴え、作成等を推進した。 ・計画作成及び避難訓練実施の義務について町ホームページへ掲載し、対応の必要性と重要性を周知した。	・要配慮者への対応（個別避難計画作成等）の進め方について関係課で協議し検討した。		・自主防災組織の会議、出前講座等で、避難場所・避難経路についての啓発活動を実施。
		今後の取り組み方		・継続して、関係機関、組織等と訓練を実施する。	・整備が完了したため必要に応じて見直し。	・避難場所の絶対数が不足する地域を検証する。	・継続して実施。	・要配慮者利用施設等へ避難確保計画の提出と避難確保計画に基づく避難訓練を促すとともに、避難支援等関係者、避難支援者へ避難行動要支援者の個別支援計画の作成を促していく。	・新規施設など、適宜周知を図る。	・継続して実施。	・引き続きハザードマップやホームページで避難場所を周知するとともに、避難経路の設定について検討する。	・引き続き啓発に努める。		・引き続き実施。
	・洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方法等について協議会の場等を通じて情報提供	令和4年度までの取組内容	【R1～】 ・民間施設に避難することは、現時点では考えにくい。	【R3】 ・市における民間施設等を活用した緊急的な避難先の指定については、現在のところ検討していない。 【R4】 ・市における民間施設等を活用した緊急的な避難先の指定を検討中。	【継続実施】 ・民間施設等を活用した洪水時の緊急的な避難先を設定済。（R1～）	【R1～R2】 ・民間事業者との協定により、施設の一部を一時避難所や帰宅困難者滞在施設として活用する。		【継続実施】 ・市内の民間企業と洪水等の災害における一時避難場所施設利用に関する協定を締結。 【R3】 ・一時避難場所確保に向けて、市内の民間企業等と調整を進めていく。また、市の総合防災訓練（第6回吉川市減災プロジェクト）において、協定締結した民間企業と連携して、訓練参加自治会に向けた、民間一時避難場所の施設見学を行った。 【R4】 ・市内の民間企業1社と洪水等の災害における一時避難場所施設利用に関する協定を締結した。	・取組なし。	・実施予定なし。	【R2】 ・協定により民間施設を緊急的な避難先として締結している。 【R3】 ・大型商業施設と災害時における施設等の一時使用に関する協定を締結。 【R4】 ・特に実施していない。	【R4】 ・検討結果や検討状況について協議会等の場で紹介した。	【R2】 ・民間施設の活用について検討した。 【R3】 ・災害協定締結に伴い、避難先を確保した。 【R4】 ・災害協定を締結した企業と、防災訓練の実施について協議を実施した。X	【R1～】 ・引き続き、民間施設の活用について検討する。
		令和5年度の取組内容	【R1～】 ・民間施設に避難することは、現時点では考えにくい。	・民間施設と協定を締結し、帰宅困難者の緊急的な避難先を確保した。	・民間施設等を活用した洪水時の緊急的な避難先を設定済。	・民間事業者との協定により、施設の一部を一時避難所や帰宅困難者滞在施設として活用する。		・市内民間事業者との協定を締結した。	・取組なし。		・特に実施していない。	・検討結果や検討状況について協議会等の場で紹介した。		・引き続き、民間施設の活用について検討する。
		今後の取り組み方		・洪水時の避難場所の提供について、民間施設との協定も視野に検討を進めていく。	・整備が完了したため必要に応じて見直し。	・民間事業者との協定により、施設の一部を一時避難所や帰宅困難者滞在施設として活用する。		・一時避難場所確保に向けて、引き続き、市内の民間企業等と調整を進めていく。	・他市町の事例を参考に、協定締結等を検討していく。	・実施予定なし。	・民間企業と災害時における施設等の一時使用に関する協定の締結等を継続して検討する。	・今後も協議会等で情報共有を行う。	・避難訓練の実施について、検討する。	・引き続き、民間施設の活用について検討する。

具体的取組		主な内容	目標時期	49野田市 取組	50柏市 取組	51流山市 取組	52我孫子市 取組	53足立区 取組	54葛飾区 取組	55江戸川区 取組	茨城県 取組	栃木県 取組	群馬県 取組	埼玉県 取組	千葉県 取組
20	避難場所・避難経路の再確認と改善	・避難誘導にあたる組織や関係機関、学校や社会教育施設への対応、要配慮者・避難行動要支援者への対応 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫を想定し、職員の避難場所・避難経路の確認、改善を行う。 ・利根川等の氾濫を想定し、車両の退避場所の検討を行う	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・避難所として指定されている主な公共施設は各公民館や各小中学校であり、洪水に対応している避難所については、想定される浸水の程度によって3階以上や2階以上が対応可能であると設定している。 ・浸水時に対応可能な避難所の情報については、野田市で配布している「防災ハンドブック」や「洪水ハザードマップ」で掲載しており、窓口での配布のほか、ホームページでも公開している。 ※避難経路については特に提示していない。 【R2】 ・想定浸水深0.5mを越える避難所34箇所の指定から解除した。 【R4】 ・風水害対応の避難所を新たに2箇所指定した。	【継続実施】 ・洪水ハザードマップ及びホームページにより周知している。 ・学校、近隣センター等を避難所に指定している。 ・避難経路は定めていないが、防災講習会等において、各自定めるに「避難経路の安全性等を確認するよう啓発した。 【H28】 ・洪水ハザードマップに、要配慮者利用施設を新たに明記した。 【H29】 ・WEB版ハザードマップの作成に着手している。 （H30年度公表予定） 【H30～R2】 ・WEB版ハザードマップを作成、5月に公表した。 【R2】 ・駅や列車等に関しては今後検討していく。 【R4】 ・WEB版ハザードマップ及び紙版ハザードマップの更新を行った。	【継続実施】 ・浸水想定区域内となっている避難場所、避難経路が多く、安全性を再確認し、必要に応じ改善を図る。 【R3】 ・令和2年9月に洪水ハザードマップの改定、配布を行い、想定最大規模の浸水想定区域について広く周知した。 ・地域防災計画に位置づける浸水想定区域内の社会福祉施設において、避難確保計画未提出の施設に対して、作成を促し、各施設に避難時における実効性のある対応作りを進めた。 【R4】 ・地域防災計画に位置づける浸水想定区域内の社会福祉施設において、避難確保計画の作成や避難訓練の実施を促し、各施設に避難時における実効性のある対応作りを進めた。	【継続実施】 ・指定緊急避難場所・指定避難所や大まかな避難経路をハザードマップに掲示しており、周知をしている。 ・また、上記ハザードマップは市ホームページにおいても情報公開している。 【H28】 ・避難場所・避難経路の再確認を実施した。 【H29～】 ・避難所等の施設に関する案内表示板等を整備している。	【継続実施】 ・足立区洪水ハザードマップに掲載しており、ホームページで情報公開している。 【R1】 ・洪水時の緊急避難建物の開設方法など再検討を実施。 【R2】 ・避難所開設を滞りなく行うため「水害時避難所運営手順書」を作成し各避難所運営会議と共有した。 ・第二次避難所の拡充等を進める。 【R3～】 ・福祉施設等と協定を締結し、第二次避難所（福祉避難所）の拡充を行った。 ・避難行動要支援者の対応として、自宅の浸水や障害等の事象を踏まえて優先区分を設定し、優先区分の高い者から個別避難計画作成を進めている。 【R4】 ・避難行動要支援者を自宅から第二次避難所（福祉避難所）に移送する訓練を実施した。	【継続実施】 ・洪水しない地域への避難ができなかった場合に、緊急的に生命を守るために垂直避難ができるように、区の240施設を「洪水緊急避難建物」として指定をした。 ・自治町会が、民間マンション等と水害時の一時避難に関する協定を締結できるように、ガイドラインを作成する等して支援をしている。 【R1～R3】 ・洪水緊急避難建物の見直しを図った。 【R4】 ・昨年度洪水緊急避難建物の見直しを実施し、水害ハザードマップを更新した。	【継続実施】 ・避難場所・区内（大島小松川公園、葛西南部地区）2箇所、区外（国府台）1箇所。 ・避難経路・指定なし、徒歩で避難。 ・広域避難の見直しをする予定。 【H28】 ・江東5区広域避難推進協議会を立ち上げ検討中。 【H29～R1】 ・江東5区広域避難推進協議会において検討中。 【R2】 ・特避施設となる各小中学校において想定浸水深や浸水継続時間などの危険性を改めて確認するため、避難可能な階層を周知することを検討。 【R3】 ・避難行動要支援者の個別避難計画について、ケアマネージャーとも共同して作成中。 【R3～】 ・福祉避難所となる施設及びケアマネージャー等福祉専門職と連携し、水害リスクの周知と取るべき避難行動について啓発を行う。 【R4】 ・個別避難計画作成について、福祉部局及び健康部局と連携し取り組みを継続。					
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・避難所として指定されている主な公共施設は各公民館や各小中学校であり、洪水に対応している避難所については、想定される浸水の程度によって3階以上や2階以上が対応可能であると設定している。 ・浸水時に対応可能な避難所の情報については、野田市で配布している「防災ハンドブック」や「洪水ハザードマップ」で掲載しており、窓口での配布のほか、ホームページでも公開している。 ※避難経路については特に提示していない。 【R5】 ・風水害対応の避難所の指定方針の見直しを行い、浸水想定区域内の避難所についても（避難情報発令するまでの間を開設する条件下で、）再指定（36箇所追加）を行った。そのことについて、市民や各施設担当者等への周知を現在行っている。	・WEB版及び紙版ハザードマップの更新を行った。 ・引き続き、防災講習会等において、各自定めるに避難経路の安全性等を確認するよう啓発した。	【継続実施】 ・浸水想定区域内となっている避難場所、避難経路が多く、安全性を再確認し、必要に応じ改善を図る。 【R5】 ・地域防災計画に位置づける浸水想定区域内の社会福祉施設において、避難確保計画の作成や避難訓練の実施を促し、各施設に避難時における実効性のある対応作りを進めた。	・指定緊急避難場所・指定避難所や大まかな避難経路をハザードマップに掲示しており、周知をしている。 ・また、上記ハザードマップは市ホームページにおいても情報公開している。 ・避難所等の施設に関する案内表示板等を整備している。	・要配慮者・避難行動要支援者への対応を充実させるため、第二次避難所（福祉避難所）の拡充を図るため、関係所管と協議している	・水害時に一時的に避難ができるよう、区施設の「洪水緊急避難建物」及び民間施設の「水害一時避難施設」を整備。	・専担課「災害要配慮者支援課」を新設し、関係部署にも支援担当の係を設置。 ・避難行動要支援者の対象要件を見直し、個別避難計画作成について、福祉部局及び健康部局と連携し取り組みを継続。					
			今後の取り組み方	・風水害時の避難先の確保（物流倉庫等含む）や福祉避難所の追加を行っていく。	・各種ハザードマップ等を活用した避難行動について、引き続き周知を図っていく。			・第二次避難所（福祉避難所）の拡充や個別避難計画の作成について、引き続き実施する。							
		・洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方法等について協議会の場等を通じて情報提供	令和4年度までの取組内容	【R1～R2】 ・28年度の取組内容と同様。 【R3】 ・適宜事例集収を行っているところであるが、情報提供については今後検討する。 【R4】 ・適宜事例集収を行っているところであるが、情報提供については今後検討する。	【継続実施】 ・事例が無い為、情報共有は行っていない、事例があった場合は協議会で共有を行う。	【R1、R3～】 ・適宜事例集収を行っているところであるが、情報提供については今後検討する。	【R1～R2】 ・避難先の先進的な取り組み事例を収集する。	【R1】 ・協定を行っている民間施設と洪水時の対応について再確認を実施している。 【R2～R3】 ・避難所等の拡充に向け、民間施設等との災害協定締結を進めている。 【R3】 ・水害時における緊急避難先として、日暮里・舎人ライナーコンコースや民間施設立体駐車場を一時避難施設として利用できる協定を締結した。 【R4】 ・東京都が確保している水害時における広域避難先との協定締結を進めた。	【R1】 ・洪水時の避難方法について、新しいハザードマップを用いて、説明会等で周知を図る。 【R2～R3】 ・民間施設との緊急的な避難に関する協定締結を推進した。 【R3】 ・令和4年3月に分散避難の視点を盛り込んだ「水害避難ガイド」を作成した。 【R4】 水害避難ガイドを用いて、洪水緊急避難建物等に緊急的に垂直避難する避難方法について改めて説明した。	【R2】 ・地震時を前提とした都立高校との協定に水害時の避難についても追加することを協議中。 【R3】 ・地震時を前提とした都立高校との協定に水害時の避難についても追加することについて、概ね協議が完了。 【R4】 ・地震時を前提とした都立高校との協定に水害時の避難についても追加した協定に見直しが完了。			【R1～】 ・洪水リスク情報等を県減災協議会により情報共有し、減災に向けた取組を実施。	【R3】 ・減災対策協議会を通じ、取組事例で好事例を収集する。	【R1～R2】 ・洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方法等について協議会の場等を通じて情報提供。 【R3～】 ・特に実施していない。
			令和5年度の取組内容	【R5】 ・避難先の施設として協定締結の物流施設について、洪水を想定した訓練実施を検討している。	・事例がないため、情報提供をしていない。	【R1、R3～】 ・適宜事例集収を行っているところであるが、情報提供については今後検討する。	【R1～R2】 ・避難先の先進的な取り組み事例を収集する。	・東京都が確保している水害時における広域避難先との協定締結を今後も進めていくとともに、実際に運用することを想定し、利用施設と調整を行い運用マニュアルを作成していく。	・洪水緊急避難建物や水害一時避難施設の役割や場所を水害ハザードマップ説明会等で説明を行っている。	・都立職業能力開発センター江戸川校と地震時及び水害時の避難先として活用する協定を令和4年度に締結した。			・洪水リスク情報等を県減災協議会により情報共有	・減災対策協議会を通じ、取組事例で好事例を紹介した。 （まるごとまちごとハザードマップ、広域避難訓練、避難訓練作成ツール）	・特に実施していない。
			今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・民間施設と協定を締結して避難所として活用する等、避難所の拡充に努め、協議会で情報提供していく。			・今後も水害時の避難場所確保に向け、継続して取り組んでいく。 ・緊急避難先は緊急安全確保発令時等に利用することを考えているため、原則として公に情報公開は行わない。	・どのような時に洪水緊急避難建物への避難が必要かなど、今後の説明会でも説明していく。				・引き続き、洪水リスク情報や事例等を県協議会の場を通じて情報提供。	・減災対策協議会を通じ、取組事例で好事例を収集する。	・協議会等の場において、情報共有していく。

具体的取組	主な内容	目標時期	東京都 取組	気象庁 取組	東日本旅客鉄道株式会社 取組	東武鉄道株式会社 取組	東京地下鉄株式会社 取組	関東鉄道株式会社 取組	秩父鉄道株式会社 取組	埼玉高速鉄道株式会社 取組	首都圏新都市鉄道株式会社 取組	利根川上流河川事務所 取組
20 避難場所・避難経路の再確認と改善	・避難誘導にあたる組織や関係機関、学校や社会教育施設への対応、要配慮者・避難行動要支援者への対応 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫を想定し、職員の避難場所・避難経路の確認、改善を行う。利根川等の氾濫を想定し、車両の退避場所の検討を行う	令和4年度までの取組内容			【継続実施】 ・当社内マニュアルを策定済（●） 【R3～】 ・実施済み。	【継続実施】 ・職員の避難場所、経路については、定期的に見直しを実施している。 ・車両退避場所については検討中（▲） 【R3～】 ・車両避難計画を策定し、その計画に基づいた車両避難訓練を2022年7月に実施した。（●）	【継続実施】 ・大規模水害に対応した、各種対応を策定（車両退避、防水ゲート閉扉等の実施判断のタイミングについて見直しを図った。）（●） 【R3～】 ・完了している。	【R2】 ・台風等による大雨に起因して河川氾濫が予想される場合の対応マニュアル制定した。（●）	【R2】 ・2021年度を目途に車両避難計画を策定する予定です。（▲） 【R3】 ・2021年度を目途に車両避難計画を策定する。 【R4】 ・2023年3月31日に「浸水時の車両退避計画」「車両退避準備計画書」を制定した。	【継続実施】 ・防災週間等の各種運動期間に、各駅及び事業所近隣の避難場所等の確認することを継続。（●）	【継続実施】 ・社内で検討中。（▲）	
		令和5年度の取組内容			・当社内マニュアルを策定済（●）	・車両避難計画を策定し、その計画に基づいた車両避難訓練・従業員避難訓練を2023年7月に実施した。	・完了している。	【継続実施】 ・台風等による大雨に起因して河川氾濫が予想される場合の対応マニュアルについて再確認した。	・策定後も、必要に応じて見直しを行う。（▲）	【継続実施】 ・防災週間等の各種運動期間に、各駅及び事業所近隣の避難場所等の確認することを継続。（●） ・車両退避については、車両基地が最も高い場所に存在するためイレギュラー対応は想定していない。	【継続実施】 ・車内で検討中。	
		今後の取り組み方			・必要により社内マニュアルを更新する。	・今後も車両避難訓練及び従業員避難訓練について、定期的な実施を検討する。	・完了している。	【継続実施】 ・台風等による大雨に起因して河川氾濫が予想される場合の対応マニュアルについて再確認する。	・策定後も、必要に応じて見直しを行う。	・避難場所等が変更となる場合もあるので、定期的に最新の情報を確認する。	【継続実施】 ・社内で引き続き検討。	
	・洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方法等について協議会の場等を通じて情報提供	令和4年度までの取組内容	【R1】 ・広域避難等における検討において、民間施設等の活用について検討中である。 【R2～R3】 ・商業施設団体等と駐車場等の活用について、包括的な協定を結び、区市町村における避難先確保の取組を支援。 【R3～】 ・都減災協議会の場を活用し、隣接市区町村の避難場所を共有する体制構築に関して情報共有を図っている。				【R2～】 ・水防法に基づき、洪水時のお客様及び社員の円滑かつ迅速な避難の確保及び浸水の防止を図るための計画を作成(▲)					
		令和5年度の取組内容	・都減災協議会の場を活用し、隣接市区町村の避難場所を共有する体制構築に関して情報共有を図っている。				・完了している。					
		今後の取り組み方	・引続き、都減災協議会の場を活用し、隣接市区町村の避難場所を共有する体制構築に関して情報共有を図っていく。				・完了している。					

具体的取組	主な内容	目標時期	01古河市 取組	02常総市 取組	03取手市 取組	04守谷市 取組	05坂東市 取組	06五霞町 取組	07境町 取組	08足利市 取組	09栃木市 取組	10佐野市 取組	11小山市 取組	12野木町 取組
21 避難誘導体制の充実	・避難誘導にあたる組織や関係機関、学校や社会教育施設への対応、要配慮者・避難行動要支援者への対応 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫のおそれのある豪雨の際に、駅や列車等の乗降客及び職員の避難誘導を円滑に行う体制を検討し充実させる	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・地域防災計画に避難誘導の方法を記載している。(市、消防機関、警察等と連携し、市民が安全かつ迅速に避難できるように記載有り) ・避難行動要支援者支援制度を H26から策定し、名簿同意を得た人の台帳を作成を毎年継続し、行政区長に渡している。 ・毎年災害対策本部設上訓練を行い、関係機関（警察、消防、自衛隊、民間企業）と対応の確認を行っている。 【R3～】 ・関係機関（警察、消防、自衛隊、民間企業）との訓練の実施。	【継続実施】 ・地域防災計画の改定に伴い、避難誘導体制について記載する。【～平成30年度】 【H30】 地域防災計画の改定により、避難誘導の実施主体について明記する予定。 【R2】 ・自主防災組織未結成地区への未結成理由アンケートを実施 ・自主防災組織未結成地区区長を訪問し、結成方法のアドバイスと結成のお願いをおこなった。 【R3～】 ・小学校区単位の自主防災組織結成促進。	【継続実施】 ・市職員、消防職員、自主防災組織、警察官が連携して、避難誘導に努める。 ・要配慮者・避難行動要支援者の対応については、民生委員との連携を強化する。 【H28】 ・今年度も取手市防災会議を3月に開催した際に、警察・消防・行政・自主防災組織が一堂に会す機会があり、その際に連携の再確認を行った。 【H30】 ・連絡体制の確認を実施。 【R3】 ・東京大学客員教授の松尾一郎氏を招き、市内浸水想定区域に該当している自主防災、市政協力員、民生委員・児童委員及び市内の防災士に対し、地域の住民を守る行動や課題の共有や解決のための手法について、グループに分かれてのディスカッションおよびイライルインの作成を実施。 【R4】 ・自主防災組織未結成地区を対象とした、講演会を実施し、自主防災組織結成を呼びかけた。	【継続実施】 ・警察、消防団、自主防災組織等が連携して避難誘導に努める。 【H29～H30】 ・地域防災計画及びマニュアル作成を実施し、避難誘導要領等について定めた。 【R1】 ・自治会等と連携し避難訓練を実施した。 【R2】 ・自治会等の代表者に参加してもらい、新型コロナウイルス影響下における避難所設置訓練を実施。 【R3】 ・新型コロナウイルス感染症に配慮した避難所設置訓練を実施した。地域を限定し、まちづくり協議会や自治会の代表者等に参加してもらい、消防団による避難行動要支援者への支援訓練も行った。 【R4】 ・まちづくり協議会等の訓練に参加し、避難要領等について地域住民の方と確認を行った。	【継続実施】 ・警察、消防団、自主防災組織等が連携して避難誘導に努める。 【H29～R1】 地域ごとの防災訓練にて避難誘導体制の充実を図った。 【H30】 ・市防災訓練にて避難誘導訓練を実施する。 【R1】 ・市防災訓練にて利根川の洪水を想定した避難訓練を実施。 【R2】 ・茨城県・坂東市避難力強化訓練を実施し避難誘導体制の充実を図った。 【R3～】 ・地域の防災訓練にて避難誘導体制の充実を図った。	【継続実施】 ・避難誘導の体制は以下の通り。 (1)避難の誘導は、警察官、消防団、町職員等が連携し実施する。 (2)消防機関、県警察本部、自主防災組織等の協力を得て、組織的な避難誘導に努めるほか平時から避難路の安全性の向上に努める。 (3)避難行動要支援者の所在を把握しておくとともに、自主防災組織等、地域の協力を得て、避難誘導と確認に努める。 (4)学校、社会教育施設、及び社会福祉施設等においては、各施設の管理者が、児童・生徒施設利用者等を安全に避難誘導する。 ・避難に自家用車を使用しないよう指導する。 ・年1回防災訓練を実施しており、その際は警察や消防にも協力してもらっている。 ・地域防災計画(または水防計画等)に避難誘導体制について記載する。【平成29年度～】 【R3】 ・令和3年度五霞町総合避難訓練では、全ての町民を対象に、水害時一時避難所へ車両で避難する形式の訓練を実施した。また、訓練には、自主防災会(行政区)、民生委員、議員、消防団員には積極的な参加を促し、実際の避難対応(誘導)の確認を行った。 ・要配慮者、避難行動要支援者へ直接的なアプローチをすることとなる民生委員に対し、避難の際の誘導の仕方について説明をした。 【R4】 ・五霞町防災の日に実施した避難所見学会・体験会に議員、行政区長、民生委員等に参加を要請し、様々な意見交換が行えた。	【継続実施】 ・境町広域避難計画を策定中である。 ・29年度の事業として、補助を受けて、共同調査事業として、昨年の災害の検証と、詳細な避難計画の策定を予定している。 【H28】 ・28年度に作成した、広域避難計画で検討と対策を実施した。 【H29～H30】 ・地方自治研究機構との研究連携事業として、関東・東北豪雨を検証。さらに広域避難の方向性研究する。 【R1～R2】 ・10月、茨城県バス協会貸切委員会長西支部(金鳥観光)と災害時の広域避難輸送に係る災害協定を締結、台風19号による避難準備・高齢者等避難開始及び避難勧告に際し避難者輸送に6台のバスを配車。 【R3】 ・関係組織、機関等との連携を継続。 【R4】 ・避難行動要支援者名簿を更新し関係者と情報共有。	【継続実施】 ・地域防災計画において、避難誘導にあたる機関等に対する情報伝達手段の整備及び避難行動要支援者の避難誘導体制の整備について記載している。 ・関係機関等と連携した避難誘導訓練について検討する。 ・避難路の選定について実施する。 【H30】 ・地区合同防災訓練において、警察と連携し、避難誘導訓練を実施。 【R1】 ・地区合同防災訓練において、地域住民による、避難行動要支援者の避難誘導訓練を実施。 【R1～R2】 ・地域防災計画に基づき継続実施。 【R3】 ・自主防災組織における地区防災計画の作成を支援するなかで要配慮者への対応を含め避難誘導等について指導している。 ・要配慮者対策として、要配慮者利用施設に対し、避難確保計画の作成を支援している。 【R4】 ・自主防災会関係者や避難行動要支援者の避難時協力者の防災活動中の事故等に対して補償をする地域防災活動保険制度を創設した。	【継続実施】 ・地域防災計画に記載されている体制は以下のとおり。 (1)避難の誘導は、警察官、消防団、市職員等が連携し実施する。 (2)消防機関、県警察本部、自主防災組織等の協力を得て、組織的な避難誘導に努めるほか平時から避難経路の安全性の向上に努める。 (3)学校、社会教育施設、及び社会福祉施設等においては、各施設の管理者が、児童・生徒施設利用者等を安全に避難誘導する。 ・毎年防災訓練を実施しており、その際には警察や消防にも協力してもらっている。 ・地域防災計画の避難誘導体制について、具体的なマニュアルを策定する。【平成28年度～】 ・避難行動要支援者の避難誘導と確認について、自主防災組織等の協力体制を整える。【平成28年度～】 『栃木市支え合い条例』を制定し、要配慮者の避難誘導体制について検討した。 【R3】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、市総合防災訓練は中止となった。 【R4】 ・栃木県と共催で総合防災訓練を実施し、関係機関と連携強化を図った。	【継続実施】 ・警察、消防団、自主防災組織等が連携して避難誘導に努めるとともに、	【継続実施】 ・学校施設管理者への連絡体制が出来ている。 ・要配慮者、避難行動要支援者については、対応マニュアルに従い、市、避難支援等関係者(消防、自主防災会、民生委員等)、避難時協力者(近隣住民等)が連携して避難誘導に努める。 ・警備会社と避難誘導、避難対象地域の警戒巡視について災害時応援協定を締結する予定。	【継続実施】 ・要配慮者、避難行動要支援者への対応について、現在、マニュアルを作成している。 ・避難時に危険となる箇所や避難経路の掲示等については、現在、「道路冠水マップ」を作成し対応ようとしている。 【H28】 ・避難する際の参考となるよう「洪水ハザードマップ」の作成に併せ、「道路冠水マップ」を作成した。 【R3】 ・自主防災組織の訓練時にハザードマップを用い、浸水箇所(経路)の確認を行った。 【R4】 ・全町避難訓練において、避難経路の確認を行った。
		令和5年度の取組内容	・古河市において大河川の水害が迫った時のバス避難に関して、茨城県バス協会県西支部と図上訓練を行い、浸水想定区域内から避難を希望する避難行動要支援者を、バスにより避難先へ避難させる具体的な妥協の検討した。	・【R3～】 ・小学校区単位の自主防災組織結成促進。	【継続実施】 ・市職員、消防職員、自主防災組織、警察官が連携して、避難誘導に努める。 ・要配慮者・避難行動要支援者の対応については、民生委員との連携を強化する。	・まちづくり協議会等の訓練に参加し、避難要領等について地域住民の方と確認を行った。	・継続して実施。 ・地域防災訓練にて、利根川の洪水を想定した大型バスによる指定避難所への、誘導体制訓練及び避難所体験訓練を実施。		・洪水災害時の広域避難支援(支援要否の確認、輸送支援)マニュアルを作成。 ・10月、令和5年総合防災訓練において広域避難(バス及び自家用車による避難)の実動訓練を実施。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・市総合防災訓練等を実施し、関係機関との連携を図った。 ・個別避難計画策定の準備を進めた。	・警察、消防団、自主防災組織等が連携して避難誘導に努めることとしている。	・学校施設管理者への連絡体制が出来ている。 ・要配慮者、避難行動要支援者については、対応マニュアルに従い、市、避難支援等関係者(消防、自主防災会、民生委員等)、避難時協力者(近隣住民等)が連携して避難誘導に努める。 ・警備会社と避難誘導、避難対象地域の警戒巡視について災害時応援協定を締結する予定。	・自主防災組織の訓練時にハザードマップを用い、浸水箇所(経路)の確認を行った。
		今後の 取り組み方	・令和6年度地域防災訓練の中で、バス避難訓練を実施予定。	・5年間で、自主防災組織結成率100%と地区防災計画の内容充実を図る。	【継続実施】 ・市職員、消防職員、自主防災組織、警察官が連携して、避難誘導に努める。 ・要配慮者・避難行動要支援者の対応については、民生委員との連携を強化する。	・継続して実施を検討する。	・継続して実施。 ・令和5年度実施の避難訓練は、気象事象により訓練途中、中止となったため、同地区住民による避難訓練を次年度継続実施予定。	・避難誘導における基本的な考え や対応につい て、統制が取れたものとなるよう、関係機関等と連携を密にし、共通の認識を保持できるよう努める。	・継続。		・市総合防災訓練等を通じて関係機関との連携を図る。 ・避難行動要支援者名簿の利用、個別避難計画の策定により、要配慮者・避難行動要支援者への対応拡充を図る。	・継続実施する。	・継続して実施する。	・訓練等を通じ、避難誘導体制の充実を図っていく。

具体的取組	主な内容	目標時期	13伊勢崎市	14太田市	15館林市	16玉村町	17板倉町	18明和町	19千代田町	20大泉町	21邑楽町	22さいたま市	23熊谷市	24川口市
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
21 避難誘導体制の充実	・避難誘導にあたる組織や関係機関、学校や社会教育施設への対応、要配慮者・避難行動要支援者への対応 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫のおそれのある豪雨の際に、駅や列車等の乗降客及び職員の避難誘導を円滑に行う体制を検討し充実させる	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・市、消防機関及び警察機関は連携し、避難誘導を行う。 ・地域住民や自主防災組織の協力を得て、災害時要援護者の安全確保に努める。 【R3】 ・要配慮者への避難行動支援等について、災害図上訓練を通じて住民へ周知した。 【R4】 ・避難行動要支援者名簿を消防機関、警察機関、自主防災組織及び民生委員に提供し、情報共有を図った。 ・要配慮者への避難行動支援等について、災害図上訓練や出前講座を通じて住民へ周知した。 ・避難行動要支援者対策について、消防団に説明した。 ・消防団、区長及び民生委員が連携した避難行動要支援者支援対策を実施するための協議を行った。	【継続実施】 ・市職員、消防機関、自主防災組織等が連携して、避難誘導に努める。 【H29～H30】 ・避難所開設訓練の実施。 【H30】 ・太田市防災マップの更新。 【R1～R2】 ・広報紙の防災特集号を発行し市民に周知。 【R3】 ・広報活動や防災講習などをとおして周知を行った。 【R3～】 ・群馬避難総合対策チームの専門チーム（個別避難計画）に所属し、要配慮者への対応を強化していく体制が整った。 【R4】 ・出前講座、マイ・タイムライン作成講習会を通じて周知を行った。	【継続実施】 ・市、警察、消防、自主防災組織等が連携して避難誘導に努める。 【H28】 ・総合防災訓練において避難誘導訓練を実施した。 【H29～H30】 ・自主避難所を開設した。 【R1】 ・台風第19号に伴い避難所を開設した。 【R3】 ・避難所（小中学校）ごとに開設運営のためのマニュアルを作成。 【R4】 ・総合防災訓練で運用を確認。	【継続実施】 ・地域防災計画に沿って、各関係者が初動対応を図る。 ・広報等で、住民に対して避難場所、避難経路、危険箇所の確認等を促す。 【H29】 ・昨年雨天中止となった地域防災訓練を実施し、併せて玉村町総合防災マップを作成した。 【R1～R2】 ・今年度より、地区自主防災組織を中心とした訓練に移行。 【R3】 ・コロナに対応した避難所レイアウトの作成とそれに基づいた職員による避難所設置訓練を実施。 【R4】 ・自主防災組織3区と町による合同防災訓練（7月）	【継続実施】 ・警察・消防機関、町職員等が連携して、組織的な避難誘導を実施する。 ・避難行動要支援者の所在を把握しており、自主防災組織等の協力を得て避難誘導を実施する。 ・避難する際には、自家用車を使用しないよう指導する。 ・避難訓練を年1回実施しており、警察・消防機関に協力してもらっている。 【R1】 ・台風第19号の接近に伴い、自主防災組織と避難支援者により避難行動要支援者の避難を実施した。	【継続実施】 ・避難誘導の体制は以下の通り。 避難の誘導は、警察官、消防団、町職員等が連携し実施する。 消防機関、県警察本部、自主防災組織等の協力を得て、組織的な避難誘導に努めるほか平時から避難経路の安全性の向上に努める。 避難行動要支援者の所在を把握しておくとともに、自主防災組織等、地域の協力を得て、避難誘導を確認に努める。 学校、社会教育施設、及び社会福祉施設等においては、各施設の管理者が、児童・生徒などの施設利用者等を安全に避難誘導する。 ・地域防災計画に避難誘導体制について記載する。 【R2～R3】 ・要配慮者利用施設の避難確保計画の策定を推進した。 ・避難行動要支援者名簿のリニューアルを実施し、自主防災組織・民生委員・消防組織へ情報提供を行っている。 【R4】 ・台風19号の際、個別避難計画に基づいて実際に避難行動要支援者をケアマネージャーと連携し避難させた。	【継続実施】 ・避難誘導の体制は以下の通り。 （1）避難の誘導は、警察官、消防団、町職員等が連携し実施する。 （2）避難行動要支援者の所在を把握しておくとともに、自主防災組織等、地域の協力を得て、避難誘導と確認に努める。 ・避難に自家用車を使用しないよう指導する。（早期の避難は、自家用車の使用を推進） ・避難誘導体制について検討する。【平成29年度～】 【R1】 ・職員動員体制を見直し、早め早めの行動をできるようにした。 【R2】 ・各地域自主防災組織と要配慮者、避難行動要支援者の情報を共有した。避難行動要支援者についての避難対応について、検討を進めている。 【R4】 ・優先度の高い避難行動要支援者への「個別避難計画」の作成を完了した。 ・要配慮者利用施設の入居者について、避難所の指定を実施した。	【継続実施】 ・避難誘導の体制は以下の通り。 （1）避難の誘導は、町職員のほか、警察官、消防団員、区長等の協力を得て行い、できるだけ地域ごとの集団避難をめざすものとする。 （2）危険な地点には標示、縄張りを行うほか、状況により誘導員を配置し安全を期する。また、夜間においては可能な限り照明器具等を使用して避難中の事故防止に努めるものとする。 （3）避難立退きにあたっては、高齢者、障害者等避難行動要支援者を優先して行うものとする。 （4）避難は、原則として徒歩によるものとするが、状況により高齢者、障害者、乳幼児、病人又は歩行困難者は、適当な場所に集合させ、車両等による輸送を行うものとする。 ・タクシー事業者や、観光バスを所有する旅行業者と、災害時における避難者の移送の協力に関する協定を結んでいる。	【継続実施】 ・町、消防機関、警察機関及び自主防災組織が相互に連携し、最も安全と思われる避難経路を選定し、避難誘導を行う。 ・避難者の通行を確保するため、避難経路の要所に誘導員を配置する。	【継続実施】 ・避難行動要支援者への避難誘導は、自治会、自主防災組織、民生・児童委員が行う。 ・避難経路については、ハザードマップ等を参考に、住民自身で事前に確認していただくようお願いしている。 【R1～】 ・避難行動要支援者名簿を活用した訓練を行った自主防災組織に対し、追加で補助金を交付するなど、地域において避難行動要支援者の避難が円滑に行われるよう取組を推進。	【継続実施】 ・避難の誘導は、消防職員、消防団員又は 警察官が行う。 自主防災組織は、これらの機関に協力する。 ・避難は、原則として、避難者による自力避難とする。 ・避難にあたっては、要配慮者を優先させる。 ・市民に対しては、自家用車を使用した避難により渋水等に巻き込まれることのないよう、周知及び広報に努める。 ・隔年で市総合防災訓練を実施しており、その際は消防団に協力してもらい避難誘導訓練を行っている。 【R1～】 ・令和元年東日本台風において、消防分団車を使った避難指示伝達や見回りを実施した。	【継続実施】 ・地域防災計画に避難行動要支援者の避難誘導体制について記載することを検討する。 【R3】 ・要配慮者利用施設の避難誘導体制については今後検討する。 【R3～】 ・避難行動要支援者における個別避難計画に関しては福祉部と連携し、各町会・自治会への作成協力を依頼。
		令和5年度の取組内容	・要配慮者への避難行動支援等について、災害図上訓練を通じて住民へ周知した。 ・避難行動要支援者名簿を消防機関、警察機関、自主防災組織及び民生委員に提供し、情報共有を図った。	・出前講座、マイ・タイムライン作成講習会を通じて周知を行った。	・学校施設側等への説明及び現地配備員の研修を実施。	・通所施設・入居施設向けに防災に関する勉強会を行った。 ・玉村町地域防災計画の改定を行った。	・誰がどこで避難誘導を行うかをあらかじめ避難計画上に定め、計画に基づいた避難訓練を実施した。	・要配慮者施設へ向けて災害BCP策定のひな形の作成や作成講習会を実施した。	・昨年度作成した「個別避難計画」の更新作業及び新規名簿登録者の中で、優先度の高い要配慮者の「個別避難計画」を作成した。 ・避難支援に当たってくれる「避難支援等関係者」全員を保険加入した。	・上記から変更なし。	・上記取り組みを継続実施。		・継続して実施した。	・地域防災計画に避難行動要支援者の避難誘導・個別避難計画の作成についての項目を記載。
		今後の取り組み方	・継続して実施。	・避難確保計画、個別避難計画の作成や防災講習などをとおして対応を強化していく。	・マニュアルをもとに、避難所の開設運営訓練を実施し、体制強化を図っていく。		・避難行動要支援者と支援者を対象とした訓練の充実が必要となる。	・要配慮者支援について関係課と共に具体的な避難態勢の確立に取り組んでいく。	・優先度の高い避難行動要支援者の「個別避難計画」の作成を順次進めていき、逃げ遅れゼロを対策を進めていく。 ・避難行動要支援者名簿に記載されている全ての要配慮者に対し「個別避難計画」を順次作成していく。	・上記の取組を継続していく。	・今後も上記取り組みを継続実施していく。	・今後も同様の取組を継続していく。	・継続して実施する。	・計画策定に際して対象者の優先順位をハザードマップの状況により決定、優先順位の高い地区や住民の方が住んでいる地区をモデル地区として計画を策定していく。

具体的取組	主な内容	目標時期	25行田市	26加須市	27本庄市	28春日部市	29羽生市	30鴻巣市	31深谷市	32上尾市	33草加市	34越谷市	35桶川市	36久喜市
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
21 避難誘導体制の充実	・避難誘導にあたる組織や関係機関、学校や社会教育施設への対応、要配慮者・避難行動要支援者への対応 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫のおそれのある豪雨の際に、駅や列車等の乗降客及び職員の避難誘導を円滑に行う体制を検討し充実させる	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・避難誘導の体制は以下のとおり。 (1)避難の誘導は、警察官、消防団、市職員等が連携し実施する。 (2)自治会、自主防災組織は、自らが主体となって、事前に安全を確認しておいた避難経路による避難に努めるものとする。 (3)避難行動については、原則として徒歩によるものとするが、状況により要配慮者又は歩行困難者を、適当な場所に集合させ、車両等による輸送を実施する。 【R4】 ・特になし。	【継続実施】 ・地域防災計画上に、避難対策として、避難のの仕方や避難のタイミング、民生委員などが避難誘導する災害時要援護者への避難のあり方や、学校などの文教対策としての避難対策などを定めている。 【R1】 ・避難タイミングは包括的に見直し中。 【R2】 ・避難誘導にあたる自治協力団体、民生委員に対し、避難場所運営についての説明会及び実地研修を実施。 【R3】 ・避難誘導にあたる自治協力団体、民生委員に対し、避難行動等についての説明会を実施(実地での研修は新型コロナウイルス感染症のため中止) 【R4】 ・災害時要援護者利用施設に、、水防法により、年に1度(以上)洪水時の避難訓練を実施し、結果を市に報告する旨、指導している。	【継続実施】 ・地域防災計画では、各施設管理者、警察署、消防機関、自主防災組織等が避難誘導にあたることとなっている。 【H28～H29】 ・避難場所標識の設置を行い、自主防災組織リーダー養成講座でDIG訓練を実施した。 【R3】 ・要配慮者利用施設管理者に対し、避難確保計画の作成依頼、計画に基づく訓練の実施調査を実施した。 【R3～】 ・出前講座の実施。 【R4】 ・避難確保計画を作成していない要配慮者利用施設管理者に対し再度作成依頼をし、また全ての要配慮者利用施設管理者を対象に計画に基づく訓練の実施調査を実施した。	【継続実施】 ・安全な避難活動を実施するために、避難路の指定、避難場所標識の整備、誘導体制の確立を整備している。 ・避難行動要支援者名簿を作成、及び災害時要援護者避難支援制度を導入し、自治会等の地域の支援者の協力により避難支援を行う体制を構築している。 ・避難場所案内看板の設置や、自治会等による要援護者の支援体制の確保を行った。 【R2】 ・警察・消防・協定事業者との大規模水害を想定した救助訓練を実施した。 【R3～】 ・協定業者との調合わせ及び打ち合わせを行った。	【継続実施】 ・安全な避難活動を実施するために、避難路の指定、避難場所標識の整備、誘導体制の確立を整備している。 ・避難行動要支援者名簿を作成、及び災害時要援護者避難支援制度を導入し、自治会等の地域の支援者の協力により避難支援を行う体制を構築している。 ・避難場所案内看板の設置や、自治会等による要援護者の支援体制の確保を行った。 【R2】 ・警察・消防・協定事業者との大規模水害を想定した救助訓練を実施した。 【R3～】 ・協定業者との調合わせ及び打ち合わせを行った。 【H30～R1】 ・自治会長(自主防災組織リーダー)を対象としたDIG訓練を実施。 【R2】 ・要配慮者と支援者向けの情報発信ツールとして、避難情報一斉配信電話サービスを導入した。 【R3～】 ・担当課を通して、避難行動要支援者名簿を避難支援者である自治会と民生委員に情報提供している。 ・避難所開設訓練実施時に避難情報の変更やマイ・タイムラインについて説明をし、避難に備えられるようにしている。	【継続実施】 ・避難誘導は市、消防本部、警察、消防団、自治会及び自主防災会等が連携して実施する。 【R3】 ・避難にあたっては自治会単位とする。 ・避難行動要支援者の確実な避難のため、自治会や自主防災組織と連携し、安全で迅速な避難を図る。 【R4】 ・関係各課と連携し、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成が完了、要配慮者利用施設ごとに避難誘導の実施体制が定まった。	【継続実施】 ・地域防災計画に避難行動要支援者の避難誘導体制について記載することを検討する。 【H30】 ・水害の可能性がある河川流域の自主防災組織に対して連絡をとるための連絡網の作成、要配慮者への伝達手段として、ヤフー株式会社との協定締結によるYahoo!防災アプリの導入を追加。 【R1】 ・上記に加えて、LINEの活用や電話による一斉情報伝達システムの導入。 【R2～】 ・避難行動要支援者システムの導入により、地図情報を渡せるようになった。自主防災会の避難誘導の内容化を図った。	【継続実施】 ・地域防災計画(水害編)で記載している。 ・市職員、消防職員、消防団員、警察官等は相互に協力し、避難者を避難所又は避難場所へ誘導し、安全に移送。 ・災害時要配慮者台帳等を基に、地域住民及び自主防災組織等の協力の下に、災害時要配慮者の発見と誘導に努める。 ・市職員、消防機関、自主防災組織等が連携して、避難誘導に努める。 【H29～】 ・避難場所等を記載したハザードマップを全戸配布しており、新たに転入者及び防災教育の一環として小学5年生、中学2年生に配布、HPで公開。 【R4】 ・新規転入者及び小学5年生、中学2年生にハザードマップを配布。	【継続実施】 ・市民を適切に避難誘導するため、市は、あらかじめ自主防災組織における避難誘導組織を整備するよう指導するとともに、市、消防、警察と自主防災組織との連携体制を確立している。 ・要配慮者の避難誘導に関しては、自治会(自主防災組織)、民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者等の多様な主体と連携している。 【H28～R2】 ・県との共催による自主防災組織リーダー養成講座を実施。 ・災害時要援護者避難支援制度に基づく台帳を更新、自治会等の関係機関に配布。 【R2～R3】 ・梅宅団難者対策として、新越谷駅・南越谷駅周辺梅宅困難者協議会を実施。住民参加型の訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 【R3～】 ・自主防災組織リーダー養成講座を実施。 ・災害時要援護者避難支援制度に基づく台帳を更新し、自治会等の関係機関に配布。 ・災害対策基本法の改正を受け、要援護者避難支援制度の運用について検討する。	【継続実施】 ・有事の際、市職員、警察、消防、消防団員、自主防災組織等の関係機関が連携し、市民の避難誘導及び安全の確保を行えるようにする。 【R4】 ・令和4年度の防災訓練を通じて、自主防災組織や消防団と要配慮者に対する誘導訓練を実施。	【継続実施】 ・地域防災計画で避難誘導体制について記載している。 ・市の総合防災訓練において、毎年避難誘導訓練を実施しており、避難行動要支援者にも参加していただいている。 ・毎年度、福祉避難所開設運営訓練を実施している。 【R2】 ・令和2年11月2日実施の福祉避難所開設訓練において要配慮者の福祉避難所への移送について説明した。
		令和5年度の取組内容		・避難誘導にあたる自治協力団体、民生委員に対し避難場所運営についての説明会を実施。	【継続実施】 ・地域防災計画では、各施設管理者、警察署、消防機関、自主防災組織等が避難誘導にあたることとなっている。 【R5】 ・避難確保計画を作成していない要配慮者利用施設管理者に対し再度作成依頼をし、また全ての要配慮者利用施設管理者を対象に計画に基づく訓練の実施調査を実施した。 ・出前講座の実施。	【継続実施】 ・安全な避難活動を実施するために、避難路の指定、避難場所標識の整備、誘導体制の確立を整備している。 ・避難行動要支援者名簿を作成、及び災害時要援護者避難支援制度を導入し、自治会等の地域の支援者の協力により避難支援を行う体制を構築している。 ・避難場所案内看板の設置や、自治会等による要援護者の支援体制の確保を行った。 【R2】 ・警察・消防・協定事業者との大規模水害を想定した救助訓練を実施した。 【R3～】 ・協定業者との調合わせ及び打ち合わせを行った。	【継続実施】 ・避難にあたっては自治会単位とし、市は、高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児などの自力避難が困難な人、また地理に不案内な人、日本語を解さない人等の避難行動要支援者の確実な避難のため、自治会や自主防災組織と連携し、安全で迅速な避難を図る。 ・既に河川が氾濫し、移動が危険な場合は、自宅の上階や安全が確保された屋内などに留まるという避難行動も重要であることに留意しながら誘導を行う。 【H28】 ・避難を自治会単位としている為、自主防災組織リーダー養成訓練において、自治会長を対象に水害を想定したDIG訓練を実施した。 【H30】 ・洪水避難訓練を実施。 【H30～R1】 ・自治会長(自主防災組織リーダー)を対象としたDIG訓練を実施。 【R2】 ・要配慮者と支援者向けの情報発信ツールとして、避難情報一斉配信電話サービスを導入した。 【R3～】 ・担当課を通して、避難行動要支援者名簿を避難支援者である自治会と民生委員に情報提供している。 ・避難所開設訓練実施時に避難情報の変更やマイ・タイムラインについて説明をし、避難に備えられるようにしている。	・福祉部局と連携して、個別避難計画の作成促進について検討。	・避難行動要支援者について、個別避難計画の作成を進めるための事業設計を行った。	・要配慮者の避難に特化した訓練を実施した。	・避難場所等を記載したハザードマップを転入者に配布した。	【R5】 ・自主防災組織リーダー養成講座を実施予定。 ・災害時要援護者避難支援制度に基づく台帳を更新し、自治会等の関係機関に配布。 ・災害対策基本法の改正を受け、要援護者避難支援制度の運用について検討し、改定する。	・関係機関の連携について引き続き検討する。	・継続して実施。
		今後の取り組み方	・上記のとおり変更なし。	・継続して実施。	・引続き、依頼や講座の実施を継続する。	・上記を継続して実施。	・上記の取り組みを継続して実施していく。	・引き続き福祉部局と連携して、個別避難計画の作成促進について検討。	・避難行動要支援者について、個別避難計画の作成を進め、避難誘導体制を整備する。	・要配慮者の避難に特化した訓練を実施するとともに、関係機関との調整を進めていく。	・上記取組を継続して行う。	・継続して実施。	・上記の内容を継続して実施。	・必要に応じて対応していく。

具体的取組	主な内容	目標時期	37北本市	38八潮市	39三郷市	40蓮田市	41幸手市	42吉川市	43白岡市	44伊奈町	45上里町	46宮代町	47杉戸町	48松伏町
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
21 避難誘導体制の充実	・避難誘導にあたる組織や関係機関、学校や社会教育施設への対応、要配慮者・避難行動要支援者への対応 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫のおそれのある豪雨の際に、駅や列車等の乗降客及び職員の避難誘導を円滑に行う体制を検討し充実させる	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・消防署員、消防団員、民生委員・児童委員及び自主防災組織等の避難支援等関係者の協力を得て、個別計画に従い避難行動要支援者名簿情報を共有して避難行動要支援者の安否確認及び避難誘導を行う。 【R3～】 ・避難行動要支援者名簿を更新。	【継続実施】 ・広報紙による災害情報の発信、接護班による避難行動要支援者の避難誘導を計画している。 ・避難行動要支援者名簿を作成。 【R3～】 ・災害時、安全に避難するために案内標識及び誘導標識の整備維持管理を実施した。	【継続実施】 (1)避難の誘導は、消防本部、警察、消防団員、自主防災会などの協力を得て実施する。 (2)要配慮者の避難誘導については、町会・自主防災会・民生委員・児童委員などの避難支援等関係者と連携を図り、避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の早期作成を促進する。	【継続実施】 ・避難誘導の体制は以下の通り。 (1)避難の誘導は、警察官、消防団、市職員等が連携し実施する。 (2)消防機関、県警察本部、自主防災組織等の協力を得て、組織的な避難誘導に努めるほか平時から避難経路の安全性の向上に努める。 (3)避難行動要支援者の所在を把握しておくとともに、自主防災組織等、地域の協力を得て、避難誘導と確認に努める。 (4)学校、社会教育施設、及び社会福祉施設等においては、各施設の管理者が、児童・生徒施設利用者等を安全に避難誘導する。 【H29】 ・避難行動要支援者名簿に基づき関係機関への情報提供に関する同意書を発送した。同意者については、関係機関に情報提供を行い、個別計画の作成を依頼している。 【R3】 ・避難行動要支援者名簿の更新について、関係各課、自治会館、民生委員と協力して実施。 【R4】 ・避難行動要支援者名簿について、自治会の協力を得て、既存名簿の更新と計画の新規作成を実施した。	【継続実施】 ・避難誘導の体制は以下の通り。 (1)避難の誘導は、自主防災組織、自治会、警察官、消防団、市職員等が連携し実施する。 (2)避難行動要支援者の所在を把握しておくとともに、自主防災組織等、地域の協力を得て、避難誘導と確認に努める。 (3)学校、社会教育施設、及び社会福祉施設等においては、各施設の管理者が、児童・生徒施設利用者等を安全に避難誘導する。 【H28】 ・避難誘導体制の継続。 【H30～R2】 ・避難誘導の体制は以下の通り。 (1)避難の誘導は、自主防災組織、自治会、警察官、消防団、市職員等が連携し実施する。 (2)避難行動要支援者の所在を把握しておくとともに、自主防災組織等、地域の協力を得て、避難誘導と確認に努める。 (3)学校、社会教育施設、及び社会福祉施設等においては、各施設の管理者が、児童・生徒施設利用者等を安全に避難誘導する。 【R3】 ・避難誘導対策の継続を行った。 【R4】 ・避難誘導対策について検討するなど継続して対策を行った。	【継続実施】 ・避難の誘導は、市職員、消防団員、自主防災組織が実施するものとし、状況に応じ、地区ごとに責任者及び誘導員を定めておくものとする。被害の規模等により対応が困難な場合においては、必要により、警察官、消防職員、自衛官等に協力を要請する。(H28～) 【R1】 ・要配慮者支援班の情報を基に自主防災組織や、民生委員・児童委員が実施。 ・地域の方が対応が困難な場合になった時は、必要により、警察官、消防職員、自衛官等に協力を要請。 ・災害時避難高度要支援者避難支援計画の策定。 【R2】 ・災害時避難行動要支援者避難支援の手引きの策定。 【R3～】 ・災害時避難行動要支援者避難支援の手引きに基づき、避難支援等関係者、避難支援者へ避難行動要支援者の個別支援計画の作成を促した。	【継続実施】 ・避難は自ら行うことを原則としているが、要配慮者等、自力による避難が困難な場合には、車両等による輸送を行う。 ・危険な地域には標示、縄張りを行い、必要に応じて、誘導員を設置する。 ・避難誘導は、避難所等の救助物資配給を考慮し、自主防災組織、行政区等の単位で行う。 ・避難順位はおおむね、次の順位で行う。第1順位「病弱者・障がい者」、第2順位「高齢者・妊産婦・乳幼児・児童」、第3順位「一般市民」。 ・学校に関しては避難誘導マニュアルを作成し、教職員は運用の精通、日頃から避難訓練を実施し、児童・生徒に災害時の行動について周知しておく。 【R3】 ・要配慮者施設に対して、避難行動計画の呼びかけを行った。 【R4】 ・要配慮者施設における避難確保計画の作成について周知や各関係課の協力により令和5年1月4日時点で作成率100%となった。	【継続実施】 ・地域防災計画に避難行動要支援者の避難誘導体制について記載することを検討する。【R4】 【R4】 ・避難行動要支援者の避難誘導体制の構築について検討を進める。	【継続実施】 ・避難誘導の体制は以下の通り。 (1)避難の誘導は、警察官、消防職員、消防団員等の協力により連携して地域ごとに効率よく実施する。 (2)学校、会社、事業所、その他多数の人が集合する場所における避難等の措置は、その場所の責任者、管理者等による自主避難を原則とする。ただし、学校及び夜間多人数が集合している場所等については、必要に応じて職員を派遣し、避難誘導に必要な措置をとる。 (3)自動車による避難及び家財の持ち出し等は中止させる。 【H30～R2】 ・地区防災講習会にて講話。 【R3～】 ・各種防災講座等で周知。	【継続実施】 ・町職員は避難指示が発せられた場合、消防職員、消防団、自主防災組織等と協力して避難場所等安全な場所に町民を誘導又は移送する。	【継続実施】 ・町、警察、消防機関等により、自主防災組織の協力を得て避難誘導を行っている。 【R3～】 ・避難の誘導は、自主防災組織、自治会、警察官、消防団、町職員等が連携し努めた。	【継続実施】 ・住民の避難誘導は、自主防災組織、自治会、消防団が行う。 ・避難行動要支援者の避難は、自主防災組織、民生委員、児童委員等が支援する。 ・学校・幼稚園・保育園の園児・児童・生徒や、社会教育施設の利用者は、施設管理者が誘導する。 【R3～】 ・防災講座、避難所開設訓練等を通じて、避難誘導にあたる組織に啓発発動を実施。
		令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・消防署員、消防団員、民生委員・児童委員及び自主防災組織等の避難支援等関係者の協力を得て、個別計画に従い避難行動要支援者名簿情報を共有して避難行動要支援者の安否確認及び避難誘導を行う。 【R3～】 ・避難行動要支援者名簿を更新。	・広報紙による災害情報の発信、接護班による避難行動要支援者の避難誘導を計画している。 ・避難行動要支援者名簿を作成。 ・災害時、安全に避難するために案内標識及び誘導標識の整備維持管理を実施した。	(1)避難の誘導は、消防本部、警察、消防団員、自主防災会などの協力を得て実施する。 (2)要配慮者の避難誘導については、町会・自主防災会・民生委員・児童委員などの避難支援等関係者と連携を図り、避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の早期作成を促進する。	・避難行動要支援者名簿について、自治会の協力を得て、既存名簿の更新と計画の新規作成を実施した。	・避難誘導対策について検討するなど継続して対策を行った。	・災害時避難行動要支援者避難支援の手引きに基づき、避難支援等関係者、避難支援者へ避難行動要支援者の個別支援計画の作成を促した。	・新設の要配慮者施設における避難確保計画の作成を実施。 ・社旗福祉協議会会員に対して出前講座を実施した。		・地域防災計画において、避難行動要支援者等の避難支援等について明記。 ・自主防災組織や行政区主催の防災講習会等で、防災ガイドハザードマップの使い方や防災に関する講話を実施。 ・福祉及び高齢者担当部局等との連携を強化し、個別避難計画の作成や更新を行い、実効性のある避難誘導体制についての検討を行った。	・町職員は避難指示が発せられた場合、消防職員、消防団、自主防災組織等と協力して避難場所等安全な場所に町民を誘導又は移送する。		・防災講座、避難所開設訓練等を通じて、避難誘導にあたる組織に啓発発動を実施。
		今後の取り組み方		・継続して、避難誘導等は市、消防、警察、消防団、及び自主防災組織等が連携を図り、災害発生時に混乱をきたさないよう避難誘導方法への習熟に努める。	・継続して実施。	・浸水想定区域に居住する避難行動要支援者の個別避難計画の作成を優先的に進めるべく、引き続き関係機関と協力していく。	・継続して実施。	・災害時避難行動要支援者避難支援の手引きに基づき、避難支援等関係者、避難支援者へ避難行動要支援者の個別支援計画の作成を促していく。	・引き続き、要配慮者施設に対して、避難行動を呼びかける。	・避難行動要支援者の避難誘導体制の構築について検討を進める。	・自主防災組織や行政区長等へ防災に関する知識を得てもらうために防災講習会等を実施。また、地域のふれあいサロンやお民館主催事業等実施の時に出向き、防災ガイドハザードマップの使い方や防災に関する講話を実施。 ・地域防災力強化のため、福祉及び高齢者部局等と連携し、自助・共助、避難誘導委体制の強化に向け、専門家等による講演会を実施する。避難行動支援者に参加を呼びかけ、助け合う意識を醸成していく。	・同上。	・引き続き関係機関と連携する。	・引き続き、防災講座、避難所開設訓練等を通じて、避難誘導に関する啓発活動を行う。

具体的取組	主な内容	目標時期	49野田市	50柏市	51流山市	52我孫子市	53足立区	54葛飾区	55江戸川区	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
21 避難誘導体制の充実	・避難誘導にあたる組織や関係機関、学校や社会教育施設への対応、要配慮者・避難行動要支援者への対応 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫のおそれのある豪雨の際に、駅や列車等の乗降客及び職員の避難誘導を円滑に行う体制を検討し充実させる	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ○避難誘導体制については以下のとおり ①市民等の避難誘導は、自主防災組織等による市民の自主的な避難誘導を原則とするが、避難指示を発令した場合は、市職員、警察官、消防職員、消防団員等が自主防災組織等の協力により実施する。 ②学校、幼稚園、保育所（園）、事業所、スーパーその他多数の人が集まる場所における避難誘導は、その施設の責任者、管理者等による自主的な統制を原則とする。 ○避難行動要支援者での対応について ・野田市避難行動要支援者支援計画に基づき、市から平常時に、自主防災組織等へ要支援者名簿の提供を行っている。自主防災組織等を中心に、地域で要支援者の個別計画を作成し、避難の際の支援者を決めてもらっている。	【継続実施】 ・消防団、消防局、警察官、町会、自治会、区等が協力し、組織的に避難を誘導する。 ・要配慮者の登録名簿（K-net制度）に基づき、安否確認と避難誘導を行う。 ・学校、病院、社会福祉施設、その他不特定多数の者が利用する施設の管理者は、施設利用者の避難誘導を行う。 【R2】 ・駅や列車等に関しては今後検討していく。	【継続実施】 ・自治会（自主防災組織）、消防団、各施設管理者と連携し、避難誘導を行うこととしている。	【継続実施】 ・避難誘導は、自主防災組織等が行うことを原則とし、浸水箇所や水路等には必要に応じて水防団等を配置し誘導にあたることが位置づけられている。 ・要配慮者は、策定積みの避難行動用支援者避難支援計画に基づきを作成するとともに、自助・共助・公助を分担した体制を構築している。 【H28】 ・避難行動要支援者名簿を作成し、警察、社会福祉協議会、民生委員、自治会に配布した。 【H30～】 ・変更及び更新の際は、警察、社会福祉協議会、民生委員、自治会に配布している。	【継続実施】 ・地域防災計画に、避難情報に基づく区、警察、消防等と連携した避難誘導について記載している。 ・区、警察、消防等と連携した避難誘導について連携を確認していく。 ・避難誘導の体制や要配慮者の誘導については、コミュニティの協力推進など検討する。 【R3】 ・区医師会や介護サービス事業者連絡協議会、区社会福祉法人連絡会と、要支援者の実情把握や避難誘導、個別避難計画作成への福祉専門職との連携について、検討及び意見交換を行った。 【R4】 ・個別避難計画に基づく避難行動要支援者の移送訓練を行った。	【継続実施】 ・個人情報の外部提供に同意した避難行動要支援者の名簿を、希望する自治町会に配布して、避難時の支援などについて依頼している。 ・避難誘導の体制や要配慮者の移送等について検討する。 【R4】 ・民生委員児童委員協議会からの依頼により、区の水害リスクや要配慮者の対応について出前講座を実施した。	【継続実施】 ・地域防災計画に避難指示に基づく、区、警察、消防による自主防災組織と連携した住民誘導について記載している。 【H28】 ・江東5区広域避難推進協議会を立ち上げ検討中。 【H29～R1】 ・江東5区広域避難推進協議会において検討中。 【R2】 ・避難行動要支援者への対応について所管部署と調整中。 【R3～】 ・避難行動要支援者の個別避難計画について、ケアマネージャーとも共同して作成中。 ・福祉避難所となる施設及びケアマネージャー等福祉専門職と連携し、水害リスクの周知と取るべき避難行動について啓発を行う。					
		令和5年度の取組内容	【継続実施】 ○避難誘導体制については以下のとおり ①市民等の避難誘導は、自主防災組織等による市民の自主的な避難誘導を原則とするが、避難指示を発令した場合は、市職員、警察官、消防職員、消防団員等が自主防災組織等の協力により実施する。 ②学校、幼稚園、保育所（園）、事業所、スーパーその他多数の人が集まる場所における避難誘導は、その施設の責任者、管理者等による自主的な統制を原則とする。 ○避難行動要支援者での対応について ・野田市避難行動要支援者支援計画に基づき、市から平常時に、自主防災組織等へ要支援者名簿の提供を行っている。自主防災組織等を中心に、地域で要支援者の個別計画を作成し、避難の際の支援者を決めてもらっている。	・継続して実施。	【継続実施】 ・自治会（自主防災組織）、消防団、各施設管理者と連携し、避難誘導を行うこととしている。	・避難誘導は、自主防災組織等が行うことを原則とし、浸水箇所や水路等には必要に応じて水防団等を配置し誘導にあたることが位置づけられている。 ・要配慮者は、策定積みの避難行動用支援者避難支援計画に基づき作成するとともに、自助・共助・公助を分担した体制を構築している。 ・変更及び更新の際は、警察、社会福祉協議会、民生委員、自治会に配布している。	・綾瀬川及び中川といった中小河川氾濫時を想定し、個別避難計画に基づく避難行動要支援者の移送訓練を行った。	・介護事業者や聴覚障害団体からの依頼により、区の水害リスクや要配慮者対応について出前講座を実施した。	・専担課「災害要配慮者支援課」を新設し、関係部署にも支援担当の係を設置。 ・避難行動要支援者の対象要件を見直し、個別避難計画作成について、福祉部局及び健康部局と連携し取り組みを継続。 ・災害時における協力協定団体の締結先をさらに拡大し、避難支援等関係者を確保。					
		今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・継続して実施していく。			・今後も関係機関との連携を深め、円滑な避難誘導体制の確立に向け取組んでいく。							

具体的取組	主な内容	目標時期	東京都 取組	気象庁 取組	東日本旅客鉄道株式会社 取組	東武鉄道株式会社 取組	東京地下鉄株式会社 取組	関東鉄道株式会社 取組	秩父鉄道株式会社 取組	埼玉高速鉄道株式会社 取組	首都圏新都市鉄道株式会社 取組	利根川上流河川事務所 取組
21 避難誘導体制の充実	・避難誘導にあたる組織や関係機関、学校や社会教育施設への対応、要配慮者・避難行動要支援者への対応 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫のおそれのある豪雨の際に、駅や列車等の乗降客及び職員の避難誘導を円滑に行う体制を検討し充実させる	令和4年度までの取組内容			【継続実施】 ・当社内マニュアルを策定済（●） 【R1～】 ・実施済み。	【継続実施】 ・乗客及び職員の避難誘導についてはすでに規程類を制定している（●） 【R1～】 ・規程類について、従業員に周知教育を行った。	【継続実施】 ・水防法に基づき、洪水時のお客様の円滑かつ迅速な避難の確保および浸水の防止を図るための計画を作成し公表しています。「洪水時の避難確保・浸水防止計画」（●） 【R3～】 ・完了している。	【R2】 ・台風等による大雨に起因して河川氾濫が予想される場合の対応マニュアルを制定した。（●）	【継続実施】 ・通常行っている避難訓練に水害に対する項目を追加し、関係各課と連携して避難誘導を円滑に行う体制を構築できるよう、社内にて検討中です。（▲） 【R3～】 ・感染症拡大の影響により、近年大規模な訓練が実施できていない。	【継続実施】 ・河川氾濫等、浸水のおそれがある場合の旅客及び社員の避難についてを含んだ、社内規程を整備済である。【R2～】（●）	【継続実施】 ・現在社内で検討中。（▲）	
		令和5年度の取組内容			・当社内マニュアルを策定済（●）	・規程類について、従業員に周知教育を行った。	・完了している。	【継続実施】 ・台風等による大雨に起因して河川氾濫が予想される場合の対応マニュアルについて再確認した。	【継続実施】 ・通常行っている避難訓練に水害に対する項目を追加し、関係各課と連携して避難誘導を円滑に行う体制を構築できるよう、社内にて検討中です。（▲）	【継続実施】 ・河川氾濫等、浸水のおそれがある場合の旅客及び社員の避難についてを含んだ、社内規程を整備済である。【R2～】（●）	【継続実施】 ・社内及び沿線自治体との協議が必要。	
		今後の取り組み方			・必要により社内マニュアルを更新する。	・今後も従業員に対し、定期的に規程類の周知教育を行う。	・完了している。	【継続実施】 ・台風等による大雨に起因して河川氾濫が予想される場合の対応マニュアルについて再確認する。	・感染症の状況を注視しつつ、訓練の再開を検討していく。	・訓練等を通じて手順の確認を定期的におこなう。	【継続実施】 ・引き続き社内で検討。	

具体的取組		主な内容	目標時期	01古河市	02常総市	03取手市	04守谷市	05坂東市	06五霞町	07境町	08足利市	09栃木市	10佐野市	11小山市	12野木町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
22	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・要配慮者利用施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づける	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・避難計画未策定の施設や、新たに浸水区域内にある要配慮者利用施設に対して計画提出を依頼し、提出のあった施設に対して計画のチェックを継続して実施している。【H29～】 ・要配慮者利用施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけてもらうように助言するように検討する。 【H30】 ・市HPにて専用のページを開設し、市で準備した チラシフレートを公開することで、施設に対して計画の作成を督励した。 【R4】 ・利根川基準水位変更に伴い、利根川の浸水想定区域に位置する要配慮者施設へ避難確保計画の修正を促した。 ・向堀川浸水想定区域公表に伴い、向堀川の浸水想定区域に位置する要配慮者施設へ避難確保計画の作成を依頼している。	【継続実施】 ・要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援する。【平成28年度～】 【H29】 ・市内の要配慮者施設の洗い出しを行い、その施設が浸水想定区域内かどうかの確認作業を行った。 【H30】 ・茨城県土浦により要配慮者利用施設の避難確保計画策定に関する説明会を実施。 ・地域防災計画の改定により、浸水想定区域内の要配慮者利用施設について明記する予定。 【R1】 ・日本気象協会と連携した避難確保計画作成支援事業を6施設を対象に行い、同システムを活用して、来作成施設に対して、計画書作成会を実施した。 【R2】 ・日本気象協会が作成したアプリを利用してもらい、システムの課題について意見をもらった。 【R3～】 ・継続して管理。	【継続実施】 ・毎年、市内で開催されている「障害者のための防災訓練」に参加している。 ・避難確保計画未策定施設に対し、計画策定を促した。 ・要請のあった市内の要配慮者利用施設の訓練に参加。 【H28】 ・要配慮者利用施設における避難計画作成状況調査を実施。 【H29】 ・要配慮施設に対し、水害時の避難計画を策定状況を確認し、助言を行った。 【H30】 ・浸水想定エリア内の要配慮者施設に対し、水害時の避難計画策定を促した。 【R1】 ・浸水想定エリア内の要配慮者施設見直しを実施し、避難確保計画策定を促した。 ・NPO法人及び福祉部と連携し、2度の福祉避難所訓練を実施した。 【R2】 ・避難確保計画未提出施設に対し計画制定を促した。 【R3】 ・浸水想定エリア内の要配慮者施設見直しを実施し、避難確保計画策定を促した。	【R1～R2】 ・浸水想定区域内に位置する要配慮者利用施設の位置づけを完了。 ・提出された計画について確認、指導を行っていく。 【R3】 ・浸水想定区域内にある要配慮者利用施設を地域防災計画に位置づけ。（令和3年度末までに対応予定） 【R4】 ・浸水想定区域内にあるよう配慮者利用施設を地域防災計画に位置づけ、避難確保計画を作成中。	【継続実施】 ・担当課と調整し今後検討していく。【平成28年度～】 【H30】 ・担当課との調整を図り、浸水想定区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成状況調査を行った。 【R1】 ・要配慮者利用施設の管理者等に避難確保計画の作成を指導するとともに、国・県の協力を得て作成講習会を行った。 ・浸水想定区域に位置する要配慮者利用施設を、地域防災計画に位置付ける。 ・浸水想定区域内の全ての要配慮者利用施設は避難確保計画を作成・報告済。 【R2】 ・計画に基づく避難訓練を実施した。 【R3～】 ・要配慮者利用施設の、新設・移転・廃止等による見直しを実施。	【継続実施】 ・福祉担当課と調整し、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成支援事業を検討する。 【R1】 ・地域防災計画に位置付ける要配慮者利用施設について検討、また、県の協力のもと、避難確保計画作成の周知。 【R2】 ・要配慮者利用施設が作成した避難確保計画に基づいた訓練の実施状況を確認し、状況に合わせて進展を促した。 【R3～】 ・避難確保計画に基づいた訓練の進捗状況の確認と合わせ、状況に応じて訓練実施を促した。	【継続実施】 ・要配慮者利用施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけてもらうように助言するように検討する。 【H29】 ・平成30年度以降、共同連携事業の成果を踏まえ、施設管理者等の理解促進及び計画作成の援助。 【H30】 ・地域防災計画に位置付ける要配慮者利用施設について検討。また、県の協力のもと、避難確保計画作成の援助。 【R1～R2】 ・5月に町内に事業所を有する要配慮者施設等管理者に対し、水防法に係る避難確保計画作成のための説明会を開催。 ・地域防災計画に位置付ける必要のある施設等について29箇施設を検討中（うち12箇施設から計画を提出受け） 【R3】 ・避難確保計画作成対象施設29施設の計画作成完了。 【R4】 ・住所移転及び新設された要配慮者施設（各1か所）に対し避難確保計画策定を支援。	【継続実施】 ・要配慮者利用施設において水害に関する避難計画の策定をお願いしていく。【平成28年度～】 ・福祉担当課と調整し、要配慮者利用施設における訓練の実施を検討していく。【平成29年度～】 【H28～R2】 ・避難計画の作成支援を行っている。 【R3】 ・避難確保計画の作成支援を行った。 【R4】 ・避難確保計画の作成支援・指導を行った。	【継続実施】 ・社会福祉施設に防災行政無線等の通信手段を整備し、災害時に必要な情報を確実に連絡できる体制づくりを行う。 【H29】 ・平成30年度に地域防災計画への位置づけと、避難確保計画作成説明会の開催に向けて準備中。 【H30～R2】 ・要配慮者利用施設の管理者に対しての説明会等を開催し、避難確保計画の作成及び訓練実施の支援をする。 【R3】 ・避難確保計画の作成支援を行った。 【R4】 ・避難確保計画の作成支援・指導を行った。	【継続実施】 ・要配慮者利用施設における避難計画（災害マニュアル）を定めており、各施設において計画に基づく訓練を実施している。 【H28】 ・平成28年9月、警備会社との協定締結済み。 【R3】 ・令和3年5月の避難訓練後の報告義務化に伴い、対象施設に周知を行った。 ・独当施設から避難訓練の実施、報告の提出。 【R4】 ・要配慮者利用施設管理者へ、施設ごとの避難確保計画に基づく年1回の水害を想定した避難訓練を依頼し、その実施により、再度避難に必要な事項の再確認をしてもらう。また従前の取組を継続していく。	【継続実施】 ・要配慮者利用施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけてもらうように助言するように検討する。 【H28】 ・施設ごとに避難計画を作成するように依頼した。 【H30】 ・該当施設施設中、3施設が避難計画作成。 【R1～R2】 ・継続して実施する。 【R3】 ・避難計画未策定の施設に対し、継続して依頼を実施。 【R4】 ・追加で2施設が避難確保計画作成（7施設中5施設が作成済み）
			令和5年度の取組内容	・新規施設開設時には、随時避難確保計画の作成を依頼している。 ・市内4河川の浸水想定区域公表に伴い、浸水想定区域に位置する要配慮者施設へ避難確保計画の作成を促した。	【R3～】 ・継続して管理。 ・新規施設作成委託。	【継続実施】 ・毎年、市内で開催されている「障害者のための防災訓練」に参加。 ・避難確保計画未策定施設に対し、計画策定を促す。 ・要請があれば、市内の要配慮者利用施設の訓練に参加する。	・浸水想定区域内にあるよう配慮者利用施設を地域防災計画に位置付け、避難確保計画を作成中。	・継続して実施。	・要配慮者利用施設として実施している訓練の内容を施設間で共有することで、内容の充実化を図る。	・避難確保策定対象施設について、R4改訂の境町地域防災計画に位置づけ。 ・要請に基づき要配慮者利用施設2箇所に対して、防災講話及び医療ケア児の支援に資するトリプルハイブリット車、災害対策用トレーラの説明及び体験。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・要配慮者利用施設に対し、避難確保計画の作成義務についての周知及び計画作成支援を行い、作成率の向上を図った。	・未策定施設に関する催促の通知を送付した。 ・避難確保計画の作成に関する支援・助言を実施した。	・要配慮者利用施設管理者へ、施設ごとの避難確保計画に基づく年1回の水害を想定した避難訓練を依頼し、避難に必要な事項の再確認をしてもらう。実施後、報告書の提出を依頼した。 ・要配慮者利用施設管理者へ、施設ごとの避難確保計画に基づく年1回の水害を想定した避難訓練を依頼し、その実施により、再度避難に必要な事項の再確認をしてもらう。また従前の取組を継続していく。	・地域防災計画の改訂に伴い、5施設が対象となった。 ・今年度、策定を依頼し、5施設が避難確保計画を策定した。（12施設中10施設が策定済み）
			今後の取り組み方	・令和5年度の取り組みを継続して実施。	・令和6年度事業継続計画義務化に対する支援（個別避難計画作成支援）を充実させる。	【継続実施】 ・毎年、市内で開催されている「障害者のための防災訓練」に参加。 ・避難確保計画未策定施設に対し、計画策定を促す。 ・要請があれば、市内の要配慮者利用施設の訓練に参加する。	・要配慮者利用施設への避難計画について、作成率100%を早期に達成する。	・継続して実施。	・要配慮者利用施設として実施している訓練の内容を施設間で共有することで、内容の充実化を図る。	・継続。	・頻繁に更新される情報等に置いて行かれないよう、各施設の避難計画作成を支援していく。	・要配慮者利用施設に対し、避難確保計画の作成義務についての周知及び計画作成支援を行い、作成率の向上を図る。	・避難訓練の実施報告について、様式や提出方法を確立し、避難訓練実施報告の件数を伸ばしていく。（R4）	・従前の取組みを継続するとともに、要配慮者利用施設管理者に対し、施設ごとの避難確保計画に基づく年1回の水害を想定した避難訓練の実施及びより実践的かつ効果的なものとなるよう依頼し、また、実施後は、避難に関し必要な事項の再確認を行うよう指導していく。	・今後も継続して依頼を実施していく。
			令和4年度までの取組内容		【R1】 ・令和元年度に作成した計画書をもとに学校と連携した避難訓練の実施を検討した。	【R1】 ・浸水想定エリア内の要配慮者施設見直しを実施した結果を、取手市地域防災計画へ反映中。 一一部の施設では水害を対象とした避難確保計画を作成済みである。 【R3】 ・浸水想定エリア内の要配慮者施設見直しを実施した結果を、取手市地域防災計画へ反映済み。 【R4】 ・要請のあった市内の要配慮者利用施設の訓練に参加した。	【R1～R2】 ・協議会と連携し、実施を検討する。 【R3～】 ・取組み内容なし。	【R1】 ・施設管理者と調整し、一部の施設で水害を対象とした避難計画を作成済である。 【R2】 ・浸水想定区域内の全ての小学校・中学校は避難確保計画を作成・提出済。 ・計画に基づく避難訓練を実施した。 【R3～】 ・市ホームページに専用のページを開設して避難訓練結果報告作成の支援を行った。	【R1】 ・要配慮者の利用施設の指定の見直しを行わなければならない。また、今後指定となる見込みの施設には、避難確保計画の策定を依頼する。作成方法が分からないという施設には、予定を合わせて戸別訪問し、ヒアリングしながら一緒に避難確保計画を作成していく。 【R2】 ・対象の施設において避難確保計画は策定済みであるが、計画に基づいた避難訓練は実施されなかった。 ・五霞町教育委員会が主体となって、防災教育事業（マイタイムライン作成講座）を小中学校で行った。 【R3】 ・コロナ禍において、十分な訓練の実施が困難な状況であった。 【R4】 ・コロナ禍において、特に社会福祉施設では十分な訓練の実施が困難であった。	【R1】 ・小・中学校及び保育園・幼稚園等を対象とした避難確保計画作成の支援を検討中。 【R2】 ・認定こども園管理者等に対する避難確保計画作成講習会を実施（8箇施設100%作成） 【R3】 ・校長会の場を活用して防災講話を実施、また、静小4学年に対しする防災教育を支援。 【R4】 ・静小学校及び総和工業高等学校の防災教育を支援。	【R1】 対象となる全小中学校にて避難確保計画の提出されている。 【R2】 避難確保計画の更新等を確認、支援している。 【R3】 ・避難情報の変更、洪水浸水想定区域図の追加に伴い、施設に示すひな型の修正を実施中。 【R4】 ・施設に示すひな型の修正を実施。ホームページでの公表を行った。	【R1～】 ・避難確保計画の作成支援を行った。 【R1～R2】 ・年度時からの防災への取り組みについて、啓発等に努める。 【R4】 ・避難確保計画の作成支援・指導を行った。	【R1】 ・避難確保計画の作成及び防災訓練等の支援を行う。 【R2】 ・新規で浸水想定区域に指定された施設については、通知を行う。 【R3】 ・浸水想定区域の新規指定に伴い、要配慮者利用施設の抽出を行う。 ・継続して、避難確保計画作成及び避難訓練の実施について助言を行う。 【R4】 ・避難確保計画の作成、避難訓練の実施及び訓練結果の報告の義務について、施設に通知を行った。 ・避難確保計画の作成に関する支援・助言を実施した。		・地域防災計画に定められた小学校・中学校なし。 【R3】 ・町教育委員会と情報共有を行った。 【R4】 ・町地域防災計画の改訂に伴い、要配慮者利用施設として、新たに追加となる小学校、中学校があるため、町教育委員会と避難確保計画の作成に関し、情報共有を行った。
		・水防法又は土砂災害防止法に基づき市町村地域防災計画において要配慮者利用施設に定められた小学校、中学校に対して、避難確保計画の作成、計画に基づく避難訓練及び避難訓練を通じた防災教育の実施に努めるよう、協議会等による支援体制を構築 ・2019年度中に避難確保計画を作成し、2020年度の年間計画に避難訓練及び避難訓練を通じた防災教育の実施について定めるよう通知を発出。また、協議会等による支援を行うとともに、先進的な事例については協議会等の場を活用し、共有	令和5年度の取組内容	・地域防災計画において要配慮者利用施設に定められた小学校について避難確保計画作成済みであり、それに基づいた避難訓練等も実施している。		【継続実施】 ・要請があれば市内の要配慮者利用施設の訓練に参加する。	・取組み内容なし。	・継続して実施。	・要配慮者利用施設として実施している訓練の内容を施設間で共有することで、内容の充実化を図る。	・9月、境第二中学校における防災訓練の際に茨城県が作成した「わが家のタイムライン」を提供。 ・10月、静小学校における防災教育を支援。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・要配慮者利用施設に対し、避難確保計画の作成義務についての周知及び計画作成支援を行い、作成率の向上を図った。	・避難確保計画の作成、避難訓練の実施及び訓練結果の報告の義務について、施設に通知を行った。 ・避難確保計画の作成に関する支援・助言を実施した。	・該当なし。	・小中学校において、避難確保計画の策定及び避難訓練の実施を行った。
			今後の取り組み方	・令和5年度までの取り組みを継続して実施。	・公立小中学校一斉防災訓練時に実施していく。	【継続実施】 ・要請があれば市内の要配慮者利用施設の訓練に参加する。	・協議会と連携して行う。	・継続して実施。	・要配慮者利用施設として実施している訓練の内容を施設間で共有することで、内容の充実化を図る。	・継続。	・頻繁に更新される情報等に置いて行かれないよう、各施設の避難計画作成を支援していく。	・要配慮者利用施設に対し、避難確保計画の作成義務についての周知及び計画作成支援を行い、作成率の向上を図る。	・継続して、避難確保計画作成及び避難訓練の実施について助言を行う。	・必要に応じて検討する。	・令和4年に地域防災計画の改訂を予定しており、その際に要配慮者利用施設として、新たに追加となる小学校、中学校があるため、町教育委員会と連携して、避難確保計画の策定等に取り組んでいく。

具体的取組	主な内容	目標時期	13伊勢崎市	14太田市	15館林市	16玉村町	17板倉町	18明和町	19千代田町	20大泉町	21邑楽町	22さいたま市	23熊谷市	24川口市
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
22 要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・要配慮者利用施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づける	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・施設ごとに避難計画を作成するように依頼する。 【H29】 ・地域防災計画を改訂し、浸水想定区域内にある要配慮者利用施設を明示した。今後、改めて計画の作成や訓練の実施を周知する。 【H30～R1】 ・要配慮者利用施設に避難確保計画の作成、訓練の実施等を依頼した。提出された計画の内容を確認するとともに、すべての施設が提出するように周知する。 【R2】 ・提出された避難確保計画の内容を確認するとともに、すべての施設が提出するよう関係部署と情報共有を図っている。 【R3】 ・提出された避難確保計画の内容を確認し、施設に対して適宜助言を行った。 ・すべての施設が提出するよう関係部署及び県と情報共有を図り、未提出施設への指導を行っている。 【R4】 ・避難確保計画未提出の施設に対して個別に作成支援を行い、対象施設のすべての作成が完了した。	【継続実施】 ・洪水浸水想定区域の修正を受け、該当施設に作成及び訓練の実施を促す。 【H28】 ・H26年度該当施設を戸別訪問を実施済み。 【H29】 ・該当施設の調査を実施。 【H30】 ・群馬県減災対策協議会地域部会で検討。 【R1】 ・要配慮者利用施設に避難計画等の作成を周知した。 【R2】 ・要配慮者利用施設とともに避難計画等作成中。 【R3～】 ・中小河川を含めた浸水想定区域に該当する施設の避難確保計画についても作成支援をした。	【継続実施】 ・福祉担当課と調整し、要配慮者利用施設における避難計画や、避難訓練の実施支援を検討している。 【H28】 ・福祉施設関係者を集め「地域とのネットワーク作り」を図る。(H29.3.5) 【H30】 ・福祉施設関係者に対して、施設ごとに避難計画書を作成する様に依頼した。 【R1】 ・要配慮者利用施設を対象に、避難確保計画作成の講習会を開催した。(R1.11.28) 【R3】 ・避難計画書の未提出施設に提出の督促を行った。 【R4】 ・避難計画書提出率100%。 ・避難訓練実地立会い(一部施設)	【継続実施】 ・福祉担当課と調整し、要配慮者利用施設における避難計画や、避難訓練の実施支援を検討している。 【H28】 ・要配慮者利用施設関係者を集め「地域とのネットワーク作り」を図る。(H29.3.5) 【H30】 ・福祉施設関係者に対して、施設ごとに避難計画書を作成する様に依頼した。 【R1】 ・要配慮者利用施設を対象に、避難確保計画作成の講習会を開催した。(R1.11.28) 【R3】 ・避難計画書の未提出施設に提出の督促を行った。 【R4】 ・避難計画書提出率100%。 ・避難訓練実地立会い(一部施設)	【継続実施】 ・担当課と連携し、要配慮者利用施設の避難計画作成を支援する。 ・要配慮者利用施設と連携し、町の避難訓練と併せて訓練を実施するよう促進する。【平成29年度～】 【H28】 ・該当施設に避難計画書の有無を確認、作成済みの施設からは避難計画を収集した。 【H29】 ・未作成施設の訪問を実施した。 【R1】 ・子育て支援施設の非常災害対策計画の中に水害を位置づけ、避難計画の策定に向けて準備した。 【R3】 ・群馬県と連携し、要配慮者施設の避難確保計画策定についてモデル施設を選定し支援を行った。 【R4】 ・地域防災計画を全面改訂し、要配慮者施設の見直し、更新を行った。	【継続実施】 ・福祉担当課と調整し、要配慮者利用施設における避難計画や、避難訓練の実施支援を検討している。 【R1】 ・要配慮者利用施設の避難確保計画の策定推進を図った。 【R2】 ・要配慮者利用施設の避難確保計画の策定について、施設へ呼びかけ変なる推進を図った。 【R3】 ・町防災計画の改定を行い、新たに要配慮者利用施設に位置づけられた施設について、避難確保計画策定の推進を図った。 【R4】 ・要配慮者利用施設職員との訓練を2月に実施。	・要配慮者利用施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけてもらうように助言する。【H28年度】 ・福祉担当課と調整し、要配慮者利用施設における訓練の実施支援を検討している。【平成29年度～】 ・該当施設に、計画の策定状況を確認し、早期に作成してもらう、及び訓練の実施を行うよう促す。【平成29年度～】 【R1】 ・町内にて訓練を実施予定。 【R3】 ・浸水想定区域内にある全要配慮者利用施設(17施設)の避難確保計画作成に向け、取り組んでいる。(現在、15施設が作成済。今年度中に全施設作成予定)(R4.2に全施設作成完了) ・訓練の実施、報告については、文書にて「義務化」になっている旨、通知し訓練実施、報告を促している。(9施設実施・報告済み) 【R4】 ・要配慮者利用施設(入所施設)の関係者と避難確保計画の見直しを実施。施設ごとの収容避難所の確認を実施した。 ・今年度は全施設で「避難確保計画」に沿った訓練を実施した。(17施設) ・今年度末に2施設を「地域防災計画」に追加し、要配慮者利用施設が19施設となった。2施設は「避難確保計画」を作成済み。	【継続実施】 ・浸水想定区域内の福祉施設に対し、避難計画作成についての働きかけを行った。 ・避難計画作成等について説明、協力を行っていく予定。 【H28～R1】 ・町内の要配慮者利用施設に避難確保計画の作成状況を確認し、計画作成に係る相談を受け付けた。 【R2】 ・浸水想定区域内の要配慮者利用施設から、避難確保計画が提出された。 【R3】 ・地域防災計画の修正を行っており、対象施設の見直しを行った。 【R4】 ・浸水想定区域内の要配慮者施設には、避難確保計画の作成呼びかけ、支援を行った。	【継続実施】 ・避難計画策定の支援を実施予定。 【H29】 ・町内児童館について避難確保計画を作成。 【H30】 ・該当する要配慮者利用施設を見直し、地域防災計画を修正した。 ・要配慮者利用施設の所管課へ計画作成を促した。 【R1】 ・要配慮者利用施設のうち、介護福祉施設から計画が提出された。 【R2】 ・学童保育所から避難確保計画が提出された。 【R3～】 ・町内すべての要配慮者利用施設において、避難確保計画が作成された。 【R4】 ・取り組みなし。	・福祉担当課と調整し、要配慮者利用施設における避難計画や、避難訓練の実施支援を検討している。 【H28】 ・関係課との協議を行った。 【H29】 ・該当する施設を地域防災計画に掲載した。 【H30～R1】 ・対象となる配慮者利用施設へ計画の作成と避難訓練の実施を推進した。 【R2】 ・地域防災計画へ対象となる施設を追加するなど取組を推進、適宜、避難確保計画の提出を受付。 【R3～】 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成を推進するため、避難確保計画の作成方法や市ホーム計画や訓練実施報告の提出方法までの手順を示したチラシを市独自で作成しました。また、市ホームページから計画作成に係る様式をダウンロードすることが可能になるよう措置を行うなど、避難計画の作成及び訓練の促進に係る取組を推進しました。 ・対象となる施設に対し、作成及び市への提出までの手順を示したチラシを配布するとともに、市ホームページより様式をダウンロードすることが出来るよう取組を推進した。	【継続実施】 ・福祉担当課と調整し、要配慮者利用施設における避難計画や、避難訓練の実施支援を検討している。 【H28】 ・関係課との協議を行った。 【H29】 ・該当する施設を地域防災計画に掲載した。 【H30～R1】 ・対象となる配慮者利用施設へ計画の作成と避難訓練の実施を推進した。 【R2】 ・地域防災計画へ対象となる施設を追加するなど取組を推進、適宜、避難確保計画の提出を受付。 【R3～】 ・新たに作成した想定最大規模の浸水深を記載したハザードマップに基づいて、市内の要配慮者利用施設に周度計画作成の通知を発出予定。 【R3】 ・地域防災計画に記載されている要配慮者利用施設のうち、適宜避難確保計画を策定した。 【R4】 ・地域防災計画改定以降に開設した要配慮者利用施設についても、適宜避難確保計画を策定した。	【継続実施】 ・対象施設管理者に対し、出前講座などの機会を捉えて計画の作成、及び訓練の実施について促していく。 【H30】 ・関係局局が要配慮者利用施設の管理者に対し、避難確保計画の作成及び訓練の実施について、周知を図った。 【R1】 ・関係部局と連携し、利用施設に計画作成を促している。 【R3】 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成に係る講習会の開催により計画作成を促進し、令和3年度末までに作成率100%を目指す。 【R4】 ・現段階では作成率100%を達成できておらず、引き続きホームページ等で来作成の事業者について支援をしていく。
		令和5年度の取組内容	・提出された避難確保計画の内容を確認し、必要に応じて要配慮者利用施設へ助言等を行う。	・中小河川を含めた浸水想定区域に該当する施設の避難確保計画についても作成支援をした。	・対象施設の加険を行い、要配慮者利用施設149施設において避難確保計画を策定済み。		・浸水想定区域内の要配慮者利用施設から、最新の避難確保計画を収受。	・要配慮者施設へ向けて災害BCP策定のひな形の作成や作成講習会を実施した。	・今年度も年度初めに「避難確保計画」に沿った訓練実施の通知を発出し、訓練の実施及び報告を促した。(11月末時点、15施設実施済み)	・対象施設の避難確保計画作成は完了済。新たに開設された施設の問い合わせに対応した。	・取り組みなし。		・継続して実施した。	・要配慮者利用施設の避難確保計画について、作成率100%を達成できていないため、来作成の事業者や新たに設置された事業者などに対し、ホームページ等を活用し計画の作成を支援した。
		今後の取り組み方	・継続して実施。	・作成された避難計画等を基に施設に対する助言や支援を行っていく。	・適宜対象施設の加険を行い、避難確保計画の策定を促す。	・訓練報告書の提出要請。	・訓練の実施を促していく。	・継続して実施。	・それぞれの施設が訓練の実施を通して、避難確保計画を見直し、より良い避難確保計画となるよう支援していく。 ・令和6年度より各施設の入居者部門について、町計画の避難訓練を実施し、避難誘導についての実効性について検証していく予定。	・要配慮者施設に避難訓練等の実施を呼びかけていく。	・今後要配慮者利用施設が新設された際は、避難確保計画の作成を促していく。	・今後も継続して、避難確保作成の対象となる施設の把握及び作成推進に係る取組を進めていく。	・継続して実施する。	・要配慮者利用施設の避難確保計画について、来作成の事業者や新たに設置された事業者など、計画未策定の事業者がある場合には、ホームページ等を活用し計画の作成を支援する。
		令和4年度までの取組内容	【R2】 ・要配慮者利用施設に定めている小学校、中学校の避難訓練についても実施済みを確認した。 【R2～】 ・地域防災計画において要配慮者利用施設に定めているか小学校、中学校のすべてから避難確保計画が提出された。 ・引き続き関係部署と情報共有を図り、より実効性のある計画とするため、必要がある場合には随時見直し・指導等を行う。 【R4】 ・関係部署と情報共有を図り、より実効性のある計画とするため、必要がある場合には随時見直し・指導等を行う。	【R1～】 ・避難確保計画の受理。	【R2】 ・地域防災計画に位置付けた要配慮者利用施設のうち、小中学校については避難確保計画策定済み。 【R3】 ・全対象施設において避難確保計画策定済み。計画に基づいた避難訓練等の実施を促す。	【R1】 ・要配慮者利用施設向けの研修会を行い、作成を促した。 【R3】 ・避難訓練の実施を促す通知をした。		【R1～R2】 ・小中学校は要配慮者避難施設に位置付けされていないため、検討をしていく。 【R3】 ・地域防災計画を改定し、町内小中学校を要配慮者避難施設に位置づけた。 【R4】 ・訓練について検討する。	【R3】 ・小学校、中学校に対し、避難確保計画の作成及び計画に基づく訓練の実施について、文書により通知し、小学校2校については、現時点で作成済み。中学校は作成中となっている。(中学校も作成済み) 【R4】 ・避難確保計画に基づく避難訓練についても実施済みである。しかしながら、避難訓練については職員間での訓練となっており、避難訓練を通した防災教育へは進展していないようである。	【R2】 ・小中学校へ避難確保計画を作成するよう指導していく。 【R3】 ・地域防災計画の修正を行っており、対象施設の見直しを行った。 【R4】 ・地域防災計画の改訂により新たに浸水想定区域内の要配慮者利用施設に避難確保計画の作成を呼びかけ、支援を行った。	【R1】 ・小中学校へ避難確保計画を作成するよう指導していく。 【R2】 ・小中学校から避難確保計画が提出された。 【R3】 ・小学校で水害を想定した避難訓練を実施。 【R4】 ・小中学校、幼稚園、こども園において、避難訓練を実施。	【R2】 ・学校施設所管課と調整を行うなど、学校等の避難確保計画作成に向けた取り組みに着手。 【R3】 ・避難確保計画作成推進に係る取組を学校所管課と協議、年年度中に校長会等の場で説明を行い、次年度中に各校において避難確保計画を作成し、地域防災計画への位置づけを行う予定。 【R4】 ・対象となる要配慮者利用施設に学校施設(市立学校)の追加を行った。	【R1】 ・平成30年度、対象施設の中学校で避難確保計画作成済み。 【R1～】 ・例年どおり、対象となる中学校とは、全国土砂災害防災訓練に合わせる形で、市から情報伝達訓練を行った。	【R3】 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成に係る講習会の開催により、計画作成と併せて避難訓練の必要性について説明し、訓練の実施を促進する。 【R4】 ・訓練の実施及び実施後の報告を求める通知を事業者に対して行い、訓練を実施するよう促した。
	・水防法又は土砂災害防止法に基づき市町村地域防災計画において要配慮者利用施設に定められた小学校、中学校に対して、避難確保計画の作成、計画に基づく避難訓練及び避難訓練を通した防災教育の実施に努めるよう、協議会等による支援体制を構築 ・2019年度中に避難確保計画を作成し、2020年度の年間計画に避難訓練及び避難訓練を通した防災教育の実施について定めるよう通知を発出。また、協議会等による支援を行うとともに、先進的な事例については協議会等の場を活用し、共有	令和5年度の取組内容	・関係部署と情報共有を図り、より実効性のある計画とするため、必要がある場合には随時見直し・指導等を行う。	・避難確保計画の受理。	・避難確保計画未提出施設での計画整備推進を支援、併せて計画に基づいた避難訓練当の実施を促す。			・訓練について検討した。	・年度当初に訓練実施及び報告の通知を発出し、全ての小中学校で実施及び報告済み。(小学校2校・中学校1校) ・町立西小学校において、学校公開に合わせた防災教育支援を実施した。(館林土木事務所・荒河川課砂防課・千代田町の職員にて)それぞれの防災教育支援として、低学年:降雨体験、中学年:ハザードマップ・マイタイムライン、高学年:避難所体験を実施した。	・対象施設の避難確保計画作成は完了済。	・小中学校、こども園において避難訓練を実施。		・例年どおり、対象となる中学校とは、全国土砂災害防災訓練に合わせる形で情報伝達訓練を行う予定だったが、大雨により中止となった。	・要配慮者利用施設における避難訓練について、訓練の実施及び実施後の報告に係る通知を事業者に対して送付し、訓練を実施するよう促した。
		今後の取り組み方	・継続して実施。	・作成された避難計画等を基に施設に対する助言や支援を行っていく。	・引き続き、計画に基づいた避難訓練等の実施を促す。		・計画に基づく避難訓練及び避難訓練を通じた防災教育の実施の支援について検討する。	・学校と連携し、防災教育について調整を行う。	・避難確保計画を基にした訓練実施・報告を支援し、より良い避難確保計画となるよう支援していく。 また、避難訓練を通じた防災教育を実施していよう支援していく。	・避難訓練等の実施を呼びかけていく。	・避難訓練の実施を促していく。	・市内各校において、避難確保計画の作成に着手する予定。	・継続して実施する。	・要配慮者利用施設における避難訓練について、訓練の実施及び実施後の報告に係る通知を事業者に対して送付し、訓練を実施するよう促す。 ・訓練未実施の事業者にはホームページ等を活用し、訓練の実施を支援する。

具体的取組		主な内容	目標時期	25行田市	26加須市	27本庄市	28春日部市	29羽生市	30鴻巣市	31深谷市	32上尾市	33草加市	34越谷市	35桶川市	36久喜市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
22	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・要配慮者利用施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づける	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・福祉担当課と調整し、要配慮者利用施設における避難計画や、避難訓練の実施支援を検討していく。 【H28】 ・検討を実施。 【H29】 ・要配慮者利用施設の管理者に対し、避難確保計画の作成及び訓練の実施について、周知を図った。 【H30～R2】 ・避難確保計画を未提出の要配慮者利用施設の管理者に対し、再度周知を図るとともに、提出された避難確保計画の確認、修正依頼を行った。 【R3】 ・避難確保計画を未提出の要配慮者利用施設の管理者に対し、作成を促すとともに、全ての要配慮者利用施設に訓練実施を促進している。 ・要配慮者利用施設を対象に研修会の開催予定であったが、新型コロナウイルス拡大のため中止となった。(R4.1.19) 【R4】 ・災害時要援護者利用施設に、避難確保計画の作成や避難訓練の実施、報告等を周知する研修会を実施した。	【継続実施】 ・災害時要援護者利用施設に、避難確保計画の作成や避難訓練の実施、報告等について、周知を図った。	【継続実施】 ・ハザードマップに浸水想定区域の要配慮者施設の記載があり、相談があった場合は、支援等の対応を行う予定。 【R3～】 ・要配慮者利用施設管理者に対し、避難確保計画の作成依頼、計画に基づく訓練の実施調査を実施した。 【R3～】 ・出前講座の実施。 【R4】 ・避難確保計画を作成していない要配慮者利用施設管理者に対し、再度作成依頼をし、また全ての要配慮者利用施設管理者を対象に計画に基づく訓練の実施調査を実施した。	【継続実施】 ・市内の浸水想定区域内にある要配慮者利用施設に対し、水防計画の策定や、水防訓練の実施を呼びかけている。 【H28】 ・防災対策課の窓口や電話で、要配慮者利用施設の避難計画の策定や訓練実施についてアドバイスを行った。 【H29】 ・関係部局と連携し、改めて要配慮者利用施設を抽出した。なお、最大規模降雨による浸水想定における各施設の浸水深を現在精査中。 【H30】 ・要配慮者利用施設における避難確保計画作成等の義務化について説明会を行った。 【R1】 ・要配慮者利用施設において避難確保計画が遅やかに作成されるよう、電話や窓口にて作成支援を行った。 【R2】 ・計画未作成の施設あてに、作成を促すため、再度通知を発送予定。 【R3】 ・計画未作成の施設あてに、作成を促すため、再度通知を発送。 【R4】 ・全施設避難確保計画作成完了。	【継続実施】 ・市内、病院や福祉施設の入所者・通所者の避難確保が実施できるよう、施設管理者と自主防災組織等との連携協力体制を確立するよう支援する。 【H28】 ・避難計画の作成及び訓練実施について、検討を継続。 【H29】 ・関係各課と協議のうえ、市内各施設における策定状況調査を実施した。 【R1】 ・施設等からの相談に応じ、支援ができるよう近隣市で実施のあった説明会を聴講した。 【R2～】 ・施設担当課から改めて計画の作成依頼を行った。	【継続実施】 ・福祉担当課や高齢者担当課と調整し、要配慮者利用施設における避難計画の策定に向けた支援を検討していく。 ※要配慮者利用施設における浸水対策計画は現在策定されていない。 ・保育、児童施設に対し、避難確保計画の作成を依頼。 ・HPに避難確保計画の作成について周知のページを掲載した。 【R4】 ・学校に対し、避難確保計画の作成を呼びかけた。	【継続実施】 ・福祉担当課と連携し要配慮者利用施設における支援を検討していく。 【H29～R1】 ・一部の要配慮者利用施設において、FAXを用いた情報伝達訓練を実施。 【R2】 ・庁内の要配慮者利用施設関係課に対して避難確保計画の策定に向けた説明会を実施。最大規模降雨によるハザードマップの作成を進めるなど避難確保計画作成に向けた準備を進めている。 【R3】 ・関係各課と連携し、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び訓練を促進。 【R4】 ・関係各課と連携し、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成が完了。また、施設に対し訓練の実施を依頼している。	【継続実施】 ・市内の浸水想定区域内の要配慮者利用施設に対して、避難確保計画の雛型を作成し、計画作成依頼を行った。 【R3】 ・令和3年1月現在、市内29施設中22施設で避難確保計画を策定済。 【R4】 ・令和4年12月現在、82%の施設で計画策定済。	【継続実施】 ・関係課と調整し、要配慮者利用施設を対象とした避難訓練等について検討していく。 【H29～R1】 ・関係課と協議し、要配慮者利用施設における避難訓練等を促進。 【H30～R2】 ・地域防災計画の改訂を行い、要配慮者利用施設の更新を行った。 【R2】 ・地域防災計画の改訂に伴って、要配慮者利用施設の更新を行った。 【R3】 ・関係課と情報共有を図った。 【R4】 ・関係課を巻き込み、未作成施設に対し作成依頼を行った。	【継続実施】 ・関係課と調整し、要配慮者利用施設における避難計画や、避難訓練の実施支援を検討していく。 （平成30年度～） 【H30～R2】 ・平成30年度に関係課によるプロジェクトチームを設置、要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施に係る支援について検討中。 【R3～】 ・要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施に係る支援を実施。	【継続実施】 ・福祉担当課と調整予定。 【R2】 ・市内2施設から避難計画の提出があった。 【R3】 ・避難計画提出のあった2施設の訓練実施確認を行った。 【R4】 ・避難計画及び訓練実施の確認を行った。	【継続実施】 ・福祉担当課と調整し、要配慮者利用施設における避難計画や、避難訓練の実施支援を検討していく。 【H29】 ・水防法改正に伴う要配慮者利用施設の避難確保計画作成義務化及び避難訓練の実施について、関係課を通じ周知し対応を依頼した。 【H30】 ・水防法改正に伴う要配慮者利用施設の避難確保計画作成及び避難訓練について、関係課と連携し取組を推進した。 【R3】 ・水防法改正に伴う要配慮者利用施設の避難訓練を実施した際の報告義務化などについて、関係課を通じて周知及び依頼をした。
			令和5年度の取組内容		・継続して実施。	【R5】 ・避難確保計画を作成していない要配慮者利用施設管理者に対し再度作成依頼をし、また全ての要配慮者利用施設管理者を対象に計画に基づく訓練の実施調査を実施した。 ・出前講座の実施。	【R1】 ・令和2年2月に要配慮者利用施設あてに通知を発出し、計画作成と訓練等の実施について周知した。令和2年度に新規対象施設向け説明会を実施予定。 【R2】 ・地域防災計画上、要配慮者利用施設に定められたが中学校はないため、対象施設として定めるよう関係部局と調整を行っていく。 【R3～】 ・すべて指定避難所となっているため、現時点では対象施設とはしない。	【R1～R2】 ・市防災計画上、要配慮者利用施設に定められた小中学校がない。 【R3】 ・地域防災計画上の要配慮者利用施設にしない小中学校を位置づけ、計画策定を促す。 【R4～】 ・市防災計画上、要配慮者利用施設として小中学校を位置づけ、計画策定を促す。	・計画未作成の施設に対し、避難確保計画の作成の呼びかけ及び支援を実施。（埼玉県作成の様式を使用）	・浸水想定区域内に新設された要配慮者利用施設に対して、避難確保計画の作成を依頼。 ・避難確保計画に基づいた訓練の実施を依頼。	・令和5年12月現在、86%の施設で計画策定済。	・関係課を巻き込み、未作成施設に対し作成依頼を行った。	【R5】 ・要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施に係る支援を実施。	・桶川市地域防災計画に指定されている、洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設において、避難確保計画に基づき、訓練を実施した。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・計画作成の支援を継続。	・継続して実施。	・引続き、依頼や講座の実施を継続する。	・新規施設を確認し、作成していく。	・随時、施設担当課から未策定施設に策定を促す。	・引き続き文書等により、計画未作成の施設に対し作成を呼びかける。	・必要に応じて避難確保計画の見直し。 ・避難確保計画に基づいた訓練の促進。	・市内の浸水想定区域内の要配慮者利用施設に対して、避難確保計画の雛型を作成し、計画作成依頼を行っていく。	・避難訓練実施についても周知を行う。	・継続して実施。	・必要に応じて見直していく。	・継続して実施。
			令和4年度までの取組内容	【R1～】 ・避難確保計画に基づいた訓練等の実施に係る支援等について検討中。	【R1～R2】 ・未提出施設に継続して作成および訓練・教育に努めるよう依頼予定。 【R3】 ・避難確保計画を未提出の要配慮者利用施設の管理者に対し、作成を促すとともに、全ての要配慮者利用施設に訓練実施を促進している。 ・要配慮者利用施設を対象に研修会の開催予定であったが、新型コロナウイルス拡大のため中止となった。(R4.1.19) 【R4】 ・災害時要援護者利用施設に、避難確保計画の作成や避難訓練の実施、報告等を周知する研修会を実施した。	【R1～R2】 ・要配慮者利用施設に定められた小・中学校に対して避難確保計画の作成等の依頼を検討する。 【R3】 ・要配慮者利用施設管理者に対し、避難確保計画の作成依頼、計画に基づく訓練の実施調査を実施した。 【R3～】 ・出前講座の実施。 【R4】 ・避難確保計画を作成していない要配慮者利用施設管理者に対し、再度作成依頼をし、また全ての要配慮者利用施設管理者を対象に計画に基づく訓練の実施調査を実施した。	【R1～R2】 ・令和2年2月に要配慮者利用施設あてに通知を発出し、計画作成と訓練等の実施について周知した。令和2年度に新規対象施設向け説明会を実施予定。 【R2】 ・地域防災計画上、要配慮者利用施設に定められたが中学校はないため、対象施設として定めるよう関係部局と調整を行っていく。 【R3～】 ・すべて指定避難所となっているため、現時点では対象施設とはしない。	【R1～R2】 ・市防災計画上、要配慮者利用施設に定められた小中学校がない。 【R3】 ・地域防災計画上の要配慮者利用施設にしない小中学校を位置づけ、計画策定を促す。 【R4～】 ・市防災計画上、要配慮者利用施設として小中学校を位置づけ、計画策定を促す。	【R3】 ・未実施。 【R4】 ・要配慮者利用施設に定められた小学校、中学校に対して、避難確保計画の作成の呼びかけ及び支援を実施。（埼玉県作成の様式を使用）	【R1】 ・地域防災計画への要配慮者利用施設の位置づけを実施する。 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成を促進する。 【R2】 ・庁内の小学校・中学校の避難確保計画関係課に対して避難確保計画の策定に向けた説明会を実施、最大規模降雨によるハザードマップの作成を進めるなど避難確保計画作成に向けた準備を進めている。 【R3】 ・小中学校の避難確保計画の作成及び訓練の促進。 【R4】 ・関係課と連携し、小中学校の避難確保計画の作成が完了。また、小中学校に対し訓練の実施を依頼している。	【R2】 ・小中学校を含めるかどうかも含め、要配慮者施設の再度の洗い直しを検討中である。 【R4】 ・小中学校の要配慮者利用施設を定め、避難確保計画の策定を要請し、53%の施設で計画策定済み。	【R1】 ・要配慮者利用施設の避難確保計画策定に関して、作成に関する通知を行い、併せて施設担当者向けの説明会を開催予定。 【R2】 ・地域防災計画の改訂に伴って更新された要配慮者利用施設に対して、作成に関する通知を行い、併せて施設担当者向けの説明会を開催予定。 【R3】 ・要配慮者施設に対して避難確保計画の作成依頼を通知している。 【R4】 ・関係課を巻き込み、未作成施設に対し作成依頼を行った。	【R1～R2】 ・協議会等の場において情報を共有し、実施を検討。 【R2～R3】 ・関係各課による水防法に係る避難確保計画プロジェクトチーム会議を開催し、進捗状況の確認及び各課が所管する施設に対し、避難確保計画の作成に関する依頼を実施。 【R4】 ・関係各課による水防法に係る避難確保計画プロジェクトチーム会議を開催し、進捗状況の確認及び各課が所管する施設に対し、継続的に避難確保計画の作成と訓練の実施について指導するよう指示する。	【R1、R4】 ・関係部署と調整し検討予定。	【R1】 ・市地域防災計画において要配慮者利用施設に定められた全小学校、中学校で避難確保計画作成済み、一部施設で避難訓練実施済み。 【R2】 ・全小中学校で避難訓練を実施した。 【R2～】 ・小学校5校で防災教育を実施した。
		・水防法又は土砂災害防止法に基づき市町村地域防災計画において要配慮者利用施設に定められた小学校、中学校に対して、避難確保計画の作成、計画に基づく避難訓練及び避難訓練を通じた防災教育の実施に努めるよう、協議会等による支援体制を構築 ・2019年度中に避難確保計画を作成し、2020年度の年間計画に避難訓練及び避難訓練を通じた防災教育の実施について定めるよう通知を発出、また、協議会等による支援を行うとともに、先進的な事例については協議会等の場を活用し、共有	令和5年度の取組内容			【R5】 ・避難確保計画を作成していない要配慮者利用施設管理者に対し再度作成依頼をし、また全ての要配慮者利用施設管理者を対象に計画に基づく訓練の実施調査を実施した。 ・出前講座の実施。	【R1】 ・令和2年2月に要配慮者利用施設あてに通知を発出し、計画作成と訓練等の実施について周知した。令和2年度に新規対象施設向け説明会を実施予定。 【R2】 ・地域防災計画上、要配慮者利用施設に定められたが中学校はないため、対象施設として定めるよう関係部局と調整を行っていく。 【R3～】 ・すべて指定避難所となっているため、現時点では対象施設とはしない。	【R1～R2】 ・市防災計画上、要配慮者利用施設に定められた小中学校がない。 【R3】 ・地域防災計画上の要配慮者利用施設にしない小中学校を位置づけ、計画策定を促す。 【R4～】 ・市防災計画上、要配慮者利用施設として小中学校を位置づけ、計画策定を促す。	・計画未作成の学校に対し、避難確保計画の作成の呼びかけ及び支援を実施。（埼玉県作成の様式を使用）	・小中学校に避難確保計画に基づく訓練の実施を依頼。	・小中学校の要配慮者利用施設を定め、避難確保計画の策定を要請し、計画策定を推進している。	・関係課を巻き込み、未作成施設に対し作成依頼を行った。	【R5】 ・関係各課による水防法に係る避難確保計画プロジェクトチーム会議を開催し、進捗状況の確認及び各課が所管する施設に対し、継続的に避難確保計画の作成と訓練の実施について指導するよう指示する。	・関係部署と調整し検討予定。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・検討中。	・継続して実施。	・引続き、依頼や講座の実施を継続する。	・引き続き制度の状況を注視していく。	・未策定の学校に策定を促す。	・計画未作成の学校に対し、作成を呼びかける。	・小中学校の避難確保計画に基づく訓練の促進。	・小中学校の要配慮者利用施設を定め、避難確保計画の策定を要請し、計画策定を推進していく。	・避難訓練実施についても周知を行う。	・継続して実施。	・関係部署と調整し検討予定。	・継続して実施。

具体的取組	主な内容	目標時期	37北本市	38八潮市	39三郷市	40蓮田市	41幸手市	42吉川市	43白岡市	44伊奈町	45上里町	46宮代町	47杉戸町	48松伏町
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
22 要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・要配慮者利用施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づける	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・要配慮者利用施設における避難計画や、避難訓練の実施支援を検討していく。	【継続実施】 ・要配慮者施設関係課と調整し、要配慮者利用施設における避難計画や、避難訓練の実施支援を検討していく。 【R3】 ・要配慮者施設関係課と調整し、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や、避難訓練の実施に対し関係施設へ義務化の通知をし、実施を促した。 【R4】 ・関係各課と連携を図り、要配慮者利用施設において避難確保計画のすべての策定を完了した。	【継続実施】 ・福祉担当部局と連携を図り、地域防災計画に掲載がある浸水洪水浸水想定区域内に立地する要配慮者利用施設の見直しを行った。対象となる施設に対して、記載例や作成の手引きを提供し簡易に作成ができるよう支援を行った。（R2） ※要配慮者利用施設における浸水対策計画は現在策定されていない。 【R3】 ・未作成の施設には、計画作成が義務であることの周知を行い、計画に基づく避難訓練実施を促した。（令和3年12月20日現在、対象施設216に対して計画作成済が208、進捗率は96%） 【R4】 ・福祉担当課と調整し、要配慮者利用施設における避難計画や、避難訓練の実施支援を検討していく。 ・未作成の施設には、計画作成が義務であることの周知を行い、計画に基づく避難訓練実施を促した。（令和4年12月26日現在、対象施設246に対して計画作成済が242、進捗率は98%）	【継続実施】 ・関係各課と調整し、要配慮者利用施設における避難計画や、避難訓練の実施支援を検討していく。 【H29～R2】 ・引き続き関係各課から要配慮者利用施設に対して計画作成に努めるよう周知する。 【R3～】 ・市内の浸水想定区域内にある要配慮者施設における避難確保計画の策定率を100%とするべく、関係各課と協力し、施設の作成の支援を行っている。	【継続実施】 ・地域防災計画で社会福祉施設に対して、緊急体制の確保や避難誘導計画について記載している。 【H28】 ・福祉担当課による避難計画の作成に対する支援により、一部の施設において避難計画の作成に着手した。 【H29～】 ・福祉担当課による避難計画の作成に対する支援により、一部の施設において避難計画を作成した。	【継続実施】 ・要配慮者利用施設への対応等を考慮した避難計画の導入の必要性を検証し、必要に応じ避難計画を検討する。 【H28～H30】 ・要配慮者利用施設における福祉避難所開設訓練を実施。 【R1～R2】 ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成状況を確認した。 ・避難確保計画に基づく、訓練を行っていただくよう周知を実施した。 【R3～】 ・関係各課と連携して、要配慮者利用施設等へ避難確保計画の提出と避難確保計画に基づく避難訓練を促している。	【継続実施】 ・地域防災計画で、要配慮者利用施設に対して、避難誘導計画の作成や訓練の実施について記載している。 ・要配慮者利用施設による避難誘導計画の作成や訓練の実施について支援する。 【R3】 ・要配慮者施設に対して避難行動計画の策定及び訓練の実施を呼びかけを行った。 【R4】 ・要配慮者施設における避難確保計画の作成について周知や各関係課の協力により令和5年1月4日時点で作成率100%となった。	【継続実施】 ・H28年度から福祉避難所（1施設）において避難訓練を実施中。 ・他の福祉避難所においても実施を促していく。 【R4】 ・浸水想定区域内にある要配慮者利用施設について、避難確保計画の作成を促している。	【継続実施】 ・福祉担当課と調整し、要配慮者利用施設における避難計画や、避難訓練の実施支援を検討していく。 【H30～R2】 ・要配慮者利用施設への助言等の実施。 【R3～】 ・避難確保計画未作成の施設に対し、計画作成及び避難訓練の実施について依頼。	【継続実施】 ・防災に関する訓練を事業所ごとに事業所主体で実施している。	【継続実施】 ・福祉担当課と調整し、訓練の実施支援を検討していく。 【H29】 ・対象施設の管理者を対象に説明会を開催した。 【H30】 ・避難計画の作成について支援している。 【R1】 ・ホームページに避難計画の雛形を掲載。 【R2】 ・避難確保計画未作成施設に対し、計画提出の催促依頼通知を発送し、町ホームページを見直す。 【R3】 ・避難確保計画未作成施設に対し、計画提出の催促依頼通知を発送を行う。 【R4】 ・避難確保計画については全施設作成済。 ・訓練の実施について支援した。
		令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・要配慮者利用施設における避難計画や、避難訓練の実施支援を検討していく。	・要配慮者施設関係課と調整し、要配慮者利用施設における避難計画や、避難訓練の実施支援を検討していく。	・福祉担当課と調整し、要配慮者利用施設における避難計画や、避難訓練の実施支援を検討していく。 ・未作成の施設には、計画作成が義務であることの周知を行い、計画に基づく避難訓練実施を促した。（令和5年12月25日現在、対象施設250に対して計画作成済が245、進捗率は98%）	・市内の浸水想定区域内にある要配慮者施設における避難確保計画の策定率を100%とするべく、関係各課と協力し、施設の作成の支援を行っている。	・福祉担当課による避難計画の作成に対する支援により、一部の施設において避難計画を作成していただいた。	・関係各課と連携して、要配慮者利用施設等へ避難確保計画の提出と避難確保計画に基づく避難訓練を促している。	・新設の要配慮者施設における避難確保計画の作成を実施。		・避難確保計画策定支援ツールを町ホームページへ掲載し、計画作成を支援、促進した。併せて、避難訓練の必要性についても周知した。 ・施設担当部局と連携し、火災・地震に加え水害の訓練の必要性を周知した。	・防災に関する訓練を事業所ごとに事業所主体で実施する。		・訓練の実施について支援した。
		今後の取り組み方		・継続して、要配慮者施設の把握及び避難確保計画の作成や避難訓練の充実化を図る。	・継続して実施。	・引き続き避難確保計画の作成支援を行っていくとともに、避難訓練の実施についても助言・支援できるようにしていく。	・継続して実施。	・関係各課と連携して、要配慮者利用施設等へ避難確保計画の提出と避難確保計画に基づく避難訓練を促している。	・引き続き、要配慮者施設に対して、避難行動計画の策定及び訓練の実施を呼びかける。	・継続して実施。	・引き続き策定支援ツールを町ホームページへ掲載し、計画作成及び避難訓練の実施を促進する。併せて、福祉及び高齢者担当部局と連携し、計画策定及び避難訓練実施の必要性について理解を求め、状況に応じて個別の支援等も行う。	・同上。	・継続的に支援する。	・令和6年度、避難確保計画に則った訓練の実施に向けて支援し、令和7年度中には全ての施設で訓練を実施できるようにする。
	・水防法又は土砂災害防止法に基づき市町村地域防災計画において要配慮者利用施設に定められた小学校、中学校に対して、避難確保計画の作成、計画に基づく避難訓練及び避難訓練を通した防災教育の実施に努めるよう、協議会等による支援体制を構築 ・2019年度中に避難確保計画を作成し、2020年度の年間計画に避難訓練及び避難訓練を通した防災教育の実施について定めるよう通知を発出。また、協議会等による支援を行うとともに、先進的な事例については協議会等の場を活用し、共有	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・対象である中学校に対する研修の実施について検討する。	【R3～】 ・市内小中学校の担当課と実施に努めた。	【継続実施】 ・要配慮者利用施設に定めた施設に対して、水害を対象とした避難計画を作成中。（R1～） 【R3】 ・地域防災計画（R2～R3）の改訂にあたり、小・中学校を対象とした避難確保計画の作成について記載する予定。 【R4】 ・小・中学校を対象とした避難確保計画作成済み。	【R1～R2】 ・協議会で収集した情報を関係各課に情報共有し、避難訓練や防災教育の実施を促進する。 【R3】 ・関係各課を通じて避難確保計画の作成の依頼を一部施設に通知。 【R4】 ・各小中学校においては全校で避難確保計画の作成が完了している。防災訓練実施について、教育委員会と連携して支援を検討していく。		【R3】 ・令和3年度地域防災計画改定に合わせ、市内小学校、中学校、高校を要配慮者利用施設として定め、避難確保計画の作成及び提出を促した。 【R4】 ・関係課と連携して、市内の小学校、中学校、高校へ避難確保計画の提出と避難確保計画に基づく避難訓練を促した。	・市内全ての小中学校において避難確保計画を策定済み。	・実施予定なし。	【R2～】 ・対象の施設に対し関係機関と連携して、計画の作成や見直し、訓練の実施を継続して推進する。 ・様式及び記載例を町ホームページへ掲載している。	【R4】 ・計画に基づく避難訓練及び避難訓練を通じた防災教育の実施の支援について検討する。	【R2】 ・計画の作成には至っておらず、引き続き、作成支援に努める。 【R3】 ・杉戸町地域防災計画に要配慮者利用施設を定めた。 【R4】 ・計画に基づく避難訓練及び避難訓練を通じた防災教育の実施の支援について検討する。	【R1、R3～】 ・小中学校と連携し避難訓練等を支援していく。 【R2】 ・町内小中学校で避難確保計画を作成。
		令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・対象である中学校に対する研修の実施について検討する。	・市内小中学校の担当課と実施に努めた。	・要配慮者利用施設に定めた施設に対して、水害を対象とした避難計画を作成中。 ・小・中学校を対象とした避難確保計画作成済み。	・協議会で収集した情報を関係各課に情報共有し、避難訓練や防災教育の実施を促進する。		・関係課と連携して、市内の小学校、中学校、高校へ避難確保計画の提出と避難確保計画に基づく避難訓練を促した。	・市内全ての小中学校において避難確保計画を策定済み。		・対象の施設に対し関係機関と連携して、計画の作成や見直し、訓練の実施を継続して推進する。 ・様式及び記載例を町ホームページへ掲載している。	・計画に基づく避難訓練及び避難訓練を通じた防災教育の実施について検討する。		・小中学校と連携し、避難訓練等を支援していく。
		今後の取り組み方		・担当課と調整し、訓練及び、避難確保計画の作成の促進に努める。	・継続して実施。	・教育委員会と連携して支援していく。		・関係課と連携して、市内の小学校、中学校、高校へ避難確保計画の提出と避難確保計画に基づく避難訓練を促していく。	・訓練の実施結果等の集計について検討していく。	・実施予定なし。	・継続して実施。	・同上。	・継続的に支援する。	・小中学校と連携し、避難訓練等を支援していく。

具体的取組	主な内容	目標時期	49野田市	50柏市	51流山市	52我孫子市	53足立区	54葛飾区	55江戸川区	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
22 要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・要配慮者利用施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づける	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ○学校施設 ・市内公立幼稚園については、洪水対象の浸水対策計画や避難計画は策定されていないが、洪水の際は保護者に引渡すこととなるため、引渡し訓練は実施している。 ○児童館、学童保育所等 ※避難訓練は実施しているが、洪水対象ではない。 ○障がい者福祉施設 ・施設からの要請があれば支援を検討したい。 ○高齢者福祉施設 ・一部の指定管理者施設では風水害時の対応マニュアル作成している。 ○保育施設 ※避難訓練は実施しているが、洪水対象ではない。 ○避難計画 ・各種施設毎に、水害対象の避難計画作成の検討や支援の検討をするとともに、関係部署と協議を進める。 ・また施設によっては、避難計画導入の必要性を検証した上で、避難計画を検討。 【R1～】 ・一部の要配慮者利用施設については避難計画策定済みであり(県次策定)、訓練実施に向けたサポートを今後検討を行う。	【継続実施】 ・介護保険事業所を対象に避難計画等の作成について集団指導を実施済み。 【H28】 ・避難計画等の作成等、周知を行なった。 【H29～R3】 ・避難計画等の作成に伴い、要配慮者利用施設への実地指導等を行った。 【R4】 ・要配慮者利用施設に対して、所管課を通して、避難確保計画の作成、訓練の実施について依頼を行った。	【継続実施】 ・関係課と調整し、要配慮者利用施設における訓練の実施支援を検討していく。【H26～】 【H30】 ・市内全域の浸水想定区域内の要配慮者利用施設を対象とした説明会を行い、避難計画の作成を促した。 【R2】 ・洪水ハザードマップの更新に併せて、対象施設の見直しを行い、当該施設に対し、計画の策定（見直し）及び避難訓練の実施の呼びかけを行った。 【R3】 ・地域防災計画に、水害を対象災害とする浸水想定区域内の社会福祉施設を位置付けており、避難確保計画未提出の施設に対して作成を促し、各施設に避難時における実効性のある対応作りを進めた。 【R4】 ・地域防災計画に位置づける浸水想定区域内の社会福祉施設において、避難確保計画の作成や避難訓練の実施を促し、各施設に避難時における実効性のある対応作りを進めた。また、関係各課に照会し、対象施設の更新を行った。	【継続実施】 ・要配慮者施設における避難計画の作成を要請している。 【H28】 ・避難計画作成に向けた説明会への参加を要請した。 【H29～】 ・一部の要配慮者利用施設については避難計画策定済みであり(県次策定)、訓練実施に向けたサポートについて検討を行う。	【継続実施】 ・要配慮者施設における避難計画の作成を要請している。 【H28】 ・庁内検討会を開催した。 【H29】 ・要配慮者利用施設の策定と施設管理者への周知に向けて、庁内検討会及び説明会を実施。 【H30】 ・避難確保計画作成に向け、要配慮者利用施設の管理者等に対する支援策について検討（手引き等を作成）。 ・計画策定率は1%。 【R1】 ・地域防災計画に定めた施設（要配慮者利用施設、地下街）について避難確保計画の作成状況を確認した。 ・計画策定率は1%。 【R2】 ・避難確保計画様式及び作成の手引きを作成した。 ・上記様式及び手引きを要配慮者利用施設に送付し、計画作成及び提出依頼を行った。 【R3】 ・避難確保計画の作成及び提出を行っていない施設に対し、作成及び提出を促す通知を送付した。 ・避難確保計画に基づく避難訓練の実施報告書の様式を作成し、要配慮者利用施設に当該様式を送付し提出依頼を行った。 【R4】 ・避難確保計画の作成及び提出を行っていない施設に対し、関係所管と連携して作成及び提出を促す督促を行った。 ・避難確保計画の作成及び提出を行っていない施設の関係所管（担当者レベル）を対象とした連絡会を行い、未作成及び未提出施設のデータ更新を依頼した。 ・計画策定率は74%(R4.12.1時点)	【継続実施】 ・区立の障害者通所施設（ウェルビかつしか）や保育園では、避難計画を作成している。 ・訓練を実施している施設もある。 ・要配慮者利用施設を対象に情報伝達訓練を実施する。【H30～】 【H28～H29】 ・要配慮者利用施設を対象に、避難計画作成のための説明会を実施した。	【継続実施】 ・水没後も活動を継続できるようなBCPづくりを促し、要配慮者施設どうしの受入れのための連携、協定締結等の支援を検討する。 【H28～H30】 ・要配慮者利用施設の避難計画作成義務化に向けた対応を検討中。 【R1】 ・避難確保計画の作成説明会を実施し、作成を依頼した。 【R2】 ・地域防災計画の改定に伴い要配慮者利用施設を更新し、9割以上の施設が避難確保計画を作成・提出済み。 【R3～】 ・地域防災計画の改定に伴い要配慮者利用施設を更新し、9割以上の施設が避難確保計画を作成・提出済み。 ・要配慮者利用施設の避難確保計画に基づく避難訓練の実施状況の確認について主管課と連携して対応。			【H29】 ・要配慮者利用施設対象施設（福祉施設、学校、医療施設）の位置情報と洪水浸水想定区域図を重ね合わせ、各施設が区域内に所在するか確認できる要配慮者利用施設Viewerの作成・配布を行っている。 【H30】 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成支援として、モデル施設を選定し、作成促進を図ることを検討。 【R1】 ・医療関係者に対する避難確保計画作成等の説明会を実施。（邑楽館林地域） ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成支援としてモデル施設での作成、他施設で活用できる手引き書を作成。 【R2】 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成支援としてモデル施設での作成、他施設で活用できる手引き書を作成。 【R3】 ・県庁健福社部局や教育部局等と連携し、市町村関係部局又は施設管理者等に対して避難確保計画作成を促す通知発出。 【R3～】 ・県減災対策協議会を通じて避難確保計画作成や訓練実施の働きかけを実施。		
		令和5年度の取組内容	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・柏市地域防災計画に記載されている浸水想定区域内にある要配慮者利用施設において、避難確保計画の策定率を100%にした。	・地域防災計画に位置づける浸水想定区域内の社会福祉施設において、避難確保計画の作成や避難訓練の実施を促し、各施設に避難時における実効性のある対応作りを進めた。また、関係各課に照会し、対象施設の更新を行った。	・要配慮者施設における避難計画の作成を要請している。 ・一部の要配慮者利用施設については避難計画策定済みであり(県次策定)、訓練実施に向けたサポートについて検討を行う。	・避難確保計画の作成及び提出を行っていない施設に対し、提出を勧奨するよう働きかけた。 ・計画策定率は80%(R5.12.1時点)	・浸水想定区域内にある要配慮者利用施設を把握し、地域防計画へ記載している。また、継続的に更新している。	・地域防災計画の改定に伴い要配慮者利用施設を更新し、9割以上の施設が避難確保計画を作成・提出済み。 ・要配慮者利用施設の避難確保計画に基づく避難訓練の実施状況の確認について主管課と連携して対応。			・県減災対策協議会を通じて避難確保計画作成や訓練実施の働きかけを実施。		
		今後の取り組み方		・避難確保計画を確実に実施するよう指導していく。			・避難確保計画未作成・訓練未実施施設に対し、作成や訓練実施の働きかけを行っていく。	・避難確保計画提出率は9割以上に達しているが、全施設提出を目標に、対象施設に対して避難確保計画の提出を促していく。				・避難確保計画に基づいた訓練の実施に向けて市町村を支援する。		
	・水防法又は土砂災害防止法に基づき市町村地域防災計画において要配慮者利用施設に定められた小学校、中学校に対して、避難確保計画の作成、計画に基づく避難訓練及び避難訓練を通じた防災教育の実施に努めるよう、協議会等による支援体制を構築 ・2019年度中に避難確保計画を作成し、2020年度の年間計画に避難訓練及び避難訓練を通じた防災教育の実施について定めるよう通知を発出。また、協議会等による支援を行うとともに、先進的な事例については協議会等の場を活用し、共有	令和4年度までの取組内容	【R1～R3】 ・水防法によって要配慮者利用施設として位置づけられた施設に対し令和元年度に避難確保計画作成講習会を実施、避難確保計画を令和2年2月までに作成・提出するよう求めた。また、その際に避難訓練を行うことも法定義務であることを説明した。市から訓練を特に行うようにとの通知は発出していない。 【R4】 ・年に2回対象施設に対し、避難確保計画の作成状況及び訓練実施状況について照会を行っている。 ・避難確保計画未作成の施設に対し、作成を促すため、テンプレートを見直しを行い、対象施設に送付を行った。	【R1～R3】 ・要配慮者利用施設への避難確保計画実地指導に併せ、機会を捉えを行っていく。 【R4】 ・未策定の施設が策定しやすいよう、市独自の様式を作成し、利用すること を進めており、施設の負担を減らす取り組みを行っている。	【継続実施】 ・地域防災計画に位置づける浸水想定区域内の要配慮者利用施設において、避難確保計画の作成や避難訓練の実施を促し、各施設に避難時における実効性のある対応作りを進めた。	【R2～】 ・該当する小・中学校なし。	【R1】 ・地域防災計画に定めた要配慮者利用施設に対し、説明会を実施して避難確保計画の作成を支援していく。 ・効率的で効果的な避難確保計画を作成するための支援方法を検討していく。 ・要配慮者利用施設における避難確保計画の手引き・様式を作成中。 【R2】 ・避難確保計画様式及び作成の手引きを作成した。 ・上記様式及び手引きを要配慮者利用施設に送付し、計画作成及び提出依頼を行った。 【R3】 ・避難確保計画の作成及び提出を行っていない施設に対し、作成及び提出を促す通知を送付した。 ・避難確保計画に基づく避難訓練の実施報告書の様式を作成し、要配慮者利用施設に当該様式を送付し提出依頼を行った。 【R4】 ・避難確保計画の作成及び提出を行っていない施設に対し、関係所管と連携して作成及び提出を促す督促を行った。 ・避難確保計画の作成及び提出を行っていない施設の関係所管（担当者レベル）を対象とした連絡会を行い、未作成及び未提出施設のデータ更新を依頼した。	【継続実施】 ・要配慮者利用施設を対象に情報伝達訓練を実施する。【R1～】	【R2】 ・地域防災計画の改定に伴い要配慮者利用施設を更新し、8割の施設が避難確保計画を作成・提出済み。 【R3～】 ・地域防災計画の改定に伴い要配慮者利用施設を更新し、9割以上の施設が避難確保計画を作成・提出済み。 ・要配慮者利用施設の避難確保計画に基づく避難訓練の実施状況の確認について主管課と連携して対応。					
		令和5年度の取組内容	【継続実施】 ○学校施設 ・市内公立幼稚園については、洪水対象の浸水対策計画や避難計画は策定されていないが、洪水の際は保護者に引渡すこととなるため、引渡し訓練は実施している。 ○児童館、学童保育所等 ※避難訓練は実施しているが、洪水対象ではない。 ○障がい者福祉施設 ・施設からの要請があれば支援を検討したい。 ○高齢者福祉施設 ・一部の指定管理者施設では風水害時の対応マニュアル作成している。 ※指定管理者施設の避難訓練は火災・地震を想定。 ※市が管理する福祉センターでは、風水害を想定した施設の避難マニュアルは作成していない。 ※避難訓練は火災を想定して実施している。 ○保育施設 ※避難訓練は実施しているが、洪水対象ではない。 ○避難計画 ・各種施設毎に、水害対象の避難計画作成の検討や支援の検討をするとともに、関係部署と協議を進める。 ・また施設によっては、避難計画導入の必要性を検証した上で、避難計画を検討。 【R5】 ・年に2回対象施設に対し、避難確保計画の作成状況及び訓練実施状況について照会を行っている。 ・学童保育所について、計画サンプルを作成し、担当部署に作成促進をお願いしている。		【継続実施】 ・地域防災計画に位置づける浸水想定区域内の要配慮者利用施設において、避難確保計画の作成や避難訓練の実施を促し、各施設に避難時における実効性のある対応作りを進めた。	・該当する小・中学校なし。	・避難確保計画の作成及び提出を行っていない施設に対し、提出を促すよう働きかけた。	・避難確保計画の様式を修正し、施設側の作成及び行政側のチェックが行いやすいようにした。 ・未提出施設に対し、提出の勧奨を行った。 ・避難訓練実施の呼びかけと訓練報告様式の策定を行った。	・地域防災計画の改定に伴い要配慮者利用施設を更新し、9割以上の施設が避難確保計画を作成・提出済み。 ・要配慮者利用施設の避難確保計画に基づく避難訓練の実施状況の確認について主管課と連携して対応。					
		今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・要配慮者利用施設に対して、関係部局と共に支援を行っていく。			・避難確保計画未作成・訓練未実施施設に対し、作成や訓練実施の働きかけを行っていく。							

具体的取組	主な内容	目標時期	東京都 取組	気象庁 取組	東日本旅客鉄道株式会社 取組	東武鉄道株式会社 取組	東京地下鉄株式会社 取組	関東鉄道株式会社 取組	秩父鉄道株式会社 取組	埼玉高速鉄道株式会社 取組	首都圏新都市鉄道株式会社 取組	利根川上流河川事務所 取組
22 要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・要配慮者利用施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づける	令和4年度までの取組内容										【継続実施】 ・平成30年10月に実施した取り組みの進捗アンケート結果を踏まえ、要配慮者利用施設に関して、国土交通省ホームページで事例として示されている区分の施設について、国土数値情報や厚生労働省等の検索ホームページから抽出を行い、各施設の名称、住所、連絡先等と浸水想定区域関連情報の提供を行い、市区町の取り組みを支援する。 【H30】 要配慮者利用施設に関して、国土交通省ホームページで事例として示されている区分の施設について、国土数値情報や厚生労働省等の検索ホームページから抽出を行い、各施設の名称、住所、連絡先等と浸水想定区域関連情報について、市区町に提供を行った。
		令和5年度の取組内容										
		今後の取り組み方										
	・水防法又は土砂災害防止法に基づき市町村地域防災計画において要配慮者利用施設に定められた小学校、中学校に対して、避難確保計画の作成、計画に基づく避難訓練及び避難訓練を通じた防災教育の実施に努めるよう、協議会等による支援体制を構築 ・2019年度中に避難確保計画を作成し、2020年度の年間計画に避難訓練及び避難訓練を通じた防災教育の実施について定めるよう通知を発出。また、協議会等による支援を行うとともに、先進的な事例については協議会等の場を活用し、共有	令和4年度までの取組内容										
		令和5年度の取組内容										
		今後の取り組み方										

具体的取組		主な内容	目標時期	01古河市	02常総市	03取手市	04守谷市	05坂東市	06五霞町	07境町	08足利市	09栃木市	10佐野市	11小山市	12野木町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
F）企業防災等に関する事項															
23	不特定多数の利用する地下施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・不特定多数が利用する地下施設（ショッピングモール等）における、洪水を対象とした避難計画の策定や避難訓練等への支援	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
24	大規模工場の避難計画の作成及び訓練の促進	・大規模工場における、浸水対策や避難計画の策定への支援、また、避難訓練等の支援	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・大規模工場に対して、避難計画の策定支援を検討する。 【R4】 ・大規模工場を持つ某市内企業に対し、BCPの作成や訓練の支援を行っている。	【継続実施】 ・大規模工場に対して、避難計画の策定支援を検討する。 【R3】 ・コロナ禍により実績なし。	【継続実施】 ・大規模工場にある大規模工場に対し、避難計画の策定状況と訓練実施状況を確認し、助言した。 ・その他の大規模工場に対しても、現況確認と助言の検討を行っていく。	【継続実施】 ・大規模工場に対して、避難計画の策定支援を検討する。 【R3～】 ・取組み内容なし。	【継続実施】 ・大規模工場に対して、避難計画の策定支援を検討する。 【R1～】 ・大規模工場に対して、防災教育講習を行い浸水対策支援を実施中。	【継続実施】 ・町内の大規模工場について、浸水対策計画の策定支援を検討する。 【R2】 ・町内企業が独自に計画策定する動きが見られ、町として必要な情報（資料）提供を行った。 【R3】 ・企業から提供依頼があった際、町が保有する必要な情報（資料等）の提供を行った。 【R4】 ・企業から浸水対策に関する相談に対し、利根川上流河川事務所の災害情報普及推進室を紹介した。	・【継続実施】 ・大規模工場に対して、避難計画の策定支援を検討する。 【R3】 ・申し出や支援要請なし。 【R4】 ・境町商工会事務局が実施中の「事業継続力強化支援計画」に、必要な意見を提出。	・【継続実施】 ・大規模工場に対して、避難計画の策定支援を検討する。	・【継続実施】 ・大規模工場に対して、避難計画の策定支援を検討する。 【H28～H29】 ・洪水ハザードマップにより周知している。 【R3～】 ・未実施。		・【継続実施】 ・大規模工場に対して、避難計画の策定支援を検討する。 【R4】 ・進捗なし。
			令和5年度の取組内容	・大規模工場を持つ某市内企業に対し、BCPの作成や訓練の支援を行っている。		【継続実施】 ・浸水想定区域内にある大規模工場に対し、避難計画の策定状況と訓練実施状況を確認し、助言した。 ・その他の大規模工場に対しても、現況確認と助言の検討を行っていく。	・取組み内容なし。	・継続して実施。	・具体的な助言・指導を求められたときは、利根川上流河川事務所の災害情報普及推進室を紹介し、支援を受けてもらうことを提案する。	・なし。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・未実施。			・進捗なし。
			今後の取り組み方	・他企業へも支援を進める。	・連携した避難訓練を実施。	【継続実施】 ・浸水想定区域内にある大規模工場に対し、避難計画の策定状況と訓練実施状況を確認し、助言した。 ・その他の大規模工場に対しても、現況確認と助言の検討を行っていく。	・必要に応じて支援を検討する。	・継続して実施。	・具体的な助言・指導を求められたときは、利根川上流河川事務所の災害情報普及推進室を紹介し、支援を受けてもらうことを提案する。	・継続。		・先進事例を研究し、避難計画の策定・避難訓練等の支援について検討する。			・引き続き、策定支援の検討を行う。
G）広域避難を考慮したハザードマップの作成・ 周知等															
25	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表	・管理河川の洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの策定・公表	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
26	氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定	・氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定 【鉄道事業者】 ・台風接近等による列車の計画運休の実施に関する情報をいち早く協議会関係機関に提供する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域図に基づき、広域避難も含めた避難計画を策定を検討する。	【継続実施】 ・鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会の中で広域避難計画を検討している。 【H29】 ・茨城県及び鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会の主導のもと、広域避難に係る調査を実施している。 【R1】 ・鬼怒川・小貝川下流大規模氾濫に関する減災対策協議会において、計画書を策定した。 【R2】 ・広域避難の避難先について詳細を検討した。 【R3～】 ・つくばみらい市と広域避難訓練を実施。 【R4】 ・つくば市と広域避難訓練を実施。	【継続実施】 ・利根川における想定最大規模降雨の浸水想定区域図が策定された後、広域避難計画を策定していく。	【継続実施】 ・想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域図に基づき、広域避難も含めた避難計画を策定を検討する。 【H29】 ・ハザードマップの具体的な検討を実施した。 ・タイムラインの新たな修正を実施した。 【R1】 ・地域防災計画を改定し、広域避難について記載済み。 【R3】 ・令和3年度末までに地域防災計画を一部改訂する予定。 【R4】 ・令和4年度当初に地域防災計画を改定した。	【継続実施】 ・想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域図に基づき、広域避難も含めた避難計画の策定を検討する。	【継続実施】 ・今後、近隣市町と連携し、広域避難計画を検討していく予定。 ・玉震町防災に関するアンケートにおいて、住民による広域避難の意識状況を確認した。【R3.9】 【R4】 ・地域住民による広域避難及び自治体による避難受入体制の広域化について、引き続き検討を行う。	【継続実施】 ・現在、境町広域避難計画の作成を作成中。 ・29年度の事業として、補助を受けて、共同調査事業として、昨年の災害の検証と、詳細な避難計画の策定を予定している。 【H28】 ・28年度に作成した、広域避難計画で検討と対策を実施した。 【H29～H30】 ・地方自治研究機構との研究連携事業として、関東・東北豪雨を検証。さらに広域避難の方向性研究する。 【R1】 ・台風19号に伴い広域避難を実施。 ・今後、住民アンケート結果を分析し計画見直しに反映予定。 【R2】 ・コロナ禍の広域避難に対応した「新たな広域施用パンフレット」及び「垂直避難検討マップ」を作成し月までに全戸配布。 【R3】 ・新たな広域避難所（場所）として八千代高校及びその隣接地を確保（八千代町、八千代高校及びその隣接地権者等との境町民の広域避難に関する覚書を締結） 【R4】 ・境町地域防災計画の改訂中。	【継続実施】 ・洪水想定の見直しの際、必要に応じて、他市町と連携し、広域避難計画の作成について検討する。（利根川については、洪水想定区域の範囲を考慮し、広域避難を必要とする地域はない。）	【継続実施】 ・今後広域避難計画の策定を検討していく。【平成28年度～】 【H29】 ・小山市、結城市、下野市、野木町と、災害時広域支援連携協定を締結。 【R3】 ・協定を結ぶ関係市町と、運用について検討を進めた。 【R4】 ・協定を結ぶ関係市町と、運用について調整を行った。	【R4】 ・防災アセスメント調査を実施し、被害シナリオを作成した。	【継続実施】 ・近隣市町間で、広域支援連携を進めている。 【H28】 ・小山市・栃木市・野木町・結城市・下野市と4市1町で協定の締結に向けて準備を進めている。 【H29】 ・災害時広域支援連携協定（栃木市・野木町・結城市・下野市）と協定締結する。 【H30】 ・平成31年9月1日の小山市水防訓練時に広域避難訓練を実施する。 【R1】 ・各種防災訓練においても連携を図った。 【R1～R2】 ・小山市・栃木市・下野市・野木町・結城市との協定の中で広域避難計画を調整。 【R3】 ・過去の実災害を検証することで、近隣市町との災害時広域支援協定の避難先の見直しをする。 【R4】 ・広域支援連携協定締結自治体間で意見交換を行った。	【継続実施】 ・小山市・栃木市・結城市・下野市と4市1町で協定の締結に向けて準備を進めている。 ・災害協定を締結している古河市・加須市・栃木市・板倉町と2市2町で準備を進めている。 【R1】 ・協定締結済。 【R3】 ・会議を開催し、広域避難の実施方法等について確認及び検討を行った。 【R4】 ・広域避難の実施方法等について確認及び検討を行い、協定実施細目の見直しを行った。
			令和5年度の取組内容	・想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域図に基づき、広域避難も含めた避難計画を策定を検討する。		【継続実施】 ・利根川における想定最大規模降雨の浸水想定区域図が策定された後、広域避難計画を策定していく。	・計画を随時見直し、必要に応じて改定する。	・継続して実施。	・広域避難所の必要性について再度検討した上で、必要に応じて具体的な調整に移行する。	・境町地域防災計画の改訂により広域避難を位置づけ。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・協定を結ぶ関係市町と、運用について検討を進めた。	・被害シナリオで見えた課題について検討する。 ・広域避難計画は策定していないが、地域防災計画に広域避難対策に関する内容を記載している。	・広域支援連携協定締結自治体間で意見交換を行った。	・会議を実施し、担当者の確認等情報共有を実施。
			今後の取り組み方	・令和4年度の取り組みを継続して実施。	・作成した計画に基づき、訓練を実施し、必要に応じて見直し。	【継続実施】 ・利根川における想定最大規模降雨の浸水想定区域図が策定された後、広域避難計画を策定していく。	・計画を随時見直し、必要に応じて改定する。	・想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域図に基づき、広域避難も含めた避難計画の策定を検討する。	・広域避難所の必要性について再度検討した上で、必要に応じて具体的な調整に移行する。	・継続。		・協定を結ぶ関係市町と、運用について検討を進める。	・被害シナリオで見えた課題について検討する。	・必要に応じて実施する。	・広域避難を行う上での詳細事項を検討していく。
		【鉄道事業者 ・協議会関係市区町の住民が行政界を超えて広域避難を行う際の移動手段として、鉄道やバス等を提供する	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												

具体的取組		主な内容	目標時期	13伊勢崎市	14太田市	15館林市	16玉村町	17板倉町	18明和町	19千代田町	20大泉町	21邑楽町	22さいたま市	23熊谷市	24川口市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
F）企業防災等に関する事項															
23	不特定多数の利用する地下施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・不特定多数が利用する地下施設（ショッピングモール等）における、洪水を対象とした避難計画の策定や避難訓練等への支援	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
24	大規模工場の避難計画の作成及び訓練の促進	・大規模工場における、浸水対策や避難計画の策定への支援、また、避難訓練等の支援	令和4年度までの取組内容	・水防法第15条第1項第4号ハの規定に基づき、伊勢崎市地域防災計画に定める大規模工場等の用途及び規模を定める条例を制定している。	【継続実施】 ・水防法の規定に基づき、大規模工場等の用途及び規模の基準を条例で定め、該当する浸水想定区域内の工場等へ個別訪問を行い、周知を図っている。 【H28～R2】 ・H26年度該当施設を戸別訪問を実施済み。	【継続実施】 ・資料提供等により計画策定の支援を行う。	【継続実施】 ・大規模工場の避難計画等の策定支援を検討する。	・該当する大規模工場がないことを確認。	【継続実施】 ・町内の大規模工場について、浸水対策計画の策定支援を予定している。	【継続実施】 ・町内の大規模工場について、浸水対策計画の策定支援を予定している。【平成28年～】 【R3】 ・町内大規模工場へ水害時の避難計画の作成状況について、聞き取りを実施。何らかの形で計画作成に取り組んでいるとのことであったが、詳細に作成しているものはなかった。 【R4】 ・水防法の規定に基づき、大規模工場等の用途及び規模の基準を条例に定めるための検討。	【継続実施】 ・避難計画作成等について説明、協力を行っていく予定。 【H28～R2】 ・避難計画作成等の説明について検討した。 【R3】 ・企業担当課と連携し、避難確保計画作成等を検討。	【継続実施】 ・浸水想定区域の見直しなど情報提供に努め、避難計画等の作成を促進する。（予定） 【R3～】 ・取り組みなし。	【継続実施】 ・大規模工場の避難計画等の策定支援は現在のところ検討していない。	【継続実施】 ・大規模工場の避難計画等の策定支援は現在のところ検討していない。 【H28】 ・市ホームページに大規模工場の避難計画の国ひな型等を掲載し、策定支援を行う。 【H28】 ・大規模工場等の用途及び規模を定める条例を制定した。（平成29年4月1日から施行） 【R3～】 ・継続して実施した。	【継続実施】 ・大規模工場に対して、避難計画の策定支援を検討する。 【R3～】 ・未実施のため回答なし。
			令和5年度の取組内容	・水防法第15条第1項第4号ハの規定に基づき、伊勢崎市地域防災計画に定める大規模工場等の用途及び規模を定める条例を制定している。	―	・資料提供等により計画策定の支援を行う。			・町内の大規模工場について、浸水対策計画の策定支援を予定している。	・今年度は取り組むことが出来なかった。	・上記から変更なし。	・取り組みなし。		・継続して実施した。	・未実施のため回答なし。
			今後の取り組み方	・該当する大規模工場がある場合、適時指導・助言を行う。	・大規模工場より申し出等あった際に助言や指導を行っていく。	・引き続き資料提供等を通じて計画策定支援を促進。			・継続して実施。	・水防法の規定に基づき、大規模工場等の用途及び規模の基準を条例で定め、該当する浸水想定区域内の工場等へ個別訪問を行い、周知を図っていく。	・上記の取組を継続していく。	・取り組む予定なし。	・今後も特段検討を行う予定はない。	・継続して実施する。	・大規模工場に対して、避難計画の策定支援を検討する。
G）広域避難を考慮したハザードマップの作成・ 周知等															
25	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表	・管理河川の洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの策定・公表	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
26	氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定	・氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定 【鉄道事業者】 ・台風接近等による列車の計画運休の実施に関する情報をいち早く協議会関係機関に提供する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・広域避難計画は未策定だが、地域防災計画に広域的避難について記載してある。	【継続実施】 ・想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域図に基づき、広域避難も含めた避難計画の策定を検討する。	【継続実施】 ・近隣市町と連携し、策定の検討。【平成28年度～】 【H30】 ・近隣市町に対し、広域避難に関する各市町の避難所について照会を行った。 ・利根川中流4県境広域避難協議会にオブザーバー参加し、広域避難計画に参画している。 【R1】 ・利根川中流4県境広域避難協議会に、オブザーバー参加からメンバーに就任し、広域避難計画に参画している。	【継続実施】 ・想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域図に基づき、広域避難も含めた避難計画の策定を検討する。	【継続実施】 ・近隣市町と協議し、広域避難計画を策定していく予定。【平成29年度～】 ・利根川中流4県境広域避難協議会において、広域避難体制の課題と対応について検討する。 【H29】 ・近隣市町とタイムラインについて整理した。 【H30】 ・利根川中流4県境広域避難協議会において、広域避難のための参集訓練を実施した。また、広域避難マップ、広域避難リーフレットの作成について協議した。 【R1】 ・利根川中流4県境広域避難協議会において、台風第19号のふりかえりと広域避難体制の課題への対応について検討した。 【R4】 ・広域避難協議会や県、近隣市町と広域避難計画について、意見交換を行った。	【R3】 ・今後広域避難計画を策定していく。 【R1】 ・利根川中流4県境広域避難協議会への参加を検討。 【R2】 ・利根川中流4県境広域避難協議会への参加を正式に打診を行った。 【R3】 ・利根川中流4県境広域避難協議会への参加が内諾された。 ・町民全戸に対し広域避難に関する住民アンケートを行い、広域避難が必要な人について調査を行った。	【R3】 ・地域防災計画に広域避難について明文化した。 ・広域避難についての住民アンケートを実施。 【R4】 ・町広報紙に広域避難についての住民アンケート結果及び応援協定に基づく広域避難の受け入れ施設を掲載し、避難方法についての選択肢を提示した。 ・広域避難場所として、太田市　太田アカデミーと水害時における施設利用に関する協定書」を締結した。	【継続実施】 ・県及び近隣市町と広域避難計画について協議・策定していく予定。 【H28】 ・近隣市町と広域避難計画等について協議を行った。 【H29～】 ・広域避難計画等について検討した。	【継続実施】 ・県及び近隣市町と広域避難計画を協議・策定していく。 【H28～H30】 ・検討中。 【R1】 ・広域避難について検討した。 【R3】 ・取り組みなし。 【R4】 ・本町については、広域避難を実施しないこととしているため、広域避難計画の策定予定なし。	【R2～】 ・浸水想定区域が市域の一部で限定的であり、市外への避難を想定していないことから、現状、広域避難計画を検討していない。	【継続実施】 ・今後、広域避難計画の策定を検討していく。 【H28】 ・荒川上流河川事務所の取組みの一つ「荒川右岸広域避難検討会」に近隣自治体とともに参加し、荒川氾濫時の広域避難についての検討に着手した。 【H29～R1】 ・引き継き、「荒川右岸広域避難検討会」において吉見町・川島町からの広域避難者受け入れについて協議を行っている。 【R2～】 ・ハザードマップ更新に伴い、群馬県太田市と締結済みの協定に基づき、妻沼小島地区（利根川北岸の地区）の住民が、群馬県太田市の施設を避難所として使用できるよう、改めて太田市と調整し、了解を得た。	【継続実施】 ・近隣市区町村との協定締結済み。 【R3～】 ・未実施のため回答なし。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・広域避難計画は未策定だが、地域防災計画に広域的避難について記載してある。	―			・想定される浸水状況、避難場所の状況から、個人による広域避難が、最も望ましい避難行動であることを、住民説明会等を通して周知を図った。	・広域避難について住民に強く周知した。	・町広報紙6月号にて、避難についての防災特集を掲載し、広域避難場所の新規場所として太田市、太田アカデミー駐車場を周知した。	・上記から変更なし。	・取り組みなし。		・継続して実施した。	・荒川上流河川事務所が主催する広域避難検討会に出席し、広域避難について検討を行う。
			今後の取り組み方	・必要に応じ検討する。	・継続して検討。	・引き続き、県減災対策協議会地域部会や利根川中流4県境広域避難協議会における場を通じて広域避難計画策定に資する環境を作為。		・個人による広域避難を強く勧めていくとともに、有効な広域避難計画について、引き続き関係市町と協議していく必要がある。	・広域避難について住民に強く周知すると共に、広域避難計画について策定を行っていく。	・住民アンケート結果を踏まえ、それぞれの住民にとってベストな避難方法を考察しながら提示していく。	・上記の取組を継続していく。	・これ以上取り組む予定なし。	・今後も特段検討を行う予定はない。	・継続して実施する。	・荒川上流河川事務所が主催する広域避難検討会に出席し、広域避難について検討を進める。
		【鉄道事業者 ・協議会関係市区町の住民が行政界を超えて広域避難を行う際の移動手段として、鉄道やバス等を提供する	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												

	具体的取組	主な内容	目標時期	25行田市	26加須市	27本庄市	28春日部市	29羽生市	30鴻巣市	31深谷市	32上尾市	33草加市	34越谷市	35桶川市	36久喜市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
F）企業防災等に関する事項															
23	不特定多数の利用する地下施設の作成及び訓練の促進	・不特定多数が利用する地下施設（ショッピングモール等）における、洪水を対象とした避難計画の策定や避難訓練等への支援	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
24	大規模工場の避難計画の作成及び訓練の促進	・大規模工場における、浸水対策や避難計画の策定への支援、また、避難訓練等の支援	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・大規模工場の定義の条例化については、他市町村の動向を注視しながら検討していく。 【R3～】 ・特になし。	【継続実施】 ・大規模工場に対して、避難計画の策定支援に向けた検討を行う。 【R2】 ・工業団地に所在する企業に対し、ハザードマップを配布し情報提供した。	【継続実施】 ・大規模工場の避難計画等の策定支援を検討する。 【H28～H29】 ・検討中。 【R3～】 ・実施なし。	【継続実施】 ・大規模工場の避難計画等の策定支援を検討する。	【継続実施】 ・市内の大規模工場に対して、避難計画の必要性を周知すると共に、策定支援を検討する。	【継続実施】 ・大規模工場の避難計画等の策定支援を検討する。	【継続実施】 ・浸水想定区域内に大規模工場はないが、必要に応じて市内工場へ情報提供等を実施する。	【継続実施】 ・大規模工場に対して、避難計画の策定支援を検討する。	【継続実施】 ・大規模工場の避難計画について、必要な資料提供等、支援を検討する。	【継続実施】 ・大規模工場の浸水防止・避難計画等の策定支援を検討する。	【継続実施】 ・平成29年度以降、大規模工場の避難計画等の策定支援を検討する。	【継続実施】 ・大規模工場の避難計画等の策定支援を検討する。
			令和5年度の取組内容			【継続実施】 ・大規模工場の避難計画等の策定支援を検討する。 【R5】 ・実施なし。	【継続実施】 ・大規模工場の避難計画等の策定支援を検討する。	【継続実施】 ・市内の大規模工場に対して、避難計画の必要性を周知すると共に、策定支援を検討する。	・大規模工場の避難計画等の策定支援を検討する。	・浸水想定区域内の大規模工場から申出があった場合に、避難計画の策定支援を実施。	・未実施。	・上記取組を継続して行う。	【R5】 ・大規模工場の浸水防止・避難計画等の策定支援を検討する。	・上記の内容を継続して実施を検討。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・特になし。	・継続して実施。	・引続き、検討する。	・上記を継続して実施。	・市内の大規模工場に対して、避難計画の必要性を周知すると共に、策定支援を検討する。	・引き続き検討を行う。	・浸水想定区域内の大規模工場から申出があった場合に、避難計画の策定支援を実施する。	・大規模工場に対して、避難計画の策定支援を検討する。	・上記取組を継続して行う。	・継続して実施。	・上記の内容を継続して実施を検討。	・継続して実施。
G）広域避難を考慮したハザードマップの作成・ 周知等															
25	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表	・管理河川の洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの策定・公表	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
26	氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定	・氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定 【鉄道事業者】 ・台風接近等による列車の計画運休の実施に関する情報をいち早く協議会関係機関に提供する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・洪水想定区域図に基づき、広域避難を含めた避難計画策定の検討に努める予定。 【H28～H30】 ・検討を実施。 【H29～H30】 ・検討中。 【R1～R3】 ・近隣市町と災害時の応援協定を締結済。 【R4】 ・特になし。	【継続実施】 ・地域防災計画上に、避難対策の一つに、広域避難を含めた避難計画策定の検討に努める。具体的には、自治体間の相互災害時応援協定を結ぶ中で、避難所を定め相互の広域避難について規定している。 【H29】 ・広域避難の実施に向け利根川中流4県境広域避難協議会を、国、2市3町と設立した。 【H30】 ・利根川中流4県境広域避難協議会において、広域避難指示の合同発表について検討した。 【R1】 ・利根川中流4県境広域避難協議会において、広域避難指示運用を検討。 ・台風19号対応の事後検証の一環で見直しを実施中。 【R2】 ・上記事務を継続するとともに、市の避難発令基準を見直し、最接近―72hから自主的広域避難の発動を付加。 【R3】 ・地域防災計画を改訂し、令和元年東日本台風（台風第19号）の検証結果に基づく（広域）避難対策を反映した。 【R4】 ・必要に応じて、適宜見直し。	【継続実施】 ・想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域図に基づき、広域避難も含めた避難計画を策定する。 ・広域避難計画は未策定だが、地域防災計画に広域的避難について記載してある。 【H28】 ・現在、利根川の最大規模の浸水想定区域が示されるのを待っている。 【H29】 ・避難計画は策定していないが、洪水ハザードマップの作成にあたり、一部地域を考慮し、伊勢崎市の避難場所を掲載した。 【R3】 ・避難所開設、混雑情報確認システムの運用にあたり、伊勢崎市と同様のシステムを導入できた。 【R4】 ・R3に導入した避難所混雑情報確認システムについて、避難所担当者に説明をした。	【継続実施】 ・広域避難計画は策定していないが、地域防災計画に広域避難対策に関する内容を記載している。 【H28～】 ・広域避難計画策定について検討した。	【継続実施】 ・広域避難計画は策定していないが、市地域防災計画に広域避難対策に関する内容を記載している。 【R3～】 ・関係自治体と応援協定を締結済み。	【継続実施】 ・今後、近隣市町と協議を実施し、広域避難計画を検討していく予定。 ・荒川上流河川事務所、県、近隣市町と協議を実施し、広域避難計画を検討。【R4】	【継続実施】 ・広域避難計画は策定していないが、地域防災計画に該当する内容を記載している。	【継続実施】 ・協議会で引き続き検討を進めていく。	【継続実施】 ・広域避難計画は策定していないが、地域防災計画（または水防計画等）に広域避難対策に関する内容を記載している。 ・広域避難計画の策定について検討していく予定。	【継続実施】 ・広域避難計画は策定していないが、隣接市への広域避難の情報を入れた洪水ハザードマップを公表している。 ・地域防計画に広域避難対策に関する内容を記載している。 【R2～】 ・越谷市総合防災ガイドブックにおいても広域避難に関する内容を掲載。 ・帰宅困難者対策については、新越谷駅・南越谷駅周辺帰宅困難者協議会の会議を実施。計画運休の実施に関する情報も提供してもらえる体制を構築している。	【継続実施】 ・想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域図に基づき、広域避難も含めた避難計画の策定を検討する。 【H28～】 ・洪水ハザードマップを桶川市HP、桶川市防災ガイドで周知済み。 ・荒川が決壊するおそれがある場合に備え、広域避難も含めた避難計画の策定を進める。 【R4】 ・広域避難検討会や合同会議に参加。	【継続実施】 ・広域避難計画は策定していないが、地域防災計画に広域避難対策に関する内容を記載している。 【R2】 ・要立退き避難者数の推定を実施した。 【R3】 ・地域防災計画を改訂し、広域避難の必要性の周知について記載した。 ・風水害時におけるバスの利用に関する協定を締結し、広域避難の移動手段を拡充した。 【R4～】 ・広域避難訓練にて市予配のバスによる広域避難の手順を確認している。
			令和5年度の取組内容		・必要に応じて、適宜見直し。	【継続実施】 ・想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域図に基づき、広域避難も含めた避難計画を策定する。 ・広域避難計画は未策定だが、地域防災計画に広域的避難について記載してある。 【R5】 ・R3に導入した避難所混雑情報確認システムについて、避難所担当者に説明をした。	【継続実施】 ・広域避難計画は策定していないが、地域防災計画に広域避難対策に関する内容を記載している。 【H28～】 ・広域避難計画策定について検討した。	【継続実施】 ・広域避難計画は策定していないが、市地域防災計画に広域避難対策に関する内容を記載している。 【R3～】 ・関係自治体と応援協定を締結済み。	・今後、近隣市町と協議を実施し、広域避難計画を検討していく予定。 ・荒川上流河川事務所、県、近隣市町と協議を実施し、広域避難計画を検討。	・広域避難計画は策定していないが、地域防災計画に該当する内容を記載している。	・未実施。	・上記取組を継続して行った。	【R5】 ・越谷市総合防災ガイドブックにおいても広域避難に関する内容を掲載。 ・帰宅困難者対策については、新越谷駅・南越谷駅周辺帰宅困難者協議会の会議を実施。計画運休の実施に関する情報も提供してもらえる体制を構築している。	・引き続き広域避難検討会等に参加し、広域避難計画について検討した。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・上記のとおり実施済み。	・必要に応じ、適宜見直し。	・広域避難も含めた避難計画を策定する。	・上記を継続して実施。		・継続して検討を行う予定である。	・必要に応じて広域避難計画の策定を検討する。	・協議会で引き続き検討を進めていく。	・上記取組を継続して行う。	・継続して実施。	・必要に応じて見直していく。	・必要に応じて対応する。
		【鉄道事業者 ・協議会関係市区町の住民が行政界を超えて広域避難を行う際の移動手段として、鉄道やバス等を提供する	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												

具体的取組		主な内容	目標時期	37北本市	38八潮市	39三郷市	40蓮田市	41幸手市	42吉川市	43白岡市	44伊奈町	45上里町	46宮代町	47杉戸町	48松伏町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
F)企業防災等に関する事項															
23	不特定多数の利用する地下施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・不特定多数が利用する地下施設（ショッピングモール等）における、洪水を対象とした避難計画の策定や避難訓練等への支援	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
24	大規模工場の避難計画の作成及び訓練の促進	・大規模工場における、浸水対策や避難計画の策定への支援、また、避難訓練等の支援	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・大規模工場に対して、避難計画の策定支援を検討する。 【H30】 ・企業向け防災講座を行い、被害想定及び避難計画作成の必要性について説明した。	【継続実施】 ・大規模工場の避難計画等の策定支援を検討する。 【H28～】 ・実施に向けて検討した。	【継続実施】 ・大規模工場の避難計画等の策定支援を検討する。避難訓練についても、実施を検討していく。	【継続実施】 ・大規模工場が所在するかの調査を予定している。 【H30】 ・平成31年度にハザードマップの改定を予定している。 【H30～R1】 ・ハザードマップの改定後、作成を検討する。 【R2】 ・令和2年3月に改訂が完了。浸水想定区域内には大規模工場は位置していないが、浸水対策や避難訓練についての助言・支援を求められれば実施していく。 【R4】 ・浸水想定区域内には大規模工場は位置していないが、浸水対策や避難訓練についての助言・支援を求められれば実施していく。	【継続実施】 ・大規模工場の避難計画等の策定支援を検討する。 【H28】 ・該当する大規模工場が市内にはない。 【H30～】 ・大規模工場の避難計画等の策定支援について検討を行った。	【継続実施】 ・対象となる大規模工場に対して避難計画作成の働きかけを行う。【平成28年度～】 【R3～】 ・対象となる大規模工場に対して、浸水対策や避難計画の策定への支援、また、避難訓練等の支援について検討する。	【継続実施】 ・対象となる施設について調査し、必要に応じて水防法の規定に基づき用途と規模を条例で制定後、実施していく。 【R3】 ・実施なし。	【継続実施】 ・大規模工場に対して、避難計画の策定支援を検討する。	【継続実施】 ・大規模工場の避難計画等の策定支援を検討する。 【R1】 ・引き続き検討。 【R2】 ・浸水想定区域内に大規模工場がない。 【R4】 ・対象となる大規模工場がないため実施していない。		【継続実施】 ・大規模工場の避難計画等の策定支援を検討する。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・大規模工場に対して、避難計画の策定支援を検討する。	・実施に向けて検討した。	・大規模工場の避難計画等の策定支援を検討する。避難訓練についても、実施を検討していく。	・浸水想定区域内には大規模工場は位置していないが、浸水対策や避難訓練についての助言・支援を求められれば実施していく。	・大規模工場の避難計画等の策定支援について検討を行った。	・対象となる大規模工場に対して、浸水対策や避難計画の策定への支援、また、避難訓練等の支援について検討する。	・実施なし。		・実施していない。		・大規模工場の避難計画等の策定支援を検討する。
			今後の取り組み方		・引き続き、実施に向けて検討していく。	・継続して実施。	・該当施設なし。	・大規模工場の避難計画等の策定支援を検討する。	・対象となる大規模工場に対して、浸水対策や避難計画の策定への支援、また、避難訓練等の支援について検討する。	・国、県などが提供している企業防災に関する情報を発信し、活用を促す。	・継続して実施。	・機会を捉えて、計画の策定状況や避難訓練等に実施状況を確認する。 ・好事例があった場合は、町内への周知等を検討していく。		・大規模工場の避難計画等の策定支援を検討する。
G)広域避難を考慮したハザードマップの作成・ 周知等															
25	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表	・管理河川の洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの策定・公表	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
26	氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定	・氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定 【鉄道事業者】 ・台風接近等による列車の計画運休の実施に関する情報をいち早く協議会関係機関に提供する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・本市の浸水区域は一部のため広域避難計画の策定は考えていないが、隣接する市からの広域避難については協力し対応する。 【R2】 ・吉見町と広域避難に係る打合せを実施した（荒川による被害想定）。 【R3】 ・吉見町と広域避難に係る協定を締結。	【継続実施】 ・想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域図に基づき、広域避難も含めた避難計画を検討する。 【H28～】 ・実施に向けて検討した。	【継続実施】 ・広域避難計画の検証をし、必要に応じて近隣自治体と連携を図る。	【継続実施】 ・広域避難計画の検証をし、必要に応じて近隣自治体と連携を図る。 ・広域処数を考慮したタイムラインについて、検討していく。	【継続実施】 ・隣接市町村との避難所相互利用に関する協定を結んでいる。 ・広域処数を考慮したタイムラインについて、検討していく。	【継続実施】 ・広域避難計画は策定していないが、隣接市への広域避難の情報を入れた洪水ハザードマップを公表している。 【R2】 ・利根川が洪水した場合の、広域避難の実現性について検討。 【R3】 ・隣接市への広域避難の情報を入れた洪水ハザードマップを作成中。 【R4】 ・隣接市への広域避難の情報を入れた洪水ハザードマップを作成し、公表した。	【継続実施】 ・想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域図に基づき、広域避難も含めた避難計画の策定を検討する。	【継続実施】 ・広域避難計画は策定していないが、地域防災計画に広域避難対策に関する内容を記載している。 【R3】 ・広域避難計画は未策定だが、隣接市町との避難所相互利用に関する協定はすでに締結している。 【H29】 ・地域防災計画の見直しを検討中であり、その際に内容について検証する予定。 【R1～R3】 ・引き続き検討する予定。 【R4】 ・地域防災計画の見直しを行ったが、具体的な広域避難計画については引き続きの検討となっている。	【継続実施】 ・広域避難計画は策定していないが、地域防災計画に広域避難対策に関する協定を掲載している。	【継続実施】 ・広域避難計画は策定していないが、周辺市町との協定を締結している。 ・一部の小学校において、洪水を想定した避難訓練を実施。 【R3～】 ・広域避難も含めた避難計画の策定を検討した。	【継続実施】 ・広域避難計画は策定していないが、地域防災計画に広域避難対策に関する内容を記載している。 ・引き続き協議会等を通じて検討していく。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・本市の浸水区域は一部のため広域避難計画の策定は考えていないが、隣接する市からの広域避難については協力し対応する。 【R5】 ・吉見町と広域避難所開設訓練を実施。	・実施に向けて検討した。	・広域避難計画の検証をし、必要に応じて近隣自治体と連携を図る。	・広域避難計画の策定について検討していく。	・隣接市への広域避難の情報を入れた洪水ハザードマップを活用し、緊急・広域避難計画について検討を行った。	・想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域図に基づき、広域避難も含めた避難計画の策定を検討する。	・実施なし。		・具体的な取組は行えていない。	・広域避難計画は策定していないが、地域防災計画に広域避難対策に関する協定を掲載している。		・広域避難計画は策定していないが、地域防災計画に広域避難対策に関する内容を記載している。 ・引き続き協議会等を通じて検討していく。
			今後の取り組み方		・引き続き、実施に向けて検討していく。	・継続して実施。	・広域避難計画の策定について検討していく。	・隣接市への広域避難の情報を入れた洪水ハザードマップを活用し、緊急・広域避難計画について検討を行う。	【継続実施】 ・想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域図に基づき、広域避難も含めた避難計画の策定を検討する。	・ハザードマップに浸水継続時間や家屋倒壊等氾濫想定区域に関するページを設け、広域避難を含めた避難行動の検討を促す。	・広域避難計画は未策定だが、隣接市町との避難所相互利用に関する協定について、必要に応じて見直しを行う。	・具体的な氾濫シナリオの策定について、他自治体を参考に検討する。	・同上。	・引き続き広域避難も含めた避難計画の策定を検討する。	・引き続き協議会等を通じて検討していく。
		【鉄道事業者】 ・協議会関係市区町の住民が行政界を超えて広域避難を行う際の移動手段として、鉄道やバス等を提供する	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												

具体的取組		主な内容	目標時期	49野田市	50柏市	51流山市	52我孫子市	53足立区	54葛飾区	55江戸川区	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
F）企業防災等に関する事項															
23	不特定多数の利用する地下施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・不特定多数が利用する地下施設（ショッピングモール等）における、洪水を対象とした避難計画の策定や避難訓練等への支援	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
24	大規模工場の避難計画の作成及び訓練の促進	・大規模工場における、浸水対策や避難計画の策定への支援、また、避難訓練等の支援	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・特になし。		【継続実施】 ・大規模工場に対して、避難計画の策定支援を検討する。 ・対象施設が存在しないが、必要に応じ引き続き検討を行う。 【R3】 ・必要に応じて、検討していく。		【継続実施】 ・区内に大規模工場はない。	【継続実施】 ・平成26年度に、水防法改正についての説明会を大規模工場も対象として実施して、避難計画や浸水防止計画の作成について説明した。区ホームページでは、避難計画や浸水防止計画の雛形を公開している。	【継続実施】 ・工場等へ大規模水害時のリスクを説明するとともに、避難計画や訓練の必要性について啓発していく。 【H28～】 ・大規模工場の用途、規模等の現状について庁内関係部署と検討中。					
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・特になし。		【継続実施】 ・大規模工場に対して、避難計画の策定支援を検討する。 ・対象施設が存在しないが、必要に応じ引き続き検討を行う。 ・必要に応じて、検討していく。		・区内に大規模工場はない。	【継続実施】 ・平成26年度に、水防法改正についての説明会を大規模工場も対象として実施して、避難計画や浸水防止計画の作成について説明した。区ホームページでは、避難計画や浸水防止計画の雛形を公開している。	・大規模工場の用途、規模等の現状について庁内関係部署と検討中。					
			今後の取り組み方	・今後取り組みついて確認する。											
G）広域避難を考慮したハザードマップの作成・ 周知等															
25	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表	・管理河川の洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの策定・公表	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
26	氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定	・氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定 【鉄道事業者】 ・台風接近等による列車の計画運休の実施に関する情報をいち早く協議会関係機関に提供する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・近隣自治体と連携した広域避難計画の策定の必要性について検討する。 【R4】 ・千葉県と広域避難について協議したところ、「広域避難の取組みは課題が多く千葉県が中心的な役割りで進めても策定まで至るのは困難である」との意見があった。 ・令和4年度13市防災事務連絡会（千葉県東葛飾地域を中心とした市町村間で行う意見交換会）第1回にて会長となっている自治体間で、広域避難者の避難計画の協定等の検討を提案した。	・近隣自治体が、浸水想定区域の範囲を考慮すると、市内の避難所等で対応可能であるため、広域避難の必要性はない。	【継続実施】 ・令和の地域防災計画の修正に合わせ、被害想定の見直しや避難体制づくりを計画している。 【R4】 ・令和の年度にかけての地域防災計画の修正に合わせ、被害想定の見直しや避難体制づくりを計画している。	【継続実施】 ・広域避難計画は策定しないが、周辺の市町との協定を締結している。 ※市内における避難場所で、収容人数を満たしている。 ・協定に基づく訓練等の取組みを検討する。【平成28年度～】 【H28】 【H29～】 ・避難訓練については検討中。	【継続実施】 ・江東5区広域避難推進協議会において協議中。 【H30】 ・広域避難を要する、荒川・江戸川の同時氾濫及び高潮を対象とした「江東5区大規模水害広域避難計画」を策定した。 【R1～R2】 ・令和の地域防災計画の修正に合わせ、被害想定の見直しや避難体制づくりを計画している。 【R2～】 ・緊急避難建物の見直しや拡充を行っている。 【R3】 ・東京都が確保した広域避難先である「国立オリンピック記念青少年総合センター」の運用について、東京や関係区と検討を行っている。 【R3～】 ・江東5区において、広域避難にかかる課題抽出・検討を行っている。 ・東京都や関係区と検討を行っている。 ・広域避難手段や情報伝達手段について、国、東京都、関係区、関係機関等と検討している。	【継続実施】 ・新たな浸水想定区域図に基づき、広域避難も含めた避難計画を策定予定。 ・広域避難も含めた避難計画を検討中。【R3～】	【継続実施】 ・江東5区広域避難推進協議会において協議中。 【H28】 ・江東5区広域避難推進協議会を立ち上げ検討中。 【H29】 ・江東5区広域避難推進協議会において検討中。 【H30～R1】 ・江東5区広域避難推進協議会において「江東5区大規模水害広域避難計画」を策定。 【R2～R3】 ・江東5区広域避難推進協議会において広域避難の実現に向けた行政機関の具体的な体制及び実行計画を協議中。 【R4】 ・氾濫特性を考慮したシナリオの検討のため、浸水シミュレーションを作成中。	【継続実施】 ・広域避難計画策定の際の参考となるよう、指定避難所等について水没の可能性等の有無を検討するよう市町村に依頼した。 ・市町村の広域避難計画の策定を支援する。 【H28】 ・市町村の広域避難計画策定支援のためのワーキンググループを設置した。 【H29】 ・市町村の広域避難計画策定支援のためのワーキンググループでガイドラインを策定。 【H30～】 ・広域避難計画策定ガイドラインに基づき、市町の計画策定を支援した。	【継続実施】 ・市町の広域避難計画の策定を支援する。 【H28】 ・市町に対し、広域避難計画の策定を働きかけていく。 【H29】 ・国の広域避難検討ワーキングの報告書について、市町に情報提供を行った。 【H30】 ・市町の広域避難計画の策定を支援する。 【R3～】 ・特になし。	【継続実施】 ・新たな洪水浸水想定区域図に基づく洪水リスク情報等を県減災協議会により情報共有し、減災のための取組を検討することとしており、本協議会を通じて検討する。 【H28】 ・県減災対策協議会を設立。地域部会を通じて減災のための取組を検討する旨を確認。 ・県減災対策協議会（安中地域部会）を開催。 【H29】 ・11の地域部会において減災に係る課題抽出・対策検討を行い、協議会において減災のための取組を決定した。 ・中小河川を含む県内全河川における減災対策を検討するため、12の地域部会（中之条・吾妻地域追加）で検討開始。 【H30】 ・愚案館林地区における広域避難のあり方について検討。 【R3】 ・広域避難計画策定につながる広域避難者数・分散避難者数を把握するための住民アンケートひな形を作成し、市町村へ共有。 【R4】 ・広域避難に係る現状の取組や課題等を共有するため、市町や振興局を集めた意見交換会を実施し、住民アンケートの結果を共有。	【継続実施】 ・東縁河川事務所及び市町における広域避難計画の策定を支援。 【R4】 ・市町村による広域避難計画の策定等に係る経費に対する補助の実施。	【継続実施】 ・市町における氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定を支援する。 【H28～】 ・中央防災会議の「洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難検討WG」への参加による情報収集。 【H28～R2】 ・上記国検討会を受けた庁内検討組織の設置及び市町村説明会の実施。【H30～】 【R4】 ・体制整備にあたり市町村より問い合わせがあった場合は、適宜対応を行う事で、市町村と連携を図っていく。 ・併せて国等の検討結果を踏まえ、関係機関と連携を図りながら、検討を行っていく。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・近隣自治体と連携した広域避難計画の策定の必要性について検討する。	・田中調整池があり、浸水想定区域の範囲を考慮すると、市内の避難所等で対応可能であるため、広域避難の必要性はない。	・令和4年度から本年度にかけて地域防災計画を修正し、被害想定の見直しや避難体制づくりを実施した。	【継続実施】 ・広域避難計画は策定しないが、周辺の市町との協定を締結している。 ※市内における避難場所で、収容人数を満たしている。 ・協定に基づく訓練等の取組みを検討する。【平成28年度～】 ・避難訓練については検討中。	・江東5区において、広域避難にかかる課題抽出・検討を行っている。 ・東京都が確保した広域避難先の開設・運用について、東京都や関係区と検討を行っている。 ・広域避難手段や情報伝達手段について、国、東京都、関係区、関係機関等と検討している。	【継続実施】 ・新たな浸水想定区域図に基づき、広域避難も含めた避難計画を策定予定。 ・広域避難も含めた避難計画を検討中。【R3～】	・継続実施。	<危機管理課> ・特になし。	・県減災対策協議会地域部会において、市町と意見交換を実施。	・市町における広域避難計画の策定を支援する。	・体制整備にあたり市町村より問い合わせがあった場合は、適宜対応を行う事で、市町村と連携を図っていく。 ・併せて国等の検討結果を踏まえ、関係機関と連携を図りながら、検討を行っていく。
			今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・田中調整池があり、浸水想定区域の範囲を考慮すると、市内の避難所等で対応可能であるため、広域避難の必要性はない。			・円滑な広域避難計画の実行が図られるよう、東京都や江東5区等関係者と連携を図っていく。			・引き続き、広域避難計画策定ガイドラインに基づき、市町の計画策定を支援する。	・引き続き、必要に応じて市町の広域避難計画の策定を支援する。	・利根川左岸愚案館林地区における広域避難計画の策定に向けた市町村支援を検討。	・市町における広域避難計画の策定を支援する。	・引き続き、「洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難検討WG」への参加し、情報収集に努めていく。
		【鉄道事業者 ・協議会関係市区町の住民が行政界を超えて広域避難を行う際の移動手段として、鉄道やバス等を提供する	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												

具体的取組		主な内容	目標時期	東京都 取組	気象庁 取組	東日本旅客鉄道株式会社 取組	東武鉄道株式会社 取組	東京地下鉄株式会社 取組	関東鉄道株式会社 取組	秩父鉄道株式会社 取組	埼玉高速鉄道株式会社 取組	首都圏新都市鉄道株式会社 取組	利根川上流河川事務所 取組
F）企業防災等に関する事項													
23	不特定多数の利用する地下施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・不特定多数が利用する地下施設（ショッピングモール等）における、洪水を対象とした避難計画の策定や避難訓練等への支援	令和4年度までの取組内容										【継続実施】 浸水対策や避難計画の策定に向けた検討を行い、資料提供等、支援を実施する。
			令和5年度の取組内容										
			今後の取り組み方										
24	大規模工場の避難計画の作成及び訓練の促進	・大規模工場における、浸水対策や避難計画の策定への支援、また、避難訓練等の支援	令和4年度までの取組内容										【継続実施】 浸水対策や避難計画の策定に向けた検討を行い、資料提供等、支援を実施する。 ・平成30年10月に実施した取り組みの進捗アンケート結果を踏まえ、大規模工場に関して、公開されているデータから抽出を行い、各施設の名称、住所、連絡先等と浸水想定区域関連情報の提供を行い、市区町の取り組みを支援する。 【H30】 大規模工場に関して、国土交通省令で示されている基準を参考に、公開されているデータから抽出を行い、各施設の名称、住所、連絡先等と浸水想定区域関連情報について、市区町に提供を行った。
			令和5年度の取組内容										
			今後の取り組み方										
G）広域避難を考慮したハザードマップの作成・ 周知等													
25	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表	・管理河川の洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの策定・公表	令和4年度までの取組内容										【継続実施】 ・管理河川の洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの策定・公表を行う。 【H29】 想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の策定・公表。
			令和5年度の取組内容										
			今後の取り組み方										
26	氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定	・氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定 【鉄道事業者】 ・台風接近等による列車の計画運休の実施に関する情報をいち早く協議会関係機関に提供する	令和4年度までの取組内容	【H30～R3】 ・中央防災会議「洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難検討ワーキンググループ」等の議論を踏まえ、国と共同で「首都圏における大規模水害広域避難計画」を設定。 ・広域避難場所や避難手段の確保などについて、関係機関間の連携・役割分担等について検討を進め、令和4年3月、「首都圏における大規模水害広域避難検討会」において、「広域避難計画策定支援ガイドライン」を公表した。 【R4】 ・内閣府と共同で設置している「首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会」（令和4年度新設）において、首都圏における大規模風水害時の広域避難等を円滑に実施するために、各機関が連携して必要な取組事項等について検討を進めている。	【継続実施】 ・気象情報等の視点で作成に必要な情報の提供及び策定を支援する。 【H28～H30】 ・江東5区広域避難推進協議会に参加し、関係各区の広域避難実施体制の検討を行った。 【H29～H30】 ・利根川中流4県境広域避難協議会にオブザーバ参加し、関係各区市町の広域避難実施体制の検討を行った。 【R1】 ・利根川中流4県境広域避難協議会にオブザーバ参加し、課題整理等に協力した。 【R2】 ・利根川中流4県境広域避難協議会に参加し、広域避難についての新たな考え方について利根川上流河川事務所と打ち合わせを行った。（東京管区） ・計画の策定に必要な支援及び情報提供ができることがあれば協力していく。（宇都宮） ・利根川中流4県境広域避難協議会（オンライン開催）にオブザーバ参加した。（水戸、宇都宮、前橋、熊谷） 【R4】 ・利根川中流4県境広域避難協議会（オンライン）にメンバー（東京管区）・オブザーバー（水戸、宇都宮、前橋、熊谷）として参加し、関係自治体の広域避難実施体制の検討を行った。（全体、予定）	【R2～】 ・当社プレスの情報提供を検討する。（▲）	【継続実施】 ・運行情報メールにより実施（▲） 【R3～】 ・運行情報メールにより実施（●）	【継続実施】 ・国の指導により、48時間前及び24時間前に情報提供を実施（▲）	【継続実施】 ・台風接近等による列車の計画運休の実施に関する情報を迅速に協議会関係機関に提供する。（●） 【R3】 ・令和3年度、台風等に関する計画運休等実績なし。	【R2】 ・昨年の台風19号の際に、SNS等にて情報を発信いたしましたが、不特定の方への発信であり、特定機関への発信は運用方法を含め検討が必要です。（▲） 【R5～】 ・計画運休の実施や運行情報については、SNS等を利用し情報発信を行っている。	【継続実施】 ・台風接近時等の計画運休実施時やその他当社線の運行情報については、自社ホームページ等で公表している。（▲）	【R2～R3】 ・計画運休の実施については、令和元年の台風19号での対応においても関係各所に情報提供を実施した。（●） 【R4】 ・計画運休の実施については、引き続き関係各所に情報提供を実施する。	【継続実施】 ・広域避難計画（案）の策定のためのワークショップ開催等支援を行う。 【H29】 ・加須市（北川辺地域）、板倉町、古河市、境町、坂東市及び利根川上流河川事務所をメンバーに平成29年8月22日に「利根川中流4県境広域避難協議会」を設立し、利根川氾濫時における流域自治体からの"逃げ遅れゼロ"を実現するための協議を開始した。 【H30】 ・平成30年11月8日に「利根川中流4県境広域避難協議会」を開催し、利根川氾濫時における流域自治体からの"逃げ遅れゼロ"を実現するための協議を行った。（継続中）
			令和5年度の取組内容	・内閣府と共同で設置している「首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会」において、首都圏における大規模風水害時の広域避難等を円滑に実施するために、各機関が連携して必要な取組事項等について検討を進めている。	・利根川中流4県境広域避難協議会にメンバー（東京管区）・オブザーバー（水戸、宇都宮、前橋、熊谷）として参加し、検討を行った。	・当社プレスの内容について、情報提供を行う。（▲）	・運行情報メールにより実施。	【継続実施】 ・国の指導により、48時間前及び24時間前に情報提供を実施（▲）	【R5】 ・茨城県が作成した「鉄道会社の計画運休等発表に伴う対応マニュアル」に基づき情報提供する体制を確認した。（●）	・計画運休の実施や運行情報については、SNS等を利用し情報発信を行っている。	【継続実施】 ・台風接近時等の計画運休実施時やその他当社線の運行情報については、自社ホームページ等で公表している。（▲）	・計画運休の可能性および、実施の際の詳細については沿線自治体に対して情報提供を実施する。	
			今後の取り組み方	・行政やメディアなど各関係機関の役割や発信の内容・タイミング等をタイムラインとして整理していく。	・引き続き、計画の策定に必要な情報提供及び技術的支援を行う。	・当社プレスの内容について、ホットライン確立やタイムライン共有会議にて情報提供・共有を行う。	・運行情報メールにより実施。	【継続実施】 ・国の指導により、48時間前及び24時間前に情報提供を実施（▲）	【継続実施】 ・茨城県が作成した「鉄道会社の計画運休等発表に伴う対応マニュアル」に変更がないか確認し、引き続く気、情報提供する体制を確率する。	・計画運休の実施や運行情報については、SNS等を利用し情報発信を行っていく。 ・特定機関への発信は運用方法を含め検討が必要。	・誰もが速やかに状況把握できるよう、わかりやすくの確な表現に努める。	・計画運休の実施については、引き続き関係各所に情報提供を実施する。	
		【鉄道事業者 ・協議会関係市区町の住民が行政界を超えて広域避難を行う際の移動手段として、鉄道やバス等を提供する	令和4年度までの取組内容			【R2】 ・浸水が想定される場合、当社として車両浸水に至らないように、あらかじめ車両を避難させる対応をとるため（—） 【R3】 ・車両を避難させる対応を取るため、実施の予定なし。 【R4】 ・氾濫が見込まれる場合、予め車両を避難させる対応を取るため、実施の予定なし。	【継続実施】 ・計画運休実施までの当社の運行実施状況に応じて対応を検討する。（費用、応援体制等の調整が必要。）（〇）	【継続実施】 ・計画運休実施前までは検討する。（通常運行ダイヤで対応）（▲）	【R2】 ・昨年台風19号の際は関係自治体・警察・沿線学校へ情報提供した。 【R3】 ・広域避難の移動手段として、鉄道を使用する場合について、想定・運用方法等を含め検討。	【R2～】 ・広域避難の移動手段として、鉄道を使用する場合について、想定・運用方法等を含め検討する。（〇）	【継続実施】 ・列車運行中であれば、広域避難の際の移動手段として、鉄道を提供する。（▲）	【R2～R3】 ・内閣府による「首都圏における大規模水害広域避難検討会」構成員として移動手段について協議している。（▲） 【R4】 ・内閣府による「首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会」の「避難手段・誘導検討WG」構成員として移動手段について引き続き協議する。	
			令和5年度の取組内容			・氾濫が見込まれる場合、計画運休を行い、かつ、車両を避難させる対応を取るため、実施の予定なし。	・計画運休実施までの当社の運行実施状況に応じて対応を検討する。（費用、応援体制等の調整が必要。）	【継続実施】 ・計画運休実施前までは検討する。（通常運行ダイヤで対応）（▲）	【継続実施】 ・関係市の住民が広域避難を行う際には、移動手段として利用できるよう鉄道を提供する。	・広域避難の移動手段として、鉄道を使用する場合について、想定・運用方法等を含め検討する。（〇）	【継続実施】 ・列車運行中であれば、広域避難の際の移動手段として、鉄道を提供する。（▲）	・内閣府による「首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会」に参画しており、大規模洪水が予想される際には避難場所への移動手段として協議をしている。	
			今後の取り組み方			・実施の予定なし。	・広域避難に関する対応について、国や沿線自治体等とのWG等を通じ、検討を行う。	【継続実施】 ・計画運休実施前までは検討する。（通常運行ダイヤで対応）（▲）	【継続実施】 ・関係市の住民が広域避難を行う際には、移動手段として利用できるよう鉄道を提供する。	・広域避難の移動手段として、鉄道を使用する場合について、想定・運用方法等を含め検討していく。	・費用負担の問題等は未解決。	・内閣府による「首都圏における大規模水害広域避難検討会」構成員として移動手段について引き続き協議する。	

具体的取組	主な内容	目標時期	01古河市	02常総市	03取手市	04守谷市	05坂東市	06五霞町	07境町	08足利市	09栃木市	10佐野市	11小山市	12野木町
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
27 広域避難のための避難場所の確保	・広域避難に向けた、他の市区町村における避難場所の確保 ・他の市区町村からの避難者の受け入れのための施設の指定 【鉄道事業者】 ・洪水氾濫のおそれのある際に、帰宅困難者等が駅周辺で一時滞留する場や水・軽食等の提供を行うこと等に関する協定の締結	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・災害協定を締結している加須市・栃木市・野木町・板倉町と3市2町で広域避難を進めている。 【R1】 ・どまんなかサミット構成自治体で広域避難について災害協定を締結しており、受け入れ施設を相互に定めている。 【R2～】 ・利根川中流4県境広域避難協議会構成員の近隣市町村と毎年協議会を開催し、調整を実施している。	【継続実施】 ・茨城県や鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会関係市町の協力を得て、避難場所の指定をお願いする。 【H30】 ・茨城県及び鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会の主導のもと、広域避難先を検討し、近隣市町村と協議を行った。 【R1】 ・台風19号において、実際に近隣市に広域避難を実施・連携を図った。 【R2】 ・避難場所について、近隣市町と情報交換をおこなった。 【R3】 ・つくばみらい市との広域避難訓練を検討。 【R4】 ・つくばみらい市と広域避難訓練を実施。 ・つくば市と広域避難訓練を実施。	【継続実施】 ・協議を行い、広域避難場所について検討していく。 【R1】 ・鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会で、「大規模水害時広域避難に関する協定」を締結した。 【R3～】 ・取組み内容なし。	【継続実施】 ・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討する。 【R1】 ・鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会で、「大規模水害時広域避難に関する協定」を締結した。 【R3～】 ・取組み内容なし。	【継続実施】 ・協議を行い、広域避難場所について検討していく。 ・境町と茨城県の協定に基づき、県立坂東清風高等学校を受け入れ施設として指定している。 ・境町からの車中泊者避難および、市公園等駐車場3箇所を受入場所として指定している。	【継続実施】 ・自治体間の相互災害時応援協定を結ぶ中で、避難所を定め相互の広域避難を検討する。	【継続実施】 ・現在、境町広域避難計画を作成中。 ・広域避難場所の確保として、町外の施設と協定書（覚書）を交わしている。今後も町外の施設と協定締結に向けて進めている。 【H29】 ・県立高校1校と協定締結。 【H30】 ・水害広域避難基礎検討を実施し、さらに広域避難場所の確保に努める。 【R1】 ・台風19号対応の状況を踏まえ、新たな広域難所の確保に向け情報収集中。 【R2】 ・坂東市の協力を得て公園等駐車場3カ所及び京数法人駐車場1カ所を指定避難場所（車中避難用）として設定（約550台分） 【R3】 ・新たな広域避難所（場所）として八千代高校及びその隣接地を確保（八千代町、八千代高校及びその隣接地権者等との境町民の広域避難に関する覚書を締結） 【R4】 ・4月、広域指定避難所である県立坂東総合高校の廃止に伴い、引き続き避難所として使用することができるよう、茨城県、坂東市及び坂東清風高校間係者と調整。	【継続実施】 ・関辺市区町の協力を得て住民の避難場所の確保と避難経路の設定等を進める。 ・近隣市との相互応援協定について検討する。 （利根川については、他市町の住民を受け入れられるよう避難場所の検討を行う。）	【継続実施】 ・隣接する市町と避難所の相互利用について調整している。【平成28年度】 【H29】 ・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定を締結する。【平成28年度】 【H29】 ・小山市、結城市、下野市、野木町と、災害時広域支援連携協定を締結。 【H30】 ・広域避難時に受け入れるための施設、広域避難をした際の避難先での避難場所の確保について調整を進めた。 【R2】 ・水害時に優先的に開設する避難所の見直しを隣接する市町からの広域避難者受け入れも想定して行った。 【R3】 ・協定を結ぶ関係市町と、運用について検討を進めた。 【R4】 ・協定を結ぶ関係市町と、運用について調整を行った。	【継続実施】 ・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討する。	【継続実施】 ・茨城県結城市の承諾を得て、結城東中学校を隣接する小山市中河原地区住民の水害時の避難所として指定している。 ・広域支援連携を進め、避難所の確保を行う。 【H28】 ・小山市・栃木市・野木町・結城市・下野市と4市1町で協定の締結に向けて準備を進めている。 【H29】 ・災害時広域支援連携協定（栃木市・野木町・結城市・下野市）と協定締結する。 【H30】 ・平成31年9月1日の小山市水防訓練時に広域避難訓練を実施する。 【R1】 ・各種防災訓練においても連携を図った。 【R1～R2】 ・小山市・栃木市・下野市・野木町・結城市との協定の中で広域避難計画を調整。 【R3】 ・近隣市との災害時広域支援協定の避難場所等の見直し調整を実施する。 【R4】 ・広域支援連携協定締結自治体間で避難場所等の見直しを行った。また、避難所の相互利用について見解の合意を進めた。	【継続実施】 ・町内の指定避難所を活用する。 ・小山市・栃木市・結城市・下野市と4市1町で協定の締結に向けて準備を進めている。 ・災害協定を締結している古河市・加須市・栃木市・板倉町と3市2町で準備を進めている。 【H29】 ・小山市・栃木市・結城市・下野市と4市1町で協定を締結。 【R1】 ・協定締結済。 【R3】 ・会議を開催し、広域避難の実施方法等について確認及び検討を行った。 【R4】 ・広域避難の実施方法等について確認及び検討を行い、協定実施細目の見直しを行った。
		令和5年度の取組内容	・利根川中流4県境広域避難協議会構成員の近隣市町村と毎年協議会を開催し、調整を実施している。 ・関東どまんなかサミット構成自治体で広域避難の受け入れ施設の見直しを行っている。		【継続実施】 ・協議を行い、広域避難場所について検討していく。	・取組み内容なし。	・継続して実施。		・10月、令和5年度総合防災訓練においてハ千代高校への広域避難訓練を実施して、その実効性を検証。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・協定を結ぶ関係市町と、運用について検討を進めた。	・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討する。	・広域支援連携協定締結自治体間で避難場所等の見直しを行った。また、避難所の相互利用について見解の合意を進めた。	・会議を実施し、担当者の確認等情報共有を実施。
		今後の取り組み方	・令和5年度の取り組みを継続して実施。	・近隣市と個別に受入場所の指定について継続して協議。	【継続実施】 ・協議を行い、広域避難場所について検討していく。	・協定を締結した自治体と平時から連絡体制等を確認しておく。	・継続して実施。	・近隣の自治体における避難場所や収容人数等の情報収集。	・広域避難場所（所）の拡充検討を継続。		・協定を結ぶ関係市町と、運用について検討を進める。	・利根川中流4県境広域避難協議会に参加している。その協議会の中で関辺自治体と協議を行う。	・必要に応じて見直し実施する。	・広域避難を行う上での詳細事項を検討していく。
	・各市町村において、水害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、当該市町村内の避難場所だけで避難者を収容できない場合等においては、協議会等の場を活用して、隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整を実施 ・2020年度までに隣接市町村等への広域避難体制を構築	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・災害協定を締結している加須市・栃木市・野木町・板倉町と3市2町で広域避難を進めている ・どまんなかサミット構成自治体で広域避難について災害協定を締結しており、受け入れ施設を相互に定めている。 【R2～】 ・利根川中流4県境広域避難協議会構成員の近隣市町村と毎年協議会を開催し、調整を実施している。	【R1】 ・台風19号で明らかになった広域避難の対象となった近隣市と連携した広域避難に関する避難訓練の実施について検討した。	【継続実施】 ・近隣自治体との協定は締結しているが、避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整を実施。 【R1】 ・各市町村において、水害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、当該市町村内の避難場所だけで避難者を収容できないため、協議会等の場を活用して、隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整を実施。	【R1～R2】 ・協議会と連携し、実施を検討する。 【R3】 ・取組み内容なし。 【R4】 ・住民に対して分散避難について周知を行った。	【R1～】 ・市内で避難場所を確保できる見込みである。	【R1】 ・町内全域が浸水想定区域のため、近隣の市町村と広域避難体制の構築を検討する。 【R2】 ・新たに水害時一時避難所を整備し、対応の強化が図られたが、引き続き近隣の市町村と広域避難体制の構築を検討する。 【R3】 ・住民に対し、新たに整備した水害時一時避難所が、水害時の避難先として十分に認知してもらうために、広報紙や町HPへ掲載し、水害に関連する説明会等で紹介するなどした。 【R4】 ・引き続き、水害時一時避難所に関する情報を地域住民に周知し、当該避難所の存在の定着を図る。	【R1】 ・新たな広域避難場所を検討。 【R2】 ・坂東市の協力を得て公園等駐車場3カ所及び京数法人駐車場1カ所を指定避難場所（車中避難用）として設定（約550台分） ・新たな広域避難所（場所）として八千代高校及びその隣接地を確保（八千代町、八千代高校及びその隣接地権者等との境町民の広域避難に関する覚書を締結） 【R4】 ・4月、広域指定避難所である県立坂東総合高校の廃止に伴い、引き続き避難所として使用することができるよう、茨城県、坂東市及び坂東清風高校間係者と調整。	【R1～R2】 ・近隣市との連携について検討する。 （利根川については、他市町の住民を受け入れられるよう避難場所の検討を行う。）	【R2～】 ・近隣市町と協議し、広域避難場所の確保を検討する。【R3】 ・ハザードマップには、近隣市の避難所を図示した。 【R4】 ・防災アセスメント調査を実施し、想定避難者数および収容人数に対する過不足を算出する。	【R1～R2】 ・引き続き調整していく。 【R3】 ・必要に応じて調整する。 【R4】 ・広域支援連携協定に基づき、自市区町内の避難場所だけで避難者を収容できない場合の近隣市区町等における避難場所を検討し、近隣市区町等との調整をした。	【R3】 ・広域避難者の受入に使用する避難所の見直しを検討。 【R4】 ・広域避難者の受入に使用する避難所の見直しを実施。
		令和5年度の取組内容	・利根川中流4県境広域避難協議会構成員の近隣市町村と毎年協議会を開催し、調整を実施している。 ・関東どまんなかサミットで広域避難について調整を実施している。		【継続実施】 ・近隣自治体との協定は締結しているが、避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整を実施。	・取組み内容なし。	・継続して実施。	・当該避難所の認知が十分にされた上で、住民のうちどの位が町の避難所に避難するかを予測し、全ての避難者の収容対応がどこまで可能かのシュミレーションを行う。その基礎資料には、五霞町防災に関するアンケート結果（避難するであろう避難所）を用いる。 近隣自治体との広域避難体制の構築に係る具体的な調整は、これらのシュミレーション結果を根拠に臨む。	・10月、令和5年度総合防災訓練においてハ千代高校への広域避難訓練を実施して、その実効性を検証。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・協定を結ぶ関係市町と、運用について検討を進めた。	・防災アセスメント調査を実施した結果、市内の避難所で避難者を収容できる。 ・市民に対して、分散避難や安全な場所にいる人への避難行動について周知をおこなった。	・広域支援連携協定に基づき、自市区町内の避難場所だけで避難者を収容できない場合の近隣市区町等における避難場所を検討し、近隣市区町等との調整をした。	・選挙なし。
		今後の取り組み方	・令和5年度の取り組みを継続して実施。	・近隣市と個別に受入場所の指定について継続して協議。	【継続実施】 ・近隣自治体との協定は締結しているが、避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整を実施。	・協議会と連携し、引き続き検討していく。	・市内で避難場所を確保できる見込みである。 ・住民に対して自主避難場所を確保するよう周知。	・当該避難所の認知が十分にされた上で、住民のうちどの位が町の避難所に避難するかを予測し、全ての避難者の収容対応がどこまで可能かのシュミレーションを行う。その基礎資料には、五霞町防災に関するアンケート結果（避難するであろう避難所）を用いる。 近隣自治体との広域避難体制の構築に係る具体的な調整は、これらのシュミレーション結果を根拠に臨む。	・広域避難場所（所）の拡充検討を継続。		・協定を結ぶ関係市町と、運用について検討を進める。	・取り組みが完了している。	・必要に応じて実施する。	

具体的取組	主な内容	目標時期	13伊勢崎市	14太田市	15館林市	16玉村町	17板倉町	18明和町	19千代田町	20大泉町	21邑楽町	22さいたま市	23熊谷市	24川口市
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
27 広域避難のための避難場所の確保	・広域避難に向けた、他の市区町村における避難場所の確保 ・他の市区町村からの避難者の受け入れのための施設の指定 【鉄道事業者】 ・洪水氾濫のおそれのある際に、帰宅困難者等が駅周辺で一時滞留する場や水・軽食等の提供を行うこと等に関する協定の締結	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・本庄市、深谷市と三市で協力協定を締結している。 ・避難者の受入れについては指定避難所を利用する。 【R4】 ・協定を締結している近隣の自治体と連絡先を交換するなど、情報共有を図った。	【継続実施】 ・近隣市町と協議し、広域避難場所の確保を検討する。 【H29】 ・茨城県水戸市と原子力災害における水戸市民の県外広域避難に関する協定」を締結しており、被災者の受入のための施設を指定している。	【継続実施】 ・近隣町と連携し、避難場所確保の検討を実施。 【平成28年度～】 【H30】 ・近隣市町に対し、広域避難に関する各市町の避難所について照会を行った。 【R1】 ・加須市と広域避難の受入れを含む相互応援に関する協定を締結。 ・広域避難者を受け入れるための避難場所として、館林高校ほか2か所を確保。 【R4】 ・広域避難の受入れについて受入れ施設、受入れ自治体間で調整を実施。 ・本市の市民の受入れ自治体ついては継続的に検討。	【継続実施】 ・自治体間の相互災害時応援協定を結ぶ中で、避難所を定め相互の広域避難を検討する。	【継続実施】 ・近隣市町と協議し、広域避難場所を確保する予定。【平成28年度～】 ・関東どまんなかサミット会議構成市町（古河市、栃木市、小山市、加須市、野木町、板倉町）相互応援協定を締結し、広域避難所を確保した。 ・3市3町（行田市、羽生市、加須市、板倉町、明和町、千代田町）相互応援協定締結し、広域避難について検討した。 【H29】 ・近隣市町と協議し、広域避難場所の検補施設を指定した。 【R2】 ・群馬県に対し、県有施設の広域避難場所としての提供について要望した。 ・町外の学校法人に対し、避難場所の提供を要請した。 【R4】 ・広域避難協議会や県、近隣市町と広域避難先の確保について、意見交換を行った。	【継続実施】 ・自治体間の相互応援協定を締結し、広域避難について検討。 【R1】 ・浸水が想定されない区域との相互応援協定を検討。 【R2】 ・利根川中流4県境広域避難協議会への参加を正式に打診を行った。 【R3】 ・利根川中流4県境広域避難協議会への参加が内諾された。 ・町民全戸に対し広域避難に関する住民アンケートを行い、広域避難が必要な人について調査を行った。 【R4】 ・館林市が広域避難場所を指定したため、住民に周知した。	【継続実施】 ・今後、館林市・邑楽郡内の町の協力を得て、広域避難場所の検討予定。【平成28年度～】 【H30】 ・3市3町広域避難　行田市、羽生市、加須市、明和町、板倉町、千代田町　平成31年2月4日締結。 ・熊谷市、大泉町、千代田町でも協定を締結。 【R4】 ・館林市より広域避難者を受入れるための施設3施設提示され、広報紙に掲載し、住民への周知を図った。	【H28～】 ・近隣市町と広域避難計画等について協議を行った中で検討した。	【継続実施】 ・広域避難計画の協議の中で検討していく。 【H29～H30】 ・検討中。 【R1】 ・広域避難については検討した。 【R2】 ・他市町から広域避難時の避難者の受け入れについて相談があった。 【R3】 ・取り組みなし。 【R4】 ・邑楽・館林地域における広域避難計画について、意見交換を行った。	【継続実施】 ・埼玉県及び株式会社さいたまアリーナと協定を締結しており、他市町村からの避難者を受け入れる体制をとっている。	【継続実施】 ・秩父地区（利根川北岸の地区）の住民等を対象とした群馬県太田市の施設を、指定避難所兼指定緊急避難場所（太田市立南小学校、太田市立南中学校）、指定緊急避難場所（太田市沢野スポーツ広場）に指定している。 【H28～R1】 ・荒川上流河川事務所の取組みの一つ「荒川右岸広域避難検討会」に近隣自治体とともに参加し、荒川沿岸時の広域避難についての検討に着手した。 【R2～R3】 ・ハザードマップ更新に伴い、群馬県太田市と締結済みの協定に基づき、妻沼小島地区（利根川北岸の地区）の住民が、群馬県太田市の施設を避難所として使用できるよう、改めて太田市と調整し、了解を得た。 【R4】 必要に応じて見直しを行った。	【継続実施】 ・周辺市区町の協力を得て住民の避難場所の確保と避難経路の設定等を進める。 【R3】 ・荒川上流河川事務所および県所管課主催による広域避難会議の中で、避難元自治体として避難先自治体との情報交換を行い、避難先の施設等の検討を行う。 【R4】 ・広域避難検討会議等で関係各所と情報交換を行い、検討していく。
		令和5年度の取組内容	・協定を締結している近隣の自治体と連絡先を交換するなど、情報共有を図った。	—	・本市の市民の受入れ自治体ついては継続的に検討。		・各協議会の場において、広域避難の必要性・重要性は共有するも、広域避難開始のタイミング、避難者の受入れ等については多くの課題があることを、再認識。	・群馬県みなかみ町と災害協定を締結した。	・広域避難の受入れも含め、県内の遠隔自治体（みなかみ町）との「災害時における相互応援に関する協定」を締結した。	・上記から変更なし。	・取り組みなし。		・必要に応じて見直しを行った。	・荒川上流河川事務所が主催する広域避難検討会に出席し、広域避難について検討を行う。
		今後の 取り組み方	・継続して実施。	・継続して検討。	・本市の市民の広域避難受入れについて検討を実施。		・広域避難先の確保を進めるとともに、広域避難所の運用方法等についても、関係者間で協議を進める。	・アンケートの結果を基に、広域避難場所を確保する。	・広域避難計画の策定、他の市町村における避難場所の明確化、避難者受け入れのための施設の指定などを進めていく。	・上記の取組を継続していく。	・上記取り組みを継続実施。	・今後も継続して、避難者受け入れに係る取組を実施する。	・必要に応じて見直しを行う。	・荒川上流河川事務所が主催する広域避難検討会に出席し、広域避難について検討を進める。
	・各市町村において、水害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、当該市町村内の避難場所だけで避難者を収容できない場合等においては、協議会等の場を活用して、隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整を実施 ・2020年度までに隣接市町村等への広域避難体制を構築	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・協定を締結している近隣の自治体と連絡先を交換するなど、情報共有を図った。 【R4】 ・指定避難所以外への避難について、災害図上訓練や出前講座を通じて、住民へ周知した。	【R1～R2】 ・近隣市町と協議し、広域避難場所の確保を検討する。	【R4】 ・本市との協定締結自治体と連絡体制について随時情報提供。 ・本市との協定締結自治体の職員を交えた広域避難受入れ施設について現地での顔合わせ及び施設見学を実施。		【R2】 ・群馬県災害時の避難に関する検討会に、広域避難場所の調整を要請した。 【R4】 ・町民へのアンケートを実施し、避難場所の収容可能人数と想定される避難者数を整理し、収容できない避難者数を算出した。	【R1】 ・実施を検討する。 【R2】 ・利根川中流4県境広域避難協議会への参加を正式に打診を行った。 【R3】 ・利根川中流4県境広域避難協議会への参加が内諾された。 ・町民全戸に対し、広域避難に関する住民アンケートを行い、広域避難が必要な人について調査を行った。	【R3】 ・隣接市町との協定を締結しているが、避難場所の設定など詳細については進んでいない。 【R4】 ・近隣市町（太田市）の浸水想定区域外の駐車場（学校法人　太田アカデミー）を緊急的な避難場所として協定を締結した。	【R2～】 ・隣接する市町と広域避難について検討・調整を行う。	【R1～】 ・隣接する市町と広域避難について検討・調整を行う。 【R2】 ・邑楽・館林圏域広域避難について検討を行った。 【R3】 ・取り組みなし。 【R4】 ・邑楽・館林地域における広域避難計画について、意見交換を行った。		【R1～】 ・利根川に関しては、市内避難所で避難者を収容することが可能であるから、検討をしていない。	【R3～】 ・特になし。	【R3】 ・荒川上流河川事務所および県所管課主催による広域避難会議の中で、避難元自治体として避難先自治体との情報交換を行い、避難先施設や連絡体制の検討を行う。 【R4】 ・広域避難検討会議等で関係各所と情報交換を行い、検討していく。
		令和5年度の取組内容	・指定避難所以外への避難について、災害図上訓練や出前講座を通じて、住民へ周知した。	—		・水害避難想定を算出し、必要な避難収容者数を割り出した。	・各協議会の場において、広域避難の必要性・重要性は共有するも、広域避難開始のタイミング、避難者の受入れ等については多くの課題があることを、再認識。	・群馬県みなかみ町と災害協定を締結した。	・町広報紙6月号にて、避難についての防災特集を掲載し、広域避難場所の新規場所として太田市、太田アカデミー駐車場を周知した。	・上記から変更なし。	・取り組みなし。		・特になし。	・荒川上流河川事務所が主催する広域避難検討会に出席し、広域避難について検討を行う。
		今後の 取り組み方	・継続して実施。	・継続して検討。	・本市の市民の広域避難受入れについて検討を実施。	・広域避難について、他市町村や県と協議をするために、庁内で広域避難について検討する。	・広域避難先の確保を進めるとともに、広域避難所の運用方法等についても、関係者間で協議を進める。	・避難者全員を受け入れることは出来ないため、広域避難体制の確立が急務である。	・今後も近隣市町との水害時における避難場所の設定等、詳細な取り決めについて進めていきたい。	・上記の取組を継続していく。	・必要に応じて、近隣市町と広域避難について検討・調整を行っていく。	・今後も特段検討を行う予定はない。	・特になし。	・荒川上流河川事務所が主催する広域避難検討会に出席し、広域避難について検討を進める。

具体的取組	主な内容	目標時期	25行田市	26加須市	27本庄市	28春日部市	29羽生市	30鴻巣市	31深谷市	32上尾市	33草加市	34越谷市	35桶川市	36久喜市
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
27 広域避難のための避難場所の確保	・広域避難に向けた、他の市区町村における避難場所の確保 ・他の市区町村からの避難者の受け入れのための施設の指定 【鉄道事業者】 ・洪水氾濫のおそれのある際に、帰宅困難者等が駅周辺で一時滞留する場や水・軽食等の提供を行うこと等に関する協定の締結	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・県や協定先と連携を図り市外の避難場所確保の検討に努めるless。 【H28～H29】 ・検討を実施。 【H29】 ・検討中。 【H30～】 ・利根川周岸3市3町と相互応援協定を締結した。	【継続実施】 ・地域防災計画上に、避難対策の一つに、広域避難を位置付け対応している。具体的には、自治体間の相互災害時応援協定を結ぶ中で、避難所を定め相互の広域避難について規定している。 【H29】 ・関東どまんなかサミット会議構成市町との間で広域避難に使用する避難所を決定した。 【H30】 ・利根川中流4県境広域避難協議会において、県外への避難先を検討した。 ・台風19号対応時に広域避難を実施。 ・事後検証の一環で見直し中。 【R2】 ・台風19号対応後の検証およびコロナ禍の影響により、市外広域避難場所の増設について引き続き調整。 【R3】 ・令和元年東日本台風（台風第19号）の検証結果、及び台風後の他市町との協議により、広域避難先となる避難場所を見直した。 【R4】 ・県に広域避難対策への関わり強化を要望した。	【継続実施】 ・加須市、羽生市、深谷市、伊勢崎市と災害時協定を締結をしているが、具体的な施設までは決まっていない。 【H29】 ・想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づくハザードマップを作成した。一部地域を考慮し、伊勢崎市の避難場所を掲載した。 【R3】 ・避難所開設、混雑情報確認システムの運用にあたり、伊勢崎市と同様のシステムを導入できた。 【R4】 ・R3に導入した避難所混雑情報確認システムについて、避難所担当者に説明をした。	【継続実施】 ・広域避難に関し、既存の指定避難場所を利用し受け入れる体制を構築している。特に、茨城県と栃岡県からの避難に関しては、埼玉県と連動し、春日部市で受け入れる想定数が満たされる施設を整備している。 【H28】 ・広域避難者に関して、市内で受け入れる避難場所を指定し、受け入れる体制を整えた。 【H29】 ・広域避難者を受け入れる際の中継拠点を設定し、避難元市町村と検討を重ねた。 【H30】 ・県外の自治体と相互応援協定を締結した。 【R5～】 ・引き続き検討中。	【継続実施】 ・福島県金山町、山梨県富士河口湖町、群馬県藤岡市・富岡市、神奈川県横浜市、静岡県藤枝市、愛知県江南市・島津市などと大規模災害に備えた相互応援に関する協定を締結している。 ※他市町村からの避難を受入れ等に関しては具体的な取り決めが出来ていない。 【H30】 ・茨城県水戸市と協定を締結。 ・埼玉県行田市、加須市、羽生市、群馬県明和町、千代田町、板倉町の3市3町で広域避難に関する協定を締結。 【R3～】 ・協定締結先自治体と緊急時の連絡先等の確認を行った。	【継続実施】 ・災害時応援協定を締結している福島県金山町及び静岡県三島市を含め、大規模災害時の避難場所について検討していく予定。 ・原発事故を想定した広域避難として、茨城県及び静岡県から避難者の受け入れについて依頼を受けており、施設の指定について検討している。 ・荒川の氾濫を基準に近隣市と広域避難について検討会を実施。【R3～】 【R2】 ・補助避難所を3箇所追加で指定した。	【継続実施】 ・近隣市町村等と災害時相互応援協定を締結している。 ・広域避難を受け入れるための避難施設を指定している。	【継続実施】 ・周辺市区町の協力を得て住民の避難場所の確保と避難経路の設定等を進める。	【継続実施】 ・県南4市（川口市、蕨市、戸田市、本市）は避難場所の相互利用に関する協定を結んでおり、各市が指定するすべての避難場所を利用することができるとしている。 ・広域避難場所の確保について、他自治体と協議していく予定。 【R1～】 ・近隣自治体との意見交換の場を通じて、引き続き検討していく。	【継続実施】 ・下記の近隣市町と災害協定を締結し、避難場所等の相互利用を行う。 ・災害に対する相互応援及び協力に関する協定（草加市・越谷市・八潮市・三郷市・吉川市・松伏町）。 ・災害時における避難場所相互利用に関する協定（春日部市）。 ・災害時における避難場所相互利用に関する協定（さいたま市（旧岩槻市））。 ・災害時における埼玉県内市町村間の相互応援に関する基本協定。 ・新越谷駅・南越谷駅周辺帰宅困難者協議会において、毎年協議を実施している。 ・帰宅困難者の受け入れに関する協定の締結を推進している。（現在、5社と締結済） 【R2】 ・帰宅困難者の一時滞在施設に関する協定締結先と新型コロナ対策も踏まえた内容への変更を協議。 【R2～】 ・帰宅困難者対策については、新越谷駅・南越谷駅周辺帰宅困難者協議会の会議を実施。 【R4】 ・指定緊急避難場所の相互利用に関する協定（川口市）」を締結。	【継続実施】 ・群馬県安中市、栃木県真岡市、茨城県那珂市、新潟県阿賀野市、埼玉県川島町などと災害時における相互応援に関する協定を締結している。 【R3～】 ・引き続き検討。	【継続実施】 ・近隣市町で構成する田園都市づくり協議会で災害時相互応援協定を結んでおり、各市町が指定する全ての避難所を利用できる。 【R4】 ・受け入れ先候補と打合せを行ったが、先方も受け入れ依頼が多く、確実に対応できるとは言えない状況であった。
		令和5年度の取組内容		・関東どまんなかサミットにおいて、災害時の避難受入可能施設を令和元年度台風19号を踏まえ再度検討している。	【継続実施】 ・加須市、洪川市、深谷市、伊勢崎市と災害時協定を締結をしているが、具体的な施設までは決まっていない。 【R5】 ・R3に導入した避難所混雑情報確認システムについて、避難所担当者に説明をした。	【継続実施】 ・広域避難に関し、既存の指定避難場所を利用し受け入れる体制を構築している。特に、茨城県と栃岡県からの避難に関しては、埼玉県と連動し、春日部市で受け入れる想定数が満たされる施設を整備している。 【H28】 ・広域避難者に関して、市内で受け入れる避難場所を指定し、受け入れる体制を整えた。 【H29】 ・広域避難者を受け入れる際の中継拠点を設定し、避難元市町村と検討を重ねた。 【H30】 ・県外の自治体と相互応援協定を締結した。 【R5～】 ・引き続き検討中。	【継続実施】 ・福島県金山町、山梨県富士河口湖町、群馬県藤岡市・富岡市、神奈川県横浜市、静岡県藤枝市、愛知県江南市・島津市などと大規模災害に備えた相互応援に関する協定を締結している。 ※他市町村からの避難を受入れ等に関しては具体的な取り決めが出来ていない。 【H30】 ・茨城県水戸市と協定を締結。 ・埼玉県行田市、加須市、羽生市、群馬県明和町、千代田町、板倉町の3市3町で広域避難に関する協定を締結。 【R3～】 ・協定締結先自治体と緊急時の連絡先等の確認を行った。	・災害時応援協定を締結している福島県金山町及び静岡県三島市を含め、大規模災害時の避難場所について検討していく予定。 ・原発事故を想定した広域避難として、茨城県及び静岡県から避難者の受け入れについて依頼を受けており、施設の指定について検討している。 ・荒川の氾濫を基準に近隣市と広域避難について検討会を実施。	・近隣市町村等と災害時相互応援協定を締結している。 ・広域避難を受け入れるための避難施設を指定している。	・未実施。	・上記取組を継続して行った。	【R5】 ・帰宅困難者対策については、新越谷駅・南越谷駅周辺帰宅困難者協議会の会議を実施。	・年度当初に防災業務担当職員の名簿や連絡先を交換し、引き続き協定に基づき連携強化を図った。	・継続して実施。
		今後の 取り組み方	・上記のとおり。	・市民には、まずは自主的な避難先の確保を促していくが、併せて、関係自治体に広域避難の受け入れを引き続き要請していく。	・引続き、連携できるよう検討する。	・上記を継続して実施。	・継続して、協定締結先自治体と緊急時の連絡先等の確認を行う。	・継続して実施。	・必要に応じて近隣市町村等と災害時相互応援協定を締結する。また、内容を見直しする。	・周辺市区町の協力を得て住民の避難場所の確保と避難経路の設定等を進める。	・上記取組を継続して行う。	・継続して実施。	・引き続き検討。	・継続して実施。
	・各市町村において、水害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、当該市町村内の避難場所だけで避難者を収容できない場合等においては、協議会等の場を活用して、隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整を実施 ・2020年度までに隣接市町村等への広域避難体制を構築	令和4年度までの取組内容	【R1～】 ・県や協定先と連携を図り市外の避難場所確保の検討に努める予定。	【R1～R2】 ・台風19号対応時に市内の避難施設のみで収容できなかったことを教訓に避難体制について見直しを実施中。 【R3】 ・令和元年東日本台風（台風第19号）の検証結果、及び台風後の他市町との協議により、広域避難先となる避難場所を見直した。 【R4】 ・市民には、まずは自主的な避難先の確保を促していくが、併せて、関係自治体に広域避難の受け入れを引き続き要請していく。	【R1～】 ・広域避難について検討する。	【R1～R3】 ・近隣市町と避難場所相互利用に関する協定を締結している。今後、近隣市町と協議を重ね、効果的な広域避難について検討する。 【R4】 ・訓練等で自宅や避難所以外の避難方法などの検討を促した。	【R3】 ・未実施。 【R4】 ・住民に対して自主避難場所を確保や在宅避難の実施について周知した。	【R1～R2】 ・想定最大規模降雨時に使用できる避難所と階層を記載した。避難経路については自主防災組織の避難訓練等で検討する。 ・災害時における利根川岡岸3市3町相互応援に関する協定などの災害協定を締結し、広域避難体制の充実を図っている。 ・また、災害時における公共利用に関する協定も締結しており、広域避難時のバス利用ができるようにしている。 【R3～】 ・協定締結先自治体と緊急時の連絡先等の確認を行った。	【R1～R2】 ・最大規模降雨による水害リスクを踏まえた避難場所及び避難経路の検討や、協議会の場を活用した隣接の検討を実施する。 【R3】 ・最大規模降雨による水害リスクを踏まえた避難所、避難場所の収容可能人数を把握している。 【R4】 ・最大規模降雨による水害リスクを踏まえた避難所、避難場所の収容可能人数を把握している。 ・近隣市町村等と災害時相互応援協定を締結している。	【R4】 ・未実施。	【R1～】 ・近隣自治体との意見交換の場を通じて、引き続き検討していく。	【R1～】 ・協議会等の場において情報を共有し、実施を検討。	【R1～R3】 ・関係部署と調整し検討予定。 【R4】 ・自主防災組織に対して自主避難場所を確保するよう周知した。	【継続実施】 ・水害リスク情報を踏まえて、避難場所及び避難経路を検討する。 【R4】 ・協議会の場で、避難場所の設定等の検討・調整を強く希望する。 ・ハザードマップにおいて、各自で避難先を確保することについても周知した。
		令和5年度の取組内容		・市民には、まずは自主的な避難先の確保を促していくが、併せて、関係自治体に広域避難の受け入れを引き続き要請していく。	・広域避難について検討する。	【R4～】 ・訓練等で自宅や避難所以外の避難方法などの検討を促した。	【R1～R2】 ・想定最大規模降雨時に使用できる避難所と階層を記載した。避難経路については自主防災組織の避難訓練等で検討する。 ・災害時における利根川岡岸3市3町相互応援に関する協定などの災害協定を締結し、広域避難体制の充実を図っている。 ・また、災害時における公共利用に関する協定も締結しており、広域避難時のバス利用ができるようにしている。 【R3～】 ・協定締結先自治体と緊急時の連絡先等の確認を行った。	・住民に対して自主避難場所の確保や在宅避難の実施について周知した。	・最大規模降雨による水害リスクを踏まえた避難者数を、市内の避難所のみで収容可能。	・未実施。	・上記取組を継続して行った。	【R5】 ・協議会等の場において情報を共有し、実施を検討。	・自主防災組織に対して外部講師による講習会を開催し、地区防災計画の策定について周知を行った。	・継続して実施。
		今後の 取り組み方	・上記のとおり。	・市民には、まずは自主的な避難先の確保を促していくが、併せて、関係自治体に広域避難の受け入れを引き続き要請していく。	・引続き、検討する。	・上記を継続して実施。	・継続して、協定締結先自治体と緊急時の連絡先等の確認を行う。	・引き続き、広報や出前講座等を用いて周知を行う。	・最大規模降雨による水害リスクを踏まえた避難者数を、市内の避難所のみで収容可能。必要に応じて見直し。	・協議会等の場を活用して、隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討を実施する。	・上記取組を継続して行う。	・継続して実施。	・関係部署と調整し検討予定。	・継続して実施。

具体的取組	主な内容	目標時期	37北本市 取組	38八潮市 取組	39三郷市 取組	40蓮田市 取組	41幸手市 取組	42吉川市 取組	43白岡市 取組	44伊奈町 取組	45上里町 取組	46宮代町 取組	47杉戸町 取組	48松伏町 取組
27 広域避難のための避難場所の確保	・広域避難に向けた、他の市区町村における避難場所の確保 ・他の市区町村からの避難者の受け入れのための施設の指定 【鉄道事業者】 ・洪水氾濫のおそれのある際に、帰宅困難者等が駅周辺で一時滞留する場や水・軽食等の提供を行うこと等に関する協定の締結	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・本市の浸水区域は一部のため広域避難計画の策定は考えていないが、隣接する市からの広域避難については協力し対応する。 ・隣接する川島町と協定を結んだ。 【R2】 ・吉見町と広域避難に係る行合せを実施した（荒川による被害想定）。 【R3】 ・吉見町と広域避難に係る協定を締結。	【継続実施】 ・下記の近隣市町と災害協定を締結し、避難場所等の相互利用を行う。 ・災害時における埼玉県内市町村間の相互応援に関する基本協定。 ・災害に対する相互応援及び協力に関する協定（草加市・越谷市・八潮市・三郷市・吉川市・松伏町）。 ・足立区と八潮市との災害時における相互援助に関する協定。 ・災害時における八潮市と葛飾区との相互応援に関する協定。 ・災害時におけるみどり市と八潮市との相互応援に関する協定書。 【H29】 ・山梨県笛吹市との「災害時における相互応援に関する協定」について検討を行った。また、垂直避難を含めた避難場所の確保を検討した。 【H30】 ・山梨県笛吹市と「災害時における相互応援に関する協定」を締結した。 【R1～】 ・継続して協定の締結を検討した。	【継続実施】 ・災害に対する相互応援及び協力に関する協定を締結。（草加市・越谷市・八潮市・三郷市・吉川市・松伏町・行田市、館山市、葛飾区、長野県安曇野市、奈良県三郷町、福島県広野町・西会津市）	【継続実施】 ・隣接市町村との避難所相互利用に関する協定を結んでいる。	【継続実施】 ・近隣市町で構成する田園都市づくり協議会で災害時相互応援協定を結んでおり、各市町が指定する全ての避難所を利用できる。 ・埼玉県内の全ての市町村で相互に協力する協定を結んであり、被災者の一時収容のために施設を提供される。 ・さくらサミット加盟団体と相互応援協定を結んであり、被災者の一時収容のために施設を提供される。 【H28】 ・他自治体との相互応援協定により避難場所は確保されている。 【H30】 ・埼玉県鉄父市と相互応援協定を締結しており、避難者の一時受け入れ施設が確保される。 【R4】 ・実施済。	【継続実施】 ・近隣市町で構成する田園都市づくり協議会において構成市町と相互応援及び避難所相互利用の協定を締結している。 【R3】 ・東部中央都市連絡協議会会議にて避難行動等を含めた意見交換等を行っている。 【R4】 ・引続き、ハザードマップに浸水「想定時間や家屋倒壊等氾濫想定区域に関するページを用いて、広域避難を含めた避難行動の検討を促す。 【R5～】 ・広域避難に向けた、他の市区町村における避難場所の確保に向けた検討を行った。	【継続実施】 ・近隣市町で構成する東部中央都市連絡協議会及び田園都市づくり協議会において構成市町と相互応援及び避難所相互利用の協定を締結している。 【R3～】 ・東部中央都市連絡協議会会議にて避難行動等を含めた意見交換等を行っている。	【継続実施】 ・周辺市区町の協力を得て住民の避難場所の確保と避難経路の設定等を進める。	【継続実施】 ・地域防災計画の見直しを検討中であり、その際に内容について検証する予定。 【H29】 ・地域防災計画の見直しを行ったが、避難場所の確保は引き続き検討する予定。 【R1～R3】 ・引き続き検討。 【R4】 ・地域防災計画の改訂に伴い広域避難等について、検討や協議を進めることを明記した。	【継続実施】 ・東部中央都市連絡協議会（春日部市、蓮田市、白岡市、杉戸町、宮代町）及び田園都市づくり協議会（久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、杉戸町、宮代町）において構成市町と相互応援の協定を締結しており、避難場所を確保している。	【継続実施】 ・他市町と協定を締結している。	【継続実施】 ・自治体間の相互災害時応援協定を結ぶ中で、避難所を定め相互の広域避難を検討する。 【R1】 ・広域避難の可能性について、近隣市と情報交換を実施。 【R2～】 ・引き続き協議会等の場を活用し広域避難について検討する。
		令和35年度の取組内容	【継続実施】 ・本市の浸水区域は一部のため広域避難計画の策定は考えていないが、隣接する市からの広域避難については協力し対応する。 【R5】 ・吉見町と広域避難所開設訓練を実施。	・継続して協定の締結を検討した。	・災害に対する相互応援及び協力に関する協定を締結。（草加市・越谷市・八潮市・三郷市・吉川市・松伏町・行田市、館山市、葛飾区、長野県安曇野市、奈良県三郷町、福島県広野町・西会津市）	・適宜、見直しを行う。	・実施済。	・広域避難に向けた、他の市区町村における避難場所の確保に向けた検討を行った。	・近隣市町で構成する東部中央都市連絡協議会及び田園都市づくり協議会において、意見交換を実施。		・改訂を行った地域防災計画を基に、広域避難に向けた避難先等の検討が必要であるが、具体的な取組が行えていない。	・東部中央都市連絡協議会（春日部市、蓮田市、白岡市、杉戸町、宮代町）及び田園都市づくり協議会（久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、杉戸町、宮代町）において構成市町と相互応援の協定を締結しており、避難場所を確保している。		・引き続き協議会等の場を活用し広域避難について検討する。
		今後の 取り組み方		・継続して協定の締結を検討していく。	・継続して実施。	・適宜、見直しを行う。	・新たな協定を検討する。	・広域避難に向けた、他の市区町村における避難場所の確保に向けた検討を行っていく。	・具体的な広域避難計画等を検討する。	・継続して実施。	・広域避難及び避難者の受入が必要となる被災シナリオの検討から始め、近隣自治体と協議等を行い検討を進めていく。	・同上。	・近隣市町との避難者の受け入れ体制についての調整を図る。	・引き続き協議会等の場を活用し広域避難について検討する。
	・各市町村において、水害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、当該市町村内の避難場所だけで避難者を収容できない場合等においては、協議会等の場を活用して、隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整を実施 ・2020年度までに隣接市町村等への広域避難体制を構築	令和4年度までの取組内容	・実施無し。	・隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討。（R1～）	【R1～R2、R4】 ・近隣自治体との協議会を設けて、日ごろからの連絡体制を整えている。	【R2】 ・隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整を行った。実施隣接市町村等への広域避難体制を構築について検討した。 【R3】 ・隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討した。実施隣接市町村等への広域避難体制を構築について検討した。 【R4】 ・隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整を行っていく。実施隣接市町村等への広域避難体制を構築について検討した。	・実施予定なし。	【継続実施】 ・近隣市町で構成する東部中央都市連絡協議会及び田園都市づくり協議会において構成市町と相互応援及び避難所相互利用の協定を締結している。 【R3～】 ・東部中央都市連絡協議会会議にて避難行動等を含めた意見交換等を行っている。	・実施予定なし。	【R2】 ・隣接の自治体間で協議、検討が必要。 【R3】 ・引き続き検討。 【R4】 ・地域防災計画の改訂に伴い広域避難等について、検討や協議を進めることを明記した。	【R1～】 ・隣接市町と避難所の相互利用の協定を結んでいる。今後は広域避難体制、連絡体制の整備を進める。	【R2～】 ・広域避難について、検討した。	【R1】 ・広域避難の可能性について、検討していく。 【R2～】 ・引き続き協議会等の場を活用し広域避難について検討する。
		令和5年度の取組内容	【R1～】 ・浸水想定区域が限定的であり、広域避難は考えていない。	・近隣自治体との情報連絡会議に参加し、協力関係を構築している。	・隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討。	・近隣自治体との協議会を設けて、日ごろからの連絡体制を整えている。		・隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整を行っていく。実施隣接市町村等への広域避難体制を構築について検討した。	・近隣市町で構成する東部中央都市連絡協議会及び田園都市づくり協議会において構成市町と相互応援及び避難所相互利用の協定を締結している。 ・東部中央都市連絡協議会会議にて避難行動等を含めた意見交換を実施。		・改訂を行った地域防災計画を基に、広域避難に向けた避難先等の検討が必要であるが、具体的な取組が行えていない。	・隣接市町と避難所の相互利用の協定を結んでいる。今後は広域避難体制、連絡体制の整備を進める。		・引き続き協議会等の場を活用し広域避難について検討する。
		今後の 取り組み方		・近隣自治体との意見交換の場を通じて、引き続き検討していく。	・継続して実施。	・引き続き連絡体制を確保し、強化に努めていく。		・隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整を行っていく。実施隣接市町村等への広域避難体制を構築について検討していく。	・具体的な広域避難計画等を検討する。	・実施予定なし。	・防災ガイドハザードマップ等を活用し、避難場所・避難経路を検討するとともに、隣接市町と連携し避難場所等確保に向けて検討する。	・同上。	・近隣市町との避難者の受け入れ体制についての調整を図る。	・引き続き協議会等の場を活用し広域避難について検討する。

具体的取組	主な内容	目標時期	49野田市	50柏市	51流山市	52我孫子市	53足立区	54葛飾区	55江戸川区	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
27 広域避難のための避難場所の確保	・広域避難に向けた、他の市区町村における避難場所の確保 ・他の市区町村からの避難者の受け入れのための施設の指定 【鉄道事業者】 ・洪水氾濫のおそれのある際に、帰宅困難者等が駅周辺で一時滞留する場や水・軽食等の提供を行うこと等に関する協定の締結	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討する。（同じ流域市町村と協同での協定締結を想定）	【継続実施】 ・隣接市と避難に関する相互支援の協定を締結している。	【継続実施】 ・隣接市と避難に関する相互支援の協定を締結している。	【継続実施】 ・隣接市と避難に関する相互支援の協定を締結している。 ・毎年、相互支援協定を締結している自治体等との情報交換を実施している。	【継続実施】 ・利根川の決壊により、区内避難所だけでは浸水区域に居住する区民を収容しきれなくなった場合には、近隣自治体等へ避難者の受け入れを要請する可能性があるが、具体的な避難先は決まっていない。 【R1～R3】 ・江東5区及び国・都が設置した「首都圏における大規模水害広域避難検討会」に参画して検討中。 【R3】 ・東京都が確保した広域避難先である「国立オリンピック記念青少年総合センター」の運用について、東京や関係区と検討を行っている。 【R4】 ・東京都が確保した広域避難先の開設・運用について、東京都や関係区と検討を行っている。	【継続実施】 ・利根川上流部の堤場により、区内避難所だけでは浸水区域に居住する区民を収容しきれなくなった場合には、区より西部の特別区に受け入れを依頼するが、具体的な避難先は決まっていない。 ・新たな浸水想定区域図に基づき、広域避難場所の確保についても検討していく予定。 【H30～R2】 ・江東5区広域避難推進協議会において東京都と連携して広域避難先を検討中。 【R3】 ・東京都と連携して広域避難先施設を確保した。 【R4】 ・引き続き東京都と連携し、広域避難先施設の確保を進めている。	【継続実施】 ・長野県安茂野市【昭和49年】、山形県鶴岡市【昭和56年】と友好都市関係。 ・23区と相互協力支援の協定を締結。【平成25年度】 ・千葉県市川市と災害時における相互応援協定を締結。【平成20年度】 ・茨城県牛久地区【平成27年度】 ・千葉県浦安市と災害時における相互支援協定を締結。【令和元年度】 ・新潟県南魚沼市と災害時における相互支援協定を締結。【令和2年度】 ・今後、避難先の自治体範囲を拡大して、災害時協力協定の締結を目指すとともに具体的な避難施設を確保する。 【H28】 ・江東5区広域避難推進協議会を立ち上げ、東京都と連携して広域避難先を検討中。 【H29】 ・江東5区広域避難推進協議会において東京都と連携して広域避難先を検討中。 【H30～】 ・国・都が設置した「首都圏における大規模水害広域避難検討会」に参画して検討中。 【R3】 ・都が確保した公的広域避難先施設との協定を締結し、運用方法について検討中。	【継続実施】 ・東日本大震災の際など、県有施設を避難所として開設した。 ・県が避難所を開設する場合のマニュアル作成を検討する。 ・広域避難場所の確保について市町村を支援する。 【H28】 ・境町と埼東市との広域避難に関する協定について勧言した。 【H29～】 ・広域避難計画策定ガイドラインにおいて、広域避難場所を確保するよう明示（継続）。	【継続実施】 ・市町の広域避難所の確保のため、隣接する県の協力が必要となった場合は、市町と一緒に協議を行うなどの支援をする。 【H28】 ・広域避難のための避難場所の必要性について、市町と検討する。 【R3～】 ・特になし。	【継続実施】 ・市町の広域避難所確保のため、隣接する県の協力が必要となった場合は、市町と一緒に協議を行うなどの支援をする。（適宜） （洪水リスク情報等を県減災対策協議会により情報共有し、減災の取組を検討することとしており、本協議会を通じて広域避難についても検討する） 【H28】 ・県減災対策協議会を設立、地域部会を通じて減災のための取組を検討する旨を確認。 ・県減災対策協議会（安中地域部会）を開催。 【H29】 ・11の地域部会において減災に係る課題抽出・対策検討を行い、協議会において取組を決定した。 ・中小河川を含む県内全河川における減災対策を検討するため、12の地域部会（中之条・吾妻地域追加）で検討を開始。 【H30】 ・愚楽館林地における広域避難のあり方について検討。 【R3】 ・広域避難計画策定につながる広域避難者数・分散避難者数を把握するための住民アンケートひな形を作成し、市町村へ共有。 【R4】 ・広域避難に係る現状の取組や課題等を共有するため、市町や振興局を集めた意見交換会を実施し、住民アンケートの結果を共有。	【継続実施】 ・県地域防災計画において、市町村は広域避難場所を選定後保するよう規定しており、市町村の地域防災計画においても、同様に規定するよう勧言している。	【継続実施】 ・市町の広域避難所の確保のため、隣接する県の協力が必要となった場合は、市町と一緒に協議を行うなどの支援をする。 【H28】 ・市町における広範特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定を支援。 【H29～R2】 ・水防災会議の「洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難検討WG」への参加による情報収集。 ・上記国検討会を受けた庁内検討組織の設置及び市町村説明会の実施。【H30～】 【R3】 ・市町村から問い合わせがあった際に適宜対応。 【R4】 ・体制整備にあたり市町村より問い合わせがあった場合は、適宜対応を行う事で、市町村と連携を図っていく。 ・併せて国等の検討結果を踏まえ、関係機関と連携を図りながら、検討を行っていく。
		令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討する。（同じ流域市町村と協同での協定締結を想定）	・隣接市と避難に関する相互支援の協定を締結している。	【継続実施】 ・隣接市と避難に関する相互支援の協定を締結している。	・隣接市と避難に関する相互支援の協定を締結している。 ・毎年、相互支援協定を締結している自治体等との情報交換を実施している。	・区外における自治体と相互応援協定を締結するよう進めており、広域避難に向けた、避難場所の確保を盛り込んだ内容の災害協定の締結に向け進めている。	【R5】 ・東京都と連携し、広域避難先施設の確保を進めるとともに、避難先施設との連絡調整を進め始めた。	・都が確保した公的広域避難先施設との協定を締結し、運用方法について検討中。	・継続実施。	<危機管理課> ・特になし。	・遜捗無し。	・市町村による広域避難場所を選定確保するよう勧言を行う。	・体制整備にあたり市町村より問い合わせがあった場合は、適宜対応を行う事で、市町村と連携を図っていく。 ・併せて国等の検討結果を踏まえ、関係機関と連携を図りながら、検討を行っていく。
		今後の 取り組み方	・令後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・継続して実施していく。			・円滑な広域避難計画の実行が図られるよう、東京都や江東5区等関係者と連携を図っていく。	・関係機関とともに広域避難先施設の運営等を検討していく。	・公的広域避難先の運営も含めて職員配備態勢を検討し、実効性向上に努める。	・広域避難場所の確保について市町村を支援する。	・市町の広域避難所の確保のため、隣接する県の協力が必要となった場合は、市町と一緒に協議を行うなどの支援をする。	・利根川左岸邑楽館林地区における避難先の検討・調整等の市町村支援を検討。	・市町村による広域避難場所を選定確保するよう勧言を行う。	・引き続き、協議会のネットワークを活用するなどして、関係市と広域避難計画に係る検討を進めていく。
	・各市町村において、水害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、当該市町村内の避難場所だけで避難者を収容できない場合等においては、協議会等の場を活用して、隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整を実施 ・2020年度までに隣接市町村等への広域避難体制を構築	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討する。（同じ流域市町村と共同での協定締結を想定）	【継続実施】 ・隣接市と避難に関する相互支援の協定を締結している。	【R1～】 ・隣接市と避難に関する相互支援の協定を締結している。	【R2～】 ・市内における避難場所で、収容人数を満たしている。	【R1～R2】 ・江東5区及び国・都が設置した「首都圏における大規模水害広域避難検討会」に参画して検討を行う。 【R3】 ・東京都が確保した広域避難先である「国立オリンピック記念青少年総合センター」の運用について、東京や関係区と検討を行っている。 【R4】 ・東京都が確保した広域避難先の開設・運用について、東京都や関係区と検討を行っている。	【R1～R2】 ・江東5区広域避難推進協議会において東京都と連携して広域避難先を検討する。 ・東京都と連携し、広域避難先施設の確保を進めている。 【R3】 ・東京都と連携して広域避難先施設を確保した。 【R4】 ・水害ハザードマップ説明会で、広域避難の可能性や広域避難する場合の避難行動等について区民に周知した。	【R2～R3】 ・国・都が設置した「首都圏における大規模水害広域避難検討会」に参画して検討中。 【R3～】 ・都が確保した公的広域避難先施設について、具体的運用を検討中。	【R1～】 ・利根川中流域広域避難協議会に参画し、検討を行った。		【R1～R2】 ・平成30年度より邑楽館林地区での広域避難のあり方について検討。 【R3】 ・広域避難計画策定につながる広域避難者数・分散避難者数を把握するための住民アンケートひな形を作成し、市町村へ共有。 【R4】 ・広域避難に係る現状の取組や課題等を共有するため、市町や振興局を集めた意見交換会を実施し、住民アンケートの結果を共有。	【継続実施】 ・県地域防災計画において、市町村は広域避難場所を選定後保するよう規定しており、市町村の地域防災計画においても、同様に規定するよう勧言している。	【R1～R2】 ・各市町村において、水害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、当該市町村内の避難場所だけで避難者を収容できない場合等においては、協議会等の場を活用して、隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整を実施していく。 【R2～】 ・市町村から問い合わせがあった際に適宜対応。
		令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・隣接する市町と避難所の相互利用に関する協定の締結を検討する。（同じ流域市町村と共同での協定締結を想定）	・隣接市と避難に関する相互支援の協定を締結している。	【R1～】 ・隣接市と避難に関する相互支援の協定を締結している。	・市内における避難場所で、収容人数を満たしている。	・東京都が確保した広域避難先の開設・運用について東京都や関係区と検討を行っている。また、今後、利用先施設とも運用方法について協議を行っていく。	・江東5区広域避難推進協議会において、広域避難情報の発令方法や住民への周知方法の検討を進めている。 ・江東5区及び内閣府や東京都と連携した広域避難発令の図上訓練を実施	・都が確保した公的広域避難先施設について、具体的運用を検討中。	・継続実施。		・県減災対策協議会地域部会において、市町と意見交換を実施。	・減災対策協議会を通じて、広域避難訓練を実施した自治体の事例紹介し、近隣自治体でも同様に実施できるよう関係機関との調整を図ることを勧言している。	・市町村から問い合わせがあった際に適宜対応。
		今後の 取り組み方	・隣接市と避難に関する相互支援の協定を検討。	・継続して実施していく。			・円滑な広域避難計画の実行が図られるよう、東京都や江東5区等関係者と連携を図っていく。	・引き続き、東京都と連携して広域避難先施設の確保を進めるとともに、避難先施設の運営についても検討していく。	・公的広域避難先の運営も含めて職員配備態勢を検討し、実効性向上に努める。	・引き続き、利根川中流域広域避難協議会に参画し、広域避難体制の構築を支援する。		・利根川左岸邑楽館林地区における避難先の検討・調整等の市町村支援を検討。	・引き続き、避難訓練ツールを活用した広域避難訓練を推進する。	・引き続き、協議会のネットワークを活用するなどして、関係市と広域　避難計画に係る検討を進めていく。

具体的取組	主な内容	目標時期	東京都 取組	気象庁 取組	東日本旅客鉄道株式会社 取組	東武鉄道株式会社 取組	東京地下鉄株式会社 取組	関東鉄道株式会社 取組	秩父鉄道株式会社 取組	埼玉高速鉄道株式会社 取組	首都圏新都市鉄道株式会社 取組	利根川上流河川事務所 取組
27 広域避難のための避難場所の確保	・広域避難に向けた、他の市区町村における避難場所の確保 ・他の市区町村からの避難者の受け入れのための施設の指定 【鉄道事業者】 ・洪水氾濫のおそれのある際に、帰宅困難者等が駅周辺で一時滞留する場や水・軽食等の提供を行うこと等に関する協定の締結	令和4年度までの取組内容	【R3～】 ・令和3年9月、初めての広域避難先施設として、独立行政法人国立青少年教育振興機構と国立オリンピック記念青少年総合センターを対象とした協定を締結し、以降、都有施設等、広域避難先施設の確保に取り組んでいる。		【継続実施】 ・大地震等の震災発災時用に、一時滞留者に向けた飲食物の備蓄品は確保済。(●) 【R3～】 ・実施済み。	【継続実施】 ・一時滞在施設等が開設されるまでの一時待機場所（鉄道利用者用）として飲用水・軽食等を備蓄している(●) 【R3～】 ・備蓄品の保存期限に合わせて、入替えを実施した。	【R3～】 ・全線で営業休止のため対応不可。		【継続実施】 ・当社駅周辺に帰宅困難者が滞留できる施設を有しておりません。(—)	【継続実施】 ・自治体に避難場所等の開設を要請することとしている。(—) 【R3】 ・自治体の避難場所等をご利用いただく。(—)	【継続実施】 ・駅周辺に帰宅困難者等が滞留できる施設を所有していない。(—) 【R4】 ・内閣府による「首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会」の「避難手段・誘導検討WG」構成員として移動手段について協議しており、避難場所については東京都にて設定。	
		令和5年度の取組内容	・広域避難先施設の確保を進め、各施設の運営方法や各自治体・関係機関との役割分担等について検討している。		・大地震等の震災発災時用に、一時滞留者に向けた飲食物の備蓄品は確保済。(●)	・備蓄品の保存期限に合わせて、入替えを実施した。	【R3～】 ・全線で営業休止のため対応不可。		・当社駅周辺に帰宅困難者が滞留できる施設を有しておりません。(—)	【継続実施】 ・自治体に避難場所等の開設を要請することとしている。(—) 【R3】 ・自治体の避難場所等をご利用いただく。(—)	【継続実施】 ・駅周辺に帰宅困難者が一時滞留する場所が無い、駅構内に滞留した場合、滞留者全員分の場所や水、食料の提供は難しい。	
		今後の 取り組み方	・引き続き、更なる広域避難先施設の確保を進めるとともに、関係区と緊密に連携を図りながら各施設の開設運営マニュアルの整備を進めていく。		・継続的に備蓄品の管理を行う。	・今後も備蓄品の保存期間に合わせて、入替えを実施する。	・全線で営業休止のため対応不可。	・他社鉄道を参考に自治体との締結について検討する。	・当社駅周辺に帰宅困難者が滞留できる施設を有しておりません。	・適切な情報提供に努める。	【継続実施】 ・駅周辺に帰宅困難者等が滞留できる施設を所有していない。	
	・各市町村において、水害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、当該市町村内の避難場所だけで避難者を収容できない場合等においては、協議会等の場を活用して、隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整を実施 ・2020年度までに隣接市町村等への広域避難体制を構築	令和4年度までの取組内容					【R3～】 ・計画運休の見込みについての情報を48時間前、24時間前に提供する。					
		令和5年度の取組内容					・計画運休の見込みについての情報を48時間前、24時間前に提供する。					
		今後の 取り組み方					・計画運休の見込みについての情報を48時間前、24時間前に提供する。					

具体的取組	主な内容	目標時期	01古河市 取組	02常総市 取組	03取手市 取組	04守谷市 取組	05坂東市 取組	06五霞町 取組	07境町 取組	08足利市 取組	09栃木市 取組	10佐野市 取組	11小山市 取組	12野木町 取組
28 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知	・想定最大規模降雨による洪水を対象とした、広域避難計画も反映した洪水ハザードマップの策定	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・広域避難の情報を入れたハザードマップを検討する。 【R2～R3】 ・想定最大規模降雨による洪水を対象としたハザードマップを全戸配布し、周知啓発動画の作成等を実施。 【R4】 ・古河生活べんりMAPを公開し、ハザードマップをインターネット上のデジタル地図で見られるようになった。	【継続実施】 ・広域避難計画に関する部分を反映した洪水ハザードマップへの更新を検討。	【継続実施】 ・館ケ崎市とつくばみらい市、千葉県我孫子市とは広域避難について協議しハザードマップに広域避難のための方向を記載している。 ・広域避難場所が策定した際、広域避難場所をハザードマップに記載する。 【H28】 ・隣接市と広域避難に関して協議を行った。 【R1】 ・平成30年度末に洪水ハザードマップを更新し、令和元年5月に全戸配布を実施。 【R2】 ・引き続き、ハザードマップの増刷配布、周知を行う。 【R3】 ・避難情報発令基準変更にともない、ハザードマップを更新。 【R4】 ・洪水、浸水継続時間、揺れやすさ、液状化等を包括した冊子型の総合防災マップを作成した。 ・総合防災マップに広域避難計画に関する記事（広域避難場所について等）を掲載した。	【継続実施】 ・広域避難の情報を入れたハザードマップを今後検討する。 【H30～R2】 ・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難計画も反映した洪水ハザードマップを策定し、全戸配布（H31.2.8） 【R3】 ・取組み内容なし。 【R4】 ・ハザードマップを改定した。（令和4年度中完了予定）	【継続実施】 ・市内で避難場所を確保できる見込みである。 ・利根川における指定の前提となる降雨は、利根川流域、八斗島上流域の72時間総雨量491mm（指定日：平成29年7月20日）を基準に作成。 ・鬼怒川における指定の前提となる降雨は、鬼怒川流域、石井上流域の72時間総雨量669mm（指定日：平成28年8月2日）を基準に作成。	【継続実施】 ・広域避難の情報を入れたハザードマップを今後検討する。 【H30～R1】 ・想定最大規模降雨による洪水を対象とした、水害ハザードマップを作成。（H30.3月）広域避難については検討中のため記載していない。 【R4】 ・広域避難計画の検討後、必要に応じてハザードマップの改定を実施する。	【継続実施】 ・現在、境町広域避難計画ハザードマップを更新中。 【H28】 ・ハザードマップは関東・東北豪雨を受けて改訂版を町内全戸に配布した。 【H29】 ・地方自治研究機構との共同事業を基に平成30年度に逃げ時マップを作成。 【H30】 ・昨年度の共同研究事業及び今年度の水害広域避難基礎検討事業成果を反映させ、現在、逃げ時マップを作成中。 【R1】 ・3月に境町水害ハザードマップ「逃げどきマップ」を作成し、4月に全戸配布。 【R2】 ・コロナ禍の広域避難に対応した「新たな広域避難用パンフレット」及び「垂直避難検討マップ」を作成し1月までに全戸配布。 【R3】 ・住民課窓口での転入者に対し及び防災安全課窓口での希望者に対するハザードマップ「逃げどきマップ」の説明・配布。	【継続実施】 ・広域避難計画を反映した洪水ハザードマップを今後検討する。 【R1】 ・次年度に実施。作成準備を開始。 【R2】 ・3月中のデータ公表を予定している。 【R3】 ・洪水・土砂災害ハザードマップを作成、全戸配布。 【R4】 ・新たに洪水浸水想定区域が示された河川を反映した洪水・土砂災害ハザードマップの作成中。	【継続実施】 ・広域避難の情報を入れたハザードマップの作成を検討する。【平成28年度～】 【H28】 ・ハザードマップの改訂について検討した。 【H30】 ・作成中の防災ハザードマップにて、広域避難について周知する。 【R1】 ・作成したハザードマップを全戸に配布するとともに、各地域において説明会を実施した。 【R2】 ・ハザードマップを市ホームページに掲載しているほか、市関係施設において配布を行っている。 【R3】 ・来年度のハザードマップ改訂に向けて、記載事項の検討を行った。 【R4】 ・栃木県が新たに作成した中小河川における浸水リスク想定図、土砂災害警戒区域の新規指定・変更箇所及び令和元年東日本台風の浸水実績マップ等を反映したハザードマップを作成中。	【継続実施】 ・広域避難の情報を入れたハザードマップを今後検討する。 【R3】 ・ハザードマップに、近隣市の避難所を図示した。 【R4】 ・近隣市の避難所を図示している。説明会等で他市への避難に関する説明を実施した。	【継続実施】 ・市要時に隣接市の公共施設を避難所として指定していることを洪水ハザードマップに記載し公表している。 ・市要時における隣接市との避難所指定について、さらに充実を図り、洪水ハザードマップ改訂に合わせて掲載していく予定。 【H28】 ・小山市・栃木市・野木町・結城市・下野市と4市1町で協定の締結に向けて準備を進めている。 【H29】 ・現在、公表された浸水想定区域図を基に、ハザードマップの改訂作業中。 ・災害時広域支援連携協定（栃木市・野木町・結城市・下野市）と協定締結する。 【H30】 ・公表された浸水想定区域図を基に、小山市洪水ハザードマップの改訂。 ・浸水が想定される地区を対象として、住民説明会の開催。 ・浸水が想定される地区を対象として、洪水ハザードマップの全戸配布。 ・広報誌・市ホームページ・各公民館・公共施設・ラジオ等で周知・PRの実施。 【R1～R3】 ・出前講座・各公民館・公共施設等で周知・PRを実施。 【R4】 ・令和5年度のハザードマップ改訂に向けて資料収集、調査を実施。（近隣自治体の広域避難者の受け入れ施設を反映予定）	【継続実施】 ・近隣市町との協定締結が終了した後に実施。 【H30】 ・作成中。 【R3～】 ・作成について検討中。
		令和5年度の取組内容	・広域避難の情報を入れたハザードマップを検討する。		【継続実施】 ・計画の変更、拡充に伴い掲載内容を更新する。	・ハザードマップの改訂及び全戸配布、HPへの掲載。	・継続して実施。 ・利根川水系矢作川及び飯沼川、西仁連川、東仁連川、江川、境西仁連川が、指定の前提となる流域全体降雨量が令和5年10月24日に洪水警戒想定区域に指定されたことに伴い、ハザードマップの見直した。	・広域避難計画の検討については、前問参照。	・境町水害ハザードマップ「逃げどきマップ」の経年修正（災対法（避難情報）の改正及び県管理河川洗水想定区域の公表に伴う修正）	・新たに洪水浸水想定区域が示された河川を反映した洪水・土砂災害ハザードマップの作成中。（令和4年度から継続） ・洪水・土砂災害ハザードマップの配布予定。	・栃木県が作成した中小河川における浸水想定区域図、土砂災害警戒区域等を反映したハザードマップを作成し、全戸配布した。	・特段の取り組みなし。（取り組みは完了している。）	・洪水ハザードマップを改定。	・作成について検討中。
		令後の取り組み方	・広域避難の情報を入れたハザードマップを検討する。	・必要に応じて見直し。	【継続実施】 ・計画の変更、拡充に伴い掲載内容を更新する。	・随時、ハザードマップの内容を見直して改定する。	・市内で避難場所を確保できる見込みである。必要に応じて検討する。 ・気象事象の変化に伴い、令後注視しながらハザードマップ作成を考慮。	・広域避難計画の検討については、前問参照。	・継続。	・ハザードマップの見直し、周知等を実施していく。	・新たに公表される浸水想定区域図、土砂災害警戒区域等を反映したハザードマップを作成し、全戸配布する。	・広域避難を実施しないため、ハザードマップには広域避難について記載しない。	・継続した取り組みとして出前講座・各公民館・公共施設等で周知・PRを実施する。	・他市町の洪水ハザードマップを調査研究し、作成について検討していく。
	・協議会の場等を活用して、水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例を収集して、遵宜、「水害ハザードマップ作成の手引き」を充実し、市町村に提供	令和4年度までの取組内容	【R2～R3】 ・協議会での取り組み内容にあげ、情報共有をした。 【R4】 ・ハザードマップを用いた洪水シミュレーションゲームや会話劇など、市民向けの新たな周知方法を作成し、周知を行った。	—	—	【R1～R2】 ・協議会と連携し、実施を検討する。 【R4】 ・取組なし。			【R1～R2、R4】 ・各自治体等の優良事例を情報収集。		【R1】 ・台風第19号による被災等の検証をし、明らかになった課題等を踏まえ、ハザードマップによる災害時のリスク、事前の備え、避難行動等について、引き続き周知に努める。 【R3～】 ・該当無し。	—	【R1～R2】 ・継続して出前講座・各公民館・公共施設等で周知・PRを実施する。 【R2～】 ・必要に応じて実施する。	【R3～】 ・他市町の広域避難について記載されたハザードマップを調査研究。
		令和5年度の取組内容	・ハザードマップを用いたWEB訓練など、市民向けの新たな周知方法を作成し、周知を行った。			・取組み内容なし。			・継続。		・該当無し。	・水害ハザードマップを活用した講習会を実施した。	・出前講座・各公民館・公共施設等で周知・PRを実施。	・他市町の広域避難について記載されたハザードマップを調査研究。
		令後の取り組み方	・令和5年度の取り組みを継続して実施。		—	・協議会と連携し、引き続き検討していく。			・継続。		・該当無し。	・水害ハザードマップを活用した講習会を実施する。	・必要に応じて実施する。	・引き続き、他市町の事例を調査研究していく。

具体的取組		主な内容	目標時期	13伊勢崎市	14太田市	15館林市	16玉村町	17板倉町	18明和町	19千代田町	20大泉町	21邑楽町	22さいたま市	23熊谷市	24川口市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
28	広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知	・想定最大規模降雨による洪水を対象とした、広域避難計画も反映した洪水ハザードマップの策定	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・ハザードマップを新しく作成する際に検討する。 【R3～】 ・ハザードマップ改訂に合わせ、近隣市の指定避難所を掲載し、住民に周知することを検討した。	【継続実施】 ・広域避難の情報を入れたハザードマップを今後検討する。 【H30】 ・学習面を強化した防災マップを作成した。 【R2】 ・防災マップ修正版を作成した。	【継続実施】 ・近隣町と連携し、策定の検討。【平成28年度～】 【H29】 ・次期ハザードマップ作製の検討を行った。 【H30】 ・広域避難の情報を入れたハザードマップを作成。 【R4】 ・ハザードマップの見直し・改訂を実施。	【継続実施】 ・想定最大規模降雨による浸水想定区域図が示され次第、検討する。 【H29】 ・想定し得る最大規模の降雨に対応した浸水想定に対し、これに応じた避難方法等を住民等に周知するため玉村町総合防災マップを作成した。 【H30～R1】 ・各地区での防災避難訓練及び出前講座等で、玉村町総合防災マップの周知を行った。 【R3】 ・洪水ハザードマップの改定を検討。	【継続実施】 ・広域避難の情報を入れたハザードマップを今後検討する。 【H30】 ・広域避難の情報を取り入れた明和町総合防災マップを作成した。 【R1～R2】 ・広域避難を踏まえたハザードマップを作製済。 【R3】 ・町民全戸に対し広域避難に関する住民アンケートを行い、広域避難が必要な人について調査を行った。	【継続実施】 ・広域避難の情報を入れたハザードマップを今後検討する。【平成29年度～】 【H29】 ・平成29年7月　国土交通省発表の「洪水浸水想定区域図」を受けて「千代田町防災マップ」を作成（平成30年3月）し、全戸配布を行った。 【R1】 ・国交省の協力を得て住民用にマイタイムラインの作成講習会を実施。 【R3】 ・広域避難についての住民アンケートを全戸で実施。 【R4】 ・ハザードマップ改定に向けた記載内容の検討。	【H28～H29】 ・浸水想定区域が改定された際に作成するハザードマップについて、近隣市町との協議を踏まえ、広域避難の情報を記載するか検討した。 【R1～】 ・広域避難の情報を記載したハザードマップの作成を検討中。	【継続実施】 ・広域避難の情報をいれたハザードマップを今後検討していく。 【H28～H30】 ・検討中。 【R1】 ・次回のハザードマップ作成時に広域避難を盛り込むよう検討した。 【R3～】 ・取り組みなし。	【継続実施】 ・想定最大規模降雨による浸水想定区域図が示され次第、検討する。 【H28】 ・検討を実施。 【H29】 ・想定最大規模降雨に対応したハザードマップを作成した。 【H30】 ・想定最大規模降雨を踏まえ作成したハザードマップの周知を行った。 ・広域避難計画については、市内での避難が可能であることから、現在、検討をしていない。 【R1～】 ・利根川に関しては、市内避難所で避難者を収容することが可能であるこから、検討をしていない。	【継続実施】 ・想定最大規模降雨による浸水想定区域図が示され次第、検討に入る予定。 ・利根川洪水ハザードマップにおいて、妻沼小島地区（利根川北岸の地区）の住民等を対象とした指定避難所兼指定緊急避難場所（太田市立南小学校、太田市立南中学校）、指定緊急避難場所（太田市沢野スポーツ広場）を掲載し、全戸配布している。【平成19年度、平成27年度】 【R2】 ・想定最大規模降雨による洪水を対象とした洪水ハザードマップを作成し、妻沼小島地区（利根川北岸の地区）の住民が、群馬県太田市の施設を避難所として使用できることについても記載した。 【R2～】 ・必要に応じて見直しを行った。	【継続実施】 ・広域避難計画を反映した洪水ハザードマップを今後検討する。 【R3～】 ・未実施のため回答なし。
			令和5年度の取組内容	ハザードマップを改訂して、全戸配布したが広域避難計画を反映したものとなっていない。今後、見直して検討していく。	—	・外国語版ハザードマップ（英語・中国語・ベトナム語・ミャンマー語）の改訂。		・個人による広域避難を推奨。	・策定済。	・ハザードマップ改定版の作成及び全戸配付を実施。（年度末）	・上記から変更なし。	・取り組みなし。		・必要に応じて見直しを行った。	・未実施のため回答なし。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	—	・引き続き、広域避難計画整備に向けた取組みを促進。		・個人による自主的な広域避難について、引き続き推奨していく。	・ハザードマップの更新については R6年度以降実施予定。	・住民アンケートの結果を通して、広域避難計画等に反映していく。	・上記の取組を継続していく。	・本町については、広域避難を実施しないため、これ以上取り組む予定なし。	・今後も特段検討を行う予定はない。	・必要に応じて見直しを行う。	・広域避難計画を反映した洪水ハザードマップを検討する。
		・協議会の場等を活用して、水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例を収集して、通宜、「水害ハザードマップ作成の手引き」を充実し、市町村に提供	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・災害図上訓練や出前講座をとおして、市民に洪水ハザードマップの活用方法を周知した。	—	【R3】 ・ハザードマップ改訂に向けた記載内容の検討。 【R4】 ・ハザードマップの見直し・改訂を実施。			・水害ハザードマップ作成について今後検討する。 【R3】 ・水害ハザードマップ作成について検討した。		【R2～】 ・次回のハザードマップ作成時に広域避難を盛り込むよう検討している。	【R3～】 ・取り組みなし。	【継続実施】 洪水ハザードマップを、市ホームページや市内公共施設において、通年を通じて周知を行っている。また、市総合防災訓練や出前講座の機会を通じて、積極的に配布を行っている。	【R3～】 ・特になし。	【R3～】 ・実施予定なしのため回答なし。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・災害図上訓練や出前講座をとおして、市民に洪水ハザードマップの活用方法を周知した。	—	・外国語版ハザードマップ（英語・中国語・ベトナム語・ミャンマー語）の改訂。			・水害ハザードマップ作成について検討した。	・ハザードマップを活用し、町立西小学校（中学年）にて防災教育支援として、ハザードマップの説明及びマイタイムラインの作成を実施した。（館林土木事務所、県河川課・砂防課、千代田町）	・上記から変更なし。	・取り組みなし。		・特になし。	・未実施のため回答なし。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	—	・浸水想定区域の更新、法律・規則の改正等に即応し、見直しを実施。			・水害ハザードマップ作成について今後検討する。	・今後も訓練や講習会の実施を検討していく。	・上記の取組を継続していく。	・取り組む予定なし。	・今後も継続して取組を実施する。	・特になし。	・広域避難を考慮したハザードマップの作成に応じて検討。

具体的取組	主な内容	目標時期	25行田市	26加須市	27本庄市	28春日部市	29羽生市	30鴻巣市	31深谷市	32上尾市	33草加市	34越谷市	35桶川市	36久喜市
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
28 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知	・想定最大規模降雨による洪水を対象とした、広域避難計画も反映した洪水ハザードマップの策定	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・広域避難計画策定後に掲載を検討する予定。 【H28～H29】 ・検討を実施。 【H30】 ・想定最大規模降雨に対応したハザードマップを今年度作成している。 【R1～】 ・想定最大規模降雨に対応したハザードマップの周知を図った。	【継続実施】 ・市内を4地域に分割し、裏表の両面刷りで、震災・風水害時の広域避難のイメージがわかるようなマップを作成中であり、平成28年中に配布する。 【H29】 ・広報紙にて、避難方向の分かる図を掲載し、周知した。 【H30】 ・想定最大規模降雨に対応したハザードマップを作成中であり、広域避難に役立つ広域マップを掲載する予定である。 【R1】 ・ハザードマップ（地震・風水害の2種類）を作成し、市内の世帯、事業所、関係機関に配布し、各地区ごとに説明会を開催し、避難に関する説明を行った。 【R1～R2】 ・ハザードマップの見直し中。 【R3】 ・令和元年東日本台風（台風第19号）の検証結果を反映した水害時の避難行動マップ（洪水ハザードマップ）を作成、配布した。 【R4】 ・必要に応じて改定する。	【継続実施】 ・想定最大規模降雨による浸水想定区域図が示され次第、検討に入る予定。 【H29】 ・想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づくハザードマップを作成した。一部地域を考慮し、伊勢崎市の避難場所を掲載した。 【R2】 ・他市の緊急避難場所を記載した、洪水・内水ハザードマップを作成。 【R3～】 ・実施なし。	【継続実施】 ・既に広域避難の情報を入れた洪水ハザードマップを公表している。 ・洪水ハザードマップは近隣市町と共同で作成した。 【H28～H30】 ・訓練等で配布し、周知している。 【R3～】 ・ハザードマップの策定完了。市民へ配布済み。	【継続実施】 ・浸水想定区域図が示され次第、ハザードマップの改定と併せ検討していく。 【H29】 ・想定最大規模降雨時におけるハザードマップを策定、今後この結果を基に、広域避難について再検討したうえで、随時ハザードマップについても修正を加えていく。 【R1～R2】 ・想定最大規模降雨によるハザードマップとなっているが、広域避難の反映については、次回改定時に検討する。 【R3】 ・避難所への避難以外の方法も紹介した洪水ハザードマップの改定を実施している。令和4年3月完成予定。 【R4～】 ・避難所への避難以外の方法も紹介した洪水ハザードマップを活用し、出前講座等で周知を行った。	【継続実施】 ・ハザードマップで北本市方向に避難するよう示している。	【継続実施】 ・広域避難の情報を入れたハザードマップを検討する。 【R3～】 ・広域避難を想定し、改訂中のハザードマップでは、浸水想定区域の色合いについて、他市町村のハザードマップと差異のないように作成。	【継続実施】 ・平成28年3月にハザードマップを改訂したが、想定最大規模降雨に対応したものではない。 ・今後は、想定最大規模降雨や広域避難に対応したハザードマップに改訂を検討する。（時期未定） 【R3】 ・令和3年度想定最大規模降雨による洪水を対象とした洪水ハザードマップの策定。 【R4】 ・未実施。	【継続実施】 ・近隣自治体とハザードマップの共同作成について検討する。 ・想定最大規模降雨による浸水想定区域図の更新とともに、広域避難を考慮した洪水ハザードマップの改訂を行った。	【継続実施】 ・既に広域避難の情報を入れた洪水ハザードマップを公表している。 ・洪水ハザードマップは近隣市町と共同で作成した。 【R2】 ・想定最大規模降雨を対象とした水害ハザードマップを作成する。（今年度中に完成予定。） 【R3】 ・洪水ハザードマップを含む総合防災ガイドブックを令和3年8月に配布した。	【継続実施】 ・令後策定予定。 ・桶川市防災ガイド（洪水ハザードマップを含む）の次回改訂時に、広域避難を考慮したハザードマップの作成を検討する。 【H30】 ・H31年度までに想定最大規模降雨を対象とした水害ハザードマップを作成中。 【R1】 ・平成31年4月にハザードマップの改訂を行った。 【R2～】 ・改定したハザードマップとともに、県管理河川の災害リスク情報図を市ホームページで周知した。	【継続実施】 ・次回ハザードマップ改訂時に広域避難情報の記載について検討する。 【H30】 ・H31年2月に想定最大規模降雨を対象とした水害ハザードマップを作成済み。 【R1】 ・H31年4月に想定最大規模降雨を対象とした水害ハザードマップを全戸配布済み。 　また、ハザードマップ説明会を実施した。 【R2】 ・新規住民等に対し、ハザードマップを配布している。 【R3】 ・洪水避難決断ブックを作成し、全戸配布を行った。 ・出前講座にて、説明会を行った。 【R4】 ・R5年3月にハザードマップの改訂を行い、広域避難情報について記載し、全戸配布を行った。
		令和5年度の取組内容			【R5】 ・実施なし。	【継続実施】 ・既に広域避難の情報を入れた洪水ハザードマップを公表している。 ・洪水ハザードマップは近隣市町と共同で作成した。 【H28～H30】 ・訓練等で配布し、周知している。 【R3～】 ・ハザードマップの策定完了。市民へ配布済み。	【継続実施】 ・浸水想定区域図が示され次第、ハザードマップの改定と併せ検討していく。 【H29】 ・想定最大規模降雨時におけるハザードマップを策定、今後この結果を基に、広域避難について再検討したうえで、随時ハザードマップについても修正を加えていく。 【R1～R2】 ・想定最大規模降雨によるハザードマップとなっているが、広域避難の反映については、次回改定時に検討する。 【R3】 ・避難所への避難以外の方法も紹介した洪水ハザードマップの改定を実施している。令和4年3月完成予定。 【R4～】 ・避難所への避難以外の方法も紹介した洪水ハザードマップを活用し、出前講座等で周知を行った。	・ハザードマップで北本市方向に避難するよう示している。	・必要に応じて見直し。	・未実施。	・上記取組を継続して行った。	―	・団体の防災訓練へのハザードマップの提供や窓口に設置することで周知を図った。	・継続して実施。
		今後の取り組み方	・継続して周知を実施中。	・必要に応じて改定する。	・引続き、見直しする。	・今後、広域避難計画の策定後、それらに応じたハザードマップの作製を検討していく。	・洪水ハザードマップの周知を進めていく。	・表示済み。	・必要に応じて見直し。	・平成28年3月にハザードマップを改訂したが、想定最大規模降雨に対応したものではない。 ・今後は、想定最大規模降雨や広域避難に対応したハザードマップに改訂を検討する。（時期未定）	・上記取組を継続して行う。	―	・必要に応じて見直していく。	・必要に応じて対応する。
	・協議会の場等を活用して、水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例を収集して、普及、「水害ハザードマップ作成の手引き」を充実し、市町村に提供	令和4年度までの取組内容	【R1～】 ・実施を検討する。	【継続実施】 ・広域避難協議会にて、各市町のハザードマップを持ち寄り周知。 【R4】 ・広域避難への啓発事例を紹介した。	【R2】 ・今後検討する。 【R3～】 ・実施なし。			【R4】 ・水害ハザードマップを活用した訓練を実施。	【R1～】 ・協議会の場を活用して事例収集を実施する。			【R2】 ・協議会等の場において情報を共有し、実施を検討。	【R4】 ・水害ハザードマップを活用した出前講座を実施した。	【継続実施】 ・出前講座でハザードマップの見方について周知した。
		令和5年度の取組内容			・実施なし。			・出前講座やHP等で周知。	・協議会の場を活用して事例収集を実施する。			―	・ハザードマップを活用した防災講話を実施した。	・継続して実施 ・新しいハザードマップにて広域避難の重要性を周知したよて、広域避難訓練を実施した。
		今後の取り組み方	・継続して検討中。	・引き続き実施。	・検討する。			・訓練の実施含め検討を行う。	・協議会の場を活用して事例収集を実施する。			―	・上記内容を継続して実施していく。	・継続して実施。

具体的取組	主な内容	目標時期	37北本市	38八潮市	39三郷市	40蓮田市	41幸手市	42吉川市	43白岡市	44伊奈町	45上里町	46宮代町	47杉戸町	48松伏町
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
28 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知	・想定最大規模降雨による洪水を対象とした、広域避難計画も反映した洪水ハザードマップの策定	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・浸水想定区域が限定的であり、広域避難は考えていない。	【継続実施】 ・既に広域避難の情報を入れた洪水ハザードマップを公表している。 ・洪水ハザードマップは近隣市町と共同で作成した。 【R1】 ・想定最大規模降雨を対象とした水害ハザードマップを作成した。 【R3】 ・ハザードマップの更新を実施する。 【R4】 ・県管理河川における洪水ハザードマップの配布及び周知を実施。	【継続実施】 ・想定最大規模降雨の浸水想定による水害ハザードマップの改訂を行った。（H30） ・水害ハザードマップ改訂版を全戸配布。（H30） ・水害ハザードマップ多言語版（英語・中国語・ベトナム語）を作成。（R1） 【R3】 ・県管理河川の水害ハザードマップを作成した。 【R4】 ・広域避難計画も反映した洪水ハザードマップの作成について今後検討していく。	【継続実施】 ・想定最大規模降雨による浸水想定区域が示され次第、検討に入る予定。 ・平成30年度以降に予算化し、利根川の浸水想定区域を含めたマップの作成を行い、全戸に配布する予定。 【R1】 ・作成担当課で、ハザードマップの改定を行う。 【R2】 ・想定最大規模降雨による洪水を対象としてハザードマップの策定。 【R5】 ・中川流域の水害リスク情報図を反映した洪水ハザードマップを作成。 【R4】 ・広域避難計画について情報を収集。	【継続実施】 ・想定最大規模降雨による浸水想定区域図が示され次第、検討する。 【H28～R1】 ・想定最大規模降雨による浸水想定区域図など、ハザードマップ作成に必要な情報の収集。 【R2】 ・令和3年度作成に向けた準備を行った。 【R3】 ・令和3年度中に作成できるよう、業者と契約し、作成中。 【R4】 ・令和3年度に新たにハザードマップを策定した。	【継続実施】 ・既に広域避難の情報を入れた洪水ハザードマップを公表している。 ・洪水ハザードマップは近隣市町と共同で作成した。 【H28～H30】 ・洪水時の避難方法については、自治会や自主防災会への出前講座にて周知を行った。 【R1】 ・洪水時の避難方法を、自治会や自主防災会への出前講座にて周知を行った。 【R3～】 ・防災マップ（洪水ハザードマップ等を含む）の見直しを行った。	【継続実施】 ・想定最大規模の浸水想定区域の公表後、ハザードマップの改訂と併せて検討する。 【H28】 ・平成29年度当初予算にハザードマップ改訂に関する予算を計上した。 【H29】 ・ハザードマップを改定。 【R2】 ・ハザードマップの改訂作業を行った。隣接自治体の避難所等を併せて掲載している。 【R4】 ・実施なし。	【継続実施】 ・広域避難計画を反映した洪水ハザードマップを今後検討する。 【R4】 ・実施予定なし。	【継続実施】 ・地域防災計画の見直しを検討中であり、その際に内容について検証する予定。 【H29】 ・地域防災計画の見直しを行ったが、ハザードマップの作成は引き続き検討する予定。 【R1～R2】 ・引き続き検討。 【R3】 ・防災ガイド・ハザードマップを改訂したが、広域避難は考慮していない。 【R4】 ・特に実施していない。	【継続実施】 ・ハザードマップの改訂時に広域避難の記載について検討する。 【H28】 ・地域防災計画改訂業務について発注しており、その中で今後検討していく。 【H29～】 ・ハザードマップの改訂時に広域避難の記載について検討する。	【継続実施】 ・想定最大規模降雨による浸水想定区域図が示され次第、検討する。 【R2】 ・洪水ハザードマップを更新した。 【R2～】 ・洪水ハザードマップを活用した、防災講座の実施。	【継続実施】 ・想定最大規模降雨による浸水想定区域図が示され次第、検討する。 【R2】 ・ハザードマップの見直し、全戸配布を実施。 ・広域避難計画は掲載できないが、広範囲での浸水想定区域を掲載することにより水害リスクを周知する。 【R3～】 ・ハザードマップの見直し、全戸配布を実施。 ・広域避難計画は掲載できないが、広範囲での浸水想定区域を掲載することにより水害リスクを周知する。
		令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・浸水想定区域が限定的であり、広域避難は考えていない。	・広域避難を考慮したハザードマップの更新について、今後、検討を行っていく。	・広域避難計画も反映した洪水ハザードマップの作成について今後検討していく。	・広域避難計画について情報を収集。	・策定済み。	・防災マップ（洪水ハザードマップ等を含む）の見直しを行った。	・実施なし。		・実施していない。	・ハザードマップの改訂に向けて広域避難の記載について検討する。		・広範囲での浸水想定区域を掲載することにより水害リスクを周知した。
		今後の取り組み方		・必要に応じてハザードマップの更新を行っていく。	・広域避難計画も反映した洪水ハザードマップの策定について今後検討していく。	・広域避難計画（計画）について反映するか検討していく。	・必要に応じて見直し。	・引き続き、市民等へ防災マップの周知・啓発に努めていく。	・具体的な広域避難計画を検討する。	・実施予定なし。	・広域避難計画の必要性を検討していく。	・同上。	・引き続き、洪水ハザードマップの周知。	・広範囲での浸水想定区域を掲載することにより水害リスクを周知する。
	・協議会の場等を活用して、水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例を収集して、普及、「水害ハザードマップ作成の手引き」を充実し、市町村に提供	令和4年度までの取組内容	【R2～】 ・浸水想定区域が限定的であり、広域避難は考えていない。	—		【R1～R2】 ・手引き等の情報をハザードマップ作成課と共有する。		—	・実施なし。	・実施予定なし。	【R2】 ・予定なし。 【R3～】 ・防災ガイド・ハザードマップを活用した防災講習会を開催した。	【R4】 ・実施なし。	【R3】 ・策定した洪水ハザードマップを近隣市町に配布した。 【R4】 ・ハザードマップを活用した優良事例の収集。	
		令和5年度の取組内容	【R2～】 ・浸水想定区域が限定的であり、広域避難は考えていない。	—		・手引き等の情報をハザードマップ作成課と共有する。	・洪水ハザードマップを使用して出前講座を行った。	—	・実施なし。		・防災ガイド・ハザードマップを活用した防災講習会を開催した。	・水害ハザードマップを活用した訓練や講習会を検討する。		
		今後の取り組み方		—		・「水害ハザードマップ作成の手引き」を参考とし、ハザードマップ更新を検討する。	・継続的に洪水ハザードマップを活用して出前講座を行っていく。	—	・水害ハザードマップについて近隣市町の動向を把握し、今後について検討していく。	・実施予定なし。	・引き続き実施。	・水害ハザードマップを活用した訓練や講習会を検討する。	・継続的に活用する。	

具体的取組	主な内容	目標時期	49野田市 取組	50柏市 取組	51流山市 取組	52我孫子市 取組	53足立区 取組	54葛飾区 取組	55江戸川区 取組	茨城県 取組	栃木県 取組	群馬県 取組	埼玉県 取組	千葉県 取組
28 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知	・想定最大規模降雨による洪水を対象とした、広域避難計画も反映した洪水ハザードマップの策定	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・広域避難の情報を入れたハザードマップを今後検討する。 【H29～R2】 ・検討中。	【継続実施】 ・田中調整池があり、浸水想定区域の範囲を考慮すると、本市の避難所等で対応可能であるため、広域避難の必要性はない。 ・広域避難の必要性がないため、広域避難を考慮したハザードマップの作成は不要。	【継続実施】 ・広域避難計画を反映した洪水ハザードマップを今後検討する。 【R2～】 ・洪水ハザードマップの更新が完了したが、広域避難計画の策定は現時点では予定していないため、反映していない。	【継続実施】 ・市内における避難場所で、収容人数を満たしている。	【継続実施】 ・想定最大規模降雨の洪水ハザードマップを作成予定。 ・江東5区広域避難推進協議会にて、広域避難の方針等を記載したハザードマップを作成予定。 【H28】 ・ハザードマップの作成を準備中。 【H29】 ・想定最大規模降雨の洪水ハザードマップを作成中。 【H30】 ・想定最大規模の降雨による利根川ハザードマップについて、平成31年3月の公表、区内全戸配布に向けて作業中。 【R1】 ・江東5区による広域避難計画を踏まえたハザードマップを平成31年3月に作成し、区内全戸に配布した。 【R2】 ・広域避難を反映した洪水ハザードマップを作成し、公表した。 【R4】 ・広域避難を含む;分散避難を案内した洪水・内水・高潮ハザードマップを作成し、公表した。	【継続実施】 ・利根川のハザードマップについても作成を検討し、その際には広域避難の記述についても考慮する予定。 【R1】 ・広域避難を考慮した新しいハザードマップを作成した。 【R3】 ※R1時点で、広域避難を考慮した新しいハザードマップを作成している。 【R4】 ・水害ハザードマップ説明会で、広域避難の可能性や広域避難する場合の避難行動等について区民に周知した。	【継続実施】 ・23区内の高台や隣接する千葉県市川市の国府台を広域避難先としたハザードマップを公表している。 ・各河川、事象ごとに分けたハザードマップの作成。 【H28】 ・ハザードマップの作成を準備中。 【H29】 ・ハザードマップの見直しに着手。 【H30】 ・江東5区広域避難推進協議会にて、江東5区大規模水害ハザードマップを作成・公表。 ・江戸川区水害ハザードマップを作成。 【R1】 ・江戸川区水害ハザードマップを作成・公表。 【R2～】 ・町会・自治会等を対象に説明会を実施。					
		令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・広域避難の情報を入れたハザードマップを今後検討する。	・田中調整池があり、浸水想定区域の範囲を考慮すると、本市の避難所等で対応可能であるため、広域避難の必要性はない。 ・広域避難の必要性がないため、広域避難を考慮したハザードマップの作成は不要。	【継続実施】 ・広域避難計画を反映した洪水ハザードマップを今後検討する。 【R5】 ・鼠宮堀河川の公表に伴い、洪水ハザードマップの更新が完了したが、広域避難計画の策定は現時点では予定していないため、反映していない。	・市内における避難場所で、収容人数を満たしている。		・水害ハザードマップ説明会で、広域避難の可能性や広域避難する場合の避難行動等について区民に周知した。	・町会・自治会等を対象に説明会を実施。					
		今後の取り組み方	・継続実施。	・田中調整池があり、浸水想定区域の範囲を考慮すると、本市の避難所等で対応可能であるため、広域避難の必要性はない。 ・広域避難の必要性がないため、広域避難を考慮したハザードマップの作成は不要。										
	・協議会の場等を活用して、水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例を収集して、適宜、「水害ハザードマップ作成の手引き」を充実し、市町村に提供	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・申請があった自主防災組織等に水害ハザードマップを活用した防災講座を実施。	【継続実施】 ・田中調整池があり、浸水想定区域の範囲を考慮すると、本市の避難所等で対応可能であるため、広域避難の必要性はない。 ・広域避難の必要性がないため、広域避難を考慮したハザードマップの作成は不要。			【R4】 ・ハザードマップの重要性について説いた総合防災行政アドバイザーのインタビュー動画を作成し、ホームページに掲載した。 ・ハザードマップの解説について、出前講座を実施した。	【継続実施】 ・ハザードマップ説明会を実施した。【R3～】 ・出前講座にて自治町会や学校等向けにハザードマップについて説明した。 【R1～R2】 ・新しいハザードマップの内容について、説明会等を通じて周知を図る。	【R4】 ・水害時（外水氾濫、内水氾濫）の避難方法等について、水害ハザードマップを用いて自治会や各団体向けに防災講演会を実施している。					
		令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・申請があった自主防災組織等に水害ハザードマップを活用した防災講座を実施。	・田中調整池があり、浸水想定区域の範囲を考慮すると、本市の避難所等で対応可能であるため、広域避難の必要性はない。 ・広域避難の必要性がないため、広域避難を考慮したハザードマップの作成は不要。	・特になし。		・出水期（6～10月）前や台風接近時などに、SNS等で洪水ハザードマップに関する情報を発信した。	・新しいハザードマップの内容について、説明会等を通じて周知を図る。 ・江東5区広域避難推進シンポジウムを開催し、住民への広域避難の周知を図る。	・水害時（外水氾濫、内水氾濫）の避難方法等について、水害ハザードマップを用いて自治会や各団体向けに防災講演会を実施している。					
		今後の取り組み方	・継続実施。	・田中調整池があり、浸水想定区域の範囲を考慮すると、本市の避難所等で対応可能であるため、広域避難の必要性はない。 ・広域避難の必要性がないため、広域避難を考慮したハザードマップの作成は不要。			・適宜、ハザードマップの周知を行っていく。	・ハザードマップ説明会を継続して実施していく。						

具体的取組	主な内容	目標時期	東京都 取組	気象庁 取組	東日本旅客鉄道株式会社 取組	東武鉄道株式会社 取組	東京地下鉄株式会社 取組	関東鉄道株式会社 取組	秩父鉄道株式会社 取組	埼玉高速鉄道株式会社 取組	首都圏新都市鉄道株式会社 取組	利根川上流河川事務所 取組
28 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知	・想定最大規模降雨による洪水を対象とした、広域避難計画も反映した洪水ハザードマップの策定	令和4年度までの取組内容										
		令和5年度の取組内容										
		今後の取り組み方										
	・協議会の場等を活用して、水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例を収集して、通宜、「水害ハザードマップ作成の手引き」を充実し、市町村に提供	令和4年度までの取組内容										
		令和5年度の取組内容										
		今後の取り組み方										

具体的取組		主な内容	目標時期	01古河市	02常総市	03取手市	04守谷市	05坂東市	06五霞町	07境町	08足利市	09栃木市	10佐野市	11小山市	12野木町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
H）避難指示の発令に着目したタイムラインの作成															
29	避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	・試行版タイムラインを検証・見直し、チェックリストを活用した運用版のタイムラインを作成 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫のおそれのある豪雨の際に、駅や列車等の運行休止や利用者及び従業員の避難誘導を行うタイムライン（事前防災行動計画）を作成する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・利根川・渡良瀬川・思川の台風による洪水を対象とした避難勧告の発令等に着目したタイムラインを作成済み。 ・市民への周知方法について検討する。（マイタイムラインの説明会などの実施等） 【R3】 ・出前講座及び動画にてマイ・タイムラインの作成方法を説明。 【R4】 ・利根川基準水位の変更に伴い、市タイムラインを修正した。	【継続実施】 ・タイムラインを策定済。【平成28年5月末】 【H28】 ・緊急速報メール配信、避難準備情報等の名称変更に伴い、タイムラインの一部見直しを行った。 ・みんなでタイムラインプロジェクトを始動、常総市にモデル地区（若宮戸地区、根新田地区）を選定し、自分自身にあった「マイ・タイムライン」を作成。 【H29-30】 ・鬼怒川・小貝川タイムラインの一部見直しを行った。	【継続実施】 ・作成済み【平成28年度】 【H28】 ・作成したタイムラインを29年3月1日に新聞に折り込み配布を行った 【R3】 ・R1年度より配布している取手市防災マップに「台風による洪水を対象とした避難指示発令等に着目したタイムライン」を折り込み済み。 【R4】 ・市ホームページに「台風による洪水を対象とした避難指示発令等に着目したタイムライン」を掲載し、市民への周知を図っている。	【継続実施】 ・タイムラインを作成済み。【平成28年度】 ・タイムラインの見直し・検証を行って行く【平成28年度～】 【H29】 ・新たにタイムラインを修正した。 【R1～R2】 ・タイムラインに加え、守谷市避難勧告等発令基準マニュアルを策定し、基準を明確にした。 【R3】 ・避難勧告の廃止等に伴い、内容を更新した。 【R4】 ・取組みなし。	【継続実施】 ・タイムラインを作成済み。 ・タイムラインの見直しを行った。	【継続実施】 ・タイムラインの試作版を作成済み。【平成28年度】 ・タイムラインの試作版を検証・見直しをして、運用版を作成する。【平成29年度】 【R1】 ・既存のタイムラインに、警戒レベルを付与し修正した。また、早期のレベル3の発令も追記した。 【R2】 ・基準水位の改訂に伴い、タイムラインを一部修正。 【R3】 ・タイムラインの表記（警戒レベル等）を修正し、町HP等に公表した。 ・今年度作成したハザードマップ（中川版）には、避難行動判定フロー等を掲載し、避難判断を促す工夫を施した。 【R4】 ・避難行動判定フローを町HPに掲載し、避難判断の支援を行った。	【継続実施】 ・利根川における水害を想定した「水害対応チェックリスト」の作成と、「避難勧告等の発令に着目したタイムライン」の策定をした。 【H28】 ・28年度に作成した、広域避難計画で検討と対策を実施した。また、早期のレベル3の発令も追記した。 【H29】 ・地方自治研究機構との研究連携事業として、関東・東北豪雨を検証、さらに広域避難の方向性研究し、タイムラインについて見直す。 【H30】 ・昨年度の共同研究及び今年度の水害広域避難基礎検討事業の成果を反映。 【R1～R2】 ・6月、避難情報等の警戒レベル導入に伴いタイムラインを一部修正。 【R3】 ・6月、災害対策基本法改正に連携し利根川、渡良瀬川及び思川を対象としたタイムラインを改訂。 【R4】 ・4月、基準水位変更に伴いマイタイムラインを修正。	【継続実施】 ・利根川のタイムラインは今後策定を検討していく。 【R2】 ・本市に影響の大きい河川から順次、見直しを実施している。 【R3～】 ・利根川のタイムラインを作成。	【継続実施】 ・タイムラインの試作版を作成済み。【平成27年度】 ・タイムラインの試作版を検証・見直しをして、運用版を作成する。【平成28年度～】 ・発災時に有効活用できるように、チェックリスト付のタイムラインを作成する。【平成28年度】 【R3】 ・特になし。 【R4】 ・避難指示等の発令に着目したタイムラインを作成中。	【継続実施】 ・タイムラインを作成済み。【平成28年6月】 【R1～R2】 ・タイムラインの更新を行う。 【R2】 ・マイ・タイムラインの作成を行う。 【R3】 ・タイムラインの改訂を行う。 【R4】 ・マイ・タイムラインは作成済みである。必要に応じて見直しを行う。	【継続実施】 ・タイムライン作成し、ホームページに掲載済み。 【H28】 ・内容の見直しを随時行い、最新データ更新を平成28年11月に実施済み。 【H29】 ・平成29年10月に内容の見直しを実施する。 【R3～】 ・令和3年5月避難情報発令の改正に伴うタイムラインの改定実施、震度する災害に即したタイムラインを作成し市ホームページに掲載し周知した。	【継続実施】 ・タイムラインの運用版を作成済み。 【R3】 ・災害対策基本法の改正に伴い、発令基準を一部変更した。 【R4】 ・進捗なし。
			令和5年度の取組内容	・R4年度までの取り組みを継続して実施。		【R5】 ・適宜、必要に応じて見直しを実施する。	・取組み内容なし。	・継続して実施。	・タイムラインの新規作成及び以降の修正に当たっては、見やすい、使いやすい、分かりやすいを意識し、より実用的なものに仕上げる。	・なし。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・避難指示等の発令に着目したタイムラインを市内河川ごとに作成した。	・特になし。	・R4同様に掲載及び周知を実施。	・進捗なし。
			今後の取り組み方	・令和5年度までの取り組みを継続して実施。	・必要に応じて見直し。	【R6】 ・適宜、必要に応じて見直しを実施する。	・随時、見直しを行う。	・必要に応じてタイムラインの見直しを行う。	・タイムラインの新規作成及び以降の修正に当たっては、見やすい、使いやすい、分かりやすいを意識し、より実用的なものに仕上げる。	・継続。	・タイムラインの見直し、充実を図る。	・避難指示等の発令に着目したタイムラインを市内河川ごとに作成。	・必要に応じてタイムラインの改訂を行う。	・継続して実施。	・適宜、必要に応じて見直しを実施していく。
		・毎年、出水期前に協議会において、市町村等関係機関と水害対応タイムラインを確認 ・水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難指示の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し	令和4年度までの取組内容	【R1～R2】 洪水対応訓練を実施しており、必要に応じてタイムラインの見直し等も検討している。 【R3】 ・水害対応タイムラインの見直し。 【R4】 ・関係機関（警察、消防、自衛隊、民間企業）と毎年災害対策本部図上訓練を行い、連携の確認を行っている。	【R1】 ・台風19号で明らかになった広域避難の対象となった近隣市と連携した広域避難に関する避難訓練の実施について検討する。 【R2】 ・タイムラインを見直し中。	【R1】 ・令和元年度の台風時におけるタイムライン活用結果等を踏まえ、タイムライン等の見直しを検討する。 【R3】 ・避難情報名称の変更に伴い、「台風による洪水を対象とした避難指示発令等に着目したタイムライン」の見直し、更新済み	【R1～R2】 協議会と連携し、実施を検討する。 【R3～】 ・取組み内容なし。	【R1】 ・洪水対応避難訓練を実施した。 【R2】 ・茨城県・坂東市避難力強化訓練を実施。 【R3～】 ・訓練未実施。	【R1】 ・毎年、出水期前に協議会において、市町村等関係機関と水害対応タイムラインを確認する。 【R1～R2】 ・水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準や水害対応タイムライン等を見直す。 【R3】 ・11月に実施した総合避難訓練で設置した災害対策本部では、水害対応タイムラインを活用し、各部署の業務対応の確認を行った。 【R4】 ・五霞町防災の日に実施した住民参加型訓練において、訓練用災害想定を設定し、水害対応タイムラインに沿った避難及び避難所運営について講習会を実施した。	【R1】 ・河川管理者の実施するメールまたはFAXを使用した洪水対応訓練に参加。 【R2～R3】 ・取組を継続。 【R4】 ・河川事務所の実施する情報伝達訓練に参加。 ・茨城県が作成した「我が家のタイムライン」を全戸及び全小中学校に配布し活用を依頼。		【R1】 ・台風第19号による被災等の検証をし、明らかになった課題等を踏まえ、必要に応じて、中小河川等についてもタイムラインの作成を進める。 【R5～】 ・特になし。	【R1～R2】 ・タイムラインの更新を行う。 【R3】 ・タイムラインの改訂を行う。 【R4】 ・マイ・タイムラインは作成済みである。必要に応じて見直しを行う。	【R1～R2】 ・必要に応じ検討していく。 【R3～】 ・実災害の検証や法令・計画の改正時など、必要に合わせて検討・見直しする。	【R3】 ・タイムラインを活用した訓練の検討。 【R4】 ・進捗なし。
			令和5年度の取組内容	・関係機関（警察、消防、自衛隊、民間企業）と毎年災害対策本部図上訓練を行い、連携の確認を行っている。	・情報連絡員を派遣してもらい、訓練を実施した。	【R5】 ・状況に応じて逐次見直し及び更新予定。	・取組み内容なし。	・市防災訓練にて、利根川の洪水を想定した大型バスによる指定避難所への、誘導体制訓練及び避難所体験訓練を実施。	・様々な業務において水害対応タイムラインを当て込むことで、浮き彫りになる課題が出る。これらの意見を集約し、見直しの際の参考とする。	・継続。		・避難指示等の発令に着目したタイムラインを市内河川ごとに作成した。	・洪水タイムラインを基にした災害対策本部図上訓練を実施した。	・引き続き必要に応じて検討・見直しを図っていく。	・進捗なし。
			今後の取り組み方	・令和5年度までの取り組みを継続して実施。		【R6】 ・状況に応じて逐次見直し及び更新予定。	・協議会と連携して行う。	・年度枚に各行政地区での市防災訓練の実施を予定。	・様々な業務において水害対応タイムラインを当て込むことで、浮き彫りになる課題が出る。これらの意見を集約し、見直しの際の参考とする。	・継続。		・出水期前に水害対応タイムラインを確認する。 ・関係機関と連携した避難訓練・情報伝達訓練等を検討・実施。	・中小河川版のタイムラインの作成を検討する。	・必要に応じて実施する。	・タイムラインを活用した訓練を検討していく。
30	タイムラインに基づく実践的な訓練	・ロールプレイング等の実践的な訓練を検討、実施する 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫を想定したタイムライン（事前防災行動計画）に基づく実践的な訓練を実施し冒熱を図る	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・タイムラインに基づき、実際の災害を想定して、図上訓練を実施している。 【R3】 ・一部の自治会・行政区に対して避難判断訓練を実施した。 【R4】 ・庁内において気象庁の線状降水帯予報発表を想定した実践的な災害対応の図上訓練を行い、タイムラインの確認を行った。	【継続実施】 ・タイムラインに基づき関係機関等による訓練の実施を検討する。 【H28】 ・当市で作成した「鬼怒川・小貝川におけるタイムラインを活用し、代表機関による洪水時情報伝達シミュレーションを実施・査閲を行い、関係機関で水防災意識の共有を図った。 【H29】 ・平成29年5月28日に行政・住民の合同による出水期を想定した図上訓練を実施。災害時対応能力向上と水防災意識の共有を図った。 【H30】 ・下館河川事務所主導のもと、タイムラインに基づく図上訓練を実施。 【R1】 ・2月庁内図上訓練にてワークショップ形式の訓練にて行動手順の再検討を行った。 【R3】 ・6月にタイムラインに基づき、SIPシステムを活用した訓練を実施。 【R4】 ・タイムラインに基づく、ホットライン訓練を実施。	【継続実施】 ・訓練実施の検討をしていく。 【H30】 ・近隣自治体とともにラインラインに基づく図上訓練を実施。 【R3】 ・市民大学（コミュニティ防災）において浸水想定区域の自主防災会、民生委員、市政協力員、市内の防災士とともに地区別のラインラインを作成。	【継続実施】 ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。 【R5～】 ・取組み内容なし。	【継続実施】 ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。 【R1】 ・タイムラインに基づく洪水対応避難訓練を実施した。 【R2】 ・茨城県・坂東市避難力強化訓練を実施。 【R3～】 ・訓練未実施。	【継続実施】 ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。 【R2】 ・水害避難所開所訓練を実施した。 【R3】 ・職員による水害避難所開所訓練を実施した。 【R4】 ・今年の職員訓練は、7月に講習会形式で全職員を対象に行い、また、1月には一部の避難所を担当する職員を対象に実践形式による訓練（避難所開所訓練）を実施した。	【継続実施】 ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。 【R1】 ・10月26日に茨城県・古河市・五霞町・境町総合防災訓練の実施を予定し、4月以降、各行政区長及び関係機関等との説明会を開（1回／月）を行い、利根川の氾濫を想定した広域避難訓練を予定していたが、台風19号の上陸を受け、訓練よりも先に実対応することとなった。 【R2】 ・コロナ禍の広域避難に向けた避難所開設要員に対する現地研修訓練を実施。 ・広域避難所である坂東総合高校との合同防災訓練を11月に計画するも、コロナ感染拡大の影響から延期。 【R3】 ・コロナ禍のため担当部署内の書面による認識共有を実施。 【R4】 ・コロナ禍のため未実施。	【継続実施】 ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。 【R1】 ・水害を想定した災害対策本部運営訓練を実施した。 【R2】 ・水害を想定した情報伝達訓練を実施した。 ・水害を想定した避難所開設訓練を実施した。 【R3～】 ・他の河川のタイムラインを用いた実践的訓練を実施した。	【継続実施】 ・タイムラインの運用版を作成し、それに基づいたロールプレイング及び避難行動実働訓練等を実施する。【平成28年～】 【R3～】 ・特になし。	【継続実施】 ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。 ・実災害で運用する。 【H28～R1】 ・災害警戒本部訓練にてタイムラインを活用した避難情報発令を行う図上訓練を実施した。	【継続実施】 ・風水害実動訓練を実施。 ・今後は、主にライフライン事業所に対しても訓練実施及び啓発をしていく予定。 【R3】 ・職員実動訓練、感染症に対応した避難者の避難所収容訓練及び災害情報収集訓練等の部分的な訓練を実施した。 【R4】 ・職員対象の風水害実動訓練を実施した。	【継続実施】 ・タイムラインに基づく実践的な図上訓練を実施する予定【平成29年度】 【H30】 ・2019年度の全町避難訓練に向け、説明会等を開催。 【R1】 ・令和元年10月6日にタイムラインに基づく全町避難訓練実施。 【R4】 ・進捗なし。
			令和5年度の取組内容	・庁内において気象庁の線状降水帯予報発表を想定した実践的な災害対応の図上訓練を行い、タイムラインの確認を行った。	【R4～】 ・タイムラインに基づく、ホットライン訓練を実施。	【R5】 ・タイムラインに基づく図上訓練の実施を検討。	・取組み内容なし。	・継続して実施。	・職員訓練以外で、自主防災組織等や関係機関と共同による、実践的な避難所運営訓練の実施を目指し、検討をする。	・令和5年度総合防災訓練においてタイムラインを考慮した想定のもと広域避難を主とした実動訓練を実施。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・特になし。	・洪水タイムラインを基にした災害対策本部図上訓練を実施した。	・職員対象の風水害実動訓練を実施した。	・進捗なし。
			今後の取り組み方	・令和5年度の取り組みを継続して実施。	・継続して実施。	【R6】 ・タイムラインに基づく図上訓練の実施を検討。	・タイムラインに基づく実践的な訓練について、実施するか検討する。	・訓練の実施を検討。 ・年度枚に各行政地区での市防災訓練の実施を予定。	・五霞中学校生徒を対象にマイタイムライン作り等の訓練を実施する。	・継続。	・利根川に着目した訓練の実施についても検討していく。	・水害時の初動対応訓練をロールプレイング形式等により全庁的に実施することを検討。	・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。	・継続して実施する。	・コロナ収束後に、タイムラインに基づく全町避難訓練を実施予定。

具体的取組		主な内容	目標時期	13伊勢崎市	14太田市	15館林市	16玉村町	17板倉町	18明和町	19千代田町	20大泉町	21邑楽町	22さいたま市	23熊谷市	24川口市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
H）避難指示の発令に着目したタイムラインの作成															
29	避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	・試行版タイムラインを検証・見直し、チェックリストを活用した運用版のタイムラインを作成 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫のおそれのある豪雨の際に、駅や列車等の運行休止や利用者及び従業員の避難誘導を行うタイムライン（事前防災行動計画）を作成する	令和4年度までの取組内容	・タイムラインを作成済み。 【R3～】 ・タイムラインの見直しを行った。	【継続実施】 ・タイムラインの試作版を作成済み。 【R1～R2】 ・県管理河川のタイムラインを作成。	【継続実施】 ・タイムラインを策定済み。 ・タイムラインの随時見直しを行う。【平成29年度～】 【H28～H30】 ・タイムラインの見直しを行った。 【R3】 ・タイムラインの見直し（避難情報の名称の変更）を行った。 【R4】 ・利根川の基準変更に伴う修正を実施。	【継続実施】 ・チェックリストを見直すとともに、タイムラインの試作版を作成する。【平成28年度】 【R1】 ・台風19号の対応に基づいた検証・見直し。 【R2】 ・協議会で意見交換を行い、従来よりも早め早めの対応が出来るよう見直した。	【継続実施】 ・タイムラインの試作版を作成している。 ・タイムラインの試作版を検証・見直しをして、運用版を作成する。【平成29年度～】 【H29】 ・広域避難を考慮し、近隣市町とタイムラインについて整理した。 【R1】 ・台風第19号のふりかえり及び板倉町防災マップの作成に伴い、タイムラインの検証を行った。	【継続実施】 ・タイムラインの試作版を検証・見直しをして、運用版を作成する。 【H29】 ・タイムラインの試作版を作成し、災害時初動訓練を行った。 【H30】 ・明和町タイムラインを作成した。 【R1】 ・作成した明和町タイムラインを運用。 【R2～】 ・現実に即したタイムラインの見直しを検討した。	【継続実施】 ・タイムラインの運用版を作成済み。【平成27年度】 【R2】 ・タイムラインの見直しを行った。 【R3】 ・法改正に伴う見直しの実施。 【R4】 ・個別避難計画作成に伴なう見直しを実施。	【継続実施】 ・タイムライン（案）を作成済み。【平成28年度】 【H29～R2】 ・タイムラインの必要に応じた見直しを検討した。 【R3】 ・新たな警戒レベルに文言修正を行った。 【R4】 ・必要に応じた見直しを行った。	【継続実施】 ・タイムラインを作成済み。 【H30～R1】 ・必要に応じて見直しを検討した。 【R3】 ・タイムラインを改定した。 【R4】 ・取り組みなし。	【継続実施】 ・市内を複数の河川が流れているため、順次タイムラインを作成している。 【H29～R1】 ・利根川については、必要に応じて検討。 【R2】 ・利根川に係るタイムラインを作成。	【継続実施】 ・利根川版タイムラインの運用版を作成済み。【平成28年度】 【R1】 ・福川版・小山川版タイムラインを作成済み。 【R2】 ・台風19号の反省を活かし、住民による避難所運営協力を明記した令和2年度版タイムラインを更新した。 【R3】 ・災害対策基本法改正に伴う「洪水対応タイムライン」の更新を行った。 【R4】 ・必要に応じて見直しを行った。	【継続実施】 ・利根川のタイムラインは今後策定を検討していく。 【R4】 ・未実施のため回答なし。
			令和5年度の取組内容	・見直しを実施中。	—	・秋山川の基準変更に伴う修正を実施。 ・中小河川の基準設定に伴う修正を実施。		・タイムラインに基づいた住民避難訓練を実施。	・現実に即したタイムラインの見直しを検討した。	・継続実施。		・取り組みなし。		・必要に応じて見直しを行った。	・未実施のため回答なし。
			今後の取り組み方	・必要に応じて見直す。	・整備が完了したため必要に応じて見直し。	・タイムラインの見直しを随時行う。		・継続して避難訓練等を実施することにより、課題の洗い出しを行っていく。	・現実に即したタイムラインの見直しを検討する。	・整備の完了により、必要に応じて見直し。	・必要に応じて修正を行う。	・必要に応じて見直し等を行っていく。	・タイムラインを作成済みであるため、必要に応じて見直しを実施。	・必要に応じて見直しを行う。	・利根川のタイムラインに関しては今後策定を検討していく。
		・毎年、出水期前に協議会において、市町村等関係機関と水害対応タイムラインを確認 ・水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難指示の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し	令和4年度までの取組内容	【R2～】 ・タイムラインの確認及び見直しを行っている。	【R1～R2】 ・必要に応じタイムラインを修正。			【R2】 ・板倉町防災マップの作成に伴い、タイムラインの見直しを実施した。	【R1～R2、R4】 ・必要に応じ見直しを検討する。 【R3】 ・新たに新堀川が被害想定河川に認定されたため、地域防災計画に位置づけた。		【R2】 ・今後、見直し等を検討していく。 【R3～】 ・新たな警戒レベルに文言修正を行った。	【R1】 ・今後、見直し等を検討していく。 【R3】 ・出水期前に避難情報発令マニュアルとタイムラインを改定した。 【R4】 ・出水期前にタイムラインを再確認した。	【R1】 ・利根川に係るタイムラインを未作成であるため、事例なし。 【R2】 ・利根川に係るタイムラインを作成。 【R3】 ・令和3年5月の災害対策基本法の改正内容を踏まえ、タイムラインにおける避難情報の内容等の見直しを行った。 【R4】 ・必要に応じてタイムラインの見直しを行う。（令和4年度は見直しの実績なし）	【R1～】 ・今後実施を検討する。	【R3】 ・利根川のタイムラインは今後検討していく。 【R4】 ・未実施のため回答なし。
			令和5年度の取組内容	・タイムラインの確認及び見直しを行っている。	—	・課内図上訓練を実施。		・タイムラインに基づいた住民避難訓練を実施。	・見直しを検討した。	・水害を想定した防災訓練を実施し、タイムラインを基に災害対策本部運営訓練を実施した。	・適宜修正を実施している。	・取り組みなし。		・引き続き検討した。	・未実施のため回答なし。
			今後の取り組み方	・必要に応じて見直す。	・整備が完了したため必要に応じて見直し。			・継続して避難訓練等を実施することにより、課題の洗い出しを行っていく。	・必要に応じ見直しを検討する。	・今後も訓練等の結果を踏まえタイムラインを見直していく。	・必要に応じて修正を行う。	・必要に応じて見直し等を行っていく。	・今後も必要に応じてタイムラインの見直しを実施する。	・引き続き検討する。	・利根川のタイムラインに関しては今後策定を検討していく。
30	タイムラインに基づく実践的な訓練	・ロールプレイング等の実践的な訓練を検討、実施する 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫を想定したタイムライン（事前防災行動計画）に基づく実践的な訓練を実施し冒熱を図る	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・タイムラインに沿って水防演習を実施した。	【継続実施】 ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。 【H30～】 ・災害対策本部設置運営訓練を実施。	【継続実施】 ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施の検討、【平成28年度～】 【H29】 ・災害対策本部員で図上訓練を行った。 ・庁内各部で図上訓練を行った。 【H30・R1】 ・災害対策本部と関係機関が連携した図上訓練を行った。 【R4】 ・総合防災訓練でタイムラインの運用について確認を実施。	【継続実施】 ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。 【R1～R2】 ・職員を対象に模擬演習を行い、それに基づいた検証。	【継続実施】 ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。 【R3】 ・タイムラインに基づく避難訓練を実施した。 【H30】 ・広域避難タイムラインに基づく参集訓練を実施した。 【R3】 ・タイムラインに基づき、避難訓練（情報伝達訓練）を実施した。	【継続実施】 ・今年度市区町のタイムラインを作成し、来年度にそれに基づいたロールプレイング及び避難行動実働訓練等の実践的な避難訓練を検討する。 【R3】 ・新型コロナウイルス感染拡大のため、防災訓練が実施できなかった。来年度は実践的な避難訓練を検討している。 【R4】 ・住民参加型の総合防災訓練を実施し、避難所開設運営訓練や、バス輸送訓練等、実践的な訓練を行った。	【継続実施】 ・ロールプレイング及び避難行動実働訓練等の実践的な避難訓練を検討する。【平成29年～】 【R2】 ・職員の非常招集訓練を実施した。 【R3】 ・防災訓練の中で、民間企業の施設を避難場所として使用する際の打ち合わせを実施した。職員の非常招集訓練及び水害対応訓練（避難所対応、小中河川の確認）を実施した。 【R4】 ・災害対策本部員で洪水対応図上訓練を実施した。	【継続実施】 ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。 【H29～】 ・実施予定。 【R4】 ・必要に応じて修正を行った。	【継続実施】 ・タイムライン作成後、訓練を検討する。 【H28～H30】 ・検討中。 【R3～】 ・取り組みなし。	【継続実施】 ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。 【R1】 ・現状、タイムラインを作成しておらず、訓練実施は検討していない。 【R2】 ・今年度、利根川タイムラインを策定。 ・利根川を含め市内に浸水を及ぼす可能性のある河川の水位の上昇を踏まえた訓練を実施。 【R3】 ・令和3度については、訓練の実績なし。 【R4】 ・集中豪雨による被害を想定し、鴨川の河川上昇を考慮した災害対応図上訓練を実施した。 （今回の訓練では、利根川の水位の上昇は考慮していない。）	【継続実施】 ・タイムラインに基づいたロールプレイング等の実践的な避難訓練の実施を検討していく。	【継続実施】 ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。 【R3】 ・利根川のタイムラインと併せて、実践的な訓練についても検討していく。 【R4】 ・未実施のため回答なし。
			令和5年度の取組内容	・当市水防訓練を実施する際に、タイムラインに基づく訓練が実施できるよう、引き続き関係部署と連携していく。	—	・課内図上訓練を実施。		・タイムラインに基づき、避難訓練（情報伝達訓練）を実施した。	・消防庁、県と共に「小規模町村災害時初動対応訓練」を実施し、初動対応の強化及び関係機関との連携について確認を行った。	・水害を想定した防災訓練を実施し、タイムラインを基に災害対策本部運営訓練を実施した。	・実践的な訓練の検討を行った。	・取り組みなし。		・引き続き検討した。	・未実施のため回答なし。
			今後の取り組み方	・当市水防訓練を実施する際に、タイムラインに基づく訓練が実施できるよう、引き続き関係部署と連携していく。	・継続して実施。	・関係機関と連携し、タイムラインに基づいた実践的な訓練を実施する。		・適宜、見直しを実施していく。	・R6年度では、タイムラインにもとづいたロールプレイング及び実践的な避難訓練を検討する。	・図上訓練などを通して、実践的な訓練も取り入れていく。	・上記の取組を継続していく。	・取り組む予定なし。	・今後も継続してタイムラインに基づく実践的な訓練を実施する。（次回開催は令和6年度を想定）	・引き続き検討する。	・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。

具体的取組		主な内容	目標時期	25行田市 取組	26加須市 取組	27本庄市 取組	28春日部市 取組	29羽生市 取組	30鴻巣市 取組	31深谷市 取組	32上尾市 取組	33草加市 取組	34越谷市 取組	35桶川市 取組	36久喜市 取組
H）避難指示の発令に着目したタイムラインの作成															
29	避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	・試行版タイムラインを検証・見直し、チェックリストを活用した運用版のタイムラインを作成 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫のおそれのある豪雨の際に、駅や列車等の運行休止や利用者及び従業員の避難誘導を行うタイムライン（事前防災行動計画）を作成する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・タイムラインの運用版を作成済。【平成28年度】 【H29】 ・見直し及び修正を行った。 【R2～】 ・見直し・修正を行う。 【R4】 ・特になし。	【継続実施】 ・洪水時の避難情報の発令に着目したタイムラインを設定している。 【H28】 ・利根川・渡良瀬川タイムラインを策定し、運用を開始した。 【H29】 地域防災計画にタイムラインを盛り込み運用している。 【H30～R1】 ・タイムラインは随時見直し・修正を行っている。 【R2～R3】 ・発令基準の見直しによるタイムライン改定を実施。 【R4】 ・必要に応じて、適宜見直す。	【継続実施】 ・タイムラインを作成済み。 ※避難判断水位で避難準備情報、氾濫危険水位で避難勧告、堤防天端水位到達で避難指示となっているが、今後、地域防災計画と整合を図る必要がある。 【R3～】 ・実施なし。	【継続実施】 ・タイムラインの試作版を作成済み。【平成28年度】 ・タイムラインの試作版を検証・見直しをして、運用版を作成する。【平成28年度】 【H29】 ・タイムライン試行版の検証と、避難指示等の判断伝達に関するマニュアルの改定を行った。 【H30】 ・タイムラインの試作版を検証・見直しをして運用版を検討した。 【R1】 ・タイムラインを見直し、実際に発令した。 ・その後、検証中。 【R2】 ・避難判断水位の変更に伴い、タイムラインを見直した。 【R3】 ・レベルの変更に伴い、タイムラインの修正を行った。 【R4】 ・チェックリストの作成を検討中。	【継続実施】 ・タイムラインを作成済み。【平成28年度】 【R3～】 ・避難情報発令の基準やタイミングを定めた避難情報の判断・伝達マニュアルを作成した。【R4.4】	【継続実施】 ・タイムラインを作成済み。【平成28年度】	【継続実施】 ・タイムライン作成済み。 【R2】 ・タイムライン作成済み。必要に応じて見直しを行っていく。 【R3】 ・避難情報の変更に伴い、タイムラインについて見直し。 【R4】 ・避難情報や基準水位の変更に伴い、タイムラインについて見直し済。	【継続実施】 ・利根川のタイムラインは今後策定を検討していく。 【R2】 ・上尾市水害対応タイムラインに利根川氾濫を反映済み。 【R3～】 ・台風等に伴う大規模水害に関するタイムラインを作成済み。	【継続実施】 ・タイムラインは今後策定を検討していく。 【H29】 ・中川、綾瀬川、江戸川タイムラインは作成済。荒川タイムライン作成を検討。 【H30】 ・中川、綾瀬川、江戸川、荒川タイムラインは作成済。県管理河川のタイムライン作成を検討。 【R1】 ・県管理河川のタイムラインを作成し、国管理河川のタイムラインと併せて運用・検証を行った。 【R2】 ・運用版タイムラインを作成した。 【R3】 ・県管理河川のタイムラインを県からの指示に基づき修正した。 ・災害対策基本法改正に基づき、タイムラインを修正した。 【R4】 ・利根川の氾濫危険水位等の変更に伴いタイムラインの修正を行った。	【継続実施】 ・タイムラインを作成済み。 【R2】 ・各河川の水害対応タイムラインを参考に、当課の対応の詳細を落とし込んだタイムラインを作成した。 【R3】 ・令和3年5月に災害対策基本法が改正され、避難情報の名称が変更されたため、各河川の水害対応タイムラインの修正を行った。	【継続実施】 ・水害対応チェックリストを作成済み。 ・平成29年度以降、河川担当部署と調整を図り、タイムラインを作成予定。 【H29】 ・避難指示等判断伝達マニュアルを作成した際に、タイムラインを添付し作成を行った。 【R2】 ・タイムラインの見直しを行った。 【R3～】 ・特になし。	【継続実施】 ・利根川、荒川、江戸川に係るタイムラインを作成済み。 【R2】 ・基準水位の見直しに基づき、タイムラインの再策定を行った。 【R3～】 ・災害対策基本法の一部改正に伴う避難情報の名称が変更されたことにより、タイムラインを改訂した。
			令和5年度の取組内容			【継続実施】 ・タイムラインを作成済み。 ※避難判断水位で避難準備情報、氾濫危険水位で避難勧告、堤防天端水位到達で避難指示となっているが、今後、地域防災計画と整合を図る必要がある。 【R5】 ・実施なし。	【R4～】 ・チェックリストの作成を検討中。	【継続実施】 ・タイムラインを作成済み。【平成28年度】 【R3～】 ・避難情報発令の基準やタイミングを定めた避難情報の判断・伝達マニュアルを作成した。【R4.4】	・タイムラインを作成済み。	・タイムライン作成済、 ・タイムラインに基づいた訓練実施の検討。	・台風等に伴う大規模水害に関するタイムラインを作成済み。	・取組なし。	―	・必要に応じて見直していく。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・適宜見直し・修正を行う。	・必要に応じて、適宜見直す。	・見直しする。	・今後、チェックリストの作成を行う。	・必要に応じてタイムラインの見直しを行っていく。	・作成済み。	・タイムライン作成済のため、必要に応じて見直し。 ・タイムラインに基づいた訓練実施の検討。	・台風等に伴う大規模水害に関するタイムラインを随時見直す。		・必要に応じて、見直し、修正を行う。	・必要に応じて見直していく。	・必要に応じて対応する。
		・毎年、出水期前に協議会において、市町村等関係機関と水害対応タイムラインを確認 ・水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難指示の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し	令和4年度までの取組内容	【R1～】 ・検討中。	【R2～R3】 ・発令基準の見直しによるタイムライン改定を実施。 【R4】 ・必要に応じて、適宜見直す。	【R1～R2】 ・今後検討する。 【R3～】 ・実施なし。	【R1】 ・警戒レベルの導入や台風19号対応等によりタイムラインの見直しを行った。今後は、訓練等の実施について検討する。 【R2】 ・避難判断水位の変更に伴い、タイムラインを見直した。 【R3】 ・感染症禍のため、訓練等なし。 ・タイムラインの確認を行った。	【R1】 ・平成30年7月に洪水避難訓練を実施した。 ・今後は、来年度予定の総合防災訓練において、水害対応の訓練を検討する。 ・避難指示等の発令基準についても必要の都度見直しを行う。 【R2】 ・今後、避難所開設訓練時の訓練内容に反映できる部分は反映する。 【R3～】 ・避難所開設訓練を継続して実施した。	【継続実施】 ・作成したタイムラインの検証・見直しを行う。【R2～】 【R1】 ・平成元年度の協議会に出席。	【R1】 ・協議会において、タイムラインの確認を行う。 【R2～】 ・協議会において、タイムラインの確認を行うほか、避難訓練等の実施について情報収集及び検討を行った。	【R4】 ・関係機関と連携した避難訓練・情報伝達訓練を実施した。	【R1～】 ・引続き作成したタイムラインの検証・見直しを行っていく。	【R1～R2】 ・協議会等の場において情報を共有し、実施を検討。 【R2】 ・水位周知河川の水害タイムラインを作成予定。 【R3】 ・令和3年3月に各河川の水害対応タイムラインを作成し、令和3年5月に災害対策基本法が改正され、避難情報の名称が変更されたため、各河川の水害対応タイムラインの修正を行った。	【R1～】 ・河川担当部署と検討予定。	【R1】 ・水害対応タイムラインを活用して、避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難指示の発令基準や水害対応タイムライン等の見直しを検討する。 【R2】 ・水害対応タイムラインを確認した。 【R3～】 ・災害対策基本法の一部改正に伴う避難情報の名称が変更されたことにより、タイムラインを改訂した。 【R4～】 ・水害対応タイムラインを活用して、関係機関と連携し広域避難訓練を実施している。
			令和5年度の取組内容		・必要に応じて、適宜見直し。	・実施なし。	・【R4～】 ・タイムラインの確認を行った。	【R1】 ・平成30年7月に洪水避難訓練を実施した。 ・今後は、来年度予定の総合防災訓練において、水害対応の訓練を検討する。 ・避難指示等の発令基準についても必要の都度見直しを行う。 【R2】 ・今後、避難所開設訓練時の訓練内容に反映できる部分は反映する。 【R3-R4】 ・避難所開設訓練を継続して実施した。 【R5】 ・総合防災訓練において、水害対応訓練を実施した。	・作成したタイムラインの検証・見直しを行った。	・協議会において、タイムラインの確認を行うほか、避難訓練等の実施について情報収集及び検討を行った。	・関係機関と連携した避難訓練・情報伝達訓練を実施した。	・上記取組を継続して行った。	―	・河川担当部署と検討予定。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・検討する。	・必要に応じて、適宜見直す。	・今後検討する。	・訓練等の結果に応じて修正等を行っていく。	・未実施地域を対象に避難所開設訓練を実施する。	・継続して実施。	・協議会において、タイムラインの確認を行うほか、避難訓練等の実施について情報収集し、検討する。	・関係機関と連携した避難訓練・情報伝達訓練を実施を検討する。	・上記取組を継続して行う。	・必要に応じて、見直し、修正を行う。	・河川担当部署と検討予定。	・必要に応じて対応する。
30	タイムラインに基づく実践的な訓練	・ロールプレイング等の実践的な訓練を検討、実施する 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫を想定したタイムライン（事前防災行動計画）に基づく実践的な訓練を実施し冒熱を図る	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・今後、タイムラインに基づく訓練について検討していく。 【H28】 ・他市の動向を注視。 【H29】 ・検討中。 【H30】 ・洪水ハザードマップを使用した図上訓練を自治会代表者を集めて実施した。 【R1～R3】 ・次年度以降計画する。 【R4】 ・水資源機構利根導水総合事業所の実施する武蔵水路内水排除情報伝達訓練にあわせ、忍川用いるの自治会が参加する「忍川浸水対策連絡協議会」とともに、災害情報伝達訓練を実施。	【継続実施】 ・地域ごとに洪水避難訓練を実施している。 【H29】 第60回利根川水系連合・総合水防演習をタイムラインに基づいた実践的な演習を行った。 【H30】 ・新たに市街の広域避難所の現地確認を行った。 【R2】 ・災害対策情報収集室の立ち上げに伴う、気象・河川情報の表示、伝達など初期対応の訓練を実施。 【R3】 ・台風の接近、避難情報の発令、避難場所の開設等、利根川・渡良瀬川・荒川タイムラインに基づき、確認する総合水害広域避難訓練（図上訓練）を実施した。なお、当初は市民参加型訓練を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により図上訓練とした。 【R4】 ・総合水害広域避難訓練を実施した。	【継続実施】 ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。 【H28】 ・検討中。 【H29】 ・消防団（水防団）を対象とした水防研修を実施した。 【R3～】 ・実施なし。	【継続実施】 ・タイムラインの運用版を作成した後、それに基づいたロールプレイング等の実践的な避難訓練を実施する。 【R1】 ・タイムラインを見直し、実際に発令した。 ・その後、検証中。 【R2】 ・今後、検討していく。 【R3～】 ・感染症禍のため、訓練等なし。	【継続実施】 ・今後、防災訓練の内容の検討と併せて、タイムラインの導入を検討していく。 【H28】 ・タイムラインをそのまま使用した訓練ではないが、職員災害対応訓練を実施し、訓練の中でタイムラインを活用、検討した。 【H30】 ・タイムラインをそのまま使用した訓練ではないが、洪水避難訓練を実施。 【R3～】 ・タイムラインを使用した訓練の実施はなかった。	【継続実施】 ・タイムラインに基づいたロールプレイング等の実践的な避難訓練を実施する。 ・タイムラインに基づいた訓練を実施。【R3～】	【継続実施】 ・タイムラインに基づいた訓練について検討していく。	【継続実施】 ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。	【継続実施】 ・タイムラインは今後策定を検討していく。 【H29】 ・作成済のタイムラインについて検証。荒川タイムライン作成を検討。 【H30】 ・作成済のタイムラインについて検証。県管理河川のタイムライン作成を検討。 【R1～】 ・作成したタイムラインに基づく実践的な訓練を検討する。	【継続実施】 ・タイムラインを活用した訓練に向けて検討を行う。	【継続実施】 ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。 ・タイムラインの作成が終わり次第、訓練の実施等を調整予定。	【継続実施】 ・今後タイムラインを活用した訓練に向けて検討を行う。 【R4～】 ・水害対応タイムラインを活用して、関係機関と連携し広域避難訓練を実施している。
			令和5年度の取組内容		・台風の接近を想定した災害対策本部運営訓練・情報連携訓練（図上訓練）と台風の接近・上陸を想定した避難情報の発令による広域避難、避難場所開設及び運営訓練を実施した。	・実施なし。	【継続実施】 ・タイムラインの運用版を作成した後、それに基づいたロールプレイング等の実践的な避難訓練を実施する。	【継続実施】 ・今後、防災訓練の内容の検討と併せて、タイムラインの導入を検討していく。 【H28】 ・タイムラインをそのまま使用した訓練ではないが、職員災害対応訓練を実施し、訓練の中でタイムラインを活用、検討した。 【H30】 ・タイムラインをそのまま使用した訓練ではないが、洪水避難訓練を実施。 【R3～】 ・タイムラインを使用した訓練の実施はなかった。	・今年度は地震を対象とした訓練を実施。	・タイムラインに基づいた訓練について検討。	・未実施。	・上記取組を継続して行った。	【R5】 ・タイムラインを活用した訓練に向けて検討を行う。	・訓練実施を検討。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・適宜実施する。	・タイムラインを基にした参加型、実践的な訓練として実施していく。	・今後検討する。	・今後訓練を検討、実施していく。	・今後の訓練において、タイムラインを使用した訓練の実施を検討する。	・来年度の訓練内容について、改めて検討を行う。	・タイムラインに基づいた訓練について検討する。	・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。	・上記取組を継続して行う。	・継続して実施。	・引き続き検討。	・継続して実施。

具体的取組		主な内容	目標時期	37北本市	38八潮市	39三郷市	40蓮田市	41幸手市	42吉川市	43白岡市	44伊奈町	45上里町	46宮代町	47杉戸町	48松伏町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
H）避難指示の発令に着目したタイムラインの作成															
29	避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	・試行版タイムラインを検証・見直し、チェックリストを活用した運用版のタイムラインを作成 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫のおそれのある豪雨の際に、駅や列車等の運行休止や利用者及び従業員の避難誘導を行うタイムライン（事前防災行動計画）を作成する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・利根川のタイムラインは今後策定を検討していく。 【R2】 ・利根川による被害は、荒川による被害と比較して発災後長時間経過後に発生することから、荒川に係るタイムラインを準用する。 【R3】 ・避難勧告の廃止等の改正があったため、荒川・利根川のタイムラインを修正した。	【継続実施】 ・中川、綾瀬川については、作成済み。 【H28】 ・江戸川のタイムラインを作成した。 【H29】 ・荒川のタイムラインを作成予定。 【H30～R2】 ・鳥管理河川及び荒川のタイムライン作成に向けて検討した。 【R3】 ・利根川、元荒川、綾瀬川、芝川・新芝川、中川、江戸川のタイムラインを修正した。 【R4】 ・利根川における避難判断水位変更に伴うタイムラインの変更及び水害リスク情報図に基づくその他河川におけるタイムラインの策定を行った。	【継続実施】 ・利根川のタイムラインは今後策定を検討する。	【継続実施】 ・タイムラインの作成について今後策定を検討していく。 【R3】 ・タイムラインを作成した。 【R4】 ・基準水位見直しに伴い、避難着目型タイムラインの見直しを行った。	【継続実施】 ・タイムラインを作成済み。【平成28年度】 【H28】 ・タイムラインを作成した。 【R3】 ・新たな基準のタイムラインの作成を検討。 【R4】 ・新たにタイムラインを作成した。	【継続実施】 ・タイムライン運用版を作成済み。【平成28年度】 【R1】 ・警報レベルの導入に基づく、タイムラインの一部改定を行った。 【R3】 ・災害対策基本法の改正に伴う避難情報の変更に合わせて、タイムラインの一部改定を行った。 【R4】 ・洪水時における河川管理者からの情報提供方法（ホットライン）を確認するとともに、必要に応じてタイムラインの修正を行った。	【継続実施】 ・タイムラインを作成済み。 【R3】 ・広報紙に簡易的なタイムラインを掲載したほか、改訂作業中のハザードマップにマイ・タイムラインを掲載した。 【R4】 ・マイタイムラインの作成について外部講師を招き、自主防災組織等を対象に訓練を実施する予定 （R5，2.2）	【継続実施】 ・立志シミュレーションを参考に、タイムラインの作成を検討中。 【H30】 ・荒川については作成済み。 【R1～R3】 ・タイムライン作成に向けて検討中。	【継続実施】 ・地域防災計画の見直しを検討中であり、その際に内容について検証する予定。 【H29】 ・タイムラインについては作成済み。 【H30～R1】 ・必要に応じ見直し。 【R2】 ・タイムライン作成済み。 【R3】 ・新たな避難情報に対応したタイムラインを作成。 【R4】 ・協議会等で作成しているタイムラインについて、避難指示等の発令に着目した内容に更新している。	【継続実施】 ・タイムラインの案を作成済み。【平成28年度】 【H28】 ・地域防災計画改訂業務の中で（案）がとれるよう、より具体的に検討予定。 【H29】 ・荒川のタイムラインを作成した。 【H30】 ・利根川のタイムラインを作成した。 【R1～】 ・引き続き実施。	【継続実施】 ・タイムライン策定済み。 【R2】 ・見直しを行った。 【R3】 ・警戒レベルの変更に伴う、タイムラインの見直し。 【R4】 ・自主防災会の防災訓練において、タイムラインの掲示及び説明を実施。	【継続実施】 ・利根川に係るタイムラインの作成を検討する。 【R3～】 ・タイムライン作成済。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・利根川のタイムラインは今後策定を検討していく。	・作成したタイムラインの検証・見直しを行った。	・利根川のタイムラインは今後策定を検討する。	・必要に応じて修正していく。	・作成済み。	・洪水時における河川管理者からの情報提供方法（ホットライン）を確認するとともに、必要に応じてタイムラインの修正を行った。	・出前講座において市民へ周知した。		・協議会等で作成しているタイムラインについて、避難指示等の発令に着目した内容に更新した。	・引き続き実施。		・タイムラインを作成済。
			今後の取り組み方		・引き続き作成したタイムラインの検証・見直しを行っていく。	・継続して実施。	・必要に応じて修正していく。	・必要に応じて見直し。	・洪水時における河川管理者からの情報提供方法（ホットライン）を確認するとともに、必要に応じてタイムラインの修正を行っていく。	・改訂したハザードマップの説明等に合わせてマイ・タイムラインを作成を周知する。	・継続して実施。	・新たな情報等を基に、適宜見直しを行っていく。	・引き続き実施。	・検証を行い、適宜見直しを図る。	・適宜見直しを行う。
		・毎年、出水期前に協議会において、市町村等関係機関と水害対応タイムラインを確認 ・水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難指示の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し	令和4年度までの取組内容	【R1～R2】 ・今後策定及び見直しを検討する。 【R3】 ・避難勧告の廃止等の改正があったため、荒川・利根川のタイムラインを修正した。	—	【継続実施】 ・江戸川及び中川については作成済。利根川のタイムラインは江戸川を準用。（R1～R2，R4） 【R3】 ・鳥管理河川のタイムラインを作成。 【R4】 ・鳥管理河川のタイムラインを作成済み。	【R1】 ・市総合防災訓練において、タイムラインを活用した水防訓練の実施を検討する。 【R2，R4】 ・本年度は市総合防災訓練を実施できなかったため、次年度に取り組めるよう検討していく。		—	・取組なし。	【継続実施】 ・町総合防災訓練において、タイムラインを活用した水防訓練の実施を検討する。 【R3】 ・コロナ禍により、町総合防災訓練が中止となったため、次年度以降にタイムラインを活用した水防訓練が実施できるよう検討を進めていく。	【R2】 ・訓練の実施、課題の抽出、タイムラインの見直しを検討する。 【R3】 ・洪水予報伝達演習への参加。 【R4】 ・洪水予報伝達演習（利根川・荒川・多摩川）や洪水対応演習（下久保ダム）に参加した。	【R1～】 ・関係機関と連携し、随時見直しを行う。	【R2】 ・見直しを行った。 【R3】 ・警戒レベルの変更に伴う、タイムラインの見直し。 【R4】 ・水害対応タイムラインの見直し。	【R1】 ・水害対応タイムラインを作成する。 【R2】 ・地域防災計画見直しに伴い、避難指示等の発令基準を見直し。 【R3～】 ・タイムライン作成済。
			令和5年度の取組内容	【R1～R2】 ・今後策定及び見直しを検討する。	・関係機関と連携し、避難訓練・情報伝達訓練等を実施している。	・利根川のタイムラインは今後策定を検討する。 ・鳥管理河川のタイムラインを作成済み。	・本年度は市総合防災訓練を実施しなかったため、次年度に取り組めるよう検討していく。		—	・取組なし。		・下久保ダム洪水対応演習への参加した。 ・利根川・荒川・多摩川洪水予報伝達演習へ参加した。	・関係機関と連携し、随時見直しを行う。		・タイムライン作成済。
			今後の取り組み方		・今後も関係機関と密な情報共有体制を整える。	・継続して実施。	・作成したタイムラインの訓練等での活用など検討していく。		—	・関係機関と連携した避難訓練・情報伝達訓練等を検討する。	・町総合防災訓練において、タイムラインを活用した水防訓練の実施を検討する。	・関係機関と連携した洪水対応演習等を継続し、より実効性のあるタイムラインを整備していく。	・同上。	・検証を行い、適宜見直しを図る。	・適宜見直しを行う。
30	タイムラインに基づく実践的な訓練	・ロールプレイング等の実践的な訓練を検討、実施する 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫を想定したタイムライン（事前防災行動計画）に基づく実践的な訓練を実施し冒熱を図る	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・ロールプレイング等の実践的な訓練実施を検討する。 【R3】 ・台風を想定した災害策本部訓練を実施した。	【継続実施】 ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。 【H28～R3】 ・実施に向けて検討した。 【R4】 ・R4．5．25　LアラートL全国合同訓練に参加。 ・R4．6．9　洪水予報伝達演習に参加。		【継続実施】 ・タイムラインを作成した後、それに基づいたロールプレイング等の実践的な避難訓練を実施する。 【R4】 ・未実施。	【継続実施】 ・タイムラインを活用した実践的訓練を検討する。（H30～）	【継続実施】 ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。 【H29】 ・平成29年度に水害を想定した総合的な訓練を行うため、関係者と協議を行った。 ・水害を想定とし、地域と連携した総合的な訓練を行った。 【H30】 ・平成31年度に水害を想定した総合的な訓練を行うため、関係者と協議を行った。 【R1】 ・水害を想定した総合的な訓練（避難訓練・避難場所の開設訓練）を実施した。 【R2】 ・水害を想定した避難所運営訓練を実施した。 【R3】 ・水害を想定した総合的な訓練（避難場所の開設訓練）を実施した。 【R4】 ・水害などの災害を想定した総合的な訓練（避難所開設運営訓練）を実施した。	【継続実施】 ・タイムラインに基づくロールプレイング等の実践的な訓練を実施する。 【R3】 ・職員、自主防災組織、行政区、避難所運営職員を対象に、風水害を想定した避難所開設訓練を実施した。 【R4】 ・実施なし。	【継続実施】 ・ロールプレイング等の実践的な訓練の実施を検討中。	【継続実施】 ・地域防災計画の見直しを検討中であり、その際に内容について検証する予定。 【H29】 ・実践的な訓練については引き続き検討する予定。 【R1】 ・引き続き検討。 【R2】 ・鳥川・神流川での訓練をもとに利根川での想定も行う。 【R3】 ・引き続き検討。 【R4】 ・特に実施していない。	【継続実施】 ・タイムラインを活用した訓練の実施について検討する。 【H28】 ・地域防災計画改訂業務について発注しており、その中で今後検討していく。 【H29～】 ・タイムラインを活用した訓練の実施について検討する。	【継続実施】 ・タイムラインを活用した訓練に向けて検討を行う。	【継続実施】 ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・ロールプレイング等の実践的な訓練実施を検討する。	・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。 ・R5.5.10　洪水予報伝達演習に参加。 ・R5.5.24　LアラートL全国合同訓練に参加。		・未実施。	・検討中。	・自助、共助をテーマとした、災害時の避難行動の理解促進及び地域コミュニティにおける減災意識の向上を目的に、栄小学校区の3自治会と水害などの災害を想定した避難所解設運営訓練を実施した。	・実施なし。		・実施していない。	・タイムラインを活用した訓練の実施について検討する。		・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。
			今後の取り組み方		・継続して、タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。		・検討していく。	・継続して実施。	・水害などの災害を想定した総合的な訓練（避難所開設運営訓練）を実施していく。	・引き続き、訓練を行う。	・継続して実施。	・各洪水対応演習等を参考にしながら、段階に合わせてどう動くのか、実践的な訓練を実施する。	・タイムラインを活用した訓練の実施について検討する。	・継続的に検討を行う。	・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。

具体的取組		主な内容	目標時期	49野田市	50柏市	51流山市	52我孫子市	53足立区	54葛飾区	55江戸川区	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
H）避難指示の発令に着目したタイムラインの作成															
29	避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	・試行版タイムラインを検証・見直し、チェックリストを活用した運用版のタイムラインを作成 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫のおそれのある豪雨の際に、駅や列車等の運行休止や利用者及び従業員の避難誘導を行うタイムライン（事前防災行動計画）を作成する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・作成したタイムライン（案）をもとに、見直し・検証を行っていく。 ［H28］ ・検証中。 ［H29～R3］ ・実用化に向けて検討していく。 ［R4］ ・これまでの河川水位を基準とした水害対応タイムラインを見直し、気象状況（主に台風）に応じた水害対応タイムラインの作成を進めた。	【継続実施】 ・タイムラインを作成済み。 ［R2］ ・駅や列車等についてのタイムラインは今後検討する。 ［R3］ ・避難情報が変更される前のタイムラインは作成済み。	【継続実施】 ・利根川のタイムラインは今後策定を検討していく。 ［R2］ ・令和2年4月にタイムラインを作成した。 ［R3～］ ・特になし。	【継続実施】 ・タイムラインを策定済み。 ［H28］ ・タイムラインの検証を開始した。 ［H29～R1］ ・発令基準の見直しに伴い、避難指示に着目したタイムラインを更新している。 ［R2～］ ・タイムラインを策定済み。	【継続実施】 ・利根川に係るタイムラインの作成を検討する。 ［H28～］ ・荒川下流タイムライン（拡大試行版）を参考に、利根川に係るタイムラインの作成を検討。	【継続実施】 ・荒川下流タイムラインを策定後、他河川のタイムラインの策定についても検討する。 ・ハザードマップの内容について、説明会や出前講座等を通じて周知を図る。 ［H30］ ・荒川下流タイムライン（拡大試行版）を参考に、利根川に係るタイムラインの作成を検討。 ［R1］ ・葛飾区版のタイムラインについて検討をする。 ［R2～R3］ ・新しいハザードマップの内容について、説明会等を通じて周知を図った。	【継続実施】 ・北区、板橋区、足立区をモデルエリアとした荒川下流タイムライン（試行版）及びチェックリストを参考に、国と連携して拡大試行版を策定する予定。 【平成28年度～】 ［H28］ ・荒川下流タイムライン（拡大試行版）の作成に着手。 ［H29］ ・荒川下流タイムライン（拡大試行版）の運用開始。 ［H30～R1］ ・荒川下流タイムライン（拡大試行版）を参考に、利根川に係るタイムラインの作成を検討。 ［R2］ ・荒川下流タイムライン（拡大試行版）を基に関係機関全体に関わる防災行動に特化した（共通版）を検討中。 ［R3］ ・利根川版のタイムラインを作成。 ［R3～］ ・荒川下流タイムライン（拡大試行版）をもとに、河川管理者とタイムラインの改善のための協議を継続的に実施。 ［R4］ ・利根川版のタイムラインを随時見直し。					
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・作成したタイムライン（案）をもとに、見直し・検証を行っていく。	・タイムラインを作成済み。	・特になし。	・タイムラインを策定済み。	・中川及び綾瀬川といった中小河川において、「足立区水害時庁内タイムライン」を作成した。	【継続実施】 ・荒川下流タイムラインを策定後、他河川のタイムラインの策定についても検討する。 ・ハザードマップの内容について、説明会や出前講座等を通じて周知を図る。	・利根川版のタイムラインを随時見直し。					
			今後の取り組み方	・実用化に向けて検討していく。	・必要に応じて修正していく。	・必要に応じてタイムラインの見直しを行う。		・引続き、荒川下流タイムライン（拡大試行版）を参考に、利根川に係るタイムラインの作成を検討していく。							
		・毎年、出水期前に協議会において、市町村等関係機関と水害対応タイムラインを確認 ・水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難指示の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・水害対応タイムラインを活用した訓練の検討を進める。	［R1］ ・R1年度に水害を想定した柏市総合防災訓練を実施。浸水想定区域内の住民の避難訓練等を踏まえ、現在地域防災計画を見直し、公開予定。 ［R2］ ・R1年度の柏市総合防災訓練等を参考に、柏市地域防災計画について、風水害時の対応について、見直した。	【R2】 ・必要に応じ検討していく。 【R3～】 ・特になし。	［R1～］ ・避難訓練の実施について検討する。	【継続実施】 ・洪水予報伝達訓練の実施。 【R1～】 ・出水期前に協議会において、河川管理者に対して水害対応タイムラインを確認する。	［R2～］ ・図上訓練には、東京都、消防、警察、自衛隊、河川事務所等の関係機関も参加している。 ［R4］ ・葛飾区版タイムラインに基づき、今年度は広域避難発令も盛り込んだ図上訓練を実施した。	［R2～R3］ ・荒川下流タイムライン（拡大試行版）適用後に対応のふり返りを実施。 ［R4］ ・利根川版のタイムラインを随時見直し。 ・荒川下流タイムライン（拡大試行版）をもとに、河川管理者とタイムラインの改善のための協議を継続的に実施。					
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・水害対応タイムラインを活用した訓練の検討を進める。	・タイムラインを確認した。	・特になし。	・避難訓練の実施について検討する。	・出水期前に協議会において、河川管理者に対して水害対応タイムラインを確認する。	・R2～R4に実施した広域避難発令の図上訓練にて抽出された課題を踏まえ、水害対応のマニュアル等を見直した。						
			今後の取り組み方	・継続実施。	・適宜水害対応タイムライン等の見直しをしていく。	・必要に応じ検討していく。		・出水期前に協議会において、河川管理者に対して水害対応タイムラインを確認する。							
30	タイムラインに基づく実践的な訓練	・ロールプレイング等の実践的な訓練を検討、実施する 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫を想定したタイムライン（事前防災行動計画）に基づく実践的な訓練を実施し冒熱を図る	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・タイムラインに基づいたロールプレイング及び避行動実働訓練等の実践的な避難訓練の実施を検討する。 ・作成したタイムライン（案）をもとに避難訓練の実施を検討する。	【継続実施】 ・タイムラインに基づいた、実践的な訓練の実施を検討していく。	【継続実施】 ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。 【R3～】 ・必要に応じ検討していく。	【継続実施】 ・タイムラインの検証を検討。 ［H28］ ・タイムラインの検証を開始した。 ［R2］ ・策定したタイムラインについて引き続き検討・検証を実施する。 ［H29～R1、R3］ ・発令基準の見直しに伴い、避難指示に着目したタイムラインを更新している。	【継続実施】 ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。 ［H28～H30］ ・足立区・消防署合同水防訓練にて、タイムラインに基づく広域避難訓練を実施。 ［R1］ ・江東5区にて、タイムラインに基づいた図上訓練を検討。 ［R2］ ・江東5区にて、広域避難を目的としてフェーズ毎の防災行動手順を検討するワークショップを予定。 ［R3］ ・足立区水害時庁内タイムライン（対象河川：荒川）を元に、各部におけるフェーズ毎の防災行動を検証した。 ・江東5区にて、広域避難を目的としてフェーズ毎の防災行動手順を検討するワークショップを実施。 ［R4］ ・江東5区において、広域避難に向けた机上訓練を実施。	【継続実施】 ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討する。 ［R2～R4］ ・葛飾区版のタイムラインに基づいて、図上訓練を実施した。	【継続実施】 ・大規模水害を想定した訓練は実施していないため、本部訓練の実施から検討する。【平成29年度～】 ［H28］ ・荒川下流タイムライン（拡大試行版）の作成に着手。 ［H29］ ・荒川下流タイムライン（拡大試行版）の運用開始。 ［H30～R1］ ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討中。 ［R2～R3］ ・荒川下流タイムライン（拡大試行版）の通用演習を実施。 ［R2～］ ・江東5区広域避難検討ワークショップを実施。	【継続実施】 ・図上型訓練のモデル構築を行う（予定）。 ・市町におけるタイムラインに基づく実践的な訓練への参加・協力を行う。 ［H28］ ・市町村版の図上型防災訓練モデルを構築。 ［H29～H30］ ・タイムラインに基づく訓練に参加。 ［H29］ ・市町村の図上型防災訓練実施を支援（地震）。 ［H30］ ・つくば市が実施する図上型防災訓練実施を支援した。 ［R1］ ・県災害対策本部の図上訓練である風水害対応訓練において、タイムラインを考慮して訓練した。 ［R3］ ・令和3年度風水害対応図上型実務研修会において、県職員向けに大規模風水害を想定した図上訓練を行い、初動対応時及び応急対応時における災害対策本部事務局員の災害対応能力の向上を図った。 ［R4］ ・令和4年度風水害対応図上型実務研修会において、県職員向けに大規模風水害を想定した図上訓練を行い、初動対応時及び応急対応時における災害対策本部事務局員の災害対応能力の向上を図った。	【継続実施】 ・市町におけるタイムラインに基づく実践的な訓練への参加。 ［H28］ ・市町に対し、タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を働きかけていく。 ［H29］ ・県が作成した県土整備部タイムラインを市町に情報提供した。 ［H30～R1］ ・国交省下館河川事務所主催の鬼怒川（石井水位観測所）に係わる市町を対象としたタイムラインに基づく図上訓練に参加。 ［R2］ ・令和元年東日本台風の被災を踏まえ、既存タイムラインの改定を実施し、市町へ新たなタイムラインを情報提供した。 ［R3］ ・災害対策基本法の改正を踏まえ、既存タイムラインの改定を実施し、市町へ新たなタイムラインを情報提供した。 ［R4］ ・特になし。	【継続実施】 ・市町におけるタイムラインに基づく実践的な訓練への参加・協力を行う。 ［R1］ ・県管理洪水予報河川、水位周知河川のタイムラインの本格運用に向けた試行運用を行った。 ［R2］ ・令和元年台風第19号等を受けた市町村の避難情報発令基準の見直しに伴うタイムラインの見直しを行った。 ［R3］ ・県減災対策協議会を通じて、災害対策基本法一部改正（避難情報の見直し）に伴う、タイムラインの見直しを依頼。 ［R4］ ・県減災対策協議会を通じて、中小河川の浸水想定区域の追加に伴う、タイムラインの見直しを依頼。	【継続実施】 ・市町におけるタイムラインに基づく実践的な訓練への参加・協力を行う。 ［H29］ ・令和3回の水防連絡調整会議において議題として説明。 ［H29］ ・利根川水系連合・総合水防演習において、関係機関と連携し、タイムラインに基づく訓練を実施した。 ［H30～R2］ ・県管理洪水予報河川のタイムラインを作成した。 ・今後、洪水予報伝達演習等に合わせてタイムラインを利用した訓練を行う。 ［R4］ ・洪水予報伝達演習の実施。	【継続実施】 ・市町におけるタイムラインに基づく実践的な訓練への参加・協力を行う。 ［H30］ ・利根川水系連合・総合水防演習において、関係機関と連携し、タイムラインに基づく訓練を実施した。 ［R3～］ ・実施無し。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・タイムラインに基づいたロールプレイング及び避行動実働訓練等の実践的な避難訓練の実施を検討する。 ・作成したタイムライン（案）をもとに避難訓練の実施を検討する。	・タイムラインに基づいた、実践的な訓練の実施を検討していく。	・必要に応じ検討していく。	・タイムラインの検証を検討。	・令和5年度においても、江東5区において広域避難に向けた机上訓練を実施した。	・令和5年6月2日から3日にかけて台風2号と梅雨前線の活発化による大雨を受け、その際の災害対策本部の運営や対応についてタイムラインに沿った振り返りと見直しを実施。	・江東5区広域避難検討ワークショップを実施。	・県職員向けに大規模災害（風水害と地震の複合災害）を想定した図上訓練を行い、初動対応時及び応急対応時における災害対策本部事務局員の災害対応能力の向上を図った。	＜危機管理課、県土整備部＞ ・特になし。	・県減災対策協議会を通じて、中小河川の浸水想定区域の追加に伴う、タイムラインの見直しを依頼。	・洪水予報伝達演習の実施。	・実施無し。
			今後の取り組み方	・作成したタイムライン（案）をもとに避難訓練の実施を検討する。	・引き続きタイムラインに基づいた、実践的な訓練の実施を検討していく。			・引続き、ロールプレイング等の実践的な訓練を検討、実施していく。			・引き続き、実践的な研修を実施する。	・引き続き、タイムラインを改定をした場合には、市町へ情報提供を行い、訓練を支援する。	・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施を検討。	・洪水予報伝達演習の実施。	・市町村から訓練への参加要請があった場合は、訓練へ協力を行っていく。

具体的取組		主な内容	目標時期	東京都 取組	気象庁 取組	東日本旅客鉄道株式会社 取組	東武鉄道株式会社 取組	東京地下鉄株式会社 取組	関東鉄道株式会社 取組	秩父鉄道株式会社 取組	埼玉高速鉄道株式会社 取組	首都圏新都市鉄道株式会社 取組	利根川上流河川事務所 取組
H）避難指示の発令に着目したタイムラインの作成													
29	避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	・試行版タイムラインを検証・見直し、チェックリストを活用した運用版のタイムラインを作成 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫のおそれのある豪雨の際に、駅や列車等の運行休止や利用者及び従業員の避難誘導を行うタイムライン（事前防災行動計画）を作成する	令和4年度までの取組内容		【継続実施】 ・気象情報に対する防災行動との関連整理について、市区町村のタイムライン検討・見直しに適宜協力する。 （H28） ・荒川下流タイムライン検討会に参加し、関係各区の支援を実施した。 （H28～H30） ・利根川流域区市町からの問合せに対応できるよう準備した。 （R1） ・利根川流域区市町のタイムライン検証・見直しに対応するために利根川上流河川事務所と打ち合わせた。 （R2） ・流域平均雨量の予測値の提供について、利根川上流河川事務所と内容協議。 ・台風接近時の防災行動計画（タイムライン）に沿った対応を効果的に支援するため、24時間以内に台風に発達する見込みの熱帯低気圧の予報also、これまでの1日先まで から5日先までに延長。 （R3） ・荒川下流タイムラインの運用（東京管区） ・多摩川タイムライン訓練参加（東京管区） ・タイムライン作成の中で支援できることがあれば協力していく。（宇都宮） ・利根川学ん総合管理事務所が作成・検討中の「多谷川（みなかみ町）タイムライン」について、助言などの協力を行った。（前橋） ・自治体からのタイムラインや避難情報の判断基準の見直しの際会の際、必要に応じて大雨警報（土砂災害）及び洪水警報の危険度分布（キキクル）等の利活用を促進した。（熊谷） （R4） ・自治体タイムラインの見直しの支援に際し、適宜、大雨警報（土砂災害）及び洪水警報の危険度分布（キキクル）、流域雨量指数の予測値等を利活用するよう助言した。（熊谷）	【継続実施】 ・タイムラインは無いが、当社内マニュアルを策定済み（●） （R3～） ・実施済み。	【継続実施】 ・計画運休タイムラインにより対応している（●） （R3） ・計画運休タイムラインについて、一部改訂を実施した。 （R4） ・一部改訂した内容について従業員に周知教育を行った。	【継続実施】 ・大規模水害の発生に備えた、タイムラインを計画（荒川）（▲）	【R2】 ・台風等による大雨に起因して河川氾濫が予想される場合の対応マニュアル制定した。（●） （R3～） ・台風等による大雨に起因して河川氾濫が予想される場合の対応マニュアルの再確認を実施。	【継続実施】 ・計画運休の実施を主とした想定を、現在社内にて検討中です。（▲） （R3） ・2021年度を目途に策定する車両退避計画にタイムラインを掲載予定。 （R4） ・2022年3月31日制定の「浸水時の車両退避計画」にタイムラインを掲載。	【継続実施】 ・台風接近時等に、運転休止が見込まれる場合の計画運休・運転再開時の情報提供タイムラインについて整備済である。（●）	【継続実施】 ・計画運休時の対応等を含め、現在社内で検討中。（▲） （R4） ・台風接近に伴う風の影響または荒川下流域に於いて増水による河川の越水などを想定し、計画運休や社員の避難などを組み入れたタイムラインを作成途中。	【継続実施】 ・タイムライン運用版への改訂支援を行う。
			令和5年度の取組内容		・流域タイムラインの検討・調整に参加し、また大雨予想時における適時適切な情報提供・解説を行った。（全体）	・タイムラインは無いが、当社内マニュアルにより対応を行う（●）	・2021年に改訂した計画運休タイムラインを台風接近時等、必要に応じて運用している。	【継続実施】 ・大規模水害の発生に備えた、タイムラインを計画（荒川）（▲）	【継続実施】 ・台風等による大雨に起因して河川氾濫が予想される場合の対応マニュアルについて再確認した。	・車両退避計画策定後も必要に応じ、見直しを行う。	【継続実施】 ・台風接近時等に、運転休止が見込まれる場合の計画運休・運転再開時の情報提供タイムラインについて整備済である。（●） ・情報提供タイムラインの内容を再点検する。	【継続実施】 ・荒川下流域の氾濫を想定したタイムラインを作成し、計画運休などを盛り込んでいる。旅客の避難については、計画運休を行うことで旅客の利用は無いものとしている。	
			今後の取り組み方		・引き続き、関係防災機関からの要請に応じ、タイムラインの策定・検証・見直しの支援を行う。	・必要により社内マニュアルを更新する。	・今後も必要に応じ、計画運休タイムラインの見直し、改訂を行う。	【継続実施】 ・大規模水害の発生に備えた、タイムラインを計画（荒川）（▲）	【継続実施】 ・台風等による大雨に起因して河川氾濫が予想される場合の対応マニュアルについて再確認する。	・車両退避計画策定後も必要に応じ、見直しを行う。	・今後の気象変化などに応じて必要があれば修正。	・実際にタイムラインを使用した図上訓練を実施、不足している情報や修正を行うなど、見直しを行いながら精査します。	
		・毎年、出水期前に協議会において、市町村等関係機関と水害対応タイムラインを確認 ・水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難指示の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し	令和4年度までの取組内容		【R3】 ・荒川下流域タイムラインについて関係機関と確認。（東京管区） ・江東5区広域避難推進協議会の関係機関とタイムラインを確認。（東京管区） ・タイムライン作成の中で支援できることがあれば協力していく。（宇都宮） 【R4】 ・自治体タイムラインの見直しの支援に際し、適宜、大雨警報（土砂災害）及び洪水警報の危険度分布（キキクル）、流域雨量指数の予測値等を利活用するよう助言した。（熊谷）			【R2～】 ・大規模水害の発生に備えた、タイムラインを計画（利根川水系・荒川水系）（▲）					
			令和5年度の取組内容		・東京都図上訓練、江東5区広域避難情報発令図上訓練に参加した。（東京管区） ・自治体のマイタイムライン作成への助言を行った（前橋）			・大規模水害の発生に備えた、タイムラインを計画（利根川水系・荒川水系）（▲）					
			今後の取り組み方		・引き続き、関係防災機関からの要請に応じ、タイムラインの策定・検証・見直しの支援を行う。			【R2】 ・大規模水害の発生に備えた、タイムラインを計画（利根川水系・荒川水系）（▲）					
30	タイムラインに基づく実践的な訓練	・ロールプレイング等の実践的な訓練を検討、実施する 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫を想定したタイムライン／事前防災行動計画）に基づく実践的な訓練を実施し習熟を図る	令和4年度までの取組内容	・区の取組を支援していく。 【R3～】 ・大規模風水害を想定した図上訓練を区市町村と合同で実施した。	【継続実施】 ・水防管理者が実施する訓練に必要に応じて協力する。 （H28） ・東京湾防庁・江戸川区合同総合水防訓練に参加した。 （H29） ・東京湾防庁・足立区合同総合水防訓練に参加した。 （H28～R2） ・情報伝達訓練として、利根川・荒川・多摩川洪水予報連絡会による洪水予報伝達演習を実施した。 （R3） ・江東5区広域避難推進協議会のワークショップへの参加。（東京管区） ・令和3年都木県・市貝町防災図上総合訓練に参加し、災害対策本部会議（県庁）において気象解説を実施。（宇都宮） ・災害時情報伝達訓練（災利用）において、ホットライン対応の協力を実施。（宇都宮） ・令和3年「鳥管理河川情報伝達訓練」において、洪水予報の伝達対応の協力を実施。（宇都宮） ・情報伝達訓練として、利根川・荒川・多摩川洪水予報連絡会による洪水予報伝達演習を実施した。（水戸、宇都宮、前橋） （R4） ・自治体防災担当者向けの気象防災ワークショップ（土砂・中小河川）を適宜実施した。（全体） ・管内特定自治体をモデルとしたワークショップを作成した。（東京管区） ・情報伝達訓練として、利根川・荒川・多摩川洪水予報連絡会による洪水予報伝達演習を実施した。（水戸、宇都宮、前橋、熊谷） ・令和4年度「栃木県管理河川情報伝達訓練」において、洪水予報の伝達対応の協力を実施した。（宇都宮） ・その他管内防災機関による訓練に適宜参加した。（構成員でない防災機関に係るものは割愛）	【継続実施】 ・駅の防災訓練にて実施を検討する。（▲） （R4） ・駅の防災訓練にて継続して実施中。	【R2】 ・荒川下流河川事務所主催の「タイムライン演習」「タイムライン勉強会」等に参加（●） （R3～） ・各河川の協議会などが主催する訓練（荒川下流河川事務所主催の「タイムライン演習」「タイムライン勉強会」等）に参加した。	【継続実施】 ・【社内】大規模水害の発生に備えた、各種訓練を実施（●） （R2～） ・【外部】荒川下流河川事務所主催の「タイムライン演習」「タイムライン勉強会」等に参加。	【継続実施】 ・実践的な訓練を実施し習熟を図るため、毎年実施している事故等の想定訓練のほか忍塞を想定した訓練を実施できるか検討する。（▲）	【継続実施】 ・事故等を想定した異常時訓練を行っておりますが、その中で忍塞を想定した訓練が行えるか、検討中です。（▲） ・感染症拡大の影響により、近年大規模な訓練が実施できていない。【R3～】	【継続実施】 ・事故・災害等への備え及び発生時の行動能力の強化を目的に、机上訓練を定期的に実施しており、避難誘導等を題材としたものの実施を検討する。（▲） （R3） ・令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練は縮小。	【R2～R3】 ・現在、荒川TL専門部会にて図上訓練等を実施している。（●） （R4） ・実際にタイムラインを使用した図上訓練を実施、不足している情報や修正を行うなど、見直しを行いながら精査します。	【継続実施】 ・タイムラインに基づいたロールプレイング等の実践的な避難訓練を実施する。
			令和5年度の取組内容	・大規模風水害を想定した図上訓練を区市町村と合同で実施した。	・自治体防災担当者向けの気象防災ワークショップを適宜実施した。（全体） ・情報伝達訓練として、利根川・荒川・多摩川洪水予報連絡会による洪水予報伝達演習を実施した。（水戸、宇都宮、前橋、熊谷） ・東京都図上訓練（東京管区）、江東5区広域避難情報発令図上訓練（東京管区）、葛木飛・塩谷町防災図上総合訓練（宇都宮）、利根川氾濫に係る防災図上訓練（前橋）に参加した。 ・宇都宮市水防訓練に参加した。（宇都宮） ・災害時情報伝達訓練においてホットライン対応の協力、栃木県管理河川情報伝達訓練において洪水予報の伝達対応の協力を実施した。（宇都宮）	・タイムラインは無いが、駅独自の防災訓練を実施している。（●）	・2023年6月に、大型台風接近を想定し「東武鉄道計画運休タイムライン」「車両避難および従業員避難のフロー」に基づいて計画運休、車両避難および従業員避難の実施を決定する計画運休対策会議訓練を実施した。	【継続実施】 ・【社内】大規模水害の発生に備えた、各種訓練を実施（●）	【継続実施】 ・実践的な訓練を実施し習熟を図るため、毎年実施している事故等の想定訓練のほか忍塞を想定した訓練を実施できるか検討する。（▲）	【継続実施】 ・事故等を想定した異常時訓練を行っておりますが、その中で忍塞を想定した訓練が行えるか、検討中です。（▲）	【継続実施】 ・事故・災害等への備え及び発生時の行動能力の強化を目的に、机上訓練を定期的に実施しており、避難誘導等を題材としたものの実施を検討する。（▲）	【継続実施】 ・作成したタイムラインを使用して、訓練を実施しているが現状とそぐわない点などがみられ、訓練の度に修正を行っている。	
			今後の取り組み方	・風水害を想定した訓練実施等の取組について、引き続き区市町村と合同で訓練実施していく。	・引き続き、関係防災機関からの要請に応じ、情報伝達訓練や水防訓練等に積極的に参加する。	・防災訓練等にて担当者へ周知を行う。	・今後も計画運休タイムラインに基いた訓練を継続して実施する。	【継続実施】 ・【社内】大規模水害の発生に備えた、各種訓練を実施（●） 【R3以降】 ・【外部】荒川下流河川事務所主催の「タイムライン演習」「タイムライン勉強会」等に参加。	・忍塞を想定した机上訓練（車両避難含む）を実施予定。	・事故等を想定した異常時訓練を行っておりますが、その中で忍塞を想定した訓練が行えるか、検討中です。（▲）	・対応想定を目的とした机上訓練に当該題材を取り入れることを検討する。	・タイムラインを使用した図上訓練を重ねて実施、不足している情報や修正を行うなど、見直しを行いながら精査します。	

具体的取組	主な内容	目標時期	01古河市	02常総市	03取手市	04守谷市	05坂東市	06五霞町	07境町	08足利市	09栃木市	10佐野市	11小山市	12野木町
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
31 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善（水害時の情報入手のし易さをサポート）	・警報等における危険度の色分け表示 ・警報級の現象になる可能性の情報発信	令和4年度までの取組内容												
		令和5年度の取組内容												
		今後の取り組み方												
①防災教育や防災知識の普及														
32 水防災の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・ハザードマップの見方など、水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は消防防災課としている。	【継続実施】 ・問合せ窓口の設置・公表。【平成28年度～】	【継続実施】 ・ハザードマップについては、総務部安全安心対策課にて問い合わせを受けている。 ・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせは、総務部安全安心対策課にて対応している。 【H28、R3】 ・総務部安全安心対策課を窓口として設置。	【継続実施】 ・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、生活経済部交通防災課としている。 【R3～】 ・取組み内容なし。	【継続実施】 ・水害に関する事前準備の問い合わせ窓口は総務部交通防災課としている。	【継続実施】 ・災害時の事前準備に関する問合せ等窓口は、生活安全課としている。	【継続実施】 ・災害に対する窓口は危機管理部・防災安全課としている。 【R4】 ・不動産事業者や太陽光発電設備事業者からの問合せが増加。	【継続実施】 ・問い合わせ窓口を設置済（危機管理課）	【継続実施】 ・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、危機管理課としている。 ・引き続き、防災に関する窓口は総合政策部危機管理課とし、水害に関する資料を充実させる。 【R3】 ・問い合わせ内容によって所管課へ引継ぎを行った。 【R4】 ・ハザードマップの見方など水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、危機管理課としている。問い合わせ内容によって、所管課へ引き継いでいる。	【継続実施】 ・危機管理課を窓口としている。 【R3】 ・ハザードマップの見方及び改訂内容についての説明動画を作成し、Youtubeに掲載する。 【R4】 ・ハザードマップの見方や活用方法について広報誌や防災講話で周知を図った。	【継続実施】 ・小山市防災ガイドブックに関する問い合わせ窓口は消防本部防災対策課、洪水ハザードマップに関する問い合わせ窓口は、建設水道部建設政策課となっている。 【H28】 ・平成29年度より消防本部防災対策課は、消防本部危機管理課に組織名称が変更となる。 【R3～】 ・窓口での洪水ハザードマップの見方や、避難の方法、災害への備えなど防災に関して対応する。	【継続実施】 ・総務課　消防交通係としている。 【R2】 ・係名を消防防災交通係に変更。 【R3】 ・ハザードマップの後枠を広報誌に掲載し、併せて問い合わせ窓口の周知を行った。 【R4】 ・町広報紙、ホームページを活用し、問い合わせ窓口の周知を行った。
		令和5年度の取組内容	・ハザードマップの見方など、水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は消防防災課としている。	【継続実施】 ・問合せ窓口の設置・公表。【平成28年度～】	【継続実施】 ・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせは、総務部安全安心対策課にて対応する。	・設置済み（交通防災課）	・継続して実施。	・生活安全課を窓口として対応している。	・継続（境町内に建築基準法第39条に係る災害危険区域はないが、水防法に係る浸水想定区域に該当している旨を説明している。）	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・ハザードマップの見方など水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、危機管理課としている。問い合わせ内容によって、所管課へ引き継いでいる。	・ハザードマップの見方や活用方法について広報誌や防災講話で周知を図った。	・窓口での洪水ハザードマップの見方や、避難の方法、災害への備えなど防災に関して随時対応。	・町広報紙、ホームページを活用し、問い合わせ窓口の周知を行った。
		今後の取り組み方	・令和5年度までの取り組みを継続して実施。	・継続して実施。	【継続実施】 ・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせは、総務部安全安心対策課にて対応する。	・問い合わせ窓口等に変更があった場合には、ホームページ等で周知を行うことを検討する。	・継続して実施。	・内容によっては、福祉部署と連携を取って対応することも想定されるので、担当者間の情報共有は日頃から意識して行う。	・継続。		・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口を設置する。	・ハザードマップの見方や活用方法についてさらに周知を図る。	・継続し、窓口での洪水ハザードマップの見方や、避難の方法、災害への備えなど防災に関して対応を行った。	・今後もハザードマップ及び問い合わせ窓口を周知していきたい。
33 地域防災力の向上のための人材育成	・モデル地区を選定し、地域に精通し水害・土砂災害リスク等に関する豊富な知見を有する専門家による支援方法について検討 ・市町村等の取組を支援する専門家のリスト化作成 ・市町村の要請に応じ、専門家を派遣 ・支援結果について協議会等の場で共有	令和4年度までの取組内容	【R4】 ・地域の防災リーダーの育成を目指し、市内で防災士所得のための講座（いばらき防災大学）を開催予定（R5.1～2月） ・市内防災士との意見交換会を開催予定（R5.3月）	【R3】 ・個別避難計画作成リーダー研修を開催（内閣府個別避難計画モデル事業の一環） 【R4】 ・避難支援者を対象とした、避難行動要支援者対策に関する講演会を実施。（内閣府個別避難計画モデル事業の一環）	【R3】 ・東京大学客員教授の松尾一郎氏を招き、市内浸水想定区域に該当している自主防災会、市政協力員、民生委員・児童委員及び市内の防災士に対し、地域の住民を守る行動や課題の共有や解決のための手法について、グループ二分かれてのディスカッション及びタイムラインの作成を実施。 【R4】 ・自主防災組織未結成地区を対象に、外部講師を招き、自主防災組織の重要性・必要性についての講演会を開催。 ・防災士の資格取得を支援する補助金を交付し、補助金を利用し、資格を取得した資格所有者のリストを作成している。	【R4】 ・取組なし。	・国の地区防災に認定され、地区防災計画を計画、作成した。坂東市地域防災計画に防災会議を経て一部掲載となった。		【R2】 ・いばらき防災大学（結城会場）に境町から25名が参加、17名が防災士資格試験に合格。 【R4】 ・いばらき防災大学の実施をHPで広報。 ・会特者（防災士登録者）があった場合、助成金を補助。	【R1】 ・地区防災計画の作成等について、地域の中に入って支援をしていく。 【R2】 ・地区防災計画のモデル地区を選定し、調整中。 ・地区防災計画を作成している自主防災組織を対象とした、資器材等の購入補助制度について、検討している。 【R3～】 ・地区防災計画の作成支援を実施。 ・地区防災計画の作成促進補助金事業を実施。	【R1】 ・地域防災力の向上を図るため、モデル地区を選定し、地域防災計画の策定に向け調整を行う。 【R2～R3】 ・地区防災計画策定のため、モデル地区と協議を行った。 【R4】 ・特になし。	【R3～】 ・地区防災計画の作成等について、助言等を行う。 【R4】 ・自主防災組織の役員と防災士による研修会を実施した。	【R1～R2】 ・必要に応じて検討をする。 【R4】 ・気象庁の気象防災アドバイザー制度を活用し、職員に対し、気象の研修を実施した。	【R4】 ・地域防災の担い手の育成を促進するため、防災士の資格を取得しようとする方に補助金を交付。（令和4年度：1名取得）
		令和5年度の取組内容	・防災リーダーの育成を目的とし、市内で県主催の研修会（自主防災組織リーダー研修会）を開催予定（R6.2月） ・防災士向けの地域防災勉強会を実施予定（R6.3月）	・特定非営利法人日本トイレ研究所による、災害時のトイレに関する課題についての講演会を実施。	【R5】 ・今後も外部講師を招き自主防災会、市政協力員、民生委員・児童委員等への講演会や、自主防災組織未結成地区への新規結成の働きかけを行った。	・取組み内容なし。	・継続して実施。		・境町防災士の会と連携し、会員リストを把握。 ・令和5年度総合防災訓練における屋内展示訓練において防災士の広報ブースを設置するほか、防災士により段ボールベットやプライバシー保護テントの設営体験コーナーの運営を支援。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・特になし。	・自主防災組織の役員と防災士による研修会を実施した。	・未実施。	・地域防災の担い手の育成を促進するため、防災士の資格を取得しようとする方に補助金を交付。（令和5年度：1名取得）
		今後の取り組み方	・引き続き防災リーダーの育成や意見交換の場の提供を実施予定。	・継続して実施。	【R6】 ・今後も外部講師を招き自主防災会、市政協力員、民生委員・児童委員等への講演会や、自主防災組織未結成地区への新規結成の働きかけを行う。	・必要に応じ検討する。	・継続して実施。 ・地域防災力の向上のための防災リーダー等の人材育成について検討。 ・自治会等、モデル地区を検討・調整。		・継続。	・今後も同様の取組を継続する。	・地域防災力の向上を図るため、モデル地区を選定し、地区防災計画の策定に向け調整を行う。	・地区防災計画の作成等について、助言等を行う。 ・自主防災組織の役員と防災士による、研修会を実施する。防災士連絡会にて、防災同士の横のつながりの強化を図る。	・必要に応じて検討する。	・防災士の新規資格取得者に対する補助を実施していく。

具体的取組	主な内容	目標時期	13伊勢崎市	14太田市	15館林市	16玉村町	17板倉町	18明和町	19千代田町	20大泉町	21邑楽町	22さいたま市	23熊谷市	24川口市
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
31 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善（水害時の情報入手のし易さをサポート）	・警報等における危険度の色分け表示 ・警報級の現象になる可能性の情報発信	令和4年度までの取組内容												
		令和5年度の取組内容												
		今後の取り組み方												
①防災教育や防災知識の普及														
32 水防災の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・総務部安心安全課で対応している。	【継続実施】 ・防災に関する問合せについては、総務部災害対策課で対応している。	【継続実施】 ・問い合わせ窓口は総務部安全安心課としている。	【継続実施】 ・環境安全課　消防防災係を窓口としている。 ・環境安全課　消防防災係を窓口としている【平成30年4月1日～】（課名変更による）。 【R3～】 ・問合せ等について随時対応。	【継続実施】 ・ハザードマップの見方など、水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、総務課としている。	【継続実施】 ・ハザードマップの見方など、水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、総務課としている。	【継続実施】 ・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、総務課危機管理室としている。	【継続実施】 ・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、総務部安全安心課としている。	【継続実施】 ・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、安全安心課交通防災係としている。 【R4】 ・機構改革に伴い、ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、総務課交通防災係となった。	【継続実施】 ・ハザードマップの見方などや災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、総務局危機管理部防災課としている。	【継続実施】 ・危機管理課で対応している。	【継続実施】 ・問い合わせ窓口を設置する。 【R3～】 ・ハザードマップの配布、内容に係る説明等は危機管理課の窓口にて実施。
		令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・総務部安心安全課で対応している。	・防災に関する問合せについては、総務部危機管理室で対応している。	・引き続き、総務部安全安心課を問合せ窓口として対応を実施。		・問合せ等について、都度対応している。	・ハザードマップの見方など、水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、総務課としている。	・継続実施。	・上記から変更なし。	・上記取り組みを継続実施。		・継続して実施した。	・ハザードマップの配布、内容に係る説明等は危機管理課の窓口にて実施。
		今後の取り組み方	・継続して実施。	・継続して対応。		・問合せ等について随時対応。		・ハザードマップの見方など、水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、総務課としている。	・継続実施しながら、改善点等見直しを図っていく。	・上記の取組を継続していく。	・これ以上取り組む予定なし。	・今後も継続して実施する予定。	・継続して実施する。	・令和5年度の取り組みを継続して実施。
33 地域防災力の向上のための人材育成	・モデル地区を選定し、地域に精通し水害・土砂災害リスク等に関する豊富な知見を有する専門家による支援方法について検討 ・市町村等の取組を支援する専門家のリスト化作成 ・市町村の要請に応じ、専門家を派遣 ・支援結果について協議会等の場で共有	令和4年度までの取組内容	【R1】 ・地域防災力向上を目的として、市内の防災士資格取得者名簿を各自主防災組織の代表に提供した。 【R4】 ・市内の防災士資格保有者リストを更新した。	【R1～R2】 ・住民参加型の総合防災訓練を実施予定。 【R4】 ・出前講座、マイ・タイムライン作成講習会を実施。			【R2】 ・町内在住の防災士に対して、ミーティングと訓練を実施した。 【R4】 ・町内在住の防災士を対象とした、連絡会を設立した。	【R4】 ・町内在住防災士や自主防災組織リーダー等を対象に、2月に訓練を実施予定である。 ・自主防災組織への新たな補助事業を創設した（防災訓練や資機材の購入に対して最大20万円の補助）。	・自主防災会会員等に防災リーダー育成のため、防災士資格所得を進めている。	【R4】 ・地域防災力の向上のための防災リーダー等の人材育成について検討した。	【R4】 ・取り組みなし。	【継続実施】 ・さいたま市では、防災士の資格を有し、地域防災力向上のための活動を行っていただける方を「防災アドバイザー」として登録いただいており、自主防災組織等地域からの要望に応じて派遣され、防災活動を行っていただいている。 ・この防災アドバイザーに対して市では育成活動を行っており、令和4年度には、マイ・タイムラインを地域で普及啓発するための講習会を実施した。	【R3】 ・特になし。 【R4】 ・地域防災力の向上のため、自主防災組織リーダー研修会を開催した。	【R3】 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成に係る講習会にて、気象台職員、荒川上流河川事務所職員をお招きし、各専門分野についてご説明いただいた。 【R4】 ・地域防災力の向上のため、防災リーダー認定講習及び中学生防災リーダー認定講習を実施した。
		令和5年度の取組内容	・市内防災アドバイザーの参加を募り、市職員が出前講座等で防災について講習している内容を講義した。 ・NHKと共催で防災の専門家や要配慮者と「地域ミーティング」を行い、地域防災力向上のモデル地区を作る。（R6.1.31実施予定）	・出前講座、マイ・タイムライン作成講習会を実施。			・防災士の役割等について、再検討。	・自主防災組織の活動に対し、補助を行っている。今年度は16地区中15地区で補助事業を活用した訓練を実施した。 ・防災士のリストは作成済。	・自主防災会会員1名が防災士資格取得した。	・上記から変更なし。	・取り組みなし。		・熊谷市総合防災訓練と兼ねて自主防災組織リーダー研修会を実施した。	・地域防災力の向上のため、防災リーダー認定講習及び中学生防災リーダー認定講習を実施。 ・中学生防災リーダー認定講習については前年度よりも範囲を拡大して実施した。
		今後の取り組み方	・モデルケースを参考に市内全域に取り組を広げていく。	・出前講座、マイ・タイムライン講習会の継続実施。 ・R8太田市水防訓練を実施予定。			・自主防災組織の役員は任期で交代していくことから、継続した人材育成について検討が必要。	・継続して実施。	・今後も防災士資格取得等を通して、地域防災力の向上のため人材育成を進めていく。	・引き続き、地域防災力の向上のための防災リーダー等の人材育成について検討していく。	・取り組む予定なし。	・今後も継続して、防災アドバイザーの確保や育成に係る活動を行う。	・特になし。	・今後も中学生防災リーダー認定講習について、規模の拡大を検討。

具体的取組	主な内容	目標時期	25行田市	26加須市	27本庄市	28春日部市	29羽生市	30鴻巣市	31深谷市	32上尾市	33草加市	34越谷市	35桶川市	36久喜市
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
31 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善（水害時の情報入手のし易さをサポート）	・警報等における危険度の色分け表示 ・警報級の現象になる可能性の情報発信	令和4年度までの取組内容												
		令和5年度の取組内容												
		今後の取り組み方												
①防災教育や防災知識の普及														
32 水防災の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・危機管理課が窓口になっている。【R4】 【R3】 ・組織名称の変更により危機管理課となったが従前のとおり実施している。	【継続実施】 ・問い合わせ窓口を設置済み。（危機管理防災課） 【R1～】 ・自主防災組織の中心となる人物を対象とした自主防災組織リーダー養成講座を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の罹患で延期した。 ・共助の要となる自主防災組織の全地区での設立、設立済みの団体には訓練やマニュアル作成などの活動支援を行っている。	【継続実施】 ・市民生活部危機管理課が窓口となっている。 ・ハザードマップの見方などの問い合わせは市民生活部危機管理課が窓口となっている。	【継続実施】 ・主に問い合わせは、防災対策課で対応している。 ・自主防災訓練等において、事前準備を説明している。 【R3】 ・自主防災訓練時などで見方の説明を行っている。 【R4】 ・訓練等で周知済。 ・HPで周知済。	【継続実施】 ・ハザードマップの見方等水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、総務部地域振興課としている。 ・土のう配布場所等の問い合わせ窓口は、まちづくり部建設課としている。	【継続実施】 ・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は危機管理課としている。	【継続実施】 ・ハザードマップの見方等の問い合わせは、総務防災課で対応している。またHPで問い合わせ先を周知。	【継続実施】 ・問い合わせ窓口を設置する。 【H30～R2】 ・情報の発信窓口は、危機管理防災課。 ・基本的には、問い合わせ窓口は危機管理防災課。 【R4】 ・危機管理防災課にて問い合わせの対応を実施している。	【継続実施】 ・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問合せ窓口は、市長室危機管理課としている。 ・今後も継続していく。	【継続実施】 ・水防災に関する問い合わせについては、ホームページや河川課、危機管理室で対応している。	【継続実施】 ・橋川市 環境経済部 安心安全課を窓口としている。	【継続実施】 ・水災害の事前準備等の問い合わせについては、消防防災課もしくは各総合支所防災担当職員が窓口となっている。
		令和5年度の取組内容			【継続実施】 ・市民生活部危機管理課が窓口となっている。 ・ハザードマップの見方などの問い合わせは市民生活部危機管理課が窓口となっている。	【継続実施】 ・主に問い合わせは、危機管理防災課で対応している。 ・自主防災訓練等において、事前準備を説明している。 【R4～】 ・訓練等で周知済。 ・HPで周知済。	【継続実施】 ・ハザードマップの見方等水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、総務部地域振興課としている。 ・土のう配布場所等の問い合わせ窓口は、まちづくり部建設課としている。	・危機管理課を窓口とし、HPでハザードマップの見方や水害の事前準備等の周知ページを作成。	・ハザードマップの見方等の問い合わせは、総務防災課で対応している。またHPで問い合わせ先を周知。	・危機管理防災課にて問い合わせの対応を実施している。	・上記取組を継続して行った。	・水防災に関する問い合わせについては、ホームページや河川課、危機管理室で対応している。	・継続して実施。	・継続して実施。
		今後の取り組み方	・従前のとおり実施。	・継続して実施。	・引続き、同体制を継続。	・上記を継続して実施。	・上記問い合わせ窓口について継続して周知する。	・継続して実施。	・ハザードマップの見方等の問い合わせ窓口を設置済、またHPで問い合わせ先を周知。	・危機管理防災課にて問い合わせの対応を実施していく。	・上記取組を継続して行う。	・継続して実施。	・必要に応じて見直していく。	・継続して実施。
33 地域防災力の向上のための人材育成	・モデル地区を選定し、地域に精通し水害・土砂災害リスク等に関する豊富な知見を有する専門家による支援方法について検討 ・市町村等の取組を支援する専門家のリスト化作成 ・市町村の要請に応じ、専門家を派遣 ・支援結果について協議会等の場で共有	令和4年度までの取組内容	【R1～】 ・地区防災計画の策定について検討中。		【R2】 ・今後検討する。 【R3～】 ・実施なし。	・公民館や学校と地域、市において、協定を締結し、避難所に関して鍵の引き渡しや、訓練の実施、担当者選出などを行い、地域に精通している避難施設や人材育成を行っている。 【R4】 ・今年度新たに学校三施設と地域と市で協定を締結した。		【R3】 ・県、防災士会、地元住民と協力し、地区防災計画の作成に着手した。 【R4】 ・県、防災士会、地元住民と協力し、地区防災計画の作成が完了。	【R1～R2】 ・訓練や研修を通じて、地域防災力向上のための人材を検討する。 【R2～R3】 ・協議会の場で情報収集を実施する。 【R4】 ・総合防災訓練にて、リーダー養成講座（HUG訓練）を開催。	【R4】 ・地域防災力向上を目的に、市民の防災士資格取得を支援した。また、防災士と協力し、小中学校の生徒を対象に防災講座を実施した。	【R4】 ・防災士資格取得のための補助金を創設した。	【継続実施】 ・年1回、自主防災組織リーダー養成講座を実施している。	【R1～R3】 ・関係部署と調整し検討予定。 【R4】 ・防災リーダー等の人材育成について検討。	・実施予定無し。
		令和5年度の取組内容			・実施なし。	・公民館や学校と地域、市において、協定を締結し、避難所に関して鍵の引き渡しや、訓練の実施、担当者選出などを行い、地域に精通している避難施設や人材育成を行っている。 【R5】 ・今年度新たに学校と地域と市で協定を締結した。		・市内2地区において地区防災計画が作成完了。その他の地区についても引き続き支援を行う。 ・地域防災計画に概要を掲載し、計画をHPで掲載。	・リーダー養成講座（講義型）の開催。	・地域防災力向上を目的に、市民の防災士資格取得を支援した。また、防災士と協力し、小中学校の生徒を対象に防災講座を実施した。	・防災士資格取得のための補助金の周知を行った。	【R5】 ・自主防災組織リーダー養成講座を実施する予定。	・自主防災組織に対して防災士等の資格を持つ外部講師による防災講習会を開催し、防災リーダー等の活動内容を紹介した。	・実施予定無し。
		今後の取り組み方	・検討中。		・今後検討する。	・今後、協定等の取組を増やしていく。		・継続して実施。	・リーダー養成講座の開催。	・同様の対応を継続していく。	・上記取組を継続して行う。	・自主防災組織リーダー養成講座の実施、自主防災組織の活動事例の紹介。 ・防災士等資格取得促進のための補助制度を整備する。	・継続して検討予定。	・実施予定無し。

具体的取組		主な内容	目標時期	37北本市	38八潮市	39三郷市	40蓮田市	41幸手市	42吉川市	43白岡市	44伊奈町	45上里町	46宮代町	47杉戸町	48松伏町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
31	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善（水害時の情報入手のし易さをサポート）	・警報等における危険度の色分け表示 ・警報級の現象になる可能性の情報発信	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
①防災教育や防災知識の普及															
32	水防災の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・くらし安全課が対応する。	【継続実施】 ・危機管理防災課、道路治水課、下水道課が対応する。 【R3～】 ・問い合わせ等、窓口来庁に関しても適宜説明をし、対応した。	【継続実施】 ・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、危機管理防災課としている。	【継続実施】 ・危機管理課が窓口になっている。	【継続実施】 ・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、市民生活部危機管理防災課としている。 【H28】 ・市民生活部防災安全課が窓口となっている。 【R4】 ・実施済。	【継続実施】 ・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、市民生活部市民安全課としている。 【R1～】 ・設置済（危機管理課）。	【継続実施】 ・窓口は「総合政策部安心安全課」としている。 【R4】 ・避難所運営職員、自主防災組織を対象に風水害を想定した避難所開設運営を実施した。	【継続実施】 ・問い合わせ窓口の設置を検討中。	【継続実施】 ・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、くらし安全課防災安全係としている。（R1～）	【継続実施】 ・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、町民生活課危機管理担当としている。	【継続実施】 ・杉戸町くらし安全課消防・防災担当が窓口となっている。 【R4】 ・杉戸町危機管理課　消防・防災担当が窓口となっている。	【継続実施】 ・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、総務課庶務防災担当としている。 【R3～】 ・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、総務課庶務防災担当としており、HPで周知している。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・くらし安全課が対応する。	・問い合わせ等、窓口来庁に関しても適宜説明をし、対応した。	・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、危機管理防災課としている。	・危機管理課が窓口になっている。	・実施済。	・設置済（危機管理課）。	・窓口は「総務部安心安全課」とする。		・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、くらし安全課防災安全係としている。	・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、町民生活課危機管理担当としている。		・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、総務課地域安全担当としており、HPで周知している。
			今後の取り組み方		・継続して対応する。	・整備が完了したため必要に応じて見直し。	・今後も継続していく。	・継続して実施。	・設置済（危機管理課）。	・引き続き、窓口は「総務部安心安全課」とする。	・継続して実施。	・窓口となっている担当課を周知するため、定期的に町広報紙、ホームページ等の各種媒体で周知を行う。	・同上。	・継続的に設置する。	・引き続き、水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口について、HP等で周知していく。
33	地域防災力の向上のための人材育成	・モデル地区を選定し、地域に精通し水害・土砂災害リスク等に関する豊富な知見を有する専門家による支援方法について検討 ・市町村等の取組を支援する専門家のリストを作成 ・市町村の要請に応じ、専門家を派遣 ・支援結果について協議会等の場で共有	令和4年度までの取組内容		【継続実施】 ・地区防災計画の作成支援を行った。 【R3～】 ・自主防災組織向けに防災士資格取得にかかる費用に補助金を出し、支援を行った。 【R4】 ・自主防災組織（3団体）を対象に地区防災計画の作成支援を行った。 ・地区防災計画の作成に向けた意識の醸成を図ることを目的とした研修会を実施した。	・自主防災組織連絡協議会と自主防災訓練指導者養成講座を共催し、災害時に救護及び救出活動ができる人材を育成。			・白岡市防災リーダー研修を実施し、現在までに200名以上を認定している。	・実施予定なし。	【R3】 ・埼玉県の主催する自主防災組織向けの研修会に参加していただいた。	【R4】 ・地域防災力の向上のための防災リーダー育成講座を実施した。	【R4】 ・自主防災組織において、防災士資格取得の補助を実施。	・地域防災力の向上のため、防災リーダーの育成を実施。
			令和5年度の取組内容		・自主防災組織（11団体）を対象に地区防災計画の作成支援を行った。 ・地区防災計画の作成に向けた意識の醸成を図ることを目的とした研修会を実施予定。	・自主防災組織連絡協議会と自主防災訓練指導者養成講座を共催し、災害時に救護及び救出活動ができる人材を育成。		・自主防災組織に防災士の資格取得のため、助成を行った。	—	・取組なし。（インフルエンザ等感染症流行を鑑みて中止）		・埼玉県の主催する自主防災組織向け研修会へ町職員が参加。 ・町内の自主防災組織へ、埼玉県の主催する自主防災組織向け研修会の案内を送付し啓発した。	・地域防災力の向上のための防災リーダー育成講座を実施した。		・地域防災力の向上のため、防災リーダーの育成を実施。
			今後の取り組み方		・訓練や研修を通じて、地域防災力向上のための人材育成を検討する。	・継続して実施。		・引き続き、自主防災組織に防災士の資格取得のため、助成を行う。	—	・白岡市防災リーダー研修を引き続き実施していく。	・実施予定なし。	・継続して実施。	・引き続き実施。	・モデル地区選定の検討、調整の実施。	・引き続き、防災リーダーの育成を実施していく。

具体的取組	主な内容	目標時期	49野田市 取組	50柏市 取組	51流山市 取組	52我孫子市 取組	53足立区 取組	54葛飾区 取組	55江戸川区 取組	茨城県 取組	栃木県 取組	群馬県 取組	埼玉県 取組	千葉県 取組
31 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善（水害時の情報入手のし易さをサポート）	・警報等における危険度の色分け表示 ・警報級の現象になる可能性の情報発信	令和4年度までの取組内容												
		令和5年度の取組内容												
		今後の取り組み方												
①防災教育や防災知識の普及														
32 水防災の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・防災安全課に関する問い合わせは、防災安全課を窓口としている。 ・洪水ハザードマップの配布や説明については土木部管理課を窓口としている。	【継続実施】 ・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、危機管理部防災安全課としている。	【継続実施】 ・河川課、防災危機管理課の窓口にて対応する。	【継続実施】 ・ハザードマップの見方等の水災害の事前準備に関する窓口は市民生活都市民安全課が窓口である。 ・質問内容を踏まえ、担当部署が個別に対応している。 【H28】 ・転入者や希望者に対して、ハザードマップを配布及び内容の説明を実施した。 【R4】 ・利根川の洪水に特化した「洪水避難情報・ハザードマップ」を作成し、全世帯に配布した。また、全自治会を対象に内容の説明を実施した。	【継続実施】 ・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する窓口は、都市建設部都市建設課としている。 ・避難や平時の準備等については危機管理部災害対策課、水防計画や事業等については都市建設部都市建設課が窓口としている。 ※組織改正により「都市建設部企画調整課」から「都市建設部都市建設課」へ名称変更。	【継続実施】 ・危機管理課で対応している。	【継続実施】 ・問合せ窓口は、危機管理室としている。	【継続実施】 ・窓口を設置した。 ・随時、問い合わせに対応する。 【R3】 ・設置済み。	【継続実施】 ・組織改編に伴い、問合せ窓口を「河川課防災担当」から「河川課県土防災対策班」とした。【H30～】 【R3～】 ・特になし。	【継続実施】 ・問い合わせ内容に応じて関係部署が適宜対応。 なお、河川課に水害対策室を設置した。	【継続実施】 ・河川砂防課防災担当を問合せ窓口とする。	【継続実施】 ・問い合わせ窓口の設置を検討。 【R3～】 ・出水期前に広報だよりや啓発ポスター、SNS等を活用し、水害等の普及啓発を実施。
		令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・防災安全課に関する問い合わせは、防災安全課を窓口としている。 ・洪水ハザードマップの配布や説明については土木部管理課を窓口としている。	・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口は、危機管理部防災安全課としている。	【継続実施】 ・河川課、防災危機管理課の窓口にて対応する。	・ハザードマップの見方等の水災害の事前準備に関する窓口は市民生活都市民安全課が窓口である。 ・質問内容を踏まえ、担当部署が個別に対応している。		【継続実施】 ・危機管理課で対応している。	・問合せ窓口は、危機管理部としている。	・設置済。	＜危機管理課、県土整備部＞ ・特になし。	・特になし。	【継続実施】 ・河川砂防課防災担当を問合せ窓口とする。	・出水期前に広報だよりや啓発ポスター、SNS等を活用し、水害等の普及啓発を実施。
		今後の取り組み方	【継続実施】 ・防災安全課に関する問い合わせは、防災安全課を窓口としている。 ・洪水ハザードマップの配布や説明については土木部管理課を窓口としている。	・継続して実施していく。	・継続して実施。						・現組織のまま、水防災に関する問い合わせを受け付ける。		【継続実施】 ・河川砂防課防災担当を問合せ窓口とする。	・住民等から問い合わせがあった場合適宜対応をしていく。
33 地域防災力の向上のための人材育成	・モデル地区を選定し、地域に精通し水害・土砂災害リスク等に関する豊富な知見を有する専門家による支援方法について検討 ・市町村等の取組を支援する専門家のリストを作成 ・市町村の要請に応じ、専門家を派遣 ・支援結果について協議会等の場で共有	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・年に一度、ボランティア週間に「地域防災リーダー研修会」を開催する。これは各自主防災組織の長を主な対象とするもので、内容は主に図上訓練を行うとの注意点の指導を行っている。これは自主防災組織の長が各地域に戻った際に地域住民を巻き込んで図上訓練を行い防災意識の啓発を行うことをねらいとしたものである。 【R2～R3】 ・実施なし。 【R4】 ・令和4年度は令和5年1月22日（日）に開催予定。	【継続実施】 ・「防災推進員」制度を設けており、その方々向けの講習会を実施。各自主防災組織のリーダーとなる方を育成している。 【R2】 ・今年度は、新型コロナウイルスの影響を鑑みて、防災推進員を含めた柏市民を対象として、映像配信形式の講習会を実施。働き手世代にもアプローチを行った。 【R3～】 ・専門家リスト等の作成はしていないが、防災推進員を含めた柏市民を対象として、防災講義映像を公開した。	【R1～】 ・自治会等に出前講座を行っているほか、自主防災組織補助金事業の中で、防災講座の参加経費を一部負担している。		【R1～R2】 ・東京都が実施する東京マイタイムライン講習会などへの参加を促進し、地域リーダー育成を行う。 【R1～R2、R4】 ・水害時の防災について、出前講座（防災講演会）を実施した。	【R1】 ・地域別地域防災会議において、地域の水害リスクや避難に関する知識を、共有を図る。 【R2】 ・自治町会を対象とした受採訓練を検討している。 【R3～】 ・防災士の資格助成や、助成を受けて防災士になった方への研修を実施した。	【R4】 ・地区防災計画の策定を希望する町会・自治会2団体に対し、防災士の派遣を行った。	【R1～R2】 ・当面は国土交通省で作業予定であることを踏まえ、国の作業に適宜協力する。 【R4】 ・いばらき防災大学など、地域防災力の向上のための防災リーダーの人材育成を実施した。		【R3】 ・くん主地域防災アドバイザー防災士養成講座を2回実施（三崎・太田地区） ・フォローアップ研修を1回実施。 【R4】 ・くん主地域防災アドバイザー防災士養成講座を2回実施（三崎・桐生地区）		【R1～R2】 ・モデル地区を選定し、地域に精通し水害・土砂災害リスク等に関する豊富な知見を有する専門家による支援方法について検討。 ・市町村等の取組を支援する専門家のリストを作成。 ・市町村の要請に応じ、専門家を派遣。 ・支援結果について協議会等の場で共有。 【R4】 ・市町村からの要請がなかった。
		令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・年に一度、ボランティア週間に「地域防災リーダー研修会」を開催する。これは各自主防災組織の長を主な対象とするもので、内容は主に図上訓練を行うとの注意点の指導を行っている。これは自主防災組織の長が各地域に戻った際に地域住民を巻き込んで図上訓練を行い防災意識の啓発を行うことをねらいとしたものである。 【R5】 ・令和5年度は令和6年1月21日（日）に開催予定。	【継続実施】 ・「防災推進員」制度を設けており、各自主防災組織のリーダーとなる方を育成している。	【R1～】 ・自治会等に出前講座を行っているほか、自主防災組織補助金事業の中で、防災講座の参加経費を一部負担している。		・水害、震災問わず、出前講座（防災講演会）を実施した。	・防災士の資格助成や、助成を受けて防災士になった方への研修を実施した。	・地区防災計画の策定を希望する町会・自治会2団体に対し、防災士の派遣を行った。	・いばらき防災大学など、地域防災力の向上のための防災リーダーの人材育成を実施した。		・群馬県防災士養成講座を2回実施（前橋） ・スキルアップ研修webを実施予定。	・今後検討していく。	・市町村からの要請もなく、特に実施していない。
		今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・引き続き、防災推進員制度を進め、併せて専門家リスト作成の検討をしていく。		・地域防災力の向上のための防災リーダー等の人材育成について検討する。	・引き続き、出前講座（防災講演会）を実施していく。		・地区防災計画の策定を希望する町会・自治会に対し、防災士の派遣を行う。	・継続して、地域防災力の向上のための防災リーダーの人材育成を実施する。			・今後検討していく。	・市町村からの要請について支援を検討する。

具体的取組		主な内容	目標時期	東京都 取組	気象庁 取組	東日本旅客鉄道株式会社 取組	東武鉄道株式会社 取組	東京地下鉄株式会社 取組	関東鉄道株式会社 取組	秩父鉄道株式会社 取組	埼玉高速鉄道株式会社 取組	首都圏新都市鉄道株式会社 取組	利根川上流河川事務所 取組
31	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善（水害時の情報入手の人島さをサポート）	・警報等における危険度の色分け表示 ・警報級の現象になる可能性の情報発信	令和4年度までの取組内容		【継続実施】 ・気象庁の情報として、「警報級の現象になる可能性」を発信する。 ・大雨注意報警報の発表時の「時系列で危険度を色分けした表示」を実施する。 ・メッシュ情報の充実を行う。 ・大雨、洪水注意報・警報基準の改善を実施する。 【R1】 「警報級の可能性の提供」、「危険度の色分け」、メッシュ情報の充実を等について、運用開始に向けた準備を実施し、流域都県および区市町村に概要説明を実施した。 【R3】 「危険度を色分けした時系列」及び「警報級の可能性」の提供をうけて開始するとともに、メッシュ情報を活用した大雨、洪水注意報警報の改善等を行い実施した。 【R5】 ・大雨時に活用した防災気象情報について、流域の自治体等における理解・活用を促進するための説明等を実施。 【すべて】 ・防災気象情報の改善について、流域の自治体等における理解・活用を促進するための説明を行う体制を実施。 ・「危険度分布」と洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等のリスク情報を重ね合わせて表示できるよう改善。 【R2】 ・大雨時防災機関の皆様に着目した発表情報を用いる改善を実施。 ・大雨時防災機関の皆様に発表する、片川氾濫に関する情報の運用開始。 ・防災情報提供システムに基づき各気象庁ホームページ（防災気象条表示）の試験運用を開始。 【R3】 ・記者会見において予想される一人一人の命を救う情報の充実。（東京管区） 【R4】 ・大雨時の危険に関する情報の提供開始（東京管区） ・洪水予報の発表対象河川拡大（東京管区） ・洪水予報文の改善について、防災気象情報の伝え方に関する検討会等を受けた取り組み（緊急な大雨への注意喚起、指定河川洪水予報の改善、雷・竜巻・突風に関する情報の充実）などについての説明を、関東甲信エリアと合同し、関東甲信地方の防災担当者に向けて行った。（前橋） 【R5～】 ・防災メール等活用し「警報級の現象になる可能性」等について、自治体へ気象庁ホームページ（防災気象情報ページ）のキキクル（危険度分布）等の防災気象情報の確認先を明示した。（宇都宮、銚子） ・大雨、洪水警報・注意報基準の見直しを行い、記録面の出水期を目途に運用予定。（東京管区） 【R6】 ・令和6年出水期からの防災気象情報の改善について、青ページ作成時、報道機関やコプラインへ説明への説明及び解説を実施した。（全体） ・洪水予報の発表対象河川拡大（東京管区） ・「キキクル（危険度分布）」及び「指定河川洪水予報の改善」などの説明を実施した。（前橋）							
			令和5年度の取組内容		・顕著な大雨に関する気象情報を最大30分程度前倒しして発表する運用改善や、洪水キキクルと水害リスクラインの一体的表示等について、説明・解説を適宜実施した。（全体） ・防災メールを活用し、「警報級の現象になる可能性」等について、自治体へ警戒を呼びかけると同時に気象庁ホームページ のキキクル（危険度分布）等の防災気象情報の確認先を明示した。（宇都宮、銚子）							
			今後の取り組み方		・引き続き、防災気象情報の普及啓発に努める。								
①防災教育や防災知識の普及													
32	水防災の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	令和4年度までの取組内容	・問合せの内容に応じて、関係部署が適宜対応している。	【継続実施】 ・自治体と双方向のホットライン窓口を設定し、気象の見通し等に係る解説に対応するほか、平常時から問合せに応じる。 【H28】 ・区市町村からの気象に関するホットライン窓口を設定し、担当予報官が今後の気象の見通し、留意点等について解説する体制をとった。 【H30～R1】 ・実施済み 【R3】 ・実施済み（東京管区、水戸、宇都宮、前橋、熊谷） ・防災ライン窓口から栃木県関係部局と各市町に対し、顕著現象時における今後の気象の見通しや留意点等について、防災メール等により警戒の呼びかけを実施。（宇都宮） 【R4】 ・設置済み（全体）							【継続実施】 ・災害情報普及支援室の設置、運営を行う。 【H28】 ・問合せ窓口の設置・公表（H28完） 【H29～H30】 ・実施済み
			令和5年度の取組内容	・問合せの内容に応じて、関係部署が適宜対応している。	・設置済み。自治体とのホットライン窓口の連絡網を確認・更新。（全体） ・顕著現象時においては防災メールによる呼びかけや能動的ホットラインを適宜実施した。（全体）								
			今後の取り組み方	・引続き、関係部署が連携して問合せに対応していく。	・引き続き、関係防災機関からの要請に応じ、水災害の事前準備に関する支援を行う。								
33	地域防災力の向上のための人材育成	・モデル地区を選定し、地域に精通し水害・土砂災害リスク等に関する意識な知見を有する専門家による支援方法について検討 ・市町村等の取組を支援する専門家のリストを作成 ・市町村の要請に応じ、専門家を派遣 ・支援結果について協議会等の場で共有	令和4年度までの取組内容	【R1】 ・区市町村の水害に関する取組を支援する専門家のリストを作成し、共有した。 【R2】 ・国が実施するフォローアップ調査を活用し、区市町村の水害に関する取組を支援する専門家のリストを共有する。 【R3～】 ・国からの情報共有の機を捉え、区市町村の水害に関する取組を支援する専門家のリストを共有する。	【R2】 ・地方公共団体における気象防災アドバイザーの制度説明を開始。 【R3】 ・各区市町村に対し、地方公共団体における気象防災アドバイザーの制度説明を実施。（東京管区、銚子） ・防災士養成講座や自主防災組織研修会において、防災知識や防災気象情報の利活用等について普及啓発を実施。（宇都宮） ・自治体防災担当者向けの気象防災ワークショップを実施した。（東京管区、水戸、宇都宮、前橋、熊谷、銚子） 【R4】 ・自治体防災担当者向けの気象防災ワークショップ（土砂・中小河川）を適宜実施した。（全体） ・管内特定自治体をモデルとしたワークショップを作成した。（東京管区） ・防災士養成講座や自主防災組織研修会に出向き（出前講座）、防災知識や防災気象情報の利活用等について普及啓発を行った。（全体） ・自治体担当者との打合せにおいて、「気象防災アドバイザー」制度の説明を行った。（全体）							
			令和5年度の取組内容	・国からの情報共有の機を捉え、区市町村の水害に関する取組を支援する専門家のリストを共有する。	・自治体防災担当者向けの気象防災ワークショップを実施した。（全体） ・気象防災アドバイザー育成研修を実施。また市町村に対しての気象防災アドバイザーの制度説明や、任用されている気象防災アドバイザーとの情報交換を適宜実施した。（全体） ・防災士養成講座や自主防災組織研修会において、防災知識や防災気象情報の利活用等について普及啓発を実施した。（水戸、宇都宮） ・市町村防災担当者講習会を実施した。（東京管区、水戸）							
			今後の取り組み方	（・国からの情報共有の機を捉え、区市町村の水害に関する取組を支援する専門家のリストを共有する。）	・引き続き、上記取り組みを通じ、地域防災力向上のための人材育成に寄与する。								

具体的取組		主な内容	目標時期	01古河市	02常総市	03取手市	04守谷市	05坂東市	06五霞町	07境町	08足利市	09栃木市	10佐野市	11小山市	12野木町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
34	共助の仕組みの強化	・協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整 ・地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施およびその状況を共有	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・個別支援計画の作成を実施している。 ・高齢者の避難行動の理解促進に向けて福祉部と連携をとって協議検討している。 【R4】 ・ケアマネージャーや相談支援専門員と連携した避難行動要支援者への避難の呼びかけの連絡体制を検討中。	【R1】 ・令和元年度にはケアマネージャー等へのマイ・タイムラインの研修会等も行っている。こうした勉強会を継続していけるような体制を構築していく。 【R3～】 ・内閣府個別避難計画モデル事業に参加。	【R1】 ・協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討する。 【R3】 ・希望する自主防災会長、市政協力員に対し、民生委員が作成する避難行動要支援者台帳の共有を行った。 【R4】 ・避難行動要支援者台帳の拡充に向け、避難行動要支援者選定研修会を実施した。	【R1～R2】 ・協議会と連携し、実施を検討する。 【R3～】 ・取組み内容なし。	・未実施。	【R1】 ・在宅の要配慮者の避難誘導など、自主防災組織、民生委員の連携体制の構築を検討する。 ・自主防災組織を対象とした避難訓練の実施を継続していく。 【R3】 民生委員が防災活動に当たる際の考え方等について、出水期前に説明をした。 【R4】 ・災害による町民の避難対応には、民生委員の活動が深く関与していることから、町主催の防災に関する訓練や講習会といった場面で情報を共有している。	【R1】 ・要配慮者の避難要領について検討中。 【R2】 ・福祉部(社会福祉課)において「避難行動要支援者名簿」記載者のうち、真に行政で支援が必要な実態に即した支援者名簿について、ケアマネージャーと連携しつつ作成中。 【R3～】 ・避難行動要支援者名簿の更新に伴う情報を福祉部署と共有。 【R4】 ・福祉部と連携し、避難行動要支援者の個別避難計画(総括表)について作成中。	【R1～R2】 ・地区単位で実施している防災訓練時の避難誘導訓練に位置づける。 ・要配慮者向けの支援対策について、先進事例を研究していく。 ・地域包括支援センターにハザードマップを提供したほか、防災学習会等の実施について呼び掛けている。 【R3～】 ・ケアマネージャーの協議会の中で、防災についての取り組みを推進している。 ・防災に関する基礎知識の普及や災害時の福祉部局の活動との擦り合わせ等を実施した。	【R1】 ・台風第19号による被災等の検証をし、明らかになった課題等を踏まえ、高齢者の避難行動の実態等を関係者と共有し、発災時等における情報共有や共助の仕組み等について検討を進める。 【R3～】 ・特になし。	【R1】 ・地域包括支援センターやケアマネジャーの研修会を通じて、水害からの高齢者の避難行動について情報共有を図る。 【R2～R3】 ・地域包括支援センター・ケアマネージャーに対して防災講話をおこなう。 【R4】 ・地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組を検討・実施する。	【R1～R3】 ・地域包括支援センターや小山市社会福祉協議会等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、水害対応の理解を深める。 【R4】 ・必要に応じて検討、調整。	【R4】 ・進捗なし。
			令和5年度の取組内容	・ケアマネージャーや相談支援専門員と連携した避難行動要支援者への避難の呼びかけの連絡体制を構築し、伝達訓練を7実施した。	・地域ケアマネージャー会議に参加し、個別避難計画について協議した。	【R5】 ・避難行動要支援者台帳の提出者欄等必要な部分を記載できるよう働きかける。	・取組み内容なし。	・未実施。	・福祉部署の災害時要援護者を担当する職員とは十分に防災制度に関して情報の共有を図り、適切な方針を随時検討していく。	・令和5年度総合防災訓練において、町からの避難情報に基づき電話等を活用した情報伝達訓練を実施して各行政区内の情報伝達能力を向上。この際、民生委員による声かけ及び消防団による巡回広報を併せて実施。また、要配慮者の避難について、各行政区長からの要求に基づき、商パス協会の支援のもと八千代高校への避難輸送訓練を実施。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・広報紙や出前講座等により避難行動の理解促進を図った。	・地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組を検討する。	・必要に応じて検討する。	・進捗なし。
			今後の取り組み方	・上記連絡体制を構築し、訓練を実施予定。	・継続して実施。	【R6】 ・避難行動要支援者台帳の提出者欄等必要な部分を記載できるよう働きかける。	・協議会と連携する。	・検討中。	・福祉部署の災害時要援護者を担当する職員とは十分に防災制度に関して情報の共有を図り、適切な方針を随時検討していく。	・継続。	・上記のような取り組みに対する支援を継続したい。	・高齢者に限らず全市民に対して、広報紙や出前講座等により避難行動の理解促進を図る。	・地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組を検討・実施する。	・継続して実施する。	・適宜、地域包括支援センターと連携を図っていく。
35	水防災に関する説明会や避難訓練の開催	・水防災に関する説明会及び避難訓練の実施 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫を想定した駅や列車等の乗降客及び職員の避難訓練を実施する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・洪水時の避難方法等について、自治会や自主防災会に説明会を実施した。【H26～】 ・防災出前講座で、防災意識の向上を図っている。【H29～】 ・水害の影響を受ける地区ごとに、個別の水防説明会を実施。【H30～】 【R2～R3】 ・ハザードマップやマイタイムライン作成に関する説明の啓発動画を作成。 【R3】 ・ハザードマップを使用した避難判断訓練を実施。 【R4】 ・茨城トヨペット㈱と共同で水害対策をテーマにした防災イベントを実施した。 ・古河市民大学において、水害を想定した避難のシミュレーションゲームを実施した。	【継続実施】 ・実施を検討する。【平成28年度～】 【H28～R1、R3】 ・自主防災組織の必要性や防災への意識向上を図る研修会等を実施。	【継続実施】 ・出前講座等で水防災についても適宜説明を行っている。 【H28～H29】 ・避難訓練への参加を実施した。 【R4】 ・利根川水系連合・総合水防演習の実施。	【継続実施】 ・洪水時の避難方法等について、自治会や自主防災会に説明会の実施を検討する。 【H28～H29】 ・防災講演会・防災訓練時に説明会を実施。 【R1】 ・出前講座や防災講演会を開催した。 【R2】 ・要望のあった自治会向けに説明を行った。 【R3】 ・要望のあった自治会等に向けて説明を行った。 【R4】 ・参加要望のあった自治会等の訓練に参加した。	【継続実施】 ・要請があった場合に防災講座を実施している。 【R1】 ・浸水想定区域の一部で避難訓練を実施。 【R2～】 ・マイ・タイムライン作成講座を実施。 【R3～】 ・防災講座の実施。	【継続実施】 ・町水防計画書について、各行政区長、消防団へ説明会を開催している。 ・町総合防災訓練において、関係団体(自主防災組織、議会、民生委員、消防団)の参加を促している。 【R4】 ・町防災訓練において、関係団体(各行政区長、町議会議員、民生委員、消防団)の参加を促した。	【継続実施】 ・各地区や利根川の氾濫により一番の危険区域には理解的に防災の説明会を開催している。また、地域での避難訓練には関係機関が開わって支援を行っている。 【R1】 ・6月、各行政区長及び消防団本部役員等を対象に水防災の先進自治体である新潟県見附市の総合防災訓練(特に自主防災組織が行う防災訓練)を研修させ、防災意識を高揚。 ・7月、塚崎地区において高防災・危機管理課の協力を得てマイタイムライン研修会を実施。 ・その他、年度を通じて各種団体等の要請に応じ説明会や研修受け入れを実施。 【R2】 ・要請に基づく防災講話等の実施を継続。 【R4】 ・4月、全行政区長を対象として防災説明会を実施。 ・6月、茨城県が作成した「我が家のタイムライン」を全戸配布。 ・2個行政区が実施する防災研修会において、境町の災害リスク及びマイタイムライン並びに自主防災組織の活性化について説明。	【継続実施】 ・水防演習等における避難訓練を検討する。 ・自主防災組織が開催する避難訓練を支援する。 ・防災講話を実施する。 【H30～R2、R4】 ・水防演習を実施。 【R3】 ・自主防災組織が主催する訓練における種目として、ハザードマップを用いた防災講話を実施している。 ・ハザードマップを用いた防災講話を実施。	【継続実施】 ・総合防災訓練や地域防災訓練において、水害対応に関する訓練内容を追加して実施する。【平成28年度】 【H28～H30】 ・職員出前講座を実施し、市民への水防災の意識高揚を図った。 【R3】 ・出前講座や総合防災訓練を実施し、水防災への意識高揚を図った。 【R4】 ・出前講座や栃木県と共催で総合防災訓練を実施し、水防災への意識高揚を図った。	【継続実施】 ・自治会や各団体に対して防災出前講話を実施している。 ・各自主防災組織が開催する避難訓練を支援している。	【継続実施】 ・小山市水防訓練で、浸水対象地域である自治会を対象として、避難訓練を実施した。 【R1】 ・総合防災訓練を実施。 【R1～R2】 ・市民を対象に出前講座を実施。 【R3】 ・洪水ハザードマップの見方や、避難の方法、災害への備えなど防災に関する出前講座を実施する。 【R3～】 ・自主防災会員や地域大学サークル員等市民に防災に関する出前講座を実施した。	【継続実施】 ・地域住民を対象に、思川の氾濫を想定した避難訓練を定期的に実施している。 【R1】 ・利根川上流河川事務所長を講師に迎え、防災の講演会を実施。 ・10月6日に全町避難訓練実施。 【R2】 ・8月11、12日に避難所運営訓練実施。 【R3】 ・避難所運営訓練実施。 【R4】 ・全町避難訓練において避難所の開設訓練を実施。
			令和5年度の取組内容	・茨城トヨタ(株)と共同で水害対策をテーマにした防災イベントを実施した。 ・古河市民大学において、「共助」を学ぶためのゲームを実施する予定。(R6年2月)	・自主防災組織と防災訓練を実施。	【継続実施】 ・前年度に引き続き出前講座等で水防災についての説明を行う。	・参加要望のあった自治会等の説明、訓練に参加した。		・希望した行政区を対象に避難訓練を実施した。	・5月、境町防災アドバイザーの東京大学院情報学環　片田特任教授を講師とする防災講演会を開催(参加者約300名) ・10月、広域避難を主要演練項目として令和5年度総合防災訓練実施。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・出前講座や総合防災訓練を実施し、水防災への意識高揚を図った。	・継続して自治会や各団体に対して防災出前講話を実施する。 ・継続して各自主防災組織が開催する避難訓練を支援する。	・自主防災会員などに防災に関する出前講座を実施した。	・避難所運営訓練実施。
			今後の取り組み方	・引き続き様々な手法を用いて説明会を実施する。	・継続して実施。	【R6】 ・前年度に引き続き出前講座等で水防災についての説明を行う。	・対応を継続する。	・継続して実施。	・水防災に関する説明会及び避難訓練等を引き続き実施する。	・継続。	・令和6年度に水防演習実施予定。	・水防災に関する説明会及び避難訓練の実施する。	・継続して自治会や各団体に対して防災出前講話を実施する。 ・継続して各自主防災組織が開催する避難訓練を支援する。	・出前講座を継続して実施し、水防災に関する周知を行う。	・継続して訓練を実施していく。
		・関係機関が連携して実施する、自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で共有 ・市町村において、水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施	令和4年度までの取組内容		【R3】 ・デジタル・マイ・タイムラインワークショップ開催。	【R1、R3～】 ・市区町が関係機関と連携して、自治体の避難情報や河川等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練の実施に向けて検討する。	【R1～R2】 協議会と連携し、実施を検討する。 【R3～】 ・取組み内容なし。	【R1】 ・河川の防災情報を活用した住民参加型の避難訓練を実施。 【R2】 ・茨城県・坂東市避難力強化訓練を実施。 【R3～】 ・未実施。	【R1】 ・関係機関が連携して実施する住民参加型の避難訓練を継続する。 ・水害ハザードマップの訓練等への活用について検討する。 【R3】 ・当年度の避難訓練は、架空の避難指示を発報し、水害を想定した車両による避難訓練を実施した。参加住民に対し、実際の避難要領と同じに避難者台帳の作成、職員の誘導による車両の駐車、避難者カードの提出といった流れを体験してもらい、避難先での行動内容の確認をしてもらった。 【R4】 ・当年度の避難訓練は、避難所の見学会(一施設)と体験会を同時に開催し、参加を申し込まれた一般町民及び関係団体(行政区長、議員、民生委員、消防団)が一同に介して行った。	【R1】 ・令和2年度県総合防災訓練(住民参加型避難訓練)について参加を検討中。 【R3】 ・コロナ禍のため実動訓練は中止。 【R4】 ・6月、古河市が担任した、R4ど市1町水防訓練に消防団(分団長以上)が研修参加。	【R3～】 ・自主防災組織が主催する訓練における種目として、ハザードマップを用いた防災講話を実施している。	【R1】 ・台風第19号による被災等の検証をし、明らかになった課題等を踏まえ、避難行動の為り方や、平常時からの準備、訓練等の必要性について検討を進める。 【R3～】 ・特になし。	【R1】 ・水害ハザードマップを活用し、防災関係機関が連携した住民参加型の避難訓練を実施した。 【R2～】 ・ハザードマップを用いて住民に説明会を開催し、各自の想定に基づく避難経路等のシミュレーションを実施した。	【R1～R2】 ・必要に応じて検討する。 【R3～】 ・情報伝達訓練等、必要に応じた訓練を検討する。	【R4】 ・進捗なし。
			令和5年度の取組内容			【R5】 ・市区町が関係機関と連携して、自治体の避難情報や河川等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練の実施に向けて検討する。	・取組み内容なし。		・今後も、町が作成する水害ハザードマップを活用した住民による避難訓練を実施する。	・令和5年度総合防災訓練(実働)の実施状況について利根川中流4県境広域避難協議会に情報提供。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・関係機関が連携した市民参加型の市総合防災訓練を実施した。	・水害を想定した住民参加型の避難訓練及び情報伝達訓練を実施した。	・情報伝達訓練等、必要に応じた訓練を引き続き検討する。	・進捗なし。
			今後の取り組み方		・地域のタイムラインを地区防災計画に位置付ける。	【R6】 ・市区町が関係機関と連携して、自治体の避難情報や河川等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練の実施に向けて検討する。	・協議会と連携する。	・河川の防災情報を活用した住民参加型の避難訓練を実施。	・今後も、町が作成する水害ハザードマップを活用した住民による避難訓練を実施する。	・継続。	・上記の取り組みを継続する。	・関係機関が連携して実施する避難訓練及び市民参加型の避難訓練について、必要に応じて市総合防災訓練の内容見直しを行う。	・継続して実施する。	・訓練実施の検討する。	・洪水ハザードマップを活用した訓練の実施について検討していく。

具体的取組		主な内容	目標時期	13伊勢崎市	14太田市	15館林市	16玉村町	17板倉町	18明和町	19千代田町	20大泉町	21邑楽町	22さいたま市	23熊谷市	24川口市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
34	共助の仕組みの強化	・協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整 ・地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施およびその状況を共有	令和4年度までの取組内容	【R3～】 ・避難行動要支援者名簿を更新した。 ・避難時の声掛けなどの共助の重要性について、災害図上訓練等を通じて住民に説明した。 【R4】 ・地域が一体となって避難行動要支援者支援対策を行えるよう、消防団、区長及び民生委員とで協議を行った。	【R1～R2】 ・住民参加型の総合防災訓練を実施予定。 【R4】 ・依頼があった地区で出前講座を行い、自助、共助について情報提供を行った。	【R4】 ・地区防災計画の作成支援。	【継続実施】 ・妻支援者名簿の作成と自主防災組織、民生委員への提供。 【R4】 ・福祉部局と防災部局でプロジェクトチームを作成し、個別避難計画の作成と、情報共有を図っている。	【R2】 ・地域ケア会議地域密着型介護サービス連絡部会に出席し、町内老人ホーム及び介護施設等の施設長・ケアマネージャー等との情報共有及び意見交換を行い、連携の強化を図った。	【R1】 ・避難行動要支援者名簿について、見直しを行い、最新の情報に更新した。その他、上記取組を継続している。 【R4】 ・令和4年度より、福祉部局が主として当事業を行うこととなり、関係機関との連携を強化した。	・毎年度末に「避難行動要支援者名簿」を更新し、新年度に区長会、自主防災会、民生委員児童委員、社会福祉協議会、消防、警察へ配付し情報共有している。 【R4】 「災害時避難行動要支援者名簿」の中から、優先度の高い方の「個別避難計画」を作成し、避難時の共助体制の強化を図っている。	【R2～R3】 ・自主防災組織、民生委員等の連携体制や要配慮者の避難誘導について定めた、「自主防災組織活動ガイドライン」を作成した。 【R4】 ・必要に応じてガイドラインの修正・検討を行った。	【R1】 ・地域包括支援センターとの連携を検討していく。 【R3】 ・ケアマネージャーから避難行動要支援者名簿登録制度についての相談を受けた。 【R4】 ・取り組みなし。	【R2】 ・地域包括支援センターに対し、洪水ハザードハザードマップや、避難の際の注意点を記したリーフレット等を配布することで、高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組を推進。 【R3～】 ・特段、新たな取組は実施していない。	【R1】 ・地域包括支援センター総会及びケアマネージャー連絡協議会の場で、水害に関する説明を行い、ハザードマップを配付し、施設への掲示を依頼した。 【R2】 ・新たに作成したハザードマップに、共助の重要性や、高齢者や身体が不自由な方の避難誘導のポイントを明記し、全戸配付を行った。 【R3】 ・引き続き検討した。 【R4】 ・訓練の実施方法を見直した。	【R3～】 ・個別避難計画策定も併せて、高齢者の避難行動への理解促進の取り組みを検討。
			令和5年度の取組内容	・区長会や民生委員の会議に参加し、災害時の対応や意見を収集して今後の災害時や訓練等に活かせるように検討した。	・依頼があった地区で出前講座を行い、自助、共助について情報提供を行った。		・福祉部局と防災部局でプロジェクトチームを作成し、個別避難計画の作成と、情報共有を図っている。 ・個別避難計画の作成、先進自治体への視察（検東村）	・水害時における、自主防災組織の声かけ、避難誘導等について、避難計画上に定め、訓練を行った。	・要配慮者施設へ向けて災害BCP策定のひな形の作成や作成講習会を実施した。	・上記を継続実施。	・上記から変更なし。	・取り組みなし。		・訓練の実施方法を見直した。	・個別避難計画策定推進と併せて、高齢者の避難行動に容易に関して検討。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・継続して検討。	・引き続き地区防災計画の作成支援を実施。	・個別避難計画の作成・訓練。	・必要な訓練等を継続して実施していく。	・避難行動要支援者名簿及び個別計画を作成し、地域包括支援センター・ケアマネジャーなどと情報共有し、連携強化に努める。	・上記を継続実施しながら、関係機関と協力し共助の仕組みを強化していく。	・必要に応じガイドラインの修正を行っていく。	・共助の取り組みを強化するため、今後も包括支援センターやケアマネージャーと連携していく。	・必要に応じて、関係部署と連携し、取組を推進していく予定。	・引き続き検討する。	・個別避難計画作成を進める中で、対象者における地域の共助の状況等を確認し、その後必要な対応について検討する。
35	水防災に関する説明会や避難訓練の開催	・水防災に関する説明会及び避難訓練の実施 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫を想定した駅や列車等の乗降客及び職員の避難訓練を実施する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・利根川水系連合・総合水防演習の一環で住民による避難訓練を実施した。 【H28～R1】 ・防災についての出前講座を実施している。 【R2～R3】 ・地域住民に対して、災害図上訓練や出前講座等を通じ、避難時の対応等について説明した。 【R4】 ・災害図上訓練、出前講座、マイタイムライン作成講習会を実施した。	【継続実施】 ・不定期ではあるが、防災講演会、出前講座等を開催している。 【H28～H30】 ・太田市総合防災訓練を実施。 【R1】 ・防災マップ説明会を全地区で実施。 【R3】 ・マイ・タイムライン作成講習会を実施した。 【R4】 ・出前講座、マイ・タイムライン作成講習会を実施した。	【継続実施】 ・出前講座などで住民への周知を実施している。 【R4】 ・出前講座やイベント時に水災害の被害状況や教訓・備え等の防災知識を住民への周知。 ・総合防災訓練で住民参加型の訓練を実施。	【継続実施】 ・町内の小学校5校を、順次会場として地域防災訓練を毎年開催している。 ・地区の自主防災組織等を対象として、町の災害史等について出前講座等を実施している。 【R3～】 ・町職員による避難所設置訓練の実施。 【R4】 ・自主防災組織3区と町による合同防災訓練（7月）	【継続実施】 ・地域住民を対象に、利根川及び渡良瀬川の氾濫を想定した避難訓練を毎年1回実施している。【平成23年度～】 ・洪水時の避難方法等について、自主防災組織（行政区）単位で説明会（防災講習会）を毎年1回実施している。【平成23年度～】 【R2】 ・利根川中流4県境広域避難協議会で企画した広域避難啓発ビデオをホームページ上で公開した。 【R3】 ・利根川・渡良瀬川の氾濫を想定した避難訓練（情報伝達訓練）を実施した。 【R4】 ・住民参加型の情報伝達訓練を実施した。	【継続実施】 ・地域住民を対象に、利根川（または渡良瀬川等）の氾濫を想定した避難訓練を定期的に実施予定。 【H30】 ・隣年で開催している総合防災訓練内で、洪水時の避難を想定した訓練を実施。 【R1】 ・自主防災組織を対象に総合防災マップの説明会を行った。 【R2】 ・自主防災組織及び職員向け防災説明会を実施した。 【R3】 ・自主防災組織、町内在住防災士向けに防災訓練を実施した。 【R4】 ・自主防災組織、町内在住防災士向けに防災訓練を実施した。	・全町民に、水害に関する意識アンケート調査を実施した。【平成26年】 ・アンケートの結果を基に、説明会を実施していく。【平成28年度～】 【R1】 ・自主防災組織、高齢者団体、学校、企業等に講習を実施。また、イベントに出店し普及を図る。 【R2】 ・町内の高齢者団体に対し、水防知識の普及を図る。 【R3】 ・水害時の広域避難についての、住民アンケートを実施。 【R4】 ・洪水時のマイタイムライン講習会を実施した。	【継続実施】 ・自主防災組織の訓練時等で水防災について説明している。 【R3～】 ・新型コロナウイルスの影響で自主防災組織の訓練の実施がなかった。	【継続実施】 ・総合防災訓練を2年に1度実施している。 【H29】 ・平成29年9月3日総合防災訓練を実施。 【R1、R3～】 ・住民に対し、出前講座を実施した。	【継続実施】 ・西区において、避難場所運営委員会を対象に防災研究会を開催。（荒上講義他） ・自主防災組織を対象にした防災リーダー研修会において、熊谷地方気象台を講師に招き、水害に関する講演を行う。【平成28年度】 【H28～H30】 ・必要に応じて実施を検討する。 【R3】 ・令和4年2月にマイタイムライン作成に係る講習会を、さいたま市防災アドバイザー（防災士の資格を有した市民）を対象に実施。（新型コロナウイルス感染症の影響で中止。資料を配布） 【R4】 ・令和5年1月にマイタイムライン作成に係る講習会を、さいたま市防災アドバイザー（防災士の資格を有した市民）を対象に実施。	【継続実施】 ・自主防災組織等を対象とした講演会や一般市民を対象とした市政宅配講座において、水害に対する備えや洪水ハザードマップの読み方等を説明している。 ・平成29年度、大学教授やお天気キャスターを講師とした「水防災セミナー」を実施した。 【H29】 ・荒川上流河川事務所と連携して、地元自治会・市内防災士を対象にカスリーン台風に関する公開講座及び破堤箇所の現地見学会を開催した。 【H30～】 ・前年度に避難指示を発令した妻沼小島地区において、・自主防災組織と合同で避難訓練を実施した。	【継続実施】 ・出前講座や防災リーダー認定講習などで市民に周知。
			令和5年度の取組内容	・災害図上訓練、出前講座、マイタイムライン作成講習会等を通し、地域住民へ避難時の対応等について説明した。 ・自主防災組織訓練の中で避難訓練も実施した。	・出前講座、マイ・タイムライン作成講習会を実施した。	・ハザードマップの地区説明会と併せて舞タイムライン作成について説明を実施。	・群馬大学金井教授による講演会実施（8月） ・総合防災マップの改定内容の説明会を、希望する自治会にて行った。 ・群馬県と協力して、タイムライン作成講座を行った。	・水害時における、住民避難計画を策定し、住民説明会を実施。 ・避難計画に基づいた住民避難訓練を実施。	・自主防災組織、町内在住防災士向けに防災講演会を実施した。	・水害を想定した防災訓練で、住民参加型の避難訓練を実施した。	・各自主防災組織の訓練時に水防災について説明を行った。	・令和5年9月3日総合防災訓練を実施。 ・住民に対し、出前講座を実施した。		・自主防災組織等を対象とした講演会や一般市民を対象とした市政宅配講座において、水害に対する備えや洪水ハザードマップの読み方等を説明した。	・出前講座や防災リーダー認定講習にて、水害対策についての普及啓発を継続的に実施。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・継続して実施。	・引き続き、出前講座等で周知を実施。		・住民避難計画の周知徹底を図り、確実な避難を行えるよう訓練等を継続していく。	・洪水時の避難を想定した訓練を実施する。	・住民アンケート結果を踏まえて、説明会の実施及び訓練実施に反映させていく。	・自主防災組織の訓練が再開次第、町職員も参加し水防災の説明を行う。	・今後も優先度を下げて取り組んでいく。	・今後、防災アドバイザーから住民等に対し、マイタイムラインの説明会等を行い、水害からの避難等の理解の促進を図る予定である。	・継続して実施する。	・令和5年度までの取り組みを継続して実施。
		・関係機関が連携して実施する、自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で共有 ・市町村において、水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施	令和4年度までの取組内容	・災害図上訓練、出前講座、マイタイムライン作成講習会等を通し、地域住民へ避難時の対応等について説明した。	【R1】 ・住民参加型の総合防災訓練を実施予定。 【R3】 ・マイ・タイムライン作成講習会を実施した。 【R4】 ・出前講座、マイ・タイムライン作成講習会を実施した。			【R4】 ・住民参加型の情報伝達訓練を実施した。	【R1～R2】 ・実施を検討する。 【R3】 ・防災訓練がコロナウイルス感染拡大防止の為中止となった。来年度実施予定。 【R4】 ・住民参加型の総合防災訓練を実施した。		【R2～】 ・実施について検討していく。	【R1】 ・検討していく。 【R3】 ・ハザードマップを活用した訓練の検討を行った。 【R4】 ・取り組みなし。	【R2～】 ・特段の取組実績なし。	【R1～】 ・今後実施について検討する。	【R3～】 ・実施予定なしのため回答なし。
			令和5年度の取組内容	・災害図上訓練、出前講座、マイタイムライン作成講習会等を通し、地域住民へ避難時の対応等について説明した。 ・自主防災組織訓練の中で避難訓練も実施した。	・出前講座、マイ・タイムライン作成講習会を実施した。			・住民避難訓練を実施。	・実施を検討した。	・水害を想定した防災訓練で、住民参加型の避難訓練を実施した。	・上記から変更なし。	・取り組みなし。		・実施について検討した。	・未実施のため回答なし。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・継続して実施。			・より実際の避難行動を想定した避難訓練を実施していく。	・今後も継続して訓練を実施予定。	・訓練実施を検討しながら進めていく。	・実施を検討していく。	・今後防災訓練の項目に追加していければと考えている。	・今後、必要に応じて検討を行う。	・引き続き検討する。	・現状住民訓練に関しては地震を想定しているが、今後水害についての訓練を検討。

具体的取組		主な内容	目標時期	25行田市	26加須市	27本庄市	28春日部市	29羽生市	30鴻巣市	31深谷市	32上尾市	33草加市	34越谷市	35桶川市	36久喜市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
34	共助の仕組みの強化	・協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整 ・地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施およびその状況を共有	令和4年度までの取組内容	【R1】 ・実施予定。 【R2～】 ・民生委員を通じて高齢者向けの情報伝達手段の周知を実施した。	【R2】 ・避難の重要性を市民に周知する目的で、市が避難行動動画を作成し、公式HP、FB、TW、市庁舎エントランス、審議会、研修会、学校幼稚園等で上映を実施、貸出用のDVDを作成した。 【R3～】 ・避難に関する啓発動画に新作1本を追加するとともに、災害対策基本法改正に伴う修正を行い、公式HP、FB、TW、市庁舎エントランス等で上映した。 ・避難誘導の中心となる自治協力団体、民生委員に対し、避難行動の説明会を開催した。	【R2】 ・令後検討する。 【R3～】 ・出前講座を実施。	【R1～R2】 ・先進事例を参考に、今後、より充実した取組について検討・調整する。 【R3】 ・学校、春日部市、地域と協定を結び、市民を交えた避難訓練を実施、その中で、共助のありかたなど再確認。 【R4】 ・身体障碍者福祉団体に現在の避難の在り方や、避難物資の確認、マイタイムラインなどの講座を行った。	【R1～R2】 ・先進事例を参考に、今後情報共有を図っていきたい。 【R3】 ・自治会を中心に実施した避難所開設訓練等において、避難情報の変更や避難の仕方、マイ・タイムライン等について高齢者等にについてはレベル3で避難することを含め説明した。 【R4】 ・自治会を中心に実施した避難所開設訓練等において改定した洪水ハザードマップを活用し、マイタイムライン等について高齢者等にについてはレベル3で避難することを含め説明した。	【継続実施】 ・自主防災組織結成マニュアル及び自主防災組織運用マニュアルを構えており、地域の共助を強化していく。【R2～】 ・県、防災士会、地元住民と協力し、地区防災計画が完成。【R5】 【R1】 ・平成元年度の協議会に出席。 【R3】 ・県、防災士会、地元住民と協力し、地区防災計画の作成に着手した。	【R1】 ・より充実した取り組みを検討する。 【R2～】 ・協議会の場で情報収集を実施し、取り組みを検討する。	【R4】 ・上尾市自主防災連合会連絡協議会の場で、避難時の声かけや避難誘導等の訓練の事例について情報共有した。	【R1～】 ・地域包括支援センターやケアマネージャーと連携できるよう要配慮者担当課と協議を進めていく。	【R1】 ・協議会等の場において情報を共有。 【R2】 ・福祉部局が主催する地域包括防災部会に危機管理課職員も出席し、意見交換を計らいながら「災害時対応マニュアル」を作成した。	【R1】 ・関係部署と調整し検討予定。 【R2】 ・関係機関と連携し、避難行動要支援者名簿の作成、関係機関への名簿提供を行った。 【R3～】 ・避難行動要支援者名簿の更新を行った。	【R1】 ・地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携し、ハザードマップを用いた説明会を実施した。 【R2～】 ・避難時の声掛けを呼びかけている。
			令和5年度の取組内容			・出前講座を実施。	【R4～】 ・身体障碍者福祉団体に現在の避難の在り方や、避難物資の確認、マイタイムラインなどの講座を行った。	【R1～R2】 ・先進事例を参考に、今後情報共有を図っていきたい。 【R3】 ・自治会を中心に実施した避難所開設訓練等において、避難情報の変更や避難の仕方、マイ・タイムライン等について高齢者等にについてはレベル3で避難することを含め説明した。 【R4～】 ・自治会を中心に実施した避難所開設訓練等において改定した洪水ハザードマップを活用し、マイタイムライン等について高齢者等にについてはレベル3で避難することを含め説明した。	・自主防災組織結成マニュアル及び自主防災組織運用マニュアルを構えており、地域の共助を強化していくほか、地区防災計画の作成等支援を継続していく。	・協議会の場で情報収集を実施し、取り組みを検討。	・上尾市自主防災連合会連絡協議会の総会後研修で、避難時の声かけや避難誘導等の訓練の事例について情報共有した。	・上記取組を継続して行った。	—	・上記内容を継続して実施。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・継続して周知を実施。	・継続して実施。	・引続き、講座を実施する。	・引き続き訓練を実施していく。	・先進事例を参考に、今後情報共有を図っていきたい。	・継続して実施。	・協議会の場で情報収集を実施し、取り組みを検討する。	・年に1度以上同様の取り組みを継続していく。	・上記取組を継続して行う。	・避難行動要支援者支援制度における福祉専門職の参画について今後検討する。	・必要に応じて検討。	・継続して実施。
35	水防災に関する説明会や避難訓練の開催	・水防災に関する説明会及び避難訓練の実施 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫を想定した駅や列車等の乗降客及び職員の避難訓練を実施する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・自治会に対して、防災知識の普及啓発の説明会を行っている。 【R1】 ・水防災セミナーを実施する。 【R3～】 ・未実施。	【継続実施】 ・各地域ごとに、洪水避難訓練を実施している。年度に2回、二つの地域で実施している。 【H30～R1】 ・広域避難が必要となる地区を対象に協定を締結したバスを使用した広域避難訓練を実施。 【R3】 ・避難誘導にあたる自治協力団体、民生委員に対し、避難行動等についての説明会及び総合水害広域避難訓練を実施した。	【継続実施】 ・自主防災組織リーダー養成講座等で水防災に関する説明についても行っている。また、自治会から説明会の要請等があった場合は出前講座を実施する。 【R1～】 ・防災についての出前講座を実施している。	【継続実施】 ・自主防災訓練の講話等で、地域への説明も実施している。 【H29～R2】 ・市民向け啓発冊子の内容を充実させ、自主防災訓練等で配布し、防災意識の高揚を図った。 ・春日部市災害対応基本マニュアルを各自主防災組織に配布し、地域に応じた対策や訓練を支援した。 【R1】 ・自主防災組織を対象としたHUG訓練を実施した。 【R3】 ・避難所を伴う、訓練を実施。 【R4】 ・市民向けの訓練・説明会及び小中学校生徒向けのマイタイムライン作成の講座を行った。	【継続実施】 ・自治会への出前講座等の中で水防災に関する内容も説明している。 【H28】 ・出前講座を実施すると共に、自治会長を対象に水害を想定したDIG訓練を実施した。 【R3～】 ・出前講座の際に水防災に関する内容を説明している。 ・避難所開設訓練実施時に水防災やマイタイムラインの説明を行っている。	【継続実施】 ・市内における浸水想定や洪水時の避難方法等について、職員出前講座などの際に説明を行う。 ・防災訓練にて水害時の防災行政無線による避難情報の伝達訓練を実施。【R4】 【H28】 ・今年度の総合防災訓練において、避難情報伝達訓練という訓練名で、【避難準備・高齢者等避難開始】、【避難指示】の段階にわけて、広報車を用いた伝達訓練を行った。 【R3】 ・今年度の総合防災訓練において、防災ラジオを用いて「高齢者等避難」の発令について伝達訓練を行った。	【継続実施】 ・訓練、講座などの際にハザードマップの説明を実施している。	【継続実施】 ・住民からの依頼で出前講座を実施しており、ハザードマップの説明も実施している。	【継続実施】 ・地域住民を対象に、防災講演会等で水災害について説明している。 ・引き続き水災害について説明を実施していく。 【R1～R2】 ・避難訓練の実施について検討していく。 【R3】 ・水害発生のための動画を作成予定。 【R4】 ・水害啓発動画の作成。	【継続実施】 ・出張講座や防災訓練時に水防災に関する説明を実施している。 【R2～】 ・年1回、住民参加型の帰宅困難者対策訓練を実施している。 【R3】 ・13の行政区において、越谷市総合防災ガイドブックの住民向け説明会を実施。 【R3～】 ・出張講座や防災訓練時に水防災に関する説明を実施。	【継続実施】 ・令後関係部署等と検討予定。 ・平成29年度以降、関係部署と検討予定。 ・地区の防災訓練等において水防災に関する説明や防災講話を実施した。	【継続実施】 ・住民からの依頼に応じて防災講座やハザードマップの説明会等を開催しており、その中で水防災知識の普及啓発を行っている。
			令和5年度の取組内容		・避難誘導にあたる自治協力団体、民生委員に対し、避難行動等についての説明会及び総合水害広域避難訓練を実施した。	【継続実施】 ・自主防災組織リーダー養成講座等で水防災に関する説明についても行っている。また、自治会から説明会の要請等があった場合は出前講座を実施する。 【R5】 ・防災についての出前講座を実施している。	【R4～】 ・市民向けの訓練・説明会及び小中学校生徒向けのマイタイムライン作成の講座を行った。	【継続実施】 ・自治会への出前講座等の中で水防災に関する内容も説明している。 【H28】 ・出前講座を実施すると共に、自治会長を対象に水害を想定したDIG訓練を実施した。 【R3～】 ・出前講座の際に水防災に関する内容を説明している。 ・避難所開設訓練実施時に水防災やマイタイムラインの説明を行っている。	・市内における浸水想定や洪水時の避難方法等について、職員出前講座などの際に説明。	・ハザードマップの活用講座にて水防災について説明。	・住民からの依頼で出前講座を実施しており、ハザードマップの説明も実施している。	・作成した水害啓発動画を使い、Youtubeでの公開、各種説明会等での上映を行った。	【R5】 ・出張講座や防災訓練時に水防災に関する説明を実施。 ・住民参加型の帰宅困難者対策訓練を実施する。	・地区の防災訓練等において水防災に関する説明や防災講話を実施した。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・検討中。	・新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ、広く説明会等を実施予定。	・引続き、講座を実施する。	・引き続き訓練を行う。	・上記取組を継続して実施予定。	・継続して実施。	・ハザードマップの活用講座にて水防災マップやマイタイムラインの作成を促進する。	・住民からの依頼で出前講座を実施しており、ハザードマップの説明も実施していく。	・上記取組を継続して行う。	・継続して実施。	・必要に応じて検討していく。	・継続して実施。
		・関係機関が連携して実施する、自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で共有 ・市町村において、水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施	令和4年度までの取組内容	【R1～R3】 ・ハザードマップを活用した訓練の実施を検討中。 【R4】 ・未実施。	【R1】 ・ハザードマップ説明会を開催し、周知した。 ・広域避難が必要となる地区を対象に協定を締結したバスを使用した広域避難訓練を実施。 【R3】 ・台風の接近、避難情報の発令、避難場所の開設等、利根川・渡良瀬川・荒川タイムラインに基づき、確認する総合水害広域避難訓練（図上訓練）を実施した。なお、当初は市民参加型訓練を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により図上訓練とした。 【R4】 ・総合水害広域避難訓練を実施した。	【R1～R2】 ・令後検討する。 【R3～】 ・実施なし。	【R1】 ・洪水ハザードマップを活用した訓練等について検討する。 【R2】 ・防災訓練や説明会などで周知を行った。 【R3】 ・避難所を伴う、訓練を実施。 【R4】 ・地域の防災士によるマイタイムライン講座などを実施。	【R1～】 ・一部自主防災組織において、水害を想定した訓練を実施。 【R3～】 ・避難所開設訓練において、水害時の避難情報やハザードマップ、マイ・タイムラインについて説明や周知を行った。	【R2】 ・ハザードマップの説明会や出前講座を検討。 ・住民参加型のハザードマップを考慮した避難所開設の訓練を実施。 【R4】 ・ハザードマップの情報を考慮した建物からの救出救助訓練を行い、市民が見学した。	【R1】 ・ハザードマップの訓練への活用について検討する。 【R2～】 ・協議会等の場において情報を収集し、実施を検討する。	【R4】 ・車両（バス）を活用した住民参加型の広域避難訓練を実施した。	【R1～】 ・関係機関と連携して、水害に関する避難訓練等の実施について検討していく。	【R1～】 ・協議会等の場において情報を共有し、実施を検討。	【R1～R3】 ・関係部署と調整し検討予定。	【R1～】 ・関係機関と連携した避難訓練の実施を検討する。 【R4～】 ・広域避難の重要性をハザードマップ等で周知し、また、関係機関と連携し、サイレン吹鳴を合図とする広域避難訓練を実施している。
			令和5年度の取組内容		・避難誘導にあたる自治協力団体、民生委員に対し、避難行動等についての説明会及び総合水害広域避難訓練を実施した。	・実施なし。	【R4～】 ・地域の防災士によるマイタイムライン講座などを実施。	【R1～】 ・一部自主防災組織において、水害を想定した訓練を実施。 【R3～】 ・避難所開設訓練や出前講座等において、水害時の避難情報やハザードマップ、マイ・タイムラインについて説明や周知を行った。	・小学生を対象とした防災講座を実施。ハザードマップに関しても説明を行った。	・第71回利根川水系連合・総合水防演習を開催し、関係機関、地元住民等が参加し、訓練を実施。	・上尾市内8地区、各地区1ヶ所ずつ指定避難所を選定し、年間で計6回行う災害時住民避難訓練を実施した。	・上記取組を継続して行った。	【R5】 ・協議会等の場において情報を共有し、実施を検討。	・関係部署と調整し検討予定。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・上記のとおり。	・タイムラインを基にした参加型、実践的な訓練として実施していく。	・今後検討する。	・上記を継続して実施。	・上記取組を継続して実施予定。	・訓練の実施を含め今後の取り組みの検討を行う。	・水防演習を参考に、ハザードマップや避難情報を活用した訓練の実施を検討する。	・住民避難訓練を継続的に実施する。	・上記取組を継続して行う。	・継続して実施。	・関係部署と調整し検討予定。	・継続して実施。

具体的取組		主な内容	目標時期	37北本市	38八潮市	39三郷市	40蓮田市	41幸手市	42吉川市	43白岡市	44伊奈町	45上里町	46宮代町	47杉戸町	48松伏町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
34	共助の仕組みの強化	・協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整 ・地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施およびその状況を共有	令和4年度までの取組内容		【R3～】 ・取組み無し。	【継続実施】 ・地域包括支援センターと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組を検討する。（R1、R3～）	【R1～R2】 ・協議会で紹介された先進的な取り組みを行っている団体から情報を収集し、避難時の声かけに役立てる。		【R2】 ・民生委員協議会の場を活用して、避難行動要支援者名簿の申請について説明を実施した他か、地域が取り組む避難行動の理解促進に向けた説明会に出席した。 【R3～】 ・各自治会等からの要望に応じて、避難行動要支援者名簿の申請について説明を実施したほか、個別支援計画の作成に係る説明会に出席した。	【R3】 ・ケアマネの定例会においてハザードマップの見方について出前講座を実施した。 ・地域包括支援センターの定例会において戸別受信機の無料貸出事業を周知した。 【R4】 ・実施なし。	【継続実施】 ・協議会で紹介された先進的な取り組みを行っている団体から情報を収集し、避難時の声かけに役立てる。	【R2～R3】 ・共助のためのより充実した取り組みを行う検討をする。 ・地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した取り組みに向けた検討をする。 【R4】 ・各地域で防災講習会等を実施した。	【R1】 ・台風19号における自主防災組織の活動事例の収集を行う。 【R3～】 ・本年度の実施なし。	【R3】 ・高齢者施設等を含む要配慮施設にハザードマップを配布し、周知した。 【R4】 ・協議会の場を活用して、優良事例の収集。	【R1、R3～】 ・避難誘導訓練について検討する。
			令和5年度の取組内容		・取組なし。	・地域包括支援センターと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組を検討する。	・協議会で紹介された先進的な取り組みを行っている団体から情報を収集し、避難時の声かけに役立てる。		・各自治会等からの要望に応じて、避難行動要支援者名簿の申請について説明を実施したほか、個別支援計画の作成に係る説明会に出席した。	・民生委員に対し、戸別受信機についての説明会を実施した。		・地域のふれあいサロンや行政区、自主防災組織が主催する防災講習会で、町職員による防災ガイドハザードマップの説明や防災に関する講話を行い、共助について取組の重要性を共有した。 ・福祉・高齢者部局との連携を行い、多様な支援者に対しての理解促進を図った。	・本年度の実施なし。		・避難誘導訓練について検討する。
			今後の取り組み方		・地域包括支援センターやケアマネージャーと連携できるよう要配慮者担当課と協議を進めていく。	・継続して実施。	・協議会で紹介された先進的な取り組みを行っている団体から情報を収集し、避難時の声かけに役立てる。		・各自治会等からの要望に応じて、避難行動要支援者名簿の個別支援計画の作成に係る説明会を実施していく。	・民生委員に対し、戸別受信機についての説明会を実施した。	・協議会で紹介された先進的な取り組みを行っている団体から情報を収集し、避難時の声かけに役立てる。	・引き続き、福祉関連施設等との連携機会を設ける。	・未定。	・継続的に支援する。	・避難誘導訓練について検討する。
35	水防災に関する説明会や避難訓練の開催	・水防災に関する説明会及び避難訓練の実施 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫を想定した駅や列車等の乗降客及び職員の避難訓練を実施する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・出前講座を実施している。 【H30】 ・企業向け防災講座を実施した。	【継続実施】 ・水防災に関し、ホームページ掲載など防災知識啓発活動等の強化について検討する。 ・出前講座及び出水期前には市広報にて水防災に関して啓発を行っている。	【継続実施】 ・住民からの依頼に応じ、防災講座やハザードマップの説明会を行っており、今後も継続して実施する。	【継続実施】 ・依頼があり次第、自治会等を対象に説明会を開催している。 【H30】 ・市内中学校を対象にハザードマップを活用した、災害図上訓練DIGを実施した。 【R1～R2、R4】 ・自治会や市内中学校を対象に出前講座を実施した。 【R3】 ・民生委員に対して防災に関する講座を実施。	【継続実施】 ・ハザードマップに基き、洪水時の避難等について消防団や区長会で説明した。【平成28年度】 【H28】 ・ハザードマップに基き、洪水時の避難等について出前講座で説明した。 【H29～】 ・ハザードマップに基き、洪水時の避難等について出前講座で説明した。 【R2】 ・避難所運営マニュアルを作成し、区長会役員会で説明した。 【R3】 ・各避難場所を担当する職員を決め、説明会を実施した。 【R3】 ・各避難場所を担当する職員を決め、訓練を実施した。	【継続実施】 ・洪水時の避難方法等について、自治会や自主防災会に出前講座を実施している。 【H28～H30】 ・メール、ツイッター、ブログを活用し、定期的に情報を発信した。 【H28～】 ・広報誌に水防災に関する記事を掲載した。 【R1～】 ・メール、ツイッターを活用し、定期的に情報を発信した。	【継続実施】 ・自主防災組織や市民団体からの要望により、職員を派遣し講座を行う、職員出前講座を開催している。内容としては、過去の被害履歴や洪水ハザードマップの見かた等。 【R3】 ・自主防災組織や市民団体からの要望により、職員を派遣し講座を行う、職員出前講座を開催した。 ・自主防災組織、行政区、避難所運営職員を対象に、風水害を想定した避難所開設訓練を実施した。 【R4】 ・避難所運営職員、自主防災組織を対象に風水害を想定した避難所開設運営を実施した。	【継続実施】 ・各行政区からの依頼に基づき、水防災に係る説明会を実施している。	【継続実施】 ・浸水想定区域を基に危険度の高い地域と、その他行政区や自主防災組織からの要望により防災講習会の開催を実施する。 【H29】 ・自主防災組織の育成の一環として「地区防災講習」を行っている。 【H30～R2】 ・地区清防災講習会の継続実施。 【R3～】 ・自主防災組織や女性団体等を対象に、防災ガイド・ハザードマップを利用した防災講座を実施。	【継続実施】 ・毎年実施している地域防災訓練において、水防作業の訓練や被害実績の紹介などを実施している。 【H30】 ・町内の民生委員に対し、洪水発生時の役場の体制等について説明を行った。 【R3～】 ・本年度の実施なし。	【継続実施】 ・出前講座またなびっちゃすぎと塾に於いて、講話等を実施している。 【H28】 ・自治会や小学校PTAなどに「またなびっちゃすぎと塾」を実施。 【R2】 ・継続して実施。 【R3～】 ・洪水ハザードマップを活用した、防災講座の実施。	【継続実施】 ・自治会に対して、防災知識の普及啓発の出前講座を検討する。 【H29】 ・出前講座等を通じて水防災に関する説明を行った。 【R1～】 ・出前講座等を通じて水防災に関する講座を実施。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・出前講座を実施している。	・水防災に関し、ホームページ掲載など防災知識啓発活動等の強化について検討する。 ・出前講座及び出水期前には市広報にて水防災に関して啓発を行っている。	・住民からの依頼に応じ、防災講座やハザードマップの説明会を行っており、今後も継続して実施する。	・自治会や市内中学校を対象に出前講座を実施した。	・各避難場所を担当する職員を決め、訓練を実施した。	・メール、ツイッターを活用し、定期的に情報を発信した。	・自主防災組織や市民団体からの要望により、職員を派遣し講座を行う、職員出前講座を開催した。	・平成28年3月に作成した伊奈町防災マップについて、令和4年度中に想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップを作成した。 ・また、マップ上に洪水時の利用に適さない避難所や、避難方向の矢印を新たに追加することにより、住民にとって伝わりやすい内容となるよう実施した。 ・ハザードマップの作成に伴い、住民に対しての防災講話による周知を実施した。	・自主防災組織や行政区を対象とした説明会等を実施し、防災ガイド・ハザードマップを利用した防災講座を実施。	・毎年実施している地域防災訓練において、自衛隊と協力して被害実績の紹介を実施した。 ・水防作業の訓練については、大幅の影響により未実施となった。		・出前講座等を通じて水防災に関する講座を実施した。
			今後の取り組み方		・継続して、水防災に関して、関係課と調整しホームページ掲載やその他啓発活動の強化を検討していく。	・継続して実施。	・今後も継続していく。	・継続して実施。	・洪水時の避難方法等について、自治会や自主防災会に出前講座を実施していく。 ・広報誌に水害に関する記事を掲載していく。 ・メール、ツイッターを活用し、定期的に情報を発信していく。	・引き続き、訓練を行う。	・継続して実施。	・河川沿いの水害リスクの高い地域を中心に、説明会及び避難訓練の実施を継続していく。実際に参加してもらうことで、災害リスクの認識が高まると考えられるので、一つでも多くの機会を作り、地域に出て行って周知を行う。	・地域防災訓練において、水防作業の訓練や被害実績の紹介などを実施する。	・継続して実施。	・出前講座等を通じて水防災に関する講座を実施する。
		・関係機関が連携して実施する、自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で共有 ・市町村において、水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施	令和4年度までの取組内容		【R3～】 ・実施に向けて検討した。。	【継続実施】 ・防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練等を検討する。	【R1】 ・近隣自治体の取り組みを参考に、住民参加型の避難訓練を実施する。 【R2】 ・本年度は住民参加型の避難訓練を実施できなかったため、次年度の実施に向けて検討していく。 【R3～】 ・市が開催する防災訓練については中止となった。		—	・該当の小学校区内の自主防災組織や避難所運営職員、施設管理者とともに避難所のレイアウトを検討する機会を設けた。	【継続実施】 ・近隣自治体の取り組みを参考に、住民参加型の避難訓練の実施に向けて検討する。	【R2】 ・訓練の実施、ハザードマップ等への活用を検討する。 【R3～】 ・自主防災組織や女性団体等を対象に、防災ガイド・ハザードマップを利用した防災講座を実施。	【R1～】 ・水害ハザードマップを訓練等に活用できないか検討を行う。	【R2～】 ・今後の活用方法について、検討。	【R1】 ・関係機関と連携した避難訓練について検討する。【R2～】 ・ハザードマップを活用した訓練について検討する。
			令和5年度の取組内容		・実施に向けて検討した。	・防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練等を検討する。	・実施を検討していく。		—	・該当の小学校区内の自主防災組織や避難所運営職員、施設管理者とともに避難所のレイアウトを検討する機会を設けた。		・自主防災組織や地元行政区の住民を対象に、防災ガイド・ハザードマップを利用した防災講座を実施。	・水害ハザードマップを訓練等に活用できないか検討を行う。		・ハザードマップを活用した訓練について検討する。
			今後の取り組み方		・継続して、関係機関と連携した避難訓練の実施を検討する。	・継続して実施。	・実施を検討していく。		—	・引き続き、未実施の指定避難所においてもレイアウト検討訓練を実施していく。	・近隣自治体の取り組みを参考に、住民参加型の避難訓練の実施に向けて検討する。	・同上。	・同上。	・今後の活用方法について、検討する。	・ハザードマップを活用した訓練について検討する。

具体的取組		主な内容	目標時期	49野田市	50柏市	51流山市	52我孫子市	53足立区	54葛飾区	55江戸川区	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
34	共助の仕組みの強化	・協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整 ・地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施およびその状況を共有	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・自主防災組織の訓練において、市職員にて防災講話の実施を行っている。 ・自主防災組織の活動に対して、補助金を交付している。 ・市民も参加する避難所開設訓練を実施している。 【R4】 ・市内のモデル3地区に対して、避難所運営委員会の立ち上げに向けての取組を行っている。 ・自主防災組織の活動の推進のため、補助金の見直しの検討を始めている。	【R1～】 ・実施について検討する。	【R1～R2】 ・地域包括支援センターと連携し、情報共有等を行っている。 【R3～】 ・各団体へ出前講座で周知するほか、地域支えあい活動の観点から避難行動要支援者に対する避難誘導等の対応の検討を進めている。	【R1～】 ・先進的な事例の情報を収集する。	【R1～R2】 ・地域防災計画策定時、避難の支援などについても計画へ反映していく。 【R1～】 ・町会、自治会のコミュニティタイムライン策定を推進していく。 ・地域包括支援センターやケアマネージャーの協力については、福祉部と連携していく。	【R1、R3】 ・地域別地域防災会議において、地域の多様な主体で連携し、地域の水害リスクや避難に関する知識を、共有を図った。 【R4】 ・地域別防災会議を今年度中に実施予定。地域の水害リスクや避難行動に関する知識の共有を図っていく。	【R2】 ・消防署と連携し、避難行動要支援者の避難対策を検討中。 【R3～】 ・避難行動要支援者の個別避難計画について、ケアマネージャーとも共同して作成中。 ・福祉避難所となる施設及びケアマネージャー等福祉専門職と連携し、水害リスクの周知と取るべき避難行動について啓発を行う。	【R1】 ・地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施及び取組状況の共有を行う。 【R2】 ・保健福祉部局と連携し、高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組を検討している。 【R3】 ・保健福祉部局と連携し、ケアマネジャー等福祉専門職団体に対し、高齢者の避難行動の理解促進に向けた研修（WEB）を実施した。 【R4】 ・地域包括支援センターと連携して、社会福祉施設の職員などに対して高齢者の避難行動の理解促進等について説明する講習会を開催した。		【R1】 ・新たな洪水浸水想定区域図に基づく洪水リスク情報等を県管理河川の減災協議会により情報共有し、減災に向けた取組を検討する。 【R2】 ・マイ・タイムライン作成講習会を行い、地区内の高齢者の方の避難支援等地区住民で話し合いながらマイ・タイムラインを作成。 【R3～】 ・地域のマイ・タイムライン作成講習会に自主防災組織や社会福祉協議会員にも参加してもらう取組を実施。		【R1～R2】 ・協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整。 ・地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施およびその状況を共有。 【R3～】 ・特に実施していないが、健康福祉部において要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び訓練の実施についてホームページ掲載を行っている。 https://www.pref.chiba.lg.jp/kenshidou/fukushishisetsu/suibou.html
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・自主防災組織の訓練において、市職員にて防災講話の実施を行っている。 ・自主防災組織の活動に対して、補助金を交付している。 ・市民も参加する避難所開設訓練を実施している。 【R5】 ・避難所運営委員会について、6つの組織の設立を行った。	・地域包括支援センターやケアマネジャーとの連携について検討していく。	【R3～】 ・各団体へ出前講座で周知するほか、地域支えあい活動の観点から避難行動要支援者に対する避難誘導等の対応の検討を進めている。	・先進的な事例の情報を収集する。	・町会、自治会に対し、共助の大切さを訴えかけ、コミュニティタイムライン策定を推進していく。 ・地域包括支援センターやケアマネジャーの協力については、福祉部と連携していく。	・町会を対象とした地域の水害リスクや避難行動に関する出前講座の開催。	・平常時から避難行動要支援者の名簿情報を避難支援等関係者に提供するため、新たに条例を制定。 ・災害時における協力協定団体の締結先をさらに拡大し、避難支援等関係者を確保。	・保健福祉部局と連携し、高齢者等の避難行動要支援者の支援体制の構築に取り組んだ。		・地域のマイ・タイムライン作成講習会に自主防災組織や社会福祉協議会員にも参加してもらう取組を実施。	・今後検討していく。	・特に実施していないが、健康福祉部において要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び訓練の実施についてhttps://www.pref.chiba.lg.jp/iryou/saigai/suibou.html
			今後の取り組み方	・避難所運営委員会の拡充を行う。	・継続して実施していく。			・共助の仕組みの強化に向け、町会・自治会や関係機関と協力していく。			・継続して、高齢者の避難行動の理解促進を推進する。		・引き続き、マイ・タイムライン作成講習会等に参加してもらうよう周知。	・今後検討していく。	—
35	水防災に関する説明会や避難訓練の開催	・水防災に関する説明会及び避難訓練の実施 【重点事業者】 ・利用川等の氾濫を想定した駅や列車等の乗降客及び職員の避難訓練を実施する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・自主防災組織等の団体から防災に関する講話依頼があった場合は、状況に応じて実施している。 ※住民全体に対し、水防災に関する説明会等は実施していない。 ※市主催の水災害の発生を想定した避難訓練は行っていない。 ・市民へ公表する防災情報の表現の改善について必要性を検討する。	【継続実施】 ・毎年水災害に限定した説明会や訓練ではないが、各町会や自治会等の求めに応じ、防災講習会や訓練を実施している。 【R1】 ・水害を想定した柏市総合防災訓練を実施。浸水想定区域内の町会住民と、行政、協定先業者等が連携を図り、避難訓練を実施した。 【R2】 ・駅や列車等の乗降客及び職員の避難訓練については、今後検討していく。 【R2～R3】 ・新型コロナウイルスの感染拡大を鑑みて、総合防災訓練は中止とした。 【R3～】 ・ホームページにて、風水害対策をはじめとした講義映像を公開した。	【継続実施】 ・水防災に関する説明会の開催や問合せ窓口の周知等、防災知識啓発活動等の強化について検討する。【H29～】	【継続実施】 ・水防災に関する説明会を開催予定。 【H28】 ・水防災に関する避難訓練の検討を開始した。 【H29～R1】 ・水災害に限定した訓練は実施していないが、防災訓練を通じて、各町会、自治会等と実施している。 【R2～】 ・先進的な事例の情報を収集する。	【継続実施】 ・DVDを使用した講演等を行っている。 【H29】 ・江東5区広域避難推進協議会において、広域避難推進ンポジウムを開催した。 ・東京都による水害リスク啓発事業（水害リスク啓発WSやまち歩き）を区内5町会を対象に行った。 【H30】 ・江東5区広域避難推進協議会において、広域避難推進ンポジウムを2月17日に開催予定。 ・一部の避難所等で講演会や水害を想定した訓練を実施。 【R1】 ・台風19号を受けて、避難所運営協力いただいた町会自治会役員と意見交換を行った。 ・出前講座を引き続き実施していく。 【R2】 ・コロナ禍において説明会等を開催することは難しく、開催に至れるものは少なかった。 【R3】 ・協定先施設や民間企業に対し、水防災に対する講演会を実施した。 ・一部の町会・自治会や避難所運営会議において、水防災についての説明会等を実施した。 【R4】 ・一部の町会・自治会や民間企業において、水防災についての説明会等を実施した。	【継続実施】 ・広報紙等で周知の上、要望に応じて水防災に関する説明会等を実施する。 【H28～H29】 ・広報紙等で周知の上、要望に応じて水防災に関する説明会等を実施した。 【R1】 ・出前講座を実施した。 【R2～】 ・ハザードマップの説明会や出前講座を実施した。	【継続実施】 ・毎年、水害時（外水氾濫、内水氾濫）の避難方法等について、自治会や各団体向けに防災講演会を実施している。 ・住民説明会や訓練など、多面的に取り組む。 【R2～】 ・水害時（外水氾濫、内水氾濫）の避難方法等について、自治会や各団体向けに防災講演会を実施している。 ・江東5区にてシンポジウムを開催し、水防災に関する意識啓発を実施。	【継続実施】 ・市町村と合同で実施する総合防災訓練の際の避難訓練を継続実施。 ・災害・避難カード作成モデル事業を実施。 【R1】 ・マイ・タイムライン等作成事業（ワークショップ形式）を実施した。 ・随時問合せに対応した。 【R2】 ・茨木県安居城南の住民に対しマイ・タイムライン等作成事業を実施した。 ・随時問合せに対応した。 ・マイ・タイムライン作成支援動画や作成例を作成・公開した。事業に参加できない方向けの支援を実施した。 【R3】 ・WEB版マイ・タイムライン作成システムを構築し、公開した。 ・福祉専門職団体や教職員向けの研修の中で、水防災に関する説明を行った。。 【R3～】 ・マイ・タイムライン作成事業を実施した（継続） ・市町村と合同で開催した避難力強化訓練において、住民参加型の避難訓練を実施した。 【R4】 ・特に、洪水ハザード内の小学校におけるマイ・タイムライン作成講座に注力し取り組んだ。 ・県独自様式のマイ・タイムライン様式である「我が家のタイムライン」を作成した。 ・第70回利根川水系連合・総合水防演習を行い、消防団による水防工法の訓練をはじめ住民に向けた避難訓練を実施。	【継続実施】 ・市町より要請があれば、出前講座等を行っていく。 【H28】 ・市町に対し、水防災に関する説明会や避難訓練の開催を働きかけていく。 【H29～R1】 ・市町の危機管理部局職員を対象に説明会を開催し、毎年の避難訓練の実施を依頼した。 【R3～】 ・市町の危機管理部局職員を対象に、水防災に関する説明会を行った（Web会議）。	【継続実施】 ・市町村を集めて水防連絡調整会議を実施している。 【H29】 ・県減災対策協議会及び幹事会を計3回実施し、情報共有を行った。 【H30、R3～】 ・県減災対策協議会及び幹事会、ブロック会議を開催し、取組事例の情報共有を行った。	【継続実施】 ・水防災に関する説明会及び避難訓練を実施する。 【H28】 ・要配慮者利用施設の管理者に対し水害・土砂災害に関する説明会を実施。 【H29～H30】 ・市町村に対し防災体制向上の説明会やヒアリングを実施。 【H29～】 ・土砂災害避難訓練を実施。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・自主防災組織等の団体から防災に関する講話依頼があった場合は、状況に応じて実施している。 ※住民全体に対し、水防災に関する説明会等は実施していない。 ※市主催の水災害の発生を想定した避難訓練は行っていない。 ・市民へ公表する防災情報の表現の改善について必要性を検討する。	・毎年水災害に限定した説明会や訓練ではないが、各町会や自治会等の求めに応じ、防災講習会や訓練を実施している。	【継続実施】 ・水防災に関する説明会の開催や問合せ窓口の周知等、防災知識啓発活動等の強化について検討する。【H29～】	・水防災に関する説明会を開催予定。 ・先進的な事例の情報を収集する。	・要望があった町会・自治会や、包括センターなどにおいて、水防災についての説明会等を実施した。	・ハザードマップの説明会や出前講座を実施した。	・水害時（外水氾濫、内水氾濫）の避難方法等について、自治会や各団体向けに防災講演会を実施している。 ・江東5区にてシンポジウムを開催し、水防災に関する意識啓発を実施。	・特に、洪水ハザード内の小学校におけるマイ・タイムライン作成講座に注力し取り組んだ。 ・県独自様式のマイ・タイムライン様式「我が家のタイムライン」を作成した。 ・第70回利根川水系連合・総合水防演習を行い、消防団による水防工法の訓練をはじめ住民に向けた避難訓練を実施。	・市町の危機管理部局職員を対象に、水防災に関する説明会を行った（Web会議）。	・県内にある地域団体からの要請により県職員が講師になる「出前なんでも講座」において、「水害に備えて」をテーマに講習会を実施。 ・県減災対策協議会において市町村と連携し、水害リスクのある地区を対象にマイ・タイムライン作成講習会を実施。	・減災対策協議会を通じ、ブロック会議を開催し、情報共有を行う。	・土砂災害避難訓練を実施。
			今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・継続して実施していく。			・講演会や説明会等を引き続き実施していく。			・継続して、水防災に関する説明会及び避難訓練を実施する。	・市町の危機管理部局職員を対象に、水防災に関する説明会を行うことにより、避難訓練の実施を促す。	・引き続き、「出前なんでも講座」やマイ・タイムライン作成講習会等を実施する。	・引き続き・県減災対策協議会及び幹事会、ブロック会議を開催し、取組事例の情報共有を行う。	・引き続き市町村と連携を図りながら訓練を実施していく。
		・関係機関が連携して実施する、自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で共有 ・市町村において、水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・ハザードマップを使用した訓練の実施を検討する。 【R1】 ・想定最大規模対応のハザードマップ作成後検討。	【R1、R4】 ・防災講習会などでは、Webと紙媒体で公開している洪水ハザードマップを活用し、適宜説明を行っている。 【R2～】 ・ハザードマップを使用した訓練の実施を検討する。	【R2】 ・今後検討していく。 【R3～】 ・必要に応じ検討していく。	【R1～】 ・ハザードマップを使用した訓練の実施を検討する。	【R1】 ・河川情報を活用した訓練について検討を行う。 【R2】 ・コロナ禍において訓練等を開催することは難しく、開催に至れるものは少なかった。 【R3～】 ・水害時における避難所運営会議や関係者との連絡体制について、円滑な連絡が行えるよう通信訓練を実施した。 ・一部の避難所運営会議において、避難所開設や運営の訓練を実施した。	【R2】 ・水害を想定した、住民参加型の避難所立ち上げ訓練を実施した。 【R1～】 ・ハザードマップの説明会や出前講座を実施した。	【R2～】 ・江東5区として避難情報発令のための体制を検討中。 【R4】 ・水害時（外水氾濫、内水氾濫）の避難方法等について、自治会や各団体向けに防災講演会を実施している。	【R1】 ・自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練の実施に向け、市町村との連携及び情報共有を行う。 【R2】 ・市町村と合同で実施する防災訓練の際に効果的な避難訓練が実施できるよう調整を行っている。 【R3～】 ・市町村と合同で開催した避難力強化訓練において、住民参加型の避難訓練を実施した。 【R4】 ・国、市町村及び地元消防団と合同で開催した水防演習の中で、防災情報の活用や避難場所等について情報共有を行った。		【R1】 ・新たな洪水浸水想定区域図に基づく洪水リスク情報等を県管理河川の減災協議会により情報共有し、減災に向けた取組を検討する。 【R2～R3】 ・県減災対策協議会を通じて、要配慮者利用施設の避難確保計画に基づく訓練の実施等を依頼。 【R4】 ・県減災対策協議会を通じて、要配慮者利用施設の避難確保計画に基づく訓練の実施等を依頼するとともに、地域部会にて、各市町村の取組を共有した。	【R3】 ・各市町村が洪水ハザードマップを作成・改定。 【R4】 ・県減災対策協議会及び幹事会、ブロック会議を開催し、取組事例の情報共有を行った。	【R1～R2】 ・関係機関が連携して実施する、自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で共有。 ・市町村において、水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。 【R3～】 ・県が実施する災害対策本部訓練において、水害想定の図上訓練を実施。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・ハザードマップを使用した訓練の実施を検討する。	・防災講習会で洪水ハザードマップを活用し、適宜説明を行っている。	・必要に応じ検討していく。	・ハザードマップを使用した訓練の実施を検討する。	・水害時における避難所運営会議や関係者との連絡体制について、円滑な連絡が行えるよう通信訓練を実施したり、住民参加型の避難訓練を実施した。	・ハザードマップの説明会や出前講座を実施した。	・江東5区として避難情報発令のための体制を検討中。 ・水害時（外水氾濫、内水氾濫）の避難方法等について、自治会や各団体向けに防災講演会を実施している。	・洪水ハザード内の住民の避難訓練の実施について、市町村に働きかけを実施した。		・県減災対策協議会を通じて、要配慮者利用施設の避難確保計画に基づく訓練の実施等を依頼するとともに、地域部会にて、各市町村へ避難訓練支援ツールの取組を紹介した。	・減災対策協議会を通じ、ブロック会議を開催し、情報共有を行う。	・県が実施する図上訓練（災害即応体制）において、水害想定の訓練を実施。
			今後の取り組み方	【継続実施】 ・ハザードマップを使用した訓練の実施を検討する。	・防災講習会で洪水ハザードマップを活用し、適宜説明を行っていく。 ・ハザードマップを使用した訓練の実施を検討していく。		・水害ハザードマップの訓練への活用方法について検討する。	・避難所運営訓練等を引き続き実施していく。			・引き続き、関係機関と連携した避難訓練等を開催する。		・要配慮者利用施設の避難確保計画に基づく訓練の実施してもらうよう市町村支援を検討。	・引き続き・県減災対策協議会及び幹事会、ブロック会議を開催し、取組事例の情報共有を行う。	・引き続き、訓練の継続に努めて行く。

具体的取組		主な内容	目標時期	東京都 取組	気象庁 取組	東日本旅客鉄道株式会社 取組	東武鉄道株式会社 取組	東京地下鉄株式会社 取組	関東鉄道株式会社 取組	秩父鉄道株式会社 取組	埼玉高速鉄道株式会社 取組	首都圏新都市鉄道株式会社 取組	利根川上流河川事務所 取組
34	共助の仕組みの強化	・協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整 ・地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施およびその状況を共有	令和4年度までの取組内容	［R1～R2］ ・災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定の取組みについて、区市町村の支援を行っている。 ［R3］ ・災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者ごとの個別避難計画策定の取組みについて、担当者向け研修会での事例紹介等により区市町村の支援を行う。 ［R3～］ ・都減災協議会の場を活用し、各区市町村で実施している災害時の避難訓練実施状況等を共有している。								
			令和5年度の取組内容	・都減災協議会の場を活用し、各区市町村で実施している災害時の避難訓練実施状況等を共有している。									
			今後の取り組み方	・引続き、都減災協議会の場を活用し、各区市町村で実施している災害時の避難訓練実施状況等を共有していく。 ・災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者ごとの個別避難計画策定の取組みについて、担当者向け研修会での事例紹介等により区市町村の支援を行う。								
35	水防災に関する説明会や避難訓練の開催	・水防災に関する説明会及び避難訓練の実施 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫を想定した駅や列車等の乗降客及び職員の避難訓練を実施する	令和4年度までの取組内容	［R1～R4］ ・学校・区市町村・町会・企業等を対象とした「東京マイ・タイムラインセミナー」を実施。	【継続実施】 ・治水関係の実施事項、河川事務所及び流域自治体の取り組みに協力する。 ［R5］ ・各流域の水防連絡会等の機会を捉え、気象情報の利活用による早めの防災対応について説明を行った。また、改善される情報の概要説明を行った。 ［R5～R10］ ・最先端ICTからの気象に関するホットライン窓口を設置し、担当予報官が今後の気象について、直接お客様にWeb配信するサポートを行っている。 ［R5～］ ・各治水上等の避難訓練や防災講座等において、防災気象情報の理解促進のための説明を実施。 ［R5］ ・関係機関主催の協議会等において、防災気象情報の理解促進のための説明や実施（東京管区） ・台風の接近等に伴う影響や防災上の留意事項等について、台風説明会を開催（状況に応じ隣家地方整備局と共催）し、関係機関に警戒を呼びかけるとともに解説資料を提供した。（全体） ・最新台風事の発生が予見される毎に、「あなたの町の予報官ちゃんと呼ぶ」を用いた気象解説（半日前に告行うとともに、Web会議システムと連仁各庁予報課と各自治体とをWeb間オンラインで接続し、各治体からの質問に対しリアルタイムで解説を行う取り組みを実施した。（東京管区） ・関東甲信地方に大雨や暴風等の「警報級の可能性」[※]が以上と予想した場合、栃木県関係都道府県等向けに、Web会議を活用し予測状況、警戒事項を説明し、警戒の呼びかけを実施した。（宇都宮） ・利根川水系砂防事務所主催の防災講演会で、土砂災害に関する講演を行った。（前橋） ・群馬県と連携し、「市町村担当者会議」や防災気象情報の理解促進を目的とする「防災情報の手引き説明会」を、群馬県web会議システムを活用して開催した。（前橋） ・埼玉県との防災気象情報に関する研修会や市町村防災担当課長会議において、防災気象情報の利活用についての説明を実施した。（熊谷） ・早期注意情報の［中］以上を発表した場合や週末前に、今後の気象の見通しや留意点等について、自治体向けに防災メールの配信を実施した。（熊谷） ・当日05時、または11時予報で早期注意情報の［中］以上を明日までの期間を対象に発表した場合、オンラインで自治体に予報官が直接解説する「気象台オンライン解説」の試行を実施した。（熊谷） ・関東地整主催の水防技術講習会で「防災気象情報の利活用について」Webで講演を行った。（銚子）	【継続実施】 ・駅の防災訓練にて実施を検討する。（▲） ［R4］ ・駅の防災訓練にて継続して実施中。	［R3］ ・2021年7月に、沿線河川の氾濫による浸水を想定し、車両避難訓練を実施した。（●） ［R4］ ・2022年7月に、沿線河川の氾濫による浸水を想定し、車両避難訓練を実施した。	【継続実施】 ・大規模水害の発生に備えた、各種訓練を実施（●）	【継続実施】 ・職員にて避難訓練を実施、また沿線自治体に定期的に避難場所の確認を実施している。（●） ［R5～］ ・職員にて避難訓練を実施、また沿線自治体に定期的に避難場所の再確認を実施。	【継続実施】 ・沿線消防署と合同で「異常時総合訓練」を実施しています。（●） ［R5～］ ・感染症拡大の影響により、近年大規模な訓練が実施できていない。	【継続実施】 ・防災週間等の各種運動期間に、各駅及び事業所近隣の避難場所等の確認を実施している。（●）	【継続実施】 ・説明会、講習会への参加を検討する。乗降客及び職員の避難訓練については駅沿線の自治体、警察、消防等の協力が必要となる。（〇）	【継続実施】 ・講演会及び出前講座を実施する。 ［H29］ ・講演会及び出前講座の実施（継続実施）
			令和5年度の取組内容	・都減災協議会等において、区市町村が実施する住民参加型の避難訓練等について、情報共有を行っている。	・台風の接近等に伴う影響や防災上の留意事項等について、台風説明会を開催（状況に応じ隣家地方整備局と共催）し、関係機関に警戒を呼びかけるとともに解説資料を提供した。（全体） ・web会議システムを通じた気象解説「あなたの町の予報官ちゃん」（水平日毎日、顕著な現象が予想される時は休日を含めて臨時に実施した。（東京管区） ・休日前等に早期注意情報［中］以上を発表した場合、栃木県関係都局と各市町に対し、Web会議を活用し予測状況、警戒事項等を説明し、警戒の呼びかけを実施した。（宇都宮） ・利根川水系砂防事務所主催の防災講演会で、土砂災害に関する講演を行った。（前橋） ・群馬県と連携し、「市町村担当者会議」や防災気象情報の理解促進を目的とする「防災情報の手引き説明会」を、群馬県web会議システムを活用して開催した。（前橋） ・埼玉県との防災気象情報に関する研修会や市町村防災担当課長会議において、防災気象情報の利活用についての説明を実施した。（熊谷） ・早期注意情報の［中］以上を発表した場合や週末前に、今後の気象の見通しや留意点等について、自治体向けに防災メールの配信を実施した。（熊谷） ・当日05時、または11時予報で早期注意情報の［中］以上を明日までの期間を対象に発表した場合、オンラインで自治体に予報官が直接解説する「気象台オンライン解説」の試行を実施した。（熊谷） ・関東地整主催の水防技術講習会で「防災気象情報の利活用について」Webで講演を行った。（銚子）	・タイムラインは無いが、駅独自の防災訓練を実施している。（●）	・2023年7月に、沿線河川の氾濫による浸水を想定し、車両避難訓練・従業員避難訓練を実施した。	【継続実施】 ・大規模水害の発生に備えた、各種訓練を実施（●）	【継続実施】 ・異常時に旅客および職員の避難訓練を実施した。	【継続実施】 ・沿線消防署と合同で「異常時総合訓練」を実施しています。（●）	【継続実施】 ・防災週間等の各種運動期間に、各駅及び事業所近隣の避難場所等の確認を実施している。（●）	【継続実施】 ・説明会、講習会については施者を招聘しての開催が必要となるが、全線に亘っての開催は難しく河川毎に区切った開催が必要になるなど、検討を要する。	
			今後の取り組み方	・学校・区市町村・町会・企業等を対象とした「東京マイ・タイムラインセミナー」を引き続き実施。	・引き続き、上記取り組みを通じ、関係防災機関に対する適時適切な情報提供に努める。	・防災訓練等にて担当者へ周知を行う。	・今後も定期的に大規模水害を想定した訓練を計画・実施する。	【継続実施】 ・大規模水害の発生に備えた、各種訓練を実施（●）	【継続実施】 ・異常時に旅客および職員の避難訓練を実施する	・沿線消防署と合同で「異常時総合訓練」を実施する。（●）	・現行の取り組みを継続。	【継続実施】 ・説明会、講習会への参加を検討する。乗降客及び職員の避難訓練については駅沿線の自治体、警察、消防等の協力が必要となる。	
		・関係機関が連携して実施する、自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で共有 ・市町村において、水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施	令和4年度までの取組内容	［R1］ ・協議会等において、区市町村が実施する住民参加型の避難訓練について、情報共有を行っている。 ［R2］ ・区が実施している避難対策について、普及啓発を通じて支援した。 ［R3～］ ・都減災協議会等において、区市町村が実施する住民参加型の避難訓練等について、情報共有を行っている。	［R2］ ・市区町村向け説明会（オンライン含）及び市区町村防災担当者打合せを通じて、避難判断マニュアル等に活取できる段階的な防災気象情報を説明。 ［R3］ ・市区町村向け説明会（オンライン含）及び市区町村防災担当者打合せを通じて、関係機関と連携した防災対応を行うため、災対法の改訂に伴った防災気象情報を説明。（東京管区、宇都宮） ［R4］ ・自治体防災担当者との打合せを通じ、防災対応に活用できる気象情報やその発表タイミングについて解説した。（東京管区、熊谷） ・関係機関と連携した防災対応を行うため、防災気象連絡会議を実施した。（宇都宮） ・避難訓練や水防連絡会等の機会を捉え、防災に関する説明会を実施した。（前橋）	【R2～】 ・駅、構内店舗の訓練は継続して実施中。住民参加型の訓練は実施していない。（▲）		【R2～】 ・関係機関と連携した避難訓練について検討する。（〇）					
			令和5年度の取組内容	・都減災協議会等において、区市町村が実施する住民参加型の避難訓練等について、情報共有を行っている。	・自治体防災担当者との打合せを通じ、防災対応に活用できる気象情報やその発表タイミングについて解説した。（東京管区） ・例年、関係機関と連携した防災対応を行うため、防災気象連絡会議を実施している。（宇都宮） ・各防災関係機関や報道機関、ライフライン機関等と気象台の連携を強化することを目的とし、オンラインで防災気象連絡会を実施した。（熊谷） ・避難訓練等の機会を捉え、防災に関する説明会を実施した。（銚子）	・駅、構内店舗の訓練は継続して実施中。住民参加型の訓練は実施していない。（▲）		・関係機関と連携した避難訓練について検討する。（〇）					
			今後の取り組み方	・引続き、都減災協議会等において、区市町村が実施する住民参加型の避難訓練等について、情報共有を行っていく。	・引き続き、避難訓練や水防連絡会等の機会を捉えて、防災に関する説明会を適宜行う。	・住民参加型の訓練を行う際には、協議をお願いします。		・関係機関と連携した避難訓練について検討する。（〇）					

具体的取組		主な内容	目標時期	01古河市 取組	02常総市 取組	03取手市 取組	04守谷市 取組	05坂東市 取組	06五霞町 取組	07境町 取組	08足利市 取組	09栃木市 取組	10佐野市 取組	11小山市 取組	12野木町 取組
36	教員を対象とした講習会の実施	・水災害の知識を教員に身につけてもらうための講習会等の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・古河市では市関係部署並びに市内公立校の代表で「古河市学校防災推進委員会」を組織し、そこで年1回の研修会を行っている。 【R1】 ・「災害対応における学校と行政の連携について～タイムラインの考え方～」に関する研修を実施。 【R3～】 ・新型コロナウイルス感染症の影響で実施していない。	【継続実施】 ・市内小中学校の総合学習授業の中で、水災害教育に取り組んでいく。【平成29年度～】	【継続実施】 ・小・中学校の学級活動や総合的な学習の時間で行う防災教育の取組に向けて、安全・防災教育担当の教員対象に研修会の実施を検討する。 ・河川管理者(河川事務所や県)による出前講座等の実施を検討する。 【H28】 ・一部の小学校にて防災村ち合わせを実施。 【R3】 ・市内小学校で水防災に関する出前講座を実施する。 市教育委員会を通じ、市内小学校にタブレット端末を利用した水防災に関する取組についての啓発活動を行う。	【継続実施】 ・一部の小中学校で実施した。 ・実施の拡大について検討する【平成28年度～】 【R5～】 ・取組み内容なし。	【継続実施】 ・小・中学校の学級活動や総合的な学習の時間で行う防災教育を実施している。 ・河川管理者(河川事務所や県)による出前講座等の実施を検討する。 【H30】 ・中学校にて、生徒、教職員を対象に、河川事務所から講師を迎え、水防教育(マイタイムライン講習)を実施した。 【R1～R2】 ・実施調査中。 【R3～】 ・未実施。	【継続実施】 ・教職員を対象とした水防に関する防災教育の研修会を検討する。 【R2】 ・茨城県及び五霞町教育委員会が主体となって、防災教育事業(マイタイムライン作成講座)を小中学校で行い、教員も参加することで水災害に関する知識を身につけることができた。 【R3】 ・教育委員会が主催となり、中学校(教員、生徒)において防災教育(マイタイムライン作成講習会)を実施し、水災害に対する知識の向上とマイタイムラインの作成推進を図った。	【継続実施】 ・教育委員会の呼び掛けにより、教員に対し防災説明会を実施した。 【H28】 ・本庄市と機会有るごとに、各種説明を実施した。 【H29】 ・本庄市と機会有るごとに、各種説明を実施した。 【H30】 ・中学生を対象(教員を含む)とした、東京大学片田特任教授による防災講演会を実施。 【R1】 ・5月、小・中学校を個別訪問し、水害ハザードマップ「逃げどきマップ」について施設管理者等に説明、避難確保計画の作成を依頼。 【R3】 ・重直避難検討マップを防災教育のための教材として配布。 【R5】 ・校長会の場を活用して境町の災害リスク、災害時の対応等について説明会を実施。 【R4】 ・4月、広域避難所となる個高等学校の新着任校長等に対し、境町の災害リスク等につい説明し、災害発生が予想される場合の広域避難所開設に係る理解と協力を依頼。	【継続実施】 ・実施を検討する。 【H30】 ・教員を対象としてHUG研修を実施。 【R3～】 ・実施なし。	【継続実施】 ・小中学校の学級活動や総合的な学習の中で、水災害教育に取り組んでもらうため、教員を対象に、水災害についての説明会(勉強会)を実施する。 【平成28年度～】 【H28】 ・「市防災教育基本プログラム」を作成し、全教職員約900名に配布した。4月以降に授業で活用する。 【H29、R3～】 ・「市防災教育基本プログラム」を授業で活用。	【継続実施】 ・実施を検討中。 【H26～H30】 ・実施する。 【R2～R3】 ・佐野市校長会にて説明を実施。 【R4】 ・要望に応じて防災講話を実施した。	【継続実施】 ・防災教育セミナーと題して、災害発生時の避難行動や、防災グッズの紹介、地震体験車による地震体験などを実施した。 【H27】 ・防災リーダー講習会で実施希望者を募集(9月) 【H28】 ・防災リーダー講習会で実施希望者を募集(9月) 【H29】 ・防災教育セミナーと題して講師による講話(9月) 【H30】 ・防災リーダー講習会で実施希望者を募集(9月) 【R1】 ・防災リーダー講習会で実施希望者を募集(9月) 【R2】 ・防災教育セミナーを8月に開催。「学校安全と防災教育」と題して、防災についての継続した学びの重要性や、命を守るための避難訓練の在り方等についての講話を実施した。 ・学校からの依頼で、洗ネットザードマップ出前講座を実施。ハザードマップの見方、避難方法、情報収集、災害に対する準備などを学習した。 【R4】 ・教職員を対象とした防災リーダー講習会を8月に開催。事例災害対応の経験を含めた講義及びAEDを含めた普通救命講習を行った。 ・教職員を対象とした防災教育セミナーを11月に開催。講師による講話と、参加者による自校の防災に係る取組の紹介及び意見交換を実施した。	【継続実施】 ・平成29年度において、実施を検討する。 【R1、R4】 ・全町避難訓練において、学校施設管理者と避難所運営訓練等を実施。
			令和5年度の取組内容	・市内小中学校へ随時出前講座を実施している。打合せ時に教員へ知識の共有を行っている。	【継続実施】 ・市内小中学校の総合学習授業の中で、水災害教育に取り組んでいく。【平成29年度～】	【R5】 ・国防災教育支援を活用した啓発活動を検討した。	・取組み内容なし。		・中学校の生徒を対象にマイタイムライン作りを実施。	・継続。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・「市防災教育基本プログラム」を授業で活用した。	・要望に応じて防災講話を実施した。	1)教職員を対象とした防災リーダー講習会を8月に開催(37名参加)、危機管理課による講話(大地震発生時の避難行動データから得た教訓、防災教育のねらい等)及び消防署員によるAEDを含めた普通救命講習を行った。 2)教職員を対象とした防災教育セミナーを12月に開催(33名参加)、講師による講話(児童生徒の主体性を育む防災教育)と、参加者による自校の防災に係る取組の紹介及び意見交換を実施した。	・進捗なし。
			今後の 取り組み方	・令和5年度までの取り組みを継続して実施。	・小中学校一斉訓練を活用して継続実施。	【R6】 ・国防災教育支援を活用した啓発活動を検討。	・実施を検討する。	・実施を検討。	・教育委員会が実施する事業に対し、防災所管課として積極的に支援を行い、講習会に必要な防災に関する情報の共有を図る。	・継続。	・実施を検討する。	・水災害の知識を教員に身につけてもらうための講習会等の実施する。	・要望に応じて講習会を実施する。	・教職員を対象とした防災リーダー講習会及び防災教育セミナーを継続して実施していく。	・コロナ収束後に開催予定の全町避難訓練において、教員にも参加してもらうことを検討。
37	小中学生を対象とした防災教育の実施	・小中学校における水災害教育への取組み	令和4年度までの取組内容	・市内小中学校(計3校)で水害をテーマにした授業を行った。	【R2～】 ・市内小中学校ごとに防災学習を実施	【R5】 ・今後も要請があった学校に対して逐次出前講座を実施。	・小学校で使用する副読本を改訂し、防災に関する内容を刷新した。	・小学生や中学生を対象としたマイ・タイムライン作成講座を継続して実施。	・教育委員会が実施する事業に対し、防災所管課として積極的に支援を行い、講習会に必要な防災に関する情報の共有を図る。	・茨城県が作成した「わが家のタイムライン」を全戸配布。 ・10月、静小学校(4学年)での防災教育を支援、境小学校(2学年)の我が町探検において、水害避難タワー研修を支援。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・災害に関する出前講座を行った。	・小学生に対して、水害に関する防災講話を実施した。	・11月に中小学校にて「防災体験学習」を開催した。危機管理課による講話(災害から命を守るために)や、避難所開設体験(パーティションの設置)、防災カードゲーム、非常食体験等の体験学習を実施した。	・進捗なし。
			令和5年度の 取組内容	・市内小中学校(計3校)で水害をテーマにした授業を行った。	【R2～】 ・市内小中学校ごとに防災学習を実施	【R5】 ・今後も要請があった学校に対して逐次出前講座を実施。	・小学校で使用する副読本を改訂し、防災に関する内容を刷新した。	・小学生や中学生を対象としたマイ・タイムライン作成講座を継続して実施。	・教育委員会が実施する事業に対し、防災所管課として積極的に支援を行い、講習会に必要な防災に関する情報の共有を図る。	・茨城県が作成した「わが家のタイムライン」を全戸配布。 ・10月、静小学校(4学年)での防災教育を支援、境小学校(2学年)の我が町探検において、水害避難タワー研修を支援。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・災害に関する出前講座を行った。	・小学生に対して、水害に関する防災講話を実施した。	・11月に中小学校にて「防災体験学習」を開催した。危機管理課による講話(災害から命を守るために)や、避難所開設体験(パーティションの設置)、防災カードゲーム、非常食体験等の体験学習を実施した。	・進捗なし。
			今後の 取り組み方	・令和5年度までの取り組みを継続して実施。	・継続して実施。	【R6】 ・今後も要請があった学校に対して逐次出前講座を実施予定。	・令和5年度以降に実施を検討する。	継続して実施。	・教育委員会が実施する事業に対し、防災所管課として積極的に支援を行い、講習会に必要な防災に関する情報の共有を図る。	・継続。	・上記の取り組みを継続する。	・災害に関する出前講座を行う。	・要望に応じて実施を検討する。	・市の主催事業として防災体験学習を継続して実施していく。	・適宜、防災教育の実施を検討していく。
		・国の支援により作成した指導計画等を、協議会の開連市町村における全ての学校に共有 ・引き続き防災教育に関する支援を実施する学校を教育関係者等と連携して決定し、指導計画等の作成に着手	令和4年度までの取組内容		—		【R3～】 ・取組み内容なし。	・未実施。		【R1～】 ・学校の要請に応じて実施又は必要な資料を提供。	【R1、R3～】 ・学校授業の支援等の要請に対応できるよう準備したい。 【R2～】 ・小学校3、4年生の社会科の副読本で水防災に関する掲載を監修している。	・特になし。		【R1】 ・水害等を含んだ防災教育プログラムに改訂し、各学校で学習の実践をする。 ・市主催の防災学習を開催する。 【R2】 ・市主催の防災宿泊学習に代わる取組として、これまでに国の機関より提供いただいた資料を参考に防災教育プログラムを作成し、対象校への提供を行った。 【R3】 ・市主催の防災宿泊学習に代わる取組として、これまでに国の機関より提供いただいた資料を活用した出前授業を対象校で実施した。 【R4】 ・国の資料を参考に学校の防災教育担当者向けの研修会資料を作成した。次年度の各校における防災に関わる取組や指導計画等の見直しに生かしていく予定。	【R4】 ・防災教育について、町教育委員会と情報共有を行った。
			令和5年度の 取組内容				・取組み内容なし。	・未実施。		・利根川上流河川事務所が作成した防災教育資料について教育委員会を通じて意見照会し意見を提出。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・特になし。	・特になし。 ・指導計画は各学校にて作成済み。	・国の資料を参考に作成した研修会資料をもとに、学校の防災教育担当者向けの研修会を実施した。様々なケースに対応できる具体的な指導が行われているか、自ら判断し行動できるような指導がなされているか、防災に関する学習で学んだ知識や技能が生かされているかなどの視点で協議を行った。	・引き続き町教育委員会と実施検討。
			今後の 取り組み方				・協議会と連携する。	・協議会において、作成した指導計画等を紹介。 ・共有された指導計画等を活用した防災教育について検討。		・継続。	・上記の取り組みを継続する。	・特になし。	・学校授業の支援等の要請に対応できるよう検討したい。 ・共有された指導計画等を活用した防災教育について検討・実施したい。 ・教育委員会に防災に関する情報を提供し、指導計画の内容の充実を図る。	・防災教育に関する情報や資料の提供等、今後も必要に応じて国に支援を依頼していく。 ・国の支援により提供いただいた情報や資料等について、各校で作成する指導計画や授業に生かせるよう市内で共有していく。	・防災教育の実施方法や内容について検討する。

具体的取組		主な内容	目標時期	13伊勢崎市 取組	14太田市 取組	15館林市 取組	16玉村町 取組	17板倉町 取組	18明和町 取組	19千代田町 取組	20大泉町 取組	21邑楽町 取組	22さいたま市 取組	23熊谷市 取組	24川口市 取組
36	教員を対象とした講習会の実施	・水災害の知識を教員に身につけてもらうための講習会等の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・教職員を対象とした水防に関する防災教育の研修会を検討する。 【R3】 ・県立高校職員に対して、出前講座を通じ、避難情報発令時の対応等について説明した。 【R4】 ・施設管理者等と連絡先を交換するなど、災害発生時に備え情報共有を図った。	【継続実施】 ・河川管理者(河川事務所や県)による出前講座等を検討していきたい。 【R4】 ・教員を対象とした防災教育を行った。	【継続実施】 ・避難所となる各小中学校を年1回巡回し、避難所運営や災害全般について意見交換を行っている。 【R4】 ・県職員による、幹部級職員（校長・教頭）への災害教育に係る説明の機会を設置。	【継続実施】 ・教職員を対象とした水防に関する防災教育の研修会を検討する。	【継続実施】 ・利根川上流河川事務所と協力し、小・中学校の学級活動や総合的な学習の時間で行う水防災教育の取組に向けて、安全・防災教育担当の教員対象に研修会の実施を検討する。 ・河川管理者(河川事務所や県)による出前講座等の実施を検討する。 ・利根川上流河川事務所と協力し、小・中学校の全教員を対象とした防災研修会を実施した。【令和元年度】	【継続実施】 ・小中学校の総合学習授業の中で、水災害教育に取り組んでもらうため、教員を対象に、次災害について説明会（勉強会）を実施予定。 【R1】 ・中学校にて体験型防災訓練を実施し、生徒だけでなく教員も体験していただいた。 【R2】 ・小学校にて生徒及び教員へ防災備蓄品の説明を実施した。 【R3～】 ・講習会について検討した。	【継続実施】 ・教職員を対象とした水防に関する防災教育の研修会を検討する。【平成29年度～】 【R3】 ・今年度については、取り組めていない。 【R4】 ・研修会の実施について検討した。	【継続実施】 ・教育委員会と協議しながら今後検討していく（時期未定）。 【H28～】 ・研修会の実施について検討した。	【継続実施】 【H25～H30】 ・教育委員会と協議しながら今後検討していく。 【R3～R4】 ・検討中。 【R5～】 ・取り組みなし。	【継続実施】 ・避難所となっている公立学校の施設管理者（校長又は教頭）を対象とした指定緊急避難場所、指定避難所について説明会を開催。 【H28】 ・説明会を検討。 【H29】 ・荒川を重点的に講演会を検討した。 【H30】 ・河川災害に限らず防災教育については、市立の小・中・特別支援・高等学校の安全教育主任を対象とした安全教育主任研修会にて年に1度グループ研修を行っている。 【R1】 ・上記に中等学校を追加。 【R2】 ・市立学校のモデル校の教員を対象にマイ・タイムラインの作成方法等、水害対策に関する内容を教示する講習会を実施した。 ・市内学校安全研究指定校の教員を対象に実施した、学校安全に関する講話の際に、マイ・タイムラインの内容を周知。 【R3】 ・市立学校の安全教育主任を対象とした安全教育主任研修会において、マイ・タイムライン、各区避難所運営訓練への児童生徒の参加、浸水想定区域内にある指定緊急避難場所の学校施設への対応について周知した。 【R4】 ・市立学校の安全教育主任を対象とした安全教育主任研修会において、マイ・タイムライン、各区避難所運営訓練への児童生徒の参加、学校の危機管理体制と想定外の状況における危機管理の在り方について周知した。	【継続実施】 ・教育委員会と協議しながら今後検討していく。 【H28】 ・上記のとおりで変更はないが、平成29年度に実施できるよう現在調整中。 【H29】 ・平成29年度実施なし。平成30年度において、全小・中学校の教員を対象に「荒川・利根川・県管理河川の洪水」について講習会を行うことで調整済み。 【H30～R1、R4】 ・市内の全小中学校の防災担当教員を対象とした「安全教育主任会議」において、洪水に関する講習会を実施した。	【継続実施】 ・出前講座や防災リーダー認定講習などの実施を検討。 【H30】 ・小中学校の教員を対象に水防災の講習会を荒川下流事務所と合同で実施した。 【R3～】 ・未実施のため回答なし。
			令和5年度の取組内容	・施設管理者等と連絡先を交換するなど、災害発生時に備え情報共有を図った。	—	・学校施設における幹部級職員（校長・教頭）への災害教育に係る説明の機会を設置。			・学校教員も対象とした防災講演会を開催した。	・町立西小学校で児童へ水害を想定した防災教育支援は実施したが、教員単体を対象とした講習会等は実施できなかった。	・上記から変更なし。	・取り組みなし。		・実施について検討した。	・中学生防災リーダー認定講習について前年度より規模を拡大し、より多くの教員にも防災についての普及啓発を実施。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・群馬県減災対策協議会地域部会で協議し、教員への防災教育の実施を検討している。	・避難所となる各小中学校を年1回巡回し、避難所運営や災害全般について意見交換を行う。			・検討を行う。	・令和3年度の避難確保計画の作成を機に、教育委員会との協議を行い避難訓練の実施を含め、教職員を対象とした水災害の講習会等を計画していく。	・実施を検討していく。	・取り組む予定なし。	・今後も継続して取組を行う。	・引き続き検討する。	・今後も中学生防災リーダー認定講習の規模拡大を検討する。
37	小中学生を対象とした防災教育の実施	・小中学校における水災害教育への取組み	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・利根川水系連合・総合水防演習の一環で水防学校を実施した。 【R3～】 ・出前講座を通じ、防災全般について説明した。	【継続実施】 ・河川管理者(河川事務所や県)による出前講座等を検討していきたい。 【H30】 ・防災マップによる防災教育を検討。 【R1】 ・防災教育を新たに追加した社会科副読本の改正版を作成中。 【R2】 ・希望した小学校にて、放課後児童クラブで災害教育の出前講座を実施。 【R3】 ・希望した学校に対し防災教育の出前授業を実施した。 【R4】 ・副読本の修正依頼。	【継続実施】 ・一部小学校で実施中。 ・小学校でも実施ができるよう検討。 【R3】 ・一部小学校で実施した。 【R4】 ・水害教育の実施にむけて関係者間で調整。	【継続実施】 ・総合的な学習の時間や学級活動等で、教員が、水防災教育を含めた安全に関する授業を検討する。 【R1】 ・中学校の授業の一環でリーダー育成講座を実施。（防災担当は関わっていない） 【R3～】 ・小学生を対象とした避難所体験を実施した。	【継続実施】 ・小学4年生を対象に、水防学校を毎年1回実施している。【平成23年度～】 ・町内小学校の3年生と4年生で使用する社会科副読本「わたしたちの板倉町」に、水防災に関する項目を設け、学習指導計画にあわせて、小学4年生を対象に水防学校を実施する。【令和2年度～】 【H30】 ・町内小学校の3年生と4年生で使用する社会科副読本に、防災教育に関する項目の追加を決定。 【R1】 ・中学1年生を対象とした防災出前講座を実施した。 ・令和2年度から町内小学校の3年生と4年生で使用する社会科副読本を編集した。 【R2～R3】 ・町内小学校の社会科副読本「わたしたちの板倉町」の学習指導計画にあわせて、利根川上流河川事務所と協力し、小学4年生を対象に水防学校を実施した。 【R4】 ・利根川上流河川事務所に協力いただき、町内小学校の4年生を対象に、防災教育（水防学校）を実施した。	【継続実施】 ・小学生などを対象にした、水災害教育を実施。 【R1】 ・中学生を対象に体験型防災訓練を実施した。 【R2】 ・小学校にて生徒及び教員へ防災備蓄品の説明を実施した。 【R3】 ・防災訓練を実施した。 【R4】 ・防災訓練を実施したが、コロナウイルス感染拡大防止の為中止となった。	【継続実施】 ・中学校1年生の総合学習授業の中で、水災害を含む防災の話を行った。【平成26年度】 ・小学4・5年生の希望者を対象に、町の防災対策の説明や備蓄倉庫を観覧してもらった。【平成27年度～】 【R1】 ・定期的に、総合学習授業の中で、実施してもらえるよう中学校に依頼を検討する。【平成29年度～】 【R3】 ・整備は進めているが、今年度については、取り組めていない。 【R4】 ・小学生を対象とした、避難所体験教室を実施した。	【継続実施】 ・教育委員会と協議しながら今後検討していく。（時期未定） 【H28】 ・防災に関する授業の実施について検討した。 【H29～R1】 ・小学生に備蓄食糧を配布し、防災啓発を実施した。 【R2】 ・小学校で、避難所体験型授業を実施した。 【R3～】 ・小学校の防災に関する授業に講師として職員が参加した。	【継続実施】 ・教育委員会と協議しながら今後検討していく。 【H25～H30】 ・検討中。 【R3】 ・佐場職員が水災害についてオンライン授業を実施した。 【R4】 ・小学生を対象に、親子防災教室を実施した。	【継続実施】 ・水災害単独の授業は行っていないが、理科の天気に関する授業で、台風による災害に対する備えや情報活用を取り上げている。 【H28】 ・説明会を検討。 【H29～R1】 ・荒川を重点的に講演会を検討した。 【R2】 ・令和3年度改訂予定の「学校における防災教育」へ、マイ・タイムラインの内容を掲載。市内市立学校全校に配布予定。 【R3】 ・平成25年に作成した「学校における防災教育～災害時に「自助」・「共助」が主体的にできる子どもを育てる防災教育カリキュラム～」の改訂を行い、ハザードマップや河川氾濫時における避難行動等、水害に関する資料を追加した。市立学校は、本カリキュラムに基づき、防災教育を実施している。 【R4】 ・市立学校は、「学校における防災教育～災害時に「自助」・「共助」が主体的にできる子どもを育てる防災教育カリキュラム～」に基づき、防災教育を実施している。また、本年度研究指定校として、植水小学校では、「災害時に自助が主体的にできる児童を育てる指導の工夫について」、緑水小学校では「地域の災害と、防災・減災を理解し、自助・共助・扶助を実践できる生徒の姿を目指して」研究発表を行った。	【継続実施】 ・小学3・4年生の社会科副読本で「竹井湯知と万平出し」について取り上げており、授業では過去に荒川の洪水被害があったことと、それを防ごうと万平出し（つき出し土手）を作った竹井湯知について説明している。 ・小学5年の理科で流れる水のはたらき（河川の浸食・運搬作用）について学習しており、その際、熊谷市で起きた過去の洪水被害についても説明している。	【継続実施】 ・中学生以下を対象とした親子防災体験教室を実施している。 ・小学校での防災出前講座を実施している。 【R2】 ・担当部局と連携の上検討中。 【R4】 ・中学生防災リーダー認定講習を実施した。
			令和5年度の取組内容	・出前講座を通じ、防災全般について説明した。	・副読本の修正依頼を受け、写真の提供、内容の確認。	・一部小学校で実施。		・利根川上流河川事務所に協力いただき、町内小学校の4年生を対象に、防災教育（水防学校）を実施した。	・実施を検討した。	・小学生を対象とした避難所体験教室を実施した。 ・町立西小学校の公開授業ということで、全学年に防災教育支援（館林土木事務所、県河川課・砂防課、千代田町）を実施した。（低学年：携帯体験、中学年：ハザードマップ・マイタイムライン、高学年：避難所体験）	・小学校の防災に関する授業に講師として職員が参加した。	・令和6年3月2日に小学生を対象に、親子防災教室を実施予定。		・引き続き実施した。	・中学生防災リーダー認定講習について前年度より規模を拡大し、防災についての普及啓発を実施。 ・親子防災教室を開催し、中学生以下の子ども向けの防災教育を実施。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・R5副読本の更新予定。	・未実施の小中学校でも行えるよう調整していく。	・今後も継続して実施する。	・水災害に対し、我が事として考えてもらうため、継続して実施していく。	・実施について検討を行う。	・定期的に授業の中で実施できるように、教育委員会と協議しながら小中学校に働きかけていく。	・今後も教育委員会と連携を図り、防災教育を実施していく。	・今後も随時実施していく。	・今後も継続して取組を実施する。	・引き続き実施する。	・今後も中学生防災リーダー認定講習の規模の拡大を検討する。
		・国の支援により作成した指導計画等を、協議会の開催市町村における全ての学校に共有 ・引き続き防災教育に関する支援を実施する学校を教育関係者等と連携して決定し、指導計画等の作成に着手	令和4年度までの取組内容	・共有された指導計画等を活用した防災教育について検討・実施。	【R1～R2】 ・小学生を対象として防災マップ、社会科副読本を活用し防災教育を実施予定。 【R3】 ・各小学校の社会科の授業にて防災教育を実施した。 ・希望した学校に対し防災教育の出前授業を実施した。 【R4】 ・副読本の修正依頼。	【R4】 ・教育委員会が実施する校長・教頭会議において防災教育推進に係る説明を実施。		【R2～】 ・学習指導計画により、小学4年生を対象に防災教育を実施している。 【R4】 ・利根川上流河川事務所に協力いただき、町内小学校の4年生を対象に、防災教育（水防学校）を実施した。	【R1、R3～】 ・実施を検討する。 【R2】 ・昭和町総合防災マップを小学校へ提供し、授業で活用していただいた。	・実施を検討していく。	【R2～】 ・実施を検討する。	【R3～】 ・取り組みなし。	・市町村において記入する内容ではないと認識しています。	【R3～】 ・特になし。	【R3～】 ・実施予定なしのため回答なし。
			令和5年度の取組内容	・共有された指導計画等を活用した防災教育について検討・実施。	・副読本の修正依頼を受け、写真の提供、内容の確認。			・利根川上流河川事務所に協力いただき、町内小学校の4年生を対象に、防災教育（水防学校）を実施した。	・実施を検討した。	・河川氾濫に関する群馬県減災対策協議会邑楽館林地域部会からの町（小中学校）校長会での働きかけにより、小学校2校で防災教育支援を実施した。（館林土木事務所が主体として）	・実施を検討した。	・取り組みなし。		・特になし。	・未実施のため回答なし。
			今後の取り組み方	・避難確保計画や防災教育等について、学校関係者等と連携することについての検討を行う。	・副読本の更新予定。	・引き続き防災教育推進に向けた検討及び県との連携を実施。		・引き続き防災教育推進に向けた検討。	・実施について検討を行う。	・今後も関係機関と調整しながら進めていく。	・実施を検討していく。	・取り組む予定なし。	・市町村において記入する内容ではないと認識しています。	・特になし。	・現状は実施予定なし。今後検討を行う。

具体的取組		主な内容	目標時期	25行田市	26加須市	27本庄市	28春日部市	29羽生市	30鴻巣市	31深谷市	32上尾市	33草加市	34越谷市	35桶川市	36久喜市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
36	教員を対象とした講習会の実施	・水災害の知識を教員に身につけてもらうための講習会等の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・自主防災組織を対象としたリーダー養成講座に市内中学校教諭の参加を促している。 【H29】 ・未実施、次年度以降については、学校担当課と連携し検討していく。 【H30】 ・次回参加を促す。 【R1】 ・教員の参加に向けて調整中。 【R2～】 ・未実施。	【継続実施】 ・小・中学校の学級活動や総合的な学習の時間で行う水防災教育の取組に向けて、安全・防災教育担当の教員対象に研修会を実施している。 ・外部講師を招き、演習形式で行っている。 【R4】 ・防災講演会を実施した。	【継続実施】 ・教職員を対象とした水防に関する防災教育の研修会を検討する。 【H28～H29】 ・検討中。 【R2】 ・教員に対し出前講座を実施。 【R3】 ・訓練内での研修を検討したが、コロナ禍のため中止となった。 【R4】 ・総合防災訓練内で水災害について講座を行い、教員にも参加してもらった。	【継続実施】 ・春日部市内小・中学校に勤務する初任者に対して、施設体験研修として首都圏外郭放水路での研修を実施している。施設の見学と所員による講話をとおして、外郭放水路の役割と水害への備えなどについて認識を高めている。 ・避難所となっている小・中学校の校長・教諭先生を対象として、避難所開設訓練を実施予定。【平成28年度～】 【H28】 ・平成29年1月6日に春日部市内小・中学校に勤務する初任者に対して、水害への供えなどについて認識を高めていただくために、施設体験研修として首都圏外郭放水路での研修を実施した。 【H29】 ・平成29年1月6日に春日部市内小・中学校に勤務する初任者に対して、水害への供えなどについて認識を高めていただくために、施設体験研修として首都圏外郭放水路での研修を実施した。 【R2】 ・7月に中学校教員向けに浸水ナビの講習会を行った。 【R3】 ・6月に避難所職員向けの講座を行った。 【R4】 ・職員及び教員を対象にした、訓練を実施。 ・各避難所の職員及び教員を集め、現地で施設の確認及び避難所レイアウトの作成などを行った。	【継続実施】 ・今後、担当課と連携し、実施について検討していく。	【継続実施】 ・教職員に対する防災研修を実施を検討。 ・水害を想定した避難所開設訓練に教員も参加してもらう。 ・児童に対する防災事業に合わせて、教員にたいしても説明を行う。【R4】 ・避難所のレイアウトや運用について担当職員を打合せを実施。【R4】	【継続実施】 ・水災害教育の実施に向けて検討していく。	【継続実施】 ・浸水想定区域内の学校について、教育委員会と連携し、水害を想定した訓練や研修会の実施について検討する。 【R2】 ・教員も含むマイタイムライン講習会を実施。	【継続実施】 ・教員を対象に、防災講演会等で水災害について説明している。 ・引き続き水災害について説明を実施していく。	【継続実施】 ・学校からの要請に応じて、教職員や地域住民を対象としたHUG訓練を実施している。(HUG：Hinanjo避難所、Unei運営、Gameゲームの略称) 【R2～】 ・学校からの依頼により、生徒、教職員を対象とした防災講演等を実施。	【継続実施】 ・教育研修会安全教育部会に指導者を派遣し講義をしている。 ・平成29年度以降、教育関係部署と検討予定。 【R3～】 ・教育関係部署と検討予定。	【継続実施】 ・河川事務所の取組に協力し、要望に応じて実施に向けた調整を行う予定。 【R1】 ・10月1日に実施した防災教育講座の事前学習として、教員を対象に水害に関する講座やDIGを実施した。 【R2】 ・市教育研究会学校安全教育研究協議会において、各学校の代表者に水災害を含むコロナ禍での避難場所としての学校の役割について講演を行った。 【R2～】 ・防災教育講座の事前学習として、教員を対象に水害に関する講座やDIGを5校で実施した。
			令和5年度の取組内容		・防災講演会を実施した。	【継続実施】 ・教職員を対象とした水防に関する防災教育の研修会を検討する。 【R5】 ・実施なし。	【R4～】 ・職員及び教員を対象にした、訓練を実施。 ・各避難所の職員及び教員を集め、現地で施設の確認及び避難所レイアウトの作成などを行った。	【継続実施】 ・今後、担当課と連携し、実施について検討していく。	・避難所のレイアウトや運用について担当職員を打合せを実施。 ・児童に対する防災事業に合わせて、教員にたいしても説明を行う。	・水災害教育の実施に向けて検討。	・浸水想定区域内の学校について、教育委員会と連携し、水害を想定した訓練や研修会の実施について検討する。	・上記取組を継続して行った。	【R5】 ・学校事務や学校からの依頼により、生徒、教職員を対象とした防災講演等を実施。	・教育関係部署と検討予定。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・検討中。	・講演会等の実施。	・訓練を検討。	・上記を継続して実施。	・今後、担当課と連携し、実施について検討していく。	・教職員に対する防災研修を実施を検討。	・水災害教育の実施に向けて検討する。	・浸水想定区域内の学校について、教育委員会と連携し、水害を想定した訓練や研修会の実施について検討する。	・上記取組を継続して行う。	・継続して実施。	・教育関係部署と検討予定。	・継続して実施。
37	小中学生を対象とした防災教育の実施	・小中学校における水災害教育への取組み	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・日本赤十字社の講師を招き、着衣水泳の授業を行っている。 【H30～R1】 ・中学生を対象に防災学習センターで防災研修を実施した。 【R1】 ・小学校3・4年生の社会科副読本「わたしのまちぎょうだに、台風や大雨による被害の歴史や写真と表を掲載している。 【R2～】 ・上記社会科副読本により防災教育を実施。	【継続実施】 ・中学校では市から講師を派遣し、ボランティア・リーダー研修を行っている。 【H28】 ・北川辺東小学校4年生を対象に水防学校を開催した。 【H29】 ・利根川上流カスリーン台風70年事業実行委員会主催のこども利根川研究・活動発表会～川はともだち～が開催された。 【R4】 ・加須市防災ノートを活用した授業を実施した。	【継続実施】 ・避難所体験訓練等において実施。 【R2】 ・中学生に対し、出前講座を実施予定。 【R3】 ・訓練内での研修を検討したが、コロナ禍のため中止となった。 【R4】 ・総合防災訓練内で避難所にて避難所に関する物資の見学を実施。	【継続実施】 ・小学校3・4年生の社会科副読本「わたしたちのかすかべ」に、台風や大雨による被害状況の写真と表を掲載している。それらを利用して水害の恐ろしさや水害を防ぐ手立てとして首都圏外郭放水路の役割等について第4単元で指導している。 【H28～H30】 ・雨量の年間指導計画に則り実施済。 【R1】 ・地震や火災、竜巻等を想定した避難訓練を年間複数回実施し、身の守り方など災害発生時の初期行動、避難経路の確認、緊急時への備えなどについて実践的に学ぶ機会を設けている。また、防災教育に関する知識の一環として、小学校社会科の授業では、昭和22年のカスリーン台風を取り上げ江戸川の改修や首都圏外郭放水路の働きについて学び、小・中学校の理科の授業では、地震や台風・気風の仕組みやその影響などについても学んでいる。 【R2】 ・避難所が開設した時に作成する段ボールベットを授業で作成するなど防災力の向上を図った。 ・備蓄食糧を配るなどと実際に備蓄品にされて普段の備蓄が重要であると周知を行った。 ・小・中・義務教育学校において、家庭を巻き込んだ「マイタイムライン」の作成を行った。 【R3】 ・中学生による避難所設営体験を学習するなど防災力の向上を図った。 ・小・中・義務教育学校（前期課程）の社会科において、「マイタイムライン」の作成を行った。 【R3～】 ・備蓄食糧を配布するなど実際に備蓄品にされて備蓄の重要性について理解を深めた。 【R4】 ・小中学生による避難所設営体験を学習やマイタイムラインの作成など防災力の向上を図った。	【継続実施】 ・今後、担当課と連携し、実施について検討していく。 【H29】 ・出前講座を学生対象に実施した。 【R1～R2】 ・来年度から使用する社会科副読本の作成に差し、水害に関する資料提供を行った。 【R3～】 ・小学校3、4年生の社会科の授業において水災害教育を行っている。	【継続実施】 ・総合的な学習の時間や学級活動等で、水防災教育を含めた安全に関する授業を実施。 ・水害ハザードマップについて説明し、自宅等の水害リスクの確認を行う。【R3～】 ・今年度の総合防災訓練を市内の小学校で行い、児童と教員に発災型訓練と体験型訓練に参加してもらった。 【H28～R1】 ・総合防災訓練の中で小学生を対象としたスタンプラリーを行った。 【R2～】 ・総合的な学習の時間や学級活動等で、水防災教育を含めた安全に関する授業を実施。	【継続実施】 ・水災害教育の実施に向けて検討していく。 【R4】 ・浸水想定区域内の中学校1校で、水害に関する防災教育を実施した。	【継続実施】 ・浸水想定区域内の学校について、教育委員会と連携し、水害を想定した訓練や授業の実施について検討する。 【R2】 ・小学校にて、マイタイムライン研修を実施。 【R3】 ・マイタイムライン研修を実施を検討する。 【R4】 ・一部の小中学校でマイタイムライン研修を実施した。	【継続実施】 ・小学生を対象に、防災講演会等で水災害について説明している。 ・引き続き水災害について説明を実施していく。 【H29～】 ・ハザードマップを教材とした防災学習を実施。	【継続実施】 ・実施を検討する。(H29年度～) 【H28～】 ・学校からの依頼により、生徒、教職員を対象とした防災講演等を実施。	【継続実施】 ・小学校の社会科（地理）・理科（水の流れ・地学）の中で、水災害に関する単元で指導している。 ・平成29年度以降、教育関係部署と検討予定。 【R4】 ・小学生を対象とした防災教育の出前講座を実施する予定であったが、新型コロナウィルス感染症拡大のため、中止した。	【継続実施】 ・実施予定無し。
			令和5年度の取組内容		・中学生を対象とした災害時における中学生ボランティアリーダー研修会を開催した。	【継続実施】 ・避難所体験訓練等において実施。 【R5】 ・社会福祉協議会主催の災害ボランティアセンター運営訓練にて講座を実施。	【継続実施】 ・小学校3・4年生の社会科副読本「わたしたちのかすかべ」に、台風や大雨による被害状況の写真と表を掲載している。 【R4～】 ・小中学生による避難所設営体験を学習やマイタイムラインの作成など防災力の向上を図った。	【継続実施】 ・今後、担当課と連携し、実施について検討していく。 【H29】 ・出前講座を学生対象に実施した。 【R1～R2】 ・来年度から使用する社会科副読本の作成に差し、水害に関する資料提供を行った。 【R3～】 ・小学校3、4年生の社会科の授業において水災害教育を行っている。	・小学生を対象に、総合的な学習の時間や学級活動等で、水防災教育を含めた安全に関する授業を実施。水害ハザードマップについて説明し、自宅等の水害リスクの確認を行う。	・水防学校（浸水想定区域内の小学校1校で、水害に関する防災教育）の実施。	・外郭団体と協働して小学校1、中学校1マイタイムラインワークショップを実施した。	・上記取組を継続して行った。	【R5】 ・学校からの依頼により、生徒、教職員を対象とした防災講演等を実施。	・引き続き小学校の社会科（地理）・理科（水の流れ・地学）の中で、水災害に関する単元で指導している。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・上記のとおり実施済み。	・引き続き実施。	・訓練を検討。	・上記を継続して実施。	・上記取組を継続して実施予定。	・継続して実施。	・水防学校の実施。	・浸水想定区域内の学校について、教育委員会と連携し、水害を想定した訓練や授業の実施について検討する。	・上記取組を継続して行う。	・継続して実施。	・上記の内容を継続して実施予定。	・継続して実施。
		・国の支援により作成した指導計画等を、協議会の開催市町村における全ての学校に共有 ・引き続き防災教育に関する支援を実施する学校を教育関係者等と連携して決定し、指導計画等の作成に着手	令和4年度までの取組内容			【R2】 ・今後検討する。 【R3～】 ・実施なし。			【R4】 ・特になし。	【R1～】 ・特になし。	【R4】 ・未実施。		【R2～】 ・実施を検討する。	【R1、R3～】 ・教育関係部署と調整し検討する。	・実施予定無し。
			令和5年度の取組内容			・実施なし。			・特になし。	・特になし。	・未実施。		【R5】 ・実施を検討する。	・教育関係部署と調整し検討する。	・実施予定無し。
			今後の取り組み方			・今後検討する。			・必要に応じて検討予定。	・特になし。	・浸水想定区域内の学校について、教育委員会と連携し、水害を想定した訓練や授業の実施について検討する。		・継続して実施。	・教育関係部署と調整し検討する。	・実施予定無し。

具体的取組		主な内容	目標時期	37北本市	38八潮市	39三郷市	40蓮田市	41幸手市	42吉川市	43白岡市	44伊奈町	45上里町	46宮代町	47杉戸町	48松伏町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
36	教員を対象とした講習会の実施	・水災害の知識を教員に身につけてもらうための講習会等の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・教育委員会と調整し、実施を検討していく。【平成29年度～】	【継続実施】 ・水災害教育の実施について、教育委員会と調査研究していく。 【H28～R2、R4】 ・実施に向けて検討した。 【R3】 ・学校教職員を対象とした、水災害等を想定した避難所開設訓練を実施。	【継続実施】 ・教職員を対象とした出前講座を実施。(H28) ・教職員を対象とした水防に関する防災教育の研修会を検討する。	【H30】 ・市内中学校を対象にハザードマップを活用した、災害図上訓練DIGを実施した。訓練に際して、指導教員に対して事前の訓練を行った。 【R1～R2、R4】 ・市内中学校を対象とした出前講座の実施の際に、生徒の他指導教員を対象に講習を行った。 【R4】 ・人間科学総合大学職員を対象とした講習を行った。	【継続実施】 ・教職員を対象とした水防に関する防災教育の研修会を検討する。 【H28】 ・教職員も参加した避難所開設訓練を行った。 【H30～】 ・教職員を対象とした水防に関する防災教育の研修会を検討する。	【継続実施】 ・教職員を対象とした災害図上訓練を実施。【平成28年度～】 【R1～】 ・教職員を対象とした災害図上訓練及び防災講座を実施した。	【継続実施】 ・教職員に対する防災研修を実施予定。 【R3】 ・一部の中学校に対して、出前講座を実施した。 【R4】 ・実施なし。	【継続実施】 ・教育委員会と協議し実施を検討する。 【R4】 ・町内小中学校の校長が集まる校長会において、避難所開設に関する協力依頼と、防災講話を実施している。	【継続実施】 ・地域防災計画の見直しを検討中であり、その際に内容について検証する予定。 【H29】 ・地域防災計画の見直しを行ったが、教員を対象とした講習会の実施は引き続き検討する予定。 【R1～R2】 ・学校での防災授業を実施するための教員への助言。 【R3】 ・教員を対象として講習会等は実施していないが、授業の一環として生徒を対象とした防災教室を開催。 【R4】 ・特に実施していない。	【継続実施】 ・教職員を対象とした水防に関する防災教育の研修会を検討する。 ・要望に応じて出前講座を実施する。 【R3～】 ・本年度の実施なし。	【継続実施】 ・幼稚園及び小学校教員を対象に防災研修、訓練を実施した。 ・水災害教育を実施に向けて検討する。 【H28】 ・幼稚園教諭を対象に防災研修を実施。 【R3～】 ・取り組み事例なし。	【継続実施】 ・教職員を対象とした水防に関する防災教育の研修会を検討する。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・教育委員会と調整し、実施を検討していく。【平成29年度～】	・実施に向けて検討した。	・教職員を対象とした水防に関する防災教育の研修会を検討する。	・市内中学校を対象とした出前講座の実施の際に、生徒の他指導教員を対象に講習を行った。	・教職員を対象とした水防に関する防災教育の研修会を検討する。	・教職員を対象とした災害図上訓練及び防災講座を実施した。	・実施なし。		・防災教室の実施 ・教員を対象として講習会等は実施していないが、授業の一環として生徒を対象とした防災教室を開催。	・教職員を対象とした水防に関する防災教育の研修会を検討する。 ・要望に応じて出前講座を実施する。		・教職員を対象とした水防に関する防災教育の研修会を検討する。
			今後の取り組み方		・継続して、教育委員会と調査研究していく。	・継続して実施。	・実施を検討していく。	・継続して実施。	・教職員を対象とした災害図上訓練及び防災講座を実施していく。	・引き続き、出前講座等を通じて周知を図る。	・継続して実施。	・教育委員会との意見交換を行い、講習会等の必要性を検討する。そのうえで、必要に応じ実施を完投する。	・職員を対象とした水防に関する防災教育の研修会を検討する。 ・要望に応じて出前講座を実施する。	・引き続き講習会等の検討する。	・教職員を対象とした水防に関する防災教育の研修会を検討する。
37	小中学生を対象とした防災教育の実施	・小中学校における水災害教育への取組み	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・教育委員会と調整し、実施を検討していく。【平成29年度～】	【継続実施】 ・総合的な学習の時間や学級活動等で、教員が、水防災教育を含めた安全に関する授業の実施を検討する。 ・河川管理者(河川事務所や県)による出前講座等を実施する。 【H28～】 ・小学校の授業で、川の性質、地域の特徴(河川に囲まれている、過去の水害)について学んでいる。	【継続実施】 ・総合的な学習の時間や学級活動等で、教員が、水防災教育を含めた安全に関する授業を検討する。(H29～H32、R3～) ・埼玉県学校安全総合支援事業として、市内小・中学校4校を対象に避難所開設訓練や防災授業などの学習を行った。(R1)	【継続実施】 ・総合的な学習の時間や学級活動等で、安全・防災教育担当の教員や学級担任が、水災害教育を含めた安全に関する授業を、引き続き実施していく。 【H29】 ・緊急時における引き渡し訓練を実施した。今後も充実した防災教育を実践していく。 【H30】 ・市内中学校を対象にハザードマップを活用した、災害図上訓練DIGを実施した。 【R1～R2】 ・市内中学校を対象に出前講座を実施した。 【R3】 ・市内の中学生を対象水害ハザードマップや防災資機材等について講習を行った。 【R4】 ・市内の中学生を対象に防災資機材等について講習を行った。	【継続実施】 ・社会科の授業で、教員が水防災教育を含めた安全に関する授業を行う。 【H28～】 ・社会科の授業の中で、幸手市で起こった過去の水災害など、水防災教育を行った。 【R4】 ・防災講話として、幸手で起こった過去の災害など、水防災教育を行った。	【継続実施】 ・市内全小学5年生を対象とした災害図上訓練を実施。【平成29年度～】 【H28】 ・平成29年度に市内の小学5年生を対象とした災害図上訓練を実施するために、関係者と協議を行った。 【R3】 ・市内全小学5年生を対象とした災害図上訓練を実施した。(新型コロナウイルスのため未開催の学校有) ・市内全中学2年生を対象とした避難所開設訓練を実施。(新型コロナウイルスのため未開催の学校有)	【継続実施】 ・平成27年度は埼玉県防災学習センターにて、風水害について学習している。 【R3】 ・実施なし。 【R4】 ・一部、小、中学校で防災講座を実施した。	【継続実施】 ・小学生を対象とした防災キャンプを毎年夏に実施している。 【R3】 ・コロナ禍により、小学生を対象とした防災キャンプが中止となったため取組なし。	【継続実施】 ・地域防災計画の見直しを検討中であり、その際に内容について検証する予定。 【H29】 ・防災授業の実施。 【R2】 ・見積材を使用した防災(避難所)訓練の実施に向けた検討をしている。 【R3】 ・中学生を対象に防災教室を実施。 【R4】 ・中学生を対象に防災教室の開催を予定していたが中止となった。	【継続実施】 ・毎年小学校の授業の中で、防災全般についての内容をしている。 【H30】 ・地元の小学生に防災行政無線の説明をした。中学生には洪水発生時の役場の対応について説明を実施した。 【R1】 ・小学生に防災行政無線の役割や仕組みについて説明を行った。 【R3】 ・職場見学に来た小学生にハザードマップの他、防災行政無線の役割や仕組みについて説明を行った。	【継続実施】 ・小学校の希望した児童に防災倉庫の見学、説明を実施している。 【H30～R1】 ・小学校の希望した生徒に防災倉庫の見学、説明を実施した。 【R2】 ・小学校の希望した児童に防災倉庫の見学、説明を実施した。 【R3】 ・小学校にて洪水ハザードマップの説明や、防災倉庫の見学を実施した。 【R4】 ・小学校にて洪水ハザードマップの説明や、防災資機材の体験、防災倉庫の見学を実施した。	【継続実施】 ・総合的な学習の時間や学級活動等で、教員が、水防災教育を含めた安全に関する授業を検討する。 【H30】 ・1つの小学校において、学校安全総合支援事業の一環として、防災教育を実施した。 【R1、R4】 ・1つの小学校において、3年生を対象とした授業で防災講座を実施。 【R3】 ・1つの小学校において、3・4年生を対象とした授業で防災講座を実施。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・教育委員会と調整し、実施を検討していく。【平成29年度～】	・小学校の授業で、川の性質、地域の特徴(河川に囲まれている、過去の水害)について学んでいる。 ・危機管理防災課にて、一部市内小中学校より依頼を受け、防災書庫の見学や備蓄品の紹介などをおこなった。	・総合的な学習の時間や学級活動等で、教員が、水防災教育を含めた安全に関する授業を検討する。	・市内の中学生を対象に防災資機材等について講習を行った。	・社会科の授業の中で、幸手市で起こった過去の水災害など、水防災教育を行った。	・市内全小学5年生を対象とした災害図上訓練を実施した。 ・市内全中学2年生を対象とした避難所開設訓練を実施した。	・小学校授業の一部として、防災対策について説明した。		・町内中学校2校において、防災教室を開催した。R5.6.1上里北中学校第2学年、R6.9.12上里中学校第1学年。	・引き続き小学校の授業の中で、防災全般についての教育行う。		・1つの小学校において、3年生を対象とした授業で防災講座を実施。
			今後の取り組み方		・継続して、学習の時間や学級活動等で、教員が、水防災教育を含めた安全に関する授業の実施を検討する。	・継続して実施。	・実施を検討していく。	・継続して実施。	・市内全小学5年生を対象とした災害図上訓練を実施する。 ・市内全中学2年生を対象とした避難所開設訓練を実施する。	・今後、授業やクラブ活動を通じ、周知啓発に努める。	・小学生を対象とした防災キャンプを実施する。	・毎年継続して防災教室を実施し、全ての子どもに受けてもらうことで防災意識の高揚を図る。	・引き続き小学校の授業の中で、防災全般についての教育行う。	・継続的に実施する。	・総合的な学習の時間や学級で、教員が、水防災教育を含めた安全に関する授業を検討する。
		・国の支援により作成した指導計画等を、協議会の開催市町村における全ての学校に共有 ・引き続き防災教育に関する支援を実施する学校を教育関係者等と連携して決定し、指導計画等の作成に着手	令和4年度までの取組内容	【R3】 ・各小中学校にて指導計画を作成済み。	—				—	・実施なし。	【継続実施】 ・防災教育に関する指導計画等の作成を検討する。	【R2～R3】 ・教育委員会と調整し検討する。 【R4】 ・特に実施していない。	【R4】 ・実施なし。	【R3～】 ・計画の作成を検討。	
			令和5年度の取組内容		—				—	・実施なし。		・小学校において、「上里町を知ろう」の授業で、水災害教育(防災ガイド・ハザードマップの説明)を実施した。	・防災教育に関する支援を実施する学校を学校関係者等と連携して決定し、支援内容について検討する。		
			今後の取り組み方		—				—	・他市町の指導計画等を参考に作成を検討していく。	・防災教育に関する指導計画等の作成を検討する。	・防災教育が推進されるよう、教育委員会と連携を強化する。	・防災教育に関する支援を実施する学校を学校関係者等と連携して決定し、支援内容について検討する。	・作成・検討に向け検討する。	

具体的取組		主な内容	目標時期	49野田市	50柏市	51流山市	52我孫子市	53足立区	54葛飾区	55江戸川区	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
36	教員を対象とした講習会の実施	・水災害の知識を教員に身につけてもらうための講習会等の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・県主催で実施される、全校の安全主任が集う「安全主任等地区別研究協議会」や市内教員の代表が参加する「防災授業実践研修会」等で、防災教育の一つとして水防災についても講習を受けている。 ・研修会に参加した教員により、学んだ内容が校内で周知されるようにしている。	【継続実施】 ・水災害に限定したものではないが、学校からの依頼により、毎年講習会やミニ集会等で実施している。 【R2】 ・市立の小中学校の校長向けに風水害時の対応について講義を実施。 【R3】 ・教員向けに風水害時の対応をはじめとした防災講習を実施した。 【R4】 ・ホームページで、風水害に関わらず講義映像を公開している為、周知を実施。	【継続実施】 ・今後、教員向けの防災説明会等を検討していく。 【H30～】 【R3～】 ・今後、教員を含めた学校関係者と協働した訓練等を検討していく。	【継続実施】 ・教員を対象とした講習会を実施予定。 【H28～】 ・検討中。	【継続実施】 ・DVDを使用した講演等を行っている。 ・毎年、一部の避難所運営訓練にて、教員を含めた講演会を実施している。 【R1】 ・一部の避難所運営訓練にて、教員を含めた台風19号についての意見交換会や講習会を実施。 【R2】 ・コロナ禍において説明会等を開催することは難しく、開催できなかった。 【R3】 ・水防力向上の一環として、土のうづくりや、土のう積み訓練等を実施している。	【継続実施】 ・学校からの要望があれば、実施する。	【継続実施】 ・区内小中学校の教員を対象に、防災（地震、風水害）についての勉強会（年1回）を実施している。 【平成26年度～】 【H28.H29】 ・小中学校の校長、教員等を対象にした防災に係る研修会を実施。 【H30.R1】 ・避難所運営訓練にて、教員を含めた講演会等を実施。 【R2】 ・校長会において風水害時の体制見直しを周知するとともに教員の協力を要請。 【R3～】 ・新型コロナウイルス感染症対策により、講演会等の実施は見送り。	【継続実施】 ・必要に応じて出前講座を実施する。 【R2】 ・五霞町と連携し、教職員向けの研修を実施した。 【R3～】 ・県内学校の学校安全担当教職員を対象とした研修会の中で、水防災に係る説明を行った。	【継続実施】 ・毎年、県内市町立全小・中学校及び義務教育学校の教頭又は学校安全担当教員等を対象に自然災害等に係る研修会を実施する。 ・市町に対し、教員を対象とした講習会の実施を働きかけている。 【R3～】 ・4月に自然災害等の内容を含む研修会を行った（Web会議）。	【継続実施】 ・必要に応じて出前講座を実施する。 【R1】 ・小中学校、特別支援学校の副校長・教頭に対する水防災講習会を実施。 ・公立高校の学校安全担当者（学校安全研究協議会）に対する水防災講習会を実施。 【R2】 ・令和3年度防災教育実施に向けたモデル校選定、教材内容の調整を行った。 【R3】 ・校長会等で防災教育推進に向けた取組内容（防災教育、教材作成、教員向け講習会等）を説明。 【R4】 ・防災教育の取組の一環として、教員を対象とした講習会を実施した。	【継続実施】 ・必要に応じて出前講座を実施する。 【R1】 ・教職員を対象とした出前講座を実施（第2回）	【継続実施】 ・防災授業実践研修会において、大学教授や競子地方気象台の防災管理官等に講師を依頼し、水災害を含む様々な災害のメカニズムや対処法の講話を行い、各学校における防災教育の推進を図った。（R3年度は書面開催） 【R4】 ・防災教育実施研修会において、大学教授や競子地方気象台職員等の外部専門家を講師に招き、水災害を含む様々な災害のメカニズムや対処法の講話を行い、各学校における防災教育の推進を図った。 【H28】 ・教員に対する講習会を実施。 【R2～】 ・防災教育実践研修会において、大学教授や競子地方気象台の防災管理官等に講師を依頼し、水災害を含む様々な災害のメカニズムや対処法の講話を行い、各学校における防災教育の推進を図った。（R3年度は書面開催） 【R4】 ・防災教育実施研修会において、大学教授や競子地方気象台職員等の外部専門家を講師に招き、水災害を含む様々な災害のメカニズムや対処法の講話を行い、各学校における防災教育の推進を図った。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・県主催で実施される、全校の安全主任が集う「安全主任等地区別研究協議会」や市内教員の代表が参加する「防災授業実践研修会」等で、防災教育の一つとして水防災についても講習を受けている。 ・研修会に参加した教員により、学んだ内容が校内で周知されるようにしている。	・学校からの依頼により、講習会やミニ集会等で実施している。	・今後、教員を含めた学校関係者と協働した訓練等を検討していく。	・教員を対象とした講習会を実施予定。 ・検討中。	・一部の避難所運営訓練にて、地域住民、区職員、教員を交え、水災害についての知識を身につけてもらうため、講演会方式で訓練を実施した。	【継続実施】 ・学校からの要望があれば、実施する。	・小学校児童や高校の生徒を対象とした防災講演会に、担当の教諭も同席していただくことで水災害の知識を共有している。	・未実施。	＜教育委員会（学校安全課）＞ ・4月に自然災害等の内容を含む研修会を行った（Web会議）。	・防災教育の教材作成に着手。	・出前講座の実施（川越小学校）	・防災教育実施研修会において、大学教授や競子地方気象台職員等の外部専門家を講師に招き、水災害を含む様々な災害のメカニズムや対処法の講話を行い、各学校における防災教育の推進を図った。
			今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・水災害に限定したものではないが、学校からの依頼があれば出前講座を実施していく。 ・ホームページで、風水害に関わらず講義映像を公開している為、周知を図っていく。			・引き続き、講演会方式での訓練を実施していく。			・継続して、水防災に係る知識啓発を実施する。	・引き続き、年度当初に研修会を行う。	・希望校における教員向け講習会を実施。 ・必要に応じて「出前なんでも講座」を実施。	【継続実施】 ・必要に応じて出前講座を実施する。	
37	小中学生を対象とした防災教育の実施	・小中学校における水災害教育への取組み	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・国や県から配布される防災に関するリーフレットや教材を活用して、洪水等についてその都度児童に指導している。 ・平成27年度は、国より配布された学習教材「防災まちづくり・ぐにづくり」を希望し、学習に役立てた学校があった。 ・夏季休業中などを利用し、各種防災ポスター展に応募し、水災害の危険や対応をよびかけた。	【継続実施】 ・水災害に限定したものではないが、学校からの依頼により、児童を対象とした講習会等を実施。	【継続実施】 ・今後、小学生向けの防災説明会等を検討していく。【H30～】 【R2】 ・小学校の教材に過去の災害履歴を掲載したページ作成し、授業の中で周知を図った。 【R3】 ・例年の市総合防災訓練に中学生も参加する等、防災教育の啓発に取り組んでいる。（令和3年は訓練中止） 【R4】 ・市内の一部の中学校で防災の出前講座を実施する等、防災教育に取り組んでいる。	【継続実施】 ・小学校4年生の社会科において、「くらしを守る」という単元の中の発展学習として「風水害からくらしを守る」という内容で学習している。参考資料として、我孫子市洪水ハザードマップの活用を行っている学校もある。 【H29～R1】 ・任意の小学校にて、降雨体験者を用いた体験学習を行っている。 【R2～R3】 ・依頼のあった小学校において、防災担当職員が出前講座を実施した。 【R4】 ・依頼のあった小学校(1校)において、防災担当職員が出前講座を実施した。	【継続実施】 ・DVDを使用した講演等を行っている。 ・毎年、一部の避難所運営訓練にて、講演会を実施している。 【R1】 ・東京都が小、中、高等学校に配布した東京マイタイムラインについて、作成の周知を行った。 【R2】 ・コロナ禍において訓練等を開催することは難しく、開催に至れるものは少なかった。 【R3～】 ・一部の小学校で児童対象とした講演会を実施した。	【継続実施】 ・小学校の総合学習の中で、防災教育（地震、風水害）を継続して実施している。【継続中】 【R2～】 ・すべての区立小学校でハザードマップを使用した授業を実施。 【R4】 ・防災啓発のマンガ及びその冊子を作成。	【継続実施】 ・必要に応じて出前講座を実施する。 【R2】 ・小学生向けのマイ・タイムライン作成例を作り、公開した。 ・県庁見学に訪れた小学生を対象に、防災教育を実施した。 【R3】 ・出前講座により、県内の小中学校において水防災教育を実施した。 【R4】 ・洪水ハザード内の全ての小学校においてマイ・タイムライン作成講座を実施することを目標に活動した。	【継続実施】 ・各土木事務所にて、河川水難事故防止のため、リーフレット等を用いて防災教育を実施している。 【R2～R3】 ・栃木市立大平西小学校において、防災に関する県政出前講座を実施。 【R3】 ・安足土木事務所が、足利市立久野小学校において河川水難事故防止の県政出前講座を実施。 ・県内では、安足土木事務所の事例を含め、15校に対し河川水難事故防止の県政出前講座を実施。 （ジャンケットの首用体験や、リーフレット等を用いた水難事故防止に関する説明の実施） 【R4】 ・小中学校からの出前講座の希望はなかったが、大学等での出前講座を危機管理部局にて複数実施。 ・栃木土木事務所が栃木市立都賀小学校において、安足土木事務所が足利市立坂西北小学校、佐野市立高萩小学校において、河川水難事故防止の県政出前講座を実施。 ・県内では、2事務所の事例を含め、16校の小中学校に対し、水難事故防止の県政出前講座を実施。	【継続実施】 ・自治会に対し、河川管理（防災・減災）について出前講座を実施している。 ・水災害教育実施の支援（適宜） 【R1】 ・小学生を対象とした副読本作成のため、水災害関連の資料提供を行った。 【R2】 ・令和3年度防災教育実施に向けた取組内容（防災教育、教材作成、教員向け講習会等）を説明。 【R4】 ・防災教育の取組の一環として、教員を対象とした講習会を実施した。	【継続実施】 ・必要に応じて出前講座を実施する。 【H29】 ・小学生を対象とした水防災イベントを実施した。 【H30】 ・小学生を対象とした出前講座を実施した（2校）。 ・小学生を対象とした副読本作成のため、水災害関連の資料提供を行った。	【継続実施】 ・防災意識高揚のための啓発動画」を活用して啓発を行っている。 【R3～】 ・千葉県教育委員会が作成した「学校安全の手引」のワークシート等を活用し、安全教育を推進した。
			令和5年度の取組内容	【R5】 ・本年度は、防災安全課職員にて、中学校では「気象防災授業」を行い、小学校では「マイ・タイムラインの作成の授業」を行った。	・水災害に限定したものではないが、学校からの依頼により、児童を対象とした講習会等を実施。	【R5】 ・市内の一部中学校等で防災の出前講座を実施する等、防災教育に取り組んでいる	・依頼のあった小学校(1校)において、防災担当職員が出前講座を実施した。	・一部の小学校で児童対象とした講演会や、避難所運営訓練を実施した。		・すべての区立小学校でハザードマップを使用した授業を実施。	・洪水ハザード内の全ての小学校においてマイ・タイムライン作成講座を実施することを目標に活動した。	＜危機管理課＞ ・特になし。 ＜県土整備部＞ ・栃木土木事務所が小山市立小山第一小学校において、安足土木事務所が足利市立毛野小学校、佐野市立多田小学校において、河川水難事故防止の県政出前講座を実施。 ・県内では、2事務所の事例を含め、19校の小中学校に対し、水難事故防止の県政出前講座を実施。	・防災教育の教材作成に着手。 ・出前なんでも講座で小学校等で防災教育を実施。	・出前講座の実施。	・千葉県教育委員会が作成した「学校安全の手引」のワークシート等を紹介し、安全教育を推進した。
			今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・継続して実施していく。			・講演会や説明会等を引き続き実施していく。	・今後も要請があれば、実施する。		・引き続き、水防災教育の実施を推進する。	・引き続き、学校の要望に応じて防災、河川水難事故防止等に関する県政出前講座を行う。	・実施した防災教育の教材等をオープンデータ化。	【継続実施】 ・必要に応じて出前講座を実施する。	・学校安全に関する研修等を通じて、「防災意識高揚のための啓発動画」や「学校安全の手引」の活用を周知していく。
		・国の支援により作成した指導計画等を、協議会の開催市町村における全ての学校に共有 ・引き続き防災教育に関する支援を実施する学校を教育関係者等と連携して決定し、指導計画等の作成に着手	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・要請があった小中学校を対象に防災講話を実施。 【R4】 ・1つの中学校に対し、気象防災アドバイザーによる気象勉強会を実施。	・検討中。	【R1～R2】 ・引き続き検討を行う。 【R3～】 ・必要に応じ検討していく。		【R1】 ・国の支援により作成した指導計画等を活用し、学校への共有を図っていく。	【R1】 ・出前講座を実施する。 【R3】 ・小中学生に配布しているタブレットに、かつうらパのアプリをダウンロードすることとした。	【R4】 ・すべての区立小学校でハザードマップを使用した授業を実施。	【継続実施】 ・国の支援により指導計画等が作成され次第、協議会の開催市町村における全ての学校に共有する。 ・適宜教育関係部局と連携を図る。 【R2】 ・教育関係部局と連携し、防災教育について協議。 【R3～】 ・防災教育の推進について、県教育関係部局と連携した。		【R2】 ・令和3年度防災教育実施に向けたモデル校選定、教材内容の調整を行った。 【R3】 ・県減災対策協議会においてモデル校を選定し、R3～R4の防災教育の実施に向けた打合せを実施。 【R4】 ・県減災対策協議会における防災教育のモデル校として、県内10の小中学校で防災教育を実施した内容を、協議会や地域部会で共有。	【継続実施】 ・必要に応じて出前講座を実施する。	
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・要請があった小中学校を対象に防災講話を実施。	・検討中。	・必要に応じ検討していく。		・国の支援により作成した指導計画等を活用し、学校への共有を図っていく。		・すべての区立小学校でハザードマップを使用した授業を実施。	・未実施。		・防災教育の教材作成に着手。 ・出前なんでも講座で小学校等で防災教育を実施。	・出前講座の実施。	
			今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・検討していく。		・先進事例などを調査・研究する。	・引き続き、国の支援により作成した指導計画等を活用し、学校への共有を図っていく。			・継続して、関係機関との連携を図る。		・実施した防災教育の教材等をオープンデータ化。	【継続実施】 ・必要に応じて出前講座を実施する。	

具体的取組		主な内容	目標時期	東京都 取組	気象庁 取組	東日本旅客鉄道株式会社 取組	東武鉄道株式会社 取組	東京地下鉄株式会社 取組	関東鉄道株式会社 取組	秩父鉄道株式会社 取組	埼玉高速鉄道株式会社 取組	首都圏新都市鉄道株式会社 取組	利根川上流河川事務所 取組
36	教員を対象とした講習会の実施	・水災害の知識を教員に身につけてもらうための講習会等の実施	令和4年度までの取組内容	【R1】 ・幼稚園・こども園、小学校、中学校教員等を対象に、東京マイタイムライン等の講習を実施した。 【R2】 ・防災安全教育担当教員等を対象に東京マイ・タイムラインの講話等を実施。 【R3】 ・都内公立学校・園の教員等を対象に、「防災ノート～災害と安全～」及び「東京マイ・タイムライン」等の活用に関する講習を実施した。 【R4】 ・都内公立学校・園の教員等を対象に、防災教育デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」及び「東京マイ・タイムライン」等の活用に関する講習を実施する。	【継続実施】 ・気象庁及び気候変動センターが、地方公共団体や教育委員会等が実施する防災教育に関する講師派遣に協力する。 【H28】 ・東京都教育庁主催の「学校安全教室指導者講習会」（埼玉県「教職員向学校安全教育担当支援事業」及び「学校健康教育推進研修会」、千葉県「教職員向安全教育担当支援事業」及び「学校健康教育推進研修会」、茨城県「教職員向学校安全教育担当支援事業」及び「学校健康教育推進研修会」） 【H29】 ・東京都教育庁主催の「学校安全教室指導者講習会」（埼玉県「教職員向安全教育担当支援事業」及び「学校健康教育推進研修会」、千葉県「防災教育推進教員研修会」、茨城県「教職員向学校安全教育担当支援事業」及び「学校健康教育推進研修会」） 【H30】 ・都内公立学校・園の教員等を対象に、「防災ノート～災害と安全～」及び「東京マイ・タイムライン」等の活用に関する講習を実施した。 【R1】 ・都内公立学校・園の教員等を対象に、防災気象情報に係る講演等を実施。 【R2】 ・公立小・中学校の防災担当者及び教頭を対象とした研修等において、防災気象情報に係る講演等を実施。 【R3】 ・埼玉県学校危機管理研修会で、「マイタイムラインへの防災気象情報の利活用について」の動画作成に協力。（気象） ・学校安全教育指導者研修会（公立高等学校・特別支援学校、公立小・中・義務教育学校）では、「マイタイムラインへの防災気象情報の利活用について」「災害から身を守る」の動画を作成し提供。（気象） 【R4】 ・教育機関に対する普及啓発として、教育委員会と連携し、生徒を対象とした出前講座の実施や、学校の教諭対象とした気象ワークショップを開催し、教諭から生徒に向けた適切な指導が行えることを目指すなど、普及啓発のすそ野を広げる取組を進めている。（東京管区） ・気候変動センターが、地方公共団体や教育委員会等が実施する防災教育に関する講師派遣等の支援に協力した。（気象） ・都水道局教育委員会主催の「学校安全教育指導者研修会」において、熱中症を対象に防災に関する講話を実施した。（宇都宮） ・群馬県高等学校教育研究会学習指導部会主催の教職員を対象に、「群馬県の気象災害」について講演を実施した。（前橋） ・「学校安全総合支援事業」（防災教育委員会）において、防災情報の利活用について講演した。（前谷）								
			令和5年度の取組内容	・都内公立学校・園の教員等を対象に、防災教育デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」及び「東京マイ・タイムライン」等の活用に関する講習を実施する。	・茨城県教育研修センターと連携し、「中核教員研修会」に防災気象情報の利用についての解説等協力を行った。（水戸） ・栃木県教育委員会主催の「学校安全教育指導者研修会」において、教職員を対象に防災に関する講話を実施した（宇都宮） ・学校安全研修協議会や副校長・教頭研修会において、気象庁や防災気象情報の利活用に関わる講話を実施した。（前橋） ・千葉県教育委員会主催の「防災教育実践研修会」に出席し、教員等を対象とした防災講演等行った。（銚子）								
			今後の取り組み方	・都内公立学校・園の教員等を対象に、防災教育デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」及び「東京マイ・タイムライン」等の活用に関する講習を実施する。	・引き続き、学校関係者を対象とした講習会等を適宜行う。								
37	小中学生を対象とした防災教育の実施	・小中学校における水災害教育への取組み	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・「東京防災」を活用した啓発支援に取り組んでいく。 【H28～R2】 ・水害を含めた自然災害への対策等を学べる「防災ノート」を都内小中学校の児童・生徒に配布し、防災教育を推進した。 【R3】 ・水害を含めた自然災害への対策等を学べる「防災ノート～災害と安全～」を都内小中学校の児童・生徒に配布し、防災教育を推進した。 【R4】 ・水害を含めた自然災害への対策等を学べる防災教育デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」を、都内小中学校の児童・生徒を対象に東京都教育委員会の「防災教育ポータルサイト」において配信し、防災教育を推進する。（教育庁） ・防災教育デジタル教材「防災ノート」の提供及び防災教育に関する通知等の周知とともに、学校からの問合せ等への助言を行い、各私立学校の取組を支援する。（生活文化スポーツ局）	【継続実施】 ・気象庁及び気候変動センターが、地方公共団体や教育委員会等が実施する防災教育に関する講師派遣に協力する。 【H28】 ・東京海洋大学練習船と連携した学校防災教育の推進体制を整え、リーディング校における体験授業の協力を実施した。 【H29】 ・学校安全総合支援事業に参画し、流域の小学校の防災教育を支援。 【R1】 ・小学校への出前講演を実施し防災教育を支援。（東京管区） ・「東京青山台小学校マイタイムライン講習」に参加協力（水戸） ・伊勢崎市立境南中学校と連携して、中学生向けの「天気予報についての解説動画」を作成し、持ち帰り用とした。（前橋） 【R2～】 ・栃木県教育委員会主催の、とちぎ子どもの未来創造大学の出前講座「体験気象学」において、実験を通した気象に関する講座を実施。（宇都宮） ・中学生の職場体験を受け入れ、体験学習のゆで気象庁（気象台）の業務の説明や実験を通して、気象及び防災知識の普及を実施。（宇都宮） 【R4】 ・教育機関に対する普及啓発として、教育委員会と連携し、生徒を対象とした出前講座の実施や、学校の教諭対象とした気象ワークショップを開催し、教諭から生徒に向けた適切な指導が行えることを目指すなど、普及啓発のすそ野を広げる取組を進めている。（東京管区） ・「学校安全総合支援事業実践委員会委員」（自然防災アドバイザー）に依頼され、実践委員会や研修会等に出席し助言等を行った。（水戸） ・栃木県や宇都宮市等主催の小中学生向けの防災講座や職場体験等実施し、気象庁（気象台）の業務説明や気象実験等実施し、防災知識の啓発等を実施した。（宇都宮） ・群馬県生涯学習センターと連携し、「お天気フェア」を開催し実験を交えた防災気象に関わる普及啓発を実施した。（前橋） ・浸水想定区域内の小中学校等における水防災教育として出前講座を実施した。（前谷） ・館谷市「わくわく授業隊」にて、「気象台のしごと」を講演し、露場見学、竜巻発生装置やペットボトルによる震発生等の実験を行い、防災知識の普及を実施した。（館谷） ・小学生を対象とした出前講座で「天気予報が出来るまで」の講演を実施した。（銚子）								【継続実施】 ・講演会及び出前講座を実施する。 【H28～H29】 ・小学生を対象とした水防学校を開催する自治体とともに実施（継続実施） 【H30】 ・平成30年10月10日（水）、10月16日（火）、10月24日（水）に、板倉町の小学校4年生を対象に開催された「板倉町水防学校」の支援を実施した。 ・この防災教育の取り組み内容をまとめたリーフレットを作成し、協議会メンバーに配布し、情報共有を図った。
			令和5年度の取組内容	・防災教育デジタル教材「防災ノート」の提供及び防災教育に関する通知等の周知とともに、学校からの問合せ等への助言を行い、各私立学校の取組を支援する。	・荒川下流河川事務所及び北区役所、東京消防庁と連携し、北区神谷中学校と稲田小学校の生徒に対して防災イベントに参加、防災に関する普及を行った。（東京管区） ・清瀬市教育委員会と連携し、「清瀬こども大学」というイベントを開催、清瀬市内の小学生を対象に気象と防災に関する普及を行った。（東京管区） ・学校安全総合支援事業実践委員会委員（自然防災アドバイザー）に依頼され、実践委員会や研修会等に出席し助言等を行った。（水戸） ・栃木県や宇都宮市等主催の小中学生向けの防災講座や職場体験等実施し、気象庁（気象台）の業務説明や気象実験等実施し、防災知識の啓発等を実施した。（宇都宮） ・群馬県生涯学習センターと連携し、「お天気フェア」を開催し実験を交えた防災気象に関わる普及啓発を実施した。（前橋） ・浸水想定区域内の小中学校等における水防災教育として出前講座を実施した。（前谷） ・館谷市「わくわく授業隊」にて、「気象台のしごと」を講演し、露場見学、竜巻発生装置やペットボトルによる震発生等の実験を行い、防災知識の普及を実施した。（館谷） ・小学生を対象とした出前講座で「天気予報が出来るまで」の講演を実施した。（銚子）								
			今後の取り組み方	・水害を含めた自然災害への対策等を学べる防災教育デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」を、都内小中学校の児童・生徒を対象に東京都教育委員会の「防災教育ポータルサイト」において配信し、防災教育を推進する。（教育庁） ・防災教育デジタル教材「防災ノート」の提供及び防災教育に関する通知等の周知とともに、学校からの問合せ等への助言を行い、各私立学校の取組を支援する。（生活文化スポーツ局）	・引き続き、小中学生を対象とした水害教育を適宜行う。								
		・国の支援により作成した指導計画等を、協議会の関連市町村における全ての学校に共有 ・引き続き防災教育に関する支援を実施する学校を教育関係者等と連携して決定し、指導計画等の作成に着手	令和4年度までの取組内容	【R1】 ・平成29年3月31日に改訂された新学習指導要領の実施に向けて各学校へ支援した。 ・情報提供等を通じて各私立学校における防災教育の取組を支援した。 【R2～】 ・平成29年3月31日に改訂された学習指導要領の実施に向けて各学校へ支援した。								
			令和5年度の取組内容	・平成29年3月31日に改訂された学習指導要領の実施に向けて各学校への支援を実施する。								
			今後の取り組み方	・平成29年3月31日に改訂された学習指導要領の実施に向けて各学校への支援を実施する。								

具体的取組		主な内容	目標時期	01古河市	02常総市	03取手市	04守谷市	05坂東市	06五霞町	07境町	08足利市	09栃木市	10佐野市	11小山市	12野木町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
38	水災害の被害や教訓の伝承、防災知識の住民への周知	・水災害の被害状況や教訓・備え等の防災知識を住民への周知するための展示やホームページへの情報掲載 【鉄道事業者】 ・平常時の鉄道利用者への啓発支援として、駅舎での大規模氾濫を想定した取組や水防団募集の広報チラシの配布、駅・車両内における水害に関する防災情報の提供	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・自治会や各団体に対して防災出前講座を実施。【H29～】 ・水害の影響を受ける地区ごとに、個別の水防説明会を実施。【H30～】 ［R1、R3］ ・台風19号の状況や防災知識向上のための記事をホームページ及び広報で住民に周知した。 ［R2～R3］ ・水害についての啓発動画を作成し、ホームページに載せるなどして周知をしている。 ［R4］ ・古河ケーブルテレビ「防災チャンネル」において、出水期に市で作成した水害啓発動画を放送した。 ・市公式LINEを活用し、台風接近時は水位や対策方法を周知した。	【継続実施】 ・平成27年9月関東・東北豪雨災害における被害状況等をホームページに掲載している。【平成27年度～】 ［H30～R2］ ・出水期（7月）に水害に備えるための特集記事を広報誌に掲載。 ・地理院地図へ自然災害伝承碑のデータ掲載 ［R3］ ・さまざまな取組み事例紹介や活動報告をホームページや広報紙で周知。 ［R4］ ・自主防災組織の訓練の周知。地理院地図の自然災害伝承碑のデータ掲載。	【継続実施】 ・来月、鬼怒川決壊のパネル展示を実施予定。 【H28～H29】 ・鬼怒川決壊のパネル展示を実施。 ［R1］ ・出前講座を実施した。 ［R2～］ ・広報紙にて、水害への備えについて特集を行い、情報収集や避難行動の周知を行った。 ［R3～］ ・要請があった自主防災会、小中学校に対し出前講座を実施。 ［R4］ ・市ホームページにて、各種災害への備え等の防災意識の啓発を図る内容を掲載。 ・総合防災マップに各種災害への備え等の防災意識の啓発を図る内容を掲載し、全戸配布を実施。	【継続実施】 ・ホームページで、災害写真の掲載や、防災知識を高めるための紹介する。 【H28～H29】 ・防災講演会により説明会を実施。 ［R2～］ ・広報もりやにて防災特集を掲載した。	【継続実施】 ・ホームページにて現在の防災情報を掲載している。 【H28～】 ・防災講座を自治会や団体・企業に対し実施。	【継続実施】 ・平成28年度に完成予定の五霞町水防センター（仮称）へ水害写真、防災意識を高めるための紹介などを掲示する予定。【平成29年度～】 ［H29］ ・防災・情報ステーションごか完成に伴い防災意識の高揚を図るためのパネルの展示を実施 ［H30］ ・モニターを設置し、河川の状況を把握できるようにした。（江戸川） ［R1～R2］ ・防災ステーションごかへ水害写真、防災意識を高めるための紹介、水害パネルマップなどを掲示済み。 ［R3］ ・広報ごか（2021年7月号）に特集として「水害から命を守る」を掲載し、町の地勢（浸水想定）を踏まえた避難対応やマイタイムラインの作成推進、避難に関するQ＆A、災害情報、町長から町民に向けての避難に関するお願い等を掲載した。 ［R4］ ・広報ごか（2022年7月号）に特集記事「災害に備えてできること」を掲載し、水害ハザードマップの周知、避難指示レベル、マイタイムライン作成推進、防災情報、非常持ち出し品等を紹介した。	【継続実施】 ・あじゅる手段を通し、町民に広く広報をしている。具体例にはイベント時の広報物配布や、昨年の被災についての各種情報を提供している。 【H30】 ・行政区主催の防災訓練等で防災講話の実施。 ・東京大学片田特任教授による、防災講話の実施。 ［R1］ ・7月、広報さかい（7月号）において境町の防災について特集記事（防災に係るハード・ソフト対策、29年に実施した住民アンケート結果、災害Q＆A等）を掲載し、防災知識を周知。 ・防災に係る施策・事業等のテレビ・新聞等のマスコミ各社を通じた広報による周知。 ・台風19号時の広域避難、バス協会との災害協定、ムービングハウス協会との協定、災害対策車両（トリプルハイブリット車）及びトレーラの導入。 ・台風19号対応時の利根川水位の状況をほぼリアルタイムでホームページに掲載し周知。 ［R2］ ・コロナ禍の広域避難に対応した「新たな広域避難用パンフレット」及び「垂直避難検討マップ」を作成し1月までに全戸配布。 ［R3］ ・茨城県土木部の管理する「茨城県土木部雨量・河川情報」サイトへのリンクをホームページに掲載。 ［R4］ ・6月、茨城県の作成した「我が家のタイムライン」を全戸配布。	【継続実施】 ・ホームページで災害写真の掲載や、防災知識を高めるための紹介ページを設ける。 ［R2］ ・令和元年東日本台風の災害記録誌を作成している。 ［R3～］ ・R3に作成した洪水・土砂災害ハザードマップの中で過去の災害により発生した災害被害実績図を作成しているほか、図以外への儀え等についての啓発ページを作成した。	【継続実施】 ・ホームページで、災害写真の掲載や、防災知識を高めるための紹介ページを設ける。【平成28年～】 ［H28］ ・平成27年9月関東・東北豪雨災害の被害箇所の地図を作製し、全自治会に配布。 ［H28～H29］ ・平成27年9月関東・東北豪雨災害の記録集を市HPに掲載。 ［H30］ ・職員出前講座を年17回実施し、市民への防災意識の高揚を図った。 ・自主防災組織のリーダー等を対象に、地域防災リーダー研修会を実施した。 ［R2］ ・令和元年東日本台風に関する検証報告書を作成。 ［R3］ ・平成27年9月関東・東北豪雨災害の記録集、令和元年東日本台風に関する検証報告書をホームページに掲載。 ［R4］ ・適宜ホームページを更新した。	【継続実施】 ・自治会や各団体に対して防災出前講話を実施。 ［R2］ ・ハザードマップ、マイ・タイムライン等をHPに掲載。 ［R3］ ・ハザードマップ、マイ・タイムライン等を改訂し、HPに掲載。令和元年東日本台風の記録誌を発行する。 ［R4］ ・要望に応じて自治会や各団体に対して防災出前講話を実施している。	【継続実施】 ・過去に水害にあった地域の小学生を対象に、防災啓発学習を実施。その中で、地域講師より過去の水害の講話を聞いたり、水害の折念碑を見学したりしている。平成28年度は乙女小、下生井小、網戸小の3校合同で9月に実施済み。 ［R1］ ・マイタイムライン作り、ダンボールベットの紹介などを行った。 ［R2］ ・防災ガイドブックを改訂し市民に対し全戸配布を行った。 ［R3～］ ・小山市防災ポータルサイトやホームページ等を通した防災情報・知識の周知を行っている。	【継続実施】 ・平成29年度において、実施を検討する。 ［H30］ ・町内全戸配付するハザードマップにおいて、防災に関する情報を周知する。 ［R1］ ・ハザードマップを全戸配布し、ホームページに掲載。 ［R2～］ ・広報誌において、防災に関する情報をシリーズ的に掲載し防災意識の向上及び防災知識の周知を図っている。
			令和5年度の取組内容	・古河ケーブルテレビにおいて、出水期に水害啓発動画を放送した。 ・市公式ラインを活用し、台風接近時の状況や対策方法を周知した。 ・市ホームページにスマホからマイ・タイムラインを作成できるツール「やってみよう！水害から命を守るシミュレーション」を公開した。 ・地域防災勉強会5回の実施。 ・出前講座26回実施。	・自主防災組織の訓練を周知。	【R5】 ・引き続き広報誌等で水害への備えなどの特集を行う予定。	・外部講師を招き防災講演会の開催し、広報もりやで特集記事を掲載した。	・継続して実施。	・町民に対する防災知識や備え等については、広報紙やHP等で毎年周知を行う。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・適宜ホームページを更新した。	・要望に応じて自治会や各団体に対して防災出前講話を実施している。	・R4同様に防災情報の掲載及び周知を実施。	・広報誌において、防災に関する情報をシリーズ的に掲載し防災意識の向上及び防災知識の周知を図っている。 ・ハザードマップの改訂を行った。
			今後の取り組み方	・様々な媒体を活用して、防災情報の周知をしていく。	・継続して実施。	【R6】 ・引き続き広報誌等で水害への備えなどの特集を行う予定。	・ホームページや広報紙等を活用した防災知識の普及に努める。	・継続して実施。	・町民に対する防災知識や備え等については、広報紙やHP等で毎年周知を行う。	・継続。	・上記ハザードマップを用いた防災講話を実施していく。	・水災害の被害状況や教訓・備え等の防災知識を住民への周知するための展示やホームページへの情報掲載	・要望に応じて自治会や各団体に対して防災出前講話を実施する。	・継続して実施する。	・引き続き、防災知識を周知していく。
2）ソフト対策の主な取り組み　②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組															
①より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化															
39	河川水位等に係る情報提供	・出水時における水防団等への河川水位等の情報伝達方法の確立	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・水防管報等の河川水位に係る情報は、災害対策本部から直接消防団へ連絡することとしている。 ・水防管報等の河川水位に係る情報は、市消防本部から水防団や市政協力員へ連絡をしている。 ・H30年５月から、利根川・渡良瀬川・思川における「緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信」を開始した。 ・市役所から関係機関等への連絡系統図を準備している。 ［R2～］ ・防災・防犯メールや、ホームページ等により、河川水位等の情報伝達方法を確立している。	【継続実施】 ・水防団の災害時の行動マニュアルを策定し、情報伝達手段を明記する。【平成28年度～】 ―一括で情報伝達できる体制の整備。	【継続実施】 ・災害時優先携帯電話を各分団に貸与しており、情報伝達を行っている。 【H29】 ・平成29年5月より、小貝川/水海道小貝川水位観測所における「緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信」を開始。	【継続実施】 ・水防管報等の河川水位に係る情報は、災害対策本部業務対策本部から直接消防団へ連絡することとしている。 ・市役所から関係機関等への連絡系統図を準備している。 ［R0～］ ・市から関係機関への連絡系統図を確認した。	【継続実施】 ・河川水位に関しては状況に応じて消防団等に直接提供している。	【継続実施】 ・水防管報等の河川水位に係る情報は、災害対策本部から直接消防団へ連絡することとしている。 ・水防団（消防団）への情報伝達手段として、トランシーバーを配備した。 ・携帯電話の電波網が使用できる間は、携帯電話やLINEアプリ等を活用して、通話及び画像の一斉送信等により情報を伝達することを想定している。 ［R4］ ・水防団（消防団）が日頃実施する訓練や緊急出動時において、配備しているトランシーバーを積極的に使用するよう依頼した。	【継続実施】 ・水防管報等の河川水位に係る情報は、災害対策本部から直接消防団へ連絡することとしている。 ・水防団（消防団）への情報伝達手段として、トランシーバーを配備。 ・携帯電話の電波網が使用できる間は、携帯電話やLINEアプリ等を活用して、通話及び画像の一斉送信等により情報を伝達することを想定している。 ［R4］ ・水防団（消防団）が日頃実施する訓練や緊急出動時において、配備しているトランシーバーを積極的に使用するよう依頼した。	【継続実施】 ・水防管報等の河川水位に係る情報は、災害対策本部から直接消防団へ連絡することとしている。 ［H29～R2］ ・スマホを利用した情報伝達手段（プッシュ型）について実証実験中。 ［R3～］ ・各消防団（水防団）詰所へのデジタル方式防災行政無線戸別受信機を設置。	【継続実施】 ・水防団の災害時の行動マニュアルを策定し、情報伝達手段を明記する。 ［H30～］ ・消防本部から水防団（消防団）へ伝達される。 ・登録制メールにより自動配信される。	【継続実施】 ・水防管報等の河川水位に係る情報は、市消防本部から水防団へ連絡をしている。 ・避難判断・伝達マニュアルを作成する。【平成28年度】 ［H29～R2、R4］ ・避難判断・伝達マニュアルを基に、対応にあたった。 ［R3］ ・特になし。	【継続実施】 ・消防本部を通じて消防団に連絡する。 ［H28～R2］ ・河川巡視を行う消防本部から、災害警戒本部へウエアラブルカメラでの動画送信。 ［R3～］ ・登録制メールにより自動配信される。	【継続実施】 ・消防無線、Eメール指令装置、小山市安全安心情報メール。 ［R3～］ ・市役所新庁舎の災害対策本部システムからタブレット等による情報収集伝達する。	【継続実施】 ・消防団長を災害対策本部員としており、河川水位に係る情報は、本部会議の際、伝達している。 ・水防警報等の河川水位に係る情報は、町から水防団へ連絡をしている。
			令和5年度の取組内容	・防災・防犯メールやホームページ等により、河川水位等の情報伝達方法を確立している。	【継続実施】 ・水防団の災害時の行動マニュアルを策定し、情報伝達手段を明記する。【平成28年度～】 ―一括で情報伝達できる体制の整備。	【継続実施】 ・引き続き災害時優先携帯電話を各分団に貸与、情報伝達を行う。	・市から関係機関への連絡系統図を確認した。	・継続して実施。	・配備している無線機を使用できるよう日頃から活用する。	・継続。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・避難判断・伝達マニュアルを基に、対応にあたった。	・登録制メールにより自動配信される。	【継続実施】 ・消防無線、Eメール指令装置、小山市安全安心情報メール。 ［R3～］ ・市役所新庁舎の災害対策本部システムからタブレット等による情報収集伝達する。	・上記連絡体制を継続。
			今後の取り組み方	・令和5年度までの実施を継続して実施していく。	・継続して実施し、必要に応じて見直し。	【継続実施】 ・引き続き災害時優先携帯電話を各分団に貸与、情報伝達を行う。	・連絡系統図を必要に応じて見直しする。	・継続して実施。	・トランシーバーによる情報伝達が無駄なく、正確に行えるよう、通信訓練等を実施する。	・継続。	・上記の取り組みを継続する。	・水防団への河川水位に係る情報の伝達体制を確保する。	・引き続き継続する。	・継続して実施する。	・上記連絡体制を継続。
40	河川の巡視区間、水防活動の実施体制の見直し	・水防団が行う河川巡視の受け持ち区間や巡視等水防活動の実施体制の見直し 【鉄道事業者】 ・洪水氾濫のおそれのある際、関係市区町の水防活動（堤防巡視）のため、水防団員が参集する時の移動手段として鉄道やバスを利用することに協力する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・各水防団の受け持ち区間（水防警戒受け持ち区間団）があり、指令を受けて巡視を実施する。 ・出水期を前に、国、県、市、水防団と危険個所の再確認を行う。【H29～】	【継続実施】 ・水防団の災害時の行動マニュアルを策定し、河川の受け持ち区間の設定及び巡視内容についても明記する。【平成28年度～】	【継続実施】 ・巡視の受け持ち区間が設定されている。 【H28】 ・巡視区間の再確認、関係部署との連絡体制の確認を行った。	【継続実施】 ・各消防団の受け持ち区間があり、指令を受けて巡視を実施する。 ［R3～］ ・取組み内容なし。	【継続実施】 ・分担の区域があり、委譲に基づき巡視を行う。	【継続実施】 ・水防団の巡視活動については、五霞町水防計画書において各分団の受け持ち区間を行政区単位で示しており、本部からの指令を受けて巡視を実施することとしている。水防計画書については、毎年、行政区長及び水防団に対し、説明会を開催している。	【継続実施】 ・非常時には水防団に地域の河川の巡視を依頼している。 ［R4］ ・6月、渡良瀬川三国橋下流側河川敷で実施された令和4年度2市1町水防訓練（古河市担任）に境町消防団（本部及び各分団長）を研修させた。	【継続実施】 ・水防団の災害時の行動マニュアル（仮称）を策定し、河川の受け持ち区間や巡視内容について明記する。 （利根川については、市域にないため巡視対象外） 【H30】 ・出水期前に合同点検を実施。 ・気象警報時等の巡視班及び巡視区間を活動マニュアルとして作成。 ［R1～］ ・分団毎に管轄区間が決められている。	【継続実施】 ・各水防団の受け持ち区間があり、指令を受けて巡視を実施する。 ・水位観測情報をパソコンだけでなく、目視も行い、水位上昇が見られたら、市内全ての河川を巡視する。 ・毎年、危険箇所の点検等を実施し、危険箇所を把握している。 ・継続的に危険箇所の点検等を実施し、危険箇所を把握していく。 ［R3～］ ・出水期前に危険箇所の点検を実施した。	【継続実施】 ・各消防団の担当地区内の河川巡視。 ［R2～］ ・出水期前に危険箇所の点検を実施した。	【継続実施】 ・水防計画による監視ポイントの設定により巡視を行い、各地点において冠水、越水となる恐れを監視。 ・監視している団員には安全管理のため、ライフジャケット着用を図る。 ［H28～H30］ ・実施済み。 ［R1～R2］ ・前年度の内容を引き続き実行。 ［R3～］ ・実災害の検証を生かした監視エリアについて引き続き実施した。	【継続実施】 ・町水防計画において、消防団（水防団）が実施する巡視区間を設定している。 ［R3］ ・町水防計画の改訂の際に巡回区間の見直しについても検討。 ［R4］ ・進捗なし。
			令和5年度の取組内容	・各水防団の受け持ち区間（水防警戒受け持ち区間団）があり、指令を受けて巡視を実施する。 ・出水期を前に、国、県、市、水防団と危険個所の再確認を行っている。【H29～】	【継続実施】 ・水防団の災害時の行動マニュアルを策定し、河川の受け持ち区間の設定及び巡視内容についても明記する。【平成28年度～】	【継続実施】 ・巡視の受け持ち区間が設定されている。	・取組み内容なし。	・継続して実施。	・水防計画書説明会を実施した。	・6月、利根川左岸（境町本船町地先）において令和5年度二市一町合同水防訓練の実働部隊を担任し水防活動実施体制を検証。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・出水期前に危険箇所の点検を実施した。	・各消防団の担当地区内の河川巡視を継続して実施した。	・R4同様に引き続き実施した。	・進捗なし。
			今後の取り組み方	・令和5年度までの取り組みを継続して実施。	・継続して実施し、必要に応じて見直し。	【継続実施】 ・巡視の受け持ち区間が設定されている。	・消防団の状況を考慮し、必要に応じて対応を検討する。	・継続して実施。	・今後も継続して、水防計画書の説明会を出水期に合わせて実施する。	・継続。	・上記の取り組みを継続する。	・水防団が行う河川巡視の受け持ち区間や巡視等水防活動の実施体制の見直す。	・各消防団の担当地区内の河川巡視を継続する。	・継続して実施する。	・引き続き、適宜見直しを検討していく。

具体的取組	主な内容	目標時期	13伊勢崎市 取組	14太田市 取組	15館林市 取組	16玉村町 取組	17板倉町 取組	18明和町 取組	19千代田町 取組	20大泉町 取組	21邑楽町 取組	22さいたま市 取組	23熊谷市 取組	24川口市 取組
38 水災害の被害や教訓の伝承、防災知識の住民への周知	・水災害の被害状況や教訓・備え等の防災知識を住民への周知するための展示やホームページへの情報掲載 【鉄道事業者】 ・平常時の鉄道利用者への啓発支援として、駅舎での大規模氾濫を想定した取組や水防団募集の広報チラシの配布、駅・車両内における水害に関する防災情報の提供	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・境防災センターで過去の水害のパネル展示を行っている。 【H28～】 ・防災についての出前講座を実施している。 【R4】 ・洪水ハザードマップに防災知識等を掲載している。 ・ホームページに掲載している防災情報について、適時見直しを行った。	【継続実施】 ・住民に対し、ホームページや広報紙、防災講演会等で防災意識の向上を図っている。 【H30】 ・防災マップの作成。 【R4】 ・広報紙、出前講座、マイ・タイムライン作成講習会を実施し防災知識の向上を図っている。	【継続実施】 ・館林市の防災を考える日」事業として、パネル展示、講演会、広報紙に特集を掲載している。 ・市防災訓練（隣年実施）において住民参加型の訓練を実施している。 【H31】 ・洪水ハザードマップに防災知識の情報を入れて毎戸配布した。 ・「自然災害伝承碑」の申請を行い、2020年1月15日からホームページで公開されている。 【R3】 ・広報紙、市ホームページに避難情報の変更について掲載した。 【R4】 ・総合防災訓練でパネル展示及び各種災害の体験コーナーを設置。	【継続実施】 ・子供たちに分かりやすい、被災した地元を題材とした絵本で紹介している。 【H29】 ・川井公民館において防災講話を実施した。 【H30～R2】 ・自主防災組織の防災訓練において、防災講話を実施した。 【R0】 ・コロナのため、住民対象の講座を実施できなかった 【R4】 ・総合防災マップに町の災害史を掲載し、毎戸配布を行う（3月）	【継続実施】 ・町広報紙で防災特集を毎年1回（出水期前）掲載し、防災知識を周知している。【平成22年度～】 【H30】 ・防災土の資格取得に対して「板倉町防災士育成事業補助金」の制度を設けた。 【R1】 ・町広報誌で啓蒙レベルについて周知。 ・町広報誌で台風第19号のふりかえり及び避難行動調査結果について周知。 【R2】 ・町広報誌で防災マップ、警戒レベル、避難行動判定フロー、広域避難、非常時持出品、マイ・タイムラインについて周知。 【R3】 ・詳細版ハザードマップを作成・配布を行った。また、町広報紙において、ハザードマップの見方に併せて、改めて防災への備えを呼び掛けた。	【継続実施】 ・広報紙で防災を特集し、防災知識の住民への周知を実施している。 【H29】 ・防災士取得のために防災士研修機関が実施する講座を受講する必要があるが、その受講料、教本料等について町が負担する「防災士養成事業補助金」の制度を設けた。 【R2～】 ・上記取組を継続実施するとともに、避難所の混雑状況を可視化できるサイトの啓発チラシを配布した。	【継続実施】 ・千代田町民プラザで、過去の災害写真パネルを常時展示している。 ・ホームページで、近年までの災害写真の掲載している。 【H28】 ・町民を対象に、消防庁主催の災害伝承10年プロジェクトで災害の教訓等について話してもらう。【平成28年度】 ・県主催事業の地域災害対応力養成支援事業のHUG※自主防災組織向けに実施。【平成28年度】 【H29】 ・県主催事業の地域災害対応力養成支援事業のDIG※自主防災組織向けに実施。【平成29年度】 ・複数の自主防災組織の情報交換・研修の場として、「千代田町自主防災組織連絡協議会（千代田20年度中に設立予定。 【H30】・千代田町自主防災組織連絡協議会が設立された。 【R1】 ・町内の防災訓練にて利根川上流河川事務所よりカスリーン台風の資料展示を協力してもらい周知を図った。 ・防災講演会の実施。 ・住民向けマイタイムラインの講習会を国交省の協力を得て実施。 【R2】 ・防災講演会の実施。また、新型コロナウイルス感染症対策により来場人数の制限を実施したため、当日の講演を館林ケーブルテレビにて放送を行った。 ・国土地理院ハザードマップポータルサイトに自然災害伝承碑を掲載した。 【R3】 ・広報紙に過去の災害の伝承記事を掲載した。 ・防災講演会の実施。また、新型コロナウイルス感染症対策により来場人数の制限を実施したため、当日の講演を館林ケーブルテレビにて放送を行った。 【R4】 ・町自主防災組織連絡協議会において「カスリーン75」の取組として、広報動画を視聴してもらった。	【継続実施】 ・防災マニュアルを作成し全戸配布した。【平成27年度】 【H28～R1】 ・自主防災組織が実施する防災訓練等で、作成した防災マニュアルを利用した防災講話等を行った。 【R2～】 ・令和元年東日本台風時のパネル展を開催した。 【R4】 ・総合防災マップ（ハザードマップ）を改訂し、全戸配布を行った。	【継続実施】 ・ホームページや広報紙を通じて防災知識の周知に努めている。	【継続実施】 ・各区役所情報公開コーナーにて、水害履歴を公表するほか、洪水ハザードマップを配布している。また洪水ハザードマップ内で示す浸水想定区域については、市ホームページ内の「さいたま市防災安ちづくり情報マップ」にて、住所、施設等で絞り込みができるような形式で情報発信を行っている。	【継続実施】 ・市内各地で開催している市政定配講座及び自主防災組織を対象とした防災講演において、熊谷市を襲った過去100年間の主な水災害について周知を図っている。 ・毎年市報6月号に大雨や台風への備えについて特集ページを掲載している。 ・全戸配布しているハザードマップやくらしのカレンダー、またホームページでも防災啓発ページを設けて周知を図っている。 【H29～R1】 ・荒川上流河川事務所と連携して、地元自治会・市内防災士を対象にカスリーン台風に関する公開講座を開催し、70年前に実際に破堤した市内破堤箇所の現地見学会を行った。 【R2】 ・市報6月号で「台風19号の振り返り」特集記事を掲載し、市民から寄せられたQ&Aや避難のポイント等を紹介した。 【R3～】 ・市報等で適宜情報を掲載した。	【継続実施】 ・ホームページで水害履歴の公開、災害写真の掲載や、防災対策を高めるための紹介ページを設けている。
		令和5年度の取組内容	・洪水ハザードマップに防災知識等を掲載している。 ・ホームページに掲載している防災情報について、適時見直しを行った。 ・総合防災マップを市内全戸に配布して防災知識を周知した。	・広報紙、出前講座、マイ・タイムライン作成講習会を実施し防災知識の向上を図っている。	・R4年度に見直したハザードマップについて、市民へ普及啓発を実施。 ・出前講座で防災に関する知識の普及啓発を実施。	・総合防災マップの改定内容の説明会を、希望する自治会にて行った。		・広報誌等で周知を行った。	・町内の防災訓練にて利根川上流河川事務所よりカスリーン台風の資料展示を協力してもらい周知を図った。 ・過去の水災害をホームページで掲載している。 ・ハザードマップを更新し、全戸配付して防災情報の周知を図った。	・令和元年東日本台風時のパネル展を開催した。	・上記取り組みを継続実施。		・市報等で適宜情報を掲載した。	・ホームページ上での水害履歴の公開及び、危機管理課付近のスペースを利用し、防災についてのチラシやポスター、防災資機材及び防災グッズ等の展示を実施。
		今後の取り組み方	・継続して実施。	・継続して実施。	・市防災訓練（隣年実施）において住民参加型の訓練を実施する。 ・出前講座等で防災に関する知識を普及。			・上記取組を継続実施。	・今後も様々な企画を計画しながら、住民の皆さんに防災の知識を周知していく。	・今後もパネル展等を通して防災啓発を行っていく。	・今後も継続実施していく。	・今後も継続して取り組みを行う。	・引き続き実施する。	・令和4年度までの取り組みについて継続して実施する。
2）ソフト対策の主な取り組み　②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のた														
①より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化														
39 河川水位等に係る情報提供	・出水時における水防団等への河川水位等の情報伝達方法の確立	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・河川水位に係る情報は、市消防本部から消防団へメールにて連絡している。 ・消防本部では、毎年度出水期前に水防担当者会議を実施し、情報伝達や重要水防箇所、水位観測所等について周知を図っている。また、毎年度、消防団に対し水防訓練（マニュアル説明及び資器材取扱い訓練）を実施し、訓練のみでなく水防に関することについて説明、周知を図っている。 【R4】 ・出水期前に水防担当者会議を実施し、情報伝達や重要水防箇所、水位観測所等について周知。また、消防団に対し水防訓練（伊勢崎市消防団水防活動マニュアル説明及び資器材取扱い訓練）及び避難行動要支援者対策説明と周知。	【継続実施】 ・市水防計画に基づき、出動準備等の指令を発令する。 【H30】 ・防災マップの作成。 【R2】 ・水防計画の見直し修正。 ・防災マップ修正版の作成。 【R4】 ・基準水位変更に伴う水防計画の見直し。	【継続実施】 ・水防警報等の河川水位に係る情報は消防本部から消防団（水防団）へ連絡をしている。 【R3～】 ・消防団本部（水防団本部）と各消防団員（水防団員）は、スマートフォン（LINE等）にて河川水位情報の共有を図る。	【継続実施】 ・町防災行政無線。 ・ホームページでの河川水位情報等の利用紹介。 ・LINEグループを作り、平時から情報伝達に利用している。 【R3】 ・防災行政無線を廃止し、代えてIP無線機を導入した。	【継続実施】 ・水防警報等の河川水位に係る情報は、災害対策本部から消防団（水防団）や自主防災組織等へ連絡することとしている。	【継続実施】 ・水防警報等の河川水位に係る情報は、消防組合本部から水防団へ連絡をしている。 ・町役場から関係機関等への連絡系統図を準備している。	【継続実施】 ・水防警報等の河川水位に係る情報は、組合消防本部から水防団へ連絡をしている。	【継続実施】 ・水防警報等の河川水位に係る情報は、災害対策本部等から直接消防団（水防団兼務）へ連絡することとしている。	【継続実施】 ・大雨、洪水等の予報及び警報が発令された場合、町長は、館林地区消防組合本部（水防本部）及び邑楽消防署と連携し、水防団を出動させ、水防活動を行う。	【継続実施】 ・水防警報等の河川水位に関する情報は、メールにより消防局へ伝達している。 【H28～】 ・水防警報発令時に関係部局へ情報提供を行った。	【継続実施】 ・情報伝達方法については、水防団（消防団）の事務局である熊谷市消防本部警防課へ情報伝達FAX、電話等了る。 【H28～H30】 ・台風が接近したとき、水防計画で決められたとおり情報伝達を行った。 【R1～R2】 ・上記のとおり実施、福川水門関閉状況の情報提供を県土と協議する。 【R3～】 ・水防団（消防団）を指揮する消防本部（警防課）と連携し、継続して確実な情報伝達に努めた。	【継続実施】 ・水防警報等の河川水位に関する情報は、メールにより消防局へ伝達している。 【H28～】 ・水防警報発令時に関係部局へ情報提供を行った。
		令和5年度の取組内容	・出水期前に水防担当者会議を実施し、情報伝達や重要水防箇所、水位観測所等について周知。また、消防団に対し水防訓練（伊勢崎市消防団水防活動マニュアル説明及び資器材取扱い訓練）及び避難行動要支援者対策説明と周知。	—	・引き続き、消防団本部（水防団本部）と各消防団員（水防団員）は、スマートフォン（LINE等）にて河川水位情報の共有を図る。		・複数の方法による、伝達の仕組みを検討。	・水防警報等の河川水位に係る情報は、消防組合本部から水防団へ連絡をしている。 ・町役場から関係機関等への連絡系統図を準備している。	・上記を継続実施。	・上記から変更なし。	・上記取り組みを継続実施。		・水防団（消防団）を指揮する消防本部（警防課）と連携し、継続して確実な情報伝達に努めた。	・未実施のため回答なし。
		今後の取り組み方	・継続して実施。	・整備が完了したため必要に応じて見直し。	・引き続き、スマートフォンにて河川水位情報を共有する他、訓練を実施し、円滑な情報伝達を図る。		・必要な訓練等を継続して実施していく。	・水防警報等の河川水位に係る情報は、消防組合本部から水防団へ連絡をしている。 ・町役場から関係機関等への連絡系統図を準備している。	・上記、継続実施しながら、必要により見直しをしていく。	・上記の取組を継続していく。	・今後も継続実施していく。	・継続して実施。	・水防団（消防団）を指揮する消防本部（警防課）と連携し、継続して確実な情報伝達に努める。 ・福川水門関閉状況を埼玉県（熊谷県土整備事務所）と情報を共有する。	・水防団の災害時の行動マニュアルを策定し、情報伝達手段を検討していく。
40 河川の巡視区間、水防活動の実施体制の見直し	・水防団が行う河川巡視の受け持ち区間や巡視等水防活動の実施体制の見直し 【鉄道事業者】 ・洪水氾濫のおそれのある際、関係市区町の水防活動（堤防巡視）のため、水防団員が参集する時の移動手段として鉄道やバスを利用することに協力する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・消防機関、各消防団が管轄区域の河川を巡視している。 ・消防団員にライフジャケット、トランシーバーを配備している。 ・本市消防本部では、毎年度出水期前に水防担当者会議を実施し、情報伝達や重要水防箇所、水位観測所等について周知を図っている。また、毎年度、消防団に対し水防訓練（マニュアル説明及び資器材取扱い訓練）を実施し、訓練のみでなく水防に関することについて説明、周知を図っている。 【R2】 ・消防団水防活動マニュアルを作成した。 【R3】 ・R2に作成した伊勢崎市消防団水防活動マニュアルについて、再度消防団に河川巡視の受け持ち区間等の説明を行った。 【R4】 ・伊勢崎市消防団水防活動マニュアルについて継続した説明の実施。	【継続実施】 ・消防団の受持区域により巡視を実施。 【R3～】 ・太田市水防計画の修正、見直しを実施。 【R4】 ・水防団による重要水防箇所の巡視を実施。	【継続実施】 ・各水防団の受け持ち区間は無し。指令を受けて巡視を実施する。 ・毎年、消防本部の指導で水防訓練を実施している。 ・国の機関と連携・実施。 【R3】 ・各水防団の受け持ち区間はないが、消防本部からの情報を基に消防団本部（水防団本部）が各分団長へ河川巡視等を指令する。	【継続実施】 ・玉村町は、利根川と烏川に挟まれているため、河川沿川全域を巡視している。 【R1】 ・夜間巡視訓練を実施。 【R3】 ・コロナのため実施できなかった。 【R4】 ・水防訓練の中で、河川巡視訓練を行った。	【継続実施】 ・各消防団（水防団）の受け持ち区間があり、消防署からの指令を受けて巡視を実施する。 ・水位観測情報をパソコンだけでなく、目視確認も行い、水位上昇が見られたら、町内全ての河川を巡視する。	【継続実施】 ・水防団の受け持ち区間（水防警戒受け持ち区間図）があり、指令を受けて巡視を実施する。	【継続実施】 ・各水防団の受け持ち区間（水防警戒受け持ち区間図）があり、消防団長の指令を受けて巡視を実施する。 【R3】 ・それぞれの水防団の受け持ち区間に基づく、巡視を実施するため、見直しを実施した。	【継続実施】 ・水防団の受け持ち区間はなし。指令を受けて巡視を実施する。	【継続実施】 ・水防区域は町全域であり、邑楽町地域防災計画に水位周知河川及び重要水防区域が定められている。 ・町及び邑楽消防署は、水害発生のおそれがある場合、初期段階から気象情報を注視し、河川巡視を行っている。	【継続実施】 ・毎年、水防訓練を実施し、安全管理について注意をしている。 【H28～】 ・現体制で実施。	【継続実施】 ・大里郡利根川水害予防組合水防計画において河川ごとに担当区間を定めている。 【H28～R2】 ・出水期前に利根川上流河川事務所八斗島出張所及び熊谷県土整備事務所と合同巡視を実施した。 【R3～】 ・組合の水防計画において、河川ごとに担当区間を定めている。 ・国（利根川上流河川事務所八斗島出張所）及び埼玉県（熊谷県土整備事務所）と河川の合同巡視を実施した。	【継続実施】 ・水防団の災害時の行動マニュアル（仮称）を策定し、河川の受け持ち区間や巡視内容について明記する。 【R5～】 ・令和4年度に荒川左岸水害予防組合として、川口市が主催となり、県南3市（蕨市・戸田市・川口市）にて合同水防訓練を実施。
		令和5年度の取組内容	・伊勢崎市消防団水防活動マニュアルについて継続した説明の実施。	・水防団による重要水防箇所の巡視を実施。 ・太田市水防計画の修正、見直しを実施。				・水防団の受け持ち区間（水防警戒受け持ち区間図）があり、指令を受けて巡視を実施する。	・上記継続実施。	・上記から変更なし。	・上記取り組みを継続実施。		・国（利根川上流河川事務所八斗島出張所）及び埼玉県（熊谷県土整備事務所）と河川の合同巡視を実施した。	・荒川左岸水害予防組合として、蕨市主催にて蕨南3市（蕨市・戸田市・川口市）合同の水防演習を行ったが、実動訓練としては実施なし。
		今後の取り組み方	・継続して実施。	・整備が完了したため必要に応じて見直し。	・訓練を実施し、体制の強化を図る。	・水防訓練の中で、河川巡視訓練を行う。		・継続して実施。	・定期的な見直しを実施していく。	・上記の取組を継続していく。	・今後も継続実施していく。	・継続して実施。	・水防計画に定められた水防担当区間や水防活動の実施体制の見直しを検討。 ・引き続き、出水期前に国及び埼玉県と河川合同巡視を行う。	・水防団の災害時の行動マニュアル（仮称）を策定し、河川の受け持ち区間や巡視内容について検討していく。

具体的取組		主な内容	目標時期	25行田市	26加須市	27本庄市	28春日部市	29羽生市	30鴻巣市	31深谷市	32上尾市	33草加市	34越谷市	35桶川市	36久喜市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
38	水災害の被害や教訓の伝承、防災知識の住民への周知	・水災害の被害状況や教訓・備え等の防災知識を住民への周知するための展示やホームページへの情報掲載 【鉄道事業者】 ・平常時の鉄道利用者への啓発支援として、駅舎での大規模氾濫を想定した取組や水防団募集の広報チラシの配布、駅・車両内における水害に関する防災情報の提供	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・ホームページで被害状況や防災知識に関するページを設けている。	【継続実施】 ・避難訓練とともに説明会を実施している。 ・また、地区自主防災会による利根川堤防決壊の体験座談会の開催とその記録冊子を制作した。 【H29】 ・利根川上流カスリーン台風70年事業実行委員会主催の自治体リレーパネル展に合わせ、記録冊子の配布を行った。 ・第68回利根川水系連合・総合水防演習実行委員会主催による防災講演会が開催された。 【H30～R1】 ・毎年9月16日には「治水の日」の慰霊式典・顕彰式典を国の主催により実施している。 【R1】 ・令和元年台風19号の状況それに係る市の対応について各種説明会等にて周知している。 【R2】 ・令和元年東日本台風の検証報告を作成、周知。	【継続実施】 ・ホームページに「風水害への備え」について掲載しているが、今後更に内容を充実していく必要があると考える。 【H28～H29】 ・検討中。 【R1】 ・防災についての出前講座を実施しているほか、防災ガイドブックの全戸配布を行っている。 【R2】 ・改訂した洪水内水ハザードマップを全戸配布予定。 【R3】 ・HPを閲覧しやすいように整理した。 【R4】 ・出前講座の実施。また、総合防災訓練内で、水災害について、ハザードマップ等、防災に関する情報を掲示。	【継続実施】 ・市の防災センターで、過去の災害写真パネル、防災グッズ等の展示を行っている。首都圏外郭放水路の資料も展示。 ・市のホームページで、防災知識や被害状況の情報を掲載している。 【H28～R1】 ・自助・共助の取り組み や風水害時の避難対策などについて記載したリーフレット「春日部市災害対策のすすめ」をホームページに掲載するとともに、訓練等において配布し、防災啓発をおこなった。 【R2】 ・国土地理院地図に水害の伝承碑を掲載するなど、協議を行い、掲載した。 【R3】 ・国土地理院地図に水害の伝承碑を掲載する協議を行った。 【R4】 ・防災展示ホールのリニューアルに向けて作業を行った。	【継続実施】 ・防災ガイドブックの配布やホームページへの掲載、防災に関する出前講座などを通じて実施している。 【H28】 ・出前講座を実施すると共に、自治会長を対象に水害を想定したDIG訓練を実施した。 【H29～R2】 ・出前講座において、可能な限り水防災に係る内容を取り入れた。 【R3～】 ・出前講座や避難所開設訓練において、可能な限り水防災に係る内容を取り入れた。	【継続実施】 ・本市の出前講座及び防災講演会の中で水災害について啓発。【H28～】 ・公民館での防災展やHP等で周知を行う。【R3～】 ・広報紙で特集ページを掲載して啓発を行う。【R4】	【継続実施】 ・防災知識についてはハザードマップによる周知を行っている。 ・水災害の被害や教訓の伝承については周知していない。 【R2～】 ・ホームページ、講座及びハザードマップにより、水害時の浸水想定や備え等の防災知識を住民へ周知。	【継続実施】 ・ホームページで災害写真の掲載や、防災知識を高めるための紹介ページを設ける。	【継続実施】 ・ホームページ等で、近年の災害写真の掲載、防災技術、防災グッズ、防災知識の紹介ページを設けている。 ・過去の水害状況をまとめた地図を窓口及び市のホームページで閲覧できるようにしている。 ・年1回、住民参加型の帰宅困難者対策訓練を実施している。 【R3】 ・13の行政区において、越谷市総合防災ガイドブックの住民向け説明会を実施。	【継続実施】 ・住民を対象とした出張講座を実施している。 ・過去の水害状況をまとめた地図を窓口及び市のホームページで閲覧できるようにしている。 【H29】 ・桶川市自主防災組織連絡協議会にて自主防災組織リーダー養成講座を実施し、水水害について啓発を行った。 【H30】 ・出水期に市の広報誌を用いて、特集記事を掲載した。 【R1】 ・市の広報紙を用いて、警戒レベルについての記事を掲載した。 【R2】 ・市の広報紙に、水災害時の避難行動についての記事を掲載した。 【R3～】 ・特になし。	【継続実施】 ・市のホームページに大雨時における注意事項等を掲載し、防災の啓発を図っている。
			令和5年度の取組内容		【R5】 ・出前講座の実施。	【継続実施】 ・市の防災センターで、過去の災害写真パネル、防災グッズ等の展示を行っている。首都圏外郭放水路の資料も展示。 ・市のホームページで、防災知識や被害状況の情報を掲載している。 【R4】 ・防災展示ホールのリニューアルに向けて作業を行った。	【継続実施】 ・防災ガイドブックの配布やホームページへの掲載、防災に関する出前講座などを通じて実施している。 【H28】 ・出前講座を実施すると共に、自治会長を対象に水害を想定したDIG訓練を実施した。 【H29～R2】 ・出前講座において、可能な限り水防災に係る内容を取り入れた。 【R3～】 ・出前講座や避難所開設訓練において、可能な限り水防災に係る内容を取り入れた。	・本市の出前講座及び防災講演会の中で水災害について啓発。 ・広報紙で特集ページを掲載して啓発を行う。	・ホームページ、講座及びハザードマップにより、水害時の浸水想定や備え等の防災知識を住民へ周知。	・ホームページで災害写真の掲載や、防災知識を高めるための紹介ページを設ける。	・作成した水害啓発動画を使い、Youtubeでの公開、各種説明会等での上映を行った。	【R5】 ・住民を対象とした出張講座を実施。 ・過去の水害状況をまとめた地図を窓口及び市のホームページで閲覧できるようにしている。	・防災知識について、地区の防災訓練における防災講話等で周知した。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・従前のとおり実施。		・引続き、わかりやすい情報提供を検討する。	・上記を継続して実施。	・上記取組を継続して実施予定。	・継続して実施。	・引き続きホームページ、講座及びハザードマップにより、水害時の浸水想定や備え等の防災知識を住民へ周知する。	・ホームページで災害写真の掲載や、防災知識を高めるための紹介ページを設ける。	・上記取組を継続して行う。	・継続して住民を対象とした出張講座を実施。 ・引き続き、過去の水害状況をまとめた地図を窓口及び市のホームページで閲覧できるようにする。 ・住民参加型の帰宅困難者対策訓練を実施予定。	・必要に応じて見直していく。	・継続して実施。
2）ソフト対策の主な取り組み　②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のた															
・より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化															
39	河川水位等に係る情報提供	・出水時における水防団等への河川水位等の情報伝達方法の確立	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・水防主管課である管理課から消防本部へ、消防本部から消防団へ電話連絡している。 【H28～】 ・現体制で実施。 【R4】 ・水防主管課が危機管理課となったが従前のとおり実施している。	【継続実施】 ・市のホームページにおいて、随時閲覧できるようにページを作成・公開済み。 【H28～R1】 ・現体制で実施。 【R2】 ・見直し後の体制について調整済。	【継続実施】 ・防災行政無線又は登録制メール。 ・坂東上流水害予防組合では組合内の情報伝達系統図を準備している。 ・電話による伝達。 ・坂東上流水害予防組合では組合内の情報伝達系統図を準備している。	【継続実施】 ・水防警報等の河川水位に係る情報は、災害対策本部から消防本部に伝達し、消防団へ連絡することとしている。 ・職員参集メールを活用し、情報提供をおこなうこととしている。 【H28～】 ・全職員に向けて、職員参集メールの配信テストを行い、緊急時の情報提供体制の確認を実施した。	【継続実施】 ・市建設課、または市消防本部から水防団へ連絡する。	・水防警報等の河川水位に係る情報は、災害対策本部から直接消防団へ連絡することとしている。	【継続実施】 ・FAXによる伝達。 【R5～】 ・水防警報等の河川水位に係る情報は、消防本部から水防団（消防団）へ電話連絡にて伝達。 ・水防団（消防団）への情報伝達手段の多重化の検討を行う。	【継続実施】 ・水防団の災害時の行動マニュアルを策定し、情報伝達手段を明記する。 【R1～R2】 ・住民啓発冊子の作成を実施。「水害時の情報伝達ととるべき行動について」 【R3】 ・住民啓発冊子「水害時の情報伝達ととるべき行動について」を窓口にて配布。 【R4】 ・市が作成した住民啓発冊子「水害時の情報伝達ととるべき行動について」を市ホームページで公開している。	【継続実施】 ・水防団は消防団が担う。 ・上記「住民等への情報伝達の体制や方法」に同じ。 ・防災行政用無線が聞こえにくい地域について、市民にメール配信サービスの登録等啓発していく。 【H29～R3】 ・台風時メール配信による注意呼びかけを行った。 【R4】 ・防災行政用無線が聞こえにくい地域について、市民にメール配信サービスの登録等啓発していく。	【継続実施】 ・職員（水防パトロール員）には本部から情報提供している。 【H29～R1】 ・職員（水防パトロール員）に、情報共有の強化を図るため本部からタブレットの貸し出しを試験的に開始した。 【R2～】 ・継続して、職員（水防パトロール員）に、情報共有の強化を図るため本部からタブレットの貸し出しを行っていく。	【継続実施】 ・災害対策本部（又は安心安全課）から消防団長へ電話連絡している。	【継続実施】 ・利根川業務流域水防事務組合の水防計画で、水位の通報について記載している。 ・災害対策本部長又は量水標管理者は、洪水のおそれがあることを自ら知り、又は洪水予報の通知を受けた場合において、量水標等の示す水位が水防団待機水位（通報水位）を超えるときは、その水位の状況を関係者に通報する。 【R2～】 ・令和2年度水防計画で水位の通報について記載している。 【R3】 ・消防団の各部にハイブリットIP無線機を配備した。
			令和35年度の取組内容	・合同巡視に消防団も参加。		【継続実施】 ・防災行政無線又は登録制メール。 ・坂東上流水害予防組合では組合内の情報伝達系統図を準備している。 ・電話による伝達。 ・坂東上流水害予防組合では組合内の情報伝達系統図を準備している。	【継続実施】 ・水防警報等の河川水位に係る情報は、災害対策本部から消防本部に伝達し、消防団へ連絡することとしている。 ・職員参集メールを活用し、情報提供を行うこととしている。 【H28～】 ・全職員に向けて、職員参集メールの配信テストを行い、緊急時の情報提供体制の確認を実施した。	【継続実施】 ・市建設課、または市消防本部から水防団へ連絡する。	・水防警報等の河川水位に係る情報は、災害対策本部から直接消防団へ連絡することとしている。	【継続実施】 ・水防警報等の河川水位に係る情報は、消防本部から水防団（消防団）にメール・電話連絡にて伝達。	・市が作成した住民啓発冊子「水害時の情報伝達ととるべき行動について」を市ホームページで公開している。	・上記取組を継続して行った。	・継続して、職員（水防パトロール員）に、情報共有の強化を図るため本部からタブレットの貸し出しを行っていく。	・上記内容を継続して実施。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・検討中。		・引続き、体制を維持する。	・上記を継続して実施。	・上記のとおり。	・情報伝達方法に変更はなし。	【継続実施】 ・水防警報等の河川水位に係る情報は、消防本部から水防団（消防団）にメール・電話連絡にて伝達。	・水防団の災害時の行動マニュアルを策定し、情報伝達手段を明記する。	・上記取組を継続して行う。	・継続して実施。	・必要に応じて見直していく。	・継続して実施。
40	河川の巡視区間、水防活動の実施体制の見直し	・水防団が行う河川巡視の受け持ち区間や巡視等水防活動の実施体制の見直し 【鉄道事業者】 ・洪水氾濫のおそれのある際、関係市区町の水防活動（堤防巡視）のため、水防団員が参集する時の移動手段として鉄道やバスを利用することに協力する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・水防主管課である管理課と消防本部で巡視を行い、必要に応じて各消防分団の受持区間について出動指令を発令し、巡視を実施。 【H28～R3】 ・現体制で実施。 【R4】 ・水防主管課が危機管理課となったが従前のとおり実施している。	【継続実施】 ・水防計画で各分団の河川巡視区間・活動区間を設定している。 【H28～R1】 ・現体制で実施。 【R1】 ・令和元年台風19号対応時の事後検証の一環で水防活動体制等の見直しを検討。 【R2】 ・上記見直しの後、運用。	【継続実施】 ・分団担当区域内の河川の巡視を行う。 ・坂東上流水害予防組合では重要水防箇所の担当水防分団があり、指令を受けて巡視を実施する。 ・水位観測情報をパソコンだけでなく、目視も行い、水位上昇が見られたら適宜対応する。	【継続実施】 ・河川事務所等が発出する水防警報にあわせ、該当場所付近の河川巡視を実施している。	【継続実施】 ・水防計画に基づき、水防団が行う河川巡視等の受け持ち区間を設定している。 ・増水時には、堤防巡視・警戒を実施し、異常を発見した時は、水防工法等により対処する。	【継続実施】 ・各水防団の受け持ち区間（水防警戒受け持ち区間図）があり、指令を受けて巡視を実施している。	【継続実施】 ・大雨時は、市職員により定期的に巡視を行い、状況に応じて消防本部に連絡し消防本部から水防団（消防団）に巡視等の水防活動について指示する。	【継続実施】 ・水防団の災害時の行動マニュアル（仮称）を策定し、河川の受け持ち区間や巡視内容について明記する。	【継続実施】 ・水防活動時職員がパトロールを実施している。 ・利根川氾濫シュミレーションをもとに市内影響河川の巡視区間について検討していく。 【H29～】 ・平成28年度の水防体制について検証し、浸水被害が多い地域付近の施設と協議を行い、可能な限り屋内設備を拠点とし、対応できるよう見直しを図った。	【継続実施】 ・水防活動時職員がパトロールを実施している。 ・利根川氾濫シュミレーションをもとに市内影響河川の巡視区間について検討していく。 【H29～】 ・平成28年度の水防体制について検証し、浸水被害が多い地域付近の施設と協議を行い、可能な限り屋内設備を拠点とし、対応できるよう見直しを図った。 ・継続して水防の実施内容や体制の見直しを行っていく。	【継続実施】 ・大雨時は、市職員が荒川、江川等の巡視を定期的に行っている。	【継続実施】 ・利根川業務流域水防事務組合の水防計画で、河川の巡視について記載している。 ・水防管理者等は、県から非常配備体制が指令されたときは、河川の監視及び警戒をさらに厳重にし、重要水防箇所を中心として巡視する。
			令和35年度の取組内容			【継続実施】 ・分団担当区域内の河川の巡視を行う。 ・坂東上流水害予防組合では重要水防箇所の担当水防分団があり、指令を受けて巡視を実施する。 ・水位観測情報をパソコンだけでなく、目視も行い、水位上昇が見られたら適宜対応する。	【継続実施】 ・河川事務所等が発出する水防警報にあわせ、該当場所付近の河川巡視を実施している。	【継続実施】 ・水防計画に基づき、水防団が行う河川巡視等の受け持ち区間を設定している。 ・増水時には、堤防巡視・警戒を実施し、異常を発見した時は、水防工法等により対処する。	・各水防団の受け持ち区間（水防警戒受け持ち区間図）があり、指令を受けて巡視を実施している。	【継続実施】 ・大雨時は、市職員により定期的に巡視を行い、状況に応じて消防本部に連絡し消防本部から水防団（消防団）に巡視等の水防活動について指示する。	・未実施。	【継続実施】 ・水防活動時職員がパトロールを実施している。 ・利根川氾濫シュミレーションをもとに市内影響河川の巡視区間について検討していく。 【H29～】 ・平成28年度の水防体制について検証し、浸水被害が多い地域付近の施設と協議を行い、可能な限り屋内設備を拠点とし、対応できるよう見直しを図った。	・継続して水防の実施内容や体制の見直しを行っていく。	・上記内容を継続して実施。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・検討中。		・引続き、体制を維持する。	・継続して実施。	・上記のとおり。	・体制に変更なし。	【継続実施】 ・大雨時は、市職員により定期的に巡視を行い、状況に応じて消防本部に連絡し消防本部から水防団（消防団）に巡視等の水防活動について指示する。	・水防団の災害時の行動マニュアル（仮称）を策定する。	・今後も、災害等に備えて引き続き検討・実施していく。	・継続して実施。	・上記の内容を継続して実施。必要に応じて見直していく。	・継続して実施。

具体的取組	主な内容	目標時期	37北本市	38八潮市	39三郷市	40蓮田市	41幸手市	42吉川市	43白岡市	44伊奈町	45上里町	46宮代町	47杉戸町	48松伏町
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
38 水災害の被害や教訓の伝承、防災知識の住民への周知	・水災害の被害状況や教訓・備え等の防災知識を住民への周知するための展示やホームページへの情報掲載 【鉄道事業者】 ・平常時や鉄道利用者への啓発支援として、駅舎での大規模災害を想定した取組や水防団募集の広報チラシの配布、駅・車両内における水害に関する防災情報の提供	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・ホームページで大雨注意報等を掲載し、防災の啓発を図っている。 【H29】 ・浸水想定区域付近住民に対し、水害に対する勉強会を実施した。	【継続実施】 ・気象庁、川の防災情報など災害情報のリンク先を市ホームページに掲載している。 ・台風の接近など災害が発生する恐れがある場合には、気象情報などの市ホームページ掲載や市メール配信サービスで注意喚起している。 【H28～R2】 ・水防災をテーマにした出前講座を行った。 【R3～】 ・出前講座等においてハザードマップ等を活用し、水害等の災害に対する防災知識の普及に努めた。	【継続実施】 ・気象庁の防災情報など、災害情報のリンク先を市のHPに掲載している。 ・台風接近時に、注意喚起や河川水位、警報・注意報等の防災情報をホームページやSNSに掲載。	【継続実施】 市教育委員会が市文化財展示館にて、企画展「災害と復旧～太古から様々な災害と向き合った人々～」を開催した。 【H28～H29.R1】 ・シンポジウムを開催し、水防災啓発に努めた。 【H30～R1】 ・自主防災組織リーダー養成講座を開催し、防災啓発の普及に努めた。 【R2】 ・ハザードマップによる防災知識の周知 ・WEB版洪水ハザードマップの公開。 ・過去の教訓等については、今後、HP等で周知できるよう整備していく。 【R3】 ・HPでマイタイムラインの周知と作成方法について周知した。 ・ハザードマップやマイタイムラインの活用方法について動画を作成し公開した。 【R4】 ・市内の明治43年の水害を伝える自然災害伝承碑2基について、「地理院地図」に掲載し、広く周知を行った。	【継続実施】 ・気象庁の防災情報など、災害情報のリンク先をホームページに掲載している。 ・台風が接近する場合には、市民に注意喚起をホームページや防災行政無線で行っている。 【H28～】 ・ハザードマップにより防災知識の周知。 ・気象庁の防災情報など、災害情報のリンク先をホームページに掲載。 【H28～H30、R2、R4】 ・台風接近時に、注意喚起をホームページや防災行政無線で行った。 【H29～H30】 ・カスリーン台風70年パネル展示を行った。 【R4】 ・台風接近時に、注意喚起をホームページ、SNSで行った。 【R4】 ・カスリーン台風75周年についてホームページ掲載や動画の投稿などを行った。	【継続実施】 ・防災技術、防災知識の紹介ページを設けている。 ・過去の水災害の被害状況や水災害の備えについてホームページ掲載するとともに、防災情報プログ、登録制メールなどで定期的に情報を発信している。 ・台風による市の被害や水害への備え等を、毎年広報誌に掲載して市民に周知している。 ・市民や事業所等からの要望に応じて、職員出前講座でカスリーン台風による市の被害や水害へ日頃の備え等について周知している。 【R1、R2】 ・過去の水災害の被害状況や水災害の備えについてホームページ掲載するとともに、登録制メールなどで定期的に情報を発信した。 【R3】 ・市の総合防災訓練を通して、水害の被害や日頃の備え等について周知した。	【継続実施】 ・定期的に市広報誌に水害への備えに関する特集記事を掲載し、防災知識の普及啓発に努めている。 【R3～】 ・毎月の広報紙に防災情報を発信する「防災一口メモ」を設けた。 ・出水期頃の広報紙に風水害に関連する特集記事を掲載した。 ※広報紙はHPにおいても閲覧が可能。 ※広報誌に掲載した防災情報を出前講座でも活用している。	【継続実施】 ・ホームページで災害写真の掲載や、防災知識を高めるための紹介ページを設ける。	【継続実施】 ・地域防災計画の見直しを検討中であり、その際に内容について検証する予定。 【H28】 ・住民に対して防災研修会を行い、過去の水害事例や防災に関する知識を周知した。 【H29】 ・不定期に実施している「地区防災研修」において、防災知識の住民への周知を図っている。 【H30～R1】 ・地区防災講習会等の継続実施。 【R2】 ・ホームページや広報紙、防災講演会においてなど、あらゆる方法で周知を図っている。 【R3】 ・防災ガイド・ハザードマップを改訂し、全戸配布及びホームページへ掲載。 ・水防災フォーラム（鳥川・神流川流域減災対策協議会等主催）に参加し、ハザードマップなどを展示。 【R3～】 ・防災講習会で防災ガイドハザードマップを活用して周知。 ・広報誌やホームページ等でも各種防災対策の周知。 【R4】 ・防災ガイド・ハザードマップをホームページへ掲載。 ・町の防災フェスティバルで、ハザードマップなどを展示。	【継続実施】 ・町の歴史資料館において、「宮代の水害」という特別展を実施したことがある。【平成21年度】 【H30】 ・町の歴史資料館において、企画展「古文書に見る人々の暮らし3　弘化3年の水害」を実施した。 【R1】 ・台風19号に関する被害状況を町HPに掲載した。 【R2～】 ・広報等で周知。	【継続実施】 ・広報紙に掲載、及びまなびっちゃすぎと塾での講話。 ・毎年広報紙に掲載し周知している。 【R4】 ・まなびっちゃすぎと塾（防災講座）の実施。	・住民に対し、ホームページや広報紙、防災講演会等で防災意識の向上を図れるよう検討する。 【R1】 ・気象予報士による水防災セミナーを開催。 【R2】 ・ハザードマップを見直し全戸配布を予定。 【R3】 ・ハザードマップを作成し全戸配布を実施。 【R4】 ・自主防災組織の会議や出前講座等で、ハザードマップを用いた防災知識の啓発活動を実施。
		令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・ホームページで大雨注意報等を掲載し、防災の啓発を図っている。	・出前講座等においてハザードマップ等を活用し、水害等の災害に対する防災知識の普及に努めた。	・気象庁の防災情報など、災害情報のリンク先をホームページやSNSに掲載。	・自主防災組織リーダー養成講座を開催し、防災啓発の普及に努めた。	・台風接近時に、注意喚起をホームページ、SNSで行った。	・出前講座で市の被害や水害へ日頃の備え等について周知している。	・毎月の広報紙に防災情報を発信する「防災一口メモ」を設けた。 ・出水期頃の広報紙に風水害に関連する特集記事を掲載した。 ※広報紙はHPにおいても閲覧が可能。 ※広報誌に掲載した防災情報を出前講座でも活用している。		・防災ガイド・ハザードマップをホームページへ掲載。 ・町の防災フェスティバルで、令和元年東日本台風時の状況や防災ガイド・ハザードマップなどを展示。 ・出前講座や避難場開設訓練時等に、令和元年東日本台風における上里町での河川や避難所の状況等の周知を行った。	・広報やホームページ掲載などで周知する。		・出前講座で、ハザードマップを用いた防災知識の啓発活動を実施。
		今後の取り組み方		・防災知識を広く住民へ周知するため、継続して、普及啓発に努める。	・継続して実施。	・市の災害の歴史について周知できるよう関係各課と調整していく。	・継続して実施。	・上記のとおり引き続き取り組みを行っていく。	・引き続き、防災情報を発信する。	・継続して実施。	・継続して実施。	・広報やホームページ掲載などで周知する。	・地域住民にさらなる周知の実施。	・ハザードマップを用いた防災知識の啓発活動を実施する。
2）ソフト対策の主な取り組み　②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のた														
・より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化														
39 河川水位等に係る情報提供	・出水時における水防団等への河川水位等の情報伝達方法の確立	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・災害対策本部（又はくらし安全課）から消防団長へ電話連絡している。 【H30】 ・災害対策本部から消防団へ電話連絡することを確認した。	【継続実施】 ・八潮消防署から水防団を兼ねる消防団に対して情報連絡を行っている。 ・市ホームページに川の防災情報について掲載している。 【R3～】 ・継続して、災害時および平時においても八潮市消防団等の関係機関と情報共有等を実施した。	【継続実施】 ・水防警報等の河川水位に係る情報は、消防本部から水防団員へ連絡をしている。	【継続実施】 ・水防警報等の河川水位に係る情報は、災害対策本部から直接消防団へ連絡することとしている。 ・洪水無線、市HP等で情報発信をしている。	【継続実施】 ・水防警報等の河川水位に係る情報は、災害対策本部から直接消防団へ連絡することとしている。 【H28～】 ・災害対策本部から直接消防団へ連絡する体制を整備済み。	【継続実施】 ・水防警報等の河川水位に係る情報は、市消防本部から水防団へ連絡をしている。 ・水防警報等の河川水位に係る情報を、市消防本部及び市危機管理課から連絡を行った。	【継続実施】 ・水防警報等の河川水位に係る情報は、安心安全課から直接消防団へ連絡することとしている。 【R1～】 ・消防団活動マニュアルとして、風水害時の活動方針を周知徹底した。	【継続実施】 ・水防団の災害時の行動マニュアルを策定し、情報伝達手段を明記する。	【継続実施】 ・水防警報等の河川水位に係る情報は、災害対策本部から直接消防団へ連絡することとしている。 【R1～R3】 ・継続して実施。 【R4】 ・水防警報等の河川水位に係る情報は、災害対策本部から直接消防団へLINE等で連絡することとしている。	【継続実施】 ・河川水位に係る情報は、役場から直接消防団へ連絡することとしている。 【R1～】 ・町からの情報伝達手段として、携帯型移動局無線機を使用した。	【継続実施】 ・水防警報等の河川水位に係る情報は、くらし安全課から直接消防団へ連絡（メール配信）することとしている。	【継続実施】 ・水防警報等の河川水位に係る情報は、災害対策本部から直接消防団へ連絡する。
		令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・災害対策本部（又はくらし安全課）から消防団長へ電話連絡している。	・継続して、災害時および平時においても八潮市消防団等の関係機関と情報共有等を実施した。	・水防警報等の河川水位に係る情報は、消防本部から水防団員へ連絡をしている。	・通宜、体制の見直し、強化を図っていく。		・水防警報等の河川水位に係る情報は、市消防本部から水防団へ連絡をしている。	・水防警報等の河川水位に係る情報は、安心安全課から直接消防団へ連絡することとしている。		・水防警報等の河川水位に係る情報は、災害対策本部から直接消防団へLINE等で連絡することとしている。	・同上。		・水防警報等の河川水位に係る情報は、災害対策本部から直接水防団へ連絡する
		今後の取り組み方		・継続して実施する。	・継続して実施。	・通宜、体制の見直し、強化を図っていく。	・継続して実施。	・水防警報等の河川水位に係る情報を、市消防本部及び市危機管理課から連絡を行っていく。	・引き続き、活動方針を周知するとともに、水防活動等を消防署と訓練する機会を設ける。	・水防団の災害時の行動マニュアルを策定し、情報伝達手段を明記する。	・災害対策本部から直接消防団へLINE等で連絡する。	・同上。	・情報伝達方法についての見直し。	・水防警報等の河川水位に係る情報は、災害対策本部から直接水防団へ連絡する
40 河川の巡視区間、水防活動の実施体制の見直し	・水防団が行う河川巡視の受け持ち区間や巡視等水防活動の実施体制の見直し 【鉄道事業者】 ・洪水氾濫のおそれのある際、関係市区町の水防活動（現防巡視）のため、水防団員が参集する時の移動手段として鉄道やバスを利用することに協力する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・大雨時は、市職員と消防団が市内の巡視を定期的に行っている。	【継続実施】 ・中川、綾瀬川等に関しては市職員と河川事務所職員で年一回の巡視を行っている。 ・情報収集班及び水防・道路班による巡視区間を定め、効率的な巡視を行う予定。 【R3～】 ・河川巡視を行ったほか、水防体制の見直しを行った。	【継続実施】 ・江戸川右岸については江戸川水防事務組合の水防計画において区間の設定が有るためそれを準用する。 ・毎年、水防訓練を実施し、水防に関する知識だけでなく、危険性についても説明している。	【継続実施】 ・巡視区間や巡視ルートについて今後検討していく。 【H28～】 ・関係機関との合同巡視を実施。	【継続実施】 ・各水防団の受け持ち区間（水防警戒受け持ち区間図）があり、指令を受けて巡視を実施する。 ・毎年、水防訓練を実施し、水防に関する知識だけでなく、危険性についても説明している。 【H28～R1】 ・各水防団の受け持ち区間（水防警戒受け持ち区間図）があり、指令を受けて巡視を実施することになっている。 ・水防訓練を実施し、水防に関する知識や危険性について説明。 【R2～R3】 ・各水防団の受け持ち区間（水防警戒受け持ち区間図）があり、指令を受けて巡視を実施することになっている。 【R4】 ・実施済。	【継続実施】 ・各水防団の受け持ち区間があり、指令を受けて巡視を実施する。	【継続実施】 ・大雨時は、職員が河川や水路の巡視を定期的に行っている。 【R2～】 ・消防団（水防団）の活動方針を周知徹底する。 ・都市整備部局、上下水道部局による市内道路、河川の災害対応がなされている。	【継続実施】 ・消防団（水防団）の災害時の行動マニュアル（仮称）を策定し、河川の受け持ち区間や巡視内容について明記する。	【継続実施】 ・水防計画により実施。 【R1～】 ・継続して実施。	【継続実施】 ・水位観測情報をパソコンだけでなく、目視も行い、水位上昇が見られたら、町内の主要な河川を巡視する。	【継続実施】 ・各水防団の受け持ち区間（水防警戒受け持ち区間図）があり、指令を受けて巡視を実施する。	【継続実施】 ・各水防団で受け持ち区間があり、指令を受けて巡視を実施する。
		令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・大雨時は、市職員と消防団が市内の巡視を定期的に行っている。	・河川巡視を行ったほか、水防体制の見直しを行った。	・江戸川右岸については江戸川水防事務組合の水防計画において区間の設定が有るためそれを準用する。 ・毎年、水防訓練を実施し、水防に関する知識だけでなく、危険性についても説明している。	・今後も継続していく。	・実施済。	・各水防団の受け持ち区間があり、指令を受けて巡視を実施する。	・都市整備部局、上下水道部局による市内道路、河川の災害対応がなされている。		・河川管理者及び関係市町で実施する合同巡視に参加した。現地を確認するとともに重要水防箇所の評定基準等についても学び認識を深めた。 ・R5.6.18神流川水害予防組合水防技術研修会やR5.7.23坂東上流水害予防組合水防技術講習会へ参加し、水防技術の取得に努めた。	・同上。		・各水防団で受け持ち区間があり、指令を受けて巡視を実施する。
		今後の取り組み方		・河川巡視を行うとともに、継続して水防体制の見直しを検討する。	・継続して実施。	・今後も継続していく。	・必要に応じて見直し。	・各水防団の受け持ち区間があり、指令を受けて巡視を実施していく。	・引き続き、消防団、消防署、市職員それぞれの活動の明確化と併せ、連携する機会を設ける。	・消防団（水防団）の災害時の行動マニュアル（仮称）を策定し、河川の受け持ち区間や巡視内容について明記する。	・関係機関と連携しながら共同点検を実施する。また、近隣水防団体との連携を深め、水防活動実施体制の強化を図る。	・同上。	・河川巡視の受け持ち区間や水防活動の実施体制の見直しを実施。	・各水防団で受け持ち区間があり、指令を受けて巡視を実施する。

具体的取組		主な内容	目標時期	49野田市	50柏市	51流山市	52我孫子市	53足立区	54葛飾区	55江戸川区	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
38	水災害の被害や救助の伝承、防災知識の住民への周知	・水災害の被害状況や救助・備え等の防災知識を住民への周知するための展示やホームページへの情報掲載 【鉄道事業者】 ・平常時の鉄道利用者への啓発支援として、駅舎での大規模氾濫を想定した取組や水防団募集の広報チラシの配布、駅・車両内における水害に関する防災情報の提供	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・防災知識については、ホームページや防災ハンドブックにより非常時持出品や避難場所の位置等について周知をしている。 ・河川の状態や水位が確認できるよう、ホームページにリンクを above して国土交通省（川の防災情報）や各河川事務所（河川ライブ情報）のホームページを張り付けている。	【継続実施】 ・ホームページにて、風水害への知識等について掲載している。その他、住民向けに講習会映像を公開し、啓発を行なっている。 【R3～】 ・ホームページにて、風水害への知識等について掲載している。その他、住民向けに講習会映像を公開し、啓発を行なっている。	【継続実施】 【R1～】 ・ホームページで防災知識を高めるための紹介ページを設ける。 【R2】 ・市役所ロビーや博物館にて、防災に関する展示会を開催した。 【R3】 ・鉄道利用者への啓発支援については今後検討していく。 【R3～】 ・ホームページにて、風水害への知識等について掲載している。その他、住民向けに講習会映像を公開し、啓発を行なっている。	【継続実施】 ・市のホームページにおいて、過去の被害状況や、水災害への備えなどについての啓発や情報を掲載している。 ・出水期前に、早めに避難していただくための様々な情報取得先等を広報誌に掲載している。（広報誌には、ゲリラ豪雨、大規模災害等のキーワードを入れている。） 【R2～R3】 ・希望者や希望する自治会に対して、ハザードマップを使用した説明や講習会を実施した。 【R4】 ・全自治会に対して、ハザードマップの内容の説明会を実施した。市広報誌に情報を掲載した。	【継続実施】 ・家屋や道路の浸水被害をHPにて公表している。 ・水災害の防災情報については、HPや広報誌にて情報提供している。 ・総合防災訓練（年1回開催）において、普及啓発のための展示ブースを設けている。 ・広報誌や防災会議等で水害時の対応などについて掲載し、周知している。 【H28】 ・総合防災訓練にて水災害に関する普及啓発を実施。 【H29】 ・東京都による水害リスク啓発事業（水害リスク啓発WS やまゆり）を区内5町会を対象に行った。 ・区内4町会・自治会の地区防災計画（水害対策編）の策定支援を行った。 【H30】 ・一部の避難所運営訓練や地域からの要請により水害に関する講演会を実施。 【R1】 ・台風19号で増水した荒川をドローンで空撮し、区が情報発信している。 【R3】 ・工夫作成方法、簡易水防工法等の紹介動画を公開している。 ・ショッピングモールで水害をメインにした防災普及啓発を実施した。 【R4】 ・大規模商業施設で水害をメインにした防災普及啓発を実施した。 ・土のう の積み方、家庭でできる水防工法等について、出前講座を実施した。	【継続実施】 ・カスリーン台風による区の被害や水害への備え等を、毎年広報誌に掲載して区民に周知している。 ・区民や事業所等からの要望に応じて、職員出前講座でカスリーン台風による区の被害や水害への備え等について周知している。 【R2～R3】 ・ハザードマップ説明会のなかで、カスリーン台風による区の被害等について解説した。	【継続実施】 ・区のホームページや、くらしの便利帳（全戸配布）において防災に関する情報を掲載している。【継続中】 ・町会・自治会等を対象とした防災に関する説明会等は継続して毎年開催している。 【H30】 ・区民向け水害DVDを作成して周知。 【R1、R2】 ・水害ハザードマップ説明会を町会、自治会へ開催実施中。 【R2】 ・水害からの避難に関する多言語の動画を作成。（日本語、やさしい日本語、英語、中国語、韓国語、ヒンディー語）	【継続実施】 ・パンフレット作成による意識啓発を継続実施。 【R1～R3】 ・パンフレット「自分の身は自分で守る」を修正・配布。 【R2】 ・複合型ショッピングモールにて、防災啓発イベントを開催した。 【R3】 ・水防災啓発チラシを作成し、配布した。 ・複合型ショッピングモールにおける防災啓発イベントを企画している。 【R4】 ・複合型ショッピングモールにおける防災啓発イベント開催した。 ・県庁2F県非コーナーにて、水防啓発展を開催し、県民に河川情報システム及びキキクル、水防工法の紹介を掲示し、水防災知識を周知した。	【継続実施】 ・毎年、ローカルテレビ（とちぎテレビ）やケーブルテレビにて防災に関する番組の配信を行っている。 【H29】 ・関東・東北豪雨の記録を作成し、県立図書館等へ配付した。 【H30】 ・「マイ・タイムライン」の作成を促すため、県HPに特設ページを作成。 【R3】 ・ケーブルテレビと、令和元年東日本台風の被災やすさを題目状況や防災知識に関する番組を作成し、放送。災害の教訓や水災害に対する備えについて、県民へ周知した。 【R3～】 ・ローカルテレビ（とちぎテレビ）と、水防月間及び土砂災害防止月間に焦点を当てた番組を作成し、放送。水災害に関する防災知識を県民へ周知した。	【継続実施】 ・県管理河川の内、洪水予報河川及び水位周知河川について浸水想定区域図（計画規模によるもの）を作成公表している。 ・「くんまウォーターフェア」にて啓発資料を展示し、説明。 ・水防災教育実施の支援（適宜）。 【H28】 ・H28 7月「ぐんまウォーターフェア」にて啓発資料を展示し、説明実施。 ・H29.2 月 防災講演会の実施【大規模水害時の住民避難を考える】（一般公開） 【H29】 ・H29.7月までに洪水浸水想定区域図（県管理分）を公表。 ・洪水浸水想定区域図内の要配慮利用施設簡易閲覧システムの市町村への配布及び説明会の開催。 【H30】 ・群馬県全河川の水害リスクを示した「水害リスク想定マップ」を公表した。 ・県民に対して出前なんでも講座「水害に備えて」を開設した。 【R3～】 ・県HPにマイ・タイムライン（個人の避難行動計画）の特設サイトを開設。 ・県公式YouTubeチャンネル「tsulunos」やお風接近時に群馬県防災ツイッターにマイ・タイムライン作成動画を投稿。 【R4】 ・県民向け情報提供サイト「かわみるぐんま」を開設。	【継続実施】 ・県管理河川の洪水予報河川及び水位周知河川について浸水想定区域図（計画規模によるもの）を作成公表している。 ・「くんまウォーターフェア」にて啓発資料を展示し、説明。 ・水防災教育実施の支援（適宜）。 【H28】 ・H28 7月「ぐんまウォーターフェア」にて啓発資料を展示し、説明実施。 ・H29.2 月 防災講演会の実施【大規模水害時の住民避難を考える】（一般公開） 【H29】 ・H29.7月までに洪水浸水想定区域図（県管理分）を公表。 ・洪水浸水想定区域図内の要配慮利用施設簡易閲覧システムの市町村への配布及び説明会の開催。 【H30】 ・群馬県全河川の水害リスクを示した「水害リスク想定マップ」を公表した。 ・県民に対して出前なんでも講座「水害に備えて」を開設した。 【R3～】 ・県HPにマイ・タイムライン（個人の避難行動計画）の特設サイトを開設。 ・県公式YouTubeチャンネル「tsulunos」やお風接近時に群馬県防災ツイッターにマイ・タイムライン作成動画を投稿。 【R4】 ・県民向け情報提供サイト「かわみるぐんま」を開設。	【継続実施】 ・県管理河川の洪水予報河川及び水位周知河川について浸水想定区域図（計画規模によるもの）を作成公表している。 ・「くんまウォーターフェア」にて啓発資料を展示し、説明。 ・水防災教育実施の支援（適宜）。 【H28】 ・H28 7月「ぐんまウォーターフェア」にて啓発資料を展示し、説明実施。 ・H29.2 月 防災講演会の実施【大規模水害時の住民避難を考える】（一般公開） 【H29】 ・H29.7月までに洪水浸水想定区域図（県管理分）を公表。 ・洪水浸水想定区域図内の要配慮利用施設簡易閲覧システムの市町村への配布及び説明会の開催。 【H30】 ・群馬県全河川の水害リスクを示した「水害リスク想定マップ」を公表した。 ・県民に対して出前なんでも講座「水害に備えて」を開設した。 【R3～】 ・県HPにマイ・タイムライン（個人の避難行動計画）の特設サイトを開設。 ・県公式YouTubeチャンネル「tsulunos」やお風接近時に群馬県防災ツイッターにマイ・タイムライン作成動画を投稿。 【R4】 ・県民向け情報提供サイト「かわみるぐんま」を開設。	【継続実施】 ・県で配布している広報資料に水害への知識と備えについて掲載、またFMラジオでの防災CMで夏の時期には洪水や土砂災害について放送。 ・出水期前に広報だよりや啓発ポスター、SNS等を活用し、水害等の普及啓発を実施。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・防災知識については、ホームページや防災ハンドブックにより非常時持出品や避難場所の位置等について周知をしている。 ・河川の状態や水位が確認できるよう、ホームページにリンクを above して国土交通省（川の防災情報）や各河川事務所（河川ライブ情報）のホームページを張り付けている。 【R5】 ・本年度は、洪水時のマイ・タイムラインの作成について、市HPや市報等で市民に周知し、作成促進をお願いしている。	・ホームページにて、風水害への知識等について掲載している。その他、住民向けに講習会映像を公開し、啓発を行なっている。	・県管理河川の浸水想定区域の公表に伴い、流山市域における対象河川の洪水ハザードマップの別冊を作成し、浸水想定区域の世帯に配布を行った。	・市のホームページにおいて、過去の被害状況や、水災害への備えなどについての啓発や情報を掲載している。 ・出水期前に、早めに避難していただくための様々な情報取得先等を広報誌に掲載している。（広報誌には、ゲリラ豪雨、大規模災害等のキーワードを入れている。） ・希望者や希望する自治会に対して、ハザードマップを使用した説明や講習会を実施した。	・総合防災訓練において、区の止水板設置工事助成の情報提供を行った。	・ハザードマップ説明会のなかで、カスリーン台風による区の被害等について解説した。	・区のホームページや、くらしの便利帳（全戸配布）において防災に関する情報を掲載している。【継続中】 ・町会・自治会等を対象とした防災に関する説明会等は継続して毎年開催している。 ・水害からの避難に関する多言語の動画を作成し、HPで公開している。（日本語、やさしい日本語、英語、中国語、韓国語、ヒンディー語）	・複合型ショッピングモールにおける防災啓発イベント開催した。	＜県土整備部＞ ・ローカルテレビ（とちぎテレビ）と、水防月間及び土砂災害防止月間に焦点を当て番組を作成し、水災害に関する防災知識や流域治水について県民へ周知した。 ・流域治水に関するリーフレットを小中学校及び県民に配布し広く周知を行った。	・出前なんでも講座やマイ・タイムライン作成講習会で水防災にかかる防災教育を実施。	・県民の方を対象とした出前講座の実施。	・県で配布している広報資料に水害への知識と備えについて掲載、またFMラジオでの防災CMで夏の時期には洪水や土砂災害について放送。 ・出水期前に広報だよりや啓発ポスター、SNS等を活用し、水害等の普及啓発を実施。
			今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・引き続き、ホームページにて風水害への知識等について掲載及び住民向けに講習会映像を公開し、啓発を行なっていく。			・今後も様々な機会を捉えて防災普及啓発を行っていく。			・引き続き、住民への水災害の教訓や備え等防災知識の周知・啓発を推進する。	・引き続き、メディア等を利用した防災知識等の住民への周知を行う。	・引き続き、各種イベントやHPを活用して防災知識を住民へ周知。	【継続実施】 ・県民の方を対象とした出前講座の実施。 ・水防月間の広報、懸垂幕による啓発活動の実施を検討。	・引き続き普及啓発に努めていく。
2）ソフト対策の主な取り組み　②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のた															
○より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化															
39	河川水位等に係る情報提供	・出水時における水防団等への河川水位等の情報伝達方法の確立	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・市水防本部で情報をうけ、市消防本部に連絡。市消防本部から各消防団（水防団）に連絡。	【継続実施】 ・水防警報等の河川水位に係る情報は、消防局から消防団へ連絡（メール配信）することとしている。	【継続実施】 ・水防団の災害時の行動マニュアルを策定し、情報伝達手段を明記する。 ・消防本部からの水防団への連絡網が構築されている。 【R1～R2】 ・消防本部から水防団への連絡網の充実強化。 【R4】 ・水位観測システムの構築について、検討を行った。	【継続実施】 ・消防署から消防団へ伝達している。	【継続実施】 ・河川水位等の洪水予報は東京消防庁（消防署）から消防団（水防団）へ伝達される。 【H28～R2】 ・消防団の災害時の行動マニュアルを策定し、情報伝達手段を明記する。 ・消防本部からの水防団への連絡体制の充実強化。 【H29】 ・東京都による水害リスク啓発事業（水害リスク啓発WS やまゆり）を区内5町会を対象に行った。 ・区内4町会・自治会の地区防災計画（水害対策編）の策定支援を行った。 【H30】 ・区独自で行っている、河川水位や避難情報を区民へ提供する「あだち安心電話」について、訓練を実施した。 【R4】 ・水位気象システムの更新（設置箇所の精査）	【継続実施】 ・河川水位等の洪水予報は東京消防庁（消防署）から消防団（水防団）へ伝達される。 【H28～R1】 ・水防団（消防団）が参加する水防訓練を実施。 【R2、R4】 ・消防団運営員会を開催。 【R3】 ・地域SNAカメラを用いた河川監視カメラの映像をホームページにて一般公開。 【R4】 ・災害や気象情報を閲覧できる防災ポータル、アプリの運用開始。	【継続実施】 ・県が提供する河川情報システムについて、情報表示方法を変更し、利用者へより判り易く変更する【H28～H30】 ・数値による水位情報を河川機断図を配置することにより、利用者へより判り易い情報提供を実施した。 【R4】 ・県民により分かり易く河川情報を提供するために、システムの改修及び情報提供の仕方について検討中。	【継続実施】 ・直轄河川の水防警報発令時に関係機関へFAXで情報提供している。 ・県管理河川について、洪水予報の発表と併せ、水防警報をFAXにより発令している。 ・「とちぎリアルタイム雨量・河川水位観測情報」（インターネット配信）により雨量・河川水位・河川状況映像等の情報を提供している。 ・電話応答装置により雨量・河川水位情報を確認できるとともに、NHKデータ放送により河川情報の配信を行っている。 ・防災担当者向けプッシュ配信として、短時間雨量・河川水位・洪水予報等の情報提供を行っている。	【継続実施】 ・【水防関係機関】水防計画に基づき情報伝達を実施している。【県民向け】県内の水位・雨量は群馬県水位雨量情報でHP上でリアルタイムで提供している。 【H28】 ・水位雨量情報等を新規設置の河川監視カメラ画像と併せて見やすくHPやスマートフォン等で情報提供（H28.4構築中、H30出水期までに公開） 【H29】 ・水位雨量テレメータシステムと河川監視カメラの画像をHPで見やすく表示するとともに、スマートフォンでも確認できるよう改良を実施。 【H30～R2】 ・簡易型河川監視カメラの整備。県HP及び川の水位情報で公開開始。 ・危機管理型水位計の設置。 【R3】 ・県管理河川の数時間先の河川水位や浸水範囲が予測できる「群馬県リアルタイム水害リスク情報システム」を構築し、水防関係機関向け試験運用を開始。 【R4】 ・群馬県リアルタイム水害リスク情報システムの改築や、県民向け情報提供サイト「かわみるぐんま」を開設。また、「水防警報等支援システム」の運用を開始し、水防警報等の伝達方法の多様化を図った。	【継続実施】 ・水防情報の伝達手段をメールに変更。 ・電話、メール等を併用。 ・埼玉県川の防災情報ホームページにおいて、県内の雨量及び水位、河川監視カメラの画像をリアルタイムで提供。 【H30】 ・緊急速報メール・Lアラートの運用を開始した。 ・河川管理者（各県土整備事務所長）と市町村長間のホットラインを構築した。 【R1】 ・令和元年台風19号の際、実際に緊急速報メール・Lアラート、ホットラインを取り組んだ。 【R2】 ・洪水予警報等をメールによる伝達を確立。 【R2、R4】 ・埼玉県川の防災情報ホームページにおいて、県内の雨量及び水位、河川監視カメラの画像をリアルタイムで提供。	【継続実施】 ・水防計画書の連絡系統で実施。 【R3】 ・8月14から15日の大雨による出水で、利根川と霞ケ浦の水防警報が発令され、連絡系統図を基に伝達を行った。 【R3～】 ・出水期前に国の情報伝達訓練に参加し、伝達方法について確認した。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・市水防本部で情報をうけ、市消防本部に連絡。市消防本部から各消防団（水防団）に連絡。	・水防警報等の河川水位に係る情報は、消防局から消防団へ連絡（メール配信）することとしている。	水位観測システムの更新を行った。	【継続実施】 ・消防署から消防団へ伝達している。	・水位気象観測システムの更新運用開始。	・河川水位等の洪水予報は東京消防庁（消防署）から消防団（水防団）へ伝達される。	・消防団運営員会を3月に開催予定。	・時期出水期までに水防団等へメールによる情報伝達方法が確立できるよう検討中。	＜県土整備部＞ ・上記方法により、河川水位等に係る情報提供を行った。	・【水防関係機関】水防計画に基づき情報伝達を実施している。 ・【県民向け】県内の水位・雨量は群馬県水位雨量情報でHP上でリアルタイムで提供している。	・引き続き、洪水予報伝達演習で構築。	・出水期前に国の情報伝達訓練に参加し、伝達方法について確認した。
			今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・継続して実施していく。	【継続実施】 ・水防団の災害時の行動マニュアルを策定し、情報伝達手段を明記する。 ・消防本部からの水防団への連絡体制の充実強化。		・水位気象観測システムの効果的な運用を検討していく。				・引き続き、上記方法により河川水位等に係る情報提供を行う。	・群馬県水害リスク情報システム、かわみるぐんま、水防警報等支援システムの改築。	・完了済み、 ・引き続き、洪水予報伝達演習で構築。	・毎年国の情報伝達訓練に参加し、関係機関と伝達方法について確認をしていく。
40	河川の巡視区間、水防活動の実施体制の見直し	・水防団が行う河川巡視の受け持ち区間や巡視等水防活動の実施体制の見直し 【鉄道事業者】 ・洪水氾濫のおそれのある際、関係市区町の水防活動（堤防巡視）のため、水防団員が参集する時の移動手段として鉄道やバスを利用することに協力する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・各消防団（水防団）の受け持ち区間があり指令を受けて巡視を実施する。	【継続実施】 ・各消防団の管轄区間があり、連絡（指令）受けて巡視を実施する。 ・目視による河川水位、堤防状況を巡視する。	【継続実施】 ・水防団の災害時の行動マニュアル（仮称）を策定し、河川の受け持ち区間や巡視内容について明記する。 【R4】 ・現地調査及び計画検討を行った。	【継続実施】 ・各水防団で受け持ちの巡視区間があり、指令を受けて巡視を実施している。 ・消防本部が国の合同巡視に参加して、重要水防箇所等を把握している。	【継続実施】 ・利根川が足立区を通っていないため、利根川以外の河川の対応ではあるが、足立区水防計画（R3から水防活動の手引きを水防計画として運用）に記載した範囲を巡視している。	【継続実施】 ・区域外を流れる河川のため巡視区間は設けていないが、正確な情報収集に努める。	【継続実施】 ・区域外を流れる河川のため巡視区間は設けていないが、利根川は江戸川区の上流域に位置するため正確な情報収集に努める。 【H28～】 ・洪水予報伝達訓練を実施。					
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・各消防団（水防団）の受け持ち区間があり指令を受けて巡視を実施する。	・各消防団の管轄区間があり、連絡（指令）受けて巡視を実施する。 ・目視による河川水位、堤防状況を巡視する。	・現地調査及び計画検討を行った。	【継続実施】 ・各水防団で受け持ちの巡視区間があり、指令を受けて巡視を実施している。		【継続実施】 ・区域外を流れる河川のため巡視区間は設けていないが、正確な情報収集に努める。	・洪水予報伝達訓練を実施。					
			今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・継続して実施するとともに、新規入団者や途中入団者とともに受け持ち区間の再確認をしていく。	【継続実施】 ・水防団の災害時の行動マニュアル（仮称）を策定し、河川の受け持ち区間や巡視内容について明記する。									

具体的取組		主な内容	目標時期	東京都 取組	気象庁 取組	東日本旅客鉄道株式会社 取組	東武鉄道株式会社 取組	東京地下鉄株式会社 取組	関東鉄道株式会社 取組	秩父鉄道株式会社 取組	埼玉高速鉄道株式会社 取組	首都圏新都市鉄道株式会社 取組	利根川上流河川事務所 取組
38	水災害の被害や教訓の伝承、防災知識の住民への周知	・水災害の被害状況や教訓・備え等の防災知識を住民への周知するための展示やホームページへの情報掲載 【鉄道事業者】 ・平常時の鉄道利用者への啓発支援として、駅舎での大規模氾濫を想定した取組や水防団募集の広報チラシの配布、駅・車両内における水害に関する防災情報の提供	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・デジタルサイネージ等を活用した普及啓発、広報と連携した啓発支援に取り組んでいる。 ・防災アプリやHP等を活用した普及啓発を広報と連携し実施している。 【R3】 ・ホームページで過去の浸水実績について公表している。また、各種パンフレットや広報誌等を活用し、水防災情報の発信を実施している。 【R3～】 ・デジタルサイネージ、X（旧Twitter）等を活用し、都民の意識啓発に取り組む。 【R4】 ・今後、更なる利便性向上に向け、浸水実績の公表方法の見直しやより多くの住民へ周知する方法について検討・改善していく。	【H28】 ・各取組への協力法などについて検討を行った。 ・パンフレット「大雨や台風に備えて」「集中豪雨への備え」を内容改定し、防災イベント等での配布に取り組むほか、ホームページよりDLも開いている。 【H29】 ・「危険度を色分けした時系列」「警報級の可能性」及びメッシュ情報を活用した大雨、洪水注意報警報の改善について、ホームページや防災イベントを通じて区民に周知した。 【H30～R1】 ・防災気象情報の利用・活用について、ホームページや防災イベントを通じて住民に説明した。 【R2】 ・動画教材「大雨のときにどう逃げる？」（ラーニング）の提供を開始。 【R3】 ・防災気象情報の利用等について、ホームページやツイッターに掲載した。（東京管区） ・防災意識啓発シンポジウム（県主催・宇都宮市・気象台共催）において、防災知識啓発のための出展（予定）。（宇都宮） ・毎月、ラジオ（2局）出演により、防災知識の周知・広報を実施。（宇都宮） ・令和3年5月の災対法改正に伴う「新たな避難情報に関するポスター」（内閣府・消防庁）を、庁舎の掲示板に常時掲示している。（前橋） ・「キキクル」等のパンフレット・リーフレットを、庁舎のテラン窓口等に常時設置（必要に応じて補充・交換）している。また、防災イベント等での配布も行っている。（前橋） 【R4】 ・自治体が主催する防災イベントで、パンフレット等資料の配布を行った。（全体） ・教育機関や公的機関、報道機関からの要請を受け、出前講座や気象台見学、ラジオ出演等を随時行い、水災害を含めた防災知識の普及啓発を行った。（全体） ・パネル展示（地球儀模型から防災へ）を行った。（水戸） ・防災気象情報の解説用パンフレットを、気象台内に継続的に設置している。（熊谷）	【継続実施】 ・実施に向け検討する。（〇） 【R3～】 ・要請内容を踏まえ、実施の検討をする。	【継続実施】 ・実施に向け検討する。（〇） 【R3～】 ・要請内容を踏まえ、実施の検討をする。	【継続実施】 ・災害ポスター掲示（駅構内・車両内） ・安全ポケットガイド配布（多言語対応）	【継続実施】 ・平常時の鉄道利用者への啓発支援として、駅舎での大規模氾濫を想定した取組や水防団募集の広報チラシの配布、駅・車両内における水害に関する防災情報の提供に協力する。（〇） 【R3～】 ・水害に関する防災情報の提供（ポスター、チラシ）に協力。	【継続実施】 ・啓発支援内容により検討する。ポスター等による周知については依頼書の提出等の手続が必要となります。（〇）	【継続実施】 ・鉄道利用者への啓発支援として、広報チラシの配布等、駅構内での情報掲出に協力する。（〇）	【継続実施】 ・啓発内容等により検討する。ポスター等での周知は関係部署と協議したうえでの実施となる。（〇）	【継続実施】 ・カスリーン台風約1世紀追悼事の開催（防災講演会、実行委員会など、H28～） 【H28】 ・カスリーン台風70周年関連行事の開催（防災講演会、実行委員会など、H29継続実施）
			令和5年度の取組内容	・デジタルサイネージ、X（旧Twitter）等を活用し、都民の意識啓発に取り組む。 ・今後、更なる利便性向上に向け、浸水実績の公表方法の見直しやより多くの住民へ周知する方法について検討・改善していく。	・防災イベントでリーフレットの配布やパネル展示を行った。（全体） ・視覚・聴覚障害者のための国内唯一の大学である国立大学法人筑波技術大学との連携協定の一環で、当該大学の学生による気象台の見学を受け入れるとともに、防災知識の普及に係る意見交換を行った。（今後、「具体的取組」として、要配慮者支援に該当する項目の追加を検討する必要がある。）（東京管区、水戸） ・毎月、ラジオ出演により、防災知識の周知・広報を実施。（宇都宮） ・防災気象情報の改善や防災知識について、出前講座や気象台見学、ラジオ出演を随時行い、防災知識の普及、啓発を実施した。（熊谷） ・地域住民に対し防災対策の意識向上を図るため、関係機関と協力し「お天気フェア」を実施した。（熊谷）	・実施に向け検討する。（〇）	・要請内容を踏まえ、実施の検討をする。	【継続実施】 ・災害ポスター掲示（駅構内・車両内）	【継続実施】 ・自治体や各種団体の作成したポスター・チラシ配布の協力する。	【継続実施】 ・啓発支援内容により検討する。ポスター等による周知については依頼書の提出等の手続が必要となります。（〇）	【継続実施】 ・鉄道利用者への啓発支援として、広報チラシの配布等、駅構内での情報掲出に協力する。（〇）	【継続実施】 ・水防団募集のポスター掲出やチラシの配布については関係部署と協議が必要であるが、拒むものではない。	
			今後の取り組み方	・引き続き、デジタルサイネージ、X（旧Twitter）等を活用し、都民の意識啓発に取り組む。 ・今後、更なる利便性向上に向け、浸水実績の公表方法の見直しやより多くの住民へ周知する方法について検討・改善していく。	・引き続き、上記取り組みを通じ、水災害に関する普及啓発を行う。	・実施する際には、協議をお願いします。	・要請内容を踏まえ、実施の検討をする。	【継続実施】 ・災害ポスター掲示（駅構内・車両内）	【継続実施】 ・自治体や各種団体の作成したポスター・チラシ配布の協力する。	・啓発支援依頼があれば、協力していく。	・自治体からの依頼があれば協力する。	【継続実施】 ・啓発内容等により検討する。ポスター等での周知は関係部署と協議したうえでの実施となる。	
2）ソフト対策の主な取り組み　②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のた													
ⅱ）より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化													
39	河川水位等に係る情報提供	・出水時における水防団等への河川水位等の情報伝達方法の確立	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・国等が発表した河川水位等に係る情報について、東京都水防計画で定めている連絡系統に従い、情報伝達を行っている。									【継続実施】 ・出水時における水防団等への河川水位等の情報伝達方法の検討及び確立を図る。
			令和5年度の取組内容	・国等が発表した河川水位等に係る情報について、東京都水防計画で定めている連絡系統に従い、情報伝達を行っている。									
			今後の取り組み方	・引続き、国等が発表した河川水位等に係る情報について、東京都水防計画で定めている連絡系統に従い、情報伝達を行っていく。									
40	河川の巡視区間、水防活動の実施体制の見直し	・水防団が行う河川巡視の受け持ち区間や巡視等水防活動の実施体制の見直し 【鉄道事業者】 ・洪水氾濫のおそれのある際、関係市区町の水防活動（現防巡視）のため、水防団員が参集する時の移動手段として鉄道やバスを利用することに協力する	令和4年度までの取組内容			【継続実施】 ・浸水が想定される場合、当社として車両浸水に至らないために、あらかじめ車両を避難させる対応をとるため（―） 【R3～】 ・車両を避難させる対応を取るため、実施の予定なし。	【継続実施】 ・計画運休実施までの当社の運行実施状況に応じて対応する（〇）	【継続実施】 ・計画運休実施前までは検討する。（通常運行ダイヤで対応）（〇）	【継続実施】 ・洪水氾濫のおそれがある際は、鉄道の運行は見合わせていると判断します。（―）	【継続実施】 ・基本的に洪水氾濫のおそれのある状況で、列車が運行していることは想定しておりません。（―）	【継続実施】 ・列車運行中であれば、広域避難の際の移動手段として、鉄道を提供する。（▲）	【継続実施】 ・洪水氾濫のおそれがある際は、鉄道の運行は見合わせていると判断します。（―）	【継続実施】 ・出水期前に、自治体、水防団等と洪水に対しリスクが高い区間の合同巡視を実施する。 ・出水時には、河川管理施設を点検するため河川巡視を実施する。
			令和5年度の取組内容			・氾濫が見込まれる場合、計画運休を行い、かつ、車両を避難させる対応を取るため、実施の予定なし。（―）	・計画運休実施までの当社の運行実施状況に応じて対応する。	【継続実施】 ・計画運休実施前までは検討する。（通常運行ダイヤで対応）（〇）	【継続実施】 ・洪水氾濫のおそれがある際は、鉄道の運行は見合わせていると判断します。（―）	【継続実施】 ・基本的に洪水氾濫のおそれのある状況で、列車が運行していることは想定しておりません。（―）	【継続実施】 ・列車運行中であれば、関係者の移動手段として、鉄道を提供する。（▲）	【継続実施】 ・計画運休を行っている可能性があります。運行中であれば、事前の協議をもって可能になると思われます。但し、資機材などの運搬は出来ません。	
			今後の取り組み方			・実施の予定なし。	・計画運休実施までの当社の運行実施状況に応じて対応する。	【継続実施】 ・計画運休実施前までは検討する。（通常運行ダイヤで対応）（〇）	・洪水氾濫のおそれがある際は、鉄道の運行は見合わせていると判断（―）	・基本的に洪水氾濫のおそれのある状況で、列車が運行していることは想定しておりません。	・費用負担の問題等は未解決。	【継続実施】 ・洪水氾濫のおそれがある際は、鉄道の運行は見合わせていると判断します。	

具体的取組		主な内容	目標時期	01古河市	02常総市	03取手市	04守谷市	05坂東市	06五霞町	07境町	08足利市	09栃木市	10佐野市	11小山市	12野木町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
41	水防資機材の情報共有や相互支援の仕組みの構築	・市区町で整備している水防資機材の整備、保管場所の確保、点検管理の実施 【鉄道事業者】 ・河川管理者等が備蓄している水防資機材や災害対策車両の情報共有や相互支援の連絡網を構築する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・土のう、ブルーシート等を水防倉庫に分散して保管している。 ・年に一回、水防倉庫の点検を水防団と市合同で実施している。	【継続実施】 ・土のう、ブルーシート等を水防倉庫に分散して保管している。 ・年に一回、水防倉庫の点検を水防団と市合同で実施している。	【継続実施】 ・発電機や排水ポンプ等を浸水想定区域外である、市役所庁舎敷地内に保管している。 ・消費した分の土のうについて職員で作成した。 【H28～29】 ・水防事務組合で保有する、水防倉庫の確認を実施。	【継続実施】 ・土嚢及び土嚢袋・ブルーシート・発電機を保管している。 【H30】 ・上記に加え灯光器を購入。 【R2～】 ・上のう袋を購入した。	【継続実施】 ・土のう、シート等を市所有ニか所の水防倉庫に保管している。	【継続実施】 ・資機材の数量が十分ではない場合は、購入を検討する。また、格納する水防倉庫も必要ならば増設する。 【R2】 ・利根川栗橋流域水防事務組合の水防計画に基づき、水防倉庫の設置及び資機材整備がされている。 ・町独自の水防倉庫は現時点で未整備。 【R3～】 ・本町は、利根川栗橋流域水防事務組合の構成市町であり、毎年、組合が町内に設置する水防倉庫ごとに保管している資機材の点検及び数量等の報告を実施している。	【継続実施】 ・水防資機材を水防倉庫等に分散保管している。 ・土嚢ステーションを町内へ設置。 【H29】 ・土嚢ステーション1ヶ所追加予定。 【R3】 ・8月、境町宮木町地内の水防倉庫内の点検及び倉庫周辺の除草作業を実施。 【R4】 ・水防資材の点検・整備を継続。	【継続実施】 ・整備している水防資機材の備蓄状況、保管場所、点検管理の実施状況等の情報共有を図る。 【R3～】 ・水防資機材の整備・点検を継続している。	【継続実施】 ・土のう、縄、シートを消防団の水防倉庫に分散して保管している。 ・点検は数か月に1度実施している。 ・資機材の数量が十分とは考えられないので、今後、拡充を検討する。 【R3～】 ・水防資器材の適正な管理に努めた。	【継続実施】 ・市内11箇所の水防倉庫へ資機材を保管している。 ・消防団車両にライフジャケットを積載する。 【R3～】 ・継続して、資機材の管理を行う。	【継続実施】 ・消防署及び分署等のほか、過去の水害被害があった場所付近の公園に土のうを配備し、また、水防工法に対応する資機材を配備している。 ・毎年、出水期前の水防資機材の点検を実施している。 【H28～H30】 ・公園、自治会公民館、集会所、消防署、分署等に土のう2,200袋を配備済み。 【R2】 ・台風、ゲリラ豪雨時に備え、排水ポンプ車での排水作業の訓練を実施。 【R3～】 ・排水ポンプ車操作訓練の実施した。	【継続実施】 ・毎年度、水防費予算において、土のう・砂等を購入している。 【R3～】 ・出水期前に資機材の種類、数量の確認を実施。 ・資機材整備の実施。
			令和5年度の取組内容	・土のうの保管および補充を継続して実施。	【継続実施】 ・土のう、ブルーシート等を水防倉庫に分散して保管している。 ・年に一回、水防倉庫の点検を水防団と市合同で実施している。	【継続実施】 ・発電機や排水ポンプ等を浸水想定区域外である、市役所庁舎敷地内に保管している。 ・消費した分の土のうについて職員で作成済み。	・継続して実施。	・常時資機材の必要数を確保するよう努めている。	・今後も、定期的に水防資機材の点検を実施し、組合管理者（久喜市）と状況の共有を図る。	・6月、二市一町合同水防訓練に連携して水防資器材及び水防倉庫を点検整備。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・水防資器材の適正な管理に努めた。	・継続して、資機材の管理を行っている。	・排水ポンプ車実動訓練を実施する。	・上記内容を継続。
			今後の取り組み方	・土のうの保管および補充を継続して実施していく。	・継続して実施。	【継続実施】 ・発電機や排水ポンプ等を浸水想定区域外である、市役所庁舎敷地内に保管している。 ・消費した分の土のうについて職員で作成する。	・不足している水防資機材を検討し、必要に応じて購入する。	・継続して実施。	・今後も、定期的に水防資機材の点検を実施し、組合管理者（久喜市）と状況の共有を図る。	・継続。	・上記の取り組みを継続する。	・市区町で整備している水防資機材の整備、保管場所の確保、点検管理の実施する。	・継続して、資機材の管理を行う。	・各種水防資機材の点検を実施し、維持管理する。 ・排水ポンプ車の運用訓練。	・資機材の把握及び整備を実施していく。
42	効率的、効果的な水防活動のため、洪水に対しリスクが高い区間情報の提供	・洪水に対してリスクの高い区間を分かりやすく図示した情報図の作成と水防団等への提供	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
43	水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施	・重要水防箇所について、水防団、自治会等住民が参加する共同点検を実施 【鉄道事業者】 ・水防団や河川管理者と実施している、洪水時に危険度の高い河川区間や橋梁箇所の共同点検に参加する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・現が実施している重要水防箇所等の共同点検に参加している。 【H29】 ・国、県、市、水防団による合同巡視を実施した。 【H30】 ・水害への関心が高い地区について、市、住民共同で堤防の現地確認を実施。 【R3～】 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、共同点検等は実施していない。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【R2～】 ・共同点検に参加。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーの参加についても検討する。 【H28～H29】 ・リスクが高い地区での共同点検を行った際、その地区の自主防災役員と消防団員に参加していただいた。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【R3～】 ・国が実施する重要水防箇所の共同点検に参加した。	【継続実施】 ・国が実施している重要水防箇所等の共同点検に参加している。 【R3～】 ・未実施。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【R3】 ・重要水防箇所の堤防造成工事の進捗等について、利根川上流河川事務所の協力のもと、住民を代表する町議会議員に対し、現地にて視察会を開催した。 【R4】 ・重要水防箇所については、水防計画書説明会の中で、各行政区長及び消防団員と情報を共有した。	【継続実施】 ・国が実施している重要水防箇所等の共同点検に参加している。住民については、自主防災組織のリーダーや自治会長に参加をお願いしている。 【R3】 ・コロナ禍のため、共同点検は未実施とするも、防災安全課担当者(2名)及び坂東消防署境分署長と利根川左岸の重要水防箇所（3か所）の現地確認を実施し認識を共有。 【R4】 ・河川事務所が実施する重要水防箇所の共同点検に参加。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 （利根川については、市域にないため、共同点検を実施しない。） 【H30】 ・消防団、地域住民は不参加だった。 【R1、R2】 ・市域を流れる河川については実施。 【R2】 ・市域を流れる河川については一部実施。 （一部はコロナ禍を踏まえ中止） 【R4】 ・利根川の重要水防箇所が市内にないため、実施していない。	【継続実施】 ・国が実施している重要水防箇所等の共同点検に参加している。 ・継続的に、国が実施している重要水防箇所等の共同点検に参加していく。 【R3～】 ・特になし。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【H28～H29】 ・自治会長や自主防災組織のリーダーに参加してもらった。 【H30～】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。 【R4】 ・特段の取り組みなし。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 ・利川、巴波川、永野川、仙井木川、渡良瀬川には重要水防箇所が23箇所指定されており、共同点検は、小山市消防本部、農村整備課、建設政策課、出張所職員、地元自治会（自主防災組織）、消防団、管轄する消防署等が参加している。 【R1】 ・重要水防箇所の点検を栃木土木事務所等と実施。 【R2】 ・重要水防箇所の点検を栃木土木事務所等と実施。※令和2年5月26日付　下館河川事務所より中止通知有。 【R3～】 ・重要水防箇所の点検を河川事務所、栃木土木事務所等と実施した。	【継続実施】 ・重要水防箇所の点検を実施。
			令和5年度の取組内容	・国、県、市、水防団による合同巡視を実施した。	・【R3～】 ・共同点検に参加。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーの参加についても検討する。	・共同点検に消防団、自治会防災担当者とともに参加した。	・継続して実施。	・水防計画書の説明会を実施した。	・河川事務所が実施する重要水防箇所の共同点検に参加。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・特になし。	・県と合同で重要水防箇所の共同点検を実施した。	・重要水防箇所の点検を河川事務所、栃木土木事務所等と実施。	・重要水防箇所の点検を実施。
			今後の取り組み方	・令和5年度までの取り組みを継続して実施。	・継続して実施。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーの参加についても検討する。 【R3～】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。	・継続して実施する。	・国が実施している重要水防箇所等の共同点検に参加。	・視察時点における工事の進捗、概要等について、町広報紙（2021年8月号）に掲載し、議会による視察の状況を議会だより（2021年9月号）に掲載した。	・継続。	・上記の取り組みを継続する。	・継続的に、国が実施している重要水防箇所等の共同点検に参加していく。	・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。	・継続して年1回の重要水防箇所の点検を河川事務所、栃木土木事務所と実施する。	・今後も重要水防箇所の点検時に水防団や自治会の参加を呼び掛けていく。
44	水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・無線やメールなどを活用した情報伝達手段の確保 ・情報伝達訓練等の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・消防団が水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。	【継続実施】 ・消防団が水防団を兼務している。年間を通して定期訓練や火災現場において行っている。 【H28～30】 ・年間を通して定期訓練の実施及び幹部団員の教養訓練を実施。 【H30】 ・H31.2.24市防災訓練で伝達訓練を実施。 【R3】 ・R3.6.20に伝達訓練を実施。 【R4】 ・トランシーバーを活用した情報連絡体制の確認訓練を実施。	【継続実施】 ・災害時優先携帯電話を各分団に貸与しており、情報伝達を行っている。 【H28～H29】 ・連絡体制の確認を実施。	【継続実施】 ・消防団が水防団を兼務しており、伝達（無線、メール）の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。 【R3】 ・日頃の訓練に加え、消防団（兼水防団）が市主催の防災訓練に参加し、情報伝達等の訓練を行った。	【継続実施】 ・消防団が水防団を兼ねており、メールや音声着信による通報システムを普段から使用している。	【継続実施】 ・消防団が水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。 ・水防団（消防団）への情報伝達手段として、トランシーバーを配備した。 ・携帯電話の電波網が使用できる間は、携帯電話やLINEアプリ等を活用して、通話及び画像の一斉送信等により情報を伝達することを想定している。 【R4】 ・水防団（消防団）による現場での情報伝達手段は、水防事務組合により配備されているトランシーバー等を活用するもの。また、その使用に関する訓練は、普段実施する団員の訓練や緊急出動時に活用することで対応能力の向上を図る。	【継続実施】 ・消防団が水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。また、無線機を各分団に渡してあるため、それを通して連絡する。 【H29～R2】 ・本年度は携帯を介した情報伝達の多様化を図るため、新しいシステムの試験運用を始めた。本年の結果をみて来年度は広範にしていく。 【R3】 ・各消防団（水防団）詰所へのデジタル方式防災行政無線戸別受信機を設置。 【R4】 ・火災出動や平素の事務連絡などを通じて連絡手段を実運用。	【継続実施】 ・Eメールにて指令を発信しており、随時確認を行っている。今後も継続していく。	【継続実施】 ・消防団が水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。 ・水防団（消防団）員への簡易無線機を配備する。【平成28年度】 ・日頃の訓練や火災現場等において、伝達の確認や実施を行っていく。 ・水防団（消防団）員専用のメール配信システムを整備する。【平成28年度～】 【H28～】 ・伝達訓練の実施。	【継続実施】 ・消防本部を通じて消防団に連絡する。 ・伝達の確認や実施については日頃の訓練等で行っている。 ・無線やメールなどを活用し情報手段を確保する。 ・日頃の訓練等で連絡体制の再確認を行う。	【継続実施】 ・連絡体制については、既存の災害情報発信メールや自動音声システム（指令台による順次指令）により伝達手段を確保し、月に一度、送受信の点検訓練を実施している。また、情報伝達については消防無線機を確保し、訓練も行っている。 【R2～】 ・水害発生を想定した無線運用訓練を実施した。	【継続実施】 ・消防団（水防団）幹部に移動系防災行政無線を配備している。 ・情報の伝達については、日頃の訓練等で無線の活用方法を確認している。 【R4】 ・全町避難訓練において、情報伝達訓練を実施。
			令和5年度の取組内容	・消防団が水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。	【継続実施】 ・トランシーバーを活用した情報連絡体制の確認訓練を実施。	【継続実施】 ・災害時優先携帯電話を各分団に貸与し、情報伝達を行う。	・日頃の訓練に加え、消防団（兼水防団）が市主催の防災訓練に参加し、情報伝達等の訓練を行った。	・継続して実施。	・トランシーバーによる情報伝達が無駄なく、正確に行えるよう、通信訓練等を実施する。	・継続。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・伝達訓練の実施。	・日頃の訓練等で連絡体制の再確認を実施した。	【継続実施】 ・連絡体制については、既存の災害情報発信メールや自動音声システム（指令台による順次指令）により伝達手段を確保し、月に一度、送受信の点検訓練を実施。また、情報伝達については消防無線機を確保し、訓練も行った。	・消防団（水防団）幹部に移動系防災行政無線を配備している。 ・情報の伝達については、日頃の訓練等で無線の活用方法を確認している。
			今後の取り組み方	・令和5年度までの取り組みを継続して実施。	・継続して実施。	【継続実施】 ・災害時優先携帯電話を各分団に貸与し、情報伝達を行う。	・継続して訓練を実施する。	・継続して実施。	・トランシーバーによる情報伝達が無駄なく、正確に行えるよう、通信訓練等を実施する。	・継続。	・上記の取り組みを継続する。	・無線やメールなどを活用した情報伝達手段の確保。 ・情報伝達訓練等の実施。	・引き続き日頃の訓練等で連絡体制の再確認を行う。	・継続して実施する。	・引き続き、上記体制を継続していく。

具体的取組		主な内容	目標時期	13伊勢崎市	14太田市	15館林市	16玉村町	17板倉町	18明和町	19千代田町	20大泉町	21邑楽町	22さいたま市	23熊谷市	24川口市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
41	水防資機材の情報共有や相互支援の仕組みの構築	・市区町で整備している水防資機材の整備、保管場所の確保、点検管理の実施 【鉄道事業者】 ・河川管理者等が備蓄している水防資機材や災害対策車両の情報共有や相互支援の連絡網を構築する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・各水防倉庫に土のう、縄、杭等を保管している。 ・資器材の在庫調査を定期に実施し、必要に応じ資器材の補充等を実施している。 ・消防団員にライフジャケット、トランシーバーを配備している。 【R3～】 ・水防資器材及び完成土のう等の備蓄状況について、出水期前の5月に調査を実施。	【継続実施】 ・市内7箇所の水防倉庫に土嚢等を配備。 【R4】 ・水防資機材の現況確認。	【継続実施】 ・土のう、縄、シートを市内の水防倉庫に分散して保管している。 【H28】 ・観林消防署元分署に土のうの補充を行った。 【H29～H30】 ・水防計画で管内の水防倉庫の資機材の数量を記載し情報共有を図っている。 【R3～】 ・消防組合水防協議会にて管内の水防資機材の保有状況を共有した。	【継続実施】 ・玉村消防署にゴムボート2艇を配備済であり、定期的に点検を実施。 ・玉村消防署に水防トラックを配備済。 ・役場庁舎に水防車を配備済。 【R2】 ・水防センターに新たにゴムボート2艇配備した。 【R3】 ・水防センターに配備しているゴムボートを天井から吊り下げ保管できるようにした。	【継続実施】 ・土のう等を消防署の水防倉庫に保管している。 ・水防資機材の数量が十分ではないため、購入を検討する。	【継続実施】 ・土のう、シートなどを防災倉庫に分散して保管している。 ・資機材の数量が十分ではないため、購入を検討する。また、格納する水防倉庫も増設する予定。 【R1】 ・防災倉庫を2階以上に設置をするため検討を行った。 【R2】 ・学校及び緊急避難場所として協定を結んでいる民間施設など2階以上に防災倉庫を確保していただき、防災備蓄品を配備した。 【R3】 ・新たな避難所に資機材を購入した。 【R4】 ・新たな防災倉庫を設置した。	【継続実施】 ・組合で保管している資機材のほかに、土のう、スコップなどを役場庁舎に保管している。 ・数量が十分ではない水防資機材の購入を検討する。【平成29年度】 【R3】 ・土のう備蓄数を増加した。 【R4】 ・土のうの備蓄量等、情報共有のもと十分ではない資機材については購入を検討。	【継続実施】 ・町内の消防署2箇所に設置されている水防倉庫に、ブルーシート、土のう等を保管している。 【H28】 ・救助用ボートを増備した。 【H29～】 ・ブルーシート、土のう等を購入した。	【継続実施】 ・土のう袋、ロープ、救助用ボート、交通規制看板等を邑楽消防署や町で配備している。 【H30】 ・土のう作成用の塩ビ管を購入。 ・水防団用ライフジャケット(61着)・ヘルメット(52個)を購入。 【R1】 ・防災倉庫を2基設置した。 ・土のう袋と砂を購入した。 【R2】 ・ブルーシートを購入した。 【R3～】 ・邑楽消防署にて、土のう用のトン袋・川砂・パレットを購入した。	【継続実施】 ・水防倉庫の配置を検討している。 【H28～H30】 ・現体制で実施。 【R3】 ・市全域での配備を検討。 【R3～】 ・既存倉庫は水防資機材の点検を実施。 【R4】 ・既存倉庫の配置について、維持管理等についてより適切な配置を検討。	【継続実施】 ・土のう、シート等を福川河川防災ステーション水防倉庫3箇所に保管している。 【H28】 ・資機材の備蓄数量の確認を行った。 【H29～R2】 ・資機材の備蓄数量の確認を行った。また他の部署からの依頼により必要に応じて土のうを提供した。 【R3】 ・水防資機材等の配備状況を確認した。 【R4】 ・水防資機材等の配備状況を点検・管理した。	【継続実施】 ・整備している水防資機材の備蓄状況、保管場所、点検管理の実施状況等の情報共有を図る。
			令和5年度の取組内容	・水防資器材及び完成土のう等の備蓄状況について、出水期前の5月に調査を実施し、必要に応じ資器材の補充等を実施した。	・水防資機材の現況確認。			・水防資機材の種類、数量等について必要数量の検討を実施。	・資機材について追加購入した。	・組合（地元消防署）と情報共有しながら、継続実施している。	・ブルーシート、土のう等を購入した。	・邑楽消防署にて、土のう用の川砂、ブルーシートを購入予定。		・発電機の点検を予定。	・整備している水防資機材の備蓄状況、保管場所、点検管理の実施状況等の情報共有を図る。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・群馬県減災対策協議会地域部会の取り組みにより、今後備蓄計画を策定する予定。	・消防組合水防協議会にて管内の水防資機材の保有状況を共有する。	・今後も継続して実施する。	・必要な資機材の整備、点検等について、継続して実施していく。	・継続して実施。	・今後も継続して情報共有していく。	・計画的に資機材を導入していく。	・今後も資機材の整備を継続していく。	・継続して水防倉庫の配置を検討。	・水防資機材等の配備状況を確認。	・継続して実施。
42	効率的、効果的な水防活動のため、洪水に対しリスクが高い区間情報の提供	・洪水に対してリスクの高い区間を分かりやすく図示した情報図の作成と水防団等への提供	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
43	水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施	・重要水防箇所について、水防団、自治会等住民が参加する共同点検を実施 【鉄道事業者】 ・水防団や河川管理者と実施している、洪水時に危険度の高い河川区間や橋梁箇所の共同点検に参加する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・河川管理者（国、県）が開催する重要水防箇所の共同点検には、例年市及び消防機関として参加している。 ・住民の参加については、コロナ感染拡大防止の観点から令和3年度は地元区長等は参加していない。	【継続実施】 ・県管理河川の合同巡視では、地元区長に参加していただいた。 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【R4】 ・国、県管理河川の合同巡視を実施。地元区長も参加。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【R3】 ・管内の重要水防箇所への共同点検は、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び県の警戒度がレベル4のため、消防本部のみの参加となる。 【R4】 ・県土木事務所が主催する重要水防箇所点検に参加。	【継続実施】 ・角川水系では、関係者及び住民参加の緊急合同点検を平成27年度に実施した。 ・利根川水系では、国及び県が毎年出水期前に共同点検を実施しているので、住民参加については今後検討していきたい。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検に行政区長（自主防災組織の代表者）にも参加してもらう。	【継続実施】 ・国が実施している重要水防箇所等の共同点検を実施。【平成28年度～】	【継続実施】 ・今後、共同点検を一緒に実施するか、検討する。【平成29年度】 【R5～】 ・水防団（水防団長）との共同点検は実施できているが、住民参加の共同点検も検討していく。	【H28】 ・来年度以降の重要水防箇所等の共同点検について、該当地区の区長等の参加について検討した。 【R1】 ・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に、該当地区の区長等が参加した。 【R2～】 ・実施なし。	【継続実施】 ・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に、自治会長等が参加予定。 【H30～R1】 ・重要水防箇所の点検は行ったが、自治会長等は不参加。 【R3～】 ・取り組みなし。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【R2～】 ・国・県管理河川の共同点検に参加。（地域住民と共同での実施事例は無し）	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【H28～R2】 ・重要水防箇所の点検は行ったが自治会長等は参加していない。 【R3】 ・水防団や自治会等住民が参加する共同点検は未実施。 【R3～】 ・国（利根川上流河川事務所八斗島出張所）及び埼玉県（熊谷県土整備事務所）と河川合同巡視を実施。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【R2～】 ・未実施のため回答なし。
			令和5年度の取組内容	・河川管理者（国、県）が開催する重要水防箇所の共同点検には、市及び消防機関が参加、消防が水防団に対して会議で重要水防箇所を説明している。	・国、県管理河川の合同巡視を実施。地元区長も参加。	・県土木事務所が主催する重要水防箇所点検に参加。		・重要水防箇所の合同点検に参加。		・水防団（消防団長）との共同点検は実施した。	・実施なし。	・水防団や地域住民が参加し重要水防箇所の共同点検を実施。		・国、県との重要水防箇所の点検は行ったが、自治会長等住民が参加する共同点検は実施していない。	・未実施のため回答なし。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・継続して実施。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。		・リスク情報の共有のため、地元区長等の参加を検討していく。	・継続して実施。	・水防団や自治会住民との共同点検実施により、情報共有しながら進めていく。	・共同点検実施の際には参加する。	・重要水防箇所の点検時に自治会住民への参加を要請していく。	・継続して実施。	・継続して国及び埼玉県と河川合同巡視を実施する。 ・水防団や自治会等住民が参加する共同点検を検討する。	・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。
44	水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・無線やメールなどを活用した情報伝達手段の確保 ・情報伝達訓練等の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・消防団へは、メールによる連絡体制を整備している。 ・火災発生時等のメール配信により、情報伝達訓練を兼ねている。	【継続実施】 ・太田市消防本部を通じ消防団(水防団)との連携を図っている。	【継続実施】 ・消防団が水防団を業務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。（メール等） 【R3～】 ・消防団（水防団）の非常招集（災害メール）訓練及び消防団無線等での情報伝達訓練を実施（3月頃予定）。	【継続実施】 ・玉村町防災行政無線（移動系）配備済。 ・災害情報メール（伊勢崎市消防本部）を活用。【R1～R2】 ・ラインを利用した伝達を実践した。 【R3】 ・玉村町防災行政無線（移動系）を廃止し、IP無線機に切り替えた。 【R4】 ・水防訓練を行った。	【継続実施】 ・消防団が水防団を業務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。	【継続実施】 ・消防団が水防団を業務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。	【継続実施】 ・消防団が水防団を業務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。	【継続実施】 ・消防団が水防団を業務しており、伝達の確認はメーリングリストにより配信している。	【継続実施】 ・水防団は消防団が兼ねており、毎年訓練を実施。町や消防署との連携はとれている。	【継続実施】 ・消防団への情報伝達手段としては、メールでの情報伝達、車載デジタル無線機を用いた情報伝達手段が確保されている。 ・情報伝達訓練としては、毎月1回メールの受信確認、各分団ごと訓練や災害活動現場において無線の取り扱いを実施している。 【H28～H30】 ・河川事務所実施の合同巡視に本市職員が参加した。 【R1～】 ・現体制で実施。	【継続実施】 ・消防団が水防団を業務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。 【H28～R2】 ・消防本部から水防団への連絡体制は、消防団員を兼ねていることから整っている。 【R3～】 ・水防団（消防団）による日頃の消防活動や訓練により確実な情報伝達を行った。	・【継続実施】 ・消防支団で連絡体制を構築している。 【R4】 ・連絡体制について既に構築しているが、訓練については未実施。
			令和5年度の取組内容	・消防団へは、メールによる連絡体制を整備している。 ・火災発生時等のメール配信により、情報伝達訓練を兼ねている。	・災害時を想定した無線統制訓練の実施。			・避難訓練に水防団が参加し、災害対策本部からの伝達訓練を実施。	・消防団が水防団を業務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。	・水害を想定した防災訓練を実施し、水防団（消防団）との無線交信など情報伝達訓練を実施した。	・上記から変更なし。	・上記取り組みを継続実施。		・水防団（消防団）による日頃の消防活動や訓練により確実な情報伝達が行われた。	・連絡体制について既に構築しているが、訓練については未実施。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・継続して実施。	・訓練を継続する。	・継続して訓練を行い、課題を洗い出す。	・必要な訓練について、継続して実施していく。	・継続実施のとおり。	・継続実施しながら、改善点等見直しを図っていく。	・上記の取組を実施していく。	・今後も継続実施していく。	・継続して実施。	・水防団（消防団）による日頃の消防活動や訓練により確実な情報伝達を行う。	【継続実施】 ・消防支団で連絡体制を構築しているが情報伝達訓練は検討していく。

具体的取組	主な内容	目標時期	25行田市	26加須市	27本庄市	28春日部市	29羽生市	30鴻巣市	31深谷市	32上尾市	33草加市	34越谷市	35桶川市	36久喜市
			取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
41 水防資機材の情報共有や相互支援の仕組みの構築	・市区町で整備している水防資機材の整備、保管場所の確保、点検管理の実施 【鉄道事業者】 ・河川管理者等が備蓄している水防資機材や災害対策車両の情報共有や相互支援の連絡網を構築する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・必要資材を水防倉庫に備蓄している。	【継続実施】 ・県の水防備蓄資機材について水防計画で表示している。 【R3～】 ・加須市・羽生市水防事務組合水防計画で表示している。	【継続実施】 ・市内3箇所の水防小屋に収納。 ・土のう、縄、シートをなどを収束上流水害予防組合の水防倉庫に分散して保管している。保管数の確認点検も適宜実施している。 ・市役所倉庫に土のう袋や水中ポンプ、発電機を所有しており、年に一回は点検を実施している。 【H30～R2】 ・土のう袋の補充を行った。 【R3】 ・資機材等の確保を予定。 【R4】 ・実施なし。	【継続実施】 ・土のう、トロープ、シート、スコップ等を水防倉庫に保管している。 ・年に一度点検している。 【R1、R3】 ・台風19号対応ののち、市内各地に設置している防災倉庫の配置替えを順次実施中。	【継続実施】 ・縄、シャベル、斧、竹、縄、杉丸太、土のう袋、照明器具等を水防倉庫に分散備置している。 ・水防団に水防倉庫の維持管理を委託している。	【継続実施】 ・土のう、縄、シートを水防倉庫に保管している。 ・点検は数か月に1度実施している。	【継続実施】 ・市内の防災倉庫に土嚢を保管。 ・土嚢や防災資機材については、計画的に点検を実施。	【継続実施】 ・整備している水防資機材の備蓄状況、保管場所、点検管理の実施状況等の情報共有を図る。 【H30～R1、R3～】 ・庁内共有フォルダにて、備蓄品一覧表を掲載し、共有を図った。	【継続実施】 ・必要資材は防災備蓄倉庫等に備蓄。 ・適宜水防資機材の更新及び適切な管理を行い、庁内で情報共有に努める。 【H28～】 ・関係課と水防資機材の情報共有を実施。	【継続実施】 ・水防資機材等については、2箇所に配備している。 【H28～】 ・毎月資機材の点検を行い、資材管理を行っている。	【継続実施】 ・大雨時、市民から土嚢や排水ポンプの設置要望を受けた際、迅速に対応できるよう常備している。 ・市民等からの要望に迅速に対応できるよう、担当課と連絡・調整を図る。	【継続実施】 ・利根川栗橋流域水防事務組合の水防計画で、水防資機材の整備状況について記載している。 ・重要水防区域の延長約2kmにつき、1棟の水防倉庫を設け、資器材を備蓄することとしている。
		令和5年度の取組内容		・加須市・羽生市水防事務組合水防計画で表示した。	・保管場所の移植を実施。	【継続実施】 ・土のう、トロープ、シート、スコップ等を水防倉庫に保管している。 ・年に一度点検している。	【継続実施】 ・縄、シャベル、斧、竹、縄、杉丸太、土のう袋、照明器具等を水防倉庫に分散備置している。 ・水防団に水防倉庫の維持管理を委託している。	・土のう、縄、シートを水防倉庫に保管している。 ・点検は数か月に1度実施している。	【継続実施】 ・市内の防災倉庫に土嚢や防災資機材を保管。 ・土嚢や防災資機材については、計画的に点検を実施。	・庁内共有フォルダにて、備蓄品一覧表を掲載し、共有を図った。	【継続実施】 ・必要資材は防災備蓄倉庫等に備蓄。 ・適宜水防資機材の更新及び適切な管理を行い、庁内で情報共有に努める。 【H28～】 ・関係課と水防資機材の情報共有を実施。	・毎月資機材の点検を行い、資材管理を行っている。	・今年度から橋川市止水板設置費補助を開始し、HP等で周知を図っている。	・継続して実施。
		今後の取り組み方	・必要資材を水防倉庫に備蓄。		・引続き、実施を検討する。	・上記を継続して実施。	・上記のとおり。	・継続して実施。	【継続実施】 ・市内の防災倉庫に土嚢や防災資機材を保管。 ・土嚢や防災資機材については、計画的に点検を実施。	・整備している水防資機材の備蓄状況、保管場所、点検管理の実施状況等の情報共有を図る。	・今後も、災害等に備えて引き続き実施していく。	・継続して実施。	・必要に応じて見直していく。	・継続して実施。
42 効率的、効果的な水防活動のため、洪水に対しリスクの高い区間を分かりやすく図示した情報図の作成と水防団等への提供	・洪水に対してリスクの高い区間を分かりやすく図示した情報図の作成と水防団等への提供	令和4年度までの取組内容												
		令和5年度の取組内容												
		今後の取り組み方												
43 水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施	・重要水防箇所について、水防団、自治会等住民が参加する共同点検を実施 【鉄道事業者】 ・水防団や河川管理者と実施している、洪水時に危険度の高い河川区間や橋梁箇所の共同点検に参加する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【H28～H30】 ・重要水防箇所等の共同点検へ地元自治会長の参加を検討。 【R1～】 ・河川事務所が実施する合同巡視に参加している。	【継続実施】 ・利根川左岸の一部区間について、水防団、沿川住民との共同点検を平成27年度に実施している。 ・水防団と国・県・市による重要水防箇所の合同巡視は毎年実施している。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【H28～H29】 ・今年度も自主防災組織リーダー養成講座を実施した。消防団や自治会自主防災隊により重要水防箇所の巡視を実施している。 【R4】 ・実施なし。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【H29～H30】 ・水防団も参加し、水防訓練を実施した。また、水防重要箇所を巡視し、自主防災組織等にも適宜必要な情報を提供している。 【R3】 ・市民が参加する自主防災訓練に参加し、情報の共有及び提供を実施している。 【R4】 ・水防訓練に水防団が参加し、他市町との情報共有を図った。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【H28】 ・国、県、市、羽生市水防団による合同巡視を実施した。自治会長等の参加を促すことを検討。 【H29～R1】 ・利根川の堤防共同点検に参加。自治会長も参加した。 【R2～R3】 ・利根川の堤防共同点検は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より中止。 【R4】 ・国、県、市、羽生市水防団による利根川の堤防共同点検を実施（天候不順により屋内での説明のみ）。	【H29～】 ・毎年、国が実施している重要水防箇所等の共同点検に市が参加している。	【継続実施】 ・平成28年度から水防団及び住民への参加について、国の通知に追記されており、同年度から実施している。 【R2～】 ・県管理河川及び荒川における重要水防箇所の共同巡視に参加　令和2年6月5-20日。 【R2～】 ・毎年、県が実施している重要水防箇所等の共同点検に参加している。 ・県が実施する重要水防箇所等の共同点検に水防団（消防団）が参加するよう調整していく。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検に参加している。（平成28年度は5月8日に実施。） ・今後は地域住民の参加を検討していく。	【継続実施】 ・国が実施する共同点検等で地域住民の参加について検討していく。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【R2】 ・本年度は新型コロナウイルスにより未実施。 【R4】 ・新型コロナウイルス感染予防の観点から未実施。	【継続実施】 ・今後開催部署等と検討予定。 ・種話積管共同点検に、横川市消防団長も出席していただけるように調整を図る。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【H28】 ・大利根出張所が主催した利根川堤防上の合同巡視に、水防団員と共に参加。
		令和5年度の取組内容		・水防団と国・県・市による重要水防箇所の合同巡視実施。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【R5】 ・実施なし。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【R4】 ・水防訓練に水防団が参加し、他市町との情報共有を図った。	【R4】 ・国、県、市、羽生市水防団、地元自治会による利根川の堤防共同点検を実施。	・毎年、国が実施している重要水防箇所等の共同点検に市が参加している。	【継続実施】 ・県が実施する重要水防箇所等の共同点検に水防団（消防団）が参加するよう調整していく。	・継続実施。	【継続実施】 ・国が実施する共同点検等で地域住民の参加について検討していく。	・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。	・上記内容を継続して実施。	・継続して実施。
		今後の取り組み方	・河川事務所が実施する合同巡視に参加している。		・引続き、実施を検討する。	・継続して実施。	・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。	・継続して実施。	【継続実施】 ・県が実施する重要水防箇所等の共同点検に水防団（消防団）が参加するよう調整していく。	・重要水防箇所等の共同点検に参加している。（平成28年度は5月8日に実施。） ・今後は地域住民の参加を検討していく。		・継続して実施。	・必要に応じて見直していく。	・継続して実施。
44 水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・無線やメールなどを活用した情報伝達手段の確保 ・情報伝達訓練等の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・消防団が水防業務に従事しており、各分団長から団員への連絡体制を整えている。 【H28～】 ・現体制で実施。	【継続実施】 ・水防団等への連絡体制については、水防計画にて設定している。 【H28～R2】 ・実践活動にて運用中。	【継続実施】 ・防災行政無線又は登録制メール。 ・電話による伝達。	【継続実施】 ・消防団が水防団を業務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。 【H28～R2】 ・連絡体制の再確認は訓練時に行った。（R2年は訓練未実施） 【R3～】 ・消防団（水防団業務）の連絡体制の見直し及び確認の実施。	【継続実施】 ・消防団が水防団を業務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。	【継続実施】 ・消防団が水防団を業務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。 ・デジタル簡易無線機を導入【R3～】 【R2】 ・上記に加え、デジタル簡易無線機を導入した。	【継続実施】 ・消防本部からの災害メール及びサイレン吹鳴により情報伝達を行っている。 【R3～】 ・消防本部からの災害メール、サイレン吹鳴、電話連絡により情報伝達を行っている。	【継続実施】 ・日頃の訓練や火災現場等において、伝達の確認や実施を行っていく。	【継続実施】 ・消防団が水防団を業務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練等で行っている。 ・引き続き訓練を実施してもらう。	【継続実施】 ・毎月のパトロールを行い、伝達の確認をしている。 【H29～R1】 ・消防団（水防団）用のデジタル簡易無線機の配備を進めている。 【R2～】 ・班長以上の団員へのデジタル簡易無線機配備が完了したため、車両用の消防団（水防団）用のデジタル簡易無線機の配備を進めている。 【R3】 ・情報伝達訓練を適宜実施している。 【R4】 ・班長以上の団員へのデジタル簡易無線機配備が完了したため、車両用の消防団（水防団）用のデジタル簡易無線機の配備を進めるとともに、情報伝達訓練を実施している。	【継続実施】 ・災害対策本部（又は安心安全課）から消防団長へ電話連絡している。	【継続実施】 ・消防団が水防団を業務しており、災害メール及びサイレン吹鳴により情報伝達を行っている。 ・また、情報伝達の確認は火災出動時において行っている。 ・消防団の各部にハイブリットIP無線機を配備した。
		令和5年度の取組内容			【継続実施】 ・防災行政無線又は登録制メール。 ・電話による伝達。	【継続実施】 ・消防団が水防団を業務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。 【R3～】 ・消防団（水防団業務）の連絡体制の見直し及び確認の実施。	【継続実施】 ・消防団が水防団を業務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。	・消防団が水防団を業務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。 ・デジタル簡易無線機を導入。	【継続実施】 ・消防本部からの災害メール、サイレン吹鳴、電話連絡及び分団ごとのグループラインにより情報伝達を行っている。	・未実施。	・上記取組を継続して行った。	・班長以上の団員へのデジタル簡易無線機配備が完了したため、車両用の消防団（水防団）用のデジタル簡易無線機の配備を進めているとともに、情報伝達訓練を実施している。	・上記内容を継続して実施。	・継続して実施。
		今後の取り組み方	・現体制で実施。		・引続き、同様の体制を維持する。	・継続して実施。	・上記を継続。	・継続して実施。	【継続実施】 ・消防本部からの災害メール、サイレン吹鳴、電話連絡及び分団ごとのグループラインにより情報伝達を行っている。	・日頃の訓練や火災現場等において、伝達の確認や実施を行っていく。	・今後も、災害等に備えて引き続き実施していく。	・車両用の消防団（水防団）用のデジタル簡易無線機の配備を進めるとともに、情報伝達訓練を適宜実施し、消防団員間の連絡体制を強化していく。	・必要に応じて見直していく。	・継続して実施。

具体的取組		主な内容	目標時期	37北本市	38八潮市	39三郷市	40蓮田市	41幸手市	42吉川市	43白岡市	44伊奈町	45上里町	46宮代町	47杉戸町	48松伏町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
41	水防資機材の情報共有や相互支援の仕組みの構築	・市区町で整備している水防資機材の整備、保管場所の確保、点検管理の実施 【鉄道事業者】 ・河川管理者等が備蓄している水防資機材や災害対策車両の情報共有や相互支援の連絡網を構築する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・定期的に土嚢を作成し、資機材置場に配備。 ・水防団を兼ねる消防団に救命胴衣等を配備。	【継続実施】 ・土のう、ブルーシートを保管している。定期的に土のう5を作成し、計画的に管理している。 【R3】 ・定期的に土のう作成の予定を立て、計画的管理を実施した。 【R4】 ・消防署に新しく土のう置場を設置した。 ・5月に水防資機材等の点検を行った。	【継続実施】 ・水防資機材を市内3カ所の水防倉庫に分散して保管している。 ・点検は1年に1度実施している。 ・内水対策として土のう、携帯型排水ポンプを整備しており、住民の意識に対しては応急対策職員が現場対応している。 ・市役所を含む各庁舎及び公共施設について、高台にある施設は存在しないため、大規模出荷の際は浸水する可能性は非常に高いと思われる。	【継続実施】 ・現在、各消防団への水防資機材の整備が不十分である。今後、ライフジャケット等の安全装備を中心に整備を進めていく。 【H29】 ・エアーボート1隻　配備。 ・救命胴衣(ライフジャケット)36着　配備。 【R1】 ・土のう袋・ブルーシートを防災倉庫に備蓄している。また、土のうを市庁舎に備蓄している。 【R2】 ・(消防課)配備している、ライフジャケット、ボート等の点検を実施、また胴付き長靴を追加で整備予定。 ・(危機管理課)土のう袋・ブルーシートを防災倉庫に備蓄している。土のうを市庁舎に備蓄している。また、ライフジャケットの購入を検討している。 【R3】 ・(危機管理課)ライフジャケットを30着購入した。 ・(消防課)配備しているライフジャケット、ボート等の自主点検実施。 【R4】 ・整備は完了しているため、今後も適切に管理していく。	【継続実施】 ・河川区域にある3つの水防倉庫に艇、排矢、スコップ、斧、鎌、シート、鉄線、土のう袋、鉄杭を保管している。 【H28～R3】 ・利根川栗橋流域水防事務組合の水防計画により、資機材の保管状況を共有している。 【R4】 ・実施済。	【継続実施】 ・土のう、縄、シートを水防倉庫に保管している。	【継続実施】 ・市役所倉庫に土のう、スコップ、ブルーシート等の資機材を保管している。 ・土のうは定期的に職員が作成し、必要な数量を確保するよう管理している。 【R4】 ・実施なし。	【継続実施】 ・整備している水防資機材の備蓄状況、保管場所、点検管理の実施状況等の情報共有を図る。	【継続実施】 ・土のう、縄、スコップ、シートを役場倉庫等に保管している。 【R1～】 ・継続して実施。	【継続実施】 ・土のう、シート、注意喚起看板等を役場倉庫に保管している。 ・役場の防災倉庫に内水用の排水ポンプを所有している。	【継続実施】 ・艇、排矢、スコップ、シャベル、照明具、斧、鎌、ソフトロープ、ブルーシート、鉄線、フルコン土嚢、鉄杭。 【R4】 ・水防倉庫の備蓄資材器具(艇、排矢、スコップ、シャベル、照明具、斧、鎌、ソフトロープ、ブルーシート、鉄線、フルコン土嚢、鉄杭)の整備。(利根川栗橋流域水防事務組合)	【継続実施】 ・水防倉庫に保管し、年1回の点検を行っている。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・水防団を兼ねる消防団に救命胴衣等を配備。	・定期的に土のう作成の予定を立て、計画的管理を実施した。	・水防資機材を市内3カ所の水防倉庫に分散して保管している。 ・点検は1年に1度実施している。 ・内水対策として土のう、携帯型排水ポンプを整備しており、住民の意識に対しては応急対策職員が現場対応している。 ・市役所を含む各庁舎及び公共施設について、高台にある施設は存在しないため、大規模出荷の際は浸水する可能性は非常に高いと思われる。	・エアーボート等の、水防資機材を出水期前に点検し、適切に管理を実施した。	・実施済。	・土のう、縄、シートを水防倉庫に保管している。	・1,600袋の土のうを作成した。		・土のうを作成し保管した。 ・土のうの作成は、町職員の研修として実施し、知識習得に繋がった。 ・水防倉庫(忍保・宮)の点検。	・同上。		・水防倉庫に保管し、年1回の点検を行う。
			今後の取り組み方		・継続して、土のう等水防資機材の整備に努める。	・継続して実施。	・(修正)浸水地域の対策として、エアーボート整備を今後も検討していく。	・必要に応じて見直し。	・土のう、縄、シートを水防倉庫に保管している。	・引き続き、資器材(土のうを含む)を適切に種持管理する。	・整備している水防資機材の備蓄状況、保管場所、点検管理の実施状況等の情報共有を図る。	・継続して水防資機材の整備を行う。なお、町内に2か所あるうちの1か所の水防倉庫の移転が必要となるため、代替施設の確保と移転を検討する。	・同上。	・水防倉庫、水防資機材等の水防施設、設備の充実強化を図る。	・水防倉庫に保管し、年1回の点検を行う。
42	効率的、効果的な水防活動のため、洪水に対しリスクが高い区間情報の提供	・洪水に対してリスクの高い区間を分かりやすく図示した情報図の作成と水防団等への提供	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
43	水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施	・重要水防箇所について、水防団、自治会等住民が参加する共同点検を実施 【鉄道事業者】 ・水防団や河川管理者と実施している、洪水時に危険度の高い河川区間や橋梁箇所の共同点検に参加する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・毎年、河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加していく。 ・付近の河川を優先して実施する。	・R3～ ・実施無し。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。	【継続実施】 ・関係機関と重要水防箇所等の共同点検を実施する。 【H28～】 ・関係機関との合同巡視を実施。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【H28～R1】 ・重要水防箇所の共同点検に市職員が参加し、消防団研修において団員に周知した。 【R2】 ・重要水防箇所の共同点検に市職員が参加した。 【R3】 ・新型コロナウイルスの影響により中止となった。 【R4】 ・共同点検に参加する予定であったが、諸般の事情で参加できなかった。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【R2～】 ・重要水防箇所等の共同点検の実施を検討した。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【R2～】 ・実施なし。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。	【継続実施】 ・地域防災計画の見直しを検討中であり、その際に内容について検証する予定。 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【R1～R3】 ・引き続き検討。 【R4】 ・高崎河川事務所による、烏川共同点検に、地域の区長や消防団(水防団)も参加した。	【継続実施】 ・実施内容について検討中。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【H28】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加した。 【R4】 ・取り組み事例なし。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 ・【R3～】 ・重要水防箇所等の共同点検へ職員が参加。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・毎年、河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加していく。 ・付近の河川を優先して実施する。	・実施無し。	・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。	・今後も継続していく。	・重要水防箇所の共同点検に市職員が参加し、消防団研修において団員に周知した。	・重要水防箇所等の共同点検の実施を検討した。	・実施なし。		・河川管理者(高崎河川国道事務所)による、烏川共同点検に、地域の区長・消防団(水防団)・町職員が参加した。	・同上。		・重要水防箇所等の共同点検へ職員が参加。
			今後の取り組み方		・実施に向けて、検討していく。	・継続して実施。	・今後も継続していく。	・継続して実施。	・重要水防箇所等の共同点検に参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。	・重要水防箇所等を自治会長や自主防災組織のリーダーと共有する。	・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。	・住民とに重要水防箇所について知っていただくため、積極的な周知を行い、共同点検等についての参加を引き続き推進する。	・同上。	・共同点検への積極的参加の推進。	・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。
44	水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・無線やメールなどを活用した情報伝達手段の確保 ・情報伝達訓練等の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・日頃の訓練や火災現場等において、伝達の確認や実施を行っていく。	【継続実施】 ・八潮消防署から水防団を兼ねる消防団に対して情報連絡を行っている。 【R4】 ・草加八潮消防組合から水防団を兼ねる消防団に対して情報連絡を行っている。	【継続実施】 ・消防団が水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。 ・消防団用のデジタル簡易無線を配備している。	【継続実施】 ・消防団が水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。 【R3～】 ・消防団が使用しているデジタル簡易無線機を活用した情報伝達訓練を実施。	【継続実施】 ・消防団が水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。 【H28～R3】 ・水防団を兼務している消防団の訓練や出動において、連絡体制の確認と伝達を行った。 【R4】 ・実施済。	【継続実施】 ・消防団が水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で実施。	【継続実施】 ・消防団が水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。 【R3】 ・無線、メールの他、団長、副分団長、分団長には SNSによる連絡手段を継続的に運用している。 【R4】 ・引き続き、複数の連絡手段を確保し、有事に備える。	【継続実施】 ・日頃の訓練や火災現場等において、伝達の確認や実施を行っていく。	【継続実施】 ・消防団が水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。 【R4】 ・消防団(水防団)への伝達の確認や実施については、無線やLINE等により日頃の訓練や火災現場等で行っている。	【継続実施】 ・消防団が水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。	【継続実施】 ・消防団が水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。	【継続実施】 ・消防団が水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・日頃の訓練や火災現場等において、伝達の確認や実施を行っていく。	・草加八潮消防組合から水防団を兼ねる消防団に対して情報連絡を行っている。	・消防団が水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。 ・消防団用のデジタル簡易無線を配備している。	・消防特別点検や災害現場にて、デジタル簡易無線機を活用し情報伝達体制の強化を図った。	・実施済。	・消防団が水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で実施。	・無線、メールの他、団長、副分団長、分団長には SNSによる連絡手段を継続的に運用している。		・消防団(水防団)への伝達の確認や実施については、防災行政無線やLINE等により日頃の訓練を行っている。また、消防団は水防団を兼ねているため、火災現場等での情報伝達が間接的に水防団の訓練となっている。	・同上。		・消防団が水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。
			今後の取り組み方		・継続して、八潮消防署との情報連絡を行う。	・整備が完了したため必要に応じて見直し。	・今後も訓練を実施していく。	・継続して実施。	・消防団が水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で実施。	・引き続き、複数の連絡手段を確保し、有事に備える。	・継続して実施。	・継続して実施。	・同上。	・継続して実施。	・引き続き日頃からの情報伝達訓練を実施する。

具体的取組		主な内容	目標時期	49野田市	50柏市	51流山市	52我孫子市	53足立区	54葛飾区	55江戸川区	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
41	水防資機材の情報共有や相互支援の仕組みの構築	・市区町で整備している水防資機材の整備、保管場所の確保、点検管理の実施 【鉄道事業者】 ・河川管理者等が備蓄している水防資機材や災害対策車両の情報共有や相互支援の連絡網を構築する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・土のう、縄、シートなどを水防倉庫や市の施設に保存している。 ・年一回点検を行っている。	【継続実施】 ・水防資機材一式を水防倉庫に保管している。 ・毎年出水期前に数量、状態等の点検を実施している。	【継続実施】 ・整備している水防資機材の備蓄状況、保管場所、点検管理の実施状況等の情報共有を図る。	【継続実施】 ・我孫子市水防計画に基づき配備済みである。 ・市内に4箇所水防倉庫を設置しており、土のう、縄、シート等を保管している。 ・水防倉庫等に土嚢袋やロープ、シート等の水防資機材を備蓄している。 【H28】 ・土のう等を購入し、資機材の充実を図った。	【継続実施】 ・東京都水防計画の資材標準備蓄品目を参考に資機材を保管している。(足立区水防活動の手引きに記載) 【R3～】 ・東京都水防計画の資材標準備蓄品目を参考に資機材を保管している。(足立区水防計画(R3から水防活動の手引きを水防計画として運用)に記載)	【継続実施】 ・地域防災計画に定める水防資器材を適切に保管している。	【継続実施】 ・土嚢、鉄線、スコップ、ツルハシ、ブルーシート等を区の資材倉庫に分散して保管している。 ・区民が自由に土のう5セット以上を置場(土のうステーション)を42箇所整備。 ・災害救助用ボート を消防団に分散配備。(全26分団配備完了) 【R2】 ・資機材の維持管理について方針を見直し。 【R3】 ・区民がいつでも自由に土のう5セット以上を置場(土のうステーション)を増設。(全43箇所) 【R3～】 ・水防資機材は区内の資材倉庫に分散して配備、管理している。 【R4】 ・区民がいつでも自由に土のう5セット以上を置場(土のうステーション)を増設。(全46箇所)	【継続実施】 ・県内に水防倉庫を設置し、水防活動に必要な資機材を備蓄する。 ・毎年定期点検を実施して、倉庫内の備蓄量を確認する。	【継続実施】 ・防災ステーション、防災ヤードに根固めブロック、土のう用土砂等を備蓄している。 ・また、各土木事務所の水防倉庫に土のう袋等の資機材を備蓄している。 ・年度ごとに「那木県水防計画」を県内市町へ提供し、水防資機材の保管場所等の情報共有を行った。	【継続実施】 ・県内12土木事務所に水防倉庫を設置し、資機材の整備を図っている。 ・水防計画に基づく水防資材備蓄の保管場所の確保、点検管理を毎年実施。 【R3】 ・水防計画に基づく水防資材備蓄の点検管理を実施。 【R2～】 ・築堤材となる土砂備蓄計画に着手。	【継続実施】 ・水防倉庫の設置。 ・必要な水防資器材について、点検及び補充を適宜実施。 ・水防計画で市町村に周知。 【H30～R2】 ・県管理河川における重要水防箇所共同点検において、水防資器材についても点検した。 【R4】 ・水防倉庫の更新。	【継続実施】 ・水防活動を支援するため、水防資機材等の在庫確認を出水期前に実施し補充を行った。 【R3～】 ・水防活動を支援するため、水防資機材等の在庫確認を出水期前に実施し補充を行った。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・土のう、縄、シートなどを水防倉庫や市の施設に保存している。 ・年一回点検を行っている。	・水防資機材一式を水防倉庫に保管している。 ・毎年出水期前に数量、状態等の点検を実施している。	・整備している水防資機材の備蓄状況、保管場所、点検管理の実施状況等の情報共有を図った。	【継続実施】 ・我孫子市水防計画に基づき配備済みである。 ・市内に4箇所水防倉庫を設置しており、土のう、縄、シート等を保管している。 ・水防倉庫等に土嚢袋やロープ、シート等の水防資機材を備蓄している。 【H28】 ・土のう等を購入し、資機材の充実を図った。		【継続実施】 ・地域防災計画に定める水防資器材を適切に保管している。	・土嚢、鉄線、スコップ、ツルハシ、ブルーシート等を区の資材倉庫に分散して保管している。 ・災害救助用ボート を消防団に分散配備。(全26分団配備完了) ・区民がいつでも自由に土のう5セット以上を置場(土のうステーション)を増設。(全46箇所)	・継続実施。	<県土整備部> ・令和5年度「那木県水防計画」を県内市町へ提供し、水防資機材の保管場所等の情報共有を行った。	・築堤材となる土砂備蓄計画に取り組む。		・水防活動を支援するため、水防資機材等の在庫確認を出水期前に実施し補充を行った。
			今後の取り組み方	【継続実施】 ・土のう、縄、シートなどを水防倉庫や市の施設に保存している。 ・年一回点検を行う。	・継続して実施していく。	・継続して実施。						・引き続き、市町と情報共有を行う。	・築堤材の確保が必要となる市町村お土木事務所において計画検討を進める。 ・水防活動が必要な箇所の資機材量を算出し、配備する。	【継続実施】 ・必要な水防資器材について、点検及び補充を適宜実施。 ・水防計画で市町村に周知。	・毎年、水防活動を支援のため、水防資機材等を水防倉庫等に保管、出水期前に在庫確認を実施し補充行っていく。
42	効率的、効果的な水防活動のため、洪水に対しリスクの高い区間を分かりやすく図示した情報図の作成と水防団等への提供	・洪水に対してリスクの高い区間を分かりやすく図示した情報図の作成と水防団等への提供	令和4年度までの取組内容												
			令和5年度の取組内容												
			今後の取り組み方												
43	水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施	・重要水防箇所について、水防団、自治会等住民が参加する共同点検を実施 【鉄道事業者】 ・水防団や河川管理者と実施している、洪水時に危険度の高い河川区間や橋梁箇所の共同点検に参加する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会長や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【H28～R1】 ・職員が参加した。 【R3】 ・江戸川の重要水防箇所等の共同点検に職員が参加。 【R4】 ・江戸川、利根川の重要水防箇所等の共同点検に職員が参加。	【継続実施】 ・毎年重要水防箇所等の共同点検へ参加している。 ・自治会長や自主防災組織等の住民の共同点検への参加については、関係機関等と相談し、可能であれば参加を促すことを検討することとしている。 【R3】 ・重要水防箇所等の共同点検へ職員のみで参加した。	【継続実施】 ・今後、共同点検を実施について検討する。【H29～】 ・江戸川において、消防も参加した重要水防箇所の点検を行っている。【R1～】 【R4】 ・樋管操作員とともに、国の説明会に参加した。	【継続実施】 ・国交省主催の共同点検に地域住民等に参加を促し、実施している。 【H28～H29】 ・実施済み。 【R3～】 ・実施なし。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検へ参加する。併せて自治会や自主防災組織のリーダーにも参加を促す。 【H28】 ・消防団が集まる場を活用し、消防署から水防上危険のある箇所の情報を提供してもらうように区内各消防署へ依頼した。 【H29】 ・区職員と関係機関で共同点検を実施。 ・消防署から水防上危険のある箇所の情報を消防団へ提供してもらうよう依頼。 【H30】 ・区域外を流れる河川のため共同点検に参加していないが、中川等の実施状況は次のとおり。 ・区職員と関係機関で共同点検を実施。 ・消防署から消防団へ参加要請(不参加)。 【R1】 ・中川、綾瀬川等の重要水防箇所の共同点検に参加。 【R2～】 ・コロナの影響により、河川管理者が実施する重要水防箇所の共同点検が中止となった。 【R4】 ・河川事務所による重要水防箇所の合同巡視に参加した。	【継続実施】 ・区域外を流れる河川のため巡視区間は設けていないが、利根川は江戸川区の上流域に位置するため確な情報収集に努める。 【H28～R1、R3～】 ・江戸川の重要水防箇所の共同点検に参加。 【R2】 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、河川管理者との巡視は中止。	【継続実施】 ・毎年、国が実施している重要水防箇所等の共同点検に参加する。 【H28～H30】 ・県管理河川において実施する減災対策協議会で、市町村と共同した点検方法等について検討を進める。	【継続実施】 ・毎年、直轄河川の合同巡視に参加している。 ・また、県管理河川についても、毎年、出水期前に関係自治体、消防等と重要水防箇所及び水防倉庫の点検を行っている。 ・水防団や地域住民が参加する共同点検に参加する。	【継続実施】 ・国が実施している重要水防箇所等の共同点検に出先土木事務所、県河川課職員が参加。(H28より地元区長も参加) 【R3】 ・国管理河川における重要水防箇所等の共同点検に参加。 【R3～】 ・県管理河川における重要水防箇所等の共同点検を実施。	【継続実施】 ・国実施の重要水防箇所等の合同巡視への参加。 ・県管理河川における重要水防箇所合同点検の実施。 ・必要に応じて水防団や地域住民が参加する共同点検に参加する。	【継続実施】 ・毎年、国が実施する共同点検に参加。 【R3】 ・国が実施する重要水防箇所の共同点検に参加した。 【R4】 ・国が実施する重要水防箇所の共同点検に参加できなかった。
			令和5年度の取組内容	【R5】 ・江戸川、利根川の重要水防箇所等の共同点検に職員が参加。	・重要水防箇所等の共同点検へ参加した。 ・自治会長や自主防災組織等の住民の共同点検への参加については、関係機関等と相談し、可能であれば参加を促すことを検討することとしている。	・江戸川において、消防も参加した重要水防箇所の点検を行った。 ・樋管操作員とともに、国の説明資料を共有した。	【継続実施】 ・国交省主催の共同点検に地域住民等に参加を促し、実施している。 【H28～H29】 ・実施済み。 【R3～】 ・実施なし。	・河川事務所による重要水防箇所の合同巡視に参加した。	【R5】 ・重要水防箇所等の確認をした。	・江戸川の重要水防箇所の共同点検に参加。	・継続実施。	<県土整備部> ・県管理河川について、関係市町、消防、警察とともに出水期前の重要水防箇所及び水防倉庫の点検を実施。	・県管理河川における重要水防箇所等の共同点検を実施。 ・国が実施している重要水防箇所等の共同点検に出先土木事務所が参加。	・国実施の重要水防箇所等の合同巡視への参加。 ・県管理河川における重要水防箇所合同点検の実施。 ・必要に応じて水防団や地域住民が参加する共同点検に参加する。	・特になし。
			今後の取り組み方	・重要水防箇所の共同点検へ参加する。 ・水防団、自治会長や自主防災組織のリーダーの参加については、関係機関と連携し、参加を促す。	・継続して実施していく。	【継続実施】 ・江戸川において、消防も参加した重要水防箇所の点検を行っている。		・引き続き河川事務所による重要水防箇所の合同巡視に参加する。			・引き続き、直轄河川の合同巡視への参加や、県管理河川に係る点検を実施する。	・引き続き、重要水防箇所等の共同点検を実施。	・国実施の重要水防箇所等の合同巡視への参加。 ・県管理河川における重要水防箇所合同点検の実施。 ・必要に応じて水防団や地域住民が参加する共同点検に参加する。	・国が実施する出水期前の重要水防箇所の共同点検に参加していく。
44	水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・無線やメールなどを活用した情報伝達手段の確保 ・情報伝達訓練等の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・消防団が水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。	【継続実施】 ・消防団が水防団を兼務しており、情報伝達の確認や検証については、日ごろの訓練や災害出場で行っている。	【継続実施】 ・情報伝達手段：携帯電話、メール。 ・今後も、水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練等の実施について、適宜検討・取組を行う。 【R4】 ・携帯電話による連絡網構築を継続中。	【継続実施】 ・毎年行われる情報伝達演習では、水防団等の連絡窓口である消防本部警防課も情報伝達演習に参加している。 ・消防団員用IP無線機を整備し、水防団にも活用している。 ・災害対策本部から水防団(消防団)への連絡体制を定めており、情報提供を実施している。	【継続実施】 ・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施を検討する。 【R4】 ・コミュニティタイムライン策定地区を対象に情報伝達訓練を実施した。	【継続実施】 ・毎年実施している水防訓練には水防団(消防団)が参加しており、区との連絡体制を確認している。	【継続実施】 ・毎年実施している水防訓練には水防団(消防団)が参加し、区との連絡体制を確認している。 【H28～R1、R3～】 ・水防団(消防団)が参加する水防訓練を実施。 【R2】 ・消防団運営員会を開催。 【R4】 ・消防団運営員会を8月に実施し3月に2回目を実施予定。					
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・水防のための緊急の必要があるときは他の水防管理者又は市町村長、消防長に対して応援を求めることができる。	・消防団が水防団を兼務しており、情報伝達の確認や検証については、日ごろの訓練や災害出場で行っている。	・防災携帯電話3台を配備した。	【継続実施】 ・毎年行われる情報伝達演習では、水防団等の連絡窓口である消防本部警防課も情報伝達演習に参加している。 ・消防団員用IP無線機を整備し、水防団にも活用している。 ・災害対策本部から水防団(消防団)への連絡体制を定めており、情報提供を実施している。	・コミュニティタイムライン策定地区を対象にした、情報伝達訓練の内容を検討した。	【継続実施】 ・毎年実施している水防訓練には水防団(消防団)が参加しており、区との連絡体制を確認している。	・水防団(消防団)が参加する水防訓練を実施。 ・消防団運営員会を3月に実施予定。					
			今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・継続して実施していく。	【継続実施】 ・情報伝達手段：携帯電話、メール。 ・今後も、水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練等の実施について、適宜検討・取組を行う。		・引き続き、水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施を検討する。							

具体的取組		主な内容	目標時期	東京都	気象庁	東日本旅客鉄道株式会社	東武鉄道株式会社	東京地下鉄株式会社	関東鉄道株式会社	秩父鉄道株式会社	埼玉高速鉄道株式会社	首都圏新都市鉄道株式会社	利根川上流河川事務所
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
41	水防資機材の情報共有や相互支援の仕組みの構築	・市区町で整備している水防資機材の整備、保管場所の確保、点検管理の実施 【鉄道事業者】 ・河川管理者等が備蓄している水防資機材や災害対策車両の情報共有や相互支援の連絡網を構築する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・水防資機材倉庫等に土のう袋や水のう袋、ショベル、ツルハシ、一輪車等の必要な水防資器材を配備している。 ・各事務所に移動式排水ポンプ車を配備している。 ・水防計画書において、備蓄している水防資器材について情報共有を図っている。		【継続実施】 ・必要な情報の共有については実施したい。(○) 【R3～】 ・継続した取り組みとして、実施に向けて検討する。	【継続実施】 ・必要な情報の共有については実施したい。(○)	【継続実施】 ・はん濫後の浸水区域内での（排水ポンプ車等）の活用（復旧対応）(○)	【継続実施】 ・必要な情報の共有については実施したい。 【R3～】 ・本年度は台風等による影響がなかったことから実績なし。 【R4】 ・必要な情報の共有については実施したい。	【継続実施】 ・必要な情報共有は実施したいと考えております。(○)	【継続実施】 ・水防資機材や災害対策車両の情報提供を受ける。(○)	【継続実施】 ・必要な情報の共有については実施したい。(○)	【継続実施】 ・市区町及び出張所で備蓄している水防資機材の情報を共有する。
			令和5年度の取組内容	・水防資機材倉庫等に土のう袋や水のう袋、ショベル、ツルハシ、一輪車等の必要な水防資器材を配備している。 ・各事務所に移動式排水ポンプ車を配備している。 ・水防計画書において、備蓄している水防資器材について情報共有を図っている。		・必要な情報の共有については実施したい。(○)	・必要な情報の共有については実施したいと考えている。	【継続実施】 ・はん濫後の浸水区域内での（排水ポンプ車等）の活用（復旧対応）(○)	・必要な情報の共有については実施する。	【継続実施】 ・必要な情報共有は実施したいと考えております。(○)	【継続実施】 ・水防資機材や災害対策車両の情報提供を受ける。(○)	【継続実施】 ・必要な情報の共有については実施した。	
			今後の取り組み方	・引続き、区市町村の行う水防活動に対して効果的な援助・協力ができるよう水防資機材を整備していく。		・実施する際には、協議をお願いします。	・必要な情報の共有については実施したいと考えている。	【継続実施】 ・はん濫後の浸水区域内での（排水ポンプ車等）の活用（復旧対応）(○)	・必要な情報の共有については実施する。	・必要な情報共有は実施したいと考えております。	・取組みのあり方を今後検討。	【継続実施】 ・必要な情報の共有については実施したい。	
42	効率的、効果的な水防活動のため、洪水に対しリスクが高い区間情報の提供	・洪水に対してリスクの高い区間を分かりやすく図示した情報図の作成と水防団等への提供	令和4年度までの取組内容										【継続実施】 ・洪水に対してリスクの高い区間を分かりやすく図示した情報図の作成と水防団への提供を行う。 【H29】 ・洪水に対してリスクの高い区間を分かりやすく図示した情報図の作成を検討。
			令和5年度の取組内容										
			今後の取り組み方										
43	水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施	・重要水防箇所について、水防団、自治会等住民が参加する共同点検を実施 【鉄道事業者】 ・水防団や河川管理者と実施している、洪水時に危険度の高い河川区間や橋梁箇所の共同点検に参加する	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・都内には該当区間がないため、国が実施する共同点検へは参加していない。		【継続実施】 ・実施に向け検討する。(○)	【継続実施】 ・実施に向け検討する。(○)	【継続実施】 ・当社営業路線外ですが、現状把握のため検討する。	【継続実施】 ・洪水時に沿線で影響のある橋梁の共同点検に参加する。(○) 【R3～】 ・洪水時に沿線で影響のある橋梁の共同点検の参加なし（新型コロナウィルス関係により自粛）		【継続実施】 ・水防団や河川管理者の実施する共同点検等について取組結果を把握する。【R2～】(○)	・共同点検に参加していない。	【継続実施】 ・重要水防箇所等の共同点検を実施する。 【H28～H29】 ・重要水防箇所等の共同点検を実施。 【H30】 ・出水期前に、国、県、市町、水防団、地域住民、建設業者の参加のもと、重要水防箇所の共同点検を実施した。
			令和5年度の取組内容	・都内には該当区間がないため、国が実施する共同点検へは参加していない。		・実施に向け検討する。(○)	・実施に向け検討する。	【継続実施】 ・当社営業路線外ですが、現状把握のため検討する。	・水防団や河川管理者の実施する共同点検の際には協力する。		【継続実施】 ・水防団や河川管理者の実施する共同点検等について取組結果を把握する。【R2～】(○)	・共同点検に参加をしていない。	
			今後の取り組み方	・今後、必要に応じて、国が実施する共同点検へ参加していく。		・実施する際には、協議をお願いします。	・実施に向け検討する。	【継続実施】 ・当社営業路線外ですが、現状把握のため検討する。	・水防団や河川管理者の実施する共同点検の際には協力する。		・各河川管理者との情報共有を推進する。	・共同点検に参加していない。	
44	水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・無線やメールなどを活用した情報伝達手段の確保 ・情報伝達訓練等の実施	令和4年度までの取組内容										
			令和5年度の取組内容										
			今後の取り組み方										

具体的取組		主な内容	目標時期	01古河市	02常総市	03取手市	04守谷市	05坂東市	06五霞町	07境町	08足利市	09栃木市	10佐野市	11小山市	12野木町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
45	水防団同士の連絡体制の確保等による水防体制の強化	・近隣の水防団の連絡手段の確保（トランシーバー等配備）	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・近隣の消防団（水防団）との連絡が必要な場合は、団長同士で連絡を取り合うこととしている。 【H29～H30、R3】 ・近隣の市町の水防団長と、古河市の水防団長との意見交換会を実施した。 【R4】 ・二市一町水防訓練時に近隣消防団と連携方法について確認した。	【継続実施】 ・連絡体制を確保する【平成28年度～】 【H28】 ・幹部団員については、緊急連絡先を作成。	【継続実施】 ・災害時優先携帯電話を各分団に貸与しており、情報伝達を行っている。 【H28～H29】 ・確保済み。	【継続実施】 ・近隣市と応援協定を締結しており、近隣の消防団（水防団）との連絡が必要な場合は、団長同士で連絡を取り合うこととしている。 【R5～】 ・取組み内容なし。	【継続実施】 ・近隣の水防団と連絡が必要な場合は、本部を経由又は団長同士で連絡を取っている。	【継続実施】 ・水防組合を構成している市町内は、水防本部等を通して、連絡を取り合っている。 ・その他、各市町村の防災担当課を通じて連絡が必要な場合は、連絡を取り合うこととしている。	【継続実施】 ・近隣の消防団（水防団）との連絡が必要な場合は、団長同士で連絡を取り合うこととしている。 【H29～R2、R4】 本年度は携帯を介した情報伝達の多様化を図るため、新しいシステムの試験運用を始めた。本年の結果をみて来年度は広範にしていく。	【継続実施】 ・水防団同士の連絡体制の確保する。 ・防災行政無線（移動系）を導入済。 【R2】 ・近隣の水防団長と必要に応じて連絡を取り合う。 【R3～】 ・消防無線の更新を実施。	【継続実施】 ・近隣の消防団（水防団）との連絡が必要な場合は、団長同士で連絡を取り合っている。 ・今後も引き続き、関係消防団長同士で、連絡を取り合う。 【H28～】 ・近隣の消防団（水防団）との連絡体制を確認した。	【継続実施】 ・水防団同士の連絡体制の確保する。	【継続実施】 ・連絡市町の団長間で電話による連絡体制が構築されている。	【継続実施】 ・近隣の消防団（水防団）との連絡が必要な場合は、団長同士で連絡を取り合うこととしている。【平成27年9月実施】 【H30】 ・平成30年9月1日小山市水防訓練に消防団（水防団）が参加している。
			令和5年度の取組内容	・近隣の消防団（水防団）との連絡が必要な場合は、団長同士で連絡を取り合うこととしている。 ・二市一町水防訓練時に近隣消防団と連携方法について確認した。		【継続実施】 ・災害時優先携帯電話を各分団に貸与し、情報伝達を行う。	・取組み内容なし。	・継続して実施。	・本町は、利根川栗橋流域水防事務組合からトランシーバーが配備されており、堤防上における近隣の水防団間の連絡は確保されていることから、体制強化を図るために通信訓練等を実施する。	・継続。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・近隣の消防団（水防団）との連絡体制を確認した。	・引き続き水防団（消防団）同士の連絡体制の確保に努めた。	【継続実施】 ・近隣市町の団長間で電話による連絡体制が構築されている。	・上記体制を継続。
			今後の取り組み方	・令和5年度までの取り組みを継続して実施。	・継続し、必要に応じて更新。	【継続実施】 ・災害時優先携帯電話を各分団に貸与し、情報伝達を行う。	・必要に応じて資機材の整備等を検討する。	・継続して実施。	・本町は、利根川栗橋流域水防事務組合からトランシーバーが配備されており、堤防上における近隣の水防団間の連絡は確保されていることから、体制強化を図るために通信訓練等を実施する。	・継続。	・今後も必要に応じて整備・更新を図る。	・近隣の水防団の連絡手段の確保（トランシーバー等配備）	・引き続き水防団（消防団）同士の連絡体制の確保する。	・継続して実施する。	・引き続き、上記体制を継続していく。
46	関係機関及び住民が連携した実働水防訓練の実施	・利根川水系合同水防訓練、水防管理団体が行う訓練等の実働水防訓練の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・毎年、水防管理団体（水防団）が行う古河市・坂東市・境町による二市一町水防訓練に参加している。 【H28】 ・利根川水系合同水防訓練及び鬼怒・小貝水防連合体水防訓練に10名の職員が参加した。	【継続実施】 ・利根川水系合同水防訓練及び関係機関が行う水防訓練に参加している。 【H28～H30、R4】 ・近隣5市町で構成している水害連合体にて水防訓練を実施。	【継続実施】 ・利根川水系合同水防訓練及び関係機関が行う水防訓練に参加している。 【R2】 ・利根川水系合同水防訓練及び関係機関が行う水防訓練に参加しているが、R2については千代田町での開催が見送られた。 【R3】 ・利根川水系合同水防訓練及び関係機関が行う水防訓練に参加しているが、R3については中止となった。 【R4】 ・利根川水系連合・総合水防演習を実施。	【継続実施】 ・平成28年度利根川水系合同水防訓練に参加した。 【R3～】 ・取組み内容なし。	【継続実施】 ・消防団及び担当職員が毎年参加している。 【R3～】 ・未実施。	【継続実施】 ・毎年、水防組合による水防訓練を実施している。 【平成28年度】 【R3】 令和3年度については新型コロナウイルス感染症の影響により全体訓練は中止となったが、町独自で水防訓練を実施した。 【R4】 ・本町が構成市町となっている水防事務組合の主催で、消防団（水防団）による水防訓練が実施された。また、消防団（水防団）は、利根川水系連合総合水防演習の視察を行った。	【継続実施】 ・平成28年利根川水系合同水防訓練に職員及び分団長級が参加している。【平成28年】 ・毎年、二市一町水防訓練として、持ち回りで会場を替えて継続的に訓練を繰り返している。 【R3】 ・コロナ禍のため実動訓練は中止。 【R4】 ・6月、境古河三国橋下流側河川敷で実施された令和4年度2市1町水防訓練（古河市担任）に境町消防団（本部及び各分団長）を研修させた。	【継続実施】 ・水防管理団体が行う水防訓練に参加する。 【H30】 ・利根川水系連合総合水防演習を視察した。 【R3】 ・実施なし。 【R4】 ・水防演習を実施。	【継続実施】 ・平成28年利根川水系合同水防訓練に、2名の職員と15名の消防団員が参加した。【平成28年】 ・毎年、栃木市と野木町で合同水防訓練を行っている。 ・継続的に、利根川水系合同水防訓練等に消防団や職員が参加していく。 ・関係市町と合同水防訓練を行っていく。 【R3～】 ・特になし。	【継続実施】 ・毎年、利根川水系合同水防訓練の参観を実施している。 【R3】 ・利根川水系合同水防訓練の参観を検討する。 【R4】 ・今年度は参観できなかったが、次年度利根川水系合同水防訓練の参観を検討する。	【継続実施】 ・小山市主催で実施した水防訓練に、関係機関13団体が参加。（平成28年6月） ・荒川排水機場で実施した、関東農政局土地改良技術事務所主催による災害用ポンプ現地講習会に、関係機関5団体が参加。（11月25日） 【H28～H30】 ・今まで同様、隔年での水防訓練を実施予定。 【R1】 ・利根川水系連合・総合水防演習に消防団幹部28名が視察に出向した。 【R2】 ・小山市水防訓練及び水防工法講習会が中止となったため、水防訓練の一環として、消防団全体による通信機器（無線機、トランシーバー）を使用しての情報伝達訓練を実施した。 【R3】 ・水防講習会として、水害を想定した無線運用訓練を実施した。 【R4】 ・水防工法講習会を実施。（令和4年8月） ・小山市主催で実施した水防訓練に参加。（令和4年9月）	【継続実施】 ・利根川水系合同水防訓練の見学。 ・水防管理団体（水防団）が行う訓練へ62名の消防団員が参加している。 【H28～R1】 ・水防演習を実施。 【R3～】 ・各分団において水防訓練を実施。
			令和5年度の取組内容	・毎年、水防管理団体（水防団）が行う古河市・坂東市・境町による二市一町水防訓練に参加している。	・近隣5市町で構成している水害連合体にて水防訓練を実施。	【継続実施】 ・利根川水系合同水防訓練及び関係機関が行う水防訓練に参加予定。	・取組み内容なし。	・消防団及び担当職員が毎年参加している。	・引き続き、利根川水系連合・総合水防演習の視察及び水防組合による合同水防訓練に参加する。	・6月、利根川左岸（境町本船町地先）において令和5年度二市一町合同水防訓練の実働部隊を担任。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・特になし。	・利根川水系合同水防訓練を参観した。	・水防工法講習会を実施。（令和5年6月） ・利根川水系連合・総合水防演習に消防団幹部26名が視察に出向した。	・各分団において水防訓練を実施。
			今後の取り組み方	・令和5年度までの取り組みを継続して実施。	・継続して実施。	【継続実施】 ・利根川水系合同水防訓練及び関係機関が行う水防訓練に参加予定。	・訓練への参加を検討する。	・消防団及び担当職員が参加する。	・引き続き、利根川水系連合・総合水防演習の視察及び水防組合による合同水防訓練に参加する。	・継続（次回の実働部隊はR8年度予定）	・令和6年度水防演習実施予定。	・利根川水系合同水防訓練に消防団や職員が参加する。 ・関係市町と合同水防訓練を行う。	・利根川水系合同水防訓練の参観を検討する。	・継続して実施（新型コロナウイルス感染拡大状況に応じた訓練を実施していく。）	・引き続き、訓練を実施していく。
47	水防活動の担い手となる水防団員の募集や水防協力団体の指定の促進	・水防団・消防団の募集 ・企業・学校・自治会・NPO等の水防協力団体としての指定	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・消防団（水防団）のホームページを作成し、組織や活動内容について紹介し、常時団員募集を行っている。 ・市の広報や自治組織（自治会・行政区）内で勧誘を行っている。 ・市内事業所に消防団（水防団）応援の店として協力していただける事業所を募集し消防団員の拡充を図っている。	【継続実施】 ・広報誌やホームページ等で広く募集していく。【平成28年度～】 【H28～H30】 ・消防団勧誘ポスターを公共施設に掲示して啓発を行った。 【R1～】 ・ポスターやパンフレット掲示により啓発を実施。	【継続実施】 ・市ホームページや市内にのぼり旗を立てるなどして募集を呼びかけている。	【継続実施】 ・公共施設・商店等に募集のポスター掲示、常時団員募集を随時行なっている。 【H30～R2】 ・消防団サポート事業制度を導入した。 【R3～】 ・消防団募集のポスター掲示等を行い、随時団員募集を行っている。	【継続実施】 ・消防団員の募集は随時実施している。	【継続実施】 ・国が作成する消防団（水防団）のPRポスターの掲示、町広報紙及び町HPへ主要な活動を掲載するなどして、団員募集を行っている。 【R4】 ・国が作成する消防団（水防団）のPRポスターの掲示や消防団（水防団）が町主催のイベントに積極的に参加するなどして、組織の体制や活動実績等を見える化し、担い手の重要性等について紹介した。	【継続実施】 ・毎年消防団（水防団）の活動を広く広報して、人員の補充に努めている。 【R4】 消防団定数169名、実員167名（充足率98．8%）、 ※女性消防団定数10名、実員9名（充足率90%） （※女性消防団は消防団数の内数）	【継続実施】 ・消防団が責任、消防団員の入団促進への取り組みを継続していく。	【継続実施】 ・消防団（水防団）のホームページを作成し、組織や活動内容について紹介し、常時団員募集を行っている。 ・自治会に対して、水防団（消防団）員の募集をお願いしている。 ・継続的にホームページ等で団員募集を行っていく。 【R3～】 ・団員募集に継続して取り組んだ。	【継続実施】 ・HP、広報誌及びケーブルテレビ等を活用し募集している。	【継続実施】 ・消防団については、逐次募集を行っており、現時点では、地域の消防団員はほぼ欠員は無い状況。 ・水防協力団体として栃木県建設業協同組合下都賀支部を指定。	【継続実施】 ・広報を通して、消防団員の募集を実施している。 ・消防団員協力事業所事業及び消防団サポート事業の推進を図っていく。 【H28、H30～】 ・消防（水防）団サポート事業の実施。
			令和5年度の取組内容	・消防団（水防団）のホームページを作成し、組織や活動内容について紹介し、常時団員募集を行っている。 ・市の広報や自治組織（自治会・行政区）内で勧誘を行っている。 ・市内事業所に消防団（水防団）応援の店として協力していただける事業所を募集し消防団員の拡充を図っている。	【R3～】 ・ポスターやパンフレット掲示により啓発を実施。	【継続実施】 ・市ホームページや市内にのぼり旗を立てるなどして募集を呼びかける。	・消防団募集のポスター掲示等を行い、随時団員募集を行っている。	・継続して実施。	・町のイベントに町消防団PRブースを実施した。	・継続。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・団員募集に継続して取り組んだ。	・HP、広報誌及びケーブルテレビ等を活用し募集している。	【継続実施】 ・消防団については、逐次募集を行っており、現時点では、地域の消防団員はほぼ欠員は無い状況。 ・水防協力団体として栃木県建設業協同組合下都賀支部を指定。	・上記内容を継続実施。
			今後の取り組み方	・令和5年度までの取り組みを継続して実施。	・継続して実施。	【継続実施】 ・市ホームページや市内にのぼり旗を立てるなどして募集を呼びかける。	・継続して実施する。	・継続して実施。	・町HPに消防団に関連するページを作成し、活動のPRを強化する。	・継続。	・上記の取り組みを継続する。	・水防団・消防団の募集。 ・企業・学校・自治会・NPO等の水防協力団体としての指定。	・HP、広報誌及びケーブルテレビ等を活用し募集する。	・継続して実施する。	・引き続き、上記内容を継続していく。

具体的取組		主な内容	目標時期	13伊勢崎市	14太田市	15館林市	16玉村町	17板倉町	18明和町	19千代田町	20大泉町	21邑楽町	22さいたま市	23熊谷市	24川口市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
45	水防団同士の連絡体制の確保等による水防体制の強化	・近隣の水防団の連絡手段の確保（トランシーバー等配備）	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・本市の消防団は近隣の消防団と相互応援協定を締結しており、消防団相互に連絡を取り合うとともに、消防機関相互を通じた連絡体制も整備されている。 【R3】 ・令和2年度に作成した伊勢崎市消防団水防活動マニュアルに各消防団に配備したデジタル簡易無線機の呼び出し名称を記載している。有事の際は管内近隣の消防団と連絡をとれる体制である。 【R4】 ・伊勢崎市消防団水防活動マニュアルに各消防団に配備したデジタル簡易無線機の呼び出し名称を記載している。有事の際は管内近隣の消防団と連絡をとれる体制である。	【継続実施】 ・近隣の消防団（水防団）との連絡が必要な場合は、団長同士で連絡を取り合うこととしている。	【継続実施】 ・広域消防組合のため、連絡体制は整っている。 ・近隣の消防団（水防団）との連絡が必要な場合は、消防本部で連絡を取り合うこととしている。 【R3】 ・消防団無線等での情報伝達訓練を実施（3月頃予定）。 【R4】 ・消防団（水防団）の非常招集（災害メール）訓練及び消防団無線等での情報伝達訓練を実施（3月頃予定）	【継続実施】 ・玉村町防災行政無線（移動系）配備済。 【R3】 ・玉村町防災行政無線（移動系）を廃止し、IP無線機に切り替えた。	【継続実施】 ・近隣の消防団（水防団）との連絡が必要な場合は、消防署を通じて連絡を取り合うこととしている。	【継続実施】 ・近隣の消防団（水防団）との連絡が必要な場合は、団長同士で連絡を取り合うこととしている。	【継続実施】 ・水防団同士の連絡体制の確保を検討する。 【H29～H30】 ・令和元年東日本大震災の教訓を踏まえ、水防団長相互間の連絡体制を確保するため、伊勢崎市消防団と太田市消防団との間で、トランシーバーを配備した。 【R2～】 ・水防活動に関係する関係都署間で実施。	【継続実施】 ・近隣の消防団（水防団）との連絡が必要な場合は、消防署を通じて連絡を取り合っている。	【継続実施】 ・水防団同士の連絡体制の確保を検討する。 【H28～H30】 ・毎年行っているさいたま市水防訓練に消防団（水防団）が参加した。 【R1】 ・現体制で実施。 【R2～】 ・水防活動に関係する関係都署間で実施。	【継続実施】 ・近隣の消防団（水防団）との連絡が必要な場合は、消防署を通じて連絡を取り合う。 【H28】 ・大きな災害がなかったため近隣の水防団との連絡調整はなかった。 【H29～R2】 ・消防署を通じて連絡を取り合うことになるが、大きな災害がなかったため連絡調整の必要はなかった。 【R3～】 ・水防団（消防団）を指揮する消防本部（警防課）との確実な情報伝達に努めた。	【継続実施】 ・水防団同士の連絡手段を確保をしている。 【R3～】 ・実施済のため回答なし。
			令和5年度の取組内容	・伊勢崎市消防団水防活動マニュアルに各消防団に配備したデジタル簡易無線機の呼び出し名称を記載している。有事の際は管内近隣の消防団と連絡をとれる体制である。	—				・近隣の消防団（水防団）との連絡が必要な場合は、団長同士で連絡を取り合うこととしている。	・継続実施。	・上記から変更なし。	・上記取り組みを継続実施。		—	【継続実施】 ・市内での水防団同士の連絡手段を確保をしている。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・整備が完了したため必要に応じて見直し。	・訓練を継続する。		・必要な訓練について、継続して実施。	・継続実施のとおり。	・継続実施しながら、改善点等見直しを図っていく。	・上記の取組を実施していく。	・今後も優先度を下げて継続実施していく。	・継続して実施。	・トランシーバー等配備を検討するとともに、消防本部（警防課）との確実な情報伝達に努める。	・継続して実施。
46	関係機関及び住民が連携した実働水防訓練の実施	・利根川水系合同水防訓練、水防管理団体が行う訓練等の実働水防訓練の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・平成26年度水防技術講習会を国、一都六県とともに主催開催し、関東一円の水防関係者の参加があった。 ・平成27年度第64回利根川水系連合・総合水防演習を国及び一都六県とともに主催開催し、消防団員378人、消防職員33人、市職員30人が参加した。 ・平成28年度第65回利根川水系連合・総合水防演習に視察研修修了して消防職員4人、消防団幹部18人が参加した。 ・毎年度、実質的な水防訓練を実施している。 【R3】 ・令和3年度はコロナ感染拡大防止の観点から訓練の実施を行っていない。また他機関が行う訓練等の視察について参加していない。 【R4】 ・令和4年度はコロナ感染拡大防止の観点から訓練形態を変え実施する。（消防団に対し伊勢崎市消防団水防活動マニュアル説明、資器材取扱い訓練、避難行動要支援者対策の説明と周知） ・また他機関が行う訓練等の視察について参加していない。	【継続実施】 ・毎年水防訓練を実施している。 【R3】 ・毎年実施しているが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止した。 【R4】 ・太田市水防訓練、出前講座にて水防工法の実施。	【継続実施】 ・消防本部で訓練を実施。 ・市統合防災訓練（隔年実施）で実施。 【R3】 ・第69回利根川水系連合・総合水防演習（千代田町赤岩）が新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止となり、消防団（水防団）は、個別にて水防訓練を実施した。 【R4】 ・市の総合防災訓練に参加。	【継続実施】 ・平成27年度利根川水系合同水防訓練への参加。 ・毎年開催される地域防災訓練の中で、土嚢作り、（プランター利用等の簡易土嚢含む） 【R3】 ・コロナにより実施出来なかった。 【R4】 ・自主防災組織3区と町による合同防災訓練（7月） ・水防訓練を行った。	【継続実施】 ・利根川水系連合総合水防演習等に水防団（消防団）や職員が継続的に参加する。 【H29】 ・総合防災訓練において、土のう作り及び水防工法等の訓練を実施した。 【H30～R1】 ・利根川水系連合総合水防演習等を水防団（消防団）や職員が視察した。 【R4】 ・利根川水系連合総合水防演習で町長及び職員が参加した。	【継続実施】 ・利根川水系連合総合水防演習等に水防団（消防団）や職員が継続的に参加する。 【H29】 ・利根川水系連合総合水防演習等を水防団（消防団）や職員が視察した。 【R3】 ・水防訓練が中止となった。 【R4】 ・利根川水系連合総合水防演習等を水防団（消防団）が視察した。	【継続実施】 ・消防組合で行っている水防工法習得講習会(に数年度きに参加している。 【R3】 ・コロナ禍のため、今年度は実施できなかった。 【R4】 ・水防管理団体の行う実働水防訓練に水防団（消防団）が参加した。	【継続実施】 ・利根川水系連合総合水防演習等に水防団（消防団）や職員が継続的に参加する。 【H28～R1】 ・利根川水系連合総合水防演習等を水防団（消防団）や職員が視察した。 【R3】 ・令和3年度実施なし、実施の際には参加する。 【R4】 ・町職員のみ参加した。	【継続実施】 ・利根川水系連合総合水防演習等に水防団（消防団）や職員が継続的に参加する。 【R1】 ・利根川水系連合総合水防演習等を水防団（消防団）や職員が視察した。 【R3】 ・利根川水系連合総合水防演習が中止となったため、取り組みなし。	【継続実施】 ・利根川水系合同水防訓練への参加、さいたま市総合防災訓練（実働水防訓練を含む）の開催。 【R3】 ・水防訓練を書面にて開催。 【R4】 ・さいたま市総合防災訓練（実働水防訓練を含む）を開催。	【継続実施】 ・大里郡利根川水害予防組合では隔年で訓練と研修会(屋内)を実施している。 【R2】 ・関係者に資料を配布。 【R3】 ・大里郡利根川水害予防組合の水防研修会（屋内）は、2年度に続き新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。 【R4】 ・水防管理団体（市区町）が行う実働水防訓練等に参加した。	【継続実施】 ・県第3市（蕨市・戸田市・川口市）で構成する荒川左岸水害予防組合で実施している。 【R5】 ・県第3市（蕨市・戸田市・川口市）で構成する荒川左岸水害予防組合で実施予定であったが新型コロナウイルスの感染状況により中止。 【R4】 ・県第3市（蕨市・戸田市・川口市）で構成する荒川左岸水害予防組合で実施済。（川口市にて6月実施）
			令和5年度の取組内容	・第71回利根川水系連合・総合水防演習に視察研修として、消防職員3人、消防団幹部4人が参加した。 ・7月に方面隊毎に対し、「伊勢崎市消防団水防マニュアル」の説明、水防工法訓練を実施した（延べ回数8回、消防団員258人が参加）。	—		・水防訓練を行った（8月）		・水防訓練を実施した。	・水防管理団体が行う実働水防訓練に水防団（消防団）が参加した。 ・水害を想定した住民参加型の防災訓練を実施し、消防団をはじめ、関係機関、地域住民が参加した。	・町職員のみ参加した。	・上記取り組みを継続実施。		・第71回利根川水系連合・総合水防演習に参加し、水防技術の質的実践的向上に努めた。	・県第3市（蕨市・戸田市・川口市）で構成する荒川左岸水害予防組合で実施済。（蕨市にて6月実施）
			今後の取り組み方	・コロナ感染状況を注視し実動水防訓練の実施及び他機関が行う訓練等の視察について積極的に参加していきたい。	・継続して実施。	・消防機関を中心に訓練を継続する。	・継続して訓練を行う。		・今後も継続的に参加する。	・継続実施しながら、改善点等見直しを図っていく。	・水防訓練に参加していく。	・今後も訓練に参加していく。	・継続して実施。	・引き続き、実働水防訓練や水防研修会に参加する。	【継続実施】 ・県第3市（蕨市・戸田市・川口市）で構成する荒川左岸水害予防組合で実施している。
47	水防活動の担い手となる水防団員の募集や水防協力団体の指定の促進	・水防団・消防団の募集 ・企業・学校・自治会・NPO等の水防協力団体としての指定	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・市HPにおいて、随時消防団募集を呼びかけている。 ・成人式等イベント時に、消防団募集のリーフレットを配布している。 ・消防団員を雇用している事業所に対し、入札参加資格認定時の等級決定の際、加点評価による優遇措置を講じている。 ・消防団協力事業所表示制度を導入している。 ・消防団入団資格について、「区域内に通学する者」を新たに加える。【平成29年度から実施】 【H30～R1】 ・市内大学の学園祭において、消防団活動のPRイベントを実施した。 【H30～】 ・学生団員の優遇措置として、「学生消防団活動認証制度」を継続している。 【R3】 ・機能別消防団を発足（学生・女性）【令和2年度から】	【継続実施】 ・消防を通じ、水防活動を行う消防団の募集を推進している。 【R4】 ・太田市消防本部が消防団（水防団）の募集を推進している。	【継続実施】 ・消防本部で組織や活動内容について紹介し、常時団員募集を行っている。 ・消防組合と連携し、募集を促進する。 【R3】 ・消防本部ホームページをリニューアルして、水防団の重要性を強調し、水防に関連した情報を増やした。	【継続実施】 ・町内で開催される成人式の際に水防団・消防団員を募集している。 ・町が開催している産業祭等のイベントにおいてPR活動等を実施している。	【継続実施】 ・消防団（水防団）の広報紙を年1回発行し、組織や活動内容等を紹介して団員募集を行っている。	【継続実施】 ・消防団（水防団）の組織や活動内容を町の行事などを通して紹介し、常時団員募集を行っている。	【継続実施】 ・消防団（水防団）員の募集を町の広報に掲載、ポスターを掲示して募集を図っている。	【継続実施】 ・町ホームページや、自主防災組織の防災訓練時などで消防団（水防団）の組織や活動内容について紹介し、常時団員を募集している。	【継続実施】 ・消防（水防）団充足率100%堅持のためのPR活動。 ・成人式で、消防団（水防団）募集のパンフレットを配布。 【H28～】 ・消防団充足率100%を維持。	【継続実施】 ・消防団の募集については、ホームページへの掲載、ポスターの配布、イベント会場での広報活動等を行い、消防団への入団促進を実施している。 【R3～】 ・消防団員として募集。	【継続実施】 ・水防団(消防団)のホームページを作成し、組織や活動内容について紹介し、常時団員募集を行っている。 【R3～】 ・水防団(消防団)の団員募集を行った。	【継続実施】 ・消防団員の募集活動を継続的に実施し、充実強化を図っていく。
			令和5年度の取組内容	・市内大学に在学する学生の消防団入団について、当該大学と協議している。	・太田市消防本部が消防団（水防団）の募集を推進している。		・町内で開催される成人式の際に水防団・消防団員を募集している。 ・町が開催している産業祭等のイベントにおいてPR活動等を実施している。		・消防団（水防団）の組織や活動内容を町の行事などを通して紹介し、常時団員募集を行っている。	・水防団（消防団）員の募集を町の広報紙に掲載、ポスターを掲示し募集を行っている。 ・水防協力団体の指定については、1社、指定に向けて事務を進めている。	・上記から変更なし。	・上記取り組みを継続実施。		・水防団(消防団)の団員募集を行った。（消防総務課）	【継続実施】 ・消防団員の募集活動を継続的に実施し、充実強化を図っていく。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・継続して実施。	・常時団員募集を行う。	・継続して募集を行う。		・継続して実施。	・上記、継続実施しながら、必要により見直しをしていく。	・上記の取組を実施していく。	・今後も継続実施していく。	・継続して実施。	・引き続き、各種媒体を用いて団員を募集する。	・継続して実施。

具体的取組		主な内容	目標時期	25行田市	26加須市	27本庄市	28春日部市	29羽生市	30鴻巣市	31深谷市	32上尾市	33草加市	34越谷市	35桶川市	36久喜市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
45	水防団同士の連絡体制の確保等による水防体制の強化	・近隣の水防団の連絡手段の確保（トランシーバー等配備）	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・近隣の消防本部と連絡を取り合い、消防団へ伝達する。 【H28～】 ・現体制を継続。	【継続実施】 ・加須市・羽生市水防事務組合による水防計画にて連絡体制を設定済み。 ・坂東上流水害予防組合では隣接する上里町の消防団（水防団）との連携が必要であり、連絡が必要な場合は組合事務局から、組合の情報伝達系統に基づき連絡を取る。必要があれば団長同士で連絡を取り合うこととしている。 【H29～R2】 ・市及び水防団員相互の連絡手段として、デジタルトランシーバーを配備した。	【継続実施】 ・坂東上流水害予防組合では隣接する上里町の消防団（水防団）との連携が必要であり、連絡が必要な場合は組合事務局から、組合の情報伝達系統に基づき連絡を取る。必要があれば団長同士で連絡を取り合うこととしている。 【R2】 ・消防団（水防団）へトランシーバーを配布。 【R3～】 ・実施なし。	【継続実施】 ・利根川業務流域水防事務組合を構成しており、構成市町事務局を通じて、連絡を取り合っている。また、水防事務組合内の連絡手段としてデジタルトランシーバーが配備されている。 【H28～R2】 ・構成市町事務組合で頻繁に連絡を取り合っていた。また、訓練開催に伴う団長同士の連絡も頻繁に取り合っていたため、日頃から連絡体制の確認を行えていた。 【R3～】 ・本市は利根川業務流域水防事務組合に入っており、構成市町村を通じて連絡を取りながら、会議等で情報共有をしております。	【継続実施】 ・加須市羽生市水防事務組合による水防計画にて、連絡体制を設定済み。	【継続実施】 ・近隣の消防団（水防団）との連絡が必要な場合は、消防団の管理を行っている行政同士で連絡を取り合うこととしている。	【継続実施】 ・携帯電話なども併せて利用することにより連絡体制が確保できている。	【継続実施】 ・水防団同士の連絡体制の確保する。	【継続実施】 ・消防団が水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練等で行っている。 ・引き続き訓練を実施し、連絡体制を確保してもらう。	【継続実施】 ・消防本部より、団員へのメール配信や受令機・電話連絡を通じて連絡を取っている。 ・消防本部や消防団（水防団）同士で連絡手段として、無線機を計画的に配備していく。 【H29～R1】 ・消防団（水防団）用のデジタル簡易無線機の配備を進めている。（利根上） 【R2】 ・班長以上の団員へのデジタル簡易無線機配備が完了したため、車両用の消防団（水防団）用のデジタル簡易無線機の配備を進めている。（利根上） 【R3～】 ・車両用の消防団（水防団）用のデジタル簡易無線機の配備を進めている。	【継続実施】 ・電話及び携帯無線機にて連絡を取り合う。 【H28～】 ・水防団（消防団）同士で連絡を図れるように、各分団車両に無線機を配備している。 ・また、団長、副団長及び各分団長には携帯型の無線機を配備している。	【継続実施】 ・水防事務組合を構成しており、構成市町事務局を通じて、連絡を取り合っている。 ・水防事務組合内の連絡手段としてデジタルトランシーバーが配備されている。
			令和5年度の取組内容			【継続実施】 ・坂東上流水害予防組合では隣接する上里町の消防団（水防団）との連携が必要であり、連絡が必要な場合は組合事務局から、組合の情報伝達系統に基づき連絡を取る。必要があれば団長同士で連絡を取り合うこととしている。 【R5】 ・実施なし。	【継続実施】 ・利根川業務流域水防事務組合を構成しており、構成市町事務局を通じて、連絡を取り合っている。また、水防事務組合内の連絡手段としてデジタルトランシーバーが配備されている。 【R3～】 ・本市は利根川業務流域水防事務組合に入っており、構成市町村を通じて連絡を取りながら、会議等で情報共有をしております。	【継続実施】 ・加須市羽生市水防事務組合による水防計画にて、連絡体制を設定済み。	・近隣の消防団（水防団）との連絡が必要な場合は、消防団の管理を行っている行政同士で連絡を取り合うこととしている。	【継続実施】 ・携帯電話なども併せて利用することにより連絡体制が確保できているため。	・未実施。	・上記取組を継続して行った。	・車両用の消防団（水防団）用のデジタル簡易無線機の配備を進めている。	・上記内容を継続して実施。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・現体制を継続。		・見直し等を検討する。	・継続して実施。	・上記のとおり。	・確保済み。	【継続実施】 ・携帯電話なども併せて利用することにより連絡体制が確保できているため。	・水防団同士の連絡体制の確保する。	・今後も、災害等に備えて引き続き実施していく。	・車両用の消防団（水防団）用のデジタル簡易無線機の配備に取り組む。	・必要に応じて見直していく。	・継続して実施。
46	関係機関及び住民が連携した実働水防訓練の実施	・利根川水系合同水防訓練、水防管理団体が行う訓練等の実働水防訓練の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・毎年、行田市水防演習を開催し、水防工法訓練を実施している。 【R3】 ・未実施。 【R4】 ・令和4年6月25日に行田市水防演習を実施。	【継続実施】 ・加須市・羽生市水防事務組合による実働水防訓練を毎年開催している。 【R3】 ・新型コロナ感染拡大防止のためR3年度の訓練は中止となった。 【R4】 ・水防訓練を実施した。	【継続実施】 ・毎年、坂東上流水害予防組合が実施する水防技術講習会に水防団員、市町職員が参加している。 【R3】 ・コロナ禍のため、水防テキストの配布を実施。 【R4】 ・実施なし。	【継続実施】 ・利根川業務流域水防事務組合において、毎年6月に各構成市町の水防団員を集めて水防訓練を行っている。	【継続実施】 ・平成28年度水防技術講習会に講師補助員として水防団が参加した。 ・毎年、加須市・羽生水防事務組合主催の実働水防訓練を実施している。 ・新型コロナウイルス感染症拡大対策を実施したうえで、3年ぶりに、加須市・羽生水防事務組合主催の実働水防訓練を実施した。【R4】 【R3】 ・令和3年度のは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より中止。	【継続実施】 ・毎年、水防事務組合による水防訓練を実施している。 【R3～】 ・未実施。	【継続実施】 ・毎年行われる、利根川水害予防組合水防研修会に参加。 【R3】 ・利根川水系合同水防訓練に参加。 【R4】 ・大里郡利根川水害予防組合水防訓練を開催。	・宮下樋管における排水作業訓練に参加する。	【継続実施】 ・毎年1回、国の水防演習に職員が参加している。 ・引き続き水防演習に参加していく。	【継続実施】 ・利根川水系合同水防訓練に職員が毎年約20名と消防団が約15名参加している。 【R3】 ・本年度は新型コロナウイルスにより未実施。 【R4】 ・新型コロナウイルス感染予防の観点から未実施。	【継続実施】 ・荒川上流河川事務所が開催している共同点検に参加している。 ・平成29年度は桶川市消防団長（又は副団長）の訓練参加を検討する。 【R4】 ・関係部署と連携し、共同点検に参加している。	【継続実施】 ・利根川業務流域水防事務組合において、毎年6月に各構成市町の水防団員を集めて水防訓練を行っている。 ・平成29年度以降、利根川業務流域水防事務組合において、毎年6月に各構成市町の水防団員を集めて水防訓練を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各構成市町において水防訓練を行うことなった。 【R3】 ・利根川業務流域水防事務組合において、毎年6月に各構成市町の水防団員を集めて水防訓練を行っている。
			令和5年度の取組内容	・行田市水防演習の実施。	・台風第2号の誤来により、水防訓練は中止となった。	【継続実施】 ・毎年、坂東上流水害予防組合が実施する水防技術講習会に水防団員、市町職員が参加している。 【R5】 ・実施なし。	【継続実施】 ・利根川業務流域水防事務組合において、毎年6月に各構成市町の水防団員を集めて水防訓練を行っている。	・加須市・羽生水防事務組合主催の実働水防訓練を実施した。	・水防事務組合による水防訓練を実施。	・第71回利根川水系連合・総合水防演習にて訓練を実施した。	・継続実施。	【継続実施】 ・毎年1回、国の水防演習に職員が参加している。 ・引き続き水防演習に参加していく。	・利根川水系合同水防訓練に職員が16名参加している。	・関係部署と連携し、共同点検に参加している。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・実施予定。		・引続き、実施を検討する。	・継続して実施。	・加須市・羽生水防事務組合主催の実働水防訓練を継続する。	・継続して実施。	・大里郡利根川水系予防組合主催の水防訓練を開催。	・宮下樋管における排水作業訓練に参加する。	・今後も、災害等に備えて引き続き実施していく。	・継続して実施。	・関係機関と調整し検討予定。	・継続して実施。
47	水防活動の担い手となる水防団員の募集や水防協力団体の指定の促進	・水防団・消防団の募集 ・企業・学校・自治会・NPO等の水防協力団体としての指定	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・市ホームページにおいて消防団員の募集を行っている。 ※水防協力団体としての指定団体はない。	【継続実施】 ・リーフレット等により、水防団員・消防団員を随時募集している。 【H28】 ・地元企業と災害時支援（排水活動・水防活動等）に関する協定を締結した。	【継続実施】 ・広報紙等で消防団の募集を呼びかけている。	【継続実施】 ・市のホームページで消防団（水防団）の活動等を紹介するページを作成し、団員を募集している。 ・常時ポスターの掲示やイベントでのチラシの配布などPR活動を実施し、広く団員を募集している。 【R3】 ・コロナ禍でしたので、市のホームページ及び掲示板での団員募集の実施。 【R4】 ・市のホームページ、掲示板及び各公共施設で団員募集の実施。	【継続実施】 ・消防団（水防団）の募集ホームページを作成し、活動内容等について紹介し、常時団員募集を行っている。	【継続実施】 ・広報紙等で消防団の募集を呼びかけている。	【継続実施】 ・年間を通して、消防団員の勧誘を行っている。 ※水防協力団体の指定はない。 【R1～】 ・消防本部が広報誌などを通じ、常時団員募集を行っている。 ・広報紙やホームページ等で広く水防団員の募集や自主防災組織、企業等の参加を促していく。	【継続実施】 ・水防協力団体としての指定はないが、地元町内会で結成されている自警水防団に対し、補助金を交付するなど支援をしている。 ・水防協力団体の指定・募集については、周知方法も含め、検討を進めていく。	【継続実施】 ・ホームページ等で常時団員募集を行っている。	【継続実施】 ・団員の募集を検討していく。 【R3～】 ・市広報誌、ホームページなどにより水防団員、消防団員を広く募集している。	【継続実施】 ・広報誌、安心安全課窓口等で消防団員を募集している。 ・消防団員の高齢化に伴い、特に若い世代の入団促進に力を入れている。 【掲示場所】 ・安心安全課窓口。 ・各分団機械器具置場（計10か所） 【R4】 ・引き続き、消防団員の条例定数を満たしていないので、HP等で団員募集の取組を行っている。	【継続実施】 ・消防団が水防団を兼務しており、消防防災課の消防団係において、消防団員の募集を積極的に呼び掛けている。
			令和5年度の取組内容			【継続実施】 ・広報紙等で消防団の募集を呼びかけている。	【R4～】 ・市のホームページ、掲示板及び各公共施設で団員募集の実施。	【継続実施】 ・消防団（水防団）の募集ホームページを作成し、活動内容等について紹介し、常時団員募集を行っている。	・広報紙等で消防団の募集を呼びかけている。	【継続実施】 ・消防本部が広報誌などを通じ、常時団員募集を行っている。	・自警水防団に対し補助金交付している。	・上記取組を継続して行った。	・市広報誌、ホームページなどにより水防団員、消防団員を広く募集している。	・市広報やHP等で消防団の事業の紹介や募集について掲載している。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・募集方法を検討。		・引続き、消防団の募集を呼びかけていく。	・各イベント等での消防団員の募集及びPR活動の実施。 ・インターネット及びツイッターを活用してのPR活動の実施。	・上記を継続。	・継続して実施。	【継続実施】 ・消防本部が広報誌などを通じ、常時団員募集を行っている。 ・広報紙やホームページ等で広く水防団員の募集や自主防災組織、企業等の参加を促していく。	・水防協力団体としての指定はないが、地元町内会で結成されている自警水防団に対し、補助金を交付するなど支援をしていく。 ・水防協力団体の指定・募集については、周知方法も含め、検討を進めていく。	・今後も、災害等に備えて引き続き実施していく。	・団員の募集を検討していく。	・必要に応じて見直していく。	・継続して実施。

具体的取組		主な内容	目標時期	37北本市	38八潮市	39三郷市	40蓮田市	41幸手市	42吉川市	43白岡市	44伊奈町	45上里町	46宮代町	47杉戸町	48松伏町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
45	水防団同士の連絡体制の確保等による水防体制の強化	・近隣の水防団の連絡手段の確保（トランシーバー等配備）	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・消防団事務担当者を通じ、情報伝達する。	【継続実施】 ・状況により、電話連絡、メール配信で情報連絡を行っている。 【R4】 ・状況により、草加八潮消防組合から電話連絡、メール配信で情報連絡を行っている。	【継続実施】 ・特段、連絡体制について水防計画等に定めはないが、必要であれば無線等で連絡は取れるようになっている。	【継続実施】 ・近隣の消防団（水防団）との連絡が必要な場合は、指揮本部にて協議の上、管轄する近隣消防への連絡を取り合うこととしている。	【継続実施】 ・水防事務組合なので、組合内の市町同士、団長同士で連絡を取り合うことしている。 【H28】 ・水防事務組合内の市町同士、団長同士で連絡を取り合えるようになっており、またデジタルトランシーバーを配備している。 【R4】 ・実施済。	【継続実施】 ・近隣の消防団同士の連絡体制の確保を検討する。 【R1】 ・消防団が水防団を兼務しており、消防本部において、各分団に無線機の配備を実施した。 【R2～】 ・消防団が水防団を兼務しており、消防本部において、各分団にデジタル簡易無線機を配備済。	【継続実施】 ・具体的な取り決め等はないが、近隣の消防団との連絡は、団長同士または組合を通して行うことも可能である。 【R3～】 ・実施なし。	【継続実施】 ・水防団同士の連絡体制の確保する。 【R3】 ・消防団（水防団）との連絡体制の確保について検討中。	【継続実施】 ・近隣の消防団（水防団）との連絡が必要な場合は、分団長同士で連絡を取り合うこととしている。 （R1～）	【継続実施】 ・近隣の消防団（水防隊）との連絡が必要な場合は、団長同士で連絡を取り合うこととしている。	【継続実施】 ・近隣の消防団（水防団）との連絡が必要な場合は、利根川栗橋流域水防組合にて行われる。 【R3～】 ・取組事例なし。	【継続実施】 ・水防団同士の連絡体制の確保を検討する。 【R1】 ・消防団が水防団を兼務しており、消防本部において、各分団に無線機の配備を実施した。 【R2～】 ・実施済。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・消防団事務担当者を通じ、情報伝達する。	・状況により、草加八潮消防組合から電話連絡、メール配信で情報連絡を行っている。	・特段、連絡体制について水防計画等に定めはないが、必要であれば無線等で連絡は取れるようになっている。	・引き続き、水防体制の強化に努めていく。	・実施済。	・消防団が水防団を兼務しており、消防本部において、各分団にデジタル簡易無線機を配備済。	・団長、副分団長、分団長にはSNSによる連絡手段を継続的に運用している。		・近隣の消防団（水防団）との連絡が必要な場合は、分団長同士で連絡を取り合える体制を構築している。	・同上。		・実施済。
			今後の取り組み方		・継続して、実施していく。	・整備が完了したため必要に応じて見直し。	・引き続き、水防体制の強化に努めていく。	・継続して実施。	・消防団が水防団を兼務しており、消防本部において、各分団にデジタル簡易無線機を配備済。	・連携訓練等の機会を設ける。	・消防団（水防団）との連絡体制の確保について引き続き検討を進める。	・継続して実施。相互の連携を強化する。	・同上。	・引き続き実施。	・実施済。
46	関係機関及び住民が連携した実働水防訓練の実施	・利根川水系合同水防訓練、水防管理団体が行う訓練等の実働水防訓練の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・実施を検討する。【平成29年度～】	・R2～] ・実施無し。	【継続実施】 ・江戸川水防事務組合の水防訓練について、4年に1度は三郷市開催のため、水防団が訓練を行っている。他市町で開催の場合は分団長等が見学に行く。	【継続実施】 ・利根川水系合同水防訓練には、排水班である道路課が訓練に参加した。 【H28】 ・災害時の優先協力に関する協定を締結した建設業者団体が、市防災訓練の中で、水防訓練を実施した。 【H30】 ・九都県市合同防災訓練内において、市内事業者や自治会が参加して、積土のう工法訓練を実施した。 【R1】 ・市総合防災訓練で土のう作成訓練を実施している。 【R4】 ・今年度は未実施。	【継続実施】 ・利根川水系合同水防訓練に43名の水防団員が参加した。【平成28年度】 【H28～H29】 ・6月に利根川水系合同水防訓練を実施した。 【H30～R1】 ・水防組合による水防訓練を実施。 【R2～R3】 ・水防組合による水防訓練が新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の為中止となった。 【R4】 ・水防組合による水防訓練に参加した。	【継続実施】 ・江戸川水防演習を実施済。【平成27年度】 ・江戸川水防事務組合の水防訓練について、4年に1度は吉川市開催のため、水防団が訓練を行っている。他市町で開催の場合は分団長等が参加する。（H28～） 【R2】 ・江戸川水防事務組合の水防訓練は、新型コロナウイルス感染症のため中止。 【R3】 ・江戸川水防事務組合の水防訓練については、4年に1度は吉川市開催のため、水防団が訓練を行っている。今年度は三郷市で開催し吉川市消防団長等とともに参加する。 【R4】 ・江戸川水防事務組合の水防訓練については、4年に1度は吉川市開催のため、水防団が訓練を行っている。令和4年度は春日部市で開催し、吉川市消防団長等とともに参加した。	【継続実施】 ・利根川水系合同水防訓練を視察する。 ・市総合防災訓練等において水防に関する訓練の実施を検討する。 【R2～】 ・実施なし。	【継続実施】 ・水防管理団体が行う水防訓練に参加する。 ・町総合防災訓練で土のう作成訓練を実施している。 【R3】 ・コロナ禍により、町総合防災訓練等が中止となったため取組なし。	【継続実施】 ・神流川沿岸水害予防組合及び坂東上流水害予防組合が実施する、水防訓練に消防団員・町職員が参加した。（R1～） 【R4】 ・神流川沿岸水害予防組合が実施する、水防訓練に消防団員・町職員が参加した。	【継続実施】 ・第68回利根川水系連合・総合水防演習を消防団が視察した。【平成29年】 【R3～】 ・本年度の実施なし。	【継続実施】 ・利根川水系合同水防訓練に参加している。 【H28、R4】 ・水防訓練に参加。 【H30～R1】 ・引き続き実施。 【R3】 ・取組事例なし。	【継続実施】 ・江戸川水防演習に参加している。 【H30】 ・当町を会場として江戸川水防演習を実施した。 【R2】 ・水防演習延期に伴い取り組みなし。 【R1、R3～】 ・江戸川水防演習に参加。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・実施を検討する。【平成29年度～】	・実施無し。	・江戸川水防事務組合の水防訓練について、4年に1度は三郷市開催のため、水防団が訓練を行っている。他市町で開催の場合は分団長等が見学に行く。	・市及び消防関係者により利根川水系合同水防訓練を見学し、水防対応について情報共有を図った。	・水防組合による水防訓練に参加した。	・江戸川水防事務組合の水防訓練については、4年に1度は吉川市開催のため、水防団が訓練を行っている。令和5年度は松伏町で開催し、吉川市消防団長等とともに参加した。	・第71回利根川水系連合・総合水防演習の視察。		・R5.6.18神流川水害予防組合水防技術研修会、R5.7.23坂東上流水害予防組合水防技術講習会で水防訓練に消防団員・町職員が参加した。	・本年度の実施なし。		・当町を会場として江戸川水防演習を実施した。
			今後の取り組み方		・実施に向けて検討していく。	・継続して実施。	・実施を検討していく。	・水防組合による水防訓練に参加する。	・江戸川水防事務組合の水防訓練については、4年に1度は吉川市開催のため、水防団が訓練を行っている。他市町で開催の場合は分団長等が参加する。	・今後、訓練参加のほか、訓練視察を行う。	・継続して実施。	・継続して実施。町職員及び住人が連携して、積極的に訓練に参加する。	・未定。	・引き続き実施。	・江戸川水防演習に参加する。
47	水防活動の担い手となる水防団員の募集や水防協力団体の指定の促進	・水防団・消防団の募集 ・企業・学校・自治会・NPO等の水防協力団体としての指定	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・消防団が水防団を兼ねているため、消防団員募集を実施していく。	【継続実施】 ・草加八潮消防組合においては、ホームページや消防訓練及び火災予防週間街頭キャンペーン実施時に募集を行っている。	【継続実施】 ・消防団（水防団）のホームページを作成し、組織や活動内容について紹介し、常時団員募集を行っている。	【継続実施】 ・消防団のホームページを作成し、随時、組織や活動内容について紹介し、市民への広報活動や募集を行っている。 【H28】 ・消防団が、市防災訓練や市イベントにブースを出展し、消防団員の募集や活動のPRに努めた。 【H29～R1】 ・消防団が市イベントや火災予防運動キャンペーンに合わせて、消防団員の募集や活動のPRに努めた。 【R2】 ・市ホームページや、団フェイスブック等で、団活動内容を紹介している他、成人式や火災予防キャンペーンを活用し消防団員入団募集のPRを実施している。 【R3～】 ・市ホームページや広報誌、団フェイスブック等で、活動内容を紹介している他、成人式や火災予防キャンペーンを活用し、消防団員入団募集のPRを実施。	【継続実施】 ・各分団において勧誘活動を行っている。 ・女性団員については、広報誌で募集を行っている。 ・広報紙で女性団員を募集していく。 【H28～】 ・各分団において勧誘活動を行い、市のホームページ、広報紙等で募集を行った。	【継続実施】 ・消防団（水防団）のホームページを作成し、組織や活動内容について紹介し、常時団員募集を行っている。 【R3～】 ・吉川松伏消防組合において、消防団（水防団）のホームページを作成し、組織や活動内容について紹介し、常時団員募集を行っている。	【継続実施】 ・消防団員募集については、随時行っており、広報誌への掲載やポスターの掲示を行っている。	【継続実施】 ・団員の募集方法について検討を進める。 ・現在、消防団（水防団）の定員に空きがないため、募集は行っていない。【R2～】	【継続実施】 ・消防団が水防団を兼務しているため、常時行っている。（R1～） 【R4】 ・二十歳の集いの会場で女性消防団員による募集活動を実施した。	【継続実施】 ・消防団（水防団）については、常時団員募集を行っている。	【継続実施】 ・広報紙やポスター等の掲示で、募集を行っている。 【R3～】 ・役場にポスターの掲示、および広報誌にて募集した。	【継続実施】 ・消防団（水防団）のホームページを作成し、組織や活動内容について紹介し、常時団員募集を行っている。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・消防団が水防団を兼ねているため、消防団員募集を実施していく。	・草加八潮消防組合においては、ホームページや消防訓練及び火災予防週間街頭キャンペーン実施時に募集を行っている。	・消防団（水防団）のホームページを作成し、組織や活動内容について紹介し、常時団員募集を行っている。	・市ホームページや広報誌にて継続してPRを実施した。また、地域の自主防災訓練などの機会を捉えて募集PRを実施した。	・各分団において勧誘活動を行い、市のホームページ、広報紙等で募集を行った。	・吉川松伏消防組合において、消防団（水防団）のホームページを作成し、組織や活動内容について紹介し、常時団員募集を行っている。	・消防団員募集については、随時行っており、広報誌への掲載やポスターの掲示、しらおか祭り等のイベントにおける啓発品配布等を実施。		・二十歳の集いの会場で女性消防団員による募集活動を実施した。 ・出初式終了後、消防団主催の情報交換会においては、消防団より地元区長等へ消防団の募集等情報を発信した。	・消防団（水防団）については、常時団員募集を行っている。		・消防団（水防団）のホームページを作成し、組織や活動内容について紹介し、常時団員募集を行っている。
			今後の取り組み方		・水防協力団体の指定・募集については、周知方法も含め、草加八潮消防組合等関係機関と連携して検討を進めていく。	・継続して実施。	・今後も取り組んでいく。	・継続して実施。	・吉川松伏消防組合において、消防団（水防団）のホームページを作成し、組織や活動内容について紹介し、常時団員募集を行っている。	・引き続き、募集を行う。	・今後、団員の定数に空きができ次第、募集を行っていく。	・継続して実施。	・消防団（水防団）について、引き続き団員募集を行う。	・継続的に実施。	・消防団（水防団）のホームページを作成し、組織や活動内容について紹介し、常時団員募集を行う。

具体的取組		主な内容	目標時期	49野田市	50柏市	51流山市	52我孫子市	53足立区	54葛飾区	55江戸川区	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
45	水防団同士の連絡体制の確保等による水防体制の強化	・近隣の水防団の連絡手段の確保（トランシーバー等配備）	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・水防のための緊急の必要があるときは他の水防管理者又は市町村長、消防長に対して応援を求めることができる。	【継続実施】 ・毎年隣接市と毎年共催で水防演習を実施し連携を深めている。 ・隣接市の消防団（水防団）との連絡が必要な場合は、直接または消防局（本部）を通じ連絡を取り合うこととしている。 【R2～R3】 ・今年度は新型コロナウイルスの影響を鑑み、水防演習を中止した。 【R4】 ・我孫子市と合同で実施している水防訓練を実施した。	【継続実施】 ・水防団同士の連絡体制の確保する。 ・携帯電話による連絡網を整備している。【R1～】 【R4】 ・携帯電話による連絡網構築を継続中。	【継続実施】 ・必要な場合は常備消防の無線又は携帯電話等を活用。 ※水防団同士の連絡体制は確立していない。 ・消防団員用IP無線機を整備し、水防団にも活用している。 【R1】 ・水防団本部による無線統制体制を確立した。	【継続実施】 ・水防団同士の連絡体制の確保を検討する。	【継続実施】 ・毎年実施している水防訓練には水防団（消防団）が参加しており、区との連絡体制を確認している。	【継続実施】 ・毎年実施している水防訓練には水防団（消防団）が参加しており、区との連絡体制を確認している。 【H28～R1、R3～】 ・水防団（消防団）が参加する水防訓練を実施。 【R2】 ・消防団運営員会を開催。 【R4】 ・消防団運営員会を8月に実施し3月に2回目を実施予定。					
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・水防のための緊急の必要があるときは他の水防管理者又は市町村長、消防長に対して応援を求めることができる。	・隣接市と共催で水防演習を実施し連携を深めている。 ・隣接市の消防団（水防団）との連絡が必要な場合は、直接または消防局（本部）を通じ連絡を取り合うこととしている。	・防災携帯電話3台を配備した。	【継続実施】 ・必要な場合は常備消防の無線又は携帯電話等を活用。 ※水防団同士の連絡体制は確立していない。 ・消防団員用IP無線機を整備し、水防団にも活用している。 【R1】 ・水防団本部による無線統制体制を確立した。	・水防団同士の連絡体制の確保を検討する。	【継続実施】 ・毎年実施している水防訓練には水防団（消防団）が参加しており、区との連絡体制を確認している。	・水防団（消防団）が参加する水防訓練を実施。 ・消防団運営員会を3月に実施予定。					
			今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・継続して実施していく。	【継続実施】 ・水防団同士の連絡体制の確保する。 ・携帯電話による連絡網を整備している。		・水防団同士の連絡体制の確保を検討する。							
46	関係機関及び住民が連携した実働水防訓練の実施	・利根川水系合同水防訓練、水防管理団体が行う訓練等の実働水防訓練の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・毎年行っている野田市水防演習に市内の全消防団が参加している。 【H28】 ・5月15日に野田市水防演習を実施した。 【H29】 ・5月14日に野田市水防演習を実施した。 【H30】 ・5月13日に野田市水防演習を実施した。 【R1】 ・5月12日に野田市水防演習を実施した。 【R2】 ・令和2年度は実施なし。 【R3】 ・R3年度の水防演習は、新型コロナウイルス感染状況を鑑み、規模を縮小し、野田市消防団水防工法訓練を実施。 【R4】 ・5月8日に野田市水防演習を実施した。	【継続実施】 ・毎年、我孫子市と共催で水防演習を実施している。 【R2～R3】 ・新型コロナウイルスの影響を鑑み、水防演習を中止とした。 【R4】 ・我孫子市と合同で実施している水防訓練を実施した。	【継続実施】 ・隔年、松戸市と組織する東葛中部地区連合水防団で水防演習を実施している。 【H30】 ・5月26日に水防演習を実施した。 【R3】 ・松戸市と組織する東葛中部地区連合水防団の活動として各種会議を実施し、情報共有等を行った。	【継続実施】 ・毎年柏市と共催で水防演習を実施している。 【H28、H30、R1、R4】 ・我孫子市内利根川河川敷にて、柏市と共催で水防演習を実施。 【H29】 ・柏市内利根川河川敷にて、柏市と共催で水防演習を実施。 【R2～R3】 ・令和2～3年度は中止とした。	【継続実施】 ・足立区・消防署合同総合水防訓練（年に1回）を実施している。 【H28～H30】 ・5月26日に水防演習を実施した。 【R1】 ・水防訓練は、悪天候により関係機関のみで実施した。今後は、引き続き住民が参加する総合水防訓練を実施していく。 【R2】 ・コロナ禍で訓練が実施できなかった。今後は、引き続き住民が参加する総合水防訓練を実施していく。 【R3】 ・コロナ禍において密を避けるべく、区と消防署で実施日を分けて行った。 【R4】 ・コロナの状況を鑑みて、区と消防署のみで総合水防訓練を実施した。 ・「京成本線荒川橋梁部における水防活動手順書」に基づく訓練を鉄道営業終了後の軌道敷内で実施した。	【継続実施】 ・利根川水系合同水防訓練には毎年参加している。 ・区で水防訓練を毎年実施している。区民参加型ではないが、実施日について広報紙で周知している。	【継続実施】 ・毎年10名以上の職員が利根川水系連合・総合水防演習の視察に参加。 ・毎年視察を継続することで職員の意識啓発を促す。 【H28～R1、R3～】 ・各水防関係機関が参加する水防訓練を実施。 【R2】 ・洪水予報伝達訓練を実施。	【継続実施】 ・毎年実施されている利根川水系連合総合水防演習への参加。 【R3】 ・水防技術講習会を幹事県として実施した 【R4】 ・幹事県として、第70回利根川水系連合・総合水防演習を実施した。	【継続実施】 ・毎年実施している利根川水系連合・総合水防演習へ数名の職員が参加している。 ・毎年、水防管理団体が行う訓練へ数名の職員が参加している。 【R1】 ・利根川水系連合・総合水防演習を本県（足利市）において開催した。（R1.5.18） 【R3】 ・今年度、群馬県で開催予定の利根川水系連合・総合水防演習へ参加予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、演習自体が中止となった。 【R4】 ・茨城県取手市で開催された第70回利根川水系連合・総合水防演習へ参加した。	【継続実施】 ・利根川水系連合総合水防演習に参加。 【R3】 ・2市で実働水防訓練を実施。 【R4】 ・県減災対策協議会を通じて、水防訓練について適宜情報共有を図る。	【継続実施】 ・毎年、利根川水系連合総合水防演習へ参加している。 ・毎年、水防技術講習会へ参加している。 ・毎年、水防管理団体が行う水防訓練、講習会へ参加している。 【H28】 ・職員を対象とした水防工法練習会の実施（職員複数名参加）。	・利根川水系連合・総合水防演習及び水防管理団体が実施する「水防訓練」に毎年参加している。 【H30】 ・第67回利根川水系連合・総合水防演習の実施（千葉県で実施） 【R3】 ・利根川水系連合・総合水防演習へ参加の予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の防止のため中止となった。 ・各土木事務所毎に水防訓練を実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大の防止のため、中止となった。 【R4】 ・利根川水系連合・総合水防演習へ参加した。
			令和5年度の取組内容	【R5】 ・5月14日に野田市水防演習を実施した。	・我孫子市と共催で水防演習を実施した。	・5月20日に松戸市と組織する東葛中部地区連合水防団で水防演習を実施した。	【継続実施】 ・毎年柏市と共催で水防演習を実施している。 【H28、H30、R1、R4】 ・我孫子市内利根川河川敷にて、柏市と共催で水防演習を実施。 【H29、R5】 ・柏市内利根川河川敷にて、柏市と共催で水防演習を実施。 【R2～R3】 ・令和2～3年度は中止とした。	・足立区・消防署合同総合水防訓練は悪天候により中止となったが、「京成本線荒川橋梁部における水防活動手順書」に基づく訓練を鉄道営業終了後の軌道敷内で実施した。	【継続実施】 ・区で水防訓練を毎年実施している。区民参加型ではないが水防団は参加し、実施日について広報紙で周知している。	・各水防関係機関が参加する水防訓練を実施。	【継続実施】	＜県土整備部＞ ・埼玉県深谷市で開催された第71回利根川水系連合・総合水防演習へ参加した。	・利根川水系連合総合水防演習に参加。 ・県減災対策協議会を通じて、水防訓練について適宜情報共有を図る。	・毎年、利根川水系連合総合水防演習へ参加している。 ・毎年、水防技術講習会へ参加している。 ・毎年、水防管理団体が行う水防訓練、講習会へ参加している。	・水防技術講習会を幹事県として実施した ・利根川水系連合・総合水防演習へ参加した。
			今後の取り組み方	・野田市水防演習を実施。 ・利根川水系合同水防訓練へ参加。	・継続して実施していく。	・継続して実施。 ・令和7年度に、東葛中部地区連合水防団水防演習を実施予定のため、関係機関との調整を図る。		・引続き住民が参加する総合水防訓練を計画し、実施していく。 ・「京成本線荒川橋梁部における水防活動手順書」の改訂を予定しているため、訓練を実施し、手順等について確認を行う。			・R4年度は、利根川水系連合総合水防演習の幹事県として実施予定である。	・引き続き、利根川水系連合・総合水防演習へ参加する。	・引き続き、利根川水系連合総合水防演習に参加。 ・県減災対策協議会を通じて、水防訓練について適宜情報共有を図る。	・毎年、利根川水系連合総合水防演習へ参加している。 ・毎年、水防技術講習会へ参加している。 ・毎年、水防管理団体が行う水防訓練、講習会へ参加している。	・各土木事務所で行っている水防訓練について、毎年実施をしていく。 ・利根川水系連合・総合水防演習へ参加をしていく。
47	水防活動の担い手となる水防団員の募集や水防協力団体の指定の促進	・水防団・消防団の募集 ・企業・学校・自治会・NPO等の水防協力団体としての指定	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・市のホームページに消防団員募集の記事を掲載、組織や活動内容について紹介し、常時団員募集を行っている。 ・募集チラシ、ポスターを市内の消防署及び事業所に配布している。	【継続実施】 ・消防団のホームページを作成し、随時、組織や活動内容について紹介し、市民への広報活動を行っている。	【継続実施】 ・市の消防部局が主体となり、市のホームページやポスター、パンフレットなどで、消防団（兼水防団）の募集を行っている。	【継続実施】 ・当市消防団は、兼任水防団でもあるため、消防団の募集等の促進活動を毎年行っている。 ・消防団員と同時に水防団員や水防協力団体の募集を行っている。	【継続実施】 ・消防団員の募集広報活動を広報誌や募集チラシ等で行っている。 【H29】 ・消防団イベント周知チラシにて、イベント周知と併せて消防団員の募集を行った。 【R1～R3】 ・避難所運営訓練などで、消防団（水防団）の募集を行っている。 【R1～】 ・中学生消火隊の発隊支援を実施している。 【R4】 ・消防団（水防団）の募集チラシを作成した。	【継続実施】 ・あらゆる機会を捉え、消防団員の募集広報活動を行い消防団員の拡充を継続的に図っている。	【継続実施】 ・あらゆる機会を捉え、消防団員の募集広報活動を行い消防団員の拡充を継続的に図っている。 【継続中】 【H28～R1】 ・本庁舎のイベントスペースを利用した消防団の活動服において消防団員の募集チラシを配布。 【R2～】 ・本庁舎のイベントスペースを利用した消防団の活動服において消防団員を募集。					
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・市のホームページに消防団員募集の記事を掲載、また、インスタグラムを活用して組織や活動内容について紹介し、常時団員募集を行っている。 ・募集チラシ、ポスターを市内の消防署及び事業所に配布している。	・消防団のホームページを作成し、随時、組織や活動内容について紹介し、市民への広報活動を行っている。	・市の消防部局が主体となり、市のホームページやポスター、パンフレットなどで、消防団（兼水防団）の募集を行った。	【継続実施】 ・当市消防団は、兼任水防団でもあるため、消防団の募集等の促進活動を毎年行っている。 ・消防団員と同時に水防団員や水防協力団体の募集を行っている。	・中学生消火隊の発隊支援を実施した。 ・消防団イベント周知チラシにて、イベント周知と併せて消防団員の募集を行った。		・本庁舎のイベントスペースを利用した消防団の活動服において消防団員を募集。					
			今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・引き続き消防団のホームページを作成し、随時、組織や活動内容について紹介し、市民への広報活動を行っていく予定。	【継続実施】 ・引き続き、市の消防部局が主体となり、市のホームページやポスター、パンフレットなどで、消防団員（兼水防団）の募集を行っていく。		・引き続き消防団(水防団)員の募集を行っていく。 ・今後、高校生に対するアプローチも検討していく。							

具体的取組		主な内容	目標時期	東京都 取組	気象庁 取組	東日本旅客鉄道株式会社 取組	東武鉄道株式会社 取組	東京地下鉄株式会社 取組	関東鉄道株式会社 取組	秩父鉄道株式会社 取組	埼玉高速鉄道株式会社 取組	首都圏新都市鉄道株式会社 取組	利根川上流河川事務所 取組
45	水防団同士の連絡体制の確保等による水防体制の強化	・近隣の水防団の連絡手段の確保（トランシーバー等配備）	令和4年度までの取組内容										
			令和5年度の取組内容										
			今後の取り組み方										
46	関係機関及び住民が連携した実働水防訓練の実施	・利根川水系合同水防訓練、水防管理団体が行う訓練等の実働水防訓練の実施	令和4年度までの取組内容	［継続実施］ ・毎年利根川水系連合総合水防演習へ参加している。 ［R3］ ・令和3年度は中止となったが、毎年利根川水系連合総合水防演習へ参加している。	［H29～R1］ ・利根川水系連合・総合水防演習に参加した。 ［R3］ ・R3年度の利根川水系連合・総合水防演習は中止。（東京管区） ・例年参加している県主催の総合防災訓練をはじめ、市町主催の主な水防訓練はコロナウィルス感染防止のため、中止また縮小の措置がとられている。（宇都宮） ［R4］ ・第70回利根川水系連合・総合水防演習に参加した。（水戸）								［継続実施］ ・関係事務所持ち回りで、利根川水系連合総合水防演習を実施する。 ［H29～H30］ ・利根川水系連合・総合水防演習を開催した。
			令和5年度の取組内容	・毎年利根川水系連合総合水防演習へ参加している。	・第71回利根川水系連合・総合水防演習に参加した。（熊谷） ・利根川下流河川事務所が開催した、災害対策用機器運転、操作訓練に参加した。（銚子）								
			今後の取り組み方	・今後も利根川水系連合総合水防演習へ参加していく。	・引き続き、各種水防訓練に積極的に参加し、必要な支援を行う。								
47	水防活動の担い手となる水防団員の募集や水防協力団体の指定の促進	・水防団・消防団の募集 ・企業・学校・自治会・NPO等の水防協力団体としての指定	令和4年度までの取組内容										
			令和5年度の取組内容										
			今後の取り組み方										

具体的取組	主な内容	目標時期	01古河市 取組	02常総市 取組	03取手市 取組	04守谷市 取組	05坂東市 取組	06五霞町 取組	07境町 取組	08足利市 取組	09栃木市 取組	10佐野市 取組	11小山市 取組	12野木町 取組
48 地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	・地域の建設業者等との水防支援体制の検討、協定締結等	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・古河市建設業組合と災害時の支援について協定を結んでいる。 【H29】 ・災害時、冠水箇所等に土のうを運搬を依頼している。 【R3～】 ・土のうステーションへの土のう作成及び運搬を依頼。	【継続実施】 ・実施を検討する。【平成28年度～】 【R2～】 ・連絡体制の更新を行った。	【継続実施】 ・市建設業協会とは、災害時における協定を締結済み。 【R3】 ・集中豪雨時に排水ポンプ設置の対応を依頼した。	【継続実施】 ・災害対策協力会（建設業者、電気業、管工事業）と災害時の支援について協定を結んでいる。 【R1】 ・民間事業者との「災害時における資機材の供給に関する協定」に基づき、支援を要請した。 【R2】 ・平時からの情報連携等に努める。 【R3～】 ・取組み内容なし。	【継続実施】 ・水防に限定せず建設業協会とは災害に関する協定を締結している。	【継続実施】 ・水防支援に特化した協定は締結していないが、町内の建設業組合と災害時応援協定を締結している。 ・地域の建設業者も組み込んだ水防支援体制の検討をする。 【R4】 ・災害時応援協定の風化を防止するため、町外の協定締結事業者と連絡先等の引継ぎを実施した。	【継続実施】 ・水防に限定せず建設業協会とは災害に関する協定を締結している。	【継続実施】 ・足利市建設業協力会と災害時応援協定を締結している。 ・毎年度連絡体制について確認している。 【R3～】 ・栃木県建設業協会足利支部と水防協力団体として指定した。	【継続実施】 ・現在、53社の建設業者と災害時の支援について協定を結んでいる。 ・より円滑な災害対応を図るための連絡体制を構築する。【平成28年度】 【H28～H30】 ・協定に基づく災害支援について確認を行った。 【R1】 ・台風第19号において、協定に基づく災害支援等の対応を依頼した。 【R2～】 ・連絡体制の確認を行った。	【継続実施】 ・建設業協会と災害時の支援について協定を検討する。 【H28～R2】 ・建設業協会と災害協定締結済み。 【R2～】 ・協定先との連絡体制の確認を行った。	【継続実施】 ・小山建設業協同組合と地域防災における応急対策の協力に関する協定により、応急活動に必要な資機材、物資及び人員の確保している。 【R3】 ・災害時の協定締結により小山建設業組合と応急活動に必要な資機材・物資及び人員の確保している。 【R4】 ・協定による活動体制を確保。連絡体制の確認を行った。	【継続実施】 ・町内外の建設関係企業と協定を締結している。 【H28】 ・野木町建設業協同組合と災害時の応援協定を締結。 【R1】 ・全町避難訓練において、建設業協同組合による大型土のう積み上げ訓練・倒木除去訓練を行うなど、協力体制を確認。 【R4】 ・令和3年度と同様に関係団体との連携確認や有事の際の対応を出水期に併せて実施。
		令和5年度の取組内容	・古河市建設業組合と災害時の支援について協定を結んでいる。 ・土のうステーションへの土のう作成及び運搬を依頼。		【継続実施】 ・市建設業協会とは、災害時における協定を締結済み。	・市主催の防災訓練に参加していただき、連携強化に努めた。	・継続して実施。	・災害時応援協定とは別に、水防支援体制の協定を締結している自治体及び活動事例等を収集し、新たな体制の構築の必要性について検討をする。	・継続。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・連絡体制の確認を行った。	・特になし。	・協定による活動体制を確保。連絡体制の確認を行った。	【継続実施】 ・町内外の建設関係企業と協定を締結している。 ・令和4年度と同様に関係団体との連携確認や有事の際の対応を出水期に併せて実施。
		今後の取り組み方	360.75	・連携した訓練の実施や、連絡体制確認を継続。	【継続実施】 ・市建設業協会とは、災害時における協定を締結済み。	・平時から災害時の連携について確認する。	・継続して実施。	・災害時応援協定とは別に、水防支援体制の協定を締結している自治体及び活動事例等を収集し、新たな体制の構築の必要性について検討をする。	・継続。	・上記の団体との連絡体制を確認し、支援体制の整備を図る。	・連絡体制や支援依頼の流れ等について定期的に確認し、連携を強化する。	・必要に応じて、新たな災害協定の締結を検討する。	・小山建設業協同組合と地域防災における応急対策の協力に関する協定により、応急活動に必要な資機材、物資及び人員の確保する。	・全町避難訓練において、建設業協同組合の協力体制を確認していく。
49 庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応強化	・市区町庁舎、災害拠点病院等の水害時対応マニュアル等の作成及び支援 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫を想定し、駅舎等において想定最大浸水深に応じた浸水防止対応の強化（例：開口部の浸水防止手段の確保（防水扉、浸水防止板、土のう等）を図る	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・市庁舎が水害時に浸水する可能性があるため、業務継続計画、及び災害時職員初動マニュアルにて、代替庁舎の対応等を記載。 【R2】 ・古河庁舎が想定最大規模区域内にあるため、業務継続の観点、災害対応を円滑に進める観点から、退避マニュアルの検討、作成を実施。 【R3】 ・浸水区域内の庁舎から退避してきた職員の駐車場の調整。 【R4】 ・浸水が想定される古河庁舎の管理者・担当者等を対象に、水害時の退避等の説明会を行った。 ・浸水想定区域内の全病院は水害時の避難確保計画の作成が完了している。	【継続実施】 ・地域防災計画の改定などに合わせて、マニュアルを精査し改定を行う。 【H28】 ・災害時の市職員の初動対応マニュアル（試行）を策定済。 【H30】 ・災害時の初動対応マニュアルの見直しを実施。 【R2】 ・マニュアルの改訂を実施中 【R3～】 ・マニュアルを更新。	【継続実施】 ・県から指定を受けている市内の災害拠点病院については、洪水時浸水想定区域外である。 【H28～H29】 ・災害時の市職員の初動対応マニュアルについては策定済。	【継続実施】 ・災害対策本部を設置する市役所本庁舎は高台に位置しているため、浸水はないと思われる。 【R3～】 ・取組み内容なし。	【継続実施】 ・庁舎は浸水想定区域にあるが、かさ上げ建設しているため浸水対応済みである。	【継続実施】 ・庁舎（災害対策本部）が水没の危険がある場合は、自治体、非常用電源の確保を検討する。 ・災害時の病院では、水害時対応マニュアルの作成の支援を検討する。 【R3】 ・既存の職員初動マニュアルに掲載する初動の対応分担フロー等により、水害時における庁舎機能の維持を含めた対応を掲載しており、これをもって対応は可能と考える。また、内容については、出水期前に見直しを実施し、職員に周知をした。 【R4】 ・職員初動マニュアルについて、出水期前に見直しを実施し、職員に周知した。	【継続実施】 ・職員向け初動対応マニュアル配布済。 ・古河・坂東地域災害医療連携会議に参加。 ・西南医療センター病院関係者に対する防災講話を実施して、水害避難計画作成を支援。 【H30】 ・庁舎棟に水害避難タワー建設に伴せ、非常用電源を高所に確保。 【R1】 ・5月、境町事業継続計画（BCP）を策定及び職員向け初動対処マニュアルを改訂（第3版） 【R2】 ・令和元年東日本台風の教訓等を反映しマニュアル等の一部改訂（R3年度）を検討中。 【R4】 ・境町地域防災計画改訂中。	【継続実施】 ・庁舎や災害拠点病院における水害時対応マニュアル等の作成及び支援を検討する。（利根川については、浸水想定区域内に対象となる施設がない。）	【継続実施】 ・災害対策本部を設置する市役所本庁舎は、平成27年関東東北豪雨及び令和元年東日本台風の災害で床辺退路が冠水した。（本部機能は停止していない） ・庁舎周辺の道路が冠水した場合でも、災害対策本部としての機能を確実に維持するための方策を検討する。 【H28】 ・庁舎周辺の道路が冠水した場合でも、災害対策本部としての機能を確実に維持するため、本庁舎等の止水対策の調査を行った。 【H29】 ・本庁舎の冠水時における対策工事を実施した。 【R1】 ・止水板の設置により、市役所本庁舎への浸水被害を軽減することができた。 【R3～】 ・特になし。	【継続実施】 ・職員マニュアルで対応している。 【H28～H29】 ・地域防災計画、業務継続計画の見直しを実施中。 【R4】 ・病院に関しては、浸水想定区域には立地していない、浸水想定区域にある庁舎に関しては、引き続き検討していく。	【継続実施】 ・水防本部及び災害対策本部は市役所庁舎に設置する（浸水想定区域外）。 ・地域防災計画に医療体制整備計画の記載あり。 【R2】 ・各館、各班のマニュアルの検討。 【R3～】 ・水害時対応マニュアル等の作成を検討する。	【継続実施】 ・災害対策本部を設置する庁舎は、水害被害の影響を受ける可能性が比較的少ない場所に建設されているが、局地的豪雨災害に備え、非常用電源等の整備を検討する。 【R4】 ・連携なし。
		令和5年度の取組内容	・浸水が想定される古河庁舎、総和庁舎ごとに図上訓練を実施し、水害時の退避について検討した。	【継続実施】 ・地域防災計画の改定などに合わせて、マニュアルを精査し改定を行う。 【R3～】 ・マニュアルを更新。	【継続実施】 ・県から指定を受けている市内の災害拠点病院については、洪水時浸水想定区域外である。 ・浸水想定区域内にある藤代庁舎については水害時対応マニュアル作成を検討する。	・取組み内容なし。	【継続実施】 ・庁舎は浸水想定区域にあるが、かさ上げ建設しているため浸水対応済みである。	・本町は、町内に災害拠点病院はなく、町外の病院を指定しているため、水害時における対応マニュアルは役場庁舎を主体に検討する。ただし、類似するマニュアル（初動マニュアル）が既に存在することから、庁舎の水害対応マニュアルの個別作成が適切かどうかの検討を行う。	・境町地域防災防災計画改訂済、職員向け初動対応マニュアル改正中。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・特になし。	・水防計画と地域防災計画を一本化することを進めており、計画を一本化することにより強固な水害体制の構築を目指す。3月改定予定。	・病院に関しては、浸水想定区域には立地していないため未実施。	・連携なし。
		今後の取り組み方	・令和5年度までの実施内容を継続して実施していく。	・必要に応じて見直し。	【継続実施】 ・県から指定を受けている市内の災害拠点病院については、洪水時浸水想定区域外である。 ・浸水想定区域内にある藤代庁舎については水害時対応マニュアル作成を検討する。	・今後、必要が生じた場合に対応を検討する。		・本町は、町内に災害拠点病院はなく、町外の病院を指定しているため、水害時における対応マニュアルは役場庁舎を主体に検討する。ただし、類似するマニュアル（初動マニュアル）が既に存在することから、庁舎の水害対応マニュアルの個別作成が適切かどうかの検討を行う。	・継続。	・上記の取り組みを継続する。	・定期的な施設点検等により、災害時の本部機能確保に継続して努める。		・浸水想定区域にある庁舎について検討していく。	・引き続き、上記対応を検討していく。

具体的取組		主な内容	目標時期	13伊勢崎市	14太田市	15館林市	16玉村町	17板倉町	18明和町	19千代田町	20大泉町	21邑楽町	22さいたま市	23熊谷市	24川口市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
48	地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	・地域の建設業者等との水防支援体制の検討、協定締結等	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・市内建設業者と災害応援協定を締結している。 【R4】 ・協定を締結している(一社)群馬県建設業協会伊勢崎支部と連絡体制の確認を行った。	【継続実施】 ・市内建設業者と災害応援協定を締結している。	【継続実施】 ・市内建設業者等と災害応援協定を締結している。 【R3～】 ・消防組合水防計画において、建設業組合の特殊機械所有者に対して協力依頼をしている。 【R4】 ・市の総合防災訓練に災害協定締結事業者が参加。	【継続実施】 ・災害時における応急対策業務に関する協定を締結している。（町内の建設業組合と水道工事店組合）	【継続実施】 ・群馬県建設業協会館林支部と協定を結んでいる。	【継続実施】 ・群馬県建設業協会館林支部と協定を結んでいる。	【継続実施】 ・群馬県建設業協会館林支部と協定を結んでいる。 ・地元建設業者(8社)と個々に協定を締結している。	【継続実施】 ・協定は結んでいないが、土木担当課において、地域の建設業者に対し、道路冠水時等の警戒、道路規制などの協力を依頼している。 【H30～】 ・一般社団法人群馬県建設業協会館林支部と災害応援協定を締結している。	【継続実施】 ・群馬県建設業協会館林支部と協定を結んでいる。	【継続実施】 ・さいたま市建設業協会と災害時の支援について協定を結んでいる。	【継続実施】 ・災害時における応急対策活動に関する協定を締結している団体等に対して協力を要請する。 【R3～】 ・協定締結団体等に対して協力への要請に努めた。	【継続実施】 ・川口市建設協会との災害時における応急対策活動に関する協定書の見直しを図る。 【R4】 ・未実施のため回答なし。
			令和5年度の取組内容	・協定を締結している(一社)群馬県建設業協会伊勢崎支部と連絡体制の確認を行った。	・市内建設業者と災害応援協定を締結している。			・必要な訓練の実施の検討。	・群馬県建設業協会館林支部と協定を結んでいる。	・地元建設業者(1社と)災害時の応急対策業務の応援に関する協定」を締結した。	・上記から変更なし。	・上記取り組みを継続実施。		—	・未実施のため回答なし。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・継続して実施。	・協定を締結した建設業者との連携強化に努める。	・整備完了。		・訓練について検討する。	・上記、継続実施しながら、必要により見直しをしていく。	・上記のとおり変更なし。	・これ以上取り組む予定なし。	・継続して実施。	・引き続き、協定締結団体等に対して協力への要請に努める。	・川口市建設協会との災害時における応急対策活動に関する協定書の見直しを図る。
49	庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応強化	・市区町庁舎、災害拠点病院等の水害時対応マニュアル等の作成及び支援 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫を想定し、駅舎等において想定最大浸水深に応じた浸水防止対応の強化（例：開口部の浸水防止手段の確保（防水扉、浸水防止板、土のう等）を図る	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・非常用発電設備の耐水化 や小型発電機の購入・備蓄について検討を行う。 【R4】 ・庁舎の水害時における対策について、関係部署と検討を行う。	【継続実施】 ・庁舎（災害対策本部）が水没の危険がある場合は、自治体、非常用電源の確保を検討する。 ・災害拠点病院では、水害時対応マニュアルの作成の支援を検討する。	【継続実施】 ・水害時対応マニュアル及び庁舎等の防水対策の実施を検討する。【28年度～】	【継続実施】 ・玉村町水防計画。 ・県防災行政無線機器の設置は2階であり、非常用発電機は4階建庁舎の屋上に設置。 ・町庁舎は、浸水の可能性はあります（0.5～3m）。	【継続実施】 ・庁舎の防災関連機器を2階に設置し、非常用発電機については屋上に設置している。	【継続実施】 ・水害時対応マニュアルを作成予定。 【H30】 ・地下にある燃料を、屋上の自家発電装置へ送るためのポンプについて、浸水対策工事を実施した。 【R1～R2】 ・役場庁舎の非常用発電機は屋上にあるため、燃料を地下から送る必要がある。そのポンプについて水害対策工事を実施済み。 【R3】 ・水害時対応マニュアルについて検討した。	【継続実施】 ・災害対策本部を設置する役場庁舎は周辺の土地より高くしているため、ある程度の浸水では被害はないと思われる。 ・庁舎の水害時対応マニュアルは作成していない。 ・役場庁舎において水害時対応マニュアルの作成を検討予定。【平成29年～】 【R3】 ・庁舎の水害時対応強化のため、非常電源設備の耐水化について検討している。 【R4】 ・水害時の非常電源設備の耐水化に向けて準備を進めた（屋上への設備設置に向けて空調設備の整理）。	【継続実施】 ・庁舎（災害対策本部）が水没の危険がある場合は、自治体、非常用電源の確保を検討する。 ・災害拠点病院では、水害時対応マニュアルの作成の支援を検討する。 ・庁舎（災害対策本部）は浸水想定区域となっていないが、現在見直している利根川の浸水想定区域によっては、対応を検討する。 【R1～】 ・従前のとおり実施。	【継続実施】 ・町庁舎は、平成20年5月に完成し、自家発電設備を備えている。現在の装置想定では、盛り土された場所に建設されているため、浸水被害はないと考える。 ・浸水想定を考慮しながら、随時耐水性を検討していく。 【R3～】 ・取り組みなし。	【継続実施】 ・利根川の洪水浸水想定区域図において、本市の災害対策本部等を設置する庁舎や、災害拠点病院は浸水想定区域外となっている。 【R3～】 ・特段の取組はなし。	【継続実施】 ・対象施設：熊谷市役所本庁舎。 ・災害対策本部を設置する熊谷市役所本庁舎は、0.5～1.0mの荒川浸水想定区域に位置しているため、市役所本庁舎の地下に設置していた自家発電装置を撤去し、屋上に新設した。【平成27年度】 【R3～】 ・必要に応じて見直しを行った。	・【継続実施】 ・庁舎や災害拠点病院における水害時対応マニュアル等の作成支援。 【R4】 ・マニュアル作成済のため回答なし。
			令和5年度の取組内容	・庁舎の水害時における対策について、関係部署と検討を行う。	—	・館林市地域災害医療対策会議主催の訓練に参加。 ・一部医療施設と災害拠点病院との連携要領について調整を実施。	・玉村町地域防災計画の改定。	・庁舎の水害時対応マニュアルの作成を検討している。	・水害時対応マニュアルについて検討した。	・庁舎の水害時における対応強化のため、非常電源設備の耐水化に向けて設計業務を完了した。	・上記から変更なし。	・取り組みなし。		・必要に応じて見直しを行った。	・地域防災計画の改定に伴って庁舎におけるマニュアルの見直しを実施。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・継続して実施。	・館林市地域災害医療対策会議の枠組みを通じて災害医療拠点病院と連携を強化。			・継続して実施。	・庁舎の水害時対応マニュアルの作成を検討し、作成していく。	・上記の取組を実施していく。	・これ以上取り組む予定なし。	・洪水浸水想定区域外であるため、特段の取組はなし。	・必要に応じて見直しを行う。	・継続してマニュアルの見直し等を実施。

具体的取組	主な内容	目標時期	25行田市 取組	26加須市 取組	27本庄市 取組	28春日部市 取組	29羽生市 取組	30鴻巣市 取組	31深谷市 取組	32上尾市 取組	33草加市 取組	34越谷市 取組	35桶川市 取組	36久喜市 取組
48 地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	・地域の建設業者等との水防支援体制の検討、協定締結等	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・11社の建設業者と1社の組合と災害時の応援協定を結んでいる。	【継続実施】 ・地域防災計画に基づき、市内4地域ごとに、地域の建設事業者による団体と災害時応援協定を締結している。 【H30】 ・利根川左岸地域において、沿川住民、防災協議会を組織する地元建設業者、水防団による共同点検を実施した。 【R1～R2】 ・地域防災計画に基づき、市内4地域ごとに、地域の建設事業者による団体と災害時応援協定を締結している。	【継続実施】 ・平成22年12月9日に建設業協会と締結した災害応急復旧等に関する協定に「河川の応急復旧」が含まれている。 【R3～】 ・実施なし。	【継続実施】 ・23社の建設業者と災害時の支援について協定を結んでいる。 【R3～】 ・締結済みである。	【継続実施】 ・地域の建設業者等と災害時における応急対策業務に関する協定を締結している。	【H30～】 ・鴻巣市建設業協会と災害時応援協定を締結している。 【R1】 ・道路啓開訓練の実演で防災訓練に参加を要請した。	【継続実施】 ・水防支援に限定していないが、建設団体等との災害時の応急活動に対する協定を締結している。 ・緊急連絡体制について整備(毎年度更新)	【継続実施】 ・建設業者との協定に基づき水防体制を整備しており、引き続き取り組んでいく。	【継続実施】 ・草加市建設業振興会(市内30社)と災害時の応急対策業務について協定を結んでいる。 ・引き続き、地域建設業者と協力体制についての強化を図る。 【H29～】 ・地域の建設業者による水防支援体制について確認。	【継続実施】 ・建設業者と電気設備業者と災害時に支援の協定を結んでいる。(R2年現在、15社の建設業者と13社の電気設備業者と災害時に支援の協定を結んでいる。)	【継続実施】 ・橋川市建設業協会と災害時における応急対策業務に関する協定を締結。 【H28】 ・総合防災訓練等で、桶川市建設業協会との連携を図る。 【H29】 ・平成29年度に実施した総合防災訓練時には、桶川市建設業協会にもご協力をいただき訓練を実施した。 【H30～】 ・出水時には地域の建設業者と連携して水防活動を行った。	【継続実施】 ・水防支援に特化した協定は締結していないが、市内の建設業組合と災害時応援協定を締結している。
		令和5年度の取組内容			【継続実施】 ・平成22年12月9日に建設業協会と締結した災害応急復旧等に関する協定に「河川の応急復旧」が含まれている。 【R5】 ・実施なし。	【R2～】 ・締結済みである。	【継続実施】 ・地域の建設業者等と災害時における応急対策業務に関する協定を締結している。	・浦鼻市建設業協会と災害時応援協定を締結している。	・緊急連絡体制について整備(毎年度更新) ・第71回利根川水系連合・総合水防演習にて、地域の建設業者に訓練に参加いただいた。	・建設業者との協定に基づき水防体制を整備しており、引き続き取り組んでいく。	【継続実施】 ・草加市建設業振興会(市内30社)と災害時の応急対策業務について協定を結んでいる。 ・引き続き、地域建設業者と協力体制についての強化を図る。 【H29～】 ・地域の建設業者による水防支援体制について確認。	・建設業者と電気設備業者と災害時に支援の協定を結んでいる。	・出水時には地域の建設業者と連携して水防活動を行った。	・継続して実施。
		今後の取り組み方	・協定先の拡充を検討。		・引続き、検討する。	・継続して実施。	・地域の建設業者等と災害時における応急対策業務に関する協定を締結している。	・協定締結済み。	・緊急連絡体制について整備(毎年度更新)。 ・水災害時の情報伝達訓練や水防訓練等に、地域の建設業者等の参加を検討する。	・同様に継続実施。	・今後も、災害等に備えて引き続き実施していく。	・継続して実施。	・必要に応じて見直していく。	・継続して実施。
49 庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応強化	・市区町庁舎、災害拠点病院等の水害時対応マニュアル等の作成及び支援 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫を想定し、駅舎等において想定最大浸水深に応じた浸水防止対応の強化(例:開口部の浸水防止手段の確保(防水扉、浸水防止板、土のう等)を図る	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・市役所に災害対策本部が設置できない場合は、消防本部に設置する。 ・地下に配置していた市役所本庁舎の受配電設備を、平成23年度に地上に嵩上げし配置した。 【R4】 ・検討中。	【継続実施】 ・市役所本庁舎が災害対策本部として、3総合支所が総合支所本部として活動拠点に位置付けている。 【R4】 ・加須市災害時医療救護連絡調整会議の設立を予定。	【継続実施】 ・市役所庁舎及び総合支所庁舎は浸水想定区域外である。 【R2～】 ・実施なし。	【継続実施】 ・庁舎の水害時対応マニュアルは作成していないが、震災時対応マニュアルがあるため、これを読み替えて対応する。 ・医療センター建設工事と平行し、周辺道路の改良工事を行ったため、医療センターへの浸水はないと思われる。 【H28～】 ・可搬型の発電機の整備・点検を行い、電源の確保を行った。 【R4】 ・新庁舎建て替えに伴い、変更を行う旨を検討した。	【継続実施】 ・庁舎の水害時対応マニュアルはない。(地域防災計画のみ)なお庁舎は浸水想定区域となっているが、5階建てであること、また災害対策本部の設置のための、代替公共施設も想定している。 ※市内に災害拠点病院はない。 【H30】 ・羽生総合病院が災害拠点病院に指定された。	【継続実施】 ・災害対策本部を設置する市役所新館は基礎をあげているため、浸水はないと想定されている。	【継続実施】 ・本庁舎の建て替えにより、浸水しない高さに自家発電装置を設置済。 【R2～】 ・BCP計画の改訂を検討。	【継続実施】 ・庁舎や災害拠点病院における水害時対応マニュアル等の作成及び支援を検討する。 【R1～R2】 ・上尾中央総合病院が災害拠点病院に指定された。	【継続実施】 ・地域防災計画(水害編)で記載している。 ・本庁舎周辺が床上浸水等により災害対策本部が設置できない場合は、市内の公共施設等に適宜対策本部を設置する。 ・本庁舎上階の備蓄倉庫設置等検討する。 【H29～R2】 ・新庁舎建設に向け、浸水に耐えうる施設整備等について、関係課と協議を行った。 【R3】 ・新庁舎建設については、1階床レベルの嵩上げや出入口に防潮板を設置し、妻機器については、2階以上に設置する計画となっている。 【R4】 ・取組なし。	【継続実施】 ・庁舎敷地内は浸水想定区域内に入っていないが、各庁舎ごとに非常用発電設備を設けており、それぞれ浸水の影響を受けないよう対策を行っている。 ・また、災害対策本部は本庁舎4階に設置されるので浸水の影響はない。 【H28～H30】 ・平成29年度の現本庁舎の一部解体から開始となる新本庁舎建設工事に向けて、平成28年度に基本計画、平成29年度に基本設計、平成30年度に詳細設計を実施。 【R1～R2】 ・令和元年度(2019年度)から令和2年度(2020年度)までの2か年を工期とする「越谷市役所新本庁舎建設工事」を実施。 ・新本庁舎は免震構造とし、非常用発電設備は屋上に設置。【～令和2年度】 【R3～】 ・災害拠点病院等の水害時対応マニュアル等の作成を依頼。	【継続実施】 ・庁舎は浸水区域外。	【継続実施】 ・災害対策本部の設置場所は市役所本庁舎内とするが、市役所本庁舎が被災し災害対策本部を設置できない場合は、久喜総合文化会館等の公共施設に設置の可能性を検討し、設置可能な施設に災害対策本部を設置する。
		令和5年度の取組内容	・災害対策本部設置場所の検討(担当職員控室を含めた)	・加須市災害時医療救護連絡調整会議の設立。	【継続実施】 ・市役所庁舎及び総合支所庁舎は浸水想定区域外である。 【R5】 ・実施なし。	【継続実施】 ・庁舎の水害時対応マニュアルは作成していないが、震災時対応マニュアルがあるため、これを読み替えて対応する。 ・医療センター建設工事と平行し、周辺道路の改良工事を行ったため、医療センターへの浸水はないと思われる。 【R5】 ・新庁舎建て替えに伴い、変更を行う予定。	【継続実施】 ・庁舎の水害時対応マニュアルはない。(地域防災計画のみ)なお庁舎は浸水想定区域となっているが、5階建てであること、また災害対策本部の設置のための、代替公共施設も想定している。 【H30】 ・羽生総合病院が災害拠点病院に指定された。	・災害対策本部を設置する市役所新館は基礎をあげているため、浸水はないと想定されている。	・BCP計画を改訂。	・市内の災害拠点病院は「上尾中央総合病院」のみである。 ・市役所本庁舎及び上尾中央総合病院は浸水想定想定区域外となっている。	・建設された新庁舎について、1階床レベルの嵩上げ、出入口への止水板の設置、自家発電設置等の2階以上への設置を行った。	【R5】 ・避難計画の作成及び避難訓練の実施に係る支援を実施。	・庁舎は浸水区域外。	・継続して実施。
		今後の取り組み方	・検討中。	・連絡調整会議の開催。	・市役所庁舎及び総合支所庁舎は浸水想定区域外である。	・新庁舎建て替えに伴い、変更を行う。	・庁舎の水害時対応マニュアルはない。(地域防災計画のみ)なお庁舎は浸水想定区域となっているが、5階建てであること、また災害対策本部の設置のための、代替公共施設も想定している。	・必要に応じて検討。	・BCP計画を必要に応じて見直し。	・災害拠点病院の指定状況を注視しながら、対応していく。	・上記取組を継続して行う。	・継続して実施。	・必要に応じて見直していく。	・継続して実施。

具体的取組		主な内容	目標時期	37北本市	38八潮市	39三郷市	40蓮田市	41幸手市	42吉川市	43白岡市	44伊奈町	45上里町	46宮代町	47杉戸町	48松伏町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
48	地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	・地域の建設業者等との水防支援体制の検討、協定締結等	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・北本市建設業協会と災害時における応急対策業務に関する協定を締結。 【H29】 ・市内の建設業協会との協定に基づき、排水作業を実施した。	【継続実施】 ・市内建設業者で組織する八潮市防災連絡会による災害時の情報収集、防災活動の提供を受ける協定を締結している。 【R1】 ・埼玉土建八潮支部と「災害時における被災住宅の応急修理等に関する協定」を締結した。 【R2～】 ・引続き協定締結を検討した。	【継続実施】 ・市の建設業協会と災害時の協定を結んでいる。 ・水害に関しては土のう、水防活動等の支援を受けている。	【継続実施】 ・市内の建設業者との協定を締結している。 ・水防事務においては、排水用の仮設ポンプの設置等で、市内の建設業者に依頼している。 【R4】 ・出水期には協定締結事業者に依頼をして仮設ポンプを設置した。	【継続実施】 ・市内の建設業者と協定を締結している。 【R4】 ・実施済。	【継続実施】 ・地域の建設業者などと災害時応援協定を締結済。	【継続実施】 ・水防活動に特化したものではないが、建設業団体と災害時応援協定を締結している。 【R5～】 ・実施なし。	【継続実施】 ・町内の建設業者との水防支援に関する協定を締結している。	【継続実施】 ・地域防災計画の見直しを検討中であり、その際に内容について検証する予定。 【H29】 ・大雪時等における重機等の提供に関する協定を締結しており、水災害時にも準用することを想定している。 【R1】 ・引き続き検討。 【R2～】 ・地域の建設業者等との水防支援体制等の検討、協定締結等を検討した。	【継続実施】 ・8社の建設業者と災害時の支援について協定を結んでいる。	【継続実施】 ・資機材の提供等、協定を締結している。 【R3】 ・協定の相手方と災害時における緊急連絡先を交換した。	【継続実施】 ・町内の建設業協会と災害時の支援について、協定を結んでいる。 【R3～】 ・実施済。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・北本市建設業協会と災害時における応急対策業務に関する協定を締結。	・引き続き協定締結を検討した。	・市の建設業協会と災害時の協定を結んでいる。 ・水害に関しては土のう、水防活動等の支援を受けている。	・引き続き、水防支援体制の構築に努めていく。	・実施済。	【継続実施】 ・地域の建設業者などと災害時応援協定を締結済。	・実施なし。		・引き続き検討。	・同上。		・実施済。
			今後の取り組み方		・引き続き協定締結を検討する。	・継続して実施。	・引き続き、水防支援体制の構築に努めていく。	・必要に応じて見直し。	【継続実施】 ・地域の建設業者などと災害時応援協定を締結済。	・建設業者等との水防支援体制の構築を検討する。	・既に町内の建設業者との水防支援に関する協定を締結しているが、必要に応じて見直しを行う。	・具体的な取組に繋げられるよう、引き続き検討を進める。	・同上。	・協定の相手方とは平常時から連携に努める。	・引き続き、町内の建設業協会と水防体制について協力していく。
49	庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応強化	・市区町庁舎、災害拠点病院等の水害時対応マニュアル等の作成及び支援 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫を想定し、駅舎等において想定最大浸水深に応じた浸水防止対応の強化（例：開口部の浸水防止手段の確保（防水扉、浸水防止板、土のう等）を図る	令和4年度までの取組内容	【H30】 ・水害対応マニュアルを作成した。 【R1】 ・台風19号での課題等、見直しを検討する。	【継続実施】 ・災害対策本部の代替施設として、八潮消防署、八潮メセナ、やしお生涯楽習館を位置付けている。 【H28】 ・「建替えにより耐震化を図る」庁舎耐震化方針を策定した。 【H29】 ・八潮市公共施設マネジメントアクションプランを策定し、特に優先して取り組むべき事業である「リーディングプロジェクト」の一つとして「庁舎再整備・複合化・賃貸上プロジェクト」が位置付けられた。 【H30～R1】 ・市庁舎の代替施設として、駅前出張所、八潮メセナ・アネックス、やしお生涯楽習館、八潮メセナを位置付けた。 ・新庁舎の建設に向け、八潮市庁舎建設基構想の策定を実施した。 【R1～R2】 ・新庁舎の建設に向け、基本計画の策定を実施した。 【R3】 ・新庁舎の建設に向けて、実施計画を策定し、着工を開始した。 【R4】 ・新庁舎については、令和5年10月頃の竣工を目指し、工事に着手。	【継続実施】 ・今後、震災、水害等、より細かなマニュアルの策定を検討する。 ※災害時行動マニュアルは作成しているが、水害に特定したものではない。	【継続実施】 ・市役所は高台にあるので、浸水の想定はない。 ・代替庁舎の消防署も浸水想定区域外である。	【継続実施】 ・災害対策本部は市役所2階に設置されるので浸水はないものと思われる。 【H28～】 ・災害対策本部は市役所2階に設置されるため浸水対策はできている。	【継続実施】 ・防災倉庫に可搬式の非常用発電機を配備している。 【H28～H29】 ・庁舎に可搬式の非常用発電機を配備している。 【R3】 ・災害時に非常用電源を確保するため、ポータブルバッテリー（蓄電池）等を避難所分（19個）購入した。	【継続実施】 ・地域防災計画に水害時の災害対策本部代替施設として保健センター分館と舞鶴中学校を位置づけている。 【R4】 ・実施なし。	【継続実施】 ・庁舎や災害拠点病院における水害時対応マニュアル等の作成及び支援を検討する。 【R2～】 ・役場庁舎やその代替施設、消防署については浸水想定区域外のため、作成及び支援を実施する予定なし。	【継続実施】 ・災害対策本部を設置する上里町役場本庁舎は浸水想定区域にあるが、地盤が高い位置にあるため、浸水はないと思われる。 【H30】 ・他河川の浸水想定地域内にあるため、代替施設の検討をする。 【R1】 ・災害対応は庁舎2階以上で行う、・自家発電装置は屋上にあり問題ない。・代替施設は引き続き検討。 【R2】 ・自家発電72時間対応のための燃料タンク増設工事完了。 【R3～】 ・特に実施していない。	【継続実施】 ・庁舎及び災害時拠点病院に、非常用電源対策を実施している。	【継続実施】 ・災害対策本部を庁舎2階に設置しているため、浸水想定をしていない。 【R3】 ・杉戸町地域防災計画の改定した。	【継続実施】 ・庁舎（災害対策本部）が水没の危険がある場合は、自治体、非常用電源の確保を検討する。 ・災害拠点病院では、水害時対応マニュアルの作成の支援を検討する。 【R4】 ・未実施。
			令和5年度の取組内容		・当市新庁舎完成に伴い、R6.1.4に新庁舎での業務を開始した。	・今後、震災、水害等、より細かなマニュアルの策定を検討する。 ※災害時行動マニュアルは作成しているが、水害に特定したものではない。	・通宜、見直しを実施していく。	・災害対策本部は市役所2階に設置されるため浸水対策はできている。	・非常用発電設備の整備に努めた。	・実施なし。		・実施していない。	・同上。		・未実施。
			今後の取り組み方		・災害拠点病院における水害時対応マニュアル等の作成及び支援を検討する。 ・災害時行動マニュアルの見直しを検討していく。	・継続して実施。	・通宜、見直しを実施していく。	・必要に応じて見直し。	・引き続き、非常用発電設備の確保に努めていく。	・引き続き、地域防災計画に基づき対応する。	・役場庁舎やその代替施設、消防署については浸水想定区域外のため、作成及び支援を実施する予定なし。	・役場庁舎は、想定浸水深は浅いが、浸水想定区域内である。1階の浸水対策について検討を行い、業務継続についての具体的対策を検討する。	・同上。	・継続的に支援する。	・水害時対応マニュアルの作成を検討する。

具体的取組		主な内容	目標時期	49野田市	50柏市	51流山市	52我孫子市	53足立区	54葛飾区	55江戸川区	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
48	地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	・地域の建設業者等との水防支援体制の検討、協定締結等	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・野田市内の建設協同組合と災害時の応急処理及び被害調査に関する業務協定を結んでいる。	【継続実施】 ・柏市建設業界と災害時における応急復旧活動の協力に関する協定を結んでいる。	【継続実施】 ・地域の建設業者等との水防支援体制の協定を締結している。 【R4】 ・継続して実施。	【継続実施】 ・市と我孫子建設業会の間で、「災害応急復旧等に関する協定書」を締結している。	【継続実施】 ・足立区建設業協会と災害時における応急対策業務に関する協定を締結し、支援体制を確立している。	【継続実施】 ・建設業協会と災害時における応急復旧活動の協力に関する協定を締結している。	【継続実施】 ・44社（R5.1.12時点）の区内建設業者と災害時の復旧作業について協定を締結。 ・協定を結んでいる地域の土木・建設業者も組み込んだ水防訓練を実施。 【H28～R1、R3～】 ・各水防関係機関が参加する水防訓練を実施。 【R2】 ・新型コロナウイルス感染症対策により水防訓練は中止となったため総合防災訓練において水防工法を実施。					
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・野田市内の建設協同組合と災害時の応急処理及び被害調査に関する業務協定を結んでいる。	・柏市建設業界と災害時における応急復旧活動の協力に関する協定を結んでいる。	・継続して実施。	・市と我孫子建設業会の間で、「災害応急復旧等に関する協定書」を締結している。	・足立区建設業協会と災害時における応急対策業務に関する協定を締結し、支援体制を確立している。	【継続実施】 ・建設業協会と災害時における応急復旧活動の協力に関する協定を締結している。	・各水防関係機関が参加する水防訓練を実施。					
			今後の取り組み方	・継続実施。	・継続して実施し、必要に応じて新規協定等を検討していく。	・継続して実施。									
49	庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応強化	・市区町庁舎、災害拠点病院等の水害時対応マニュアル等の作成及び支援 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫を想定し、駅舎等において想定最大浸水深に応じた浸水防止対応の強化（例：開口部の浸水防止手段の確保（防水扉、浸水防止板、土のう等）を図る	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・浸水想定区域から離れており、浸水の想定をしていない。 ※そのため、マニュアルを作成していない。	【継続実施】 ・利根川が起因する、浸水想定には該当しないため、対応は不要である。 【R2～】 ・駅舎等の浸水防止対策については、今後検討していく。	【継続実施】 ・庁舎や災害拠点病院における水害時対応マニュアル等の作成及び支援を検討する。	【継続実施】 ・市庁舎・指定避難所ともに、浜水時に安全性が確保される箇所に位置している。 ・庁舎等の維持管理を実施している。	【継続実施】 ・事業継続計画の策定を予定している。 ・災害拠点病院でマニュアル等を策定しているか把握していない。 【R1～】 ・本庁舎において、各所管の事業継続計画の策定を検討中。	【継続実施】 ・区防災課の水害時対応マニュアルを策定中。 ※災害拠点病院でマニュアルを策定しているか把握していない。 ※利根川上流部で決壊した場合には、区本庁舎や区内の災害拠点病院も浸水することが想定される。 【R1】 ・区危機管理課の水害時対応マニュアルを策定中。 【R2】 ・水害のBCPを策定中。 【R3】 ・水害のBCPを策定した。 【R4】 ・区でも水害BCPを策定しているが、災害拠点病院でマニュアルを策定しているか把握していない。	【継続実施】 ・区役所1階部分水没、2階に非常用電源あり。 ・水害時の対応に配慮した学校改築を継続中。	【継続実施】 ・県庁舎については、浸水の可能性はない。 ・豪雨災害の課題等を踏まえた災害対応マニュアルの見直しを実施予定。 【H28】 ・浸水想定区域図の見直しを実施。 ・職員参集基準等を見直すとともに、県災害対策本部事務局員向けの「防災・国民保護ハンドブック」を見直した。			【継続実施】 ・浸水想定区域外のため、埼玉県本庁舎にはマニュアルは存在しない、浸水の可能性も少ない。 ・災害拠点病院に関しては、浸水被害が想定されている災害拠点病院においては、水害について言及した災害対策マニュアルを作成している病院がある。 ・水害対策未実施の災害拠点病院については、対応策を検討していく。 ・県河川砂防課で技術相談窓口を設置。【R2～】 【H28】 ・水害時のみに関わらず、災害時に病院の医療機能を継続できるよう、災害拠点病院の間で情報交換会を実施するなどして、BCP（事業継続計画）マニュアルの策定を促進した。 【H29】 ・災害拠点病院のBCPの策定に有意義なシンポジウム等を各医療機関宛て情報提供を行うなど、水害をきめた災害への対応強化を図るため医療機関のBCP策定を支援した。 【H30】 ・水害を含めた災害への対応強化を図るため災害拠点病院のBCP策定を促進した結果、平成31年3月末時点で県内全災害拠点病院がBCPを策定済みとなる予定となっている。	【継続実施】 ・庁舎（災害対策本部）が水没の危険がある場合、非常用電源等を確保する。また、災害拠点病院等の水害時対応マニュアル等の作成を支援する。 ・市町村に対して、国策定のガイドラインの項目等を参考に見直しを依頼する事と併せて、見直しの状況について確認を行っている。 【R4～】 ・市町村に対して、訪問や電話により国策定の手引き等を参考に業務継続計画の内容充実に向けて取り組むよう働きかける支援を行っている。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・浸水想定区域から離れており、浸水の想定をしていない。 ※そのため、マニュアルを作成していない。	・利根川が起因する、浸水想定には該当しないため、対応は不要である。	【継続実施】 ・庁舎や災害拠点病院における水害時対応マニュアル等の作成及び支援を検討する。	・市庁舎・指定避難所ともに、浜水時に安全性が確保される箇所に位置している。 ・庁舎等の維持管理を実施している。	・本庁舎において、各所管の事業継続計画の策定を検討中。	・災害拠点病院で区の水害対応と連携したBCP作成の検討を進めている。	・区役所1階部分水没、2階に非常用電源あり。 ・水害時の対応に配慮した学校改築を継続中。	・継続実施。			・県河川砂防課で技術相談窓口を設置。	・市町村に対して、訪問や電話により国策定の手引き等を参考に業務継続計画の内容充実に向けて取り組むよう働きかける等の支援を行っている。
			今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・利根川が起因する、浸水想定には該当しないため、対応は不要である。 ・駅舎等の浸水防止対策については、今後検討していく。			・引続き本庁舎各所管の事業継続計画策定を検討していく。		・新庁舎の計画についても耐水化を考慮した検討を行う。			・県河川砂防課で技術相談窓口を設置。	・引き続き市町村における業務継続計画の内容充実に向けた取組の支援を行う。

具体的取組		主な内容	目標時期	東京都 取組	気象庁 取組	東日本旅客鉄道株式会社 取組	東武鉄道株式会社 取組	東京地下鉄株式会社 取組	関東鉄道株式会社 取組	秩父鉄道株式会社 取組	埼玉高速鉄道株式会社 取組	首都圏新都市鉄道株式会社 取組	利根川上流河川事務所 取組
48	地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	・地域の建設業者等との水防支援体制の検討、協定締結等	令和4年度までの取組内容										
			令和5年度の取組内容										
			今後の取り組み方										
49	庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応強化	・市区町庁舎、災害拠点病院等の水害時対応マニュアル等の作成及び支援 【鉄道事業者】 ・利根川等の氾濫を想定し、駅舎等において想定最大浸水深に応じた浸水防止対応の強化（例：開口部の浸水防止手段の確保（防水扉、浸水防止板、土のう等）を図る	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・都庁舎（災害対策本部）については、浸水想定区以外にある。 ・災害拠点病院などに対し、防災訓練の説明会や地域災害医療連携会議などの場を通じて、BCPの策定を働きかけている。 【H28～H29】 ・その他病院に対しても、防災訓練説明会などを通じてBCPの策定・改定を働きかけを実施。 【H30】 ・全ての災害拠点病院においてBCP策定済みとなったが、より実効性のあるBCPとなるよう訓練等を通じて検証、改定の働きかけを防災訓練説明会などで実施。 ・地下に自家発電装置がある災害拠点病院に対し、個別訪問を行い、水害対策の実施など働きかけを行った。		【継続実施】 ・土のうは配備済。設備改良については実施にあたり、投資計画を含めた社内協議が必要（▲）	【継続実施】 ・各沿線自治体のハザードマップにより当社設備への浸水被害状況の把握を進めている（▲） 【R3～】 ・ハザードマップにより把握した被害想定により、適宜必要と判断した対策を実施している。（●）	【継続実施】 ・ハザードマップを参照し、想定浸水深に応じた設備の設置及び改良（▲）	【R3～】 ・鬼怒川決壊後、一部浸水回避の措置を実施していない箇所があるため対策について社内で検討した。	【継続実施】 ・全線で施設や発電機等の設備耐水化や浸水回避の措置を実施していないため、社内で検討する。（○） ・既存施設の耐水化や浸水回避の措置については、多くが現実的に難しい。【R3～】 ・今後施設・機器更新等の際に設置場所を含め、検討していく。【R3～】	【継続実施】 ・地下駅の地上出入口には台風や大雨による浸水を防止するため、止水板及び土のうを配備済である。（●） ・既存設備の設置継続。【R3～】	【継続実施】 ・一部の地下駅においては、防水扉により駅構内への浸水対策を施しているが、未実施の地下駅等の対策は、社内での更なる検討が必要。（▲）	
			令和5年度の取組内容	・都庁舎（災害対策本部）については、浸水想定区以外にある。 ・災害拠点病院などが専門家を活用してBCPを策定等した際に要する経費を補助している。		・土のうは必要箇所に配備済。設備改良については、実施にあたり投資計画を含め社内協議が必要（▲）	・ハザードマップにより把握した被害想定により、適宜必要と判断した対策を実施している。	【継続実施】 ・ハザードマップを参照し、想定浸水深に応じた設備の設置及び改良（▲）	・鬼怒川決壊後、一部浸水回避の措置を実施していない箇所があるため社内で引続き検討する。	【継続実施】 ・全線で施設や発電機等の設備耐水化や浸水回避の措置を実施していないため、社内で検討する。（○） ・既存施設の耐水化や浸水回避の措置については、多くが現実的に難しい。 ・今後施設・機器更新等の際に設置場所を含め、検討していく。	【継続実施】 ・地下駅の地上出入口には台風や大雨による浸水を防止するため、止水板及び土のうを配備済である。（●） ・既存設備の設置継続。【R3～】	【継続実施】 ・一部の地下駅においては、防水扉により駅構内への浸水対策を施しているが、未実施の地下駅等の対策は、引き続き社内で更なる検討が必要。	
			今後の取り組み方	・都庁舎（災害対策本部）については、浸水想定区以外にある。 ・各災害拠点病院日手策定したBCPがより実効性のあるものとなるよう訓練等を通じて検証、改定の働きかけを防災訓練説明会などで実施。		・予算措置された設備から順に整備を行う予定。	・ハザードマップや他社での事例等を踏まえ、適宜必要と判断した対策を検討・実施する。	【継続実施】 ・ハザードマップを参照し、想定浸水深に応じた設備の設置及び改良（▲）	・鬼怒川決壊後、一部浸水回避の措置を実施していない箇所があるため社内で引続き検討する。	・今後施設・機器更新等の際に設置場所を含め、検討していく。	・経年等による設備更新がある場合の改良については今後都度検討。	【継続実施】 ・一部の地下駅においては、防水扉により駅構内への浸水対策を施しているが、未実施の地下駅等の対策は、引き続き社内で更なる検討が必要。	

具体的取組		主な内容	目標時期	01古河市 取組	02常総市 取組	03取手市 取組	04守谷市 取組	05坂東市 取組	06五霞町 取組	07境町 取組	08足利市 取組	09栃木市 取組	10佐野市 取組	11小山市 取組	12野木町 取組
2）ソフト対策の主な取り組み　③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための取組															
K）氾濫水の早期排水のための効果的な施設運用															
50	氾濫特性を踏まえた的確な排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置による早期排水の実施	・排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置による早期排水の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・関所沼排水機場、新郷排水機場、中田排水機場の3機場による排水業務を実施している。 ・関所沼及び新郷排水機場については、管理運営業務を外部委託。 ・中田排水機場については、中田土地改良区にて運用。 ・運用に当たっては、内外水位が規定水位を超えた際、メール発信するシステムを導入し、対応に当たっている。なお、PC・スマホ等により逐次水位を監視することが可能である。 【H29】 ・H29の実績として、台風等の大雨時に年間200時間緊急対応。内水位が上昇した場合は排水ポンプを稼働させ、河川側へ強制排水。 【H30】 ・H30の実績として、台風等の大雨時に年間65時間緊急対応。内（川表）水位上昇時には、排水ポンプを運転し内水排除を行った。	【継続実施】 ・出水時の樋門等の操作は、操作規則を定めて開閉等を実施している。 【H28～30、R4】 ・出水時の樋門等の操作は、操作規則を定めて開閉等を実施。	【継続実施】 ・市内に4つの排水機場（吉戸・迅・新町・仲谷津排水機場）があり、通常時は無人だが、大雨等で水門が閉まった際に消防団員が配置され、内水の水位が上がった時排水を行う。 【H28】 ・排水ポンプ車購入済み。	【継続実施】 ・市内に3つの排水機場（大野第1・第2・滝下排水機場）、市外に2つの排水機場（下高井・下塚排水機場）があり、通常時は無人だが、大雨等で水門が閉まった際に改良区職員が内水の水位が上がった時排水を行う。 ・出水時の樋門等の操作は、操作規則を定め、樋管操作員・副操作員が出視及び開閉等を実施している。 【R3】 ・関係各所と緊急連絡先の確認等を実施した。 【R4】 ・取組みなし。	【継続実施】 ・市内には利根川に4ヶ所管理を委託されている樋管があり委領に基づき操作している。	【継続実施】 ・操作規則等に基づき洪水時の操作を行っている。 【R3】 ・町内の排水は、五霞落川（県管理河川）の水門操作による中川への放流がメインとなり、操作規則に基づいて操作を行っている。 【R4】 ・水門の操作を行う河川担当課（都市建設課）職員と、大雨・台風等に関する気象情報を共有し、都度、打合せを行うなどして、体制の強化に当たった。	【継続実施】 ・国交省が所有する貢機材の為の取り扱い説明会に参加して、操作について実務講習を受けている。 【H28～H30】 ・土地改良区と連携し、情報を共有していく。 【R4】 ・7月、河川事務所が渡良瀬遊水地で実施した排水ポンプ、照明車等の取扱講習会に職員参加。	【継続実施】 ・排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置による早期排水を実施する。 【R1～R2】 ・水門管理者と連携し、水門操作の状況等について情報共有を図っている。 【R3～】 ・情報伝達訓練を実施。関係機関の水門操作情報等の情報共有についての確認等をおこなった。	【継続実施】 ・水門の操作について、県から市に、国土交通省から土地改良区に委託されており、操作規則によって洪水時の操作方法は規定されている。 ・水門の操作について、規定に基づき実施している。 【H28～H30】 ・土地改良区と市農地整備部局とで連携し、水門操作などの情報を共有。 ・土地改良区の堰やポンプ場の監視体制を整備。 【R1】 ・国土交通省や市建設部局、農地整備部局、関係団体と連携し、早期の排水等の対応にあたった。 【R2～】 ・まとまった降雨が予測される場合等に、適切な水門開閉を行った。 【R3～】 ・浸水被害の恐れが大きい地区への排水ポンプ設置手順について調整した。	【継続実施】 ・市内防計画、要領等により管理責任者が操作・運用を行っている。 【H29】 ・排水ポンプ車の迅速な派遣要請について管轄河川事務所と協議を行った。 【R2】 ・現体制で継続。 【R3～】 ・水門管理者と連携し、水門操作の状況等について情報共有を図る。	【継続実施】 ・主要な水門・樋門の操作規則や連絡体制は構築されている。 ・東生井樋管の操作について、国土交通省より委託されており、操作規則によって洪水時の操作方法は規定されている。 ・与良川第一、第二排水機場、荒川排水機場、塩沢排水機場の操作について、農林水産省及び栃木県より委託されており、操作規則によって洪水時の操作方法は規定されている。 ・樋門を開閉した際の情報伝達として、小山市安全な情報メール、ホームページ掲載をするとともに、電話にて自治会長、自主防災会長への連絡をする。 ・連絡体制が未整備の水門・樋門については、整備を進めていく。 【H28～H29】 ・管理者が不明であった樋門3所について、管理者を定め運用することとした。 【H30】 ・豊穂川排水樋門閉鎖時の内水排除を目的に、エンジン付き ポンプを1台導入した。 【R1】 ・小山都木排水路樋門閉鎖時の内水排除を目的に仮設用水中ポンプを台導入。 ・豊穂川、稲井川等、内水排除を目的に、排水ポンプ車2台、エンジン付きポンプ1台を導入した。 ・豊穂川排水樋門の操作について、栃木県より委託されており、操作規則によって洪水時の操作方法は規定されている。 【R2】 ・上記を継続して実施している。 ・小山都木排水路樋門の仮設水中ポンプの運用について、操作説明会を実施した。 【R2、R3】 ・排水ポンプ車の実働訓練を実施した。 【R3】 ・大雨が予想される場合、事前に仮設排水ポンプを設置し対応している。 ・樋門の操作規則の確認及び樋門の点検。また、台風接近に備えた各排水ポンプの設置をする。 【R4】 ・樋門の操作規則の確認及び樋門の点検。また、台風接近に備えて各排水ポンプの設置をした。	【継続実施】 ・野渡樋管の操作について、国土交通省より委託されており、操作規則によって洪水時の操作方法は規定されている。 ・住民への周知方法については、ホームページに記載することとしている。
			令和5年度の取組内容	・令和4年度までの取り組みを継続して実施。	・出水時の樋門等の操作は、操作規則を定めて開閉等を実施。	【継続実施】 ・市内に4つの排水機場（吉戸・迅・新町・仲谷津排水機場）があり、通常時は無人だが、大雨等で水門が閉まった際に消防団員が配置され、内水の水位が上がった時排水を行う。	・関係各所と緊急連絡先の確認等を実施した。	・継続して実施。	・早期排水を実施するため、放流先となる河川の管理事務所との連携を十分に行えるよう、日頃から連絡体制を構築しておく。	・なし。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・浸水被害の恐れが大きい地区への排水ポンプ設置手順について調整した。	・樋門の操作規則の確認及び樋門の点検。また、台風接近に備えて各排水ポンプの設置をした。	【継続実施】 ・野渡樋管の操作について、国土交通省より委託されており、操作規則によって洪水時の操作方法は規定されている。 ・住民への周知方法については、ホームページに記載することとしている。
			今後の取り組み方	・令和5年度までの取り組みを継続して実施。	・継続して実施。	【継続実施】 ・市内に4つの排水機場（吉戸・迅・新町・仲谷津排水機場）があり、通常時は無人だが、大雨等で水門が閉まった際に消防団員が配置され、内水の水位が上がった時排水を行う。	・引き続き、関係者と連携を深める。	・継続して実施。	・早期排水を実施するため、放流先となる河川の管理事務所との連携を十分に行えるよう、日頃から連絡体制を構築しておく。	・継続。	・上記の取り組みを継続する。	・排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置による早期排水の実施。	・水門管理者と連携し、水門操作の状況等について情報共有を図る。	・排水ポンプの運用について継続して実施する。 ・出水期に備え、樋門操作規則の確認及び樋門の点検。また、廃ポンプの点検及び台風に備えた。	・上記内容を継続実施。
L）緊急排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施															
51	関係機関、自治体が共同して緊急排水計画(案)を作成	・排水施設の情報共有、排水手法等の検討の実施し、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。 【H28】 ・作成中。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。 【R3～】 ・取組み内容なし。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。 【R1】 ・協議会において排水作業準備計画案を作成し確認済み。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。 【R3～】 ・未実施。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。 【R1】 ・5月、利根川上流河川事務所が作成した「利根川上流域の大規模氾濫を想定した排水作業準備計画（素案）」対し協力・支援が可能な事項を意見として提出。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。 【R1～H30】 ・実施予定。 【R4】 ・関係機関の動向を確認し対応を引き続き検討していく。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。
			令和5年度の取組内容	・令和4年度までの取り組みを継続して実施。	・大規模水害を想定したタイムラインを作成している。 ・今年度は、内水氾濫対策について見直しを検討中。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	・取組み内容なし。	・継続して実施。	・近隣自治体の大規模水害を想定した排水対応を把握し、本町に適した排水対応を検討する。	・なし。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・特になし。	・大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	・関係機関の動向を確認し対応を引き続き検討していく。	・遠捗なし。
			今後の取り組み方	・令和5年度までの取り組みを継続して実施。	・継続協議。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	・協議会と連携する。	・継続して実施。	・近隣自治体の大規模水害を想定した排水対応を把握し、本町に適した排水対応を検討する。	・継続。	・上記の取り組みを検討する。	・排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・排水機場・樋門・水門等の情報共有、緊急排水対策の準備及び実施する。	・上記内容を継続実施。
52	関係機関、自治体が連携した排水訓練の実施	・排水訓練の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 【H28】 ・作成中。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 【R3～】 ・取組み内容なし。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 【R1～R2】 ・排水ポンプ車の操作研修会に参加した。 【R3～】 ・未実施。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 【R3～】 ・未実施。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	【継続実施】 ・排水ポンプ車の効果的な配置、運用のための排水訓練の実施を検討する。 【R2～】 ・栃木県が購入した排水ポンプ車の視察を実施している。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 【R3～】 ・特になし。	【R3】 ・栃木県に配備された排水ポンプ車による操作研修を兼ねた訓練を県と合同で実施した。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 【H28～H30】 ・実施予定。 【R3】 ・排水ポンプ車配備に伴い排水訓練を実施する。 【R4】 ・関係機関・部署と引き続き実施に向けて調整継続していく。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 【R4】 ・遠捗なし。
			令和5年度の取組内容	・令和4年度までの取り組みを継続して実施。	・内水氾濫を想定した排水訓練を実施している。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	・取組み内容なし。	・排水ポンプ車の操作研修会に参加した。	・排水訓練の目的、必要性、効果を明確にし、必要に応じて実施の検討をする。	・なし。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・特になし。	・特段の取り組みはなし。	・関係機関・部署と引き続き実施に向けて調整継続していく。	・遠捗なし。
			今後の取り組み方	・令和5年度までの取り組みを継続して実施。	・継続協議。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	・必要に応じて検討する。	・排水ポンプ車等の操作研修会に参加する。	・排水訓練の目的、必要性、効果を明確にし、必要に応じて実施の検討をする。	・継続。		・緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	・継続して実施する。	・上記内容を継続実施。

具体的取組		主な内容	目標時期	13伊勢崎市	14太田市	15館林市	16玉村町	17板倉町	18明和町	19千代田町	20大泉町	21邑楽町	22さいたま市	23熊谷市	24川口市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
2）ソフト対策の主な取り組み　③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を															
K）氾濫水の早期排水のための効果的な施設運用															
50	氾濫特性を踏まえた的確な排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置による早期排水の実施	・排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置による早期排水の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・市内の堰、水門の開閉操作を行っている。また、各堰、水門において操作責任者を設け、操作の一部を地元の区長、水利組合等に依頼している。 ・北向緑堰、桜町緑堰の操作については、国土交通省から委託されており、操作規則によって洪水時の操作方法が規定されている。 【R3】 ・水害時は、テックフォースや群馬県が配備している排水ポンプ車等を要請する。 【R4】 ・水害時は、国や県が配備している排水ポンプ車等を要請する。	【継続実施】 ・市水防計画、要領等により管理責任者が操作・運用を行っている。 【R3】 ・太田土木事務所所管の排水ポンプ車出動基準が制定され、運用体制が整えられた。	【継続実施】 ・水防計画、要領等により管理責任者が操作・運用を行っている。	【継続実施】 ・排水資機材は消防車両のみ。 ・高崎河川国道事務所から、鳥川に関して積管操作点検（5箇所）を委託されている。 ・情報共有が図れており、排水資機材の借用も可能。 【R3】 ・高崎河川国道事務所管轄の五料矢川樋管付近に、排水ポンプの電源を設置し、内水氾濫の恐れがある時は、事前にポンプを設置できる環境を整備した。また、実際にポンプを設置し関係課とともに排水訓練を実施した。 【R4】 ・ポンプ排水訓練を関係者にて行った。	【継続実施】 ・邑楽東部第一排水機場の運転操作を国・県から委託されている。	【継続実施】 ・操作規則等に基づき洪水時の操作を行っている。 【H30】 ・消防団の小型ポンプ車入替えに伴い、そのうち1台を町に配備し、次年度より運用する。 【R1～】 ・小型ポンプ車を配備し、小規模な浸水は排水可能となった。	【継続実施】 ・操作規則に基づき洪水時の操作を行っている。	【継続実施】 ・大泉主幹排水路、利根制水門の操作について、国土交通省より委託されており、操作要領によって洪水時の操作方法は規定されている。	【継続実施】 ・管理者が適切に管理している。国が実施する排水資機材の講習会に参加している。 【R3】 ・都市建設課とともに排水ポンプの動作確認を実施。 【R4】 ・災害対策用機器の講習会に参加した。	【継続実施】 ・堤管の操作について、国土交通省より委託されており、操作要領に基づき操作している。 【R3～】 ・実施無し。	【継続実施】 ・市内9箇所の排水機場を運用（男沼・奈良川・道関堀・俵瀬・さすなべ・登退・旧福川・新奈良川・妻沼小鳥）。 ・男沼排水機場は男沼樋管を国土交通省から委託を受け「男沼樋管操作要領」により洪水時の操作方法は規定されている。 ・地区住民への周知はしていない。 ・排水ポンプ車の配置案は策定していない。	【継続実施】 ・排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置による早期排水を実施する。
			令和5年度の取組内容	・水害時は、国や県が配備している排水ポンプ車等を要請する。	・樋門・水門管理者の確認、現地調査の実施。		・ポンプ排水訓練を関係者にて行った（8月）	・降雨等の状況により、排水機場の運転を実施。	・継続して実施。	・継続実施。	・上記から変更なし。	・災害対策用機器の講習会に参加した。		【継続実施】 ・市内10箇所の排水機場を運用（男沼・奈良川・道関堀・俵瀬・さすなべ・登退・旧福川・新奈良川・妻沼小鳥・下恩田）。 ・男沼排水機場は男沼樋管を国土交通省から委託を受け「男沼樋管操作要領」により洪水時の操作方法は規定されている。 ・地区住民への周知はしていない。 ・排水ポンプ車の配置案は策定していない。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・整備が完了したため必要に応じて見直し。		・継続して訓練を行い、課題を洗い出す。		・継続して実施。	・上記、継続実施しながら、必要により見直しをしていく。	・人事異動等の際には情報共有、引き継ぎをしっかり行っていく。	・今後も継続実施していく。	・継続して実施。	・継続して実施する。	・継続して実施。
L）緊急排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施															
51	関係機関、自治体が共同して緊急排水計画(案)を作成	・排水施設の情報共有、排水手法等の検討の実施し、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。 【R3】 ・今年度は取り組めていない。 【R4】 ・計画（案）作成に向けて検討中。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。 【H28～H29】 ・協議会に参加し、排水計画（案）作成について情報共有をした。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成に参加する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。 【R3～】 ・実施無し。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	—				・継続して実施。	・上記、継続実施。	・上記から変更なし。	・上記取り組みを継続実施。		【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	・前年同様、継続して検討中。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・継続して検討。	・引き続き、緊急排水計画の必要性を含めて検討。		・引き続き、計画作成について検討していく。	・継続して実施。	・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討し、作成していく。	・上記の取組を継続していく。	・今後も上記取り組みを継続実施していく。	・継続して緊急排水計画（案）を検討。	・継続して実施。	・継続して実施。
			令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 【R4】 ・太田土木事務所主催の排水ポンプ訓練に地元区長とともに参加した。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 【R4】 ・国土交通省が実施する排水用資機材の操作研修に参加。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水ポンプ車の配置等の排水訓練の実施を検討する。 【H30】 ・災害対策用機器の操作講習会への参加。 【R1】 ・排水ポンプ車の操作講習会への参加。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 【R1】 ・群馬県主催の排水ポンプ車の操作講習会への参加。 【R2～】 ・小型ポンプ車による排水訓練の実施。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 【R2～】 ・今年度は取り組めていない。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 【H28～H29】 ・協議会に参加し、排水計画（案）作成について情報共有をした。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づいた、排水訓練を検討する。 【H28～H30】 ・検討中。 【R3～】 ・取り組みなし。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 【R3～】 ・実施無し。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 ・定期点検時に試運転を実施している。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。
52	関係機関、自治体が連携した排水訓練の実施	・排水訓練の実施	令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	・太田土木事務所主催の排水ポンプ訓練に地元区長とともに参加した。				・継続して実施。	・今年度は取り組めていない。	・上記から変更なし。	・取り組みなし。		【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 ・定期点検時に試運転を実施している。	・前年同様、継続して検討中。
			今後の取り組み方	・緊急排水計画（案）作成の後、訓練実施に向け検討する。	・継続して検討。	・引き続き、関係する研修や訓練の参加を検討。		・引き続き、関係する訓練等への参加を検討していく。	・継続して実施。	・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討し、実施していく。	・排水訓練の実施について検討していく。	・排水訓練に参加していく。	・継続して排水訓練の実施を検討。	・継続して実施。	・継続して実施。

具体的取組	主な内容	目標時期	25行田市 取組	26加須市 取組	27本庄市 取組	28春日部市 取組	29羽生市 取組	30鴻巣市 取組	31深谷市 取組	32上尾市 取組	33草加市 取組	34越谷市 取組	35桶川市 取組	36久喜市 取組
2）ソフト対策の主な取り組み　③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を														
K）氾濫水の早期排水のための効果的な施設運用														
50 氾濫特性を踏まえた的確な排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置による早期排水の実施	・排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置による早期排水の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・ポンプ場の運転状況について随時監視しており、故障などが発生した際は、メールで職員の個人アドレスに状況通知を送信することで、情報の共有化に努めている。 【H28～】 ・現体制で継続。	【継続実施】 ・北川辺地域の緊急排水に関しては、渡良瀬川にある伊賀袋水防拠点にて排水ポンプ車を配置する計画となっている。 【H29～R2】 ・国が開催した災害対策用機器操作講習会に参加した。（R2年は、コロナ禍により操作手順の見学のみ）	【継続実施】 ・消防団車両及び消防本部車両による排水を考えている。 【R3～】 ・実施なし。	【継続実施】 ・市で管理する各ポンプ場、排水機場の運転操作マニュアルを作成し、均一な運転管理に努めている。 ・ポンプ場の運転状況について随時監視をしており、故障などが発生した際は、メールで職員の個人アドレスに状況通知を送信することで、情報の共有化に努めている。 【H28～H30】 ・操作マニュアルに従った運用を行った。 【R1】 ・操作マニュアルの一部改訂を行ったほか、担当職員で現場研修会を行った。 【R2～】 ・担当職員で樋門・樋管の現場確認、操作説明会を行った。 【R3～】 ・市内公共下水道排水樋門・樋管の操作要領について、策定中である。	【継続実施】 ・可搬式排水ポンプを所有している。 ・操作方法は、毎年行われる操作講習会に参加し、修得を図っている。 【H29】 ・台風21号にて浸水箇所の排水を実施。 【R2】 ・可搬式排水ポンプを1台追加で購入（現在所有2台）。 【R3】 ・排水機場、可搬型排水ポンプのマニュアル作成済。 【R4】 ・可搬型排水ポンプ2台に維持管理の実施。	【継続実施】 ・市内排水施設4箇所あり。 ・排水ポンプあり。	【継続実施】 ・市内4箇場のうち、2機場は業務委託を行っており、1機場は県から委託を受けて市が操作、1機場は自動運転となっている。 ・市所有の樋管については、業者による操作委託を行っている。 ・各操作状況の地区住民への周知はしていない。	【継続実施】 ・排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置による早期排水を実施する。	【継続実施】 ・国や県から排水機場や水門操作について、委託されており、操作規則によって洪水時の操作方法は規定されている。 ・操作規則を基に職員の操作研修を実施していく。	【継続実施】 ・排水施設については、操作規則等で運用している。 ・排水計画とは別に、現在毎月1回以上の定期点検を行っている。	【継続実施】 ・操作規則等に基づき洪水時の操作を行っている。	【継続実施】 ・市内にある八甫排水機場は大雨で一定の水位に達すると自動で排水を行い、ポンプが可動した際は、メールで職員の個人アドレスに状況通知を送信することで、情報の共有化に努めている。 ・排水機場の保守管理業務委託の契約締結し、施設の点検を行っている。 ・水門の操作については、操作規則に基づき、巡視及び開閉操作を実施している。 ・台風等の大雨時に開閉操作を行う水門を地図上に示してあり、大雨等が予測される際には、事前に水門の操作を行っている。
		令和5年度の取組内容		・国が開催した災害対策用機器操作講習会に参加した。	【継続実施】 ・消防団車両及び消防本部車両による排水を考えている。 【R5】 ・実施なし。	【R3～】 ・市内公共下水道排水樋門・樋管の操作要領について、策定中である。	・可搬型排水ポンプ2台に維持管理の実施。	・市内排水施設4箇所あり。 ・排水ポンプあり。	【継続実施】 ・市内5機場のうち、3機場は業務委託を行っており、1機場は県から委託を受けて市が操作、1機場は自動運転となっている。 ・市所有の樋管については、業者による操作委託を行っている。	・継続実施。	【継続実施】 ・国や県から排水機場や水門操作について、委託されており、操作規則によって洪水時の操作方法は規定されている。 ・操作規則を基に職員の操作研修を実施していく。	・排水施設については、操作規則等で運用している。 ・排水計画とは別に、現在毎月1回以上の定期点検を行っている。	・上記内容を継続して実施。	・継続して実施。
		今後の取り組み方	・現体制で継続。		・消防団車両及び消防本部車両による排水を考えている。	・担当職員で樋門・樋管の現場確認、操作説明会を行っていく。 ・排水機場の稼働状況をオンラインで確認できるように、設備更新に併せて順次行っていく。	・可搬型排水ポンプの運用方法の周知を徹底する。	・整備済み。	【継続実施】 ・市内5機場のうち、3機場は業務委託を行っており、1機場は県から委託を受けて市が操作、1機場は自動運転となっている。 ・市所有の樋管については、業者による操作委託を行っている。	・排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置による早期排水を実施する。	・今後も、災害等に備えて引き続き実施していく。	・継続して実施。	・必要に応じて見直していく。	・継続して実施。
L）緊急排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施														
51 関係機関、自治体が共同して緊急排水計画(案)を作成	・排水施設の情報共有、排水手法等の検討の実施し、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・協議会において検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）を作成する予定。 【H28～H30】 ・協議会において検討。 【R1～】 ・国の計画案を情報共有した。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。 【H28～H29】 ・検討中。 【R3～】 ・実施なし。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。 【H28～H30】 ・協議会において検討した。 【R3～】 ・検討中である。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）を作成する予定。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。 ・平成29年度以降、関係部署と検討予定。 【R4】 ・関係部署と検討中。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を踏まえ、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する予定。
		令和5年度の取組内容			【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。 【R5】 ・実施なし。	【R3～】 ・検討中である。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する予定。	・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）を作成する予定。	・市内5機場のうち、操作要領が整備されていなかった2機場について操作要領を作成。既に作成済みの2機場と合わせ、全ての排水機場の操作要領を整備した。	・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	・引き続き関係部署と検討していく。	・継続して実施。
		今後の取り組み方	・上記のとおり。		・今後検討する。	・上記を継続して実施。	・上記のとおり。	・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）を作成する予定。	【継続実施】 ・各排水機場操作要領に基づき、適切に維持管理していく。	・協議会への参加を通じて計画案策定に尽力する。		・継続して実施。	・上記の内容を検討していく。	・継続して実施。
52 関係機関、自治体が連携した排水訓練の実施	・排水訓練の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 【R3～】 ・未実施。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 【H28～R2】 ・国が開催した災害対策用機器操作講習会に参加した。（R2年は、コロナ禍により操作手順の見学のみ）	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 【H28～H29】 ・検討中。 【R3～】 ・実施なし。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 【R3～】 ・感染症禍のため、訓練等なし。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 ・平成29年度以降、関係部署と検討予定。 【H30】 ・羽、県、他市町村が参加する樋管開閉訓練へ参加した。 【R4】 ・関係部署と検討中。	【継続実施】 ・関係部署と連携し、排水訓練の実施について検討する予定。
		令和5年度の取組内容		・国が開催した災害対策用機器操作講習会に参加した。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 【R5】 ・実施なし。		【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	【継続実施】 ・排水機場操作要領に基づき、排水訓練を実施する。	・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	・適切な排水が出来るよう、月1回の排水施設の点検をかねた操作研修を実施した。	・引き続き関係部署と検討していく。	・継続して実施。
		今後の取り組み方	・検討中。		・今後検討する。	・今後訓練に参加していく。	・上記のとおり。	・引き続き検討を行う。	【継続実施】 ・排水機場操作要領に基づき、排水訓練を実施する。	・協議会への参加を通じて訓練を実施を検討する。		・継続して実施。	・必要に応じて訓練を実施。	・継続して実施。

具体的取組		主な内容	目標時期	37北本市	38八潮市	39三郷市	40蓮田市	41幸手市	42吉川市	43白岡市	44伊奈町	45上里町	46宮代町	47杉戸町	48松伏町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
2）ソフト対策の主な取り組み　③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を															
K）氾濫水の早期排水のための効果的な施設運用															
50	氾濫特性を踏まえた的確な排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置による早期排水の実施	・排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置による早期排水の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・排水ポンプ車の配置による早期排水を実施する。 ［H29］ ・台風接近時には、各排水ポンプを稼動させ、また仮設ポンプの設置を行った。	【継続実施】 ・操作規則等に基づき各施設の操作運用を行っている。（ほぼ自動運転） ［H28］ ・2017年版排水施設緊急操作（点検）マニュアルを作成した。 ［H29］ ・（仮設）排水ポンプ車配置計画を策定した。 ［R3～］ ・実施無し。	【継続実施】 ・市内の河川（大場川）排水機場の操作について、埼玉県より委託されており、操作規則によって洪水時の操作方法は規定されている。 ・市内各所の排水ポンプ施設については市職員が操作・運用している。 ・三郷放水路については国交省が管理している。	【継続実施】 ・排水機場マニュアルに基づき、各施設の操作運用を行っているところであり、主要な施設については、担当職員に操作説明会を実施している。 ・道路冠水の恐れがある箇所については、地元住民に排水ポンプの稼働状況や水位について報告を行っているところである。	【継続実施】 ・葛松川及び大中落しへ排水するために市内各所に排水ポンプを設置している。 ［H28～］ ・台風接近時には、各排水ポンプを稼動させ、また仮設ポンプの設置を行った。	【継続実施】 ・市内に2つの雨水ポンプ場があり、市職員が操作を行う。 ・ポンプ場の運転状況について随時監視をしており、故障などが発生した際は、メールで職員の個人アドレスに状況通知を送信することで、情報の共有化に努めている。	【継続実施】 一部ポンプ場にて操作規則あり。また、操作規則の無いポンプ場については排水施設設置時に河川への許可放流量に従い設置し、排水開始水位については近隣市との取り決めにより決定している。 ［R3～］ ・大雨時に排水機場を稼働し、想定される降雨に備えた。	【継続実施】 ・排水機場の操作マニュアルに基づき、各施設の操作運用を行っている。	【継続実施】 ・JR高崎線のアンダーパスに、排水ポンプを設置し運用している。 ［R1］ ・継続して実施。 ［R2］ ・消防団（水防団）に排水ポンプを配備した。 ［R3～］ ・特に実施していない。	【継続実施】 ・排水施設については、定期点検を行っている。	【継続実施】 ・町内に排水機場あり。 ・操作、運用の取り決めについて策定していない。 ・操作規則を作成し、的確な洪水時の操作を実施していく。 ［R3～］ ・取組事例なし。	【継続実施】 ・排水ポンプ施設有り。 ・操作、運用の取り決めについて策定していない。 ・操作規則を作成し、的確な洪水時の操作を実施していく。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・排水ポンプ車の配置による早期排水を実施する。	・操作規則等に基づき各施設の操作運用を行っている。（ほぼ自動運転）	・市内の河川（大場川）排水機場の操作について、埼玉県より委託されており、操作規則によって洪水時の操作方法は規定されている。 ・市内各所の排水ポンプ施設については市職員が操作・運用している。 ・三郷放水路については国交省が管理している。	・排水機場マニュアルに基づき、各施設の操作運用を行っているところであり、主要な施設については、担当職員に操作説明会を実施している。 ・道路冠水の恐れがある箇所については、地元住民に排水ポンプの稼働状況や水位について報告を行っているところである。		・市職員が操作を行うため、担当課にて雨水ポンプ場のマニュアルの確認を促した。	・取組なし。		・実施していない。	・同上。		・排水ポンプ施設有り。 ・操作、運用の取り決めについて策定していない。 ・操作規則を作成し、的確な洪水時の操作を実施していく。
			今後の取り組み方		―	・整備が完了したため必要に応じて見直し。	・引き続き実施していく。	・継続して実施。	【継続実施】 ・市内に2つの雨水ポンプ場があり、市職員が操作を行う。 ・ポンプ場の運転状況について随時監視をしており、故障などが発生した際は、メールで職員の個人アドレスに状況通知を送信することで、情報の共有化に努めている。	・引き続き、排水機場所管課と連携し、内水、外水に備える。	・継続して実施。	・設置及び配備した設備を引き続き運用する。	・同上。	・継続的に実施する。	・排水ポンプ施設有り。 ・操作、運用の取り決めについて策定していない。 ・操作規則を作成し、的確な洪水時の操作を実施していく。
L）緊急排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施															
51	関係機関、自治体が共同して緊急排水計画(案)を作成	・排水施設の情報共有、排水手法等の検討の実施、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）を作成していく予定。 ［H28～］ ・実施に向けて検討した。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）を作成する予定。 ［R4］ ・大規模水害を想定した緊急排水計画（案）を作成を進めている。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。 ［H30～］ ・引き続き検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）を作成する予定。 ［R5～］ ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。 ［R1］ ・引き続き検討。 ［R2］ ・鳥・神流川流域大規模氾濫に関する減災対策協議会における排水計画を策定中。 ［R3］ ・鳥川・神流川流域におけるタイムライン意見交換会において、排水ポンプ車の要請手順や運用方法等について共有した。 ［R4］ ・特に実施していない。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	・実施に向けて検討した。	・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	・大規模水害を想定した緊急排水計画（案）を作成を進めている。	・検討した。	・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	・取組なし。		・実施していない。	・同上。		・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。
			今後の取り組み方		・実施に向けて検討していく。	・継続して実施。	・作成を進めていく。	・引き続き、検討する。	・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	・引き続き同計画の作成を検討する。	・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	・実施なし。	・同上。	・引き続き検討する。	・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。
52	関係機関、自治体が連携した排水訓練の実施	・排水訓練の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 ［H28～］ ・実施に向けて検討した。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 ［R4］ ・排水訓練は未実施。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 ［H30～］ ・引き続き検討する。	【継続実施】 ・必要に応じて排水訓練の実施について検討する。	【継続実施】 ・計画作成後に訓練を実施し、計画を検証する。 ［R3］ ・実施なし。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 ［R1］ ・引き続き検討。 ［R2］ ・鳥・神流川流域大規模氾濫に関する減災対策協議会における排水訓練への参加。 ［R3］ ・鳥・神流川流域大規模氾濫に関する減災対策協議会で開催された、排水作業準備計画（案）に基づく配水実働訓練に参加。 ［R4］ ・高崎河川国道事務所により開催された、災害対策用機器操作講習に参加し、排水ポンプ車等の設置及び操作の講習を受講した。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 ［R2～］ ・訓練実績なし。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	・実施に向けて検討した。	・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	・排水訓練は未実施。	・検討中。	・必要に応じて排水訓練の実施について検討する。	・実施なし。		・河川管理者（高崎河川国道事務所）が開催した災害対策用機器操作講習に参加し、排水ポンプ車等の設置及び操作の講習を受講した。	・同上。		・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。
			今後の取り組み方		・実施に向けて検討していく。	・継続して実施。	・訓練の実施について検討していく。	・検討する。	・必要に応じて排水訓練の実施について検討する。	・計画作成後に訓練を実施し、計画を検証する。	・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	・関係機関が実施する訓練や講習会へ参加し、適切な対応が取れるよう訓練を行う。	・同上。	・排水訓練の実施を検討する。	・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。

具体的取組		主な内容	目標時期	49野田市	50柏市	51流山市	52我孫子市	53足立区	54葛飾区	55江戸川区	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
2）ソフト対策の主な取り組み　③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を															
K）氾濫水の早期排水のための効果的な施設運用															
50	氾濫特性を踏まえた的確な排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置による早期排水の実施	・排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置による早期排水の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・国交省から委託されている樋管の操作方法は操作規則により規定されている。 ・千葉県から委託されている排水機場の運転方法は運転規則により規定されている。	【継続実施】 ・国土交通省関東地方整備局と水門等操作委託契約をしている。 ・利根川水系利根川欠ノ下樋管操作要領により操作・運用の取り決めを行なっている。 ・排水資機材は保有していない。 【R4】 ・大型排水ポンプを消防局が保有。	【継続実施】 ・排水施設：流山排水機場、排水資器材：投げ込み式ポンプ2基。 ・必要に応じて氾濫水を迅速に排水するための検討に取り組む。【H29～】 【R2】 ・新たに排水ポンプ購入した。 【R3～】 ・排水機場、樋門の適切な操作を行った。 ・可動式排水ポンプの点検を行った。	【継続実施】 ・操作規則や運用マニュアル等を整備している。 ・金谷堤樋管については、国と操作委託契約を結んでおり、操作規則に基づき洪水時の操作を行っている。 ・利根川上流河川事務所と操作委託契約を締結し、毎年、全谷樋管の操作を出水期は月2回、非出水期は月1回操作点検を実施している。	【継続実施】 ・内水氾濫が頻繁に発生しやすい箇所やアンダーパス部には、排水ポンプを設置しており、水害時に運用している。 ・FAXによる情報伝達により、排水機場や水門の稼動状況を把握している。 【H28】 ・アンダーパス部などの道路冠水しやすい箇所について、道路閉鎖訓練を職員研修として行った。 【H29～R1】 ・道路閉鎖訓練を実施。 ・排水ポンプの緊急時の操作や対応方法について操作訓練を行った。 【R3】 ・外水氾濫に対応するための大型排水ポンプ車導入の検討を実施した。 【R4】 ・排水施設の定期点検を実施した。 ・外水氾濫に対応するための排水ポンプ車導入の検討を実施した。	【継続実施】 ・葛飾区水元小合溜浄化施設等操作規程に基づいて操作する。 ・排水機場の稼働状況等については、必要に応じて区ホームページ等で周知する。	【継続実施】 ・緊急時に備えた排水ポンプ車等の適切な配置と整備を河川管理者に求めていく。 ・排水ポンプ車の1次参集場所や配置場所の情報提供に協力する。	【継続実施】 ・市町における緊急排水計画（案）の作成を支援する。 【H28】 ・浸水想定区域図の見直しにより、ポンプ車の配置等に必要な浸水深等の資料を作成した。 【H29～H30】 ・県管理河川の浸水想定区域図を提供することで、配置に必要な情報提供を実施した。	【継続実施】 ・県が管理する仙井木川排水機場は、操作規則により洪水時の操作方法を規定している。 ・令和元年東日本台風での浸水被害を踏まえ、排水ポンプ車を配備する。 【R1】 ・排水ポンプ車配備の検討。 【R2】 ・排水ポンプ車の調達(令和3年度配備予定) 【R3】 ・浸水の早期解消を目的とし、土木事務所（栃木・安足）に排水ポンプ車を合計3台配備した。	【継続実施】 ・県操作施設、委託地元業者操作施設がある。何れも県において出水期前に操作点検を実施している。 ・操作規則により、操作方法は規定されている。 ・人家が近い箇所は、アナウンスにより周知を行っている。 【H28】 ・出水期前の専門家合検と出水期中の専門家または操作者（県、市町、水利組合等）による点検を実施した。 【R1】 ・館林土木事務所に排水ポンプ車を1台配備。 【R2】 ・太田土木に2台、高崎土木、伊勢崎土木に各1台排水ポンプ車を配備。 【R3～】 ・出水期前の委託業者点検と出水期中の委託業者または操作者（県、市町、水利組合等）による点検を実施。 ・排水ポンプ車の保守・定期点検を実施。	【継続実施】 ・国と県で、排水機場に万一トラブルが発生した場合に相互協力して排水機場を運転する協定を結び危機管理体制を強化している。 ・国の水門の操作について、操作要領や覚書を締結している。	【継続実施】 ・排水ポンプ車の配置による早期排水を実施する。 【R3】 ・水害に伴う浸水被害があった際には、状況に応じて排水ポンプ車の要請を行う。 【R4】 ・水害による浸水被害がなかったため、排水ポンプ車の要請を行っていない。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・国交省から委託されている樋管の操作方法は操作規則により規定されている。 ・千葉県から委託されている排水機場の運転方法は運転規則により規定されている。	・国土交通省関東地方整備局と水門等操作委託契約をしている。 ・利根川水系利根川欠ノ下樋管操作要領により操作・運用の取り決めを行なっている。 ・排水資機材は保有していない。	・委朽化に伴い不具合が生じた可動式排水ポンプの買い替えを行った。 ・排水機場、樋門の適切な操作を行った。	【継続実施】 ・操作規則や運用マニュアル等を整備している。 ・金谷堤樋管については、国と操作委託契約を結んでおり、操作規則に基づき洪水時の操作を行っている。 ・利根川上流河川事務所と操作委託契約を締結し、毎年、全谷樋管の操作を出水期は月2回、非出水期は月1回操作点検を実施している。		【継続実施】 ・葛飾区水元小合溜浄化施設等操作規程に基づいて操作する。 ・排水機場の稼働状況等については、必要に応じて区ホームページ等で周知する。	・緊急時に備えた排水ポンプ車等の適切な配置と整備を河川管理者に求めていく。 ・排水ポンプ車の1次参集場所や配置場所の情報提供に協力する。	・継続実施。	・特になし。	・排水ポンプ車の保守・定期点検を実施。	・関東地方整備局が実施する操作研修に参加。	・関東地方整備局(利根下流)が実施する操作研修に参加した。
			今後の取り組み方	・継続実施。	・上記の取り組み内容を継続して実施。	・継続して実施。						・排水機場や排水ポンプ車の点検、整備を行い適切に管理する。 ・今後新たに排水ポンプ車を配備する予定はない。		・引き続き、県管理施設や排水ポンプ車の点検を実施。	・関東地方整備局が実施する操作研修に参加。	・水害に伴う浸水被害があった際には、状況に応じて排水ポンプ車の要請を行っていく。
L）緊急排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施															
51	関係機関、自治体が共同して緊急排水計画(案)を作成	・排水施設の情報共有、排水手法等の検討の実施し、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）を作成するべきかも踏まえ検討していく。 【R3～】 ・協議会（書面）に参加し、引き続き検討していくこととした。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。 【R4】 ・協議会等において排水機場・樋門・水門等の情報共有を行うとともに、排水手法や計画策定等について関係機関と協議を行った。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。 【H28】 ・氾濫水を迅速に排水するため、排水ポンプ車の搬入経路を考慮した排水ポンプ車設置(案)を作成。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	・各関係機関、自治体と連携して排水計画（案）について検討していく。 【H28～R1】 ・浸水時における排水施設の稼働条件に関する調査に協力した。 【H29】 ・排水ポンプ車の1次参集場所や配置場所の情報提供に協力する。 【H30～R1】 ・大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。 【R2～】 ・協議会全体で排水作業準備計画（案）を更新していく。	【継続実施】 ・市町における緊急排水計画（案）の作成を支援する。 ・必要に応じて、排水計画の作成に必要な資料提供を実施していく。	【継続実施】 ・必要に応じ、県管理の排水機場・樋門・水門等の情報を共有し、緊急排水計画（案）作成に協力する。 【H28～H29】 ・市町に対し、緊急排水計画(案)の作成を働きかけていく。 【R5～】 ・特になし。	【継続実施】 ・邑楽東部第1排水機場(板倉町管理)と邑楽東部第2排水機場(群馬県管理)において、操作時の情報を共有。 【H30】 ・邑楽館林地区における排水機場、堰等の稼働状況を一元的に管理する統合監視システムを整備し、運用開始。 【R1】 ・配備した排水ポンプ車について「排水ポンプ車運用要領」を作成。 【R2】 ・排水ポンプ車配備土木と建設業協会支部で排水ポンプ車の運用についての契約締結。 【R3～】 ・邑楽東部第1排水機場(板倉町管理)と邑楽東部第2排水機場(群馬県管理)において、連携操作を実施。	【継続実施】 ・市町における緊急排水計画（案）の作成を支援する。 ・市町村からの要望に応じて排水施設等の情報提供を行い、市町村における計画策定の支援を行っている。 ・県減災対策協議会の中で必要性について検討する 【H28】 ・県減災対策協議会の設立準備。 【R3】 ・県減災対策協議会で共有。	【継続実施】 ・関係市における緊急排水計画（案）の作成を支援する。 【R4】 ・関係市から作成支援要請がなかった。
			令和5年度の取組内容	・協議会に参加し、引き続き検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）を作成するべきかも踏まえ検討していく。 ・協議会（書面）に参加し、引き続き検討していくこととした。	・協議会等において排水機場・樋門・水門等の情報共有を行うとともに、排水手法や計画策定等について関係機関と協議を行った。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。 【H30～R1】 ・大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。 【H29】 ・氾濫水を迅速に排水するため、排水ポンプ車の搬入経路を考慮した排水ポンプ車設置(案)を作成。	・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	・協議会全体で排水作業準備計画（案）を更新していく。	・継続実施。	＜県土整備部＞ ・特になし。	・排水ポンプ車配備土木事務所毎に排水訓練を実施。	・県減災対策協議会で取組事例の共有を行う。	・特になし。
			今後の取り組み方	・協議会に参加し、引き続き検討する。	【継続実施】 ・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）を作成するべきかも踏まえ検討していく。	・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。	・協議会において排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成を検討する。					・引き続き、県管理施設の情報を共有し、緊急排水計画（案）作成に協力する。	・邑楽東部第1排水機場(板倉町管理)と邑楽東部第2排水機場(群馬県管理)において、操作時の情報を共有。 ・適宜、排水ポンプ車運用要領の見直し。	・県減災対策協議会で取組事例の共有を行う。	・国の排水作業準備計画（案）を基に関係市における緊急排水計画（案）の作成を支援していく。 ・必要に応じて、排水計画の作成に必要な資料を提供する。
52	関係機関、自治体が連携した排水訓練の実施	・排水訓練の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・緊急排水計画（案）が策定され次第、検討していく。	【継続実施】 ・協議会において、緊急排水計画（案）を作成するか否かの結果により、訓練の必要性も踏まえ検討していく。 【R3～】 ・議会（書面）に参加し、引き続き検討していくこととした。	【継続実施】 ・必要に応じて排水訓練の実施について検討する。【R2】 【R3～】 ・建設業協同組合と排水ポンプによる排水テストを行った。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 【H28～H29】 ・排水訓練を引き続き実施。 【H30, R2, R3】 ・取組なし。 【R1, R4】 ・利根川下流河川事務所の協力の下、排水ポンプ車操作訓練を実施した。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。主に内水対策としての排水訓練を実施する。 【H28～R1】 ・排水ポンプの緊急時の操作や対応方法について操作訓練を行った。 【R2】 ・コロナの関係で上記訓練は中止となった。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	【継続実施】 ・各関係機関、自治体と連携した訓練実施について検討していく。 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 【H28】 ・浸水時における排水施設の稼働条件に関する調査に協力した。	【継続実施】 ・市町における緊急排水計画（案）に基づく排水訓練への参加・協力を行う。 ・河川事務所が開催している排水ポンプ車等の操作訓練に継続的に参加する。	【継続実施】 ・市町における緊急排水計画（案）に基づく排水訓練への参加・協力を行う。 【R2】 ・排水ポンプ車を使用した排水訓練に参加（国直轄・河川事務所主催） 【R2】 ・排水ポンプ車を使用した排水訓練に参加（国直轄・河川事務所主催） 【R3～】 ・今年度配備した栃木県排水ポンプ車の排水操作訓練を、出水期前に行った。 【R4】 ・栃木土木事務所及び安足土木事務所に配備した栃木県排水ポンプ車について、排水操作訓練を、出水期前に行った。	【継続実施】 ・市町における緊急排水計画（案）に基づく排水訓練への参加・協力を行う。 【R1】 ・排水ポンプ車を使用した排水訓練を実施 【R3～】 ・排水ポンプ車配備土木事務所毎に排水訓練を実施。	【継続実施】 ・市町における緊急排水計画（案）に基づく排水訓練への参加・協力を行う。 【H28～R1, R3】 ・河川事務所が開催している排水ポンプ車等の操作訓練に参加した。	【継続実施】 ・関係市における緊急排水計画（案）に基づく排水訓練への参加・協力を行う。 【R3】 ・関係市における緊急排水計画（案）の作成を促し、訓練を実施するよう促す。 【R4】 ・関係市における緊急排水計画が作成されていないため、訓練は行っていない。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・緊急排水計画（案）が策定され次第、検討していく。	・協議会において、緊急排水計画（案）を作成するか否かの結果により、訓練の必要性も踏まえ検討していく。 ・議会（書面）に参加し、引き続き検討していくこととした。	・建設業協同組合と排水ポンプによる排水テストを行った。 ・5月20日松戸市と組織する東葛中部地区連合水防団にて水防演習を実施した。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。 【H28～H29】 ・排水訓練を引き続き実施。 【H30, R2, R3】 ・取組なし。 【R1, R4】 ・利根川下流河川事務所の協力の下、排水ポンプ車操作訓練を実施した。 【R5】 ・利根川上流河川事務所の協力の下、排水ポンプ車操作訓練を実施した。	・河川事務所主催の排水ポンプ車操作講習会に参加した。	【継続実施】 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	【継続実施】 ・各関係機関、自治体と連携した訓練実施について検討していく。 ・協議会において作成する緊急排水計画（案）に基づき、排水訓練の実施を検討する。	・継続実施。	＜県土整備部＞ ・栃木土木事務所及び安足土木事務所に配備した栃木県排水ポンプ車について、排水操作訓練を、出水期前に行った。	・排水ポンプ車配備土木事務所毎に排水訓練を実施。	・河川事務所が開催している排水ポンプ車等の操作訓練に参加。	・特になし。
			今後の取り組み方	・緊急排水計画（案）が策定され次第、検討していく。	・緊急排水計画（案）の作成について検討中のため、訓練の実施についても引き続き検討していくこととした。	・建設業協同組合と排水ポンプによる排水テストを行う。 ・令和7年度は、松戸市と組織する東葛中部地区連合水防団にて水防演習の実施を予定する。		・引き続き河川事務所主催の講習会に参加する。			・引き続き、毎年出水期前に栃木県排水ポンプ車の排水操作訓練を実施する。	・排水ポンプ車配備土木事務所毎に排水訓練を実施。	・河川事務所が開催している排水ポンプ車等の操作訓練に参加。	・市町村に緊急排水計画（案）の作成を行ってもらい、訓練実施を促していく。

具体的取組		主な内容	目標時期	東京都 取組	気象庁 取組	東日本旅客鉄道株式会社 取組	東武鉄道株式会社 取組	東京地下鉄株式会社 取組	関東鉄道株式会社 取組	秩父鉄道株式会社 取組	埼玉高速鉄道株式会社 取組	首都圏新都市鉄道株式会社 取組	利根川上流河川事務所 取組
2）ソフト対策の主な取り組み　③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を													
K）迅速水の早期排水のための効果的な施設運用													
50	迅速特性を踏まえた的確な排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置	・排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置による早期排水の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・排水機場等の操作は、操作規則に基づき実施している。 ・各事務所に移動式排水ポンプ車を配備している。 ・国と連携し大規模水害時における排水対策の検討を進める。 【R3】 ・国と連携し大規模水害時における排水作業準備計画を作成した。 【R4】 ・国と連携し大規模水害時における排水作業準備計画を作成し、関係区などに情報共有した。									【継続実施】 ・排水機場や水門等の運用、緊急時に備えた排水ポンプ車の等の適切な配置と整備を行う。
			令和5年度の取組内容	・排水機場等の操作は、操作規則に基づき実施している。 ・各事務所に移動式排水ポンプ車を配備している。 ・東京都における排水作業準備計画に基づく実地訓練等を実施した。									
			今後の取り組み方	・引続き、排水機場等の操作は、操作規則に基づき実施していく。 ・引続き、「東京都における排水作業準備計画」を踏まえた訓練を実施していく。									
L）緊急排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施													
51	関係機関、自治体が共同して緊急排水計画(案)を作成	・排水施設の情報共有、排水手法等の検討の実施し、大規模水害を想定した緊急排水計画（案）の作成	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・協議会において、排水施設等の情報共有を行い、緊急排水計画（案）の作成に向けて協力する。 ・要請があった場合、国が作成する緊急排水計画（案）に協力する。 【H28～H30、R3】 ・排水施設等の情報共有を行い、緊急排水計画（案）の作成に協力している。 【R4】 ・排水施設等の情報共有を行い、要請があった場合、緊急排水計画（案）の作成に協力している。									【継続実施】 ・排水施設の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水施設の運用や排水ポンプ車の適切な配置等、緊急排水計画（案）を作成する。 【H29】 ・検討中 【H30】 ・利根川上流管内の排水計画（案）について、管内の迅速特性の整理をはじめ、排水ブロック分割、排水作業の基本手順等について整理し、とりまとめを行っている。
			令和5年度の取組内容	・排水施設等の情報共有を行い、緊急排水計画（案）の作成に協力している。									
			今後の取り組み方	・引続き、排水施設等の情報共有を行い、要請があった場合、緊急排水計画（案）の作成に協力していく。									
52	関係機関、自治体が連携した排水訓練の実施	・排水訓練の実施	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・緊急排水計画（案）に基づく排水訓練への参加・協力を行う。 【H29】 ・排水ポンプ車による排水訓練を実施。 【R3～】 ・区市町村との合同排水ポンプ車訓練を実施した。									【継続実施】 ・緊急排水計画（案）に基づく排水ポンプ車の配置等の排水訓練を実施する。 【H28～H29】 ・災害対策用機器の操作講習会の実施（継続実施）
			令和5年度の取組内容	・管内の水防管理団体との合同排水ポンプ車訓練について、対象団体を拡大して実施した。 ・区市町村、消防機関が合同で開催する水防訓練に参画した。									
			今後の取り組み方	・引続き、より実践的な訓練となるよう合同排水ポンプ車訓練を実施していく。									

具体的取組		主な内容	目標時期	01古河市	02常総市	03取手市	04守谷市	05坂東市	06五霞町	07境町	08足利市	09栃木市	10佐野市	11小山市	12野木町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
M）BCP（業務継続計画）に関する事項															
53	水害時に行政機能を維持するBCPの策定	・水害時に行政機能を維持するためのBCPの策定	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・現在、古河市業務継続計画について、毎年確認し、更新をしている。	【継続実施】 ・地域防災計画の改定などに合わせ、BCPを策定する。【～平成30年度】 【H30】 ・BCP策定を進めている。今年度中に完了予定。	【H28】 ・策定検討中。 【R1、R3】 ・独立した計画書を策定済み。 【R4】 ・「取手市災害時業務継続計画」の更新。	【継続実施】 ・水害時において、役場の機能が低下する中でも、住民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「事業継続計画」の策定を検討する。 【H30】 ・BCPを策定し、実効性を確認する訓練を実施予定である。 【R1】 ・地震についての図上訓練を実施した。今後は、風水害についての訓練を実施する。 【R3～】 ・取組み内容なし。	【継続実施】 ・H28年度策定予定である。 【R1】 ・関連する計画やマニュアルの策定をもって策定済みとしている。 【R3～】 ・関連する計画やマニュアルを修正する。	【継続実施】 ・水害時において、役場の機能が低下する中でも、住民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「事業継続計画」の策定を検討する。 【R4】 ・災害時業務継続計画　策定中。	【継続実施】 ・令和BCPを策定予定。 【H29】 ・現在、BCP作成中（平成30年度完成予定） 【H30】 ・ワーキンググループを開催し、BCP策定に着手。 【R1】 ・5月、境町事業継続計画（BCP）を策定及び職員向け初動対処マニュアルを改訂（第3版） 【R2】 ・令和元年東日本台風の教訓等を反映しBCPの一部改訂（R3年度）を検討中。 【R3】 ・BCPに基づく、「境町受援マニュアル」を作成。 【R4】 ・境町地域防災計画を改訂中、じ後BCPへ反映予定。	【継続実施】 ・水害時において、役場の機能が低下する中でも、住民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「事業継続計画」の策定済。 【H30～】 ・見直しを実施。一部改定した。	【継続実施】 ・市役所の機能が低下する中でも、市民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「栃木市業務継続計画」を策定する。 【平成29年～】 【R3～】 ・特になし。	【継続実施】 ・水害時において、役場の機能が低下する中でも、住民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「事業継続計画」の策定を検討する。 【H29～H30】 ・浸水想定外であるため、BCPの内容に含まないこととした。 【R4】 ・特段の取り組みなし。	【継続実施】 ・平成25年3月に作成、平成29年3月に改訂済み。 【R3】 ・特になし。 【R4】 ・令和4年9月に改訂を行った。	【継続実施】 ・BCPを作成予定。【平成29年度】 【H28】 ・平成28年度に改訂した「野木町地域防災計画」に一部業務継続に関する記載をした。 【R1】 ・H30作成済。 【R4】 ・進捗なし。
			令和5年度の取組内容	・古河市業務継続計画について、毎年確認し、更新をしている。		【継続実施】 ・必要に応じ計画の更新を行う。	・取組み内容なし。	・継続して実施。	・地域防災計画や防災以外の事業で定めるBCPで防災分野に関わりのある記述等との整合に注意し、策定に向けた調整を行う。	・境町地域防災計画改訂。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・特になし。	・特段の取り組みなし。	・令和5年9月に改訂を行った。	・進捗なし。
			今後の取り組み方	・令和5年度までの取り組みを継続して実施。	・必要に応じて見直し。	【継続実施】 ・必要に応じ計画の更新を行う。	・取組み方法について、検討する。	・継続して実施。	・地域防災計画や防災以外の事業で定めるBCPで防災分野に関わりのある記述等との整合に注意し、策定に向けた調整を行う。	・継続。	・上記の取り組みを継続する。	・組織改編等に合わせて、定期的にBCPを見直す。	・実施済み。	・特になし。	・必要に応じ、BCPの見直しを行う。
54	水害に対応した企業BCP策定への支援	・水害に対応した企業BCP策定への支援	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。 【R4】 ・浸水想定区域内の市内某企業から依頼があり企業BCP策定支援を実施中である。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。 【R3～】 ・取組み内容なし。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。 【R3～】 ・商工会が「事業継続力強化支援計画」を策定し、支援を検討中。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。 【R3～】 ・未実施。	【継続実施】 ・町のBCPを策定したのち、町内企業のBCP策定を支援していく。 【R3】 ・本年度、企業等からの支援要請はなかった。 【R4】 ・境町商工会が策定中の事業継続力強化支援計画に対する必要な意見を提出。	【継続実施】 ・企業BCP策定支援を検討・実施する。 【R1～】 ・相談があれば対応するようにしている。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。 【R3～】 ・特になし。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。 【H30～R1】 ・防災講話等においてBCP策定の必要について周知を図るとともに、依頼に応じてBCP策定の支援を行う。 【R2～R3】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。 【R4】 ・特段の取り組みなし。	【継続実施】 ・企業のBCP策定についての支援、災害相談窓口（定常時開設）している。 ・出前講座の機会を利用しての支援を予定。 【R4】 ・必要に応じて引きつづき支援を検討していく。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。 【R4】 ・進捗なし（企業に対してどのように支援すればよいかが課題となっている）
			令和5年度の取組内容	・浸水想定区域内の市内某企業と企業BCPに向けた訓練を実施した。		【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	・取組み内容なし。	・継続して実施。	・企業から相談等があったとき、策定支援を行う。	・なし。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・特になし。	・BCP(事業継続計画)に基づいた必要物品購入のための設備資金の融資を実施している。	・必要に応じて引きつづき支援を検討していく。	・進捗なし（企業に対してどのように支援すればよいかが課題となっている）
			今後の取り組み方	・令和5年度までの取り組みを継続して実施。	・必要に応じて支援を実施。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	・支援方法を検討していく。	・継続して実施。	・企業から相談等があったとき、策定支援を行う。	・継続。	・上記の取り組みを継続する。	・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	・継続して実施する。	・上記内容を継続実施。
N）生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用															
55	生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用	・生活再建及び社会経済活動の回復に資する民間企業等との災害時応援協定締結等による支援 【鉄道事業者】 ・大規模広域による水害発生時に被災地域の生活再建や社会経済活動の早期回復を図るため救援物資・人員等の輸送支援を行う	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・30の団体との災害応援協定を締結しており、今後も協定締結を進めていく方針。 【H29】 ・新たに8団体と災害協定を締結。（車両移動に関する協定、応急危険度判定に関する協定、葬祭業組合との協定　等） 【H30】 ・ヤフーなどの3団体と災害協定を締結。 【R1】 災害協定を新たに3件締結。 【R2】 旅館組合との協定を締結するなど、協定の拡充を継続して実施している。 【R3】 ・新たに6団体との災害応援協定を締結。 【R4】 ・災害協定を新たに3件締結。	【継続実施】 ・540民間企業等と災害時における応援協定等を締結済。今後も協定締結を進めていく方針【平成30年1月現在 】 【H28～H30、R3～】 ・民間企業等と災害時における応援協定等を締結した。	【継続実施】 ・各種機関や企業と複数の災害時協定を締結している。 【R1、R3】 ・協定の拡充を検討中。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 【R3～】 ・民間企業と協定を締結した。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 【R3】 ・企業との包括連携協定と並行して新たに1社と災害時における物資の供給協力に関する協定を締結する予定。 【R4】 ・上記の協定（救援生活物資の供給）について、R4.2に協定を締結した。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 【R3】 ・本年度4件について民間企業及びNPO法人との災害協定を締結。 【R4】 ・新たに境町境古河IC周辺に大規模事業所等を建設予定の企業等との協定について検討中。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定による支援。 【R1～】 ・新たな各種団体・企業等と災害時応援協定を締結した。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を充実させる。 【H28～】 ・新たな各種団体・企業等と災害時応援協定を締結した。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 ・新たな各種団体・企業等と災害時応援協定を締結した。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と食料や日常生活物資等の災害時応援協定を締結している。 【R3】 ・食料や日常生活物資等の供給について災害時応援協定を締結している。 【R4】 ・本年は物資等の協定を締結していないが、引き続き検討していく。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。
			令和5年度の取組内容	・災害協定を新たに2件締結。		【継続実施】 ・各種機関や企業と複数の災害時協定を締結している。	・取組み内容なし。	・継続して実施。	・企業と町による包括連携協定の調整が行われる際には、防災に関する協定を含めることができるか積極的に検討する。	・12月、株式会社ナガワ（ユニットハウス製造販売メーカー）との災害協定を締結。	・令和4年度までの取組内容と変更なし。	・新たな各種団体・企業等と災害時応援協定を締結した。	・災害復旧に資する測量設計業務の実施に関する災害協定を締結した。	・本年は物資等の協定を締結していない。	・上記内容を継続実施。
			今後の取り組み方	・今後も協定締結を進めていく。	・継続して協定先を拡充する。	【継続実施】 ・各種機関や企業と複数の災害時協定を締結している。 【R6】 ・協定の拡充を検討中。	・今後も、協定締結先を増やしていくことを検討中。	・継続して実施。	・企業と町による包括連携協定の調整が行われる際には、防災に関する協定を含めることができるか積極的に検討する。	・継続。	・上記の取り組みを継続する。	・必要に応じ、災害時応援協定の内容及び協定締結先の拡充を図る。	・必要に応じて、災害協定の締結を検討する。	・継続して検討し、実施する。	・上記内容を継続実施。
O）水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援															
56	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	・防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社会再構築の取組を支援	令和4年度までの取組内容	―	―	―	【R1～R2】 ・関係機関と協議し、補助金事業の活用を検討する。 【R4】 ・防災・安全交付金を活用し、ハザードマップの改定を行った。（令和4年度中完了予定）			【R1】 ・防災・安全交付金の支援を受け市街地の冠水対策として都市下水路に接続する雨水排水施設（雨水バイパス管）を整備（平成30年度着工） 【R2】 ・上記の雨水排水施設について令和3年1月末完成（54mm/hの雨量に対応可能） 【R3】 ・河川改修事業（染谷川）及び防災公園整備事業（新設）を実施。 【R4】 ・さくらの丘防災公園（R3～R7事業）整備事業継続中（防災・安全交付金）	【R2】 ・防災・安全交付金を活用し、ハザードマップを改訂している。 【R4】 ・洪水・土砂災害ハザードマップのデータ作成。		―	【R2～R3】 ・実施された項目なし。 【R4】 ・引き続き検討していく。	
			令和5年度の取組内容				・防災・安全交付金を活用し、ハザードマップの改定を行い、全戸配布を行った。			・継続。	・洪水・土砂災害ハザードマップ作成中（令和4年度から継続） ・洪水・土砂災害ハザードマップの配布予定。		・社会資本整備総合交付金を活用し、洪水ハザードマップを更新した。	・引き続き検討していく。	
			今後の取り組み方				・必要に応じて活用を検討する。			・継続。	・ハザードマップの見直し、更新を実施する。		―	・取組の検討する。	

具体的取組		主な内容	目標時期	13伊勢崎市	14太田市	15館林市	16玉村町	17板倉町	18明和町	19千代田町	20大泉町	21邑楽町	22さいたま市	23熊谷市	24川口市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
M）BCP(業務継続計画）に関する事項															
53	水害時に行政機能を維持するBCPの策定	・水害時に行政機能を維持するためのBCPの策定	令和4年度までの取組内容	【R3～】 ・水害時のBCP作成を検討する。	【継続実施】 ・BCP策定に向け検討中。	【継続実施】 ・地域防災計画に包含する形で、震災及び風水害対策に分けた業務継続計画を策定済み。 ・必要に応じ、業務改善計画の見直し、改訂を行う。 【R2】 ・独立した業務継続計画を策定。 【R3】 ・業務継続計画の中で課題や検討事項となっている箇所の解決方法を検討し、計画の改訂を実施。 【R4】 ・引き続き、計画修正を検討。	【継続実施】 ・ICT部門のBCP（初動版）策定済。【平成27年度】 ・庁舎等のBCPは作成検討中。 ※玉村町公共下水道事業に係るBCPは策定中。【平成27年度～】	【継続実施】 ・町役場の機能が低下する中でも、町民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「板倉町業務継続計画」を策定する。 【R4】 ・「板倉町業務継続計画」を策定した。	【継続実施】 ・役場の機能が低下する中でも、住民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「明和町事業継続計画」を策定する予定。 【R1～R2】 ・地域防災計画の見直しに伴い、明和町事業継続計画を作成した。 【R3】 ・地域防災計画の見直しに伴い、明和町事業継続計画の見直しを行った。	【継続実施】 ・BCPを策定予定。【平成28年度下半期】 【H28】 ・計画策定済み。	【H28】 ・計画策定のための準備を進めた。 【H29】 ・計画を策定中。 【H30】 ・計画を策定した。 【R2】 ・BCP策定済。 【R3～】 ・機構改革に伴い修正を行った。	【継続実施】 ・役場の機能が低下する中でも、住民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた邑楽町業務継続計画を平成30年度に策定済み。（庁舎や非常用発電機は、浸水しない場所にあるため、水害は想定していない）。 【R4】 ・取り組みなし。	【継続実施】 ・非常時優先業務の選定や事業継続における現状の課題等をまとめた「さいたま市事業継続計画【地震災害編】」を策定。【平成29年度】 【H30～R2】 ・さいたま市事業継続計画【地震災害編】の内容を改定、水害発生の際は本計画を参考にする。 【R3】 ・水害時に行政機能を維持するためのBCPの策定に向け、令和4年度の予算化に係る対応を行った。 【R4】 ・水害時も含めさいたま市で想定される自然災害を想定したBCPの策定を行った。	【継続実施】 ・「熊谷市業務継続計画＜地震編＞」については、平成25年3月作成済みである。 ・水害時において、役場の機能が低下する中でも、住民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「事業継続計画」の策定を検討する。 【R1～R2】 ・「熊谷市業務継続計画」の対象災害に「洪水」を追加して、内容を更新した。 【R3～】 ・必要に応じて見直しを行った。	【継続実施】 ・水害時において、役場の機能が低下する中でも、住民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「事業継続計画」の策定を検討する。
			令和35年度の取組内容	【R3～】 ・水害時のBCP作成を検討する。	—	・引き続き、計画修正を検討。		・内容等について、必要に応じて修正を検討。	・継続して実施。	・継続実施。	・機構改革に伴い修正を行った。	・取り組みなし。		・必要に応じて見直しを行った。	・未実施のため回答なし。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・継続して検討。	・引き続き、課題や検討事項となっている箇所の解決方法の検討や訓練を実施しながら、計画の改訂を行う。		・適宜、内容について見直しを行っていく必要がある。また、職員への周知を図っていく。	・継続して実施。	・継続実施しながら、改善点等見直しを図っていく。	・今後も必要に応じて修正を行う。	・BCP策定済みのため、これ以上取り組む予定なし。	・令和4年度に策定したBCPの運用を継続していく。	・必要に応じて見直しを行う。	・地震に関する者は策定済みであるが、今後水害時を想定したBCP策定を検討。
54	水害に対応した企業BCP策定への支援	・水害に対応した企業BCP策定支援	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。 【R2】 ・風水害を含めた災害に対する事業継続計画を策定した事業者に対し、商工会議所を通じたサポート及び市による補助制度を創設。 【R3】 ・事業継続計画及び事業継続力強化計画を策定した企業に対し、事業継続計画策定奨励金として10万円を支給。 ・館林商工会議所と連携し、事業継続計画の策定支援や、セミナーへの参加を促した。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	【継続実施】 ・企業BCP策定支援を検討する。【平成29年度～】 【R2】 ・企業からの問い合わせに対して支援を行った。 【R3～】 ・今年度は取り組めていない。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。 【H28～R2】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討した。 【R3】 ・企業担当課と連携し、企業BCPの策定を推進している。	【継続実施】 ・水害等の情報を提供し、企業BCP策定促進に努める。（予定） 【R5～】 ・取り組みなし。	【継続実施】 ・企業の事業継続計画（BCP）については水害に限定しない形で、「公益財団法人さいたま市産業創造財団」と連携し、取組を推進することとしている。 【R4】 ・企業の事業継続計画（BCP）については水害に限定しない形で、関係機関と連携し、策定支援を行う。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討・実施する。 【R1】 ・企業BCP作成支援のため、商工会議所等と「事業継続力強化支援計画」作成について協議予定。 【R2～R3】 ・企業BCP作成支援のため、商工会議所等と「事業継続力強化支援計画」作成について協議を行った。 【R4】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討した。	【継続実施】 ・企業BCP策定支援を検討・実施する。
			令和35年度の取組内容	・事業者向けにBCP策定の啓発を含む防災出前講座の実施。	—	・引き続き、策定支援を検討。		・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	・要配慮者利用施設に対して作成支援を実施。	・今年度は取り組めていない。	・上記から変更なし。	・取り組みなし。		・水害に対応した企業BCP策定支援を検討した。	・未実施のため回答なし。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・継続して検討。	・引き続き館林商工会議所と連携し、事業継続計画の策定支援や、セミナーへの参加を促す。 ・事業継続計画及び事業継続力強化計画に関わるセミナーの参加費に対し補助を行う支援制度を検討する。		・ハザードマップ等、適切な防災情報の発信に努めていくとともに、企業BCP策定支援を検討する。	・継続して実施。	・各企業に聞き取り調査を実施し、作成できていない企業に対し、作成支援を実施していく。	・引き続き企業担当課と連携し、企業BCPの策定を推進している。	・取り組む予定なし。	・今後も、継続して実施する。	・継続して実施する。	・企業によるBCP策定への支援を検討。
N）生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用															
55	生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用	・生活再建及び社会経済活動の回復に資する民間企業等との災害時応援協定締結等による支援 【鉄道事業者】 ・大規模災害による水害発生時に被災地域の生活再建や社会経済活動の早期回復を図るため救援物資・人員等の輸送支援を行う	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・食料や飲料水、資機材等の供給や、応急復旧の協力等、民間企業や公共機関と協定を締結している。 【R4】 ・飲料水等の物資供給に関する協定及び避難場所に関する協定を民間企業等と締結した。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 【R3】 ・令和3年度は新たに8団体との協定を締結した。（R4.1現在） 【R4】 ・令和4年度は新たに2団体との協定を締結した。（R5.1現在）	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 ・災害時応援協定の拡充を図る。 【H28～R2】 ・民間団体と災害時応援協定を締結した。 【R3】 ・R3.12末現在で、以下の8つの民間企業等と災害時応援協定を締結した。 ・河本工業㈱ ・特定医療法人　慶友会 ・㈱フォレスト ・㈱オータ ・館林アマチュア無線クラブ ・㈱フレッセイ ・普済寺 ・群馬県無線赤十字奉仕団 館林・邑楽分団 【R4】 ・株式会社ほっかほっか亭 ・社会福祉協議会 災害時応援協定を締結。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 【R3】 ・東京電力パワーグリット、NTT東日本と災害時応援協定を締結した。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 ・災害時応援協定の拡充を図る。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結する。 【R1～R2】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結を検討する。 【R3】 ・水害時の被害家屋認定調査の相互情報提供に関する協定を締結予定（R4.1.25）	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 【R3～】 ・数社との災害時応援協定を締結。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 【H28】 ・新たに群馬県LPガス協会との災害時応援協定を締結した。 【H29】 ・新たに（株）ゼンリンとの災害時応援協定を締結した。 【H30】 ・ドローン取り扱い事業者、段ボール事業者と災害時応援協定を締結した。 【R1～R2】 ・今後の災害時応援協定締結を検討した。 【R3】 ・（株）バカン、ペイシアと災害協定を締結した。 【R4】 ・群馬県オートバイ事業協同組合と災害協定を締結した。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 【R3】 ・民間企業4社と協定を締結。	【継続実施】 ・物資の供給や情報発信等に関する協定を締結している。	【継続実施】 ・（自治体を除く）各種団体・民間企業等と災害時応援協定を締結している。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定等による支援。
			令和5年度の取組内容	・物資の調達及び供給、一時的避難場所としての利用及びいせさきFM放送に緊急割込みする協定を締結した。	・令和5年度は新たに3団体との協定を締結した。（R6.1現在）	・民間団体と災害協定締結について調整。 ・福山通運株式会社。		・新たな災害時応援協定の締結に向け調整中である。	・継続して実施。	・1団体、2社との「災害時応援協定」を締結した。	・（株）フレッセイと災害時応援協定を締結した。	・上記取り組みを継続実施。		・引き続き実施した。	・令和5年度には埼玉協同病院をはじめとした各種団体・企業等との災害時応援協定を締結。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・継続して実施。	・民間企業等との災害時応援協定の締結をさらに進める。		・災害時応援協定締結等を行う民間企業等をさらに増やしていく。	・継続して実施。	・今後も災害時応援協定の締結を進めていく。	・今後も防災力強化のため災害協定締結を進めていく。	・今後も協定の締結を進めていく。	・今後も、継続して実施する。	・引き続き実施する。	・継続して実施。
O）水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援															
56	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	・防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社会再構築の取組を支援	令和4年度までの取組内容	【R2】 ・防災・安全交付金を活用し、災害関連標識を整備した。 【R3】 ・防災・安全交付金を活用し、想定浸水深を表示した避難場所標識板を整備した。 【R4】 ・防災・安全交付金を活用し、想定浸水深を表示した避難場所標識板の整備及び洪水ハザードマップの改訂予定。	【R2】 ・交付金を使用し、防災マップ修正版を作成。市民に周知。 【R4】 ・交付金を使用し、太田市水防訓練を実施。				【R1～R2、R4】 ・町及び消防組合において各種補助事業を活用している。	・町及び消防組合において各種補助事業を活用している。	【R3】 ・取組なし。 【R4】 ・防災・安全交付金及び個別補助事業を活用し、水害に関する防災・減災対策の取組み等を検討・実施した。	【R3～】 ・取り組みなし。	・現在のところ取組なし。	【R3～】 ・特になし。	【R3～】 ・実施予定なしのため回答なし。
			令和5年度の取組内容	・防災・安全交付金を活用し、想定浸水深を表示した避難場所標識板の整備及び洪水ハザードマップの改訂して市内全戸配布済み。	・交付金を活用し、太田市総合防災訓練の実施、まるごとまちごとハザードマップを作成中。				・継続して実施。	・継続実施。	・上記から変更なし。	・取り組みなし。		・特になし。	・未実施のため回答なし。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	・R6太田市水防訓練を実施予定。交付金活用予定。				・継続して実施。	・引き続き検討・実施していく。	・引き続き検討していく。	・取り組む予定なし。	・今後取組を検討する。	・特になし。	・現状は実施予定なしのため回答なし。

具体的取組		主な内容	目標時期	25行田市	26加須市	27本庄市	28春日部市	29羽生市	30鴻巣市	31深谷市	32上尾市	33草加市	34越谷市	35桁川市	36久喜市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
M）BCP(業務継続計画）に関する事項															
53	水害時に行政機能を維持するBCPの策定	・水害時に行政機能を維持するためのBCPの策定	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・地震編の業務継続計画については、平成25年3月に作成。 ・地震編の業務継続計画を見直す際に、水害時の計画を盛り込めるよう努める。 【R2～R3】 ・策定に向けて検討中。 【R4】 ・策定中。	【継続実施】 ・地域防災計画に基づき、震災及び風水害対策とに分けた業務継続計画を策定済み。	【継続実施】 ・市役所の機能が低下する中でも、市民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「本庄市事業継続計画」を策定。【平成26年】 【R1】 ・「本庄市事業継続計画」改訂。 【R2】 ・今後検証していく。 【R3～】 ・災害対策本部設置訓練を実施。	【継続実施】 平成26年に「春日部市業務継続計画（BCP）【地震編】」を策定。水害時においては、一部読み替えて利用する。今後水害に特化した業務継続計画策定について検討する。 【H28】 ・BCPの見直し修正を加えた。 【H29】 ・BCPの見直しを行った。 【H30】 ・BCP（地震編）の見直しを行った。 【R1】 ・BCP（水害編）の内容について検討中。 【R2】 ・BCP（水害編）の内容について、関係機関と協議中。 【R3～】 ・BCP（震災編）の内容について、見直しを実施中。 ・BCP（水害編）の内容については、引き続き内容について検討中。	【H28】 ・地震に対応したBCPを策定。次年度以降に水害に対応したものを策定見込み。 【H29～】 ・策定について、検討を継続中。	【継続実施】 ・市役所の機能が低下する中でも、市民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「鴻巣市事業継続計画」を策定。【平成25年度】	【継続実施】 ・事業継続計画。【地震編】を作成済み。水害に関するBCPについても検討する。 【H28～R2】 ・事業継続計画を作成済み。 【R3～】 ・BCP計画の改訂を検討。	【継続実施】 ・水害時において、役場の機能が低下する中でも、住民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「事業継続計画」の策定を検討する。 【R1】 ・BCP（大規模災害編）として策定案を作成中。 【R2～R3】 ・BCP（業務継続計画）を作成済み。 【R4】 ・BCP（業務継続計画）の改定を実施。	【継続実施】 ・草加市業務継続計画を策定した。【平成26年度】 ・水害時における行政機能維持を目的としたBCPの策定を検討する。	【継続実施】 ・市役所の機能が低下する中でも、市民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「越谷市業務継続計画」を策定している。業務継続計画は、震災を想定しているが、水害時においても応用可能と考えている。 【H29～】 ・越谷市業務継続計画（震災編）の改訂を実施した。	【継続実施】 ・BCPを作成予定。【平成28年度中】 【H28】 ・業務継続計画を作成。 【H29～】 ・業務継続計画の見直しを検討している。	【継続実施】 ・地震や新型インフルエンザ等に係るBCPについて策定済みである。 ・水害時において、役場の機能が低下する中でも、住民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「事業継続計画」の策定を検討する。
			令和5年度の取組内容			【継続実施】 ・市役所の機能が低下する中でも、市民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「本庄市事業継続計画」を策定。 【R3】 ・災害対策本部設置訓練を実施。	【R3～】 ・BCP（震災編）の内容について、見直しを実施中。 ・BCP（水害編）の内容については、引き続き内容について検討中。	【H28】 ・地震に対応したBCPを策定。次年度以降に水害に対応したものを策定見込み。 【H29～】 ・策定について、検討を継続中。	・策定したBCPの見直し、修正を検討。	・BCP計画を改訂。	・上尾市業務継続計画を補完する上尾市受援計画を作成し、人的リソースが不足する事態への対応を明確にした。	・上記取組を継続して行った。	【R5】 ・必要に応じて見直しを行う。	・業務継続計画の見直しを検討している。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・必要に応じて見直しを行う。		・検証していく。	・BCP（震災編）の内容について、見直しを実施しつつ、（水害編）の内容についても検討していく。	・策定について、検討を継続。	・策定したBCPの見直し、修正を検討していく。	・BCP計画を必要に応じて見直し。	・防災基本計画、埼玉県地域防災計画、上尾市地域防災計画の改定状況や市の組織再編の状況等を踏まえ、必要に応じて改定を実施していく。	・上記取組を継続して行う。	・継続して実施。	・必要に応じて見直していく。	・継続して実施。
54	水害に対応した企業BCP策定への支援	・水害に対応した企業BCP策定への支援	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・水害に対応した企業業務継続計画策定支援を検討する。 【H28～R1】 ・検討を実施。 【R3～】 ・検討中。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定への支援を行う。	【継続実施】 ・企業からの依頼があれば対応予定。 【R2】 ・今後検討する。 【R3～】 ・実施なし。	【継続実施】 ・企業からBCP策定について相談があった場合には、埼玉県が行っているセミナー等の制度を案内していく。 【H28～R2】 ・適宜対応を行った。 【R4】 ・対応なし。	【継続実施】 ・現在、当市のBCPを策定中の為、策定完了後に企業等への支援も検討していく。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	【継続実施】 ・企業から相談があれば対応。 【R2、R4】 ・関係課を通じ、商工会等の策定支援を進めている。	【継続実施】 ・企業BCP策定支援を検討・実施する。 【R2】 ・商工課、商工会議所にて、業務継続力強化支援計画策定に向け調整中。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	【継続実施】 ・企業から要望があれば、水害に対応した企業BCP策定支援を検討していく。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。 ・平成29年度以降、関係部署と検討予定。	【継続実施】 ・企業からの要望に応じて対応予定。
			令和5年度の取組内容			【継続実施】 ・企業からの依頼があれば対応予定。 【R5】 ・実施なし。	【R4～】 ・対応なし。	【継続実施】 ・現在、当市のBCPを策定中の為、策定完了後に企業等への支援も検討していく。	・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	・企業から相談があれば対応。	・商工課が支援し、商工会議所にて、令和2年度末に、業務継続力強化支援計画を策定した。計画期間は、令和3年4月1日から、令和8年3月31日	・上記取組を継続して行った。	【R5】 ・企業から要望があれば、水害に対応した企業BCP策定支援を検討していく。	・引き続き関係部署と検討していく。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・検討中。		・今後検討する。	・対応検討していく。	・当市のBCPを策定検討中の為、策定完了後に企業等への支援も検討していく。	・引き続き検討を行う。	・企業から相談があれば対応する。	・策定後も引きつづき、円滑な情報共有を図っていく。	・上記取組を継続して行う。	・継続して実施。	・検討予定とする。	・継続して実施。
N）生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用															
55	生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用	・生活再建及び社会経済活動の回復に資する民間企業等との災害時応援協定締結等による支援 【鉄道事業者】 ・大規模災害による水害発生時に被災地域の生活再建や社会経済活動の早期回復を図るため救援物資・人員等の輸送支援を行う	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。	【継続実施】 ・各種企業等と災害時応援協定を締結している。 ・各種の生活再建に係る被災者支援制度を周知・活用する。	【継続実施】 ・災害時の応急復旧や物資の提供等について、企業、団体、公共機関と災害時協定を締結している。 【R3～】 ・実施なし。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 【R3】 ・民間企業4社と協定を新規に締結した。 【R4】 ・民間企業1社と協定を新規に締結した。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。	【継続実施】 ・各種企業や団体と災害時における相互応援協定を締結。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定による支援。 【H30～】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結した。	【継続実施】 ・各種団体・企業と、食料品、衣料、日用品、燃料供給等協力体制の強化を図る。 【H30】 ・引き続き、団体等と食料品等の供給、救援物資提供等協力体制の強化を図る。 ・協定締結企業と物資の輸送訓練を行った。引き続き、各種団体・企業との平時からの連携強化を図っていく。 【R1～R2】 ・民間力をより活用できるよう、新規の協定について検討を行った。 【R3】 ・既存の協定について、一部見直しを行った。 【R4～】 ・新規の協定を締結した。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 【H28～R4】 ・新規に災害時応援協定を締結、および締結の推進。80団体と締結している。（R5.3.31現在）	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 【H28】 ・協定締結先51団体と災害時における応援協定に関する懇談会を実施。 【H28～R4】 ・新規に災害時応援協定を締結、および締結の推進。80団体と締結している。（R5.3.31現在）	【継続実施】 ・桶川市建設業協会と災害時の支援についての協定を締結している。 ・総合防災訓練にて、桶川市建設業協会と連携を図る。 【H30】 ・取組実施のための協定先の検討を行った。 【R1】 ・新規に災害時支援協定を締結（3団体）。 【R2～】 ・新規協定の締結の検討を行った。 【R4】 ・新規にガス供給事業者と災害時における相互協力に関する協定を締結。	【継続実施】 ・約300の民間企業等と災害時応援協定を締結している。 【H28】 ・株式会社ランドワンスタジアム古いたま・栗橋店と洪水時等における一時避難施設の使用に関する協定を締結。 【R3】 ・災害時における物資供給に関する協定等を締結した。 【R4】 ・災害時における支援物資の受入及び配送等に関する協定を締結した。
			令和5年度の取組内容			【継続実施】 ・災害時の応急復旧や物資の提供等について、企業、団体、公共機関と災害時協定を締結している。 【R5】 ・実施なし。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 【R3】 ・民間企業4社と協定を新規に締結した。 【R4】 ・民間企業1社と協定を新規に締結した。 【R5】 ・民間企業1社と協定を新規に締結した。	・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。	・災害時応援協定を締結。	・新たに1団体と協定を締結した。	・新規の協定を締結した。	【R5】 ・新規に災害時応援協定を締結、および締結の推進。81団体と締結している。（R5.12.28現在）	・新規に協定締結に向けて検討及び調整を行っている。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・従前のとおり実施。		・引続き、検討する。	・内容の検討・確認。	・必要に応じて、協定締結企業を拡大していく。	・実施済み。	・必要に応じて、各種企業や団体と災害時における相互応援協定を締結する。	・今後も企業との協定締結を進め民間力の活用進める。	・必要な協定については、今後も検討する。	・継続して実施。	・今後も検討していく。	・継続して実施。
O）水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援															
56	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	・防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社会再構築の取組を支援	令和4年度までの取組内容	・未実施。		【R2】 ・今後検討する。 【R3～】 ・実施なし。			【R4】 ・未実施。	【R1～】 ・水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援について情報収集に努める。	【R4】 ・防災・安全交付金を活用し、河川の改修工事を実施した。		―		・実施予定無し。
			令和5年度の取組内容			・実施なし。			・未実施。	・水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援について情報収集。	・防災・安全交付金を活用し、河川の改修工事を実施した。		―	・特になし。	・実施予定無し。
			今後の取り組み方	・未実施。		・今後検討する。			・未実施。	・水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援について情報収集に努める。	・今後も引き実施していく。		・今後、まるごとまちごとハザードマップの拡充を考えているため、交付金を活用予定。	・防災・安全交付金及び個別補助事業を活用し、水害に関する防災・減災対策の取組み等を検討していく。	・実施予定無し。

具体的取組		主な内容	目標時期	37北本市	38八潮市	39三郷市	40蓮田市	41幸手市	42吉川市	43白岡市	44伊奈町	45上里町	46宮代町	47杉戸町	48松伏町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
M）BCP(業務継続計画）に関する事項															
53	水害時に行政機能を維持するBCPの策定	・水害時に行政機能を維持するためのBCPの策定	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・地震編のBCPを準用することについて検討する。	【継続実施】 ・地震編は策定済みであるが、風水害編は未策定である。 ［H28］ ・実施に向けて検討した。 ［H29～R1］ ・水害時のBCPを策定するため、庁内の事務内容について調査を行った。 ［R2］ ・風水害対策を業務継続計画に追加した。 ［R3～］ ・策定済みである。引き続き見直しの検討を実施。	【継続実施】 ・市役所の機能が低下する中でも、市民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「三郷市業務継続計画」を策定予定。	【継続実施】 ・業務継続計画を策定済【平成27年】 ［R4］ ・今年度中に業務継続計画の改定を予定。	【継続実施】 ・市役所の機能が低下する中でも、市民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「幸手市事業継続計画」を策定。【平成25年】 ［H30～］ ・策定済み。	【継続実施】 ・市役所の機能が低下する中でも、市民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「吉川市業務継続計画(震災編)」を策定。【平成28年度】 ［H28］ ・「吉川市業務継続計画(水害編)」の策定を検討。 【平成29年度】 ［H28］ ・「吉川市業務継続計画(震災編)」を策定。 ［H29］ ・「吉川市業務継続計画（震災編・水害編）」を策定。 ［H30～R2］ ・庁舎移転に伴い「吉川市業務継続計画」の見直しを検討。 ［R3～］ ・「吉川市業務継続計画」の見直しを検討中である。	【継続実施】 ・平成29年度完成に向けて、作成の準備を進めている。 ・白岡市業務継続計画（BCP）＜地震編＞を適宜改訂をする。 ［R3～］ ・実施なし。	【継続実施】 ・水害時において、役場の機能が低下する中でも、住民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「事業継続計画」の策定を検討する。 ［R3～］ ・地震と感染症に対する業務継続計画は作成済だが、今後は水害に対する計画策定についても検討する。	【継続実施】 ・町役場の機能が低下する中でも、市民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「上里町業務継続計画」を平成25年2月に策定、平成31年3月に改訂。 ［H29］ ・BCP見直しのための予算を確保。 ［R1～R2］ ・継続して実施。 ［R3］ ・特に実施していない。	【継続実施】 ・役場の機能が低下する中でも、市民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「宮代町事業継続計画」を策定。【平成25年】	【継続実施】 ・杉戸町業務継続計画(震災編)を策定している。 ・水害時において、役場の機能が低下する中でも、住民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「杉戸町業務継続計画」を策定。【平成25年度】 ［R2～］ ・事業継続計画（水害編）を策定を検討。	【継続実施】 ・事業継続計画（震災編）を策定している。 ［R1～］ ・引き続き、事業継続計画（水害編）を策定を検討する。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・地震編のBCPを準用することについて検討する。	・策定済みである。引き続き見直しの検討を実施。	・市役所の機能が低下する中でも、市民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「三郷市業務継続計画」を策定予定。	・今年度中に業務継続計画の改定を予定。	・策定済み。	・「吉川市業務継続計画」の見直しを検討中である。	・実施なし。		・BCPに関する研修等に参加し、最近の動向や知識等の情報を得ている。 ・役場組織の体制の変化や水災害のリスクを検証し、BCPの更新について検討した。	・必要に応じ随時改定を検討する。		・引き続き、事業継続計画（水害編）を策定を検討する。
			今後の取り組み方		・必要に応じてBCPの見直しを検討していく。	・継続して実施。	・適宜、見直していく。	・必要に応じて見直し。	・「吉川市業務継続計画」の見直しを検討中である。	・風水害に則したBCPの策定を検討する。	・地震と感染症に対する業務継続計画は作成済だが、今後は水害に対する計画策定についても検討する。	・BCPの実効性を試す取組はできていないため、何らかの具体的取組を早急に実施する。 ・最新の知見や役場組織の変化等を反映・対応するため、令和7年度以降BCPの見直しを行う。	・必要に応じ随時改定を検討する。	・先進地事例を参考に、策定を検討する。	・引き続き、事業継続計画（水害編）を策定を検討する。
54	水害に対応した企業BCP策定への支援	・水害に対応した企業BCP策定への支援	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・企業BCP策定支援を検討・実施する。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。 ［R3～］ ・BCP策定に向けたセミナー等を企業に紹介している。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討・実施する。 ［H29～R2］ ・企業からの支援要望等はない。 ［R4］ ・支援要望なし。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。 （H30～）	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	【継続実施】 ・企業からの依頼があれば対応予定。 ・実施なし。	【継続実施】 ・企業BCP策定支援を検討・実施する。 ［R3～］ ・企業からの支援要望等はないため特に取組なし。		【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。 ［R2～R3］ ・作成を支援した。 ［R4］ ・取組事例なし。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・企業BCP策定支援を検討・実施する。	・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	・BCP策定に向けたセミナー等を企業に紹介している。	・企業からの支援要望等はない。	・検討中。	・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	・実施なし。		・実施していない。	・同上。		・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。
			今後の取り組み方		・引き続き、水害に対応した企業BCP策定支援を検討していく。	・継続して実施。	・要望があれば支援していく。	・検討する。	・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	・企業からの依頼があれば対応予定。	・企業からの支援要望等がない限り、実施する予定なし。	・企業の状況把握、先進地や近隣市町等の状況確認及びその必要性について検証し、支援の在り方について検討する。	・同上。	・継続的に作成を支援する。	・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。
N）生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用															
55	生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用	・生活再建及び社会経済活動の回復に資する民間企業等との災害時応援協定締結等による支援 【鉄道事業者】 ・大規模氾濫による水害発生時に被災地域の生活再建や社会経済活動の早期回復を図るため救援物資・人員等の輸送支援を行う	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 ［H29］ ・市内の建設業協会との協定に基づき、排水作業を実施した。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 ［R3～］ ・引き続き、民間企業等との災害時応援協定の締結について検討した。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 ［R3］ ・新たに、2社の事業者と協定を締結。 ［R4］ ・新たに、1社の事業者と協定を締結。（令和4年12月26日現在）	【継続実施】 ・市内の建設業者他と協定締結済。 ［R4］ ・物資調達に関する災害時応援協定について年度末に締結。（予定）	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 ［H28］ ・新たに団体・企業と災害時応援協定を締結した。 ［H30～］ ・締結済。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 ［R3］ ・企業等と災害時応援協定を締結した。 ［R4］ ・民間企業1社と災害時応援協定を締結した。	【継続実施】 ・各種団体、企業等と災害時応援協定を締結しているが、今後も協定の充実に努める。 ［R3］ ・災害時における物資の供給協力に関する協定を締結した。 ［R4］ ・災害におけるレンタル資器材に関する協定を締結した。 ・自動車販売会社と災害協定を締結。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定による支援。 ［R3～］ ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結済。	【継続実施】 ・各種団体、企業等と災害時応援協定を締結している。 ［R1～R3］ ・継続して実施。 ［R4］ ・通信関連企業と災害時における通信障害復旧の連携等に関する基本協定を締結した。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 ［R3］ ・新規に災害協定を締結した。 ［R4］ ・新規に災害協定締結の協議、調整を実施。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 ［R3］ ・食料品、飲料、日用品等の生活必需品の供給について、民間企業と協定を締結。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。	・東武環境センター株式会社と「災害時における廃棄物の処理等に関する協定」を締結。 ・株式会社アクティオと「災害時における資機材の提供に関する協定」を締結。 ・株式会社アレックスと「災害時における帰宅困難者の受入に関する協定」を締結。	・新たに、1社の事業者と協定を締結。（令和5年12月28日現在）	・東京都北区と「災害時における相互応援に関する協定」を締結。	・締結済み。	・災害時応援協定を締結した。	・市内の寺院と災害協定を締結。		・生活再建及び社会経済活動の回復等に資する民間企業等との災害時応援協定締結等について、必要性かつ実効性のある内容について検討した。	・引き続き各種団体・企業等と災害時応援協定を締結する。		・災害時応援協定を行う民間企業等を増やすことを検討中。
			今後の取り組み方		・引き続き、検討していく。	・継続して実施。	・引き続き、必要な協定について検討していく。	・継続して実施。	・引き続き、各種団体や民間企業等と災害時応援協定の締結を検討していく。	・引き続き、民間企業等と連携する。	・継続して実施。	・民間企業等との災害時応援協定の実効性のあるものとなるよう連携を強化するとともに、必要性及び実効性のある新たな協定の締結について引き続き検討を進める。	・引き続き各種団体・企業等と災害時応援協定を締結する。	・引き続き、災害協定締結に向けて努める。	・災害時応援協定を行う民間企業等を増やすことを検討する。
O）水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援															
56	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	・防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社会再構築の取組を支援	令和4年度までの取組内容		—		【R1～R2】 ・協議会で情報を収集し、個別補助事業等の活用を検討する。		—	・取組なし。	・実施予定なし。	※ 予定なし。 ［R4］ ・特に実施していない。	［R4］ ・実施なし。	［R3～］ ・取組事例なし。	
			令和5年度の取組内容		・防災安全交付金を使用し、まるごとまちごとハザードマップ事業を推進。				—	・取組なし。		・実施していない。	・防災・安全交付金及び個別補助事業の活用を検討。		
			今後の取り組み方		・引き続き、活用について検討する。				—	・他市町の事例を参考に検討していく。	・実施予定なし。	・必要性に応じ、取組を検討していく。	・防災・安全交付金及び個別補助事業の活用を検討。	・交付金及び事業の活用を検討する。	

具体的取組		主な内容	目標時期	49野田市	50柏市	51流山市	52我孫子市	53足立区	54葛飾区	55江戸川区	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
M）BCP(業務継続計画）に関する事項															
53	水害時に行政機能を維持するBCPの策定	・水害時に行政機能を維持するためのBCPの策定	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・業務業継続計画【震災編】を策定している。【平成26年度】 ・水害時に行政機能を維持するためのBCPについて検討を行う【R3～】	【継続実施】 ・市役所の機能が低下する中でも、市民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めている。当BCPは柏市地域防災計画の中に包含している。 【R3～】 ・本庁舎が、水害の影響を受けにくい場所に立地している為、水害時必要であれば現在策定している「柏市業務継続計画（震災編）」を汎用する予定	【継続実施】 ・水害時において、役場の機能が低下する中でも、住民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「事業継続計画」の策定を検討する。 【R3】 ・必要に応じ検討していく。	【継続実施】 ・大規模災害を想定したBCPは作成済み。 ・水害BCP策定については H30に検討を開始したが、浸水想定区域内に庁舎がないため、該当なし。	【継続実施】 ・事業継続計画の策定を予定している。 【H29】 ・業務継続計画の策定について、検討を行った。 【H30】 ・年度内に業務継続計画を策定予定。 【R1～】 ・各所管の事業継続計画の策定を検討していく。	【継続実施】 ・水害時において、役場の機能が低下する中でも、住民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「事業継続計画」の策定を検討する。 【R2】 ・水害のBCPを策定中。 【R3】 ・水害のBCPを策定した。	【継続実施】 ・江戸川区業務継続計画（震災編）を策定。 ・今後、江戸川区業務継続計画（風水害編）について検討する。 【H28～R2】 ・江戸川区地域防災計画にて大規模水害時の広域避難についてより詳細に検討した改定を実施。 【R2～】 ・大規模水害時の災害対応としての職員配備態勢とともに業務継続計画についても検討中。	【継続実施】 ・BCP(地震)を策定済み。 【R3～】 ・県出先機関を含め、水害に備えた業務継続マニュアルの作成を働きかけていく。	【継続実施】 ・県庁舎の機能が低下する中でも、行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「栃木県業務継続計画」(平成26年度)を策定。 ・市町職員を対象に、業務継続性の確保を目的とした研修会を実施。（予定） 【R3】 ・令和元年東日本台風の検証を踏まえ、計画を改定。	【継続実施】 ・大規模災害等発生時に、最優先すべき災害応急対策業務や継続の優先度が高い通常業務を選定し、業務実施に必要な資源の確保・配分等などを定めた「群馬県業務継続計画」を平成24年度に策定。	【継続実施】 ・埼玉県業務継続計画を策定、同計画は、東京湾北部地震を危機事象とするが、他の災害などの危機事象についても応用が利くものと考えられる。 【平成20年度】 【H28】 ・業務継続計画の見直しを行った。また、計画に基づく訓練を実施した。 【H29】 ・業務継続計画に基づく訓練を実施した。 【H30～R2、R4】 ・水害に特化したものではないが、業務継続計画に基づく図上訓練を実施した。	・水害時に行政機能を維持するためのBCPを策定する。 ・庁内関係部署に対しBCPにおける災害時優先業務の見直しについて、依頼。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・業務業継続計画【震災編】を策定している。【平成26年度】 ・水害時に行政機能を維持するためのBCPについて検討を行う【R3～】	・市役所の機能が低下する中でも、市民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めている。当BCPは柏市地域防災計画の中に包含。	・水害時において、役場の機能が低下する中でも、住民に密着する行政サービスの提供を継続するため、非常時優先業務の選定や必要な資源の配分、対応方針などを定めた「事業継続計画」の策定を検討する。	・大規模災害を想定したBCPは作成済み。 ・水害BCP策定については H28に検討を開始したが、浸水想定区域内に庁舎がないため、該当なし。	・各所管の事業継続計画の策定を検討した。	・水害BCPの見直しを行った。	・大規模水害時の災害対応としての職員配備態勢とともに業務継続計画についても検討し、策定を進める。	・継続実施。	＜危機管理課＞ ・BCP等に定めることとされている重要6要素について、市町訪問とアリング等により策定促進。	・特になし。	・水害に特化したものではないが、業務継続計画に基づく図上訓練を実施。	・庁内関係部署に対しBCPにおける災害時優先業務の見直しについて、依頼。 ・令和5年度中にBCP本体の修正を実施。
			今後の取り組み方	・水害時に行政機能を維持するためのBCPについて作成予定。	・継続して実施する。			・引続き、各所管の事業継続計画の策定を検討していく。		・R5年度策定する大規模水害を想定したBCPを基に職員配備態勢の策定を進める。	・上記取り組みを継続する。	・研修会の実施のほか、必要に応じて計画の改定を検討していく。		・水害に特化したものではないが、業務継続計画に基づく図上訓練を実施。	・引き続き見直しを行うよう、働きかけを行っていく。
54	水害に対応した企業BCP策定への支援	・水害に対応した企業BCP策定への支援	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援について検討を行う。	【継続実施】 ・水災害に対応した企業BCP策定支援の必要性を含め検討していく。	【継続実施】 ・企業BCP策定支援を検討・実施する。 【R3～】 ・必要に応じ検討していく。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。 【R1～R2】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討・実施する。 【R3～】 ・水害に対応した企業BCP策定への支援について研究する。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	【継続実施】 ・企業や団体向けの防災講演会等をとおして、BCP策定の重要性について啓発していく。 【H28～】 ・事業者向けにBCP策定の啓発を含む防災講演会を実施した。	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定を支援する。 ・毎年、県中小企業課ホームページでBCPを策定した企業を紹介している。	【継続実施】 ・関係機関と連携して、BCP策定に関するセミナーを開催しているほか、BCPを策定しようとする企業に専門家を派遣している。	【継続実施】 ・平成26年に東京海上日動火災保険株式会社と「県内中小企業のBCP（事業継続計画）策定支援に関する協定」を締結した。 ・毎年、BCP基礎セミナー、BCP策定支援ワークショップ、BCMセミナーを開催している。 ・毎年、BCPを策定しようとする企業に個別支援を行っている。 【R3～】 ・企業BCPのために照会のあった企業に詳細な浸水深や浸水想定区域を情報提供。	【継続実施】 ・埼玉県産業振興公社と連携し、BCP策定に関するセミナーを開催しているほか、公社による専門家派遣制度を活用し、BCPを策定しようとする企業に対して個別支援を行っている。【平成17年～】 【H29～H30】 ・(公財）埼玉県産業振興公社と連携した事業継続計画（BCP）策定の支援セミナーの開催。	・水害に対応した企業BCP策定を支援する。 【R3】 ・県では、公益財団法人千葉県産業振興センター内に設置したチャレンジ企業支援センターにおいて、ワンストップ窓口として中小企業からの様々な相談に応じているなかで、BCPに関する相談にも対応している。また、各種経営等に関するセミナーを実施しているなかで、BCPセミナーを開催し、その必要性について啓発を行っている。 【R4】 ・中小企業を対象にBCP策定に向けた、公的機関より受けられる支援等について情報提供を行っている。 ・併せて、県商工労働部において「BCP策定等緊急対策事業」を実施し、中小企業へ対して支援を実施している。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定支援について検討を行う。	・水災害に対応した企業BCP策定支援の必要性を含め検討していく。	【R3～】 ・必要に応じ検討していく。	・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	・水害に対応した企業BCP策定への支援について研究した。	【R5】 ・福祉部局において、介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所への業務継続計画（BCP）作成個別支援を実施。	・事業者向けにBCP策定の啓発を含む防災講演会を実施した。	・継続実施。	＜経営支援課＞ ・関係機関と連携して、BCP策定に関するセミナーを開催しているほか、BCPを策定しようとする企業に専門家を派遣している。	・特になし。	・今後、検討していく。	・県では、商工労働部において、中小企業の中核となる事業の継続・早期復旧を可能とするため、BCP（事業継続計画）策定のための様々な支援メニューを用意し、中小企業の皆様のBCP策定を支援している。 https://www.pref.chiba.lg.jp/keishi/keiei/bcp-shien.html
			今後の取り組み方	・水害に対応した企業BCP策定支援について検討を行う。	・継続して実施していく。		・水害に対応した企業BCP策定支援を検討する。	・引続き、水害に対応した企業BCP策定への支援を研究していく。				・引き続き、企業BCP策定の支援を実施していく。	・適宜、照会のあった企業に情報提供。	・今後、検討していく。	・引き続き、BCPに関する相談対応・普及啓発を行い、中小企業の取組を支援していく。
N）生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用															
55	生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用	・生活再建及び社会経済活動の回復に資する民間企業等との災害時応援協定締結等による支援 【鉄道事業者】 ・大規模災害による水害発生時に被災地域の生活再建や社会経済活動の早期回復を図るため救援物資・人員等の輸送支援を行う	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・各種団体・企業等と主に救援物資や応急復旧活動の内容について協定を結んでおり、災害発生時に緊急の必要がある場合等に協定先の民間事業者へ要請等を行う。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 【R2】 ・救援物資・人員等の輸送については今後検討する。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定等による支援。 【R3】 ・必要に応じ検討していく。 【R4】 ・災害時に避難所等で使用する資機材のレンタルや、庁舎等の応急対応に関する協定等を締結した。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 ・大規模災害時の救援物資の集配場所について、大学の体育館を借りるための協定を締結している。 ・救援物資の集配場所となる学または避難所となる学校において、毎年、市総合防災訓練を実施している。 【H28、R3～】 ・救援物資の集配場所となる大学敷地内において、市総合防災訓練を実施し連携を強化した。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。	【継続実施】 ・物資の優先供給等の災害時応援協定は複数締結している。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。（全132協定） 【R3】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。（全141協定） 【R4】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。(R5.1.18時点で全155協定)	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。	【継続実施】 ・県の災害対応力の更なる強化を図るため災害時の応援協定について民間企業等と締結を毎年進めている。 【R3】 ・R4.1日本防災会群馬県支部との「防災に係る相互協力に関する協定」を締結。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 【H28】 ・新たに企業・団体等と協定を締結するとともに、既存の協定締結先とも会議等を通して顔の見える関係を築くことで、連携体制を強化した。 【R3】 ・新たに3団体と災害時応援協定を締結した。 【R4】 ・新たに2団体と災害時応援協定を締結した。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。
			令和5年度の取組内容	【継続実施】 ・各種団体・企業等と主に救援物資や応急復旧活動の内容について協定を結んでおり、災害発生時に緊急の必要がある場合等に協定先の民間事業者へ要請等を行う。	・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定等による支援。	・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 ・大規模災害時の救援物資の集配場所について、大学の体育館を借りるための協定を締結している。 ・救援物資の集配場所となる大学または避難所となる学校において、毎年、市総合防災訓練を実施している。 ・救援物資の集配場所となる大学敷地内において、千葉県との共催でん都県市合同防災訓練を実施し連携を強化した。	・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結した。	・新たに電化製品販売店と災害時の応援協定を締結した。	・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。(R5.1.18時点で全189協定)	・継続実施。	＜危機管理課＞ ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。	・特になし。	・既存の協定締結先とも会議等を通して顔の見える関係を築くことで、連携体制を強化した。	・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。
			今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・今後も継続して実施していき、必要に応じて協定を増やしていく。	・各種団体・企業と災害時応援協定等の締結を進める。		・引き続き、協定先を拡充するよう努めていく。			・必要に応じ、災害時応援協定の締結を図る。	・上記事項について、引き続き実施。	・適宜、応援協定の調整を実施。	・新たに企業・団体等と協定を締結するとともに、既存の協定締結先とも会議等を通して顔の見える関係を築くことで、連携体制を強化した。	・引き続き、関係団体と連携を図りながら、災害時に有用な協定の締結について検討をしていく。
O）水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援															
56	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	・防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社会再構築の取組を支援	令和4年度までの取組内容	【R3～】 ・未実施。	・現在は検討していない。				【R1～R3】 ・水防災意識社会再構築の取組について検討をする。	―	【R3】 ・ハザードマップ作成に係る費用の補助制度について、市町へ周知。 ・必要額を国へ予算要求し、市町村へ配分していく。 【R4】 ・県管理河川減災対策協議会及び通知文により、ハザードマップ作成に係る費用の補助制度について、市町へ周知。	【R1～R2】 ・ハザードマップ作成に係る費用の補助制度について、市町へ周知するとともに、必要額について国へ予算要求している。 【R3～】 ・ハザードマップ作成に係る費用の補助制度について、市町へ周知を行った。	【R2】 ・H29年度に群馬県洪水ハザードマップ作成交付要綱を作成し、防災・安全交付金により取組の支援を実施している。 【R3～】 ・防災・安全交付金を活用した洪水ハザードマップ作成やまるごとまちごとハザードマップの整備等について市町村に周知。	【R2】 ・ハザードマップ作成支援について防災・安全交付金を適用。 【R4】 ・まるごとまちごとハザードマップ整備支援について防災・安全交付金を適用。	【継続実施】 ・自主防災組織等の育成・活性化など、地域防災力の向上を図るために市町村が実施する事業について、防災・安全交付金及び千葉県地域防災力向上総合支援補助金により支援。
			令和5年度の取組内容	【R5】 ・未実施。	・現在は検討していない。					―	・継続実施。	＜県土整備部＞ ・洪水浸水想定区域図の作成スケジュールを周知するとともに、市町によるハザードマップ作成を支援した。	・防災・安全交付金を活用した洪水ハザードマップ作成やまるごとまちごとハザードマップの整備等について市町村に周知。	・引き続き防災・安全交付金を適用。	・自主防災組織等の育成・活性化など、地域防災力の向上を図るために市町村が実施する事業について、防災・安全交付金及び千葉県地域防災力充実・強化補助金により支援。
			今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・必要があれば検討していく。							・令和6年度までに対象河川の洪水浸水想定区域図を作成を完了させる。市町に対しては、補助制度について周知を行い、ハザードマップ作成を促す。	・引き続き、防災安全・交付金を活用した施策を促進するように周知。	・引き続き防災・安全交付金を適用。	・自主防災組織等の育成・活性化など、地域防災力の向上を図るために市町村が実施する事業について、防災・安全交付金及び千葉県地域防災力向上総合支援補助金により引き続き支援していく。

具体的取組		主な内容	目標時期	東京都 取組	気象庁 取組	東日本旅客鉄道株式会社 取組	東武鉄道株式会社 取組	東京地下鉄株式会社 取組	関東鉄道株式会社 取組	秩父鉄道株式会社 取組	埼玉高速鉄道株式会社 取組	首都圏新都市鉄道株式会社 取組	利根川上流河川事務所 取組
M）BCP(業務継続計画）に関する事項													
53	水害時に行政機能を維持するBCPの策定	・水害時に行政機能を維持するためのBCPの策定	令和4年度までの取組内容	・災害発生時に優先的に取り組むべき重要な業務を継続し、最短で事業の復旧を図るために事前に必要な資源の準備や対応方針・手段を定めた「東京都のBCP（事業継続計画）」を平成20年度に策定。 【H29】 ・その後に発生した災害から得られた教訓などを踏まえ、平成29年度に「東京都業務継続計画（都政のBCP）」として改定。 【R3】 ・BCM推進委員会の適宜開催。 ・BCP未策定自治体に対するBCP策定フォーマットの提供及び研修等の実施。 ・リモート業務も含めた災害対応業務の検討。 【R4】 ・「都政のBCP」改定に向けた準備。 ・「都政のBCP」改定に向けたBCM推進委員会の適宜開催。 ・内閣府・総務省消防庁主催のBCP研修会への都内区市町村の参加（都で参加とりまとめ）。		【継続実施】 ・当社内マニュアルを策定済（●）	【継続実施】 ・運輸防災マネジメントへの対応に合わせて検討する（○） 【R3】 ・BCP策定に着手している。（2021年度中に策定予定！(▲)） 【R4】 ・2021年度末に策定した内容について、従業員に周知教育を行った。	【継続実施】 ・大規模水害に対応したBCPを策定（●）	【継続実施】 ・平成27年鬼怒川決壊に伴う水害の経験から事業継続計画（BCP）を策定済（●） 【R3～】 ・事業継続計画（BCP）水害編として策定しているが、不備等がないか確認した。	【継続実施】 ・事業継続計画の策定を社内にて実施していますが、水害版を作成するか、社内にて検討中です。（▲）	・実施なし。	【継続実施】 ・水害発生時の事業継続計画については、現在社内で検討しているが計画策定には被害箇所別等更なる検討が必要になる。（▲）	【継続実施】 ・水害時に事務所機能を維持するBCPの改訂を行う。
			令和5年度の取組内容	・「都政のBCP」改定に向けたBCM推進委員会の適宜開催。 ・令和5年11月末に、「都政BCP」として改定。		・当社内マニュアルを策定済（●）	・利根川の氾濫を想定した事業継続計画について詳細な被害想定を実施し、早期復旧に向けた備えについて検討している。	【継続実施】 ・大規模水害に対応したBCPを策定（●）	【継続実施】 ・事業継続計画（BCP）水害編として策定しているが、不備等がないか確認した。	【継続実施】 ・事業継続計画の策定を社内にて実施していますが、水害版を作成するか、社内にて検討中です。（▲）	・実施なし。	【継続実施】 ・水害発生時の事業継続計画については、現在社内で検討しているが計画策定には被害箇所別等更なる検討が必要になる。	
			今後の取り組み方	・BCM推進委員会の適宜開催。 ・「都政BCP」改定後の都各局及び都内区市町村への情報提供及びフォローアップ。		・必要により社内マニュアルを更新する。	・検討事項をもとに必要な備えを実施する。	【継続実施】 ・大規模水害に対応したBCPを策定（●）	【継続実施】 ・事業継続計画（BCP）水害編として策定しているが、不備等がないか確認する。	・事業継続計画の策定を社内にて実施していますが、水害版を作成するか、社内にて検討中していく。	・他の事例をふまえたケーススタディの転用を検討。	【継続実施】 ・水害発生時の事業継続計画については、現在社内で検討しているが計画策定には被害箇所別等更なる検討が必要になる。	
54	水害に対応した企業BCP策定への支援	・水害に対応した企業BCP策定への支援	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・BCP策定支援事業を実施し、普及啓発セミナー、策定支援講座、専門家派遣、フォローアップセミナー、BCP策定推進フォーラム等を行うことで都内中小企業のBCP策定を支援している。									【継続実施】 ・水害に対応した企業BCP策定への支援を行う。 【H30】 ・利根川上流管内で企業BCPの取組を進めている都県にヒアリングを行い、企業BCPの策定の推進に向けた取組の進め方や課題について整理を行った。
			令和5年度の取組内容	・BCP策定支援事業を実施し、普及啓発セミナー、策定支援講座、専門家派遣、フォローアップセミナー、BCP策定推進フォーラム等を行うことで都内中小企業のBCP策定を支援している。									
			今後の取り組み方	・BCP策定支援事業を実施し、普及啓発セミナー、策定支援講座、専門家派遣、フォローアップセミナー、BCP策定推進フォーラム等を行うことで都内中小企業のBCP策定を支援していく。									
N）生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用													
55	生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用	・生活再建及び社会経済活動の回復に資する民間企業等との災害時応援協定締結等による支援 【鉄道事業者】 ・大規模災害による水害発生時に被災地域の生活再建や社会経済活動の早期回復を図るため救援物資・人員等の輸送支援を行う	令和4年度までの取組内容	【継続実施】 ・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。 【R3】 ・災害時における被災住宅の応急修理について、一般社団法人災害復旧職人派遣協会と災害時における被災住宅の応急修理に関する協定を令和3年10月1日付で締結。		【継続実施】 ・具体的な内容により検討する。（○）	【継続実施】 ・計画運休実施までの当社の運行実施状況に応じて対応を検討する。（費用、応援体制等の調整が必要。）（○）	【継続実施】 ・浸水区域外のみ対応を検討する。（○）	【R3～】 ・水害発生時は、公共交通として早期回復に努める。	【継続実施】 ・水害発生時は、自社の早期回復に努めることになります。 ・復旧後に可能な範囲で、救援物資・人員等の輸送支援を行うことを検討します。（○）	【継続実施】 ・列車運行中であれば、人員等の移動手段として、鉄道を提供する。（▲）	【継続実施】 ・公共交通事業者として自社の早期復旧に努める。（—）	
			令和5年度の取組内容	・各種団体・企業等と災害時応援協定を締結している。		・具体的な依頼内容により検討する。（○）	・計画運休実施までの当社の運行実施状況に応じて対応を検討する。（費用、応援体制等の調整が必要。）（○）	【継続実施】 ・浸水区域外のみ対応を検討する。（○）	・水害発生時は、公共交通として早期回復に努める。	【継続実施】 ・水害発生時は、自社の早期回復に努めることになります。 ・復旧後に可能な範囲で、救援物資・人員等の輸送支援を行うことを検討します。（○）	【継続実施】 ・列車運行中であれば、人員等の移動手段として、鉄道を提供する。（▲）	【継続実施】 ・先ずは自社の早期復旧に努める。 ・人員等の輸送支援を行う際には、事前に協議が必要と思われる。また、物資や資機材などの搬送については行わない。	
			今後の取り組み方	・各種関係団体等と災害時応援協定を締結する。		・実施する際には、協議をお願いします。	・国や沿線自治体等とのWG等を通じ、検討を行う。	【継続実施】 ・浸水区域外のみ対応を検討する。（○）	・水害発生時は、公共交通として早期回復に努める。	・水害発生時は、自社の早期回復に努めることになります。 ・復旧後に可能な範囲で、救援物資・人員等の輸送支援を行うことを検討していく。	・自治体との連携を確認する。	【継続実施】 ・公共交通事業者として自社の早期復旧に努める。	
O）水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援													
56	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	・防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社会再構築の取組を支援	令和4年度までの取組内容	【R1～】 ・区市町村が行う水害ハザードマップ作成に係る費用について、防災、安全交付金の申請を行い、支援した。 【R1～R2】 ・引続き、区市町村からの要望に応じて、国へ交付金を要望していく。									
			令和5年度の取組内容	・区市町村が行う水害ハザードマップ作成に係る費用について、防災、安全交付金の申請を行い、支援した。									
			今後の取り組み方	・今後も、区市町村が行う水害ハザードマップ作成等に係る費用について、区市町村からの要望に応じて、防災、安全交付金の要求を行い、支援していく。									

具体的取組		主な内容	目標時期	01古河市	02常総市	03取手市	04守谷市	05坂東市	06五霞町	07境町	08足利市	09栃木市	10佐野市	11小山市	12野木町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
P) 適切な土地利用の促進															
57	適切な土地利用の促進	・浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に対し、水害リスク情報を提供	令和4年度までの取組内容	―	【R1】 ・立地適正化計画作成にあたりハザードマップのシェイプデータの提供を行った。 【R3】 ・立地適正化計画を公表。	【R3～】 ・HPや庁舎内部でハザードマップ等の災害情報を共有。	【R1～R2】 ・関係機関と協議し、実施を検討する。 【R4】 ・取組みなし。	【R2】 ・立地適正化計画作成等のため、まちづくり担当部局に提供し、情報を共有している。 【R4】 継続実施。	【R1～R2】 ・H30年度水害ハザードマップを作成し公表している。 【R3～】 ・都市建設部門、企画部門、福祉部門に対し、必要に応じて町の水害リスクに関する情報を共有している。	【R1～】 ・都市計画課、企業立地推進室に水害リスク情報を提供。	【R1～R2】 ・浸水想定区域については、まちづくり担当部局のほか、必要とする関係各課に共有している。 【R3】 ・ハザードマップを更新した。 【R4】 ・洪水・土砂災害ハザードマップのデータ作成。	【R1～】 ・都市計画部門と最大規模の浸水想定区域について、情報の共有を行った。	【R1～R2】 ・必要に応じて水害リスクについて関係部局に情報提供を行う。 【R4】 ・浸水想定区域のデータを関係部署に提供し、情報を共有した。	【R2～R3】 ・実施された項目なし。 【R4】 ・引き続き検討していく。	【R4】 ・進捗なし。
			令和5年度の取組内容			【R5】 ・HPや庁舎内部でハザードマップ等の災害情報を共有。	・取組み内容なし。	・継続して実施。	・当該情報に関連するものは、関係部署間で共有できるよう、それぞれで意識する。	・都市計画課において、3Dデジタルマップ作成中。	・洪水・土砂災害ハザードマップ作成中（令和4年度から継続） ・洪水・土砂災害ハザードマップの配布予定。	・都市計画部門と最大規模の浸水想定区域について、情報の共有を行った。	・洪水浸水想定区域のデータを関係部署に提供し、情報を共有した。	・引き続き検討していく。	・進捗なし。
			今後の取り組み方		・居住誘導区域におけるマイ・タイムライン講座を実施。	【R6】 ・HPや庁舎内部でハザードマップ等の災害情報を共有。	必要に応じて検討する。	・継続して実施。	・当該情報に関連するものは、関係部署間で共有できるよう、それぞれで意識する。	・継続。	・ハザードマップの見直し、更新を実施する。	・まちづくり担当部局等に対し、水害リスク情報を提供する。	・必要に応じて水害リスクについて関係部局に情報提供を行う。	・検討中。	・都市計画部局との情報共有を図っていく。

具体的取組		主な内容	目標時期	13伊勢崎市	14太田市	15館林市	16玉村町	17板倉町	18明和町	19千代田町	20大泉町	21邑楽町	22さいたま市	23熊谷市	24川口市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
P) 適切な土地利用の促進															
57	適切な土地利用の促進	・浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に対し、水害リスク情報を提供	令和4年度までの取組内容	【R2～】 ・ハザードマップ等で情報を共有している。 【R4】 ・不動産関連事業者に対して、関係部局と連携し説明を行った。	【R2】 ・市役所のまちづくり担当部局等に防災マップを提供している。		【R3】 ・令和4年4月1日に施行される改正都市計画法に対応するため、水害リスク情報（浸水想定）のデータをまちづくり担当部局に提供。	【R4】 ・水害リスク情報について、まちづくり担当部局等には情報共有をおこない、現状の把握と適切な土地利用の促進に努めている。	【R1～R2、R4】 ・まちづくり担当部局へ、水害リスク情報を随時提供した。	【R2～R3】 ・まちづくり関係部署にハザードマップの配布及び説明を行った。	【R3～】 ・取組なし。	【R2、R4】 ・都市建設課へ水害リスク情報を提供済み。 【R3】 ・GISに浸水想定区域データを掲載。	【継続実施】 ・洪水浸水想定区域図について、市ホームページ等を通じて全庁的に周知を図っている。 ・まちづくり部局では立地適正化計画等の計画作成の際の、根拠資料として活用している。	【R2～R3】 ・都市計画課が作成する「都市計画マスタープラン」の基礎資料として浸水想定区域図データを提供した。 【R4】 ・不動産関連事業者に対し、引き続き、水害リスク情報等の説明を実施した。	【R2～】 ・ハザードマップ、浸水履歴等を公開している。
			令和5年度の取組内容	・不動産関連事業者に対して、関係部局と連携し説明を行った。	—			・水害リスク情報について、まちづくり担当部局等には情報共有をおこない、現状の把握と適切な土地利用の促進に努めている。	・継続して実施。	・更新したハザードマップを提供。	・取組なし。	・取り組みなし。		・引き続き実施した。	・ハザードマップ、浸水履歴等を公開。
			今後の取り組み方	・継続して実施。	—			引き続き、最新の水害リスク情報について、情報共有を図っていく必要がある。	・継続して実施。	継続実施しながら、改善点等の見直しを行っていく。	・検討していく。	・道路等の冠水（浸水）履歴をGISデータに蓄積していく。	・今後も継続してまちづくり部局との連携を行っていく。	・引き続き実施する。	・継続して実施。

具体的取組		主な内容	目標時期	25行田市	26加須市	27本庄市	28春日部市	29羽生市	30鴻巣市	31深谷市	32上尾市	33草加市	34越谷市	35桶川市	36久喜市
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
P) 適切な土地利用の促進															
57	適切な土地利用の促進	・浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に対し、水害リスク情報を提供	令和4年度までの取組内容	【R1～】 ・まちづくり担当課に水害リスク情報を提供した。	【R1】 ・湛水、溢水等の窓口問合せにて情報提供を実施中。 【R2】 ・近年の大規模風水害時の冠水記録、湛水、溢水履歴等を窓口問合せにて情報提供。	【R2】 ・今後検討する。 【R3】 ・提供を実施。 【R4】 ・実施なし。	【R1～R3】 ・必要に応じて適宜対応した。 【R4】 ・利根川上流河川事務所から提供された洪水浸水想定区域図の情報等について、まちづくり担当部局等に共有している。	【R1～】 ・必要な都度、浸水履歴等をまちづくり担当部署や開発業者に提供している。	【R2～】 ・ハザードマップ等により情報共有。	【R1】 ・適切な情報共有に努める。 【R2】 ・最大規模降雨による浸水想定区域を関係課に提供した。 【R3】 ・最大規模降雨による浸水想定区域を示したハザードマップに改訂。 【R4】 ・最大規模降雨による浸水想定区域を示したハザードマップに改訂し、関係課に提供した。	【R4】 ・利根川上流河川事務所から提供された洪水浸水想定区域図について、洪水ハザードマップとして不動産関係事業者に提供している。	【R1～】 ・まちづくり担当部局に水害リスク情報を提供した。	・HPや庁舎内部でハザードマップ等の災害情報を共有済み。	【R1～】 ・ハザードマップ等により情報共有。 【R4】 ・窓口での情報提供。	【継続実施】 ・久喜市防災ハザードマップ等により情報提供している。 【R3】 ・洪水避難決断ブックを作成し、情報提供している。 【R4】 ・R5年3月にハザードマップを改訂し、情報提供している。
			令和5年度の取組内容		・近年の大規模風水害時の冠水記録、湛水、溢水履歴等を窓口問合せにて情報提供。	・実施なし。	【R4～】 ・利根川上流河川事務所から提供された洪水浸水想定区域図の情報等について、まちづくり担当部局等に共有している。	【R1～】 ・必要な都度、浸水履歴等をまちづくり担当部署や開発業者に提供している。	・ハザードマップ等により情報共有。	・ハザードマップをまちづくり担当部局に提供済。	・利根川上流河川事務所から提供された洪水浸水想定区域図について、洪水ハザードマップとして不動産関係事業者に提供している。	・上記取組を継続して行った。	・HPや庁舎内部でハザードマップ等の災害情報を共有済み。	・浸水想定区域についてはハザードマップ等により情報提供。 ・水害履歴については窓口で情報提供。	・継続して実施。
			今後の取り組み方	・従前のとおり実施。		・見直しがあれば、適宜提供していく。	・上記を継続して実施。	・上記のとおり。	・継続実施。	・ハザードマップの改訂の際に、再度提供する。	・利根川上流河川事務所から提供された洪水浸水想定区域図について、洪水ハザードマップとして不動産関係事業者に提供していく。	・上記取組を継続して行う。	・継続して実施。	・必要に応じて見直していく。	・継続して実施。

具体的取組		主な内容	目標時期	37北本市	38八潮市	39三郷市	40蓮田市	41幸手市	42吉川市	43白岡市	44伊奈町	45上里町	46宮代町	47杉戸町	48松伏町
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
P) 適切な土地利用の促進															
57	適切な土地利用の促進	・浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に対し、水害リスク情報を提供	令和4年度までの取組内容		―	【継続実施】 ・情報の提供について担当部局と調整中。（R2～R3） 【R4】 ・庁内で共有して利用している地理情報システム（GIS）において、浸水想定区域が地図上に示され、まちづくり担当部局等と情報を共有している。 ・開発指導課で開発許可申請の対応時に浸水リスク等を確認するよう助言している。	【R1～R2】 ・協議会で収集した情報をまちづくり担当部局に提供する。 【R4】 ・協議会で収集した情報を関係各課と情報共有した。		【R1】 ・まちづくり防災や事前復旧、災害からの都市復旧などに関する通知等の場合は、都市計画部門と情報共有を実施している。 【R2】 ・必要に応じて、情報共有を実施した。 【R3～】 ・国、県等からの水害リスクに関する通知等があった場合は、都市計画部門へ必要に応じて情報共有を実施した。	・取組なし。	【R1、R2】 ・水害履歴から水害リスクの提供。 【R4】 ・水害履歴から水害リスクの提供を検討する。	【R2】 ・ハザードマップ提供により情報共有。 【R3】 ・改訂した防災ガイド・ハザードマップを配布し、情報共有。 【R4】 ・防災ガイド・ハザードマップの配布等での情報共有や不動産関連事業者に対し、ハザードマップを提示し水害リスクの情報提供等を行った。	【R1～】 ・各担当に洪水リスクの情報提供を行っている。	【R3～】 ・HPを活用し情報提供を行う。	【R1】 ・まちづくり担当部局と水害リスクの情報共有を実施。 【R2～】 ・継続して実施。
			令和5年度の取組内容		・利根川上流河川事務所から提供された洪水浸水想定区域図の情報等からハザードマップを作成し、内容について、都市計画部局等に共有している。また不動産関連事業者に対し、引き続き、窓口で浸水履歴の公開など水害リスク情報等に関わる最新情報の説明を実施。	・庁内で共有して利用している地理情報システム（GIS）において、浸水想定区域が地図上に示され、まちづくり担当部局等と情報を共有している。 ・開発指導課で開発許可申請の対応時に浸水リスク等を確認するよう助言している。	・協議会で収集した情報を関係各課と情報共有した。	・利根川上流河川事務所から提供された洪水浸水想定区域図の情報等について、開発担当部局等に共有し、不動産関連事業者に対し、引き続き、水害リスク最新情報の説明を実施。	・必要に応じて、情報共有を実施した。	・取組なし。		・防災ガイド・ハザードマップの情報を共有し、まちづくり担当部局が進めている「地域まちづくり計画」の策定にあたり、水害リスク等に対応した計画内容に反映してもらっている。 ・埼玉県が推進している「埼玉版スーパーシティ・プロジェクト」において、水害リスク情報を共有し、災害に対する安全性にも配慮したまちづくりの検討に繋げている。	・引き続き各担当に洪水リスクの情報提供を行う。		・継続して実施。
			今後の取り組み方		・今後も継続して実施する。	・継続して実施。	・適宜、関係各課に情報提供する。	・利根川上流河川事務所から提供された洪水浸水想定区域図の情報等について、開発担当部局等に共有し、不動産関連事業者に対し、引き続き、水害リスク最新情報の説明を実施。	・国、県等からの水害リスクに関する通知等があった場合は、都市計画部門へ必要に応じて情報共有を実施していく。	・他市町の事例を参考に検討していく。	・継続して実施。	・駅周辺の整備や立地適正化による新たなまちづくりが進んでおり都市計画の見直し等が検討されていることから、災害に対する安全性の確保、安全安心な生活のため、水害リスク情報の共有を継続して行い、まちづくり部局との連携を強化していく。	・引き続き各担当に洪水リスクの情報提供を行う。	・引き続き情報提供に努める。	・まちづくり担当部局と水害リスクの情報共有を実施する。

具体的取組		主な内容	目標時期	49野田市	50柏市	51流山市	52我孫子市	53足立区	54葛飾区	55江戸川区	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
				取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組	取組
P) 適切な土地利用の促進															
57	適切な土地利用の促進	・浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に対し、水害リスク情報を提供	令和4年度までの取組内容	【R3～】 ・未実施。	【R1～R2】 ・機会を捉え、提供していく。 【R3～】 ・市民にも公開している「柏市web版防災・ハザードマップ」や紙面上の「柏市洪水ハザードマップ」及び「柏市内水ハザードマップ」にて、共有している。	【R1～R3】 ・情報提供済みである。 【R4】 ・洪水ハザードマップの配布及び市HP等での周知に努めた。	【R1～】 ・担当課（都市計画課）と洪水ハザードマップで情報共有をしている。	・避難所設営等従事職員にハザードマップを配布。	【継続実施】 ・必要に応じて、都市整備部に水害リスク情報等を提供し、情報共有を図っている。 【R1～R3】 ・適切な土地利用の促進について検討する。	【R2～】 ・水防担当部局と水害リスク情報を共有。			【R2】 ・H30年度に群馬県水害リスク想定マップを作成し、中小河川を含む県管理河川全ての水害リスクについての情報提供を行った。 【R2、R4】 ・全ての市町村に中小河川の浸水想定区域をハザードマップに反映するよう依頼。 【R3】 ・水防法一部改正に伴い、中小河川の浸水想定区域を法指定。	【継続実施】 ・要望市町村に提供【R2～】	
			令和5年度の取組内容	【R5】 ・未実施。	・市民にも公開している「柏市web版防災・ハザードマップ」や紙面上の「柏市洪水ハザードマップ」及び「柏市内水ハザードマップ」にて、共有している。	・令和4年3月に公表された千葉県管理河川の洪水浸水想定区域について、洪水ハザードマップの更新をした。	・担当課（都市計画課）と洪水ハザードマップで情報共有をしている。	・全職員にハザードマップを配布。	【継続実施】 ・必要に応じて、都市整備部に水害リスク情報等を提供し、情報共有を図っている。 ・適切な土地利用の促進について検討する。	・水防担当部局と水害リスク情報を共有。			・市町村が防災指針を作成する際に、適切な土地利用検討の参考とするため、多段階の浸水想定区域及び水害リスクマップを作成し、対象の市町村に提供。	・減災対策協議会を通じて、水害リスク情報図を洪水浸水想定区域図として告示することを情報共有。	
			今後の取り組み方	・今後必要性が生じた場合には柔軟に対応する。	・特段、提供という形はとらないが、市民にも公開している「柏市web版防災・ハザードマップ」や紙面上の「柏市洪水ハザードマップ」及び「柏市内水ハザードマップ」にて、共有を図っていく予定である。	・情報提供済みである。		・年度初めに新規採用職員を対象に配布を行う。				・県が導入しているインターネット公開向け統合型地理情報システムである「マッピングぐんま」を活用した洪水浸水想定区域図のオープンデータ化。	【継続実施】 ・要望市町村に提供。	

具体的取組		主な内容	目標時期	東京都 取組	気象庁 取組	東日本旅客鉄道株式会社 取組	東武鉄道株式会社 取組	東京地下鉄株式会社 取組	関東鉄道株式会社 取組	秩父鉄道株式会社 取組	埼玉高速鉄道株式会社 取組	首都圏新都市鉄道株式会社 取組	利根川上流河川事務所 取組
P) 適切な土地利用の促進													
57	適切な土地利用の促進	・浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に対し、水害リスク情報を提供	令和4年度までの取組内容	[R2～] ・不動産関連事業者に対し、研修会等で水害リスク情報等に係る施策の最新情報を共有した。 [R3～] ・東京都のホームページに水害リスク情報の提供に関するページを創設し、水害リスク情報に係る施策の情報共有を図った。									
			令和5年度の取組内容	・不動産関連事業者に対し、研修会等で水害リスク情報等に係る施策の最新情報を共有した。 ・東京都のホームページに水害リスク情報の提供に関するページを創設し、水害リスク情報に係る施策の情報共有を図った。									
			今後の取り組み方	・引続き、不動産関連事業者を始めとした関係事業者・機関に対し、水害リスク情報の提供を実施していく。									